

# 学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

神戸大学

# 目 次

1. 文学部	1-1
2. 人文学研究科	2-1
3. 国際文化学部	3-1
4. 国際文化学研究科	4-1
5. 発達科学部	5-1
6. 人間発達環境学研究科	6-1
7. 法学部	7-1
8. 法学研究科	8-1
9. 法学研究科実務法律専攻	9-1
10. 経済学部	10-1
11. 経済学研究科	11-1
12. 経営学部	12-1
13. 経営学研究科	13-1
14. 経営学研究科現代経営学専攻	14-1
15. 理学部	15-1
16. 理学研究科	16-1
17. 医学部	17-1
18. 医学研究科	18-1
19. 保健学研究科	19-1
20. 工学部	20-1
21. 工学研究科	21-1
22. システム情報学研究科	22-1
23. 農学部	23-1
24. 農学研究科	24-1
25. 海事科学学部	25-1
26. 海事科学研究科	26-1
27. 国際協力研究科	27-1

# 1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 12
III	「質の向上度」の分析	1 - 17

## I 本学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起する様々な現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 本学部は、広い知識を授けると共に、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人材の育成を目的とする。そして、こうした人材が、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして、積極的に社会に貢献することを目指している。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成し、「豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 以上のような人材を育成するために、本学部は、人文学の古典的な学問領域である哲学、文学、史学を学ぶ3講座と人間的知識と感性をシステムとして捉える知識システム講座、社会文化に関わる問題をフィールドワークを通して深めていくことを目指す社会文化講座を置き、徹底した少人数教育によって専門的能力を陶冶することに重点を置いた教育課程を編成している。

### (組織構成)

これらの目的を実現するために、本学部は《資料1》のような構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》

学 科	大講座	専 修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

### (教育上の特徴)

- 1 本学部は、少人数教育による課題探究能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人で行う「演習」が専修毎に豊富に用意されている。「実験」やフィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で実施される。これらの授業において、共通の文献や資料を精読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告を行い、互いに議論を戦わせ深め合うことで、学生は各専門の研究姿勢・基礎知識・研究方法及び研究倫理等を習得する。またそれと同時に、自ら課題を発見し、解決する能力を磨くことができる。
- 2 本学部は、平成23年3月にオックスフォード大学東洋学部と学術交流協定を締結し、「神戸オックスフォード日本学プログラム」(略称KOJSP=Kobe-Oxford Japanese Studies Program)として、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日文学科2年生全員(12名)を受入れている(<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/kojsp.html>)。平成25年度からはハートフォード・カレッジにて夏季英語講習が神戸大学文学部と共同で実施されており、毎回20名前後の神戸大学生がオックスフォード大学で学んでいる。また、平成24年度からはじまった文部科学省グローバル人材育成推進事業「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」の一環として「グローバル人文学プログラム」を実

施している (<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~global/index.html>)。これらの事業を中心に、本学部ではグローバル教育の一層の活性化を図っている。

**(想定する関係者とその期待)**

本学部は、受験生・在学生及びその家族、卒業生及びその職場・雇用者、並びに地域の高校等に関係者として想定している。これらの関係者は、本学部の人文学教育に対して、「人間の文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考力、豊かな表現力、そして国際性を有する人材の育成」を期待していると捉え、これに応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、上記 (p. 1-2) の目的を達成するために、1 学科 (人文学科) を設け、その下に学問分野の観点から 5 大講座を置いている《資料 1 (p. 1-2)》。教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しており、現行の 1 学科制は平成 13 年度に 3 学科から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況は、《資料 2》のとおりである。教育の単位となる 15 の専修にはそれぞれ 2 名以上の専任教員が配属され、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤講師に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限定されている。115 名の入学定員に対し専任教員は 54 名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。

入学者の選抜については、全学的な理念を踏まえながら本学部として求める学生像 (アドミッション・ポリシー) を定め《資料 3》、大学入試センター試験利用による基礎学力判断の後、個別学力試験では「国語」「外国語」「数学」(前期)、「外国語」「小論文」(後期) を課すことにより、理解力、読解力、語学力、問題解決能力、論理的思考力、表現能力などを総合的に判定することとしている。

学生定員と現員の状況については、《資料 4》のとおりである。在籍学生数は毎年学生定員を若干超過しているが、その数は、標準卒業年限を超える学生を含めて学生定員の 15% 以下であり、適正範囲である。

本学部では、1 年次を対象として、少人数ゼミ、オムニバス形式の講義、専門分野ごとの入門科目を開講しており、専門的知識の習得と共に、広い人文学的な視座の獲得が可能となっている。

以上のような教育の実施体制を点検し、改善していくため評価委員会を置き、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うだけでなく、教員の教育方法及び技術の向上を図るためにファカルティ・ディベロップメント (以下、「FD」と略称) を開催している。定期的な学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観・評価 (ピアレビュー) を行い、その結果は、FD において報告され、カリキュラム編成や授業方法の改善のために活用され、中期目標の実現に向けた教育課程の改善が図られている《資料 5》《資料 6》。さらに、毎年度、評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、達成点と改善点を的確に把握し、それを教員・職員間で共有することに努めている《資料 7》。

こうした活動を通して、個々の科目の授業内容を改善することはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁に行っており、例えば、「グローバル人文学プログラム」を実施したことに加えて、「神戸オックスフォード日本学プログラム」で受入れているオックスフォード大学の学生が授業に参加することで、授業のグローバル化が進んでいる

(「質の向上度」の分析 I 事例①、事例② (p. 1-16) 参照)。

《資料2：教員の配置状況：平成27年5月1日現在》

学科	収容定員	専任教員数（現員）											助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
人文学科	460	23	1	21	9	1	0	0	1	45	11	56	0	0	24	8

《資料3：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

- 1.進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
- 2.旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
- 3.常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
- 4.コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

文学部が求める学生像

文学部では、人間がつくり上げてきた文化に対する好奇心を高め、多様な角度から人間存在の深みに光をあてる教育研究を行っています。各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につけた人材を育成することを目標にしています。そのため、次のような学生を求めています。

文学部の求める学生像

1. みずみずしい感受性と想像力を持っている学生
2. 言葉や文化、人間の行動、歴史や社会に対する幅広い関心と好奇心を持っている学生
3. 基礎学力、とりわけ論理的思考力、日本語および外国語の読解力・表現力、情報リテラシーを備えている学生
4. 既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、探求していくことができる学生

以上のような学生を選抜するために、文学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「国語」「外国語」「数学」（後期日程にあつては、「外国語」「小論文」）を課すことにより、理解力、読解力、語学力、課題解決能力、論理的思考力、表現能力等を測ります。

《資料4：学生定員（収容定員）と現員の現況：各年度12月1日現在》

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率（年）	定員充足率（中期）
人文学科	平成22年度	460	529	115%	113.6%
	平成23年度	460	529	115%	
	平成24年度	460	519	113%	
	平成25年度	460	524	114%	
	平成26年度	460	514	112%	
	平成27年度	460	520	113%	

《資料5：平成26・27年度のFD実施状況》

開催日	テーマ	参加者数
平成26年6月25日	FD懇談会「「ミッションの再定義」をどう読むか」	45
平成26年7月23日	FD講演会「LMSの紹介—ICTを用いた授業の支援」	45
平成26年11月26日	グローバルFD講演会「Facts and Fictions: On New Education in Poland」	46
平成27年2月18日	FD講演会「本学の教育改革について」	53
平成27年3月6日	FD講演会「平成26年度ピアレビュー結果の検討」	44
平成27年7月22日	神戸大学学修管理システム(BEEF)について	54
平成27年9月2日	初年次セミナー・アクティブ・ラーニングに関するFD	47

平成 28 年 1 月 13 日	FD 講演会「教員評価について」	41
平成 28 年 1 月 27 日	グローバル FD 講演会「This, That, or the Other? On Japanese Studies in Romania」	49
平成 28 年 2 月 2 日	グローバル FD 講演会「ヤゲウォ大学における国際化戦略」	41
平成 28 年 2 月 17 日	FD 講演会「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	46
平成 28 年 3 月 7 日	平成 27 年度ピアレビュー結果の検討及び授業評価アンケートの結果に関する FD	53

《資料 6：平成 27 年度 ピアレビュー実施結果 抜粋》

<p>(1) 実施期間：平成 27 年 6 月 22 日(月)～7 月 3 日(金)</p> <p>(2) 授業参観を行った教員数：31 名 (参加率：58%)</p> <p>(3) 参観を受けた授業数：1 名の参観者：12 2 名の参観者：8 3 名以上の参観者：1 (授業参観の対象科目は講義科目のみ。)</p> <p>(4) 授業参観レポートの集計結果</p> <p>1. 授業改善上、参考になった項目 (複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明のしかた・・・・・・・・・・・・・・・・ 26</li> <li>○ 配布資料・板書などの視覚資料・・・・・・ 24</li> <li>○ 学生とのインタラクション・・・・・・・・ 11</li> <li>○ TA の使い方・・・・・・・・・・・・・・・・ 2</li> </ul> <p>2. 自由な感想の主な内容 (特に参考になった点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ PPT のスライドに穴埋めの箇所を作って印刷・配布し、学生に書き込み作業を行わせていた点が参考になった。</li> <li>○ 前回の授業で提示した設問に答えるところから授業をはじめ、議論を展開し、さらに新たな設問を提示して次回につなげる授業を行っていた。</li> <li>○ 前回の作業レポートをもとに授業を組み立て、作業の再提出につなげるという学生との相互交流を重視する授業が印象に残った。</li> <li>○ 配布資料が工夫されていた。大・中・小の項目に分かれていて、「今何を話しているのか」が非常にクリアであった。</li> <li>○ 授業の本題に入る前に、関連する情報を話し、学生の理解を助けていた。</li> <li>○ 3D メガネを用いて写真を立体的に浮かび上がらせる趣向など、受講生が主体的に講義に参加していける工夫が随所に施されていた。</li> <li>○ 私語を続ける学生への注意の仕方、学生との対話型授業など参考になる点が多かった。</li> <li>○ TA が授業前に配布資料の準備やホワイトボードのマーカーの補充を行い、授業が円滑に進行するよう配慮が行き届いていた。</li> </ul>
--

《資料 7：平成 22～27 年の外部評価実施状況》

実施日	外部評価委員
平成 22 年 5 月 14 日	井上健 (東京大学教授)、柳教烈 (韓国海洋大学教授)
平成 23 年 5 月 18 日	小田部胤久 (東京大学教授)
平成 24 年 4 月 27 日	山本弘明 (名古屋文理大学教授・名古屋大学名誉教授、元名古屋大学文学研究科長)
平成 25 年 7 月 6 日	三角洋一 (大正大学特任教授・東京大学名誉教授)
平成 26 年 6 月 28 日	深澤克巳 (東京大学教授)
平成 27 年 6 月 27 日	立花政夫 (東京大学名誉教授、元東京大学人文社会系研究科長)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本的組織の構成については、固有の学問体系をもつ専修を基本としつつ、現代社会の動向を踏まえ、必要に応じて講座の編成替えや講座間の有機的な連携が行われている。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員が適切に配置されている。入学者選抜は、アドミッション・ポリシーを踏まえながら、今後の改革に向けた取組みに積極的に着手している。内部的な教育の質的保証については、例えば、入念な FD の実



施によって学生のニーズを的確に把握した上で、教育課程と方法を見直すなど、体制の改善に取り組む実績を上げている。さらに、独自に外部評価を受けていることも、本学部が積極的にFDに取り組んでいることを示している。以上により、本学部の教育の実施体制は、期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本学部では、ディプロマ・ポリシー (DP) において、学生が卒業までに達成を目指す目標を定め《資料8》、これを実現するために、以下のような教育課程を組んでいる。

### 《資料8：ディプロマ・ポリシー (DP)》

#### 文学部 学位授与に関する方針

神戸大学文学部は、人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話によりそれを実践していくことのできる人材を育成することを教育上の目的としている。また、徹底した少人数教育により、個々の学生の好奇心に応え、自ら問題を設定し、解決するスキルを学生に伝授することを目指している。

この目標達成に向け、文学部では、以下に示した方針に従って学位を授与する。

- ・ 文学部の学生は、所定の単位（卒業論文を含む）を修得しなければならない。卒業論文の単位修得のためには、指定の期日までに卒業論文を提出し、卒業論文試験に合格することを要する。
- ・ 文学部に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。
  - ・ 各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につける。
  - ・ 人文学共通の問題・課題を、人類の知的営みの蓄積である古典を通じて理解する。
  - ・ 文化・言葉・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につける。

(<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/undergrad-letter.html>)

教育課程は、「専門科目」及び「専門科目以外の科目」で構成されている。「専門科目以外の科目」は、「全学共通科目」である教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科目及び「資格免許のための科目」から成り、多様な授業科目を開講すると共に教育職員免許及び学芸員資格を取得するために必要な授業科目を提供している。「専門科目」は、演習と講義形式による概論、特殊講義を中心に構成され、多彩な研究領域に対応する多様な内容、形態の授業科目が置かれている。以上の形で、幅広い知識と深い洞察力を身につけることができるようにしている。

本学部では、新入生全員を対象とした導入教育として、1年次前期に5つの講座がそれぞれ入門の講義を行うと共に、「人文学導入演習」を複数開講し、その後の学修に必要とされる基本的な視座や研究・学習方法の基礎を実践的に身につけさせている。また1年次後期には15の専修がそれぞれ開講する「人文学基礎」においてより具体的・専門的な研究内容を学ぶ授業を提供している。本学部の学生は、このようにして人文学の基礎を学び、人文学共通の問題と課題を理解し、それを踏まえて15専修の中から1専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、さらに、各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込んで卒業論文を作成することになっている。

「専門科目」の内容としては、例えば、「哲学演習」では、ドイツ語論文を精読することで文献読解力の向上を図ると共に学生間の議論を通して問題探求能力を高めることを目指

した《別添資料1：哲学演習シラバス》。

本学部の教育方針を明確化するため、平成18年度には履修モデルケースを専修毎に作成し提示した。

本学部では、グローバル化が進む現代社会における諸問題に対応し、また社会からの要請に応えるため、《資料9》のような取組みを実践している。

**《資料9：学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育の取組》**

**他学部の授業科目の履修**：本学部では、他学部の専門科目を本学部開講専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業要件単位として認めている。本学部生は、一定の要件のもとで、本学部の専門科目と他学部の専門科目から30単位を自由選択科目として修得し、卒業に必要な単位とすることができる。

**他大学との単位互換**：本学部は、全学協定及び部局間協定に基づき海外の大学と単位互換協定を締結している。この制度に基づく平成22～26年度の学生交換の実績は、派遣15名、受入れ40名である。交換留学等によりこれら海外の協定校で取得した単位のうち60単位までを卒業に必要な単位として認定することで、より積極的な留学を支援している。

**実践的な英語能力を重視した授業科目の開講**：平成20年度からは、語学科目以外に全てを英語で行う授業科目を開講し、アカデミックかつ実践的な英語能力の涵養を目指している。具体的には、英米文学及び言語学関係の外国人教員による授業（「比較現代日本文化論特殊研究」「アカデミック・ライティング」等）を平成23年度から継続的に行っている。また、社会学分野では平成24年度から、英語による専門授業を開講している。

**語学学習への多様な支援**：平成24年度から本学部の全学年にTOEFL iTPの無料受験を実現し、海外留学や国際交流への意識向上を図っている。また、英語のスキル向上のために、希望者には「英語アフタースクール」を実施し、能力や志向に応じた細やかな語学学習が可能となっている。

**アクションリサーチ型授業の開講**：本学部、発達科学部、経済学部、農学部、国際文化学部、工学部及び医学部が共同で実施する「神戸大学ESDコース」の授業科目として、本学部では「環境人文学」を開講し、広く環境問題に関わるアクションリサーチ型演習と講義を行っている。持続可能な社会のためには、特に市民・住民によるイニシアチブが重要であることを踏まえ、ボランティア活動やNPO活動といった事例を積極的に講義で扱っている。

**地域との連携による新たな教育研究の開発**：地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成を目的とした「地域歴史遺産保全活用基礎論A・B」「地域歴史遺産保全活用演習A・B」を本学部専門科目として開講し、史料の保全と活用を通じて、地域との有機的な交流がなされている。なお、この事業は、平成22～24年度の間、文部科学省より特別経費（特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」）を受けながら推進された。

**文部科学省グローバル人材育成推進事業等採択に基づくグローバル教育への取組**：本学部では、神戸オックスフォード日本学プログラムなどによって、国際的な場で活躍できる学生を育成してきたが、平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）」に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、「グローバル人文学プログラム」を実施してグローバル教育を積極的に推進している（「質の向上度」の分析項目I事例①②（p.2-17,18）参照）。

**単位互換協定を締結している海外の大学 平成27年3月現在**

協定校	国名	大学間協定	部局間協定
ヤゲヴォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	

西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
リヨン高等師範学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	
華東師範大学	中華人民共和国		○
ソフィア大学	ブルガリア	○	
パリ第2（パンテオン・アサス）大学	フランス	○	
オタワ大学	カナダ	○	

授業形態は、主として講義・演習からなり、平成26年度の開講科目数は講義科目が205（約45%）、演習・実習科目等が247（約55%）となっており、おおむね例年並みである《資料10》。演習科目が多いのは、人文学の学問の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の鍛錬に重点を置き、研究の集大成として卒業論文を重視する、本学部の教育目的に沿う措置による。

平成26年度は、34の講義、53の演習、13の実習科目に対してTAを配置し、授業運営の補助や受講者のための事前学習・事後学習のフォローを適宜行わせ、少人数教育の一助としている《資料11》。

《資料10：平成27年度の授業形態》

授業形態	講義	演習	実習	実技	研究指導
授業数	215	238	7	2	2

《資料11：平成22～27年度のTAの配置状況》

授業形態	TA配置人数					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講義	44	38	36	32	34	25
演習	87	83	83	59	53	78
実習	5	5	9	9	13	10
実技	0	0	0	0	0	0

教育を展開する上での指導法の工夫として、例えば、「地域歴史遺産保全活用演習B」では、事前指導で古文書・絵図等の取扱いを学んだ後、実際の地域歴史遺産資料を用いた実習を行うことで、地域遺産の保全と活用に関する実践的な知識・技能を得ることを目指している《別添資料2：「地域歴史遺産保全活用演習B」シラバス》。

また、少人数の演習によるアクティブ・ラーニングに加えて、「グローバル・アクティブ・ラーニング」として、他大学の学生らと共に学外のワークショップに参加し、より開かれた場での討論に参加し、公開成果発表会でプレゼンテーションを行うことで、受講生にさらに

積極的な学びの場を提供している《別添資料3：「グローバル・アクティブ・ラーニング」シラバス》。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、学習の便宜を図っている《別添資料1～3》。「履修要項」には履修モデルを提示しているが、平成27年度版の履修要項には最新のモデルを提示した《別添資料4：神戸大学文学部履修モデル》。加えて、入学時、1年次の後期開始時、専修配属決定後の12月に合計3回のガイダンスを行うことによって、学生が適切な履修計画を立てられるように配慮している。

また、オフィスアワーやラーニングコモنزの設置（質の向上度 事例③参照）など制度面・環境面の整備を行ってきた《資料12》。

《資料12：制度面及び環境の整備項目》

項目	内容	
制度面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成20年度からはシラバスに記入され、周知されている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	平成19年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。
環境面	図書館 (日本文化資料コーナー)	本学部の人文科学図書館は書籍約30万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日(8時45分～20時)及び土曜日(10～18時)、試験期間中は、平日の夜間(21時まで)及び日祝日も開館している(10～18時)。 「日本文化資料コーナー」を設けて資史料、貴重図書、レファレンス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる「共同研究室」を教育研究分野ごとに設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	コモングルーム	学生がグループ学習や研究会などのために自由に使用することのできる「コモングルーム」を3カ所設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	共同談話室	教員と学生が共同研究、読書会など行うために使用することができる「共同談話室」を5カ所設置し、自由な共同学習や演習等の授業に活用している。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを「情報処理室」(平成22年度B棟に移転・拡充)に48台、人文科学図書館に18台を設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
	教育機器	視聴覚機材を平成21～23年度B棟に、平成24年度C棟に設置し、ほとんどの教室で視聴覚機材(プロジェクター、スクリーン、DVDなど)を使った授業ができるようになった。
	ラーニングコモنز	自由に机と椅子を組み合わせ、図書館資料を自由に使用し、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、「ラーニングコモنز」が人文科学図書館に設置された。平成25年度から運用が始まり、自主学習や演習等の授業に活用されている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部において期待される知識・能力を涵養するために、まずは大きな枠組みにおいて初年次教育を行い、広い視座を獲得させると共に、徐々に専門的な教育・研究内容に触れることができるような配慮がなされている。そして明確なディプロマ・ポリシーに基づき、4年一貫で人文学の多様な広がりや高度な専門性の両面を有機的に関連させ、古典から学ぶと共に社会的対話力を養うための教育課程が編成されている。また、演習を中心とした綿密な少人数授業に力点を置くことで、学生の資質や興味に対応した教育が実践できている。さらに、オフィスアワーの整備やラーニングコモنزの開設などの制度・環境面の整備により、教員とのきめ細やかで充実した交流と、学生の自主的な学習や実践が可能となっている。英

## 神戸大学文学部 分析項目 I

語学習・留学支援といったグローバル化への対応、「グローバル人文学プログラム」や「神戸オックスフォード日本学プログラム」を活用したグローバル教育の充実、そしてアクションリサーチや地域連携といった社会からの要請に応えた多様な取組みとも相俟って、本学部の教育の内容と方法は、期待される水準を上回っていると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

最近5年間の本学部学生の卒業状況は、《資料13》のとおりである。本学部学生の卒業率(入学者総数に対する既卒業者の比率)は平成19年度入学者以降、平均92.5%という良好な数字を保っている。また、標準修業年限で卒業した学生(4年間で卒業した学生)の比率も平成19年度入学者以降、平均78%以上の数字を維持し、4分の3以上の学部生が、4年間で卒業している。なお、学部生の場合、卒業以前に留年・休学して海外留学を経験する者も多い。

また、卒業生の中には、在学中に教育職員免許(中学校教員一種・高等学校教員一種)、学芸員資格、社会調査士資格等を取得する者が多く、その内訳は《資料14》のとおりである。これらのうち、高等学校教員一種の資格取得者が多いのは例年の傾向であるが、平成26年度の40名は、ここ数年では驚異的な数字として注目される。その意味で平成26年度は、就職に向けた解禁日が遅くなったものの、あくまで経団連所属の大企業への適用のみであり、教育実習期間に中小企業の面接が入るなどで実習辞退者が出るといった影響もみられ、今後の問題を残している。

## 《資料13：修業年限内の卒業率 平成27年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	既卒業率 (b/a)	標準年限内 卒業業者数 (c)	標準年限内 卒業率 (c/a)
平成19年(平成22年)	123	118	95.9%	94	76.4%
平成20年(平成23年)	120	115	95.8%	88	73.3%
平成21年(平成24年)	120	111	92.5%	89	74.2%
平成22年(平成25年)	121	99	81.8%	99	81.8%
平成23年(平成26年)	117	113	96.6%	99	84.6%
平成24年(平成27年)	119	107	89.9%	103	86.6%

## 《資料14：平成22～27年度資格取得者一覧》

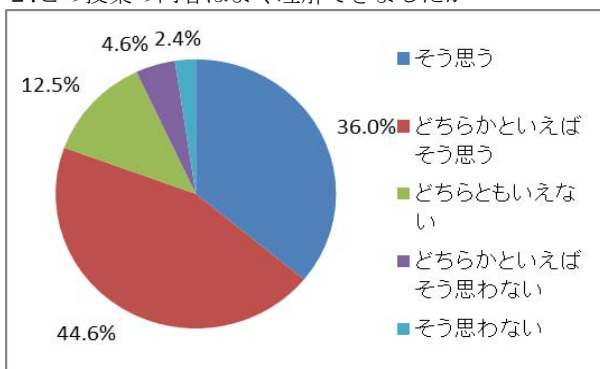
年度	資格取得者数			
	教育職員免許		学芸員資格	社会調査士 資格
	中学校一種	高等学校一種		
平成22年度	21	32	13	2
平成23年度	16	23	9	8
平成24年度	15	19	15	3
平成25年度	22	30	6	1
平成26年度	26	40	16	5
平成27年度	15	28	14	0

在学生を対象とした「授業振り返りアンケート」平成27年度後期の結果では、教育の成果や効果に関する質問項目の「2. この授業の内容はよく理解できましたか。」「3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」のうち、2については最上点及び次点の回答者が80.6%、3については最上点及び次点の回答者が64.3%といずれも良好な結果が得られており《資料15》、例年、同様の傾向となっている。

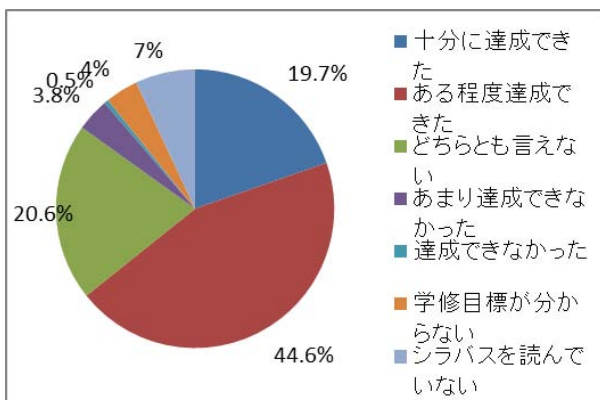
また、平成26年度の卒業時アンケートでは、幅広い教養と深い専門知識の双方で、概ね身についたという回答が得られた。また、課題を設定して解決する能力も身につけていることがわかった。その理由として、各専修における少人数教育や様々な分野の専修における専門知識に触れる機会が与えられていることなどが挙げられた《資料16》。

《資料 15 : 「平成 27 年度後期授業振り返りアンケート」結果 (抜粋)》

2. この授業の内容はよく理解できましたか

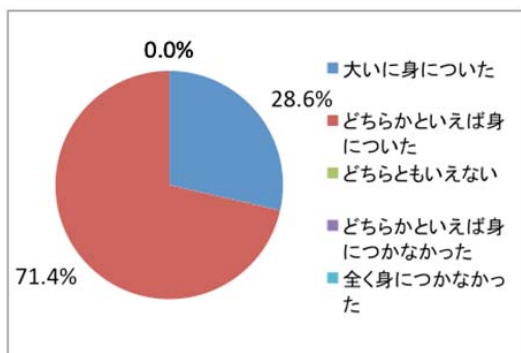


3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか

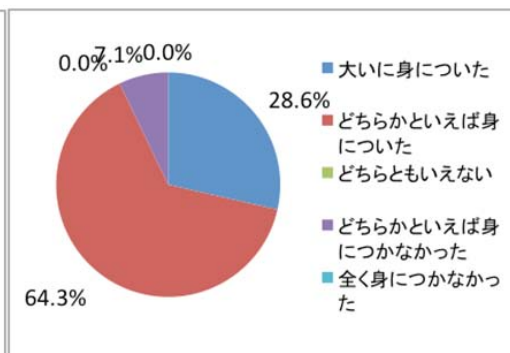


《資料 16 : 「平成 26 年度文学部卒業時アンケート」結果 (抜粋)》

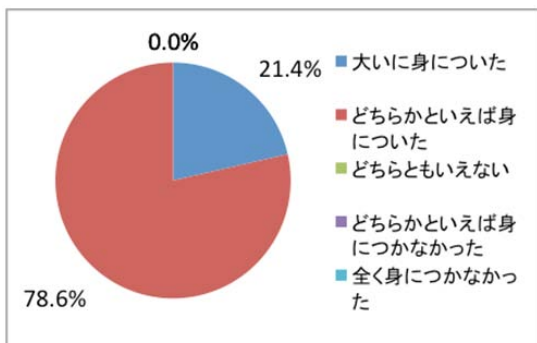
1. 「幅広い教養」について、あなたは4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか



3. 「深い専門知識・技能」について、あなたは4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか



11. 「課題を設定し解決していく能力」について、あなたは4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか



32. 神戸大学で受けた教育に満足している理由

(事例1) 様々な分野の学問に触れることで、幅広い教養及び自己の価値観を養うことができた。  
 (事例2) 所属専修が少人数であったため  
 (事例3) 高い専門性を備えた教授の講義を生で聴いたり、時には直接指導していただく機会を得られたことで、自分一人では絶対に見つけられなかったであろう考え方や視点へと目を向けることができたから

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部学生の卒業率及び標準修業年限での卒業率はいずれも高い水準で推移している。また、学業の成果に対する学生の評価についても満足度は高く、学生は本学部の教育を通じて学業の成果を十分に獲得しているものと判断できる。以上のことから学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

本学部卒業生の就職率及び進学率については、《資料17》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。平成22～27年度の本学部における卒業生の進路は、《資料18》のとおりである。教員・公務員・メディア関係など、本学部での教育成果を利用しうる職種のみならず、金融・保険業、製造業、情報・通信業、公務員など、幅広い業種にわたっていることがわかる。

**《資料17：本学部卒業生の就職率及び進学率》**

卒業年度	卒業生数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
平成22年度	117	17	87	100	14.5%	87.0%
平成23年度	120	15	78	105	12.5%	74.3%
平成24年度	117	11	80	106	9.4%	75.5%
平成25年度	131	12	94	119	9.2%	79.0%
平成26年度	113	19	88	95	16.8%	92.6%
平成27年度	121	16	94	105	13.2%	89.5%

**《資料18：本学部卒業生の進路状況》**

卒業年度	製造業	情報・通信産業	卸売・小売業	金融・保険業	学校教育・その他教育	国家公務員・地方公務員	その他の業種
平成22年度	9	17	9	14	10	16	12
平成23年度	14	12	8	10	12	12	10
平成24年度	9	16	8	12	10	12	13
平成25年度	13	11	12	15	12	11	20
平成26年度	15	10	10	12	18	9	14
平成27年度	11	6	4	21	10	19	23

本学部及び人文学研究科は、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った。平成22年度には公務員（教員を除く）、平成23年度には教員を対象に、それぞれ勤務する職場について調査した《資料19》。いずれのアンケートでも、本学部卒業生の仕事ぶりや職務の遂行に持つ資質について高い評価が与えられており、今後も採用したいとの良好な回答が多い。



《資料19：「卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査」の結果（抜粋）》

問8 神戸大学文学部または大学院の卒業生の仕事ぶりで評価できる点（1つを選択）

設問	公務員		教員	
	回答数	%	回答数	%
問題に対する深い理解	4	15.4	6	20.7
論理的な思考態度	8	30.8	11	37.9
思考の独創性と柔軟性	2	7.7	7	24.1
辛抱強く問題を解決しようとする態度	8	30.8	2	6.9
優れた文書作成能力	2	7.7	2	6.9
無回答	2	7.7	1	3.5
合計	26	100.0	29	100.0

問9 職務の遂行に持つ資質（複数回答）

	回答数	
	公務員	教員
仕事の正確さ	7	9
発想の独創性	2	6
理解力の早さ	12	5
向上心の強さ	7	3
仕事にたいする熱意	6	16
協調性	6	8
奉仕の精神	2	1
用意周到さ	2	1
辛抱強さ	1	2
無回答	1	1
合計（回答者数）	46 (26)	52 (29)

問10 卒業生全体への印象（複数回答）

設問	回答数	
	公務員	教員
仕事熱心である	14	9
知識が豊かである	4	5
社交的である	2	13
周囲の人への思いやりがある	7	1
社会に対する奉仕や貢献に積極的である	1	9
職場の将来を任せられる素質がある	12	3
その他	1	8
無回答	2	2
合計（回答者数）	43 (26)	50 (29)

問14 今後、神戸大学文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか

	公務員		教員	
	回答数	%	回答数	%
積極的に採用したい	9	34.6	14	46.7
採用してもよい	12	46.2	11	36.7
無回答	5	19.2	5	16.7
合計	26	100.0	30	100.0

企業への意見聴取については、本学部に設置した自己点検・改善委員会において、教育改善方針検討の一助として、卒業生の就職先企業等の人事担当者に対して神戸大学卒業生・修了生に関するインタビュー調査を行い、概ね高い評価を得た。《資料20》。

《資料 20：神戸大学卒業生・修了生に関するインタビュー調査結果（抜粋）》

損害保険会社人事担当者（平成 25 年 8 月聞き取り）

- 大雑把な印象を言えば、神戸大学出身者は基礎学力が備わっている。
- しかるべき語学力を身につけ、短期・長期を問わず留学経験を有する学生は、もはや当たり前で、求められるのは、判断力・発信力・行動力である。
- グローバル化に対応して求められるのは、語学力ではなくて、むしろ、思いがけない世界の多様なニーズに対処できる能力である。知識偏重を逆手に取った大胆な人材育成のためのシステムや工夫が求められている。

情報通信会社人事担当者（平成 25 年 9 月聞き取り）

- 企業インタビューなどを介して、今後も神戸大学と連携を深め、相互理解の機会にしたい。
- 経験豊かで個性的な人材を求める。就職のためだけのポーズではなく、ほんとうに自身の生き様をたえず反省的に追い求めてほしい。自分自身を冷静に見つめることも求められる。ストレスに打ち勝つ精神力も望まれる。
- グローバル人材として備えておくべき様々な資質は重視するけれど、全員、総合職として採用され、最初から仕事内容や配属を限らず、グローバル人材だからといって重用することもない。
- 通信事業の世界展開において、不測の様々な事態に直面するが、その時何よりも重要なのが早期復旧・再発防止である。したがって、グローバル人材として求められる資質は、直面する事態に明確な目的意識をもって対処する能力であり、これは社員全員に求められるものである。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院進学者が 10～15%という状況は、「専門的知識」を有する人材の育成を目的の一つに掲げている本学部の教育方針に合致しており、同時に社会からの期待にも適ったものと判断できる。また、就職状況は良好であり、卒業生及び就職先の関係者に対する意見聴取の結果からも、本学部の教育が概ね良好な効果を挙げていることが確認できた。

以上のことから、本学部の進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 教育プログラム「神戸オックスフォード日本学プログラム」

神戸大学は2011年にオックスフォード大学と学術交流協定を結び、それと同時に本学部とオックスフォード大学東洋学部との間で「神戸オックスフォード日本学プログラム(略称KOJSP=Kobe-Oxford Japanese Studies Program)」に関する協定を締結した。このプログラムは、オックスフォード大学東洋学部日本学科の2年生全員(12名)が1年間を本学部で学ぶという、ユニット受入れ型のプログラムであり、本学部とオックスフォード大学東洋学部との間の綿密な連絡・連携のもとに実施されている。このプログラムで、オックスフォード大学生は午前中に日本語の授業を受講し、午後は本学部の様々な授業を他の学生と一緒に受けている。全員が参加する「KOJSP 演習」では、各自が自由に課題を選び、指導教員や学生チューターと共に日本の諸相についての研究を進めていく。そして、その成果をプログラム修了時の発表会で披露することになっている。この授業で選んだ課題をオックスフォード大学での卒業論文とする学生も少なくない。

このプログラムによってオックスフォード大学生の日本語能力、日本文化・社会に対する理解は飛躍的な向上を見せており、その成果は派遣元であるオックスフォード大学東洋学部から極めて高い評価を受けている《資料21》。オックスフォード大学生の修了後のアンケートでも、このプログラムが非常に有益であったとの回答を得ている。また、学習・生活面でのサポートを本学部の学生チューターが担うなど、世界最高レベルの学生と共に勉学し、学生生活を過ごすことで、本学部の日本人学生に対しても大きな影響を与えており、勉学に対する意識を高め、国際的な視野を獲得することに貢献している《資料22》。

##### 《資料21：オックスフォード大学東洋学部からの極めて高い評価》

神戸大学 HP に掲載されたニュースから抜粋：

- 「懇談の冒頭で、ハミルトン学長から「神戸オックスフォード日本学プログラム」は大変素晴らしく、神戸大学で学んだ学生から非常に有意義な時間を過ごしたとの報告を受けており、深く御礼を申し上げたい、との言葉がありました。また、是非とも今後も「神戸オックスフォード日本学プログラム」を継続して実施したい、との意向も示されました。」

(参照：[http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/topics/t2013\\_10\\_17\\_01.html](http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/topics/t2013_10_17_01.html))

- 「フレシビック教授は、神戸オックスフォード日本学プログラムの実施状況がきわめて順調であり、現在このプログラムに参加しているオックスフォード大学日本学専攻学生10名の満足度も非常に高いことに対して感謝の意を表した後、オックスフォード大学と神戸大学の学術交流をますます盛んにするため、ヨーロッパ日本研究協会(European Association for Japanese Studies)の会長として2016年の国際大会を神戸大学で開催したい旨を述べ、武田学長もそれに協力することを約束しました。」(参照：[http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2015\\_06\\_30\\_02.html](http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2015_06_30_02.html))

##### 《資料22：KOJSPに関するオックスフォード大学生及び本学部チューターの声》

神戸大学文学部 HP から抜粋 (<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/let2016/report.html>)：

- オックスフォード大学生：「私が日本に来たのはこれが初めてだったので、留学生活がいったいどんなものになるのか、全くわかりませんでした。初めは緊張していましたが、神戸大学に来てから、いろいろと援助してもらったおかげで、本当に楽しく過ごせています。特にスーパーバイザー(同じ学部の先生)とチューター(同じ学部の方々)にはお世話になりました。」
- KOJSP チューター：「同世代で共通点も多いですが、やはり文化差は存在します。特に差別に対する感覚や考え方については日本とイギリスではかなり違うので、私たち日本人が意図せずに彼らを傷つけてしまうこともあります。そういう時は親身になって彼らの話を聞き、相互理解を深めるのがチューターの役目です。」

**事例② 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」採択に伴う問題発見型リーダーシップを發揮できるグローバル人材育成の取組**

平成 24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（タイプ B 特色型）」に採択された「問題発見型リーダーシップを發揮できるグローバル人材の育成」プログラム（平成 26 年度より「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更）に基づき、本学部では、人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）、そしてオックスフォード大学ハートフォード・カレッジにおける 3 週間の短期留学プログラムである「オックスフォード夏季プログラム」など、グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）からなる「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、すべて外国語で授業が行われており、所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語試験における所定のスコア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与している。

その結果、本プログラムが目的として掲げる「人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材」が育ちつつある（資料 23、及び交換留学生数）。

**《資料 23：「オックスフォード夏季プログラム」参加者アンケート集計結果（抜粋）》**

設問 5. 満足度等について

夏季プログラムの全般的な満足度は	大いに満足	満足	どちらとも言えない	不満	大いに不満
平成 25 年度	11	5	0	0	0
平成 26 年度	12	5	0	0	0
平成 27 年度	11	7	0	0	0
夏季プログラムに来年も参加したいと思いませんか	参加したい	どちらとも言えない	参加したくない		
平成 25 年度	5	8	3	※ プログラム参加費が高額のため、金銭的に参加が難しいという理由をあげる学生が多かった。	
平成 26 年度	4	10	3		
平成 27 年度	6	7	5		
夏季プログラムを他の学生に勧めたいと思いませんか	薦めたい	どちらとも言えない	薦めたくない		
平成 25 年度	13	3	0		
平成 26 年度	14	3	0		
平成 27 年度	17	0	0		

薦める理由：自由記述欄から抜粋

- ・この経験を通じて、大学生活における海外との関わり方を考えるきっかけになると思うので、1～2 回生の早い段階での参加を勧める。
- ・学部生が高い意識を持つのに有益。
- ・とても価値ある体験だと思う。

**事例③ 環境整備による教育の改善**

本学部では、平成 22 年度に B 棟及び人文学科学図書館を改修し、教育、学習の環境を飛躍的に改善した。情報処理室を B 棟に移転し学生の利用できるパーソナル・コンピューターを拡充すると共に、ほとんどの教室でプロジェクター、スクリーン、DVD などを使った授業ができるようにした。その結果、様々な視覚資料やパワーポイント等を縦横に活用し、学生

の興味を惹き、関心を上手く引出す授業方法の開発も進み、多くの授業で実践されている。また、図書館の改修にあわせて、神戸大学では初となるラーニングcommonsを設置し、平成25年度から運用を始めている。このラーニングcommonsは他学部生にも広く開かれており、アクティブ・ラーニングや演習、自主学習、グループ学習、留学報告会等、様々な形で活用され、大きな学習成果を挙げている《資料24》。

《資料24：ラーニングcommonsでの授業風景：「人文学導入演習」》



(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当無し。

## 2. 人文学研究科

- I 人文学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 2 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 2 - 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 2 - 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 2 - 14
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 2 - 19

## I 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び文化学研究科（独立研究科：後期3年博士課程）の改組・統合により平成19年4月に新たに設置された研究科である。

本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### （教育目的）

1 本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。

2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。

3 本研究科は専攻ごとに、以下のような人材の養成を目指している《資料1》。

#### 《資料1：専攻ごとの「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」》

専攻	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
文化構造専攻	人類がこれまで蓄積してきた人間や社会に関する古典的な文献の原理論的研究を通じ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与する教育研究を行うとともに、前期課程においては、人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる基礎的能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成することを目的とし、後期課程においては、人文学の高度な研究法を継承しつつ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与できる能力や、共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成することを目的としています。
社会動態専攻	フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与する教育研究を行うとともに、前期課程においては、社会文化の動態的分析の基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成することを目的とし、後期課程においては、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会的規範と文化の形成に寄与できる能力や、共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成することを目的としています。

([http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education\\_info/nurturing-such/grad.html](http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education_info/nurturing-such/grad.html))

### （組織構成）

これらの目的を実現するため、本研究科では、《資料2》のような組織構成をとっている。

#### 《資料2：組織構成》

専攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

**(教育上の特徴)**

- 1 本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果を本研究科での学修にスムーズに移行できるようにしている。
- 2 本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。①教育研究分野ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。②学生1名に対して3名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が1名参加し、学生が高い専門性ととも幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに学修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有している《別添資料1：学修カルテ（博士課程前期課程用）》。この学修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を常に検証・改善する仕組みをとっている。
- 3 学域全体における研究の位置付けを見失うことなく、研究の社会的意義に対する省察を行うため、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。
- 4 本研究科は、《資料3》のような文部科学省等の推進する各種の教育改革プログラムに採択されており、これらとの連携のもとで教育改革を積極的に推進してきた。

**《資料3：採択されたプログラム一覧》**

プログラム名		採択課題名	期 間
日本学術振興会	大学院教育改革プログラム	古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発	平成20～22年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム	平成20～24年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成21～24年度
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成22～24年度
文部科学省	グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）*1	問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成*2	平成24～28年度
日本学術振興会	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム*3	国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成	平成25～27年度

- \*1 平成26年度より、「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に改称。
- \*2 国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムを推進してきた。
- \*3 平成26年度より、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に改称。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科は、受験生・在学生及びその家族、修了生及びその職場・雇用者、並びに地域の大学・高校等を関係者として想定しており、これら関係者が大学院レベルの人文学教育に期待するものを、人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材の養成、また人文学の高度の研究方法を継承し、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与できる人材の養成と捉えて、この期待に応えるべく教育を実施している。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、上記 (p. 2-2) の教育目的を達成するため、前期課程 (修士課程)、後期課程 (博士課程) とともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学 (以上、文化構造専攻)、史学、知識システム論、社会文化論 (以上、文化動態専攻) のコースに分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座 (文化資源論) を置いている《資料 2 (p. 2-2)》。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の 2 専攻は平成 19 年度に文学研究科と独立大学院文化科学研究科を再編統合して新たに設置したものである《資料 4》。

教員の配置状況は、《資料 5》のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、いずれも専任教員が担当している。専任教員の多くは博士号を有している。また、入学定員が前期課程 50 名、後期課程 20 名であるのに対し、専任教員は 60 名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

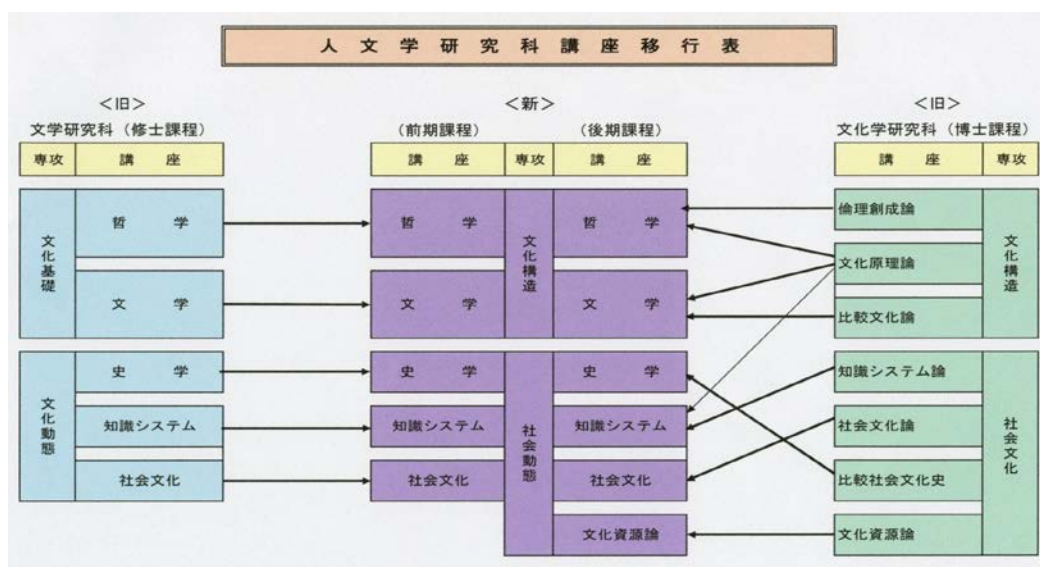
入学者の選抜については、全学及び人文学研究科として求める学生像 (アドミッション・ポリシー) を定め《資料 6》、これに基づき、前期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とする I 期及び II 期、並びに特別入試 (平成 26 年度より導入)、後期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とする入試など多様な選抜を実施している。

学生定員と現員の状況については、《資料 7》のとおりである。

評価委員会は、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うとともに、教員の教育方法及び技術の向上を図るためにファカルティ・ディベロップメント (FD) を開催している。学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観・評価 (ピアレビュー) を定期的に行い、その結果は、FD において報告され、カリキュラム編成や授業方法の改善に活用され、中期目標の実現に向けた教育課程の改善が図られている《資料 8》。さらに、毎年度、評価報告書を作成し、独自に外部評価を受けて、FD の達成点と改善点を的確に把握し、それを教員・職員間で共有している《資料 9》。

こうした活動が個々の科目の授業内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁に行っており、たとえば、人文学に必須の古典力を強化することやグローバル人材を育成することなどを目的として、前期課程の研究科共通科目の充実を行った《資料 10》(「質の向上度」の分析 I 事例③ (p. 2-19) 参照)。

《資料4：人文学研究科講座移行表》



《資料5：教員の配置状況 平成27年5月1日現在》

専攻	課程	収容定員	専任教員数 (現員)											助手		非常勤教員数		
			教授		准教授		講師		助教		計							
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男
文化構造	前期	37	13	2	8	4	1					22	6	28			3	1
	後期	24																
社会動態	前期	57	14		13	6				1	27	7	34			9	1	
	後期	36																

《資料6：求める学生像 (アドミッション・ポリシー)》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

人文学研究科が求める学生像

大学院博士課程前期課程

人文学研究科は博士課程前期課程に次のような学生を求めています。

- 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究していく情熱を持っている人。
- 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を志す人。
- 社会の一員としての自覚を持って、自らの学術研究を社会との係わりで展開していく意欲を持っている人。

大学院博士課程後期課程

人文学研究科は博士課程後期課程に次のような学生を求めています。

- 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究して

いく情熱を持っている人。

- 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を行って研究者を志す人。
- 研究者としての自覚をそなえ、自らの学術研究を学際的かつ国際的な幅広い視野のなかで展開していく意欲を持っている人。

《資料7：学生定員（収容定員）と現員の状況 各年5月1日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
文化構造	平成22年度	40	48	120%	116%
	平成23年度	40	55	138%	
	平成24年度	40	49	123%	
	平成25年度	40	41	103%	
	平成26年度	40	38	95%	
	平成27年度	37	44	119%	
社会動態	平成22年度	60	70	117%	111%
	平成23年度	60	64	107%	
	平成24年度	60	65	108%	
	平成25年度	60	67	112%	
	平成26年度	60	58	97%	
	平成27年度	57	72	126%	

\*平成27年度より、入学定員が、文化構造専攻は20名から17名、社会動態専攻は30名から27名に変更となった。

人文学研究科博士後期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
文化構造	平成22年度	24	30	125%	116%
	平成23年度	24	33	138%	
	平成24年度	24	24	100%	
	平成25年度	24	24	100%	
	平成26年度	24	26	108%	
	平成27年度	24	30	125%	
社会動態	平成22年度	36	58	161%	161%
	平成23年度	36	60	167%	
	平成24年度	36	60	167%	
	平成25年度	36	55	153%	
	平成26年度	36	56	156%	
	平成27年度	36	58	161%	

《資料8：平成26・27年度のFD実施状況》

開催日	テーマ	参加者数
平成26年1月15日	グローバルFD講演会「イタリアにおける日本語教育の組織と実践」	30
平成26年6月25日	FD懇談会「「ミッションの再定義」をどう読むか」	45
平成26年7月23日	FD講演会「LMSの紹介ーICTを用いた授業の支援」	45
平成26年11月26日	グローバルFD講演会「Facts and Fictions: On New Education in Poland」	46
平成27年2月18日	FD講演会「本学の教育改革について」	53
平成27年3月6日	FD講演会「平成26年度ピアレビュー結果の検討」	44
平成27年7月22日	神戸大学学修管理システム(BEEF)について	54
平成27年9月2日	初年次セミナー・アクティブラーニングに関するFD	47
平成28年1月13日	FD講演会「教員評価について」	41
平成28年1月27日	グローバルFD講演会「This, That, or the Other? On Japanese Studies in Romania」	49

平成 28 年 2 月 2 日	グローバル FD 講演会「ヤゲウォ大学における国際化戦略」	41
平成 28 年 2 月 17 日	FD 講演会「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	46
平成 28 年 3 月 7 日	平成 27 年度ピアレビュー結果の検討及び授業評価アンケートの結果に関する FD	53

《資料 9：平成 22～27 年の外部評価実施状況》

実施日	外部評価委員
平成 22 年 5 月 14 日	井上健（東京大学教授）、柳教烈（韓国海洋大学教授）
平成 23 年 5 月 18 日	小田部胤久（東京大学教授）
平成 24 年 4 月 27 日	山本弘明（名古屋文理大学教授・名古屋大学名誉教授、元名古屋大学文学研究科長）
平成 25 年 7 月 6 日	三角洋一（大正大学特任教授・東京大学名誉教授）
平成 26 年 6 月 28 日	深澤克巳（東京大学教授）
平成 27 年 6 月 27 日	立花政夫（東京大学名誉教授、元東京大学人文社会系研究科長）

《資料 10：平成 22 年度と平成 27 年度の人文学研究科博士課程前期課程研究科共通科目の比較》

平成 22 年度 研究科共通科目	平成 27 年度 研究科共通科目
海港都市研究交流演習	古典力基盤研究
海港都市研究	海港都市研究交流演習
地域歴史遺産活用演習	海港都市研究
地域歴史遺産活用研究	地域歴史遺産活用演習
倫理創成論研究	地域歴史遺産活用研究
倫理創成論演習	倫理創成論研究
日本語日本文化教育演習	倫理創成論演習
多文化理解演習	日本語日本文化教育演習
日本語教育研究 I・II	多文化理解演習
日本語教育内容論 I・II	日本語教育研究 I・II
日本語教育方法論 I・II	日本語教育内容論 I・II
日本語研究	日本語教育方法論 I・II・III
日本社会文化演習 I・II	日本語研究
	日本社会文化演習 I・II
	グローバル人文学特殊研究
	比較現代日本論特殊研究
	比較日本文化産業論特殊研究
	グローバル対話力演習 I・II
	アカデミック・ライティング I・II
	オックスフォード夏季プログラム

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科組織については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために平成 19 年度に文学研究科、文化科学研究科から人文学研究科への改組が実施された。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。FD については、教育方法の改善に取り組み実績を上げている。さらに、独自に外部評価を受けていることも、本研究科が積極的に FD に取り組んでいることを示している。以上より、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

本研究科のディプロマ・ポリシー (DP) 及びカリキュラム・ポリシー (CP) はそれぞれ《資料 11》、《資料 12》のとおりである。これら DP、CP に基づき、本研究科では以下のような教育を行っている。

**《資料 11：人文学研究科ディプロマ・ポリシー (DP)》**

**博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー**

神戸大学大学院人文学研究科博士課程前期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程前期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○本研究科博士課程前期課程に2年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、修士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。

○本研究科博士課程前期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。
- ・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

〈社会動態専攻〉

- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。
- ・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

**博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー**

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程後期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○本研究科博士課程後期課程に3年以上在学し、研究科共通科目、博士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格する。

○本研究科博士課程後期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

- ・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。
- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の現理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。
- ・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

〈社会動態専攻〉

- ・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。
- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。
- ・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

《資料 12：人文学研究科カリキュラム・ポリシー (CP)》

人文学研究科 カリキュラム・ポリシー

人文学研究科は授業科目を特殊研究、演習、論文指導演習、研究科共通科目で構成する。

- ①特殊研究は各分野の高度に専門的なテーマについて講義をし、研究の範を示す。
- ②演習は専門分野の研究に必要なスキルと語学の修得を図るものとして、少人数で展開される。
- ③論文指導演習は、指導教員による論文作成のための教育研究指導である。
- ④研究科共通科目は人文学の総合性と社会的意義を自覚させる授業として展開される。

博士課程前期課程では特殊研究と演習を 20 単位以上選択履修し、修士論文指導演習 8 単位の他に研究科共通科目 2 単位以上を必修とする。

博士課程後期課程では、博士論文指導演習 8 単位および研究科共通科目 2 単位以上を必修とする。

前期課程の教育課程は、「研究科共通科目」「専門科目」及び「修士論文指導演習」、後期課程の教育課程は、「研究科共通科目」及び「博士論文指導演習」から構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目として、古典力・海港都市・地域歴史遺産・倫理創成・日本語日本文化教育等に関わる授業科目を設け、個別の研究や学域を越えた幅広い視野のもとに自らの研究の社会的意義を自覚させるように配慮している。なお、平成 24 年度の文部科学省グローバル人材育成推進事業への採択を受け、翌年度から実践的な英語能力の育成を目的とする科目を加えた《資料 10 (p. 2-7)》。

前期課程の「専門科目」は、演習と講義形式による特殊研究からなる。科目数は演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と特殊研究科目がほぼ同数となっている。人文学における研究の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成には演習がふさわしく、前期課程に多くの演習科目が開講されているのはそのためである。修士論文の作成は、これらの演習を受講することで初めて可能となる。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習が基本となる。「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、学位論文の作成に特化した演習である。

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、《資料 13》のとおり実践している。

《資料 13：学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育の取組》

**他研究科の授業科目の履修：**本研究科では、他研究科の授業科目を本研究科での専門科目と同等に扱い、修了に必要な単位として認めている。

**他大学との単位互換：**本研究科は、国内では奈良女子大学大学院人間文化研究科、大阪大学大学院文学研究科、神戸松蔭女子学院大学大学院文学研究科、神戸市外国語大学大学院外国語学研究科と交流協定を締結しており、これらの授業科目中 10 単位を上限として修了に必要な単位として認めている。

海外では、全学協定及び部局間協定に基づき単位互換協定を締結している。

単位互換協定を締結している海外の大学 平成 27 年 3 月現在

協定校	国名	大学間協定	部局間協定
ヤゲヴォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大學	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第 10 (ナンテール) 大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	

中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
リヨン高等師範学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	
華東師範大学	中華人民共和国		○
ソフィア大学	ブルガリア	○	
パンテオン・アサス（パリ第2）大学	フランス	○	
オタワ大学	カナダ	○	

この制度に基づき、平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間に、協定校との間で派遣 19 名、受入れ 20 名の留学生交換実績がある。

**ダブルディグリー・プログラム**：平成 27 年度より、北京外国語大学北京日本学研究中心との間でダブルディグリー・プログラムを開始している。これは、博士前期課程の学生が、本研究科在籍中に派遣先大学に最低 1 年間留学し、所定の単位を修得し、派遣先大学と本研究科にそれぞれ修士論文を提出することによって、最短 2 年間で 2 つの学位を取得できるプログラムであり、平成 27～28 年度に 1 名の学生を派遣している。

**連携講座**：本研究科では、博士後期課程社会動態専攻に文化資源論講座を置いて、奈良国立博物館及び大和文華館と連携し、文化財学、文化資源学に関する教育を行い、博物館、美術館及び自治体において、文化財保全、文化財行政を担当できる高度な知識を持った人材を養成している。

**日本語日本文化教育の取組**：本研究科では、学生が専攻する専門分野の特性を活かしながら、非日本語母語話者に対する日本語日本文化教育を行うための知識と能力を身につけることを目指す「日本語日本文化教育プログラム」を平成 20 年度から博士課程前期課程の教育課程に組み入れて実施している。平成 22 年度以降毎年度、主にこのプログラムの修了者を対象にして、海外の大学での日本語日本文化教育インターシップを実施しており、平成 27 年度には博士課程前期課程 2 名、後期課程 1 名の学生を派遣した。

**文部科学省グローバル人材育成推進事業等採択に基づくグローバル教育への取組**：本研究科では、文部科学省、日本学術振興会によって採択された教育研究プログラムを通じて、国際的な場で活躍できる学生の育成をはかってきた《資料 2（p. 2-2）》。この目的を達成するため、研究科共通科目にグローバル教育のための科目を新たに設置するなど、教育課程を充実させてきた《資料 9（p. 2-7）》（「質の向上度」の分析 I 事例③（p. 2-20）参照）。

教育を展開する上での指導法の工夫として、例えば景観文化財の現地保存について北野の伝建地区に赴くなど、フィールド型授業も重要視している《別添資料 2：「歴史地理学特殊研究 I」シラバス》。

また実社会に応用できる能力を身につけることを目的として、実習型の授業も重視して

いる。例えば、日本語教育に関連する基礎的知識を習得した上で、3週間にわたって実施される「神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム」等において実習を行うことで、異文化交流と日本語教育の実体験ができる授業を行っている《別添資料3:「日本語日本文化教育演習」シラバス》。

学生に対する指導体制は、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員及び副指導教員2名が履修状況をチェックし、協力して指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出する《資料14》。また、正副研究科長、正副大学院委員と各教育研究分野の代表で構成される学修プロセス委員会は、学位論文作成に向けて指導が適切に行われているかを検証するとともに、学修プロセスの見直しを行っている。

ティーチングアシスタント(TA)は、授業の必要性に応じて適宜配置している《資料15》。

《資料14: 学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図		
年次	時期	事項
<b>【博士課程前期課程】</b>		
1年次	4月20日	■「前期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月20日	■「修士論文研究計画書」提出
2年次	4月10日	■修士準備論文を1部提出
	6月第3水曜日	前期課程公開研究報告会
	前期課程公開研究報告会の翌週の金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11月16日まで	■「修士論文題目」提出
	1月16日まで	■修士論文を1部提出
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
3月下旬	学位記授与式	
<b>【博士課程後期課程】</b>		
1年次	4月20日	■「後期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月31日	■「博士論文作成計画書」提出
2年次	7月1日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月30日	後期課程公開研究報告会
	10月10日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	3年次	5月31日
3年次	6月最終水曜日または7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	翌週の金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12月1日～12月10日	■博士論文を5部提出
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者(学位授与)認定
	3月下旬	博士学位授与
備考: _____ は、学生が提出するもの。 ■は教務学生係に提出するもの。 博士課程前期課程9月修了者の修士論文題目は5月15日まで、修士論文提出は7月15日まで。 博士課程後期課程9月修了者の博士論文提出は、7月1日から7月10日まで。 (注) 時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の12月に掲示により通知します。		



## 《資料 15 : TA 採用実績 (平成 27 年度 ; 単位 : 人)》

講義科目	演習・実習科目等
35	76

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、授業内容、成績評価・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。履修科目登録時には、指導教員が点検し、学生の意欲や関心に合った履修を促している。シラバスに参考文献や授業の履修条件を適宜示すことにより、学生の主体的学修を促している。また、オフィスアワーが各教員のシラバスに記載され、授業時間外に学修・学生生活に関する質問・相談に応じている《別添資料 2、3》。

環境面では、平成 19 年度の学舎改修に際して学生用スペースを拡張したが、平成 22 年度以降にはラーニングコモন্ズの設置、情報処理室の拡充などを行うことで、《資料 16》のように主体的な学修を促す環境を整備している。

## 《資料 16 : 主体的な学習を促す環境の事例》

施設等	概要
図書館 (日本文化資料コーナー)	本学部の人文科学図書館は書籍約 30 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日 (8 時 45 分～20 時) 及び土曜日 (10～18 時)、試験期間中は、平日の夜間 (21 時まで) 及び日祝日も開館している (10～18 時)。「日本文化資料コーナー」を設けて資料、貴重図書、レファレンス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる「共同研究室」を教育研究分野ごとに設置し、学生の自主学習へ配慮している。
コモンルーム	学生がグループ学習や研究会などのために自由に使用することのできる「コモンルーム」を 3 カ所設置し、学生の自主学習へ配慮している。
共同談話室	教員と学生が共同研究、読書会など行うために使用することができる「共同談話室」を 5 カ所設置し、自由な共同学習や演習等の授業に活用している。
情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピュータを「情報処理室」(平成 22 年度 B 棟に移転・拡充) に 48 台、人文科学図書館に 18 台を設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
教育機器	視聴覚機材を平成 21～23 年度 B 棟に、平成 24 年度 C 棟に設置し、ほとんどの教室で視聴覚機材 (プロジェクター、スクリーン、DVD など) を使った授業ができるようになった。
ラーニングコモন্ズ	自由に机と椅子を組み合わせ、図書館資料を自由に使用し、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、「ラーニングコモন্ズ」が人文科学図書館に設置された。平成 25 年度から運用が始まり、自主学習や演習等の授業に活用されている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

専門科目、論文指導演習に加えて、人文学全体に対する広い視野を身につけるための研究科共通科目が置かれており、体系的な教育課程が編成されている。また、他研究科授業科目の履修、国内外の協定校との単位互換制度や現代社会の新たな課題に実践的に対応する実習型の授業が導入されており、学生や社会からのニーズに対応した教育課程を編成している。

授業構成は、研究科の教育目的に合致しており、教育効果を上げるために様々な形態の授業が適切に組み合わせられている。学生の論文作成のために 3 名からなる指導教員チームが編成され、学修カルテ等を利用して指導に当たり、その指導状況を学修プロセス

## 神戸大学人文学研究科 分析項目 I

委員会が適宜チェックすることで適切な論文作成指導が行われている。また、学生の自主学習を支援する取組や環境整備も適切に行っている。さらに、海外での研究発表の機会を提供したり、修了後に研究員や非常勤講師に採用したりするなど、学生の勉学意欲を高める活動も積極的に行っている。

以上により、本研究科の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、《資料 17》のとおりである。ここ数年、人文学研究科博士課程前期課程の入学者の標準修業年限(2年)内修了者の比率は、平均約75%となっている。

本研究科博士課程後期課程の学位取得状況は《資料 18》のとおりである。平成19年度の人文学研究科への改組以後は、修業年限(3年)内の学位取得者の比率は平均約37%となっている。

専修教育職員免許状の取得状況は《資料 19》のとおりである。

多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《別添資料4：平成22～26年度学生受賞者一覧》。

## 《資料 17：人文学研究科(前期課程)の修士学位取得状況一覧 平成28年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	既修了率 (b/a)	標準年限内 修了者数(c)	標準年限内 修了率(c/a)
平成20年(平成21年)	53	50	94.3%	39	73.6%
平成21年(平成22年)	58	56	96.6%	37	63.8%
平成22年(平成23年)	43	38	88.4%	32	74.4%
平成23年(平成24年)	51	48	94.1%	40	78.4%
平成24年(平成25年)	48	45	93.8%	39	81.3%
平成25年(平成26年)	44	42	95.5%	35	79.5%
平成26年(平成27年)	41	31	75.6%	31	75.6%

## 《資料 18：人文学研究科(後期課程)の博士学位取得状況一覧》

入学年度 (標準修業年度)	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	既修了率 (b/a)	標準年限内 修了者数(c)	標準年限内 修了率(c/a)
平成19年(平成21年)	25	19	76.0%	9	36.0%
平成20年(平成22年)	25	14	56.0%	9	36.0%
平成21年(平成23年)	23	17	73.9%	10	43.5%
平成22年(平成24年)	26	16	61.5%	10	38.5%
平成23年(平成25年)	21	8	38.1%	8	38.1%
平成24年(平成26年)	11	5	45.5%	3	27.3%
平成25年(平成27年)	19	1	5.3%	1	5.3%

## 《資料 19：資格取得状況》

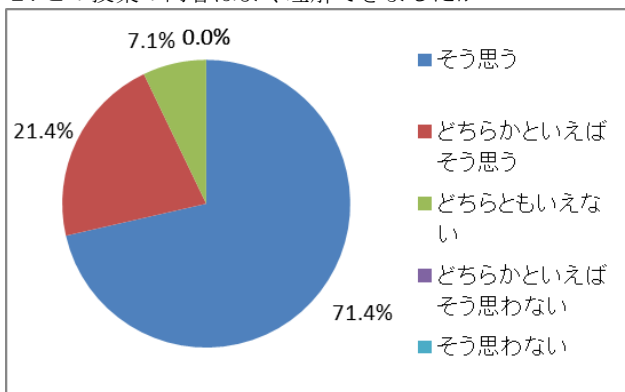
	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度
専修教育職員免許状取得者数	11	18	20	19	6	13

「授業振り返りアンケート」平成27年度後期の結果では、教育の成果や効果に関する質問項目の「2.この授業の内容はよく理解できましたか。」「3.シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」のうち、2については最上点及び次点の回答者が92.8%、3については最上点及び次点の回答者が90.8%といずれも良好な結果が得られており、いずれも極めて高いレベルを維持している《資料20》。

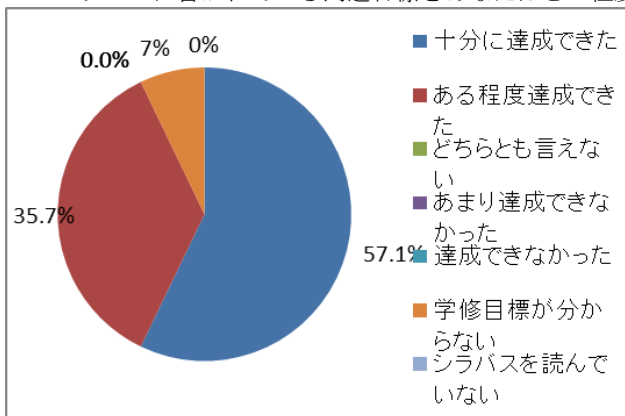
また、平成26年度の修了時アンケートでは、深い学識と高度の専門的知識について、身についたという回答が多く得られた。また、課題を設定して解決する能力も身につけていることが確認された《資料21》。

《資料 20 : 「平成 27 年度後期授業振り返りアンケート」結果 (抜粋)》

2. この授業の内容はよく理解できましたか

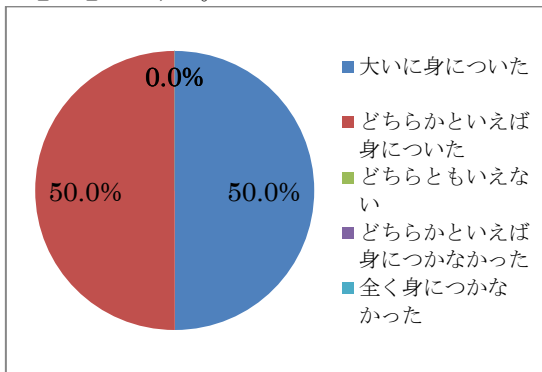


3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか

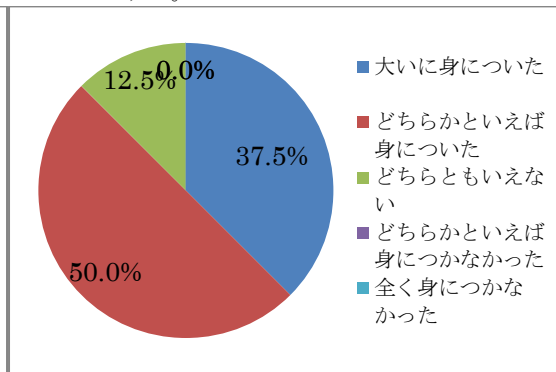


《資料 21 : 「平成 26 年度人文学研究科修了時アンケート」結果 (抜粋)》

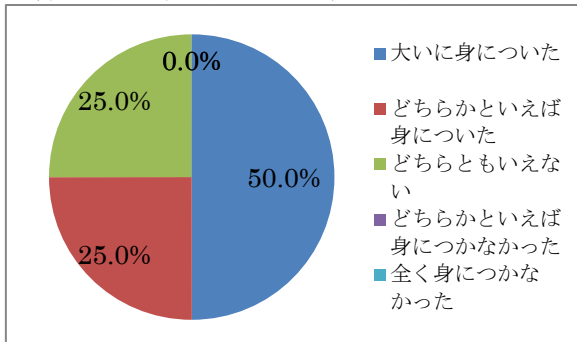
1. 「深い学識」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



3. 「高度の専門知識」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



11. 「課題を設定し解決していく能力」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程前期課程入学者の学位取得(修了)率は平成20年度以降の入学者について、90%前後の高率であり、標準修業年限内修了者の比率も平均75%前後の状態推移している。博士課程前期課程修了者の標準年限内修了率の現状は、在学中に外国の大学へ留学したり、ある程度水準をもった修士論文を作成するためにあえて留年したりする学生がいることも一因であるが、この数年、留年率は減少傾向にある。また、博士課程後期課程の場合も、平成19年度以降の入学者について、すでに学位を取得(修了)した者の比率は約6割であり、標準修業年限内修了者の比率もおおむね4割前後で推移している。学業の成果に関する学生の評価についても、授業評価アンケートで高い満足度を得ていることがわかる。これらのことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

本研究科博士課程前期課程の就職率及び進学率は《資料22》、進路状況は《資料23》のとおりである。進路就職先としては教員や公務員など、本研究科の教育成果が活かされる職種に就く者もいるが、近年は一般企業に就職する者が増える傾向にある。

本研究科博士課程後期課程の修了者の就職先(常勤職)は、《資料24》のようになっている。常勤職への就職は昨今、極めて困難であるが、国内外の大学の教員、各種研究機関の研究員、博物館等の学芸員、中学校・高等学校の教員など、相当数の者が専門を生かした職業に就いている。また、日本学術振興会特別研究員(PD)に採用された者も少なくない。また本研究科は、《資料25》のように各種研究プロジェクトに優秀な大学院生を一定数、リサーチアシスタントとして採用しているほか、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に修了した学生を人文学研究科や文学部の非常勤講師として2年間を限度に採用している。さらに、日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。このような形で、若手研究者の大学院修了後の研究を支援している。

**《資料22：本研究科(博士課程前期課程)修了者の就職率及び進学率》**

修了年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
平成22年	45	15	21	30	33.3%	70.0%
平成23年	51	10	19	34	19.6%	55.9%
平成24年	47	12	17	25	25.5%	68.0%
平成25年	51	17	20	33	33.3%	60.6%
平成26年	39	13	14	26	35.3%	53.8%
平成27年	41	11	18	30	26.8%	60.0%

**《資料23：本研究科修了生(博士課程前期課程)の進路状況》**

修了年度	一般企業	学校教育・その他教育	国家公務員 地方公務員	進学
平成22年度	11	6	4	17
平成23年度	7	6	3	15
平成24年度	10	6	1	11
平成25年度	8	9	2	12
平成26年度	12	1	1	13
平成27年度	9	6	3	11

《資料 24：本研究科（博士課程後期課程）修了者の進路（常勤職のみ）》

修了年度	大学教員	各種研究 機関研究 員	博物館・ 美術館等 学芸員	中学校・ 高等学校 教員	日本学術 振興会特 別研究員	本研究科 研究員	その他
平成 22 年度	3	2	0	3	0	3	2
平成 23 年度	6	2	2	0	0	1	3
平成 24 年度	6	2	2	1	2	1	5
平成 25 年度	2	2	0	0	1	3	9
平成 26 年度	2	1	0	0	1	4	0
平成 27 年度	0	0	1	0	0	3	0

《資料 25：リサーチアシスタント採用者数》

年度	採用者数	備考
平成 22 年度	4	本部からの配分 2 名、部局負担（カシオ奨学寄付金）2 名
平成 23 年度	6	本部からの配分のみ
平成 24 年度	5	本部からの配分のみ
平成 25 年度	4	本部からの配分のみ
平成 26 年度	4	本部からの配分のみ
平成 27 年度	6	本部からの配分のみ

本研究科及び文学部は、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った。平成 22 年度には公務員（教員を除く）、平成 23 年度には教員を対象として、それぞれ勤務する職場について調査した《資料 26》。いずれのアンケートでも、本学部修了生の仕事ぶりや職務遂行の資質について高い評価が与えられており、今後も採用したいとの回答が多く得られている。

《資料 26：「卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査」の結果（抜粋）》

問13 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野か（1つを選択）

設問	公務員		教員	
	回答数	%	回答数	%
実践的な英語の能力の養成	2	7.7	7	23.3
社会のニーズに呼応した教養の習得	2	7.7	1	3.3
高度な情報リテラシーの習得	1	3.8	7	23.3
文書作成能力の向上	1	3.8	0	0.0
大局的見地からの正確な判断力	5	19.2	8	26.7
深い洞察力や思考力の養成	9	34.6	5	16.7
その他	1	3.8	2	6.7
無回答	5	19.2	0	0.0
合計	26	100.0	30	100.0

問14 今後、神戸大学文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか

設問	公務員		教員	
	実数	%	回答数	%
積極的に採用したい	7	26.9	13	43.3
採用してもよい	12	46.2	14	46.7
無回答	7	26.9	3	10.0
合計	26	100.0	30	100.0

（水準）

期待される水準を上回る。

(判断理由)

前期課程修了者の3割前後が後期課程に進学しているという現状は、それぞれの専門的知識を深化させたいと思う学生が多いことを示している。また、就職状況からは、本研究科の教育が就職後の職業・職種と有効に結びついている状況を確認できる。後期課程修了者の進路において、大学等の教育研究機関が一定数あることから、本研究科の教育が効果を上げていると言える。進路・就職の状況は良好であり、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### **事例① 日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」採択に伴う東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者育成の取組**

平成 20～24 年度に上記 ITP 事業に「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」が採択され、現代東アジアが直面する諸問題の解決に向けて、対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者育成の取組を国際協力研究科と共同で行った。本プログラムでは、長期派遣者はアジアと欧米（各約 8 ヶ月）の留学で研修を行い《資料 27》、短期派遣者は 2～3 ヶ月の留学で研修と長期派遣者のメンター業務を行った。

##### **《資料 27：「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」による長期派遣者数》**

実施年度	アジアプログラム参加者	欧米プログラム参加者
平成 20 年度	4	
平成 21 年度	4	4（うちアジアプログラム終了者 3）
平成 22 年度	4	4（うちアジアプログラム終了者 2）
平成 23 年度	4	3（うちアジアプログラム終了者 0）
平成 24 年度	3	3（うちアジアプログラム終了者 2）

その研修成果は、数多くのシンポジウム等で報告され、平成 25 年 2 月には最終報告書にまとめられた。人文・社会科学のアプローチ双方を理解し、政治と文化が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材を育成し、国内外の研究機関で活躍する研究者を輩出することができた《別添資料 5：派遣者一覧》。

##### **事例② 日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」採択に伴う国際連携プラットフォームの構築と東アジアの未来を担う若手人文学研究者等育成の取組**

平成 21～24 年度に上記プログラム事業に「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」が採択された。海外の指導教員と共同での研究指導の体制を整えた、長期研修者の派遣先となる「コンソーシアム校」8 大学、そこでのセミナーや国際学会等への参加を目的とする短期研修者の派遣先となる「リエゾン校」7 大学、及び本研究科からなる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う若手研究者を育成する取組を行った《資料 28》。

##### **《資料 28：「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」による海外派遣者数》**

実施年度	博士課程 前期課程	博士課程 後期課程	OD	PD	学術推進 研究員	講師
平成 21 年度	0	1	0	0	1	0
平成 22 年度	6	7	2	1	3	0
平成 23 年度	6	5	0	0	0	1
平成 24 年度	4 (延べ 5 名)	9 (延べ 12 名)	0	7 (延べ 12 名)	0	1

その結果、「コンソーシアム校」「リエゾン校」が下記事例④のパートナー校や国際共同研究拠点の相手校となるなど、「国際連携プラットフォーム」による国際共同教育研究がさらに進展しつつある。また、この取組を通して、複数の文化を理解する多くの若手研究者を育成することができた《別添資料 6：派遣者一覧》。



**事例③ 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」採択に伴う問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材育成の取組**

平成 24 年度に上記事業に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、本研究科博士課程前期課程では、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）と、「アカデミック・ライティング」など優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）とからなる、「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、すべて外国語で授業が行われており、所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語資格試験等における所定のスコア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与している。

その結果、本プログラムが目的として掲げる「人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材」が育ちつつある。

**事例④ 日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」採択に伴う国際共同研究と若手研究者養成の取組**

平成 25～27 年度に上記プログラムに「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムが採択された。このプログラムでは、世界の日本研究をリードするオックスフォード大学、ヴェネツィア大学、ハンブルク大学の海外 3 大学に若手研究者（本研究科大学院生及び修了者）を 1 年間派遣し、その若手研究者と本研究科及び海外 3 大学の担当研究者がそれぞれ「コーパス言語学」「見立て」「日本語日本文化教育」というテーマで共同研究を行い、世界的視野に立って発信できる、新たなタイプの日本研究者を育成することを目指している《資料 29》。

**《資料 29：「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」による海外派遣者数》**

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
派遣人数	2	6 (うち平成 25 年度からの継続: 2)	7 (うち平成 26 年度からの継続: 4)	9

その結果、これまで国内外において 10 回以上のシンポジウム等を行い、また、平成 28 年度には論文集 Kobe Journal of Japanese Studies をヴェネツィア大学から出版する予定であり、若手研究者の育成と共同研究に着実な成果を上げつつある。さらに、このプログラムを梃子とし、上記以外の海外の大学との共同研究も、新たに進展しつつある《別添資料 7：派遣者一覧》。

**(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

グローバル人材育成推進事業等の成果により、平成 27 年度の交換留学生（派遣）数は、部局間協定による博士課程前期課程の留学生 3 名（ダブルディグリー・プログラムによる派遣者 1 名を含む）、「トビタテ！留学 JAPAN」でも博士課程後期課程の 1 名が採用されるなど、本事業開始以前より大幅に増加した。また、博士課程前期課程の 2 名を海外の大学に日本語日本文化教育インターンシップで派遣した。さらには、《別添資料 4：平成 22～26 年度学生受賞者一覧》に示されているように学生の受賞者を輩出するなど、優れた教育成果をあげている。

## 3. 国際文化学部

I	国際文化学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-16
III	「質の向上度」の分析	3-20

## I 国際文化学部の教育目的と特徴

国際文化学部は「国境を越え、文化を横断し、活動する知性」をモットーとして、国際化時代の社会的要請に応えられる人材を育成するための教育活動に取り組んでいる。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 本学部は、深い異文化理解と自在なコミュニケーション能力を身につけ、現代世界の文化状況を把握して、国境を越えて活躍しうる人材を育成することを目的としている。
- 2 この目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」ことを定めている。

### (組織構成)

上記目的を実現するため、本学部では1学科、4講座の組織構成をとっている。《資料1》

#### 《資料1：組織構成》

学科	講座 (教育研究分野)
国際文化学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報コミュニケーション論 (言語コミュニケーション論、感性コミュニケーション論、ITコミュニケーション論)</li> <li>○現代文化論 (モダニティ論、先端社会論、芸術文化論)</li> <li>○異文化コミュニケーション論 (異文化関係論、多文化共生論、越境文化論)</li> <li>○地域文化論 (日本学、アジア・太平洋文化論、ヨーロッパ・アメリカ文化論)</li> </ul>

### (教育上の特徴)

- 1 上記のような人材を養成するために、全学共通教育との有機的連携を図りつつ、異文化理解のための多彩な外国語教育や高度な情報処理教育をも取り入れながら、グローバル化の進行する現代社会の文化的諸問題に学際的、文理融合的に取り組む様々な講義と、演習科目を中心とした少人数教育が有機的に統合された教育課程を編成している。
- 2 「異文化研究留学プログラム(ICSSAP)」を設け、交換留学を積極的に実施している。
- 3 文部科学省支援事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の代表取組部局として、グローバルな舞台で活躍できる人材の育成を推進している。
- 4 平成25年度から「EUエキスパート人材養成プログラム」の担当部局として、日本とEUに関する広い学際的視野と深い識見を養うための学部2年次から博士課程前期課程までの一貫教育プログラムを実施している。

### (想定する関係者とその期待)

本学部は、受験生・在校生及びその家族、卒業生及びその雇用者、並びに地域の高校等に関係者として想定し、国際的に活躍しうるグローバル人材の養成という期待に応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

国際文化学部の教育体制は、情報コミュニケーション能力の開発を「情報コミュニケーション論講座」が、現代文化の多角的分析を「現代文化論講座」が、異文化理解の深化を「異文化コミュニケーション論講座」が、個別の地域文化研究を「地域文化論講座」がそれぞれ担い、外国語運用能力の向上について学部全体で取り組んでいる。専任教員は《資料2》のとおりで、本学部の開講する166の講義の内、専任担当率は約7割である。専任教員一人当たりの学生収容定員数は約8名であり、質的量的に必要な教員が確保されている。

入学者の選抜についてはアドミッション・ポリシーを定めて学部の目標に合致した学生を選抜している。《大学ポートレート参照》定員と現員については《資料3》、各講座への学生の収容数は《資料4》のとおりである。

本学部には教育改善に取り組む組織として自己評価委員会が設置され、自己点検・評価に関して各期の授業評価アンケート、卒業時アンケート、成績分布等の分析報告を教授会において報告している。特に成績分布に関しては、教授会において、「秀」～「不可」の分布状況をグラフにして示し、今後より適正な成績分布となるよう注意喚起を実施している。また、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)のための講演会《資料5》やピアレビューの開催、自己評価報告書の作成等を行っている。ピアレビューの結果は当該の教員や教務委員会、施設委員会等にフィードバックして、教育内容、方法、施設・環境の改善に努めている。

こうした教育体制の結果、平成22年度から27年度の授業評価でも、「教員対応」、「シラバス」、「満足度」、「総合評価」で、4点以上(満点は5点)の評価点を得ており、教育改善の効果が出ている。《資料6》また、本学部では少人数教育の演習科目を多数配置しているが、その授業評価も満点に近い水準を維持している。《資料7》

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生定員に対し配置されている教員数も適切であり、教育目的を達成する上で質・量ともに十分と言える。各講座の学生数はバランスが取れており、学生のニーズに適切に対応している。FD、ピアレビューについても定期的実施している。以上の結果、授業評価は高い水準を維持しており、本学部の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

《資料2：教員の配置状況；単位：人》

(平成27年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
現員	27	16	14	7	1	1	42	24
	43		21		2		66	

神戸大学国際文化学部 分析項目 I

《資料3：学生定員と現員の状況；単位：人》 (平成27年5月1日現在)

入学年度	区分	定員	入学者数	在学者数
平成24年度	国際文化学科	140	144(4)	139(4)
平成25年度	国際文化学科	140	144(4)	144(4)
平成26年度	国際文化学科	140	144(4)	143(3)
平成27年度	国際文化学科	140	148(3)	148(3)
計		560	580(15)	574(15)

\*外国人留学生は内数で( )に示す。

《資料4：所属状況一覧表》

講座名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
情報コミュニケーション論	27	33	35	34	34	40
現代文化論	40	35	26	30	30	27
異文化コミュニケーション論	40	40	38	40	40	40
地域文化論	40	40	40	40	40	40
計	147	148	139	144	144	147

《資料5：FD講演会のテーマと参加者数》

年度(実施時期)	テーマ(講師)	参加者数
平成22年度(H23.1)	“Lecturing in English: The Case of Konkuk University in Korea (韓国の建国大学での英語での講義)”(曹周鉉・韓国建国大学教授)	56名
平成23年度(H24.1)	「立命館大学先端総合学術研究科9年の歩みに沿って」(西成彦・立命館大学教授)	83名
平成24年度(H25.2)	「思考する学生を育てるゼミ・論文指導—学びの共同体づくりと対話型教育—」(北野収・獨協大学教授)	67名
平成25年度(H25.10)	企業・学生両視点から見た「2014年卒就職マーケットスケジュールと15卒・16卒の展望と予測」(大黒光・株式会社リクルートキャリアディレクター)	70名
平成26年度(H26.5)	地方国立大学に人文社会系学部を新設する 長崎大学多文化社会学部創設の紆余曲折(増田研・長崎大学多文化社会学部准教授)	55名
平成26年度(H26.12)	学生の就職活動時期の変更について(城仁士・神戸大学キャリアセンター長)	34名
平成27年度(H27.6)	神戸大学学修管理システム(BEEF)の活用について(米谷淳・神戸大学大学教育推進機構教授, 熊本悦子・神戸大学情報基盤センター)	65名

	教授)	
平成 27 年度 (H27.9)	神戸大学初年次セミナーのねらい(近田政博・神戸大学大学教育推進機構教授)	56 名
平成 27 年度 (H28.2)	障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制(村中泰子・神戸大学キャンパスライフ支援センター特命准教授)	62 名

## 《資料 6 : 全授業の授業評価》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
教員対応 (熱意)	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4
準備状況 (自己学習)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
シラバス	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1
理解度	4.0	4.0	3.9	4.2	4.1	4.0
満足度	4.2	4.2	4.0	4.2	4.2	4.1
総合評価	4.3	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3

\* 5段階評価で最高の評価を5点に換算。

## 《資料 7 : 演習の授業評価》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
教員対応 (熱意)	4.5	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7
準備状況 (自己学習)	2.5	2.7	2.6	3.0	2.9	2.6
シラバス	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.1
理解度	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.4
満足度	4.6	4.7	4.5	4.6	4.5	4.5
総合評価	4.7	4.8	4.7	4.8	4.5	4.7

\* 「基礎ゼミ」「演習A」「演習B」の授業評価アンケートを基に作成。5段階評価で最高の評価を5点に換算。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

国際文化学部は明確にアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー《大学ポートレート参照》を定め、教育課程を編成している。授業科目は全学共通授業科目(教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学)と、本学部の専門科目及び他学部の授業科目も含めた自由選択科目から成り、卒業単位(136単位)に占める割合は約2:7:1である。《資料8》及び《別添資料1:平成26年度前期・後期時間割》

専門科目も各講座の履修モデルに従って、卒業研究に至るまでに、講義科目、演習科目、外国語科目等を体系的に履修する。必修、選択科目の比率は約2：3であり、学際性を重視して選択科目の比重を高くしている。講義科目は、幅広いコミュニケーション行為を探る「非言語コミュニケーション論」、国際関係の視点から多文化共生の新たな可能性を模索する「国際関係論」等々、情報化社会や多文化社会の諸問題の解決を指向した実践的な講義を主体としている。《資料9：平成27年度「国際関係論」シラバス》演習科目は1年次で「基礎ゼミ」（高校から大学への転換教育と学生の主体的な学習習慣を養うための演習）を導入し、2年次からの「専門演習A、B」では講座の枠を超えた複数履修も可能とし、学際的研究を推奨している。また、学術的内容を伴った外国語運用能力を高めるため、多種類の「外国語演習」も展開している。必修の「専門基礎英語」や「外国語会話」などはすべてネイティブの教員が担当し、学生の学習意欲を引き出している。

さらに、本学部では学生や社会の多様な要請に対応するため、次のような特色ある取組を行っている。

### (1) 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取組

本プログラムは、国際文化学部を中心取組部局として、人文科学系及び社会科学系の6学部（国際文化学部、文学部、発達科学部、法学部、経済学部、経営学部）と2研究科（人文学研究科、経済学研究科）がそれぞれの教育プログラムを通じて互いの専門性を越えて協力し、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」を育成し、社会からの要請に対応している。

本学部では、特に次のような具体的取組を組み合わせ、上記「グローバル人材」の養成を目指している。

#### ① 異文化研究留学プログラム (ICSSAP)

このプログラムは、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な留学プログラムであり、グローバルな課題の発見・日本との比較・問題の乗り越え方を高いレベルで身につけることを目指している。平成27年4月現在、21の国・地域39大学と交換留学を行っている。学生が満たすべき要件として、

- ・留学先での取得単位の認定（30単位以内）（本学部専門科目との読み替え、もしくは外国大学修得単位として認定）
- ・英語運用能力の向上（英語力スタンダード：TOEIC 760 / TOEFL iBT 80）
- ・社会還元（後進育成への貢献や世界的視野の獲得）

等を掲げ、要件を満たした学生に修了証を発行している。《資料10》《資料11》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例①参照）

#### ② グローバル専門科目の配置

問題発見・課題解決能力と英語運用能力の統合的涵養のため、「グローバル専門科目」として、「環境倫理学」、「ジェンダー社会論」、「メディア文化論」等、英語による講義及び外国語による演習を多数開講している。《資料12：平成27年度「ジェンダー社会論」シラバス》

#### ③ 新入生に対する TOEFL-ITP の実施

外部の英語試験によって自己の英語能力を客観的に認識させると同時に、留学に向けて早期準備を促すべく、入学直後に TOEFL-ITP (TOEFL の模擬試験) を実施している。平成 26 年度のアンケートでも高い評価を得ている。《別添資料 2 : TOEFL-ITP 受験に関するアンケート集計結果》《別添資料 3 : 平成 24 年度入学生 TOEFL スコア増減分析》

**(2) EU エキスパート人材養成プログラム (KUPES)**

「EU エキスパート人材養成プログラム」は、神戸大学日欧連携教育府の運営のもと、国際文化・経済・法の 3 学部・研究科を実施部局として、EU 圏留学を必修とするなど学部 2 年次から博士前期課程まで 5 年間の一貫したカリキュラムにより、本学と EU 圏の大学におけるダブルディグリーへと結実させる学位プログラムである。EU の社会文化・法・政治・経済的側面について専門的かつ分野横断的に研究する能力や高度な語学力を段階的に習得できる。さらに、EU 圏大学への学部段階での交換留学 (半年～1 年) と、博士前期課程でのダブルディグリーの取得を目指した留学 (1 年) によって、複眼的な視野と国際的な人脈を広げることができる。英語と他の EU 公用語の語学教育を充実させ、留学先での学修やインターンシップ等の活動に困らない語学力を育成する。平成 27 年度現在、学部 3 年生 9 名、学部 2 年生 7 名が参加している。

**(3) インターンシップ (海外含む)** : JICA 兵庫、国際交流協会、国際交流基金等と覚書を交わし、平成 22 年度から 27 年度までに 21 名を派遣し、申請のあった 18 名に対して「インターンシップ実習」(2 単位) を認定した (内、海外機関での認定は 3 名)。《資料 13》

**(4) 外部機関との連携講義**: 企業役員や JICA 等の講義をキャリア教育として行っている。また、JAXA との連携講義として「宇宙文化学」という斬新かつ文理融合的な講義を実施している。《資料 14》

**(5) 他学部の授業履修** : 法学部等の「関連科目」も含め、他学部の科目を 16 単位まで卒業要件に算入することが可能であり、関連領域の学習を促している。《資料 15》

その他、本学部では円滑な授業運営を行うためにティーチングアシスタント (TA) を適切に配置している。《資料 16》また、「優秀卒業論文賞」を授与し (平成 25 年度 4 名、平成 26 年度 3 名、27 年度 4 名受賞)、卒業研究への主体的、意欲的取り組みを支援している。《別添資料 4 : 平成 26 年度「優秀卒業論文賞」受賞者一覧 (平成 27 年 3 月学部教授会資料 6)》

学生の主体的な学習を促す取組としては、シラバスでは授業計画のみならず、履修上の注意やアドバイス、参考書も掲載し、自学自習できるように配慮している《資料 17》。また、学習支援環境として、学生交流ルーム「IC カフェ」(Intercultural Café) を設け、外国語や就職関係を含む書籍・雑誌等を置き、自習、情報交換、留学生との交流等の場として活用している。視聴覚教材も整備された国際文化学図書館は、平日午前 8 時 45 分から午後 9 時 30 分まで、授業のない土曜日も午前 10 時から午後 6 時まで開館している。また、学内共用施設として、「ラーニング・コモンズ」及び外国語自習用パソコン教材も配備した「ランゲージ・ハブ」室も設置されている。

(水準)



期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目標の中心にある異文化理解について、講義と少人数討論型の専門演習、情報教育等を通じて分析能力・問題解決能力・コミュニケーション能力を養成するという、体系的かつ多様な教育課程が編成されている。「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の取組として、英語を含む諸外国語による「グローバル専門科目」を設置するとともに、外国大学への留学も単位認定制度によって奨励し、かつEUエキスパート人材養成プログラムの実施によって、グローバル化に対応した人材育成に積極的に取り組んでいる。また、JICA、JAXA との連携によるキャリア教育、文理融合教育等を実施し、学生から高い評価を得ている。このように本学部では学生や社会の要請に対応した教育課程が編成されている。授業の全体的構成は学部の教育目的に合致したものであり、卒論表彰制度なども設けて学生の学修意欲を高めている。また、学生の主体的な学習を促す施設も整備されている。以上を総合して、本学部の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

《資料 8 : 履修要件》

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数	
教養原論		人間形成と思想、文学と芸術、人間と社会、法と政治、数理と情報、総合教養等	16	
外国語科目		英語リーディング I、英語リーディング II、英語オーラル I、英語オーラル II	各 1	4
		独語 I A、独語 I B、独語 IIA (又は SA)、独語 IIB (又は SB) の他に仏語、中国語、ロシア語の同種の授業 (1 外国語を選択)	各 1	4
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習 I	1	1
情報科目		情報基礎	1	1
本学部専門科目	必修科目	基礎ゼミ (2)、専門基礎英語 (文章表現、会話) I (1)、専門基礎英語 (文章表現、会話) II (1)、情報科学概論 (2)、情報科学演習 I (2)、卒論演習 (2)、卒業研究 (10)	左記カッコ内	20
	選択必修科目	各講座開講の「概論」(4)、所属講座開講の講義科目 (10)、所属講座開講の専門演習 A (2 年次前期) (2)、所属講座開講の専門演習 B (2 年次後期、3 年次前期及び後期に各 1 演習) (6)、外国語演習 (2)	左記カッコ内	24
	学部選択科目	本学部が開設する授業科目から		50
自由選択科目	本学部専門科目、他学部授業科目、全学共通授業科目及び資格免許のための科目から。(ただし、資格免許のための科目の内、教職に関する科目、英米文学概論、日本国憲法及び博物館実習は除く。)			16
合 計				136

(『平成 26 年度学生便覧』、p 98、表記を一部簡略化)

《資料 9：平成 27 年度「国際関係論」シラバス抜粋》

授業のテーマと到達目標	<p>国際関係の基本的枠組み（歴史の大枠や基礎的理論）と、現代国際関係の主要課題を理解する視座を、とくに「文化」の視点から掘り下げる。地域としては EU（欧州連合）に軸足を置いて講義を行う。</p> <p>多文化の共生をめぐる問題は、国家内にとどまらず、広く国際社会に関わっている。国民あるいは国家を一つの文化的集団と捉えるならば、国際関係も地球という一つの社会における多文化共生のあり方を問う対象領域である。また、現代国際関係においては、国民国家だけでない多様なアクターが登場している。こうした要素を含め、国境をこえて生起する多様な異文化コミュニケーションの場としての国際関係をリアルに認識できるようにしたい。EU の検討は、そうした格好の題材となる。</p> <p>[EUIJ 科目]</p>
授業の概要と計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際関係論への文化の観点からのアプローチ</li> <li>2. 国際関係の展開</li> <li>3. 国際関係の基礎理論</li> <li>4. 外交と国益：外交政策はどのように決定されるのか</li> <li>5. 予防外交の意義と実践</li> <li>6. 安全保障の変容</li> <li>7. 地域統合の意義：EU 統合を中心に</li> <li>8. EU における民族問題</li> <li>9. EU 拡大と多文化共生</li> <li>10. 日 EU 関係</li> <li>11. グローバリゼーションの功罪：誰のためのグローバリゼーションか？</li> <li>12. 多文化共生を可能にする国際関係とは？</li> </ol> <p>なお、ビデオを見て考察するなどの時間を適宜織り交ぜる。</p>
履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)	<p>新聞の国際面等に絶えず目を通し、授業で触れるアクチュアルな国際問題への認識を深めること。教科書の関連箇所は授業時に指摘するので、授業後に読み込んで理解を深めること。</p>
参考書・参考資料等	<p>国際安全保障論 / 吉川元：有斐閣 ,2007 ,ISBN:新版グローバリゼーション                  国際関係論 / 坂井一成（編）：芦書房 ,2014 ,ISBN:ヨーロッパ統合の国際関係論 [第 2 版] / 坂井一成（編）：芦書房 ,2007 ,ISBN:</p>

《資料 10：留学した学生に対する単位認定状況（平成 22 年～平成 27 年）》

国/地域	協定校	H22 年度			H23 年度			H24 年度			H25 年度			H26 年度			H27 年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
タイ	タマサート大学	2	2	55	2	2	44	1	1	30	2	2	47	1	1	22	1		
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	2	2	49	1	1	22	1	1	16									
ベトナム	ベトナム国家大学 ホーチミン市	1	1	30	1	1	27												
韓国	釜山国立大校	1	1	28	4	3	74	1	1	7	1	1	26	1	1	29			

神戸大学国際文化学部 分析項目 I

	ソウル国立大学校				1	1	25											
中国	中国人民大学							2	2	34	1	1	18	1	1	18	1	
	香港大学							1	1	23	1	1	15	1				
台湾	国立台湾大学												1	1	30	1		
オーストラ リア	カーティン大学				1	1	24											
	クイーンズランド大学				2	2	21	1					2	2	33	1		
	西オーストラリア大学				1			1	1	15	2	2	26	3	3	57		
カナダ	ヒューロン・ユニバー シティ・カレッジ																	3
アメリカ合 衆国	ジョージア大学				2	2	44	2	1	21	1	1	24	1	1	24	4	
	テネシー大学				2	2	46	1	1	29								
	ニューヨーク市立大学 クイーンズ・カレッジ																	4
	メリーランド大学				1	1	24											1
	ユタ州立大学	1	1	21	2	1	23	2	2	52	1	1	23	2	2	49	1	
	ピッツバーグ大学				2	2	45				1	1	21					
	ワシントン大学	2	2	29	1	1	21	2	2	56								
デンマーク	オーフス大学	3	1	3	3	3	38	2	1	10	2	2	17					
英国	シェフィールド大学										1	1	10	1	1	30	1	
	バーミンガム大学	2	1	12				2	2	18	1	1	20					2
	マンチェスター大学	2	2	28	3	2	29	3	3	47	2	2	36	2	2	28	3	
	ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院	1	1	8	1	1	9				2	2	30					1
ベルギー	サンルイ大学																	1
	ルーヴェン大学				1	1	9	2	2	20	2	2	28	2	2	30	1	
オランダ	ライデン大学				1						1	1	10					
ドイツ	ハンブルク大学	4	2	15	3	3	44	3	3	46	2	2	29	2	2	24	3	
	ベルリン自由大学													1	1	20	2	
	ライプツィヒ大学													2	2	35	2	
フランス	グルノーブル第3大学				2	2	31	3	2	21	3	3	44	2	2	25	2	
	ニース大学	3																
	レンヌ第1大学							2	2	38	2	2	26	2	2	29	1	
	パリ第2大学	1			1			1	1	8								
	パリ第7大学	2	2	22	2	2	24				1	1	15	1	1	15	1	
	パリ第10大学	2												1	1	13		
スペイン	バルセロナ自治大学													3	3	45	2	
	サラマンカ大学													1	1	21		
イタリア	ナポリ東洋大学																	1

神戸大学国際文化学部 分析項目 I

	ボローニャ大学 フォルリ校	2	1	18	2	1	3	1	1	6	2	2	25	1	1	17	2
	ヴェネツィア大学							1	1	11	2	2	39	2	2	18	1
オーストリア	グラーツ大学	1			3	2	24	1									1
ポーランド	ワルシャワ大学	2	1	6				2	2	33	1	1	18	2	2	42	2
	ヤゲウォ大学													3	3	70	
チェコ	カレル大学				2			1						1	1	19	
ルーマニア	バベシュ・ボヨイ大学	2	2	53				1	1	29				1	1	29	
ロシア	モスクワ教育大学				2	1	18	1	1	16	2	2	41	1			2

A:派遣学生数, B:単位認定申請者数, C:認定単位数 \*平成 27 年度は派遣中のため, 単位認定状況は未定

《資料 11：異文化研究留学プログラムに関する申合せ》

<p>国際文化学部 異文化研究留学プログラム (Intercultural Studies Study Abroad Program, ICSSAP) に関する申合せ (平成 26 年 7 月 18 日制定)</p> <p>国際文化学部が掲げる教育目標は、グローバル社会において生じる課題を主体的に発見する知性と、その課題に対する解決策を提示しかつ実践するリーダーシップを備えた人材を養成することにある。</p> <p>そのため国際文化学部では、様々な文化や社会の動態を理解し、外国語の高い運用能力を駆使して、諸問題の解決に向けて社会に発信できる力を涵養するべく、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な留学プログラムを整える。</p> <p>1. 国際文化学部（以下「本学部」という。）異文化研究留学プログラム（以下「ICSSAP」という。）を修了しようとする学生は、以下(1)～(5)に定める要件をすべて満たさなければならない。</p> <p>(1) 「国際コミュニケーション演習」を、I～IVの中から2単位以上修得すること。</p> <p>(2) 「Cultures and Societies in Japan」を、I～IVの中から2単位以上修得すること。</p> <p>(3) 本学部在籍中に、外国の大学のうち、神戸大学もしくは本学部と協定を結んでいる大学、又は本学部が適当と認めた大学に1学期以上留学し、留学先で修得した単位を本学部の「外国大学修得単位」もしくは本学部授業科目として4単位以上認定されること。</p> <p>(4) 外国語によって作成した研究レポートを、留学帰国後半年以内に教務学生係に提出すること。レポートの長さは、作成言語が英語であれば1,500～3,000語程度を目安とする。それ以外の言語については、これに相当するものを目安とする。</p> <p>(5) 留学から帰国後、オープンキャンパス、後援会との懇談会、留学説明会等において留学の成果を報告することによって、後進の育成に寄与すること。</p> <p>2. ICSSAPの修了については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 修了の認定は、本学部の教授会において行う。</p> <p>(2) 修了を認定された者については、修了認定証を授与する。</p> <p>(3) 修了認定証の様式は、別に定める。</p> <p>(4) 修了認定証は、原則として学位記授与式の日に交付する。</p>	
--	--

《資料 12：平成 27 年度「ジェンダー社会論」シラバス抜粋》

授業のテーマ	The concept of gender and the surrounding theory explicates differences
--------	---

神戸大学国際文化学部 分析項目 I

と到達目標	between the sexes as a product of social power relationships, and can be applied to building a society in which diverse lives can pursue diverse happiness in their own ways. Based on these ideas, this course aims to overturn your ‘common sense’ about human experiences, relationships and daily-life practices. This is also an opportunity to train yourself to analyse issues with a gender perspective, from micro to macro, and local to global, including the widening gap between the rich and the poor in Japan, and its linkage to the global wealth gap.
授業の概要と計画	<p>Outline: While introducing basic social theories, concepts of gender and sexuality, feminism, queer theory and its history, this course connects our daily-life relationships to broad issues such as global social problems, human rights and questions of humanity.</p> <p>Plan: Apart from lectures, this course may use audio-visual material and/or group discussion if time and the class size permit.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Introduction about the lecturer, course outline and method of evaluation</li> <li>2. Gender discrimination and gender roles</li> <li>3. 'As Nature Made Him'</li> <li>4. Is gender difference natural?</li> <li>5. The sinful dualism of sexes</li> <li>6. Queer theory and identity politics</li> <li>7. A quick look at 'Hush!'</li> <li>8. Other types of discrimination than sexism: leaning from post-colonialism</li> <li>9. Nationalism and gender</li> <li>10. Feminisation of poverty, labour and migration</li> <li>11. Emotional, care and sex labour</li> <li>12. Trafficking in persons and migrant work</li> <li>13. Global sex trade as sexwork</li> <li>14. Conclusion</li> </ol>
履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)	The theme of each week above may change/be swapped.
学生へのメッセージ	<p>Provided with English Language; a challenge to you.</p> <p>Proactive participation and curiosity without looking for the one-and-only answer are musts. Whilst you will have liberty to report your attendance by yourself, you probably cannot write a good essay without fully participating in the course.</p>
参考書・参考資料等	<p>Introduced each week</p> <p>Introducing Gender &amp; Women's Studies: Third Edition / Diane Richardson ed. : Palgrave Macmillan , 2008 , ISBN:9780230543003</p> <p>Transforming Japan: How Feminism and Diversity Are Making a Difference / Kumiko Fujimura-Fanselow ed. : Feminist Press, University of New York , 2011 , ISBN:9781558616998</p> <p>ジェンダー論をつかむ / 千田有紀・中西祐子・青山薫 : 有斐閣出版 , 2013 (予定) , ISBN:9784641177161</p>

《資料 13：インターンシップの単位認定に関する内規》

<p>(目的)</p> <p>第1条 この内規は、神戸大学国際文化学部規則（平成16年4月1日制定）第4条で定める授業科目「インターンシップ実習」（2単位）の単位認定の手続きを定めることを目的とする。</p> <p>(単位の申請方法)</p> <p>第2条 企業団体等が神戸大学又は国際文化学部（以下「本学部」という）と協定等を締結してインターンシップを実施する場合、当該インターンシップに参加した本学部学生は、インターンシップに参加した時期に応じて、前期または後期の単位として、「インターンシップ実習」の単位を本学部に対し申請することができる。</p> <p>2 単位申請の対象となるインターンシップは、実習時間が60時間以上のものとし、原則として無報酬でなければならない。</p> <p>3 休学期間中に従事したインターンシップは、単位申請の対象にならない。</p> <p>4 「インターンシップ実習」の単位の申請を希望する学生は、下記の書類を教務学生係に提出するものとする。</p> <p>(1) インターンシップに関わる単位申請書</p> <p>(2) 受入先の評定書</p> <p>(3) インターンシップ報告書</p> <p>(単位の認定方法)</p> <p>第3条 学部教授会は、インターンシップに参加した学生が当該単位の申請のために提出した書類を審査し、単位認定について可否の判断を行う。</p> <p>(単位数の上限)</p> <p>第4条 「インターンシップ実習」の単位は、受入先が異なれば、最大4単位まで卒業要件に算入することを認める。</p>
---

《資料 14：「国際文化特殊講義」、「グローバルキャリアセミナー」の履修状況》

年度	科目名	履修登録者数	単位修得者数
H22年度	国際文化特殊講義（JICA）	143	137
H23年度	国際文化特殊講義（JICA）	140	138
H24年度	国際文化特殊講義（JICA）	134	122
H25年度	国際文化特殊講義（JICA）	94	84
H25年度	国際文化特殊講義（JAXA）	30	30
H25年度	グローバルキャリアセミナー	16	11
H26年度	国際文化特殊講義（JICA）	84	77
H26年度	国際文化特殊講義（JAXA）	17	16
H26年度	国際文化特殊講義（アジア共同体）	52	37
H26年度	グローバルキャリアセミナー	40	31
H27年度	国際文化特殊講義（JICA）	138	136
H27年度	国際文化特殊講義（JAXA）	23	23
H27年度	国際文化特殊講義（アジア共同体）	91	78
H27年度	グローバルキャリアセミナー	25	21

《JICA 及び JAXA との連携授業の授業評価》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
満足度	4.3	4.2	4.2	4.5	4.3	3.6
総合評価	4.4	4.3	4.4	4.6	4.6	3.9

《資料 15：他学部の授業科目の履修状況》

年度	単位修得科目数	修得単位総数
H22 年度	217	431
H23 年度	179	378
H24 年度	274	553
H25 年度	255	519
H26 年度	227	459
H27 年度	248	522

《資料 16：TA の採用実績》

年度	講義科目	演習・外国語科目等	人数
平成 22 年度	32 名	34 名	53 名
平成 23 年度	31 名	23 名	54 名
平成 24 年度	29 名	51 名	62 名
平成 25 年度	32 名	28 名	51 名
平成 26 年度	33 名	38 名	68 名
平成 27 年度	40 名	32 名	51 名

\*科目別の人数については延べ人数。但し、右端の人数については実人数。

《資料 17：平成 27 年度「ガバナンス論」シラバス抜粋》

授業のテーマと到達目標	<p>グローバル・ガバナンス、ローカル・ガバナンス、さらにマルチレベル・ガバナンス等に示されるように、近年「ガバナンス」(governance)という言葉が目立って使用されるようになってきた。ガバナンス論台頭の背景には、1980 年代以降の新自由主義的潮流の台頭やグローバル化の進展に伴い、政府 (government) という形で統治機能を独占してきた国家の役割が、相対化されつつあるという状況がある。本講義では、国内政治と国際政治の交錯をはじめ、主として先進諸国を中心に、経済のグローバル化が各国の戦後政治経済体制に及ぼす影響や変容の諸相、経済発展と政治的民主化の相互関係、さらにヨーロッパ統合という国民国家を超えた政治の実験について、比較政治経済学や国際政治経済学の視点から検討したい。</p>
授業の概要と計画	<p>1. 比較政治と国際政治の交錯?アリソン・モデルから two-level game へ 2. 国際政治経済学の諸潮流?リアリズム、リベラリズム、従属論、世界システム論</p>

	<p>3. 戦後政治経済体制</p> <p>4. 福祉国家の再編?収斂論 convergence と分岐論 divergence</p> <p>5. グローバル化の政治経済学</p> <p>6. 経済発展と政治的民主化</p> <p>7. ガバナンスとは?</p> <p>8. ヨーロッパ統合と Multi-Level Governance</p>
<p>履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)</p>	<p>講義の進行に沿ってレジュメや資料を配付する。</p> <p>主要テーマ毎に事前に文献を配布する。履修者は、予め文献を読み、主要な語彙について独自に調査するなど、文献の内容について予習の上授業に参加することが求められる。授業では、教員からの問いかけとそれに対する履修者の応答を通じて、理解を深める。授業の終わりには、質問カードに質問等を記載し提出してもらおう。次回の冒頭では、質問カードから幾つか取り上げ、補足説明を行う。</p>
<p>学生へのメッセージ</p>	<p>本講義は、比較政治経済学、国政政治経済学を主要なテーマとしていますが、現象に対する社会科学的アプローチの習得も目標としています。</p>
<p>参考書・参考資料等</p>	<p>新川敏光他『比較政治経済学』有斐閣、2004年。</p> <p>河野勝・竹中治堅編『アクセス国際政治経済論』日本経済評論社、2003年。</p> <p>講義中に適宜プリントを配布するほか、参考文献を指示する。</p>



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

4年次における卒論題目提出資格の判定は、概ね90%以上が履修可となっている。《資料18、19》平成22年4月に4年次に進学した段階での休学者の割合は、概ね2.8%（4名）であり、順次年度を下って、9.7%（14名）、10.4%（15名）、13.6%（20名）、12.8%（19名）、8.6%（12名）である。休学の主な理由は海外語学研修、協定校以外への留学等である。退学者については、平成27年5月1日時点で19年度生3名、20年度生1名、21年度生3名、23年度生1名退学者がいるのみで、入学後の定着率は極めて高い。《資料3 p3-3》4年で卒業する正規卒業者の割合は《資料20》のとおり平均して約55%に留まっているが、これは長期の留学や海外研修に赴く学生が多いことによる。交換留学の場合、制度的には4年で卒業できるが、就職活動時期との関係から、卒業を1年延期する学生も多くいるのが現状である。しかし、海外協定大学での修得単位については、平成22年度から平成26年度の5年間で平均563単位を認定しており、本学部の教育効果の一端を示している。《資料10 p3-9》

平成26年度授業評価アンケートにおける全専門科目の総合評価を見ると、「教員対応」、「シラバス」、「理解度」、「満足度」、「総合評価」の各項目の平均評価点がいずれも4以上となっている（評価は5段階で、一番高い評価項目は5点、一番低い評価項目は1点と換算）。また授業形態別の集計でも、「満足度」を含む概ねすべての項目で、4～4.5点の範囲に評価が置かれ、とりわけ「教員対応」、「総合評価」において高い評価値を得ている。《資料6 p3-5》また、対話・課題探求型の少人数教育を目指して導入した「専門演習A、B」はさらに高い肯定的回答を得ている。《資料7 p3-5》

卒業生に関しても、平成26年度卒業時アンケートにおいて、回答者の9割以上が「本学部を卒業してよかった」と答え、入学時と比較した能力・知識（一般教養、問題発見・分析・解決能力、異文化理解力、リーダーシップ、人間関係構築能力、文章表現・プレゼンテーション能力、コンピュータ操作能力、グローバルな問題の理解力）の変化についても8割強が「増進した」と評価している。《別添資料5：平成26年度卒業時アンケート結果》

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

4年次における卒業研究履修判定の状況、入学者数に照らして見た休学者、退学者、卒業者の状況、海外協定校での履修科目の単位認定状況などから判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっている。またアンケート結果を見ても、在学生、卒業生とも本学部の教育に非常に高い満足度を示しており、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

## 《資料 18：「卒業論文に関する内規」(抜粋)》

卒業論文に関する内規 (抜粋)	
第4条 卒業論文題目提出の資格は、次の単位を修得した者とする。	
(1) 全学共通授業科目：教養原論	8 単位
外国語 (英語 4、その他の外国語 4)	8 単位
健康・スポーツ科学実習 I	1 単位
(2) 専門科目：次に掲げる必修科目	10 単位
各専攻分野 (以下「講座」という。) 開設の「概論」から 2 科目	4 単位
専門基礎英語 (文章表現、会話) I	1 単位
専門基礎英語 (文章表現、会話) II	1 単位
情報科学概論	2 単位
情報科学演習 I	2 単位

## 《資料 19：卒業研究履修判定(前期)の状況》

履修判定年度	4 年次における「卒業研究」履修の可否	
平成 22 年度	平成 19 年度入学判定対象者	143 (4) [休学率 2.8%]
	合格者	138 (3) (合格率 96.5%)
	不合格者	5 (1)
平成 23 年度	平成 20 年度入学判定対象者	144 (14) [休学率 9.7%]
	合格者	134 (8) (合格率 93.1%)
	不合格者	10 (6)
平成 24 年度	平成 21 年度入学判定対象者	144 (15) [休学率 10.4%]
	合格者	136 (11) (合格率 94.4%)
	不合格者	8 (4)
平成 25 年度	平成 22 年度入学判定対象者	147 (20) [休学率 13.6%]
	合格者	132 (7) (合格率 89.8%)
	不合格者	15 (13)
平成 26 年度	平成 23 年度入学判定対象者	148 (19) [休学率 12.8%]
	合格者	134 (6) (合格率 90.5%)
	不合格者	14 (13)
平成 27 年度	平成 24 年度入学判定対象者	139 (12) [休学率 8.6%]
	合格者	124 (0) (合格率 89.2%)
	不合格者	15 (12)

\*人数に併記した ( ) 内は休学者数を内数で示し、参考として休学率も示す。また合格率のパーセンテージは判定対象者に対する合格者の割合を示す。

## 《資料 20：正規卒業生数と割合》

入学年度と入学者数	4年後の3月の卒業生数	正規卒業生数	過年度卒業生数	正規卒業生の割合
平成19年度 145(3)	平成23年3月 139(2)	82(2)	57	59.0%
平成20年度 145(1)	平成24年3月 143(1)	84(1)	59	58.7%
平成21年度 146(4)	平成25年3月 142(3)	74(3)	68	52.1%
平成22年度 147(3)	平成26年3月 137(0)	70(0)	67	51.1%
平成23年度 148(6)	平成27年3月 153(6)	87(5)	66	56.9%
平成24年度 144(4)	平成28年3月 127(5)	70(4)	57	55.1%

\* ( ) 内は留学生の人数を内数で示す。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

本学部卒業生の就職率は例年 90%を越え、全国の文系学部の中でも極めて高い水準にあり、全国的にも高評価を受けている。《資料 21 進路状況(学士課程)》《東洋経済オンライン「就職で差が付く「本当に強い大学」ランキング」2015.8.27》では、本学部は「外国語・国際系」で就職率1位にランクされた(<http://toyokeizai.net/articles/-/81979?page=5>)。多くの卒業生からも、本学部で学んだことがその後のキャリア形成に大いに役立ったとの声が寄せられている《別添資料6：『学部案内2016』36頁》。就職先は《資料22》のように多岐にわたるが、JICAなどの国際機関、海外展開する企業や外資系企業への就職を実現させている者も多い(例えば、アメリカの大学への留学後、現地でのキャリアフォーラムに参加し、複数の現地企業から内定を得た学生がいる)。また、卒業生の内10%程度の学生が本学、京都大学、大阪大学等の大学院に進学し、最近はイギリスやフランスなど海外の大学院に進学する学生も増えている。

こういった良好な進路・就職状況には、全国の国立大学に先駆けて、「キャリアデザインセンター」を設置し、充実した進路支援活動を展開していることが大いに寄与している。「キャリアデザインセンター」は本学部及び国際文化学研究科内に設置された、就職及び進学を支援する委員会の略称で、ホームページで学生の就職、進学、インターンシップに関する情報を提供するとともに、各種企業説明会、就職活動体験報告会等を開催している《資料23》。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各種資料等に見られる極めて良好な進路・就職状況、メディアによる学部別就職率ランキングなどの統計結果、さらには卒業生からの声や社会における活躍から見ても、グロー

神戸大学国際文化学部 分析項目Ⅱ

バル化した社会における有為な人材の育成を期待する各界の要望に充分に応えており、質量ともに、本学部の進路・就職状況は期待される水準を上回ると判断する。

《資料 21：進路状況（学士課程）》

卒業年度	卒業 者数	卒業 者 進 路 内 訳					就 職 希 望 者 数	進 学 率	就 職 率	就 職 希 望 の 就 職 率	
		進 学 者			他 大 学	就 職 者					そ の 他
		本 学		他 大 学							
		本 研 究 科	他 研 究 科								
H22	151	5	0	6	127	13	140	7%	91%	91%	
H23	146	7	1	5	123	10	133	9%	92%	92%	
H24	132	4	3	3	115	7	122	8%	94%	94%	
H25	139	7	2	2	114	14	128	8%	89%	89%	
H26	153	6	1	7	129	10	133	9%	93%	97%	
H27	128	2	0	2	113	11	121	3%	91%	93%	
平均	142	5.2	1.2	4.2	120.2	10.8	129.5	7.3%	91.7%	93%	

《資料 22：平成 26 年度卒業生の主な就職先》

商社	情報システム	マスコミ	出版	ホテル
住友商事、伊藤忠商事など	NTT コミュニケーションズ、丸紅情報システムズ、コベルコシステム、セゾン情報システムズなど	NHK, 共同通信社、テレビ高知など	JTB パブリッシング	ポートピアホテル、ホテルオークラ神戸、帝国ホテルなど
人材サービス	教育サービス	流通／小売	トラベル／航空／運輸	食品／水産／農林
リクルートキャリア、リクルートスタッフィングなど	ベネッセコーポレーション、代々木ゼミナールなど	大丸松坂屋百貨店、ファーストリテイリング、イオンディライトなど	JR 西日本、京阪電気鉄道、東京急行電鉄、三井商戦など	キリン、ハウス食品など
電機／機械／材料	医薬／化学	金融	保険	インフラ
東芝、三菱電機、日立製作所、日産車体、デンソー、クボタ、ダイキン工業、住友ゴムなど	カネボウ化粧品、ポーラファルマ、三菱ガス化学など	三井住友銀行、京都銀行、滋賀銀行、百十四銀行、ゆうちょ銀行など	東京海上日動火災保険、明治安田生命保険相互会社	大阪ガス
建設／住宅／不動産	公務員			
大和ハウス工業、長谷工コミュニティなど	兵庫県庁、福岡市役所、国土交通省など			

《資料 23：平成 26 年度就職ガイダンス等実施状況》

日 時	内 容	参加者数
10月27日(月)	就職ガイダンス第1回「スタートアップ」	45
11月19日(水)	就職ガイダンス第2回「エントリーシート対策講座」	50
12月5日(金)	就職ガイダンス第3回「面接対策講座」	90
12月12日(金)	就職体験報告会	11
1月29日(木)	就職ガイダンス第4回「就職活動直前対策講座」	30

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取組

本学部は、平成24年度に採択された文部科学省支援事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の代表取組部局として、グローバルな舞台で活躍できる人材の育成を推進している。本学部における取組は多岐にわたるが、代表的なものを以下に掲げる。

- ・異文化研究留学プログラム (ICSSAP) 《資料11 p3-11》
- ・長期交換留学
  - 異文化研究留学プログラム (ICSSAP) の一環として、海外大学との交換留学に積極的に取り組んでいる。《資料24》交換留学は、本学部の学生は海外大学において多くの授業をとり、単位を認定されている。《資料10 p3-9》また、交換留学制度は、受入れ学生との交流によって、留学前の、あるいは留学しない学生にとっても異文化理解を深化させる重要な機会を提供している。
- ・1年次入学直後に行う TOEFL-ITP 試験受験 《別添資料3》
- ・1-2年次での学部独自の外国語教育及び諸外国語による「外国語演習」《資料8 p3-7》
- ・英語を含む外国語によるグローバル専門科目の開講 《資料12 p3-11》
- ・海外での短期研修 《資料25》
- ・短期語学研修 トロント大学 (英語、8-9月、15名程度)、ハンブルク大学 (ドイツ語、8-9月、10名程度)
- ・海外インターンシップ ローマ日本文化会館等 《資料13 p3-13》

以上のような取組の結果、本「グローバル人材育成支援」事業において、本学部が設定しているグローバル人材の基準を満たす学生数は着実に伸びている。《資料26》

#### 《資料24：平成22～27年度の協定校との交換留学実績》

協定校	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		総数	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
中央民族大学												2		2
中国人民大学		1			2	4	1	1	1	1	1	1	5	8
北京外国語大学						1						1		2
香港大学					1		1		1					3
釜山国立大学	1	4	4	2	1	3	1		1	1		1	8	11
ガジャマダ大学										2		3		5
アテネオ・デ・マニラ大学	2		1		1									4
タマサート大学	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	1	1	9	11
ベトナム国家大学	1		1	2		1				6		4	2	13
カーティン大学		1	1	3		3		1				2	1	1
シェフィールド大学		1		2		2	1	2	1		1	1	3	8
バーミンガム大学	2			3	2	1	1	2		1	3	5	8	12
マンチェスター大学	2	2	3	2	3	2	2	3	2	2	3	1	15	12
ヒューロン大学											3	1	3	1
ジョージア大学		2	2	1	2	1	1	2	1	2	4	2	1	1
テネシー大学		3	2	1	1	1							3	5
ニューヨーク市立大学											5	2	5	2
メリーランド大学			1			1					1		2	1
ユタ州立大学	1	2	2	1	2	1	1	2	2	1	1	1	9	8

神戸大学国際文化学部

オーフス大学	3		3		2	3	2		1			1	4	
ハンブルク大学	4	2	3	6	3	3	2	4	2	6	4	4	18	25
ベルリン自由大学									1		2		3	
ライプツィヒ大学							1		2	2	2	3	4	6
ワルシャワ大学	2	1			2		1		2		2		9	1
バベシュ・ボヨイ大学	2			2	1	2		2	1	2		2	4	1
モスクワ教育大学			2		1		2		1		3	1	9	1
サンルイ大学											1		1	
ルーヴェン大学			1		2	1	2	1	2	1	1		8	3
グルノーブル第3大学			2		3	1	3	2	2	1	2	1	12	5
ニース大学	3												3	
レンヌ第1大学					2		2		2		1		7	
ナポリ東洋大学											1		1	
ボローニャ大学	2	2	2	1	1	4	2	1	1	2	2	1	1	11
バルセロナ自治大学									3		2	2	5	2
国立台湾大学									1		1	1	2	1
上海交通大学		1						1				1		3
ソウル国立大学			1										1	
クイーンズランド大学			2	1	1	2		2	2	4	1		6	9
西オーストラリア大学		1	1	1	1	2	2	2	3	2		1	7	9
ロンドン (SOAS) 大学	1		1	2			2	2			1		5	4
ピッツバーグ大学			2			3	1					2	3	5
ワシントン大学	2	1	1		2	1		1					5	3
グラーツ大学	1		3		1			1			1	3	6	4
ソフィア大学										2		1		3
カレル大学			2		1				1				4	
ヤゲウォ大学							3		3	1		1	6	2
パリ第2大学	1		1		1								3	
パリ第7大学	2		2	2		2	1	1	1	1	1		7	6
パリ第1大学	2								1				3	
ヴェネツィア大学					1		2	1	2		1		6	1
ライデン大学			1				1						2	
計	36	26	49	34	41	47	39	37	43	43	52	52	26	239

《資料 25：海外研修プログラム参加状況》

年 度	H24	H25	H26	H27
文化をめぐる国際関係に関する集中研修プログラム (UNESCO、EU 等にて)	14	8	13	13
EU 文化研修プログラム(ルーヴェン大学等)	3	4	5	10
文化的多様性を促進するドイツ文化政策の研修	3	6	4	3
「移民・移動と摩擦～日本とヨーロッパにおける政治的・文化的 境界の検証」 イタリア・ナポリ海外研修プログラム*				14
「「援助対象地域」？アフリカ社会・文化を実地に知る体験プロ グラム」*				3

\*は平成 27 年度より実施。

## 《資料 26：グローバル人材育成推進事業実績》

年 度	H24	H25	H26	H27
卒業時の外国語力スタンダード TOEIC 760 又は TOEFL-iBT 80 達成者数	-	32	38	52
海外留学経験者数	31	41	67	82
3カ月未満	0	0	21	42
3カ月～1年	31	41	46	39
1年超	0	0	0	0

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 事例① 免許資格取得状況

本学部卒業生の就職率が高い水準にあることは《p 3-18》で述べたとおりであるが、本学部では教育職や資格取得も視野に入れた学部教育を行っている。

本学部では「中学校教諭一種 英語」及び「高等学校教諭一種 英語」の教員免許状を取得することができ、《資料 27》にあるように毎年度一定数の学生が免許状を得ている。

本学部ではまた、平成 21 年度に、「学芸員」資格を取得できるよう授業科目を新たに整備し、卒業生のキャリアパスの拡大を図った。平成 23 年度以降の卒業生の資格取得状況は《資料 28》のとおりである。

## 《資料 27：教員免許取得状況》

種 類	教科	H27 年度	H26 年度	H25 年度	H24 年度	H23 年度	H22 年度
中学校教諭一種	英語	5	8	5	6	9	11
高等学校教諭一種	英語	5	14	10	11	13	14

## 《資料 28：その他の資格取得状況》

資格の種類	要 件	H27 年度	H26 年度	H25 年度	H24 年度	H23 年度
学芸員の資格	在学中に所定の単位を修得した者は資格を有する。	3	7	6	15	5

## 4. 国際文化学研究科

I	国際文化学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-4
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-20
III	「質の向上度」の分析	4-24



## I 国際文化学研究所の教育目的と特徴

本研究科は、個別地域文化研究を踏まえ異文化間の相互作用を多角的に検討する「文化相関専攻」と、グローバル化を背景とした広義のコミュニケーション研究を行う「グローバル文化専攻」の2専攻を擁する研究科として、平成19年4月に設置された。以下、本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容とコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを教育研究上の目的としており、これらの問題に深い異文化理解能力と自在なコミュニケーション能力をもって対応し得る、豊かな学識と創造的な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」ことを定めている。

### (組織構成)

上記目的を実現するため、本研究科は《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：国際文化学研究所の組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化相関専攻	地域文化論	日本学
		アジア・太平洋文化論
		ヨーロッパ・アメリカ文化論
	異文化コミュニケーション論	異文化関係論
		越境文化論
		国際社会論
グローバル文化専攻	現代文化システム論	モダニティ論
		先端社会論
		芸術文化論
	言語情報コミュニケーション論	言語コミュニケーション論
		感性コミュニケーション論
		ITコミュニケーション論
	外国語教育論 (協力講座)	外国語教育システム論
		外国語教育コンテンツ論
	先端コミュニケーション論 (連携講座)	先端コミュニケーション論

**(教育上の特徴)**

- 1 前期課程では、後期課程への進学を希望する学生に対応した「研究者養成型プログラム」と、就職を希望する学生やすでに職業を持ち、さらに高度な専門的能力の獲得を目指す社会人に対応した「キャリアアップ型プログラム」という2つの教育プログラムを設け、それぞれの特徴に応じたカリキュラム編成を行っている。
- 2 後期課程では、15の教育研究分野(コース)がそれぞれ集団指導によって博士論文作成をサポートする「コースワーク型教育プログラム」と、プロジェクト(教員と学生の共同研究コミュニティ)の中で博士論文作成を指導する「プロジェクト型教育プログラム」という2つの教育プログラムを設けている。
- 3 特に後期課程では、指導教員がスーパーバイザーとして継続的に指導を行うほか、コース/プロジェクト・チーム全体が共同演習において論文作成プロセスを管理する責任を担い、かつ、これを、講座全体が年度末のコロキアム(研究会形式の公開審査)においてチェックするという三重構造により、博士論文作成プロセスを管理している。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科の関係者としては、受験生・在学生及びその家族、修了生及びその雇用者、並びに全国の大学や研究機関を想定しており、これら関係者からの「深い異文化理解能力及び自在なコミュニケーション能力と、豊かな学識及び創造的な研究能力を備えた人材を養成する」という期待に応えるべく、教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は教育目的を達成するため、「文化関連専攻」「グローバル文化専攻」の中に6講座を設けている。《資料1 p4-2》《資料2》この6講座(前期課程では5講座)が15の教育研究分野(前期課程では14の教育研究分野)に分かれ、この教育研究分野が、前期課程における教育指導、また後期課程のコースワーク型教育プログラムにおける集団指導の主体となる。それぞれの専攻の学生定員と現員は《資料3》のとおりであり、定員充足率は《資料4》のとおり、6年間を通じて適正である。本研究科の教員の配置は《資料5》のとおりである《別添資料1:大学院授業科目担当教員一覧》。本研究科における専任教員一人当たりの学生入学定員は、前期課程では0.65人、後期課程では0.21人となっており、質量ともに必要な教員が確保されている。

本研究科では、自己評価委員会が、自己点検・評価に関して各期の授業評価アンケート、修了時アンケート、成績分布等の分析報告を教授会において報告し、また、FDに関してFD講演会やピアレビューを開催し、ピアレビューの結果は当該の教員やコースにフィードバックして教育内容、方法の改善に努めている。《資料6》研究科の教育活動に関する長期的展望や将来設計に関しては将来計画委員会の所掌である。教務委員会はカリキュラムの整備実施、教育プログラムの運営管理、学位論文の指導体制の整備等、教育方法・内容の改善に向けて活発な活動を続けている。具体的には、19年度にインターンシップによる単位認定《資料7》、24年度にダブルディグリー制度《資料8》、26年度に「異文化研究留学プログラム(ICSSAP-G)《資料9》及び「日本語教師養成サブコース」《資料10》などの新たな取組を行い、カリキュラムの充実に努めた。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の2専攻、6講座、15の教育研究分野からなる組織編制は、体系的に構成されている。教員の配置状況は質量ともに適切である。自己評価委員会や教務委員会の活発な活動によってカリキュラムの整備・見直しや教育環境の改善が継続的に行われている。以上から、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

《資料2:講座の構成》

専攻	講座	目的
文化関連専攻	地域文化論	各地域固有の文化特性や文化の変容を学際的に研究する
	異文化コミュニケーション論	異文化の接触・対立・交流の実態を多角的に探求する

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

グローバル文化専攻	現代文化システム論	グローバル化に伴う近代原理の揺らぎの中で現代の社会的・文化的状況をトータルに研究する
	言語情報コミュニケーション論	言語・非言語的コミュニケーション活動と多様な情報メディアの利用に関わる諸問題を探求する
	外国語教育論(協力講座)	外国語教育に関する先進的研究と当該分野の卓越した実践者の養成を行う
	先端コミュニケーション論(連携講座) (後期課程のみ)	人間のコミュニケーションとその文化差、言語・パラ言語・非言語行動・身体がコミュニケーションに果たす役割等を探求する

《資料3：学生定員と現員の状況(平成27年5月1日現在)》

区別	入学定員				入学者数				在学者数			
	博士課程				1年次				2年次以上			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計
文化関連専攻	20	50	6	15	24	54	4	14	27	64	25	57
グローバル文化専攻	30		9		30		10		37		32	

《資料4：定員充足状況》

年度	専攻	前期課程			後期課程		
		入学定員	入学者数	定員充足率	入学定員	入学者数	定員充足率
22	文化関連	20	23	1.15	6	7	1.17
	グローバル文化	30	35	1.17	9	10	1.11
	計	50	58	1.16	15	17	1.13
23	文化関連	20	21	1.05	6	6	1.00
	グローバル文化	30	32	1.07	9	10	1.11
	計	50	53	1.06	15	16	1.07
24	文化関連	20	24	1.20	6	7	1.17
	グローバル文化	30	33	1.10	9	9	1.00
	計	50	57	1.14	15	16	1.07
25	文化関連	20	18	0.90	6	5	0.83
	グローバル文化	30	35	1.17	9	9	1.00
	計	50	53	1.06	15	14	0.93
	文化関連	20	22	1.10	6	8	1.33

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

26	グローバル文化	30	31	1.03	9	9	1.00
	計	50	53	1.06	15	17	1.13
27	文化相関	20	24	1.20	6	4	0.67
	グローバル文化	30	30	1.00	9	10	1.11
	計	50	54	1.08	15	14	0.93
平均	文化相関	20.0	21.8	1.09	6.0	6.0	1.00
	グローバル文化	30.0	32.2	1.07	9.0	9.4	1.04
	全体	50.0	54.0	1.08	15.0	15.4	1.03

《資料5：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

	専任教員数（現員）											助手		非常勤 教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化相関	13	6	11	2	0	1	0	0	24	9	33				
グローバル文化	22	13	6	7	2	2	0	0	30	22	52				
計	35	19	17	9	2	3	0	0	54	31	85			4	1

《資料6：国際文化学研究所 FD講演会の記録》

日時	平成26年7月17日(木)
講演テーマ	米国の大学における授業と学生：アイビーリーグと州立大学の例
講師	堀口 典子氏（テネシー大学准教授、国際文化学研究所客員准教授）
参加者数	20名
日時	平成26年7月28日(月)
講演テーマ	21世紀の印日関係
講師	アシーム・ラジャ・マハジャン氏（インド総領事）
参加者数	111名
日時	平成26年7月28日(月)
講演テーマ	日本におけるインド研究の現状と今後の学術交流
講師	杉本 良男氏（国立民族学博物館教授）
参加者数	111名
日時	平成27年7月8日(水)
講演テーマ	ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ日本語科の視点からの交換留学の意義：国際化についての考察
講師	河井 道也氏（ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ准教授）
参加者数	17名

## 神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

《資料7：国際文化学研究所インターンシップ単位認定要領（抜粋）》

### 神戸大学大学院国際文化学研究所 インターンシップ単位認定要領

平成19年10月19日 制定

（趣旨）

第1条 本要領は、インターンシップの単位認定に関する手続を定める。

（定義）

第2条 インターンシップとは、インターン受入企業・団体等（以下「受入先」という。）の指導と監督のもと学生が一定期間従事する、当該学生の研究又はキャリアパス開拓に資する就労又は実務体験をいう。

（授業科目）

第3条 本研究科は、インターンシップに対して単位を認定するため、次の授業科目を設ける。

博士課程前期課程：特殊研究科目「専門インターンシップ実習」（2単位）

博士課程後期課程：特別演習科目「高度専門インターンシップ実習」（2単位）

2 前項の授業科目として行うインターンシップの実施期間は、10日（実働60時間）以上でなければならない。

3 第1項の授業科目は、それぞれ2単位まで修得できるものとする。

4 休学期間中に従事したインターンシップに対しては、単位を認定しない。

《資料8：ダブルディグリーに関する内規》

### 海外協定大学の修士課程学生の神戸大学大学院国際文化学研究所

### 博士課程前期課程への受入れ並びに修了要件に関する内規

（平成24年1月20日制定）

（趣旨）

第1条 この内規は、神戸大学大学院国際文化学研究所規則（平成19年3月20日制定、以下「研究科規則」という。）第31条第2項の規定に基づき、ダブル・ディグリーの取得を目的とする海外協定大学（以下「協定大学」という。）の修士課程学生（以下「留学生」という。）の神戸大学大学院国際文化学研究所博士課程前期課程（以下「前期課程」という。）への受入れ並びに修了要件について定めるものとする。

（入学者選抜）

第2条 協定大学の推薦に基づき、本研究科において選抜を実施する。

（選抜方法）

第3条 次の各号の提出書類により、教授会の議を経て、入学者の受入れを決定する。

（1）履歴書（所定の様式）

（2）研究計画書

（3）協定大学の推薦書

(4) 協定大学が発行した学業成績証明書

(教育プログラム)

第4条 留学生は、前期課程の研究者養成型プログラムもしくはキャリアアップ型プログラムのいずれかに所属する。

2 前項の教育プログラムの選択は、指導教員の承認を経て、4月に届け出なければならない。なお、決定した教育プログラムの変更はできない。

(前期課程の修了要件)

第5条 前期課程修了に必要な単位数 30 単位を修得し、優れた業績を上げた留学生は、教授会の議を経て、1年又は1年半で修了できる。

(授業科目の履修要件)

第6条 2年で修了する場合は、所属する教育プログラムの履修要件を適用する。

2 前条の規定に基づき、研究者養成型プログラムに所属する留学生が、1年で修了する場合は、「特殊講義科目」又は「高度専門演習科目」を4単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅲ」及び「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。また、1年半で修了する場合は、「特殊講義科目」又は「高度専門演習科目」を2単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。ただし、その他の履修要件については、研究者養成型プログラムの履修要件と同一とする。

3 前条の規定に基づき、キャリアアップ型プログラムに所属する留学生が、1年又は1年半で修了する場合は、所属する教育研究分野が開講する「高度専門演習科目」を修得することをもって「特殊講義科目」に代えることができる。なお、6単位を限度とする。ただし、その他の履修要件については、キャリアアップ型プログラムの履修要件と同一とする。

(入学前の既修得単位の認定)

第7条 研究科規則第24条の規定に基づき、協定大学での既修得単位は、教授会の議を経て、10単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(本研究科以外の授業科目の履修)

第8条 研究科規則第22条の規定に基づき、留学生は本研究科以外の授業科目を履修することができる。

2 前項の履修については研究科長を通じて、当該研究科長の許可を得るものとする。

3 第1項による修得単位は、前条に規定する入学前の既修得単位の認定単位と合わせて14単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(優れた業績)

第9条 第5条の優れた業績とは、次の各号のいずれかをさすものとする。

(1) 修士論文又は修了研究レポートの評価が秀又は優であること。

(2) 「研究指導演習科目」及び「高度専門演習科目」のうち、8単位が秀又は優であること。

(3) その他、本研究科において優れた業績と認めたもの。

神戸大学大学院国際文化学研究所博士課程前期課程の学生の  
海外協定大学の修士課程への派遣並びに修了要件に関する内規

(平成24年1月20日制定)

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院国際文化学研究所規則(平成19年3月20日制定、以下「研究科規則」という。)第31条第2項の規定に基づき、本研究科博士課程前期課程(以下「前期課程」という。)の学生の、海外協定大学(以下「協定大学」という。)の修士課程への、ダブル・ディグリーの取得を目的とする派遣並びに修了要件について定めるものとする。

(派遣学生要件)

第2条 ダブル・ディグリー・プログラムには、前期課程の研究者養成型プログラムもしくはキャリアアップ型プログラムに所属する学生が出願できるものとする。ただし、前期課程入学試験に合格した者でかつ、前期課程に入学を確約できる者は出願できるものとする。

(派遣学生選抜)

第3条 本研究科の推薦にもとづき、協定大学において選抜を実施する。

(派遣学生の修士論文・修了研究レポート提出)

第4条 派遣学生は、協定大学への派遣終了後、本研究科に半年以上在学し、研究者養成型プログラムに所属する学生は修士論文を、キャリアアップ型プログラムに所属する学生は修了研究レポートを提出しなければならない。

(前期課程の修了要件)

第5条 ダブル・ディグリー・プログラムによる派遣学生は、前期課程修了に必要な単位数30単位以上を修得し、優れた業績を上げたものについては、教授会の議を経て、1年又は1年半で修了できる。

(授業科目の履修要件)

第6条 2年で修了する場合は、所属する教育プログラムの履修要件を適用する。

2 前条の規定に基づき、研究者養成型プログラムに所属する学生が、1年で修了する場合は、「高度専門演習科目」を4単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅲ」及び「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。また、1年半で修了する場合は、「高度専門演習科目」を2単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。ただし、その他の履修要件については、研究者養成型プログラムの履修要件と同一とする。

第7条 研究科規則第23条の規定に基づき、協定大学での修得単位は、教授会の議を経て、10単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(優れた業績)

第8条 第5条の優れた業績とは、次の各号のいずれかをさすものとする。

- (1) 修士論文又は修了研究レポートの評価が秀又は優であること。
- (2) 「研究指導演習科目」及び「高度専門演習科目」のうち、8単位が秀又は優であること。



(3) その他、本研究科において優れた業績と認めたもの。

《資料 9：異文化研究留学プログラムに関する申合せ》

国際文化学研究科 異文化研究留学プログラムに関する申合せ

(Intercultural Studies Study Abroad Program-Graduate, ICSSAP-G)

(平成 26 年 9 月 12 日制定)

国際文化学研究科が掲げる教育目標は、刻々と進展している現代社会のグローバル化を踏まえ、異文化間の相互作用並びにグローバルな文化変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を究明することにある。

そのため国際文化学研究科では、様々な文化やグローバル社会の動態に伏在する社会的・文化的問題を察知しかつ明確化したうえで、その解決に向けて自在なコミュニケーション能力をもって対応・発信できる研究能力を涵養するべく、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な留学プログラムを整える。

1. 国際文化学研究科（以下「本研究科」という。）異文化研究留学プログラム（以下「ICSSAP-G」という。）を修了しようとする学生は、以下(1)～(3)に定める要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 本研究科在籍中に、外国の大学のうち、神戸大学もしくは本研究科と協定を結んでいる大学、又は本研究科が適当と認めた大学に1学期以上留学し、留学先で修得した単位を本研究科の「外国大学院修得単位」として2単位以上認定されること。
- (2) 外国語によって作成した研究レポートを、留学帰国後半年以内に教務学生係に提出すること。レポートの長さは、作成言語が英語であれば2,000～4,000語程度を目安とする。それ以外の言語については、これに相当するものを目安とする。
- (3) 留学から帰国後、オープンキャンパス、後援会との懇談会、留学説明会等において留学の成果を報告することによって、後進の育成に寄与すること。

2. ICSSAP-G の修了については、次のとおりとする。

- (1) 修了の認定は、本研究科の教授会の議を経て行う。
- (2) 修了を認定された者については、修了認定証を授与する。
- (3) 修了認定証の様式は、別に定める。

《資料 10：日本語教師養成サブコースに関する内規》

日本語教師養成サブコースに関する内規

(平成 26 年 11 月 21 日制定)

(趣旨)

第1条 この内規は神戸大学大学院国際文化学研究科博士課程前期課程（以下「本研究科」という。）における日本語教師養成サブコース（以下「サブコース」という。）の履修等について必要事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 サブコースは、現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケー

ションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につけることを目的とする。

(履修方法及び修了要件)

第3条 サブコースを履修しようとする者は、ガイダンスを受けた後、指導教員及びサブコース・コーディネーターと相談の上、履修計画を作成し研究科長に提出しなければならない。

2 サブコースを修了しようとする者は、下表 A～E の区分に従い、別表に定める「選択必修科目 (6 単位以上)」及び「推奨科目」を含む合計 28 単位以上を修得しなければならない。

区分	分野	必要修得単位数	合計単位数
A	社会・文化・地域	2	28 (選択必修科目 6 単位を含む)
B	言語と社会	4	
C	言語と心理		
D	言語と教育	4	
E	言語	4	

3 本研究科とインターンシップ協定を締結した団体等において、日本語教育もしくは日本文化の内容を含むインターンシップを行なった場合には、サブコースの修了要件に含めることができる。

(前期課程修了要件単位への算入)

第4条 前条第2項及び第3項の規定により修得した単位は、神戸大学大学院国際文化学研究所規則第31条第1項に定める前期課程修了の要件となる単位に含めることができる。

(修了認定)

第5条 サブコースの修了認定は、本研究科の教授会の議を経て行い、修了を認定された者については、修了認定証を授与する。

2 修了認定証の様式は、別に定める。

3 修了認定証は、原則として学位記授与式の日に交付する。

## 観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

本研究科は明確なアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定め、授業を展開している。《大学ポートレート》《資料 11》《資料 12》

本研究科では、前期課程での「特殊講義科目」を除いてすべての授業科目が、少人数を対象とする演習、調査といった形式をとるので、各教員は学生に授業への積極的な参加を促すため、主体的な予習や報告準備を要求している。さらに、「特殊講義科目」という授業形態も一方通行の講義ではなく、質疑応答を交えたり、頻繁にアサインメントを課したりすることによって、双方向的に展開される授業である。一例を挙げれば、平成 27 年度「比較

「地域政治論特殊講義」では、指定された資料は毎回予習し、質問を考えてくることが授業参加の前提であるとし、成績評価基準としてディスカッション等含む授業への参加を 40%として、質疑応答及びディスカッションへの参加を重視することが、シラバスに明記されている《資料 13》。

前期課程においては「研究者養成型プログラム」、「キャリアアップ型プログラム」という 2つのプログラムを設置し、学生は希望に応じて選択できる。

「キャリアアップ型プログラム」は就職を希望する学生に対応した教育プログラムである。幅広い専門的知識と実践的な応用能力の修得によって、キャリアの高度化を目指す。特殊講義を中心とした所定単位の修得と、キャリアデザインに即した修了研究レポートの提出によって、修士号が取得できる。

「研究者養成型プログラム」は後期課程への進学を希望する学生に対応した教育プログラムである。研究者や高度専門家の養成を目指したカリキュラムが提供される。高度専門演習を中心とした所定単位の修得と修士論文（または修士フォリオ）の提出が修了要件になる。

この 2つのプログラムはそれぞれの特性に対応した科目を開講し、学生が実践的能力を体系的に伸ばせるようにしている。ちなみに、《資料 11》の 3で修士論文と同等の位置づけを与えられている「修士フォリオ」の内容は《資料 14》のとおりである。

前期課程における授業は講義と、修士論文・修士フォリオ・修了研究レポートの作成指導を行う「研究指導演習科目」を始めとする演習からなるが、両者の比は約 7 対 3 である。討論を旨とする少人数の演習科目を多く配置し、「特殊講義」においても教員からの一方的な知識の伝授に終わらないようにしている。アカデミック・スキル科目は大学院レベルでの実践的知識を修得させることを目的としており、情報処理技術を身につけるための「IT スキル実習」や、外国語運用能力の習得・向上をめざす「アカデミック・コミュニケーション（英語）」、「アカデミック・ライティング（英語）」などを設けている。また、「フィールド調査法」、「統計・計量分析法」においては、フィールド調査の立案から資料／データの分析に至るまで学生が主体的に学習できるような授業形態をとっている。教育内容は全体として学生から高い評価を受けている。《別添資料 2：平成 26 年度修了時アンケート結果（抜粋）》

後期課程では、教育研究分野の教員全体で博士論文の作成プロセスを管理するコースワーク型教育プログラムに加え、教員と学生が学際的に共同研究プロジェクトを組織することによって博士論文の作成を後押しするプロジェクト型教育プログラムを導入している。後期課程の授業形態は、コロキウム(研究会)形式の授業を含め、ほぼすべてが演習形式であり、教育研究分野／プロジェクト・チームが共同演習の形式で博士論文作成を指導する「学位論文指導演習」と「プロジェクト指導演習」がカリキュラムの中核をなしている。《資料 12》

さらに、本研究科では、学生や社会からの要請に対応するため、以下のような取組を行っている。

(1) 交換留学制度・異文化研究留学プログラム：本研究科は交換留学制度を促進し、学

生が、世界各地での第一線の研究教育機関における研究・学修を通して、グローバル化に対応できる異文化理解能力を獲得できるようにしている。そのために多数の大学と学術交流協定を交わし、最近6年で派遣合計16名、受入れ合計67名の交換留学の実績がある。《資料15》交換留学に関連して、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な「異文化研究留学プログラム(ICSSAP-G)」を用意している。要件を満たした学生には修了認定証を授与する。《資料9 p4-10》

(2) **ダブルディグリー制度**：協定を結んだ留学先研究科に最低1年間留学し、所定の単位を修得して修士論文を提出することにより最短2年間で本研究科及び留学先研究科において修士の学位を取得できるプログラムである。平成27年12月現在の提携先は、浙江大学、ルーヴェン大学、ナポリ東洋大学、パリ・ディドロ第7大学である。《資料8 p4-7》

(3) **EUエキスパート人材養成プログラム (KUPES)**：

「EUエキスパート人材養成プログラム」は、EUの抱える広汎な諸課題に精通し、日本とEUがともに直面する問題の解決に貢献できる人材を養成するために、神戸大学が独自に開発した学位プログラムである。このプログラムは、国際文化・法・経済の3学部・研究科の学生が、EU(欧州連合)に関してそれぞれの専門分野と学際的観点から多面的かつ体系的に学べるように、学部2年生から博士前期(修士)課程まで一貫したカリキュラムを提供し、EUの社会文化・法・政治・経済的側面について専門的かつ分野横断的に研究する能力や高度な語学力を段階的に習得できる。さらに、EU圏大学への学部段階での交換留学(半年~1年)と、博士前期(修士)課程でのダブルディグリーの取得を目指した留学(1年)によって、複眼的な視野と国際的な人脈を広げることができる。英語と他のEU公用語の語学教育を充実させ、留学先での学修やインターンシップ等の活動に困らない語学力を育成する。このプログラムでは上記のダブルディグリー制度(EU関係)が活用される。

(4) **EUIJ 関西 EU 研究修了証プログラム**：神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムであるEUIJ関西と連携して、「EU研究修了証プログラム」を実施している。3大学の学生は広範なEU関連講義科目を単位互換制度を利用して履修することができ、所定単位修得者にはEUIJ関西より修了証書を授与している。《資料16》

(5) **日本語教師養成サブコース**：日本語教師を目指す学生が体系的に日本語教育分野の科目を受講できるよう、「日本語教師養成サブコース」を設置している。本研究科に在学する学生が、定められた規定に従って履修し、所定の単位を取得した場合には、本研究科の発行する修了書を授与する。《資料10 p4-10》

(6) **インターンシップによる単位認定**：キャリアアップ型プログラムを整備していることに鑑み、海外を含む諸機関でのインターンシップを実施し、学生のキャリアパス開拓に資する就労実務体験に対して単位を認定することに積極的に取り組んでいる。《資料7 p4-7》

以上のような取組に加え、院生研究室の環境を整備し、原則として各学生に一つずつの机と学習設備が行きわたるよう配慮して研究科全体で学生の主体的な学修を促している。

## 《資料 17》

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容に関しては、前期課程の修了時アンケートにおいて研究者養成型プログラムでは 88%、キャリアアップ型プログラムでは 74%が有益だったと高い評価を得ている。研究者養成型プログラムとキャリアアップ型プログラムの学生比率は 3 : 2 であり、両プログラムがバランスよく機能している。また、交換留学制度、異文化研究留学プログラム、ダブルディグリー制度、EU エキスパート人材養成プログラム、EUIJ 関西 EU 研究修了証プログラム、日本語教師養成サブコース等、学生や社会からの要請に対応した教育課程が編成されている。後期課程では、コースワーク型、プロジェクト型双方の教育プログラムによって博士論文作成をきめ細かくサポートする教育体制をとっている。

教育方法に関しては、講義形式であっても授業時間外の主体的な学修を要求する授業運営を行っている。演習形式の授業では、専門的知識の実践的な運用に加え、IT 技術・外国語運用能力、フィールド調査方法等が修得できる内容の授業が実施されている。後期課程は、博士論文指導のための演習が授業のほとんどを占めているが、その際も各専門分野の研究方法に対応できるように授業を展開している。また、学生が主体的に学修できるよう環境を整えている。

以上のことから、本研究科の教育内容・方法は、期待される水準を上回ると判断する。

## 《資料 11：前期課程の履修等に関する留意事項（抜粋）》

## 前期課程の履修等に関する留意事項

## II 前期課程授業科目の概要

- 1 「**特殊講義科目**」(2 単位)とは、当該科目がカバーする領域の大学院レベルでの基盤的知識の涵養を主たる教育内容とする「講義」形式の授業である。ただし、教員からの知識の伝授のみならず、教員による問題提起と履修学生による応答を交えたり、頻繁にアサインメントを課したりすることによって、双方向的に展開される授業科目である。
- 2 「**高度専門演習科目**」(2 単位)とは、後期課程との連関を視野に入れつつ、専門文献の講読や学生の発表などを通して、当該科目がカバーする領域における柔軟な思考能力と深い洞察力を養成するための「演習」形式の授業である。
- 3 「**研究指導演習科目**」(2 単位)とは、修士フォリオ、修士論文または修了研究レポートを作成するプロセスにおいて、主たる指導教員が研究指導を行うために設けられた授業科目である。
- 4 「**アカデミック・スキル科目**」(2 単位)とは、幅広い実践的知識や能力を修得したり、専門的調査・研究を遂行するうえで不可欠な技能・方法論等を修得することを目標とする授業である。

- 5 「特殊研究科目」(2単位)は、主として実務に携わる専門家を講師として招き、現実的課題への実践的視点からの取り組みについて検討を深めることを教育目標とする授業である。
- 6 「EU エキスパート人材養成プログラム科目」は、EU (欧州連合) 及びヨーロッパ地域の考察における深い専門性を涵養し、外国語の運用を含めた国際性を高めることを教育目標とする授業科目である。

《資料 12：後期課程の履修等に関する留意事項（抜粋）》

後期課程の履修等に関する留意事項

1 コースワーク型教育プログラムの授業科目

- (1) 「特別演習科目」(2単位)とは、当該科目がカバーする領域における高度な専門知識や先端的な研究成果の修得を教育目標とする演習形式の授業である。
- (2) 「学位論文指導演習(I、II、III)」(各2単位)とは、博士基礎論文(1年次)、博士予備論文(2年次)、予備審査用博士論文(3年次)の完成に向けて研究指導を行うことを教育内容とする、各コースによる「共同演習」形式の授業科目である。論文構想の発表、文献研究・フィールド調査の報告、研究報告、中間報告、草稿発表等に対する集団指導を実施するため、定期的に開催される。
- (3) 「学位論文コロキウム(博士基礎論文)」(1単位)、「学位論文コロキウム(博士予備論文)」(1単位)とは、それぞれ、領域(講座)が単位となって開催し、博士基礎論文(1年次)、博士予備論文(2年次)に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。
- (4) 「学位論文コロキウム(予備審査用博士論文)」(2単位)とは、領域(講座)が単位となって3年次の11月に開催し、予備審査用博士論文に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。

1 プロジェクト型教育プログラムの授業科目

- (1) 「プロジェクト基礎演習科目」とは、プロジェクト理論基礎演習(2単位)、プロジェクト調査基礎演習(2単位)、プロジェクト企画基礎演習(2単位)の3つの授業科目からなる。
- (2) 「プロジェクト指導演習(I、II、III)」(各2単位)とは、プロジェクト・プロポーザル(1年次)、プロジェクト報告書(2年次)、予備審査用博士論文(3年次)の完成に向けて研究指導を行うことを教育内容とする、各プロジェクトによる「共同演習」形式の授業科目である。論文構想の発表、文献研究・フィールド調査の報告、研究報告、中間報告、草稿発表等に対する集団指導を実施するため、定期的に開催される。
- (3) 「学位論文コロキウム(プロジェクト・プロポーザル)」(1単位)、「学位論文コロキウム(プロジェクト報告書)」(1単位)とは、それぞれ、領域(講座)が単位となって開催し、プロジェクト・プロポーザル(1年次)、プロジェクト報告書(2年次)に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。
- (4) 「学位論文コロキウム(予備審査用博士論文)」(2単位)とは、領域(講座)が単位となっ

て3年次の11月に開催し、予備審査用博士論文に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。

《資料13：前期課程平成27年度「比較地域政治論特殊講義」シラバス》

<p>授業のテーマと到達目標</p>	<p>本講義では、世界の政治経済に圧倒的な影響力をもつアメリカ合衆国が抱える様々な政治的・社会的問題とその背景、および合衆国と国際社会との関係ができるだけ体系的に概観したい。2014年の中間選挙で上下両院とも共和党が多数党となり、2016年の大統領選挙を控えて、対決姿勢をさらに強めており、オバマ大統領にとっては議会との妥協がますます難しくなった。一方でオバマ政権は任期残り2年を切る中で政権としての「レガシー（遺産）」を残すべく、キューバとの国交樹立や移民制度改革、温暖化対策など野心的な改革案をまだ諦めていない。アメリカ経済が比較的好調なこともオバマ政権の最後の2年にとっては好材料ともいえるだろう。しかし「イスラム国(ISIS)」への対応など混乱する中東情勢やすでに新制度がスタートしたものの、依然として共和党が抵抗し、州レベルで訴訟が続いている医療保険、改善の兆しが見られない対ロシア関係とウクライナ情勢、緊張する北東アジア情勢、南シナ海問題への対応、銃規制、低迷する欧州経済、対中外交など課題は山積している。こうした内外の厳しい環境の中で、オバマ政権は直面する課題にどのように取り組んでいくのか？巨大な移民国家であるアメリカは内部に多数の「異文化」を抱えており、世界戦略を構想することなくして、国内を統治することもできない状態にある。本講義ではそうしたアメリカ社会の今日の姿を、日本を初めとする他の先進民主社会と比較しながら、最新データと理論研究を通じて明らかにしてゆきたい。</p>
<p>授業の概要と計画</p>	<p>今年度の以下の論点の中からテーマを選択し、発表してもらいながら、講義を進めてゆきたいと考えています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アメリカは「世界の警察官」であり続けるべきか？</li> <li>2. 共和党と民主党の党派対立はアメリカ政治の停滞を引き起こしているか？</li> <li>3. アメリカのメディアの両極化（保守・リベラル）は、国民世論の分断を引き起こしているのか？</li> <li>4. オバマの医療保険改革の功罪は？</li> <li>5. オバマ大統領の誕生は、人種間平等の実現に貢献したのか？</li> <li>6. アメリカ型の自由主義経済はイノベーションをもたらすのか？社会的不平等を拡大するだけなのか？</li> <li>7. 同性婚や人工妊娠中絶などの権利は連邦レベルで保障されるべきか？</li> <li>8. テロ対策として捜査当局にどこまでの権限が許されるべきか？</li> <li>9. アメリカは中国とどのように向き合うべきか？</li> <li>10. イランの政権交代はアメリカとイランの関係改善につながるのか？</li> </ol>

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

	<p>1 1. 集団的自衛権の法整備などの日本の安全保障面での「自立」はアメリカにとってプラスなのか？</p> <p>1 2. 天然ガス開発と原発新規増設のどちらにエネルギー政策の軸足を置くべきか？</p> <p>1 3. ロシア国内や周辺諸国の民主化運動にアメリカはどのように関与すべきか？</p> <p>1 4. アメリカはどのような核政策を追求すべきか？</p> <p>1 5. TPP 推進はどのような点でアメリカの利害にかなっているのか？</p>
履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)	<p>最近は大学院でも欠席する学生が増えていますが、3回以上欠席した場合、単位を認定しません。指定された資料は毎回予習し、質問を考えてることが授業参加の前提です。</p>
学生へのメッセージ	<p>政治というナマモノを扱うので日ごろからニュースや新聞に関心をもって、授業で習ったことを自分でもフォローしてほしいと思います。</p>

《資料 14：修士フォリオの指導体制について（抜粋）》

<p>修士フォリオの指導体制について</p>	
<p>1 修士フォリオの概要</p>	
<p>1.1 修士フォリオとは何か</p>	
<p>前期課程で作成・提出される「修士フォリオ」は、共通のテーマに基づき、ゆるやかに関連した3種類の業績のコンポーネントから構成される。フォリオの最大の特徴は、単一の「論文」という形式にとらわれず、ジャンルを横断した複数の業績が審査対象になるという点にある。</p>	
<p>修士フォリオは、修士論文よりも短い「フォリオ・ペーパー」2点と、実践的な「フォリオ・プロジェクト」業績1点の、合計3つのコンポーネントによって構成される。また、各コンポーネントの提出に先立ち、コンポーネント相互の関連や全体のテーマを説明する「フォリオ研究趣意書」を提出しなければならない。</p>	

《資料 15：平成 22 年度～平成 27 年度の協定校との交換留学実績》

協定校	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		総数	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
浙江大学					1								1	
中国人民大学		1		2				1		2		1		7
北京外国語大学		1		1		1				1				4
北京師範大学								1		1				2
ベトナム国家大学ホーチミン市				1						1				2



神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

オーフス大学												1		1
ハンブルク大学		1					1	3				3	1	7
ベルリン自由大学									1	1	1	3	2	4
ライプツィヒ大学							1	1			1		2	1
ワルシャワ大学				1		1				1		2		6
バベシュ・ボヨイ大学											1		1	
モスクワ教育大学		2												2
ルーヴェン大学										1*		1*		2
グルノーブル第3大学			1										1	
レンヌ第1大学						3		1		2		1		7
リール第3大学										2		2		4
ナポリ東洋大学											1	2*	1	2
ボローニャ大学												1		1
バルセロナ自治大学										2		1		3
ソウル国立大学	1												1	
西オーストラリア大学	1												1	
ロンドン (SOAS) 大学	1								1				2	
ピッツバーグ大学					2								2	
ヤゲウォ大学												1		1
パリ第2大学						1								1
パリ第7大学		2			1								1	2
ヴェネツィア大学						2				1				3
ライデン大学				1		1		2		1				5
計	3	7	1	6	4	9	2	1	2	16	4	19	16	67

\*ダブルディグリー・プログラムによる派遣・受入学生

《資料 16 : EUIJ 関西協定校等との単位互換の実績》

協定校	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		総数	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
兵庫教育大学		1 (2)								1 (2)				2 (4)
大阪大学*	4 (12)		5 (8)				2 (10)		2 (8)					13 (38)
関西学院大学*			1 (2)			2 (4)						1 (2)	1 (2)	3 (6)
合計	4	1	6			2	2		2	1			14	4

## 神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

(12)	(2)	(10)		(4)	(10)	(8)	(2)		(40)	(8)
------	-----	------	--	-----	------	-----	-----	--	------	-----

注) ( )内は、認定単位数を表す。

\*EU 研究修了証プログラムに基づく。

### 《資料 17：院生研究室の様子》

国際文化学研究所には、院生専用の研究室が設置され、各研究室にはデスクのほか、書架やロッカーも配置されています。また、院生研究室には数多くのパソコンが配置され、インターネットや電子メールを自由に利用することができます。



(研究科ホームページより <http://web.cla.kobe-u.ac.jp/graduate/support-g/support.html>)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科における学位取得状況は、《資料 18》《資料 19》のとおりである。これらの資料から、最近 6 年間の標準年限内での学位取得率は、前期課程においては平均 76.8%と高水準を保っており、後期課程においては、年度によってばらつきはあるものの、60%を超える年度もあることがわかる。

また、本研究科の学生の平成 26 年度における業績報告は、《別添資料 3》のとおりで、論文の投稿や学会での発表などを積極的に行っている。これらの業績により、《別添資料 4》のとおり平成 25 年度には第 12 回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）ほか 4 件、平成 26 年度は第 7 回タイ日本国際学術会議ベストプレゼンテーション賞ほか 2 件など様々な賞を受賞するとともに、研究助成金の獲得にもつながっている。

そのほかにも、本研究科修了生の論文「多様さ共在 長田の魅力、在日コリアン、沖縄、奄美・・・文化や産業紹介若手研究者ら報告書」が、平成 24 年 8 月の神戸新聞朝刊に掲載された。《別添資料 3 博士課程後期課程学生業績報告平成 26 年度》《別添資料 4 博士課程後期課程受賞歴等一覧》

日本学術振興会特別研究員として研究助成を受けている本研究科の在学生・修了生の状況は《資料 20》のとおりである。

平成 26 年度修了生に実施した前期課程修了生アンケート《資料 21》によれば、回答者の 84%が「専門的な知識や技術・技能が深まる授業が多かった」と答え、92%が「幅広い知識を得ることができる授業が多かった」と回答しているほか、86%が「研究意欲を喚起される授業が多かった」と考えている。このように本研究科の修了生は、おおむね、在学中に専門的知識・技術だけでなく、幅広い知識や研究意欲を喚起される授業を受講でき、満足のできる成果があったと評価していることがわかる。同時期に実施された後期課程の修了生アンケートでは、回答者数は 3 と少なかったものの、その自由記述回答の中には、「進級要件としての論文提出、学術雑誌への投稿は、着実に博士論文を書き進める上で有益であった」と、同研究科での教育指導体制が有益だったと評価する意見もあった。

また、「研究科案内」における「修了生からのメッセージ」にも、「毎週実施される集団指導演習で鍛えられた効用は大きかったと思います。」(日本貿易振興機構勤務)「一つのテーマを多角的な視点からじっくりと考察した経験は、私の人生において大きな強みになったと感じています。」(NPO 法人勤務) という声が寄せられている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位取得状況、研究助成金の採択状況、学生の受賞歴等から判断して、本研究科の教育目的に沿った効果が上がっていると言える。また、修了生を対象としたアンケートでも高い満足度を得られていることから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

《資料 18：国際文化学研究所前期課程 修士学位取得状況》

修了年度	学位取得者数	うち標準年限内での学位取得者数(a)	対象入学者数(b)	標準年限学位取得率(a/b)
平成 22 年度	50	41	54 (平成 21 年度)	75.9%
平成 23 年度	54	44	58	75.9%

			(平成 22 年度)	
平成 24 年度	51	41	53 (平成 23 年度)	77.4%
平成 25 年度	53	45	57 (平成 24 年度)	78.9%
平成 26 年度	55	43	53 (平成 25 年度)	81.1%
平成 27 年度	48	38	53 (平成 26 年度)	71.7%

《資料 19：国際文化学研究科後期課程 博士学位取得状況》

修了年度	学位取得者数	うち標準年限内での学位取得者数(a)	対象入学者数(b)	標準年限学位取得率(a/b)
平成 22 年度	11	9	17 (平成 20 年度)	52.9%
平成 23 年度	13	11	18 (平成 21 年度)	61.1%
平成 24 年度	8	7	17 (平成 22 年度)	41.2%
平成 25 年度	14	9	16 (平成 23 年度)	56.3%
平成 26 年度	5	2	16 (平成 24 年度)	12.5%
平成 27 年度	11	5	14 (平成 25 年度)	35.7%

《資料 20：日本学術振興会特別研究員採用状況》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	総計
DC	3 名	4 名	4 名	4 名	3 名	5 名	23 名
PD	0 名	1 名	1 名	1 名	2 名	1 名	6 名
計	3 名	5 名	5 名	5 名	5 名	6 名	29 名

《資料 21：国際文化学研究科前期課程修了生アンケート（抜粋）》

国際文化学研究科前期課程修了生アンケート (平成 26 年度修了生 回答総数 49 名)	
2. 教育プログラム、教育課程について	
(4)「キャリアアップ型プログラム」の方にお尋ねします。「キャリアアップ型プログラム」における勉学が、実践的知識や技能の修得に役立ち、自分のキャリアの高度化にとって有益だったと感じますか。	
① そう思う	7
② どちらかといえばそう思う	7
③ どちらともいえない	2
④ どちらかといえばそう思わない	1

⑤ そう思わない 1

(5) 「研究者養成型プログラム」の方にお尋ねします。「研究者養成型プログラム」における勉学が、研究者や高度専門家としての道を歩む上で有益だったと感じますか。

① そう思う 20  
 ② どちらかといえばそう思う 7  
 ③ どちらともいえない 3  
 ④ どちらかといえばそう思わない 1  
 ⑤ そう思わない 0

#### 4. 授業について

(4) 本研究科で受けた授業全般について、次のような点に関してあなたはどのように思いますか。次の中から選んでください。

◆ 専門的な知識や技術・技能が深まる授業

① 非常に多かった 19  
 ② 多かった 22  
 ③ どちらともいえない 5  
 ④ 少なかった 3  
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 幅広い知識を得ることのできる授業

① 非常に多かった 20  
 ② 多かった 25  
 ③ どちらともいえない 3  
 ④ 少なかった 1  
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 学問的に刺激の多い授業

① 非常に多かった 20  
 ② 多かった 24  
 ③ どちらともいえない 5  
 ④ 少なかった 0  
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 研究意欲が喚起される授業

① 非常に多かった 18  
 ② 多かった 24  
 ③ どちらともいえない 6  
 ④ 少なかった 1  
 ⑤ ほとんどなかった 0

### 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

前期課程修了者は約 50%が就職し、就職者の内訳は、75%が各種企業・団体等、10%が公務員、15%が教員である。帰国後外資系企業などに就職する留学生もいる(留学生については、それ以外にも、そのまま日本国内で企業に就職する例に加え、近年ではダブルディグリー制度による学生がそのまま日本で就職する例も出てきている)。また約 20%が、本

学または他大学の博士後期課程に進学し、研究者への道を選んでいる。残り約 30%は非正規職員を含む社会人層や退職者等である。《資料 22：進路状況（博士前期課程）》主な就職先は《別添資料 5：国際文化学研究科の就職と進学 研究科案内『神戸大学大学院国際文化学研究科 2014』（抜粋）》のとおりである。後期課程の修了生についても、平成 22 年度以降、大阪大学、福井大学、天津外国語大学など、大学や研究機関への就職が次々と報告されている。《別添資料 5：国際文化学研究科の就職と進学 研究科案内『神戸大学大学院国際文化学研究科 2014』（抜粋）》また、「研究科案内」における「修了生からのメッセージ」にも、トルコ・チャナッカレオンセキズマルト日本語教育学科専任講師となった修了生から、「現在、トルコでの写真の調査や、他分野である言語教育やその研究プロジェクトなどにも参加しているが、モダニティ論が扱う議論がいかに重要なものであるかを実感している」といった声が寄せられている。

さらに、平成 25 年 8 月及び 9 月に実施した「就職先機関インタビュー」によると、本研究科の学生について、「神戸大学の教育目標を満たしている」とした上で、たとえば日本電気株式会社（NEC）からは「海外営業、海外でのシステム開発等、幅広い分野でグローバル人材の定義に該当する修了生が活躍している」、あるいはクボタ株式会社からは「留学生（中国人）も採用し、日本人の修了生とともに海外駐在員（アメリカ、中国）として活躍中である」という評価を得ている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

上記のように、前期課程、後期課程とも修了生の就職・進学の状況は良好である。修了生の声からも、本研究科での勉学・研究の様々な成果を就職先で発揮していると考えられる。ことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

《資料 22：進路状況（博士前期課程）》

修了年度	修了者数	修了者進路内訳									進学率	就職率	就職希望者数	就職希望者数の就職率
		進学者				就職者								
		本学		他大学	うち科学研究者	うち大学等教員	うち中学校等教員	うち公務員	その他					
		本研究科	他研究科											
H22	50	12	0	0	22	0	0	3	3	16	24%	58%	38	58%
H23	54	8	0	0	30	0	2	4	2	16	15%	65%	46	65%
H24	51	3	4	3	28	0	1	3	3	13	20%	68%	41	68%
H25	53	10	0	2	26	0	0	3	3	15	23%	63%	41	63%
H26	55	10	2	0	24	0	0	4	2	19	22%	56%	43	56%
H27	49	7	0	3	25	0	0	1	3	14	20%	64%	38	66%
平均	52.0	8.3	1.0	1.3	25.8	0.0	0.5	3.0	2.7	15.5	20.7%	62.3%	41.2	62.7%

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 国際文化学研究推進センターにおける共同研究への参加

本研究科に附設されている国際文化学研究推進センターにおいて、本研究科教員、他研究機関の研究者等による共同プロジェクトに、本研究科博士課程後期課程大学院生及び学術研究推進員、協力研究員（本研究科博士後期課程修了者）も参加し、研究成果を積極的に発表している。

平成26年度及び27年度のプロジェクトは《資料23》のとおりであり、教員等すべてを含めた参加者は26年度延べ52名、27年度延べ48名である。このうち、上記大学院生及び研究協力員は、26年度においては②⑥⑦⑧⑨⑩の6つのプロジェクトに延べ20名（総参加者数の約40%）、27年度に関しては④⑤⑥⑦⑧の5つのプロジェクトに延べ17名（総参加者数の約35%）が参加している。

この2年度のプロジェクトに係る上記大学院生及び研究協力員の業績は、《資料24》のとおりであり、本研究科の研究活動に多大な貢献をしている。

##### 《資料23：国際文化学研究推進センターにおけるプロジェクト》

###### 平成26年度

- ① 日本研究の文化資源学—国際的連携のもとに
- ② シェンゲン圏の拡大とEU公共圏の社会文化的再構築の諸課題
- ③ 映像におけるタブーと美の相克：暴力・モード・性
- ④ 現代日本における社会的排除の分野横断的研究
- ⑤ 民間話芸調査研究の電子的・多文化的展開
- ⑥ コミュニティ創生運動における「文化活動」の役割 — 日韓英仏における事例研究 —
- ⑦ 神話研究史における近代「神話学」の特性の解明
- ⑧ アクティブ・インクルージョンの可能性とその課題 — 若年者の「能動的参加」や親密圏の視点からの新しい社会的包摂
- ⑨ 「異文化誤解」のメディア表象学の構想：他者との「出会いそこない」に着目した領域横断的研究
- ⑩ 世紀転換期におけるアングロ・サクソン世界の知識人と社会改革の構想

###### 平成27年度

- ① 日本研究の文化資源学
- ② 日本における社会的排除の分野横断的研究
- ③ 新学術領域「調音意味論」提案のための準備的研究
- ④ リゾーム型コミュニティにおける「文化活動」の機能—日韓仏における事例研究
- ⑤ 近代「神話学」の発展と「神話」概念拡大の思想的背景の解明
- ⑥ 女性のアクティベーションとケイパビリティに関する研究—生活困窮予備軍の若年女性の社会的包摂のあり方とその課題
- ⑦ 「異文化誤解」のメディア表象論
- ⑧ 環大西洋の思想交流における社会的なものとの葛藤と変容
- ⑨ 20世紀前半に於ける芸術文化・思想の異文化間の横断に関する日独共同研究
- ⑩ 災害・環境問題への支援とその課題に関する実践的研究

《資料 24：国際文化化学研究推進センター平成 26 年度及び 27 年度プロジェクトに係る大学院生及び学術研究推進員、協力研究員の業績》

年度	論文（共著含む）	口頭発表	受賞
平成 26 年度	15	21（うち国際ワークショップ 1）	0
平成 27 年度	18	26（うち国際ワークショップ 2）	1（第 9 回日本思想史学会奨励賞）

### 事例② ダブルディグリー制度の導入

ダブルディグリー制度によって、これまで浙江大学に本研究科の学生 1 名を派遣した。対して、平成 26 年 4 月及び平成 27 年 4 月にルーヴェン大学から各 1 名、平成 27 年 4 月にナポリ東洋大学から 2 名を受入れている。本制度による学生の受入れが確実に進んでいることと連動して、グローバル化に対応した本研究科の教育内容に関して、具体的なカリキュラム調整（インターンシップの科目認定や協定校側から招聘した教授による外国語での講義）も進展している。《資料 25》また、上記のルーヴェン大学からの学生は、本研究科の日本学コースで学び、平成 26 年度に修了後、日本で就職した。

《資料 25：平成 26 年度「国際文化化学特殊講義」シラバス抜粋

#### 平成 26 年度後期 臨時授業科目の開講について

授業科目： 国際文化化学特殊研究

単位数： 2 単位

担当教員： Mathieu Lajante, Ph.D（レンヌ第 1 大学）

開講学期： 2014 年度 後期

開講日： 集中講義（2 / 9（月）、2 / 10（火）、2 / 12（木）、2 / 13（金））

使用言語： 英語

特記事項： 学部との共同開講

#### ■ 授業のテーマと目標

The globalization of business leads companies to manage their marketing strategy in different cultural contexts. Especially, companies need to analyze and understand how the consumer behave in their cultural environment in order to customize the elements of the companies' offer. Then the lecture focused on cross-cultural consumer behavior and marketing research techniques for investigating internal and external processes that could influence the consumer. The main outcomes of this course are: 1) understand what cross-cultural consumer behavior is; 2) appreciate the marketing research techniques for dealing with cross-cultural consumer behavior issues; 3) Provide insights for global branding and advertising.

#### ■ 授業の内容と計画

##### PART 1: INTRODUCTION TO CONSUMER BEHAVIOR

Chapter 1: Consumer behavior and consumer research

Chapter 2: The consumer decision process

Chapter 3: Individual determinants of consumer behavior

##### PART 2: CULTURAL INFLUENCES OF CONSUMER BEHAVIOR

Chapter 4: Cultural influences on consumer behavior



Chapter 5: Global consumer culture  
Chapter 6: Ethnic, and religious subcultures  
Chapter 7: Cross-cultural marketing mix  
PART 3: CASE STUDIES

**(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**事例① 日本学術振興会特別研究員採用状況**

《資料 20 p 4-21》に示したように、本研究科の学生は着実に日本学術振興会特別研究員に採用されている。前回の現況調査（平成 16～19 年度）では、DC の採用が 7 名、PD の採用が 2 名、計 9 名であった。今回（平成 22～27 年度）においては、DC が 23 名、PD が 6 名、計 29 名と、採用数が大きく伸長している。

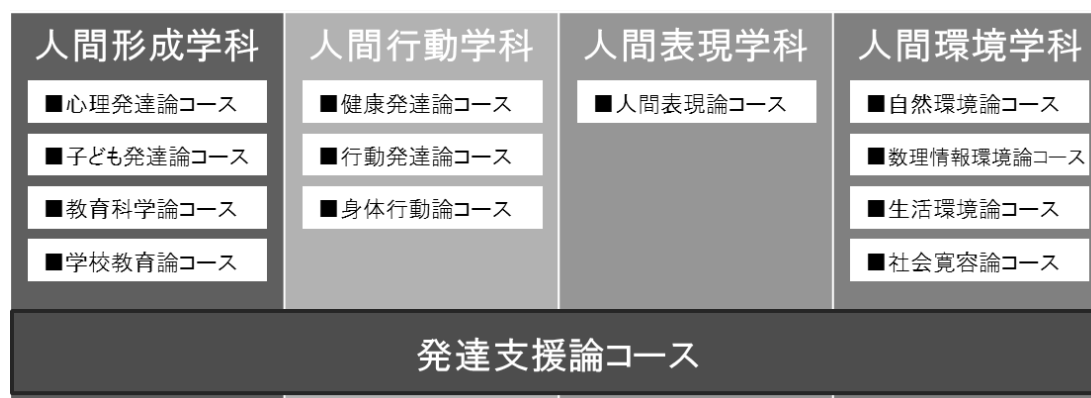
## 5. 発達科学部

I	発達科学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 17
III	「質の向上度」の分析	5 - 24

## I 発達科学部の教育目的と特徴

本学部では、教員養成を主たる目的とする旧教育学部を母体に、平成4年10月に、人間発達科学科、人間環境科学科、人間行動・表現学科の3学科体制で発足した。その理念は、「乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達のあらゆる側面を総合的に教育・研究するとともに、人間発達を支える環境を様々な側面から教育・研究する」ことである。この10年を超える歩みは、履修コースを単位とした創造的な取り組みの中で、新たな教育研究領域を着実に構築してきている。しかし他方では、教育学部時代の各教科を基に講座・学科が編成されていた側面もあったために、外部評価で「学部理念の明確化」、「それに見合った学科の再編」、「外から見える発達科学部の姿」などが課題として指摘されていた。法人化に伴い、「幅広く深い教養、専門的・国際的素養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ために、「学部においては、専門教育の内容とその実施体制の再編と充実を図る」という神戸大学の第1期中期目標にしたがって、発達科学部の一層の理念の明確化、個性化を図ることを目指した再編に取り組み、平成17年度に、人間形成学科、人間行動学科、人間表現学科、人間環境学科の4学科体制に、また学部附属施設であった人間科学研究センターを改組し、新たに大学院総合人間科学研究科（平成19年度からは人間発達環境学研究科）の附属施設として発達支援インスティテュート《資料1参照》を設立し、教育研究に取り組んでいる。

《資料1：発達支援インスティテュート組織図》



### （教育目的）

本学部及び各学科の教育目的は《資料2》のとおりである。この教育目的を達成するため、現行第2期中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」と定めている。

《資料2：学部及び各学科の教育目的（学部規則から抜粋）》

発達科学部の教育目的	
広い知識を授けるとともに、乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達及びそれを支える環境について様々な側面から教育研究し、教養、人間の発達及びそれを支える環境に関する専門的な知識並びに問題解決能力を有する人材を養成する。	
学科	教育目的
人間形成学科	広い知識を授けるとともに、人間の誕生から高齢期に至るころ及び諸能力の発達並びに人間形成にかかわる諸要因について、社会的及び文化的な観点から教育研究を行い、教養並びに心理、発達、教育及び学習に係る専門的な知識を身に付けた人材を養成することを目的とする。

人間行動学科	広い知識を授けるとともに、人間の行動について、健康発達、行動発達及び身体行動の解析及び応用の視点により、自然科学及び人文・社会科学の面から総合的に教育研究を行い、教養及び各年代における健康課題の解決策、子どもから高齢者に至る人間の行動の発達及び適応を多面的に解明する能力並びに運動・スポーツ等身体活動にかかわる高度な知識及び活動的な生活の実践力を有する人材を養成することを目的とする。
人間表現学科	広い知識を授けるとともに、音楽、造形、パフォーマンスアート等の人間の様々な表現や創造活動について教育研究を行い、教養、表現領域についての幅広い知識並びに個々の領域における専門的な知識及び技術を身に付け、研究、創造及び社会的実践に関する能力を有する人材を養成することを目的とする。
人間環境学科	広い知識を授けるとともに、人間の発達の在り方に深くかかわる環境の諸問題を総合的・学際的に探究し、自然環境、数理情報環境、生活環境及び社会環境の視点から教育研究を行い、理系・文系の枠を超え、教養及び多様な専門的知識を身に付け、それらの統合・融合を積極的に図り、新たな人間環境の創造に向け、理論的・実践的な問題解決の能力を有する人材を養成することを目的とする。

### （組織構成及び教育上の特徴）

これらの目的を実現するため、本学部では《資料3》のような組織構成をとっており、教育上の特徴は《資料4》のとおりである。

#### 《資料3：組織構成》

学科	大学院講座	学部履修コース
人間形成学科	発達基礎論講座、 教育・学習論講座、 発達臨床論講座	心理発達論コース、子ども発達論コース、 教育科学論コース、学校教育論コース
人間行動学科	人間行動論講座	健康発達論コース、行動発達論コース、 身体行動論コース
人間表現学科	人間表現論講座	人間表現論コース
人間環境学科	環境基礎論講座、 環境形成論講座	自然環境論コース、数理情報環境論コース、 生活環境論コース、社会環境論コース
学科共通	発達支援論講座	発達支援論コース

#### 《資料4：教育上の特徴》

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本学部が提供する授業科目は、「すべての専門分野に共通した豊かな教養と幅広い知識」「専門的知識」「問題解決能力」のいずれかの学習目標を掲げて配置されており、教育目的に示した「身につける能力」に即した体系性を明確に具備している。</li> <li>2. 主体的判断力を身に付けるため、少人数対話型教育を実施している。45%のクラスが20名以下、70%以上のクラスが40名以下の編成で多様なアクティブ・ラーニングの手法を活用（90%以上の教員が学生の主体的参加を促すためにそれぞれ独自の工夫を実行）。</li> <li>3. 学生の主体性や実践性への意識を喚起するため、学外で活躍する人を招き実践的な体験や知見・技術等を伝えるゲストスピーカー制度を積極的に活用している。</li> <li>4. 本学部の研究科附属研究施設であるヒューマン・コミュニティ創成研究センターの活動と連動しながら、アクション・リサーチの手法を基本に据えた実践的教育を様々な形で遂行することで、「既存の学問領域を超えた新しい実践知の創造を担う先導的人材」を育成する教育を行っている。</li> </ol>
--

### （想定する関係者とその期待）

本学部の教育に関する関係者としては、受験生・在学生及びその家族、卒業者及びその雇用者、ならびに本学部に進学させようとする高校等を想定している。これらの関係者からの「幅広く深い教養と、人間の発達とそれを支える環境についての専門的素養と問題解決能力」を持った人材の育成という期待に応えるべく、教育を実施している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

**観点 教育実施体制**

(観点に係る状況)

発達科学部は前述の教育目的を達成するため、人間形成学科、人間行動学科、人間表現学科、人間環境学科の4学科を設置し、各学科には、養成する人材の具体像を反映した履修コースを設定している《資料3(5-3頁)》。また、特徴ある取組として、一定の専門的知見を修得した3年次の学生を対象に、いずれの学科からも進むことができる学科横断コースとして発達支援論コースを設置している《資料18参照》。なお、平成26年度には、人間表現学科における教育研究を高度化・総合化するため、3コース(表現文化論コース、表現創造論コース、臨床・感性表現論コース)を1コース(人間表現論コース)に再編した。また、発達支援インスティテュートのヒューマン・コミュニティ創成研究センター(以下、HCセンターと略記)及びサイエンスショップは、正課外を含めて、学生が社会と関わる取組の中で主体的に学び成長するフィールドを提供し、学習を支援している(「III「質の向上度」の分析」5-23頁、(1)事例②参照)。

教員の配置状況については、《資料5》のとおりである。必修科目及び殆どの選択科目は原則として専任の教員が担当している。また、学生の収容定員と現員の状況は、《資料6》のとおりであり、専任教員一人あたりの学生収容定員は11.5名と、適切な規模となっている。全教員に占める女性教員の割合は22%で、学内部局間では高い値となっている。

《資料5：教員の配置状況(平成27年5月1日現在)》

学 科	収容定員	専任教員数(現員)											助手		非常勤教員数		
		教授		准教授		講師		助教		計							専任一人当たりの学生数
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計	男	女	男	女	
人間形成学科	360	10	2	11	3	0	2	0	0	21	7	28	12.9	0	0	2	0
人間行動学科	200 20	7	2	5	1	0	2	0	0	12	5	17	11.8	0	0	1	1
人間表現学科	160	4	1	5	4	0	0	0	0	9	5	14	11.4	0	0	4	1
人間環境学科	400	18	3	13	2	1	0	0	0	32	5	37	10.8	0	0	5	1
発達支援論コース	(36)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	12	0	0	1	1

\*1 収容定員の20は、学科共通で外数である。

\*2 発達支援論コースの収容定員(36)は、学科の収容定員に含まれる。3年次で所属する。

\*3 専任一人当たりの学生数は、学科共通を除いての人数である。

《資料6：学生定員(収容定員)と現員の状況》

学 科	年 度	収容定員	現 員	定員充足率(年)	定員充足率(中期)
人間形成学科	平成22年度	90	94	1.04	1.05
	平成23年度	90	95	1.06	
	平成24年度	90	95	1.06	
	平成25年度	90	93	1.03	
	平成26年度	90	92	1.02	
	平成27年度	90	95	1.06	
人間行動学科	平成22年度	50	50	1.00	1.03
	平成23年度	50	52	1.04	
	平成24年度	50	52	1.04	
	平成25年度	50	51	1.02	
	平成26年度	50	52	1.04	
	平成27年度	50	51	1.02	
人間表現学科	平成22年度	40	42	1.05	1.04
	平成23年度	40	42	1.05	

	平成 24 年度	40	40	1.00	
	平成 25 年度	40	42	1.05	
	平成 26 年度	40	41	1.03	
	平成 27 年度	40	43	1.08	
人間環境学科	平成 22 年度	100	104	1.04	1.03
	平成 23 年度	100	101	1.01	
	平成 24 年度	100	104	1.04	
	平成 25 年度	100	103	1.03	
	平成 26 年度	100	101	1.01	
	平成 27 年度	100	105	1.05	

(註) 学部全体の収容定員は、1140 名（一般入試（280）×4 + 編入学（10）×2）で、現員は 1241 名（平成 27 年 5 月 1 日現在）、定員の約 9 % の増となっている。

入学者の選抜については、全学及び発達科学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料 7：神戸大学及び発達科学部アドミッション・ポリシー》、これに基づき一般入試の他、アドミッション・オフィス入試、社会人特別入試、3 年次編入学試験など多様な選抜を実施している《資料 8》。この結果、例えば人間環境学科アドミッション・オフィス入試を経て入学した学生が、平成 26 年度日本生態学会大会においてポスター賞（優秀賞）を受賞し《資料 25》、他の学生に対して刺激を与えるなど教育的効果を生んでいる。

《資料 7：神戸大学及び発達科学部アドミッション・ポリシー》

<b>神戸大学が求める学生像</b>	
神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。	
これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生</li> <li>2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生</li> <li>3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生</li> <li>4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生</li> </ol>	
<b>発達科学部が求める学生像</b>	
発達科学部では、乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の発達及びそれを取り巻く環境について、様々な側面から教育研究を行っています。そして、人間の発達や環境に関する諸問題をとらえ、解決するための専門的知見と問題解決能力を養成することを目指しています。そのために、次のような学生を求めています。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人間の発達やそれを取り巻く環境に興味をもち、人間形成、人間行動、人間表現、人間環境のいずれかの視点から、新しい学問領域を開拓する意欲のある学生</li> <li>2. 人間の発達や環境に関する現代的課題に主体的にかかわることを希望する学生</li> <li>3. 高等学校等までの基礎的学力を幅広く身につけており、専門的な知識を積極的に学んでいける学生</li> <li>4. 自ら問題を発見し、その問題を多面的にとらえて考察し、自分の考えをまとめる基礎的な能力を有する学生</li> </ol>	
以上のような学生を選抜するために、発達科学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では学科および募集単位により「国語」「外国語」「数学」「理科」「実技検査」（後期日程にあっては、「数学」「小論文」）を課すことにより、理解力、読解力、語学力とともに、課題解決能力、論理的思考力、科学的知見、表現能力等を測ります。	

《資料 8：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般入試		A0 入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(前期)	(後期)				
人間形成学科	90	65	20		5	若干人	10
人間行動学科	50	36		12	2	若干人	

人間表現学科	40	32	6		2	若干人
人間環境学科	100	65	25	5	5	若干人

本学部では、教育研究水準の向上を目的として自己評価委員会を設置し、授業のピア・レビュー実施などを含む自己点検・評価に関わる資料の収集、分析及び評価、年次報告書の作成などを行なっている《資料9》。教育内容の充実を図る任務は教務委員会を中心として、学生委員会の他、具体的課題に応じて、国際交流委員会、キャリア・サポートセンター運営委員会、発達科学部教員養成機関審査委員会等と連携をとりながら行なっている。

《資料9：自己評価委員会規程（抜粋）》

（目的）

第2条 委員会は、本研究科等の教育研究水準の向上を図り、本研究科等としての社会的使命を達成するため、本研究科等における教育研究活動の状況について、自らの点検・評価を推進することを目的とする。

ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）については、学部執行部が中心となり企画・実施する体制をとっている。教授会の開催にあわせて実施することで、多くの教員が参加している《資料10》。この他、新任教員に対しては、情報メディア委員会が、教務情報システム等を含むICTに関する研修を実施している。

FDとその効果の事例として、全学共通教育ベストティーチャー賞（平成22、23、24、25年度）を受賞した本学部教員による講演が行なわれ（平成24年9月）、学生から高い評価を受ける授業のあり方についての情報共有が行なわれ、授業方法等の改善に活かされた。また、キャンパス・ハラスメント（平成25年2月）や、情報セキュリティ（平成25年4月）に関する講習など、大学教育の場で生じうる問題と対策に関する取組が行なわれ、これらの事案発生の予防に効果をあげている。

《資料10：平成26・27年度発達科学部FDのテーマと参加者数（人間発達環境学研究科と合同）》

開催日	テーマ	参加者数	開催日	テーマ	参加者数
26/4/18	教員活動評価の実施について	94	27/9/11	科研費申請のポイントとメリット	83
26/6/20	論文チェックソフト（iThenticate、コピペルナー）の利用方法について	86	27/10/16	初年次セミナー・アクティブラーニングについて	81
26/9/12	企業採用選考時期の変更に関して	76	27/11/20	「発達障害を抱える学生を支援する教職員のための発達障害セミナー―来年4月の障害者差別解消法の施行に向けて―」	76
26/10/17	神戸大学学修管理システム（BEEF）について	84	28/2/5	「神戸大学基金」について	79
26/11/21	発達科学部の魅力と特長	78	28/2/19	「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	80
27/1/16	「神戸大学基金」について	82			

なお、平成24年には、発達科学部創設20年を期に、神戸大学発達科学部卒業生3,450名を対象としたアンケートを実施し、卒業生の視点から見た教育内容・体制等への評価を調査し、学部教育の客観的把握と以降の教育活動等に活用した。具体的事例として、アンケートにおいて「今後に期待すること」として比較的多くの回答があった「就職・進学への支援の充実」、「施設・設備の充実」、「国際性の促進」などの課題に対して、それぞれ、

キャリア・サポートセンターの活発な支援の展開、耐震補強工事に伴う建物・諸設備の更新及び環境整備、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」等を通じた国際交流の展開などの取組が進められた。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の構成については、教育目的に基づき、社会・学術の動向を踏まえて適切な教育を実施するために適宜見直しが行なわれている。教員組織についても教育目的を達成する上で質的、量的に十分な体制が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。また、内部質保障及び教育の改善を推進する体制は充実しており、教育水準向上の取組も組織的に進められていることから、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本学部における学位授与の方針は、「発達科学部学位授与の方針 (DP)」として明確に定められ、社会及び学生に対して明示されている《資料 11：発達科学部学位授与の方針》。

教育課程は DP に基づいて策定された「教育課程の編成及び実施の方針」(CP) に基づいて体系的に編成されている。CP は、学科ごとの授業体系表を含めて公開・明示されている《資料 12：発達科学部カリキュラム・ポリシー》。

本学部の教育課程は「全学共通授業科目」及び「専門科目」で編成されている。学部の専門科目としては、1 年次に学部共通科目、共通専門基礎科目を配置し、2－3 年次には、コース専門科目と学科共通専門科目とを配置している。4 年次には主として卒業研究に取り組む。すなわち、低学年次に人間の発達と環境に関わる幅広い視野の涵養を図る科目を配し、学年進行に伴い漸次専門性を高めてゆく科目配置となっている。必修科目、選択必修科目、自由選択科目は、学科・履修コースの専門性やその段階に応じてコースごとに指定し、また実験・演習などの実践的科目、課題解決型の科目を配置している。(授業科目の代表的事例は《資料 13：授業科目の代表的事例》参照。)

授業形態は、講義、演習、実験等からなる。科目数の上では人間形成学科は講義科目 75%、演習 25%、人間行動学科は講義科目 60%、演習 30%、実験・実習 10%、人間表現学科は講義科目 70%、演習 (実技を含む) 30%、実験等 2.9%、人間環境学科は講義科目 75%、演習 10%、実験・実習等 15%となっており、各学科の特色にあった配分となっている。

本学部では、特に少人数対話型の教育を重視している。授業クラスの 45%が 20 名以下、70%以上が 40 名以下という少人数で実施されており (平成 26 年度)、グループ・ワークやディベートを含むアクティブ・ラーニングの手法を用いた授業が展開されている。

また、主体性や実践性への意識を喚起するため、学外で活躍する多様な人々を招き特別な体験や知見を学生に直接伝えるゲストスピーカー制度を設け活用している《資料 14》。平成 26 年には学部授業科目で 66 件の利用があった。

《資料 11：発達科学部学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

(神戸大学ホームページ 及び 2015 年度発達科学部学生便覧より)》



神戸大学発達科学部は、広い知識と豊かな教養を授けるとともに、乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の発達及びそれを取り巻く環境について様々な側面から教育研究し、これらに関する専門的知見及び問題解決能力をもった、自律的な人材の養成を目指す。

#### 学位授与の要件

本学部で定めた期間在学し、本学部の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実験、実習、実技及び卒業研究が含まれる。

#### 課程修了の目安

人間の発達及びそれを取り巻く環境についての専門的知見並びに問題解決能力を備え、自律的な人間として行動できる人材となっているかが、本学部での課程修了の目安となる。

#### 人間形成学科

人間形成学科に在籍する学生が卒業までに達成を目指す目標は次のとおりとする。

- 人間の誕生から高齢期に至るころ及び諸能力の発達並びに人間形成に関わる諸要因について、社会的及び文化的な観点から専門的な知識を身につける。
- 人間の形成をめぐる諸課題に対して、個別専門領域にとどまることのない包括的、学際的な問題解決能力を身につける。

#### 人間行動学科

人間行動学科に在籍する学生が卒業までに達成を目指す目標は次のとおりとする。

- 人間の発達と行動について、健康発達、行動発達、身体行動の観点から幅広い学際的な知識を習得し、各ライフステージにおける多様な人間行動を科学的に考察する洞察力を身につける。
- 人間の生涯発達における、心身の健康、加齢と適応、身体活動や運動の実践に関する専門的知識を習得するとともに、諸課題に対して実践的に取り組む問題解決能力を身につける。

#### 人間表現学科

人間表現学科に在籍する学生が卒業までに達成を目指す目標は次のとおりとする。

- 人間の創造的表現に関する理論的・実践的な関心を問題化し、探求することで、人間の表現活動に関する鋭い洞察力と創造力を身につける。
- 人間の多様な表現形式の壁を越えた複眼的なアプローチと連携を通じて、新しい表現と価値を生み出す能力を身につける。

#### 人間環境学科

人間環境学科に在籍する学生が卒業までに達成を目指す目標は次のとおりとする。

- 人間の発達を支え、助け、促すための環境のあり方について、多様な学問分野を横断する幅広い研究視点・方法を身につける。
- 実験、フィールドワーク、シミュレーション、情報・統計分析、文献調査などの多彩な研究活動を通じて、考察する力を持ち、問題解決に向けて実践的に挑戦できる能力を身につける。

#### 《資料 12： 発達科学部カリキュラム・ポリシー（神戸大学ホームページより）》

発達科学部では、本学部の「教育目標」及び「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、以下の方針のもとに体系的なカリキュラムを編成する。

1. 乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の発達及びそれを取り巻く環境について様々な側面から教育研究する本学部の目的を実現するために、これまでの学問研究の成果を踏まえ、かつ発達と環境に関わる諸課題に対する学際的視点から、学部を4学科、13履修コース（学科共通の発達支援論コースを含む）に分けて、学生をいずれかのコースに所属させ、少人数による教育を行う。
2. 人間の発達及びそれを取り巻く環境に関する専門的知見は、それぞれの学問分野における高度に専門的内容を深めると同時に、分野横断的に学んでいくことで修得されるものである。そのため、本学部では、学部共通科目ならびに学科共通科目を開設して、それぞれの問題領域を考えていく基礎となる知識と専門的な知識とを有機的に結びつけた体系的なカリキュラムを編成する。
3. 人間の発達及びそれを取り巻く環境をめぐる現代的な問題は、これまでの学問分野における基礎的方法論をしっかりと身につけた上で、それぞれの問題をとらえ直す共同的な営みによって解決の糸口が得られる。こうした問題解決能力を養うために、本学部では、それぞれの学問分野の基

礎的方法論や技能・技術を修得させるとともに、教員と学生ならびに学生同士の対話に基づいた教育活動や、卒業研究に向けた丁寧な指導体制を用意する。

4. 以上のような観点に留意して、教育課程を編成・実施することで、専門的知識と問題解決能力をそなえた自律的な人材を養成する。

○ 学科別 カリキュラム・ポリシー

・人間形成学科

1. 人間の誕生から高齢期に至るころ及び諸能力の発達並びに人間形成に関わる諸要因について、社会的及び文化的な観点から教育研究を行う本学科の目的を実現するために、心理発達論、子ども発達論、教育科学論、学校教育論の各コースに学生を分属させ、各教員の特性を活かした少人数教育を重視しつつ、専門領域に関する知識を体系的かつ深く修得できるようなカリキュラムを準備する。
2. 人間の形成について、個別専門領域のみにとどまることのない包括的な知識を修得させるために、学部共通科目と関連させながら、あるいはその基礎の上に学科共通科目を開設して、心理発達、子ども発達、教育科学、学校教育に関する基盤の科目を学科所属の学生全員に履修させる。そのことによって、人間形成に関わる諸学問を有機的に結びつけつつ、学際的な課題意識、接近方法、専門知識等の修得を目指す。
3. 人間の形成をめぐる現代的諸課題に対する問題解決能力を養うために、各専門領域における調査手法・研究方法等について、基礎的段階から応用的発展的段階へと円滑に学ぶことができる綿密かつ体系的なカリキュラムを準備する。これらの科目においては、学問における共同的な営みの重要性に鑑み、教員と学生ならびに学生同士の対話に基づいた教育活動や、卒業研究に向けた丁寧な指導体制を用意する。
4. 以上のような観点に留意して、教育課程を編成・実施することで、ころ及び諸能力の発達、人間形成の社会的文化的要因に関する専門的知識と問題解決能力をそなえた自律した人材を養成する。

・人間行動学科

1. 人間の行動と発達について、自然科学及び人文・社会科学の面から総合的に教育研究を行うという本学科の目的を実現するために、人間行動に関する諸科学の体系に従って広範な知識を授けるとともに、健康発達論コース、行動発達論コース、身体行動論コースの3つの履修コースを設定し、学生をいずれかのコースに分属させ、少人数による教育を行う。
2. 人間の行動は複雑かつ高度化し、基礎となる諸学問分野において高度に専門的知識を深めると同時に、分野横断的に人間行動を学んでいくことが不可欠である。そのため、本学科では、人間行動に関する学際的な知識を涵養する学科共通科目を開設するとともに、各コースの専門科目に他コースの科目を共有することにより、それぞれの問題領域を考えていく基礎となる知識と専門的かつ学際的な知識を有機的に結びつけた体系的なカリキュラムを用意する。
3. 人間行動に関する現代的な問題は、これまでの学問分野における専門的知識をしっかりと身につけ、さらにそれぞれの問題をとらえ直す実践的な営みによって解決の糸口が得られる。こうした専門的知識と実践的な問題解決能力を養うために、本学科の各コースでは、専門的知識の修得にいくつもの学習目標を設定するとともに、問題解決能力の育成においては、研究能力と実践的能力の修得を目指すカリキュラム体系を導入する。
4. 以上のような観点に留意し、さらに教員と学生ならびに学生同士の対話に基づいた教育活動や、卒業研究に向けた丁寧な指導体制を用意することで、専門的知識と問題解決能力をそなえた自律した人材を養成する。

・人間表現学科

1. 私たち人間は、長い歴史にわたって、その時々々の環境のもとで様々な表現を行い、その時代に固有の文化を生み出してきた。とりわけ、音楽や造形、舞踊といった文化的形態での創造的表現は極めて人間的な行為であり、人間の発達や変容にとって欠かすことのできない重要な営みである。人間表現学科では、こういった人間の創造表現の本質を、表現に関わる文化や創造実践、またそれらの基盤となる感性といった多様な視点から総合的・学際的に探究する。
2. 学生は、1年次から、人間の創造表現に関する概論を中心とする第1群（文化・芸術に関する横断的科目）をバランスよく履修し、人間の表現に関わる問題群へアプローチするためのさまざまな考え方や方法を多面的に学ぶ。こうした一連の学習を通じて学ぶ方向性を見定めながら、2年次からは第2群（文化・芸術に関する専門的科目）の履修を通じて、人間の表現に関わるより専門的な課題に対する洞察を深めていく。このように、人間表現学科では、人間の創造表現の本質に関して、多様な視点による総合的かつ柔軟な探究ができるような有機的カリキュラムが提供されている。

3. 学生は、3年次より各研究室に配属される。多様な横断的、専門的科目群の履修を通じて先鋭化された各々の興味・関心に沿い、「表現すること」を通じて、あるいは「表現することの意味」や「表現する行為そのもの」、「表現されたもの」の探究を通じて、人間表現に関わる卒業研究に取り組んでいく。また、学科必修科目として設定された「人間の発達と表現演習」において、学生による研究の相互理解を深めるとともに、個々の研究課題に即した問題解決能力を養うことによって質の高い卒業研究の達成を目指す。
4. 以上のような観点とカリキュラムをもとに、学生・教員同士のコミュニケーションを通じて、主体的な学びの促進を図ると同時に、人間表現に関する専門的知見と問題解決能力を備えた自律的な人材を養成する。

#### ・人間環境学科

1. 人間環境学科は、人間発達のあり方に関わる環境の諸問題を、自然科学・人文社会科学の枠、従来の分断された学問領域を超えて総合的に追究しうる能力を育てることを目標としている。学生は、1年次に学科単位で人間環境に関わる基礎的な知識を広く修得する。2年次に4つのコース（自然環境論、数理情報環境論、生活環境論、社会環境論）に振り分けられ、主としてコース単位で学習を進める。3年次以降ゼミに配属され、さらに少人数教育のなかで研究をより深めるとともに、学んできた知識を再び人間環境学として統合する。4年次には指導教員の下で、各人のテーマに基づく卒業研究に取り組む。
2. 学生は以下のカリキュラム構成の中で学習を深めてゆく。1年次に学科共通科目を履修し人間環境学科の概要的知識を得る。また、4つのコースに関わる研究基礎（概論）を学ぶ。2年次より所属各コースに応じた専門科目を学ぶだけでなく、人間環境研究の実践的手法について修得する。3年次にはより細分化された専門性を磨くと同時に、人間環境学として知見を再度統合するために学科共通科目を履修する。こうした過程をへたうえで創造的研究の総括として4年次に卒業研究を仕上げる。
3. 以上のカリキュラムを通じて、学生は人間発達に関連する諸環境につき、従来の視野にとられない幅広い知見を身につける。同時に、人間環境学は新しい問題設定領域であるため、学生には主体的創造的な知的作業が求められ、その過程を通じて学問上のみならず実社会においても要求される問題解決能力が涵養される。

#### ・発達支援論コース

1. ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの5部門（労働・成人教育支援、子ども・家庭支援、ジェンダー研究・学習支援、障害共生支援、ボランティア社会・学習支援）で実施されているアクションリサーチ（実践的研究）への参加を通して、多層多元的な社会セクター（NPO・NGO、企業、行政など）との連携や複数の学術領域の横断的つながりの重要性を理解し体現しえる「新しいタイプのジェネラリスト」の養成をねらいとする。
2. 学生は、一定の履修要件を満たしたのち、3年次進学時において学部内のどの学科からも編入することが可能である。2年次までに培った本学部の他コースの専門的知見を基礎に置きながら、その応用・発展を実践フィールドにおいて体験する。実際の場面において生じるさまざまな課題を発見・考究するとともに、その解決に資する理論や実践的方策を身につけてゆく。
3. 学生は、原則として、本コースが開講する演習のうち、少なくとも2つを履修する。領域の異なるフィールドへの参加を経験することによって、実践の内容・手法の異同を確認し、多様な支援の技法・原理を修得する。演習では、フィールドワークだけではなく、実践に関係する文献の講読・討議、ワークショップ形式による企画創成やリフレクションなどを行い、学生の主体的な学習を支援する。
4. 発達科学部の多様な授業リソースを最大限に活用できるようにするために、コース固有の授業のしばりをできるだけ少なくしている。指導教員や副指導教員体制（他コース教員も含む）と相談しながら、学生は、他コース開講科目を含む多様な授業科目の中から学習目標に適合した授業を選択し、各自のカリキュラムを作成する。卒業研究では、こうした学科横断的かつ臨場的な研究コミュニティのなかで、「仮説の構築→実践→省察→新たな知見の発見・新しい実践の創出」というサイクルに基づいた実践的研究の成果をまとめる。

#### 《資料 13：授業科目の代表的事例》

##### 「発達科学への招待」（1年次の学部共通科目（必修））

1年次の学部共通科目（必修）「発達科学への招待」は、人間の発達とそれを支える環境を対象とする発達科学研究について、実践性、手法、学際性の観点から紹介し考察する3モジュールで構成し、学生の視野を広げ「発達科学」という新しい学問創造へと誘う内容となっている。最後の授業では、

学生自身が主体的にテーマや内容を企画し実施する総合討論が行なわれる。

《「発達科学への招待」 シラバス》

**開講科目名**：発達科学への招待

**開講区分**：前期

**担当教員**：白杉 直子

**単位数**：2単位

**授業のテーマと到達目標**

学部必修科目。発達科学とは何か、発達科学部で何をどう学ぶか、勉強と研究との違いは何か、大学での学びはどうあるべきか、教員と学生がいくつかのテーマを通して、共に考え合う。人間の発達とそれを支える環境について広く、深く考えたい。

**授業の概要と計画**

授業は3つのモジュールにより構成される。モジュールAでは「発達科学研究の実践性」、モジュールBでは「発達科学研究の手法」、モジュールCでは「発達科学研究の学際性」をテーマに、10余名の教員が講義を行う。モジュールAの後にディスカッションの時間を設け、教員が対談などを行う。最終の授業では、学生主体のミニシンポジウムで全体のまとめを行う。

第1回 ガイダンス(B202)

ミニ講演「発達科学部で学ぶとは？ —繋がる力・繋げる力—」澤宗則(人間環境学科 社会環境論コース)(B202)

第2-5回

【モジュールA】発達科学研究の実践性(F256,F264)

「ESDの課題と展望」松岡広路(発達支援論コース)

「スクールカウンセリングの理論と実際」吉田圭吾(人間形成学科 心理発達論コース)

「ライフステージに応じた身体づくり 運動・健康・糖尿病・認知症」高田義弘(人間行動学科 身体行動論コース)

第6回 [合同討論] モジュールAを振り返って(B202)

第7-9回

【モジュールB】発達科学研究の手法(F256,F264)

「ナラティブ・アプローチ」目黒強(人間形成学科 子ども発達論コース・学校教育論コース)

「実験・調査結果に客観性を」阪本雄二(人間環境学科 数理情報環境論コース)ほか

第10-13回

【モジュールC】発達科学研究の学際性(F256,F264)

「学際性とメディア論 環境問題を素材にして」田畑暁生(人間表現学科 表現文化論コース)

「茶園の窒素溶脱問題の食環境学的アプローチ」白杉直子(人間環境学科 生活環境論コース)

「人間発達環境学への志向」渡部昭男(人間形成学科 教育科学論コース・学校教育論コース)

学外からのゲストティーチャーによる講義も企画している。

第14回 学生による[総合討論]準備のための討論会

第15回 学生による総合討論

**成績評価と基準**

出席と授業への参画を重視して、評価する。

毎回の授業で、小さな感想や授業について考えたことを書く時間を設定し、それらに対しても評価する。

授業全体を通した、まとめのレポートの提出を求める。レポートは、根拠を示しているか、自分の頭で考えたか否かという側面を重視して評価する。

**履修上の注意(準備学修・復習、関連科目情報等を含む)**

授業は、ガイダンスや討論会ではB202の大教室に全員が会するが、各教員による講義では、学生番号の末尾が奇数の組と偶数の組の2クラスに分けて行う。このように、教室が日により変わるので、注意が必要。勝手に教室を変えて受講すると欠席とみなす。

テキストを予習や復習に活用してほしい。

討論会準備やレポート課題などの重要なアナウンスは、ウェブ上のうりぼーネットの掲示板を通じて行う。口頭では説明しない内容も、掲示板に掲載することがしばしばあるので、掲示板を必ず自分で見る習慣をつける。

**オフィスアワー・連絡先**

(省略)

**学生へのメッセージ**

さまざまな問題に対して自分で考えるトレーニングを積もう。

教員とはもちろんですが、この授業が学生同士でお互いに刺激でき合う場になれば幸いです。

**「生涯学習論」(2年次の学科共通科目(人間形成学科))**

人間形成学科の「生涯学習論」は、学校を中心とした近代教育のパラダイム転換につながる生涯学

習論の全体的把握を目指す内容で、150名程度の受講者であるが、少人数トークセッション、グループワーク、ディベートなどを組み込み、アクティブ・ラーニングを根本にすえた授業スタイルをとっている。また、生涯学習に関連する活動を紹介しつつ、学習関連施設訪問や関連活動への参加を促進し、生涯学習理論の修得と共に、学生の体験的学習を重視している。

《資料 14：「2015 年度ゲストスピーカー制度の運用について」（抜粋）》

2015 年度ゲストスピーカー制度の運用について

教務委員会

ゲストスピーカーとは、本学部担当教員（以下担当教員という）の担当する授業科目において、半期 15 コマの授業中に 1 回ないし 2 回程度、その授業科目内容をより効果的に学生に教授できる人材を登用し、その回の授業の一部を担当させるものである。

ゲストスピーカー制度を、平成 27 年度については、次のように運用する。

1. 一つの授業科目に対して、半期に 2 回を限度とする。また、各授業時間において、担当教員の紹介の後、ゲストスピーカーは 60 分程度の講義を行い、最後に、担当教員の司会による質疑応答や担当教員によるまとめなどを行うものとする。

（以下略）

この他、ティーチングアシスタント（TA）については、演習・実験科目を中心に適宜配置し、大きな教育効果を収めている《資料 15》。

《資料 15：TA 採用実績（平成 26 年度；単位：人）》

学科	講義科目	演習・実験科目
人間形成学科	13	21
人間行動学科	10	29
人間表現学科	8	19
人間環境学科	18	115

シラバスは、全てウェブサイト上に公開しており、担当教員名、授業のテーマと到達目標、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報等を掲載し、自主的な学習を含めて、学習の便宜を図っている《例として資料 13 内「発達科学への招待」シラバス》。

学習環境面では、学生の自主学習に資する施設として図書館、情報教育設備室等を整備し、開放している。さらに、自主学習に加えて、グループ学習や討論の場としても活用できる複数のラーニングコモンズ・スペースを設けており、可動式大型モニターや移動式ホワイトボードの設置など、機能充実に図っている。

その他、単位の実質化を保障する仕組みの一つとして、1 年間に学生が履修科目として登録できる単位数の上限を 49 単位とするキャップ制を採用し、学生が各年次にわたって十分な学習に取組み、適切に授業科目を履修するよう促している《資料 16、17》。

《資料 16：「神戸大学発達科学部規則」（抜粋）》

神戸大学発達科学部規則（抜粋）

（履修科目の登録の上限）

第 7 条 教学規則第 29 条第 1 項の規定に基づく履修科目の登録の上限は、通年においては 49 単位、各学期においては 30 単位とする。ただし、特別の事情がある場合はこの限りでない。

《資料 17:「履修方法及び履修に関する心得」(抜粋)(2015 年度発達科学部学生便覧より)》

(1)履修のあり方について

①単位制度の考え方について

神戸大学では、各授業科目の単位数は、授業時間外の勉強時間も含めて、45 時間の学修を必要とする内容をもって 1 単位の授業を構成することとなっています(神戸大学教学規則第 32 条)。その原則に基づいて、本学部では、授業形態に応じて授業時間あたりの単位数を定めています。例えば、講義および演習については、15 時間の授業をもって、実験や実習等については、30 時間の授業をもって 1 単位とすると定めています(本学部規則第 5 条)。

このことから、例えば、2 単位の講義科目では、30 時間分の授業を設定することが標準となっていますが、その授業科目の単位が認定されるには、合計 90 時間分に相当する学修が必要ということになります。学生諸君の中には、授業に全部出席すれば、それだけで単位が自動的に修得できるものと誤解している人もいるかもしれませんが、そういう認識は改めてください。授業時間に加え、自分自身での勉強の時間なども含めて、90 時間分の学修の成果を測る試験に合格して、初めて 2 単位が修得できるものと理解してください。本学部では、その判定を厳正に行うように努めています。

②年間に履修できる単位数の上限について

本学部では、1 年間に履修できる単位数の上限を設けています(本学部規則第 7 条)。これは、上で述べた単位制度の考え方に基づくと、1 週間に一人の人が勉強に使える時間に上限があるので、その上限を超えて勉強するような計画を立てても、その実現は物理的に不可能なことがわかっているからです。しかし、中には、非常な努力をして、膨大な勉強時間を使ってでも多くを学ぼうとする人もいます。その可能性を全くふさいでしまわないために、本学部で設けた履修単位の上限の設定は比較的ゆるやかなものにしてあります。しかし、それだからといって、むやみに可能な上限ぎりぎりまでの単位数の履修登録をすることは、意味がないばかりか、無謀だといえます。一人一人、自学自習の時間も考慮に入れた学習計画に基づいて、授業科目の履修申請を行うようにしてください。

自主学習を促すために、各履修コースの各学年に一人の担当教員を置き、学力を把握しながら種々の相談に応じられる体制をとっている。また、3 年次または 4 年次から開始する卒業研究指導教員は、単位修得状況の確認、学習相談、進路指導等も行う。その他、学科ごとに、入学時のオリエンテーションや各学年での履修ガイダンス、コース指導、卒業研究指導を基本に、4 年次には卒業研究発表会(公開)が実施されている。

さらに、本学部では、HC センター、サイエンスショップ等を活用し、学生が正課内外で社会と関わる活動を展開し、主体的に学び成長する機会が提供されている(「Ⅲ「質の向上度」の分析」5-23、(1)事例②参照)。

(社会からの要請に応える教育の展開)

本学部では、持続可能な社会づくりなど、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮して、《資料 18》のような取組を実施している。

《資料 18: 社会からの要請に応える教育の展開》

【発達支援論コース】

本学部の特徴ある教育として、「ヘルスプロモーション」、「子ども・家庭支援」、「ボランティア社会・学習支援」、「障害共生支援」等、社会的要請の高い課題領域に関わる教育を、HC センターの活動と連動する形でアクション・リサーチ等の方法を通じて行なう発達支援論コースが設置されている。このコースは他の履修コースと異なり 3 年次から所属するコースで、全ての学科・履修コースから進学でき、学科・コースの枠を越えて学部の全科目から履修科目を選択できる。

《履修方法及び履修に関する心得・発達支援論コース 抜粋》

発達支援論コースは、どの学科にも属していない、学科横断のユニークなコースです。全ての学科から、実践的研究に関心のある学生が進学することができます。このコースでは、「ヘルスプロモーション」「子ども・家庭支援」「ボランティア社会・学習支援」「ジェンダー研究・学習支援」「障害共生支援」「労働・成人教育支援」の 6 つのうちのいずれかを主に選択して学び、地域のさまざまな活動と結びつけた臨床的、実践的研究を行います。発達支援論コースの大きな特色のひとつは、学部で開講されるほとんどの授業を自由に選択して履修できることです。

このコースでは、発達科学部の豊富な資源を活用しながら、新しい時代に挑む幅広い教養・知識・技能を身につけることで、応用的な学問領域と、発達に関わる個人・地域・学校・企業・NPOなどの実践とを橋渡しできる専門家を育てます。学問と実践との接点で、臨場感溢れる研究を指向していますので、時代のニーズに適った新しい学問が生まれる息吹を感じることができるでしょう。

(2015年度発達科学部学生便覧より)

### 【ESD サブコース】

神戸大学 ESD コースは、「持続可能な社会づくり」に関わる知見を社会の実際の間をフィールドとし、アクション・リサーチ等を共通の手法として主体的に学ぶことを目的とする領域横断型の特徴あるコースで、神戸大学の7学部が関わり、本学部がハブとしての役割を果たしながら協働して運営している。本学部学生は、4学科に設けられた各専門領域の履修コースに加えて、このコースを選択履修できる。

《神戸大学 ESD コース実施要領（抜粋）》

#### 神戸大学 ESD コース実施要領

(趣旨)

第1 神戸大学発達科学部、文学部、経済学部、農学部、国際文化学部、工学部及び医学部（以下「7学部」という。）に各学部規則等の規定により神戸大学 ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) コース（以下「コース」という。）を置き、その実施に 関し必要な事項を定める。

(設置目的)

第2 コースは、各学部がアクション・リサーチ等を共通の手法としながら各学部間及び学内外の組織と連携して、持続可能な社会づくりに資する人材を養成することを目的とする。

(以下略)

### (国際通用性のある人材育成に向けた教育の展開)

文部科学省「グローバル人材育成推進事業」採択等を通じた教育の国際化の取組：

(「Ⅲ「質の向上度」の分析」5-23 頁、(1) 事例①参照)

### (学生の多様なニーズへの対応)

他学部及び海外を含む他大学の授業科目の履修：学生の多様な学習意欲・関心に応える趣旨から、自由選択科目として、他学部の科目の履修を認めているほか、協定している他大学等（海外の大学を含む）の授業科目を履修することができる《資料 19》。海外の大学とは大学間協定が 19 校、部局間協定が 14 校と締結されており留学者の派遣、受入れが行なわれている《資料 20、21》。

この他、入学者選抜における第3年次編入学及び社会人入学制度も、社会の多様な学習ニーズに対応するものである。

《資料 19：発達科学部規則 抜粋（2015年度発達科学部学生便覧）》

(授業科目の履修)

第8条 学生は、毎学期指定の期日までに、所定の履修届を提出し、学部長の許可を受けなければならない。

2 卒業研究の履修については、指導教員の承認を受けなければならない。この場合においては、第3年次の終わりまでに所定の単位を修得していなければならない。

3 他学部の授業科目の履修については、学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

第9条	学生は、神戸大学発達科学部教授会（以下教授会という）の議を経て、本学部と協定している他の大学又は短期大学（外国の大学または短期大学を含む。以下同じ）の授業科目を履修することができる。
2	前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生は、教授会の議を経て、協定に基づかずに外国の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。
3	前2項の規定により修得した授業科目について修得した単位は、60単位を限度として、本学部において修得したものとみなし、別表第2の必要修得単位数に算入することができる。

《資料 20：発達科学部・人間発達環境学研究科 部局間協定締結校（平成 27 年度）》

国名	大学名
中華人民共和国	北京師範大学
	華東師範大学
	浙江大学
	香港大学
大韓民国	釜山国立大学師範学部
	公州教育大学校及び教育大学院
	ナザレ大学再活福祉大学院
フィリピン共和国	サンペーダ大学
ロシア共和国	モスクワ教育大学
ドイツ連邦共和国	ハンブルク大学
フランス共和国	リヨン高等師範学校
	リール第3大学（予定）
オーストリア共和国	ヨハネスケプラー大学大学院
	FH ヨアネウム応用科学大学
リトアニア共和国	ヴィリニウスゲディミナス大学

《資料 21：協定に基づく海外留学者数（平成 22－26 年度実績）》

大学名	国名	受入れ実績						派遣実績					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
北京師範大学	中華人民共和国		1				1						
華東師範大学	中華人民共和国					2	2						
上海交通大学	中華人民共和国						1						
公州教育大学校	大韓民国	2		1									
ソウル国立大学校	大韓民国	1		1							1		
ロンドン大学 SOAS	連合王国	1				2							1
オーフス大学	デンマーク	2		2	1	1	1		1		1		
ニース＝ソフィア・アンチポリス大学	フランス共和国							2					
カレル大学	チェコ共和国								1				
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国								1				
ハンブルグ大学	ドイツ連邦共和国											2	
ヤゲウォ大学	ポーランド共和国						1						
モスクワ教育大学	ロシア連邦												1
クイーンズランド大学	オーストラリア連邦												1
ソフィア大学	ブルガリア共和国												1

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

「グローバル人材育成推進事業」採択等による教育の国際化の活発な取組や、人間発達に関わる現代的課題に焦点をあてた発達支援論コース、ESD サブコースなどの教育プログラムは、社会的要請に応える特徴ある活動として高く評価される。また、少人数の授業が



多数を占め、双方向コミュニケーションの工夫など学生の主体的学習を促す学習指導が広く行なわれている。教育課程は体系的に編成されており、社会人入学、編入学の受入れ、国内外の他大学との協定に基づく授業科目履修制度など、多様な学習ニーズへの配慮もなされている。以上の理由から、本学部の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

## (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去5年平均の標準修業年限卒業率は92.0%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は94.5%となっている《資料22》。留年者数、休学者数、退学者数については《資料23》の通りである。留年者数、休学者数、退学者数のいずれについても、大きな変化は見られない。教育職員免許状をはじめとする各種資格の取得状況については《資料24》の通りである。どの年度も、延べ100名の者が教員免許を取得し、平成25年度以降は学芸員資格の取得者も出てきている。

《資料22：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》

入学年度	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年以内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年
			1年	2年	3年			
H19	292	238	34	7	1	279	82%	96%
H20	290	229	34	7	3	270	79%	93%
H21	291	234	37	6	4	277	80%	95%
H22	290	244	29	7		280	84%	97%
H23	290	247	30			277	85%	95.1%
H24	291	253					87%	
H25	289							
H26	291							

《資料23：留年者数、休学者数、退学者数の推移(名)》

年度	留年者			休学者			退学者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H22	41	20	61	41	22	63	4	1	5
H23	40	28	68	25	21	46	3	1	4
H24	45	25	70	34	24	58	5	1	6
H25	47	28	75	33	26	59	4	2	6
H26	48	21	69	37	16	53	4	0	4
H27	40	22	62	28	24	52	8	2	10

《資料24：各種免許取得状況》

年度	教育職員免許(一種)																						学芸員	
	実取得人数	幼稚園	特別支援学校	小学校	中学校									高校										
					国語	理科	家庭	社会	数学	音楽	美術	英語	保健体育	国語	理科	家庭	地理歴史	公民	数学	音楽	英語	美術		保健体育
H22	96	25	10	42	0	7	1	7	14	5	1	0	7	0	11	2	6	8	16	5	0	2	7	0
H23	114	36	11	43	0	13	1	12	16	3	3	0	7	0	15	0	11	10	18	7	0	4	7	0
H24	104	28	7	40	0	10	2	3	20	7	3	0	1	0	11	2	6	6	23	8	0	4	8	0
H25	99	22	12	28	0	13	2	5	9	3	11	0	5	0	17	2	9	4	13	4	0	12	8	25
H26	101	25	7	30	0	16	5	7	13	4	8	0	2	0	19	9	7	5	16	11	0	5	2	12
H27	108	23	12	37	0	11	1	9	10	11	1	0	4	0	19	2	10	7	16	15	0	2	6	11

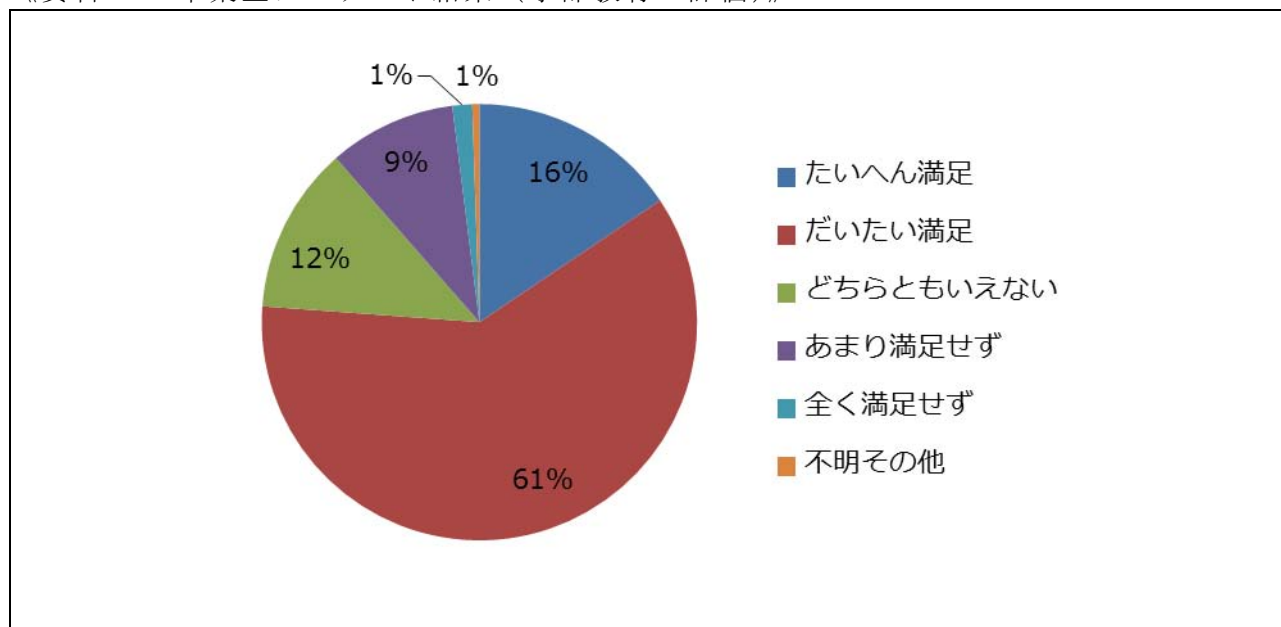
ダンス、絵画、彫刻など芸術領域で、多数の受賞が報告され、在学生のパフォーマンスが高く評価されている他、平成 26 年度は、全国規模の学会での受賞も複数あり、在学生の研究成果ならびに研究発表が評価されつつある《資料 25》。

《資料 25：学生の受賞実績（平成 22 年度～平成 27 年度）》

年度	受賞内容
H23	・タトリン・カンファレンス最優秀作品賞
H24	・「アーティスティック・ムーブメント・イン・トヤマ2012～少人数のための創作ダンスコンクール～」にて「松本千代栄賞」(最高賞) ・「座・高田寺ダンスアワード」入選 ・第32回こうべユース賞 ・神戸大学学生表彰
H25	・「アーティスティック・ムーブメント・イン・トヤマ2013」特別賞 ・「座・高田寺ダンスアワード2014」入選 ・「横浜ダンスコレクションEX2014」コンペティションⅡ 奨励賞(新人振付家部門) ・第39回こうべ市民美術展・神戸労働者福祉協議会賞受賞(彫刻部門) ・壁画プロジェクト『モトコーを歩こう』仮想店舗人気投票入賞(3位)
H26	・第62回日本生態学会大会, ポスター賞最優秀賞 ・第62回日本生態学会大会, ポスター賞優秀賞 ・日本LCA学会, 学生優秀ポスター発表賞 ・2014年ピティナ・ピアノコンペティション グランミューズ部門 Yカテゴリー(高校卒業以上22歳以下)全国大会2位 ・兵庫県展 絵画部門 佳作 ・第2回座間全国舞踊コンクール クラシックバレエ部門 シニアの部第1位, チャコット賞, 座間文化芸術振興会賞, 音楽舞踊新聞賞 ・第2回座間全国舞踊コンクール モダン・現代舞踊・コンテンポラリー部門 シニアソロの部第1位, チャコット賞 ・第2回座間全国舞踊コンクール モダン・現代舞踊・コンテンポラリー部門 シニアアンサンブルの部第2位, マルマン賞
H27	

平成 24 年度に、本学部の卒業生に対して、学部教育ならびに学生生活に関するアンケートを実施した。まず、学部教育についての満足度を問う質問項目において、回答者の 16%が「たいへん満足できた」、61%「だいたい満足できた」と回答し、合わせて 8 割近い卒業生が、本学部の教育内容に満足していることが伺えた《資料 26》。(授業評価に関わる質問項目への回答は、《別添資料 1》参照。)

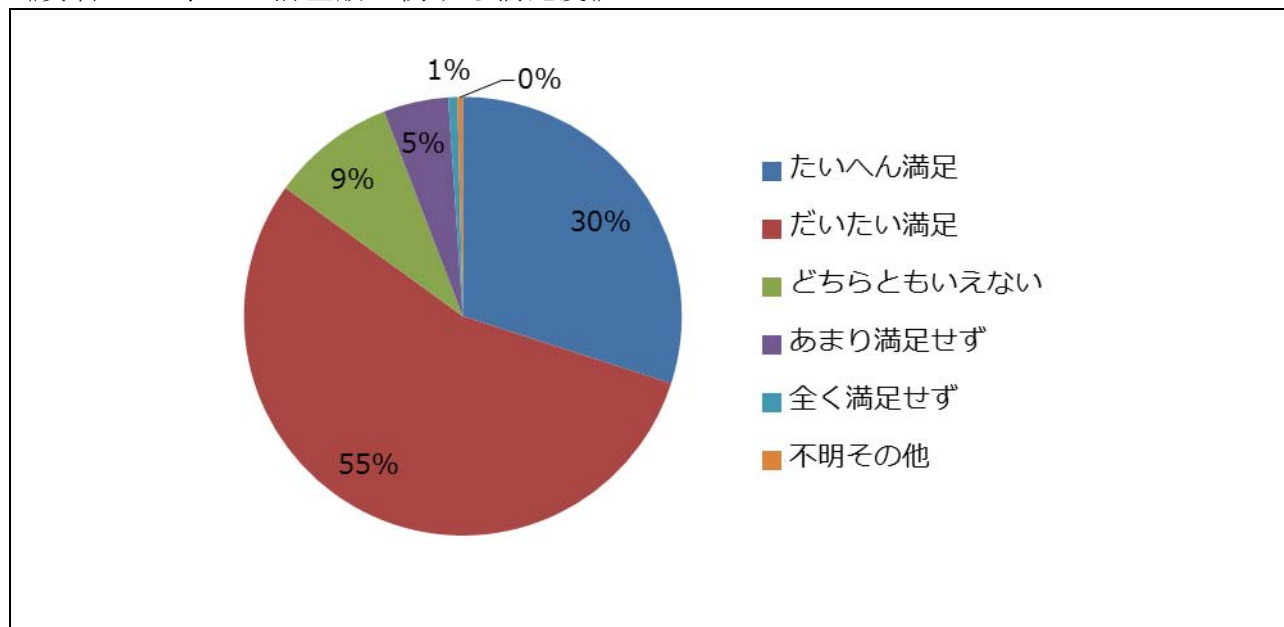
《資料 26：卒業生アンケート結果（学部教育の評価）》



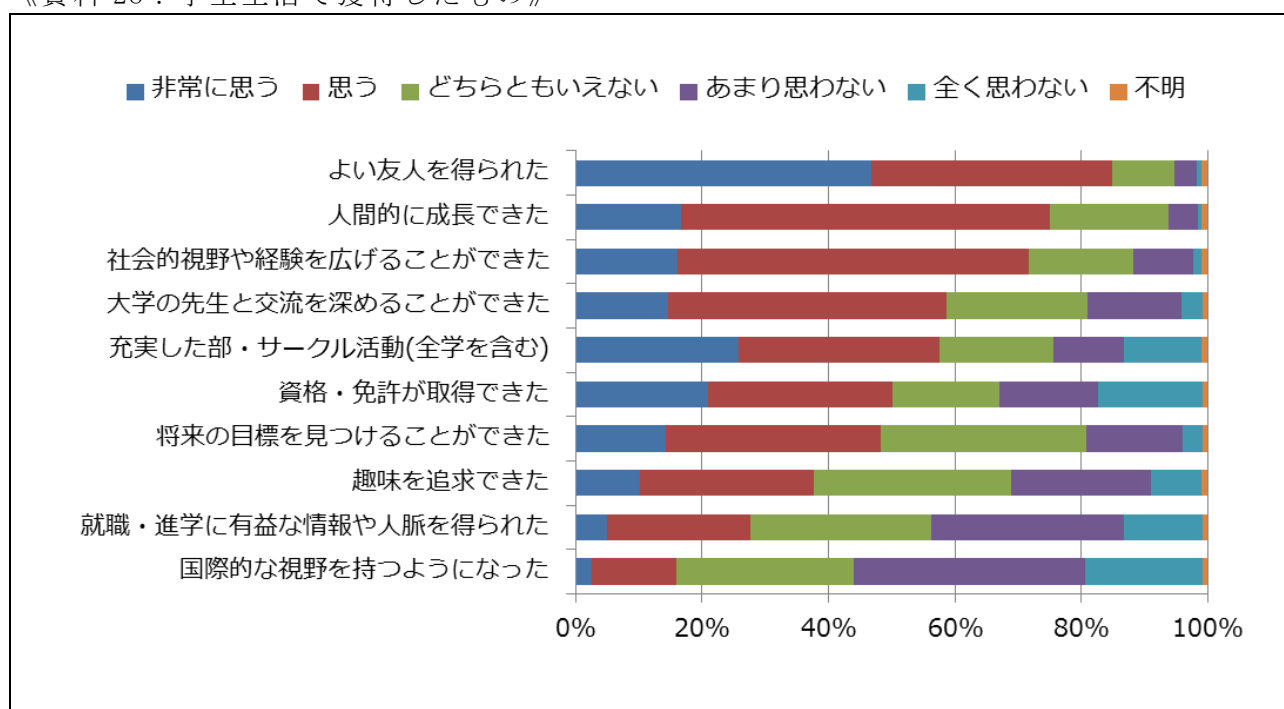
続いて、学生生活全般に関する満足度《資料 27》については、「たいへん満足できた」が 30%、「だいたい満足できた」が 55%と、おおむね肯定的な評価が得られた。学生生活で獲得したもの《資料 28》については、「非常に思う」と「思う」の回答を合算すると、過半数が、「よい友人を得られた」、「人間的に成長できた」、「社会的視野や経験を広げる

ことができた」、「充実した部・サークル活動（全学も含む）ができた」、「大学の先生と交流を深めることができた」と評価している。また、「資格・免許が取得できた」、「将来の目標を見つけることができた」等の評価がこれに続く。

《資料 27： 学生生活全般に関する満足度》

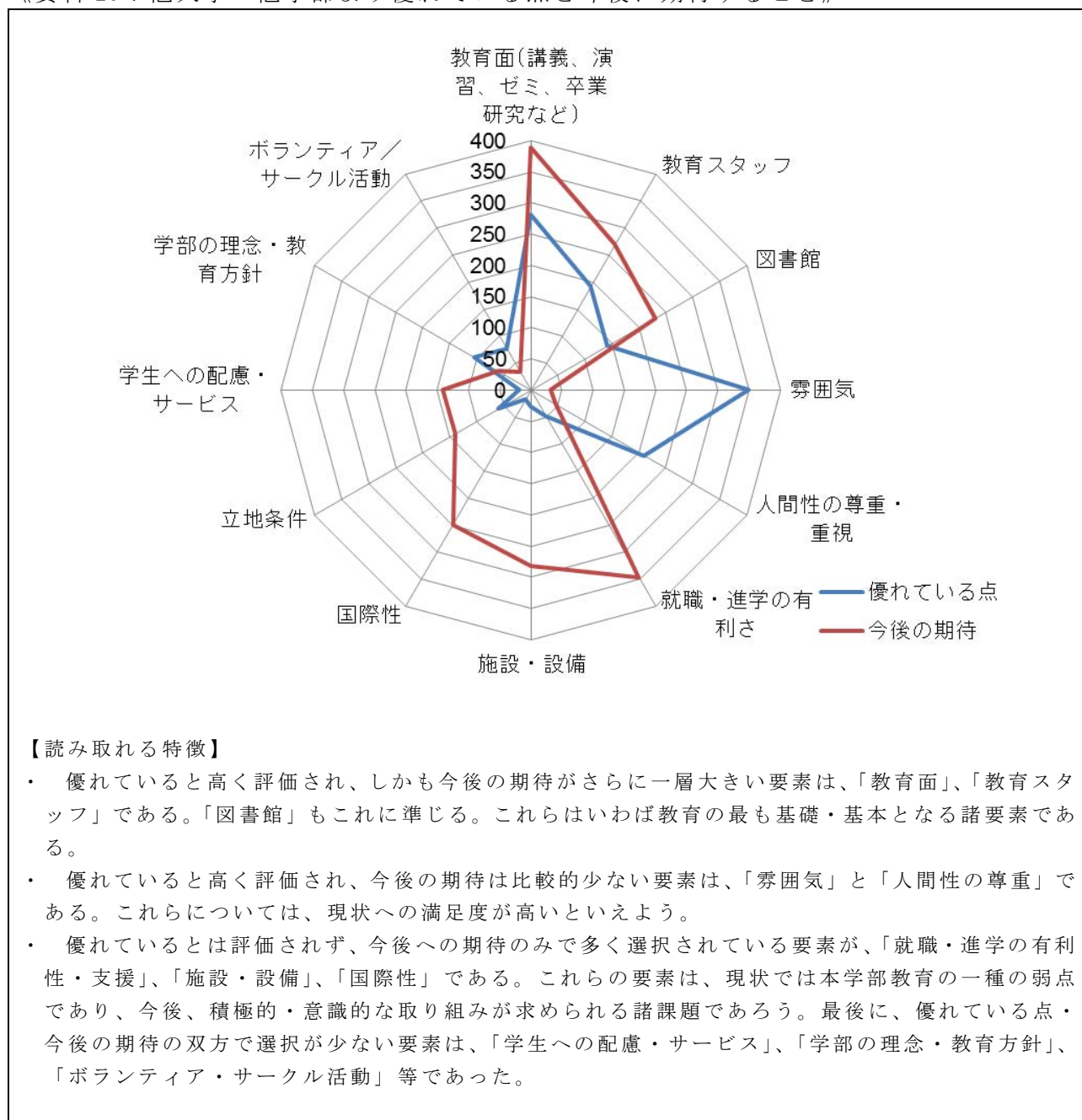


《資料 28： 学生生活で獲得したもの》



最後に、学部教育の優れている点と今後に期待したい点とを比較した結果は《資料 29》のとおりである。

《資料 29：他大学・他学部より優れている点と今後に期待すること》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業率、単位の習得状況、休学者数、退学者数、資格取得の状況から判断して、教育の目的に沿った効果が着実にあがっていると見える。芸術領域における多数の受賞に加え、近年は、全国規模の学会における研究発表の受賞も複数報告され、学部教育の成果が、対外的にも高く評価されていることがわかる。卒業時の成果としては、教育職員免許状や学芸員資格の取得において、例年、一定の成果を上げている。また、卒業生を対象としたアンケート結果においても、学部教育に対する高い満足度と肯定的な評価、学生生活全般に関する高い満足度といった結果が得られている。これらのことから、本学部の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

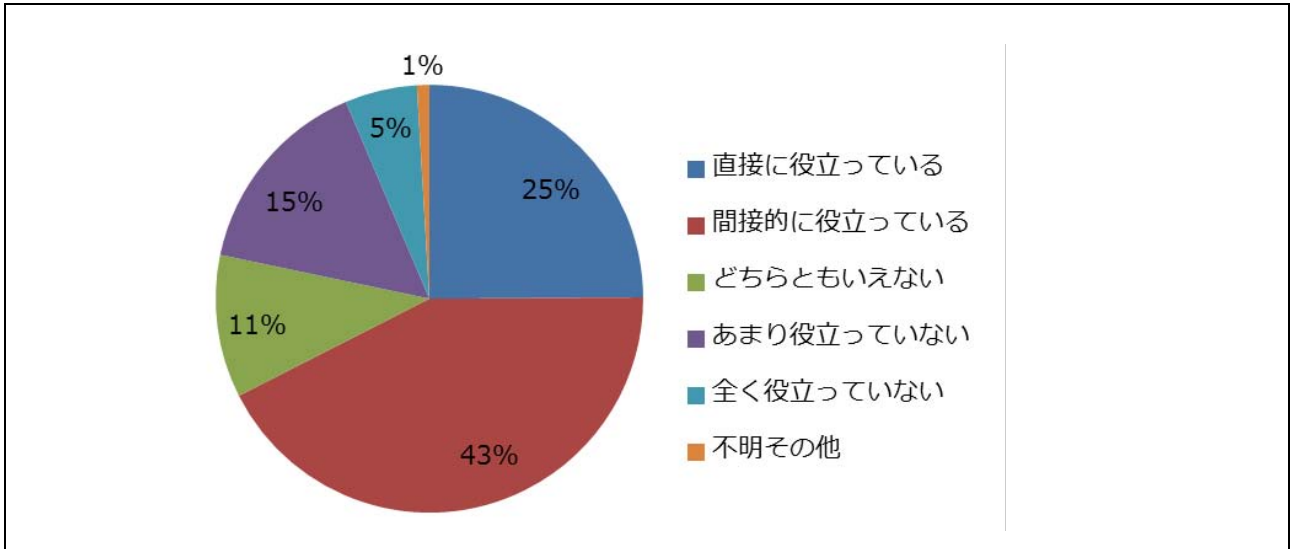
卒業生の就職者数及び進学者数については、《資料 30》のとおりである。各年度における就職率は 6～70%、進学率は平均して 20%弱を占める。就職の中では約 20%の者が教職ないし教育関係の職種につき、公務員は 10%程度である。一般企業の中の職種は、学部の特性もあり、多様である。

《資料 30：学部産業別就職者数、大学院進学者数》

年度		農業・林業	漁業	鉱業・採石等	建設業	製 造 業										電気・ガス・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売	小売	金融
						食品・飲料・たばこ	繊維工業	印刷・関連業	化学工業・石油等	鉄鋼・鉄・非鉄金属	はん・産等機械器具	電子部品・デバイス等	電気・情報通信機械器具	輸送機械器具	その他製造業						
27	男	1				2	3	2	2	1	1	1		1	3	1	9	1	2	3	8
	女				2	3	2	2	1					1	2	2	10	2	3	1	16
計		1	0	0	2	5	2	2	4	1	1	1	0	2	5	3	19	3	5	4	24
26	男				3	6			2		1		4		4	4	7	1	3	4	
	女				2	3		1	3	1	1		4	1	2	1	8	3	1	8	15
計		0	0	0	5	9	0	1	5	1	2	0	8	1	6	1	12	10	2	11	19
25	男				2	1		2	1	1	1	1	1	1	3	1	13	2	3	2	7
	女				4	3	3	2	5	1	2		2	1	4	2	8	1	4	4	22
計		0	0	0	4	5	4	2	7	2	3	1	3	2	7	3	21	3	7	6	29
24	男				1		2		5	1		1	3			2	13	3	9	3	7
	女				3	5	4	2	3				1	3	3	13	2	3	9	11	11
計		0	0	0	4	5	6	2	8	1	0	1	3	1	3	5	26	5	12	12	18
23	男				1	2	3		3		1		1	2	1	8	1	4	1	3	
	女				2	1	1	3			1		2	3	1	13	1	4	5	13	
計		0	0	0	1	4	4	1	6	0	1	1	1	4	5	2	21	2	8	6	16
22	男				1			1	1				1	2	1	3	13	3	4	4	4
	女				2	1	1	2	2	1	2	1	2		2	1	16		3	7	14
計		0	0	0	3	1	1	3	3	1	2	1	3	2	3	4	29	3	7	11	18
年度		保険	不動産・物品賃借	学術研究・専門技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	学校教育	その他の教育・学習支援	医療・保健	社会保険・福祉・介護	複合サービス	宗教	その他サービス	公務員	その他	就職者計	年度	本学研究科	本学他研究科	他学研究科	進学者計
27	男	4	2	2		1	15	1		1			3	12	2	80	27	26	2	4	32
	女	5	2	3		4	18		2	1		4	14	2	102	28					
計		9	4	5	0	5	33	1	2	1	0	7	26	4	182	計	54	4	10	68	
26	男	5	2	3		2	8	3		1	1		5	7	1	77	26	25		6	31
	女	8	1	2		5	25	1	2	1		5	17		121	24					
計		13	3	5	0	7	33	4	2	2	1	0	10	24	1	198	計	49	0	11	60
25	男	1	2		1	3	9	3		2	2	1	3	9	1	78	25	24	1	7	32
	女	3	2	1	1	4	21	8	3	1	2	1	5	11	1	132					
計		4	4	1	2	7	30	11	3	3	4	2	8	20	2	210	計	40	3	9	52
24	男	2				1	11	2					1	11		78	24	19	2	3	24
	女	4	2	1	1	3	19	2		1	1		6	16	1	119					
計		6	2	1	1	4	30	4	0	1	1	0	7	27	1	197	計	36	2	4	42
23	男		2			2	17	1			1		2	5		63	23	17	1	6	24
	女	5		3	2	6	18	2	1	5		3	19		114	22					
計		5	2	3	2	8	35	3	1	5	1	0	5	24	0	177	計	39	1	9	49
22	男	3		1	1	1	15	4			1		2	3	0	69	22	36	1	9	46
	女	2	2	5	0	3	16	2		5	1		2	16	0	111					
計		5	2	6	1	4	31	6	0	5	2	0	4	19	0	180	計	57	3	15	75

平成 24 年度に実施した卒業生アンケートのうち、学部教育が現在の仕事に役立っているかどうかについての質問項目への回答を掲載する《資料 31》。直接・間接をあわせると 7 割近い卒業生が、役立っているとの肯定的評価を下している。また《資料 32》は、就職者に対する個別インタビューの抜粋である。現在の職業は様々であるが、学部教育や学生生活と、職業選択または職務内容との関連について言及した事例が少なくないことは注目に値する。

《資料 31：学部教育が現在の仕事に役立っているか》



《資料 32：就職者の声》

■人間形成学科卒業生（小学校教員）

「かけがえのない仲間と共に夢を実現できた大切な場所」

現在、私は小学校教員として働いています。教員は小学生の時から夢でした。発達科学部に入学した時は、周りに知り合いもなく、不安もありましたが、学校教育論コースに入ったことでかけがえのない仲間に出会いました。

教育実習の時は、夜遅くまで残ってみんなで授業の指導案を検討したり、大学での講義では、グループに分かれて乳幼児の遊びを考えて発表したりしました。一人では成し遂げられなかったことも、信頼している仲間と共に取り組むことではじめて出来たことが数多くありました。授業以外でも、コースやゼミの仲間と公私共に楽しく充実した大学生活を送ることができました。そんな環境の中で、私は人と人の繋がりの大切さを改めて実感し、教師として、子どもたちにそのことを伝えていきたいと思いました。

今後は、子どもと一緒に遊ぶことや、子どもに近い立場で関わっていけることを最大限に生かし、子どもと共に成長していける教師になりたいと思っています。

■人間行動学科卒業生（商社勤務）

「発達科学部での大学生活で、自分の人生の軸がつけられました」

私は現在、商社の人事部門で人材育成の仕事に携わっています。より会社を発展させるためにそこで働く社員に対して何をすればよいのか、ということ日々考えております。

大学では、「人」に焦点をあてて、社会的・心理的・身体的な面から様々なことを学びましたが、次第に人が歳を重ねることで起きる変化に興味を持ちました。ゼミでは加齢にともない起きる筋力やバランス能力の変化を分析し、より高齢者が健康的に生き生きと暮らすには、ということを勉強していました。

このように大学時代に感じていた「人が年を重ねても生き生きと暮らせれば」という思いは、現在仕事を通じて日々感じている「社員1人1人が生き生きと働き満足のできるキャリアをつくることのできるよう手助けをしたい」という思いにつながっていると感じます。

今後もこの思いを大切に仕事に精進したいと思っています。

■人間表現学科卒業生（文化振興事業団勤務）

「表現学科で得た、今までの殻を破った新しい自分」

私はホールの企画制作スタッフとして、事業の運営やボランティアのサポート、広報物の作成等を行っています。もとは教員を志望し、学校音楽教育について研究しましたが、一筋縄ではいかないテーマに悩みながら「学校」や「音楽」について深く考え、自分自身を見直した結果、現在の仕事を選びました。

表現学科の何よりの特徴は、芸術の分野に捉われず、授業や先生方、仲間たちとふれ合えることです。表現からにじみ出る仲間たちの個性や、物事に対する感じ方の変化を何度も体験した学部時代、研究の内容も手法も違う仲間との日々の会話や、先生方のアドバイスから新たな視点を見出した大学院時代。学生時代に多様な表現を学び芸術への関心を深めた私の今の目標は、芸術の面白さを多くの人々に伝えることです。表現学科では自分の興味関心に真剣に取り組む姿勢が必要ですが、そこで得られるものはきっと、それまでとは違う新しい自分だと思えます。

■人間環境学科卒業生（放送局勤務）

■「大学での学び・経験×探究心＝テレビ番組制作でということ」

「ホームレス」「フェアトレード」「持続可能性」－大学時代に学んだこれらのテーマ、実はこれまで私が担当した番組のテーマでもあります。

私は入学時、将来の夢はありませんでした。そんな私が社会環境論コースで学んだのは、問題意識を持って現場に出ること。ゼミではテーマを決めて各地へフィールドワークに出かけました。貧困の調査ではフィリピンに行ったり、卒業論ではホームレス研究で西成の日雇労働者の街に通いました。こうした経験を重ねるうちに、「今やっつてることを仕事にしたい!」と思い始めました。そして私はTVディレクターになる夢を見つけました。

今は夢が叶い、「問題意識を持って現場に出ること」で、多くの人に自分の興味関心事をわかりやすく伝える仕事をしています。このように発達科学部では様々な経験を重ね、追い続けたいと思えるテーマを見つけられました。将来が見えない人にこそ、この学部で未来を見つけてほしいと思います。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職率、進学率ともに高く、状況は良好である。卒業生を対象としたアンケートからは、学部教育と職業との関わりが示され、就職者の声では、学生生活と職業選択との関連をはじめとする具体例が示されている。本学部の進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」等を通じた教育の国際化の取組

平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に人文・人間科学系及び社会科学系部局連携による取組が採択された。この取組は、国際社会の持続可能な発展を可能にする「問題発見型リーダーシップ」を発揮できるグローバル人材の育成を目標とする。発達科学部では、国際的な視野で、開発・人権・貧困・平和・福祉・倫理・健康等に関わる諸問題を発見したうえでグローバルな協力体制を先導する力量を持ち、かつ日本社会に対するアイデンティティを有する人材、具体的には、グローバルな視点で課題をとらえ、種々の活動を介して協働的・主体的な学びを組織できる教育力を有し、異文化を尊重するマインドを持つ教育者・ファシリテーター等の育成を目指した取組を展開している。(事例①の具体的内容については《別添資料2》を参照)

##### 事例② HCセンター、サイエンスショップ等を活用した社会における活動を通じた主体的学習

平成23年の東日本大震災後の被災地での復興支援活動、岡山県の国立ハンセン病療養所でのワークキャンプ、地域の科学教育支援として小学校等での天体観望会開催など、HCセンター、サイエンスショップ等を活用し、学生が正課内外で社会と関わる活動を展開し、主体的に学び成長する機会が提供されている《資料33》。

この結果、学生は地域コミュニティ等の現場での経験を通じて、多様な人々とのコミュニケーションと協働、そのコーディネートなどの能力を高めるとともに、社会での経験を通じて人間の発達や持続可能な社会づくりに関する学びを深め成長している。同時に、これらの活動は、地域コミュニティとそこに暮らす人々に貢献している《資料34》。

《資料33: 発達支援インスティテュート HCセンター及びサイエンスショップの学生が参加する社会での取組の例(2014年度 人間発達環境学研究科・発達科学部 年次報告書)》

#### 9. 付属施設

##### 9.1. 発達支援インスティテュート

(中略)

##### 9.1.3. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

(中略)

(5) ボランティア社会・学習支援部門 (担当 松岡広路)

#### 1. 「震災復興支援プロジェクト」の企画・実施支援

2011年3月11日に発災した北東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県大船渡市赤崎町(死者47名、被害家屋約900戸/全1429)の支援は4年目となり、被災地の生活はさらに過酷な状況になりつつある。緊急時支援・復旧支援から、生活支援・まちづくり支援に活動の内容が移行するなかで、遠方のボランティアの役割はなにか? 真の復興に行きつくために今できることは何か? これらを、学生ボランティアとだけではなく、被災住民と共に考え、少しずつ企画や事業を実行してきた。

昨年同様、神戸大学基金、震災復興・防災科学推進室、人間発達科学研究科、都市安全研究センターの支援を受けながら、あるいは、「11えん募金」を通しての神戸市民からの支援を受けて、ほぼ毎月、全20回にわたり現地で活動した。2013年度参加学生ボランティア数はのべ約70名で、本プロジェクトのメンバーとして被災地で活動した。中赤崎復興委員会の活動を実質化するために、「赤崎復興隊のつどい」支援とソーシャルビジネスを通してまちの活性化を図る「赤崎復興市プロジェクト」の活動支援に全力を尽くした。復興の現実はいまだ厳しいが、まちの消滅を防ぐための方法を、主にESD・社会教育の観点から探っている。

(中略)

#### A) 「赤崎復興市」の活動支援

年6回(6月、7月、9月、10月、11月、12月)、津波の跡地を活用して開催された赤崎町の復興市の企画・運営を、学生ボランティアの協力を得て支えてきた。このなかで、学生企画「たこ焼きプロジェクト」を通して、赤崎の中高生が復興活動に参加するきっかけを生みことができたり、仮

設住宅の人たちが物を作りうる喜びを感じたり、町外に出てしまった元赤崎町民の人の再会の場をつくることができた。

B) 「赤崎の声宅配便」の発行

毎月「月一訪問隊」として本部門担当教員と数名の学生ボランティアが被災地を訪問し、仮設住宅訪問や赤崎復興隊のつどいに参加してきた。ようやく被災者の自然な声を聴くことのできる関係を作るに至っている。教員・学生と被災者とのあいだの信頼関係が生まれ、被災時の様子や今の生活状況について傾聴できるようになった。学生たちがそうした被災者の自然な声を新聞調にまとめ、次の訪問時に自ら仮設住宅を訪問し配布したり、赤崎町の回覧板を利用したりして赤崎町の人たちにお知らせしている。これが『赤崎の声宅配便』である。メンバーの意識化だけではなく、仮設住宅の人たちがずいぶんと楽しみにしてくださっている。

(中略)

9.1.5. サイエンスショップ

(中略)

(3) 学部・大学院教育

学部授業科目「ESD 演習 I」および「ESD 演習 II」については、サイエンスショップが平成 19 年度から市民グループの取組に対して支援・連携を行ってきた南あわじ市がフィールドとして設定され、履修学生が、同地域に新設された大学の学生が地域の人々と交流を深め、農業に参加・支援することを通じて農家と学生の双方にメリットを生む仕組みを検討・デザインするなど、地域課題に関するフィールドワークが行われた。この取組の結果は、南あわじ市において開催された「第 1 回地域の未来フォーラム」(主催：南あわじ市大学連携推進協議会、南あわじ市)において学生により地域の人々に報告された。

(中略)

この他、学部学生を中心とした正課外の取組として、地域の小学校等で天体観望会の開催に取組む「天文ボランティアグループ アストロノミア」も、学科の壁を越えて学生が参加し、神戸市の小学校で 2 回の観望会を開催した他、人間発達環境学研究科が「鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト～アクティブエイジングを目指して～」の取組の一環として開催した月の観望・講演会(平成 26 年 9 月)に協力した。

《資料 34：HC センター、サイエンスショップ等を活用した学生の社会活動への参加学生および市民の評価の例》

(1)HC センター「持続可能な島づくりプロジェクト」ワークキャンプ参加学生の感想より(平成 27 年度)

・ワークキャンプ最後の夜にはつどいの広場で火を囲んで、長島という場所に、また、ここにあるすべてのいのちに、そして、一週間共に過ごしたメンバーに感謝をする時間を持ちました。光明園が、誰かの第二のふるさととして、たくさんのいのちを包んでいる。そんなことを思いながら最後にふるさとを歌いました。一週間、邑久光明園、長島でワークキャンプをするなかで、沢山沢山土地に触れさせていただきました。そのなかで、長島の自然や歴史や、ここに生きた方々の暮らしやいのちを感じ、ぼらぼん・私たち・私自身がこれから何ができるか沢山のことを考えるきっかけになったと思います。

(2)HC センター「大船渡 ESD プロジェクト」スタディツアー参加学生の感想より(平成 27 年度)

・今まで 3 回だけですが、被災地に行き、さまざまな声を聴いて、様々な光景を目にしてきました。しかし、今回の大船渡支援プロジェクトはその中でも特にたくさんの方を考えた、また地域の方との距離がものすごく近かったことが印象的です。それは神戸大の方が今まで 4 年以上、赤崎に通い続け、地元の方と一緒に復興を支えてこられたからだと思います。とても心を動かされる気持ちです。今回、この企画に参加できて本当に良かったです！今までの反省、新たな気づきなどを踏まえて、これからの活動につなげて行けたらと思っています。これからも今回のご縁を大切にしていけたらと思っています。

(3)サイエンスショップを活用した学生グループによる天体観望会に参加した保護者の感想より(平成 25 年度神戸市立御影小学校)

- ・星がすごく明るくてきれいで見せる機会ができて感謝しています。
- ・本格的な望遠鏡で見る機会がなかなかないので とても良かった。
- ・望遠鏡ごとの担当の方がおられて尋ねると質問に答えてくれた。
- ・お話がとてもわかりやすく、大人にも勉強になりました。
- ・子供たちにとっても優しく接してくれて分かりやすく説明してくれた。

- ・最後のお兄さんの質問コーナーが良かった。
- ・一人で夜空を見上げることはあってもあんなにたくさんの人で同じ空を指差してみるのはとても新鮮でそれがうんと遠くにあると思うと宇宙の広さについて感動しました。

(4)サイエンスショップを活用して小学校での天体観望会開催などに取り組んだ学生グループメンバーの声（平成 27 年度アンケート調査より）

- ・説明資料の作成やパワーポイントの発表など、相手によりわかりやすく伝えるための技術が向上した。
- ・相手にわかりやすく伝える為に、望遠鏡の仕組みや宇宙の知識等、自分自身の科学的知識が深まった。
- ・学校や地域団体と連携しながら企画を進めることでコーディネート能力が身に付いた。
- ・サイエンスショップやアストロノミアの活動は学内だけでなく対外的な活動が多く、学生以外の立場の方との関わりも多い。学生の視点からはなかなか出ないような意見をいただき、改善するためにミーティング等を重ねていくうちに、幅広い視野を持って活動、行動できるようになったと感じている。また、私自身卒業後教職の道に進むこともあり、子どもたちに理科の楽しさを感じてもらうために試行錯誤した経験自体が、今後活かさせるのではないかと思う。

### 事例③ 授業のピア・レビューを通じた授業改善

平成 23 年度より、学部共通科目・学科共通科目を中心として対象科目を選定し、授業のピア・レビューを実施している（前期授業については 7 月、後期授業については 12-2 月に実施）。平成 26 年度後期からは、各学科・専攻が、「ピア・レビューを行う科目とレビューワーを選定し、レビューワー及び授業担当教員が当該の授業内容を点検・評価し、作成したレポートを基に改善点等を議論し、対象授業の改善を図る」という新しい実施体制によるピア・レビューを開始した。レビューに先立ち、自己評価委員会において、ピア・レビューレポートを記す際の注目点について議論し、レポート用紙の改訂を行った。各年度のピア・レビュー実施状況を《資料 35》に、ピア・レビューレポートの内容の抜粋を《資料 36》に示す。《資料 36》のように、次年度の授業改善に向けた具体策を授業者に提示することで、授業の質的向上を図っている。

#### 《資料 35：ピア・レビュー実施状況》

	H23	H24	H25	H26	H27
学部共通	発達科学への招待	発達科学への招待	発達科学への招待	発達科学への招待	
人間形成	教育学概論 子ども発達論 臨床心理学 道徳教育論 発達支援論研究	心理学概論 初等家政学概論 障害児発達学	道徳教育論 心理学研究法 1	教育学概論 理科教育方法論	心理学研究法 2 発達支援論研究
人間行動	行動発達概論 身体運動のしくみ	からだの構造と運動	身体行動概論 からだの構造と運動	行動発達概論 身体運動のしくみ	健康発達概論 身体機能加齢論
人間表現	人間の発達と表現	表現文化概論 表現創造概論 臨床・感性表現概論	人間の発達と表現	表現文化概論 創造の発想とプロセス B	身体表現論 表現創造概論
人間環境	人間環境学概論 生活環境概論 社会環境概論	エコロジー論 自然環境概論	生活環境調査法 自然環境概論 数理情報環境概論	人間環境学概論 社会環境概論	人間環境学概論 生活環境概論
大学院	ヒューマンコミュニティ創成研究 スポーツ文化史特論 I	ヒューマンコミュニティ創成研究 建築文化史特論 I	人間発達総合研究 サイエンスコミュニケーション演習	人間発達総合研究 人間環境相関研究	人間発達総合研究 人間環境相関研究
	人間環境相関研究				

## 《資料 36：ピア・レビューレポートの事例（抜粋）》

---

**授業科目名**

「身体運動のしくみ」

**授業において優れた点・工夫が見られた点**

毎回、その日の講義内容から課題が出され、それをその時間内に解答させることで、学生に講義をしっかりと聴こうとする姿勢が窺えた。発声の大きさ、明快さはたいへんよく、マイクなしで十分聞き取れた。また、資料、テキストともに有効に利用されていたと思う。

講義内容の解説も基本的なことから丁寧に説明されており、わかりやすい講義であったように思う。

**次年度の授業改善に向けて、強化できる点**

その日の講義の内容（テーマ）によるので、一概には言えないが、もう少し双方向性を持たせるような工夫が必要かもしれない。学生にもう少し発言を求める機会があってもよいかと思う。

---

**（２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況****事例① 卒業率、免許・資格所得・受賞、進路への影響**

卒業率は一貫して高く、単位の習得状況も良好である。休学者数、退学者数の目立った増加はない。教育職員免許状や学芸員資格の取得に加え、美術・芸術・創作部門やパフォーマンス活動における受賞が特筆すべき本学部の特徴であり、近年では全国規模の学会における環境発達に関わる研究発表の受賞も複数報告され、学部教育の成果が、対外的にも高く評価されていることがわかる。また、就職率と進学率は、一貫してともに高い。卒業生を対象としたアンケートにおいて、学部教育に対する高い満足度と肯定的な評価が得られており、特に、学部教育が現在の仕事に役立っているかどうかについての質問項目への回答については、直接・間接的な効果をあわせると7割近い卒業生が、役立っているとの肯定的意見を示している。また、就職者に対する個別インタビューでは、学部教育や学生生活が職業選択に好ましい影響を及ぼし、現在の職務内容との関連性の強さが示されている。

## 6. 人間発達環境学研究科

I	人間発達環境学研究科の教育目的と特徴	・ 6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 20

## I 人間発達環境学研究所の教育目的と特徴

人間発達環境学研究所は、平成19年4月発足以来、「人間それ自身の発達」に関わる教育・研究を4つの専攻において行ってきた。しかし、人間の自由な発達を阻害する近年の深刻な状況に柔軟かつ機敏に対応し、研究科内既に進みつつある学問領域複合型人間発達研究を制度的・組織的に支援・整備するため、「人間発達専攻」として統合改組した。本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待は以下の通りである。

### (教育目的)

本研究科及び各専攻の教育目的は《資料1》のとおりである。本目的を達成するために、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

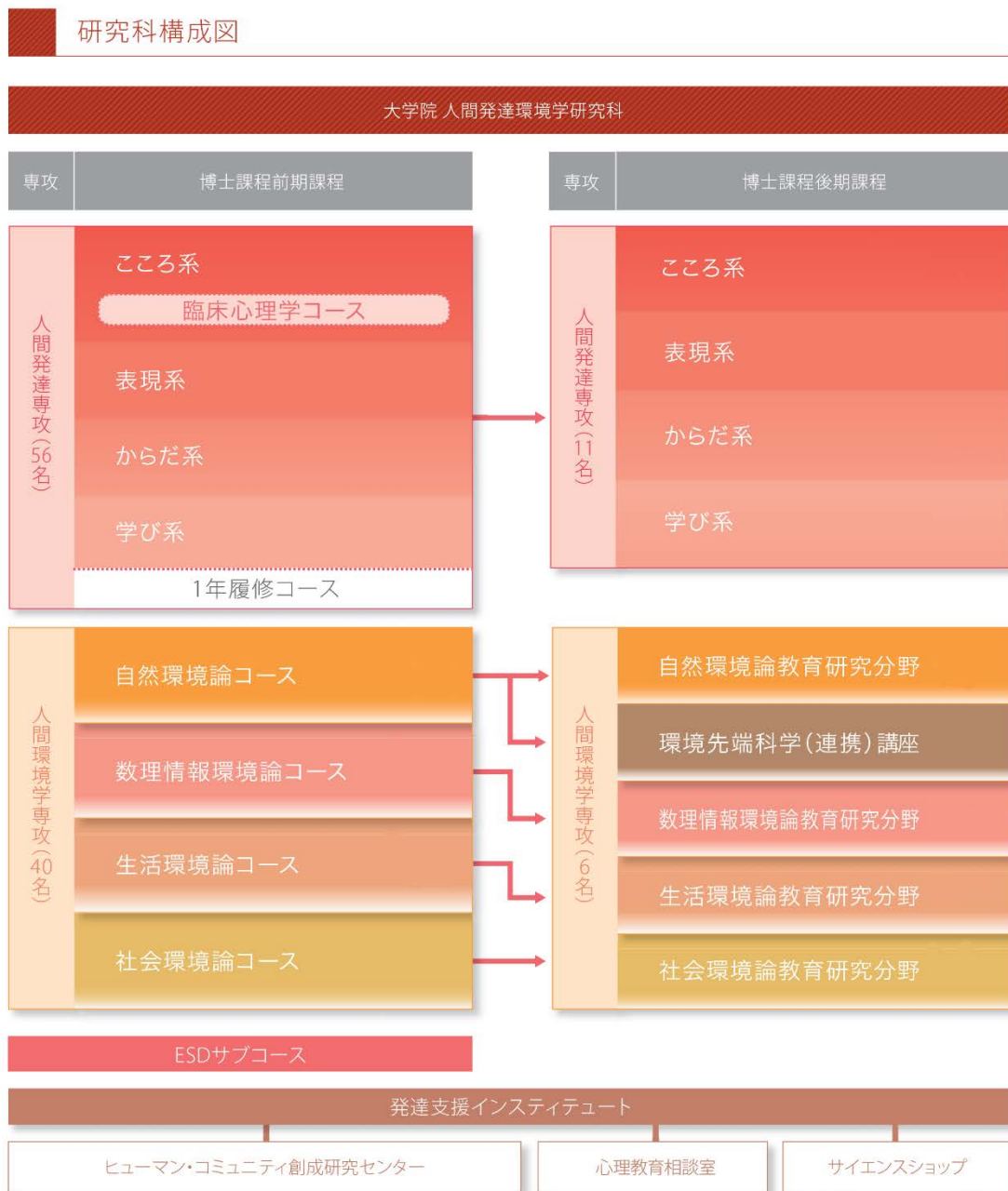
### 《資料1：各専攻の教育目的》

人間発達環境学研究所の教育目的	
人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材の養成を行うことを目的とする。	
人間発達専攻	多様な側面を持つ人間それ自身の発達を総合的な視点から教育研究対象とし、前期課程においては、人間の発達に関する実践的諸課題の解決やそれを支える新たな公共の創出に貢献する高度専門職業人の養成を目的とし、後期課程においては、人間発達に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
人間環境学専攻	人間の発達を促進し支援する環境要因の解明及び開発を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、人間環境学に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。

### (組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料 2 : 組織構成》



**(教育上の特徴)**

本研究科では、人類全体に提起された根本的課題に対し、「ヒューマン・コミュニティ創成研究」(\*)に関する幅広い視野と深い専門的知識の上に立ち、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関し、既成の学問領域を超えた新しい実践知の創造を目指した教育研究に取り組んでいる《資料3》。

\* 「ヒューマン・コミュニティ創成研究」とは、人間的な社会の創造を目指して、大学が地域、行政、企業、NPO、NGO、市民などと連携しつつ、人間の発達及びそれを取り巻く環境について原理的、実践的に研究する活動の総体を示す。

《資料3：研究科の概要》

○博士課程前期課程

博士課程前期課程では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的・原理的及び応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を備えた人材の養成を目指している。このために、本前期課程は、個々の学生が、本研究科在学中のあらゆる機会を通じての知識・スキル・能力・資質の獲得と自己開発力の修得を促す、能力開発支援型のカリキュラムを展開している。

○博士課程後期課程

博士課程後期課程では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的・原理的及び応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力、そして独創性及び卓越性を発揮しうる研究能力を備えた人材の養成を目指している。このために、本後期課程は、個々の学生が、本研究科在学中のあらゆる機会を通じての知識・スキル・能力・資質の獲得と自己開発力の修得を促す能力開発支援型のカリキュラムを展開している。

(想定する関係者とその期待)

研究科で育成する人材は、「人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材」という、研究力と実践力を兼ね備えた新しいタイプの人材であり、協働のパートナーであるとともに、育成された人材の受入れ先となる、行政（神戸市、兵庫県、教育委員会等）、高等教育機関、学校、企業、ボランティア団体、NPO、地域活動グループなどの関係者の期待に応えるべく教育を実施している。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

人間発達環境学研究科では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的並びに応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を有する人材の養成を目指すという教育目的を達成するため、人間発達専攻と人間環境学専攻の2つの専攻を設け、各専攻は学問分野の観点からいくつかの講座に分かれている《資料2》。教育組織の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の2専攻のうち、人間発達専攻は平成25年度に4専攻から再編統合し新たに設置したものである。

教員の配置状況については《資料4》のとおりである。必修科目ならびにほとんどの選択科目については、原則として専任の教授もしくは准教授が担当している。本研究科の専攻は、それぞれが複合領域から成り立っており、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成11年文部省告示第175号)」に教員数は規定されていないが、関連深い分野における専攻の例を参照し、それらを上回る数の研究指導教員を配置しており、研究指導教員数は大学院設置基準を充たしている。また、専任教員一人あたりの学生収容定員は、博士前期課程1.88人、博士後期課程0.55人と適切な規模となっていることから、質的、量的に必要な教員が確保されているといえる。

入学者の選抜については、全学及び人間発達環境学研究科として求める学生像(アドミッション・ポリシー)を定め《資料5》、これに基づきTOEFLやTOEICのスコア活用を含めた一般入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試といった多様な選抜を実施している《資料6》。学生定員と現員の状況については、いずれの専攻においても定員充足率をおおむね満たしている《資料7》。

本研究科では、教育研究水準の向上を目的として自己評価委員会を設置し、授業のピア・レビュー実施などを含む自己点検・評価に関わる資料の収集、分析および評価、年次報告書の作成などを行なっている《資料8》。教育内容の充実を図る任務は教務委員会を中心として、学生委員会の他、具体的課題に応じて、国際交流委員会、キャリア・サポートセンター運営委員会、発達科学部教員養成機関審査委員会等と連携をとりながら行なっている。

ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という)については、研究科執行部が中心となり企画・実施する体制をとっている。教授会の開催にあわせて実施することで、多くの教員が参加している。平成26年度は6回実施し、担当教員のプレゼンテーションによって行った《資料9》。10月に実施した「神戸大学学修管理システム(BEEF)について」においては、ICTを利用したデジタルポートフォリオなどが報告され、数多くの積極的な意見がだされた。また、新任教員を対象に、学部・研究科がもつ教育研究上の特徴の説明に加えネットワークの使い方などICT関係の解説を行うために、特別のFD(スタッフ・ディベロップメント)も年2回開催している。ピアレビューについては、学部・大学院において複数の教員が担当する主要科目を対象に前期・後期に分けて実施し、授業改善のための集団的討議を促進している。

《資料 4：教員の配置状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）》

専攻名	職名等 課程	職名					別掲					指導 教員 計	補助 教員 計	設置基準 人数	
		教授	准教授	講師	助教	合計	助手	研究指導教員		合計					
								教授	研究指導 補助教員		指導			補助	
人間発達専攻	M	31	29	5	0	65	0	65	31	0	65	65	0	6	3
	D	31	29	0	0	60	0	59	31	1	60	59	1	3	3
人間環境学専攻	M	23	14	1	0	38	0	38	23	0	38	38	0	6	1
	D	26	15	0	0	41	0	39	26	2	41	39	2	4	3
M 計		54	43	6	0	103	0	103	54	0	103	103	0	12	4
D 計		57	44	0	0	101	0	98	57	3	101	98	3	7	6

《資料 5：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

**神戸大学が求める学生像**

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

**人間発達環境学研究科が求める学生像**

人間発達環境学研究科は、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的並びに応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を有する人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質・能力を持った学生を積極的に受け入れます。

高度な研究を遂行していくための基礎的な資質・能力

人間の発達や環境に関する諸問題に対する鋭敏な感受性と深い専門知識にもとづいて新しい課題を析出していく資質・能力

多角的かつ重層的に課題を分析・考察し、体系的に概念化と理論化を行うことができる高度な知的能力

現代的諸問題を解決するための具体的方策を提案し、柔軟に対応できる行動力

《資料 6：入学者選抜方法と入学者数（平成 27 年度）》

（前期課程）

専攻	募集人員	一般入試	社会人特別入試	外国人留学生特別入試
人間発達専攻	52	42	6	6
（1 年履修コース）	4	5	（該当なし）	（該当なし）
人間環境学専攻	40	28	1	6

（後期課程）

専攻	募集人員	一般入試	外国人留学生特別入試
人間発達専攻	11	13	0
人間環境学専攻	6	3	1

《資料 7 : 学生定員（収容定員）と現員の状況》

（前期課程）

年度	専攻	入学定員	志願者数	倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員満足率
H23	心身発達	18	66	3.67	58	20	19	1.06
	教育・学習	22	46	2.09	42	22	18	0.82
	人間行動	6	13	2.17	12	7	7	1.17
	人間表現	10	15	1.50	15	10	9	0.90
	人間環境学	40	60	1.50	55	48	45	1.13
	計	96	200	2.08	182	107	98	1.02
H24	心身発達	18	77	4.28	69	18	17	0.94
	教育・学習	22	41	1.86	38	26	24	1.09
	人間行動	6	13	2.17	13	7	6	1.00
	人間表現	10	19	1.90	19	11	9	0.90
	人間環境学	40	50	1.25	45	38	33	0.83
	計	96	200	2.08	184	100	89	0.93
H25	人間発達	56	139	2.48	135	58	57	1.02
	人間環境学	40	44	1.10	43	37	35	0.88
	計	96	183	1.91	178	95	92	0.96
H26	人間発達	56	135	2.41	129	59	52	0.93
	人間環境学	40	50	1.25	45	43	41	1.03
	計	96	185	1.93	174	102	93	0.97
H27	人間発達	56	127	2.27	118	65	59	1.05
	人間環境学	40	46	1.15	45	42	35	0.88
	計	96	173	1.80	163	107	94	0.98
5力年 平均	心身発達	18.0	71.5	4.0	63.5	19.0	18.0	1.00
	教育・学習	22.0	43.5	2.0	40.0	24.0	21.0	0.95
	人間行動	6.0	13.0	2.2	12.5	7.0	6.5	1.08
	人間表現	10.0	17.0	1.7	17.0	10.5	9.0	0.90
	人間発達	56.0	133.7	2.4	127.3	60.7	56.0	1.00
	人間環境学	40.0	50.0	1.3	46.6	41.6	37.8	0.95
	計	96.0	188.2	1.96	176.2	102.2	93.2	0.97

(後期課程)

年度	専攻	入学 定員	志願 者数	倍率	受験 者数	合格 者数	入学 者数	定員 充足率
教育・学習	4	8	2.00	8	6	6	1.50	
人間行動	2	2	1.00	2	2	2	1.00	
人間表現	2	3	1.50	3	3	3	1.50	
人間環境学	6	6	1.00	6	5	4	0.67	
計	17	27	1.59	27	20	19	1.12	
H24	心身発達	3	5	1.67	5	3	3	1.00
	教育・学習	4	9	2.25	8	5	5	1.25
	人間行動	2	3	1.50	3	3	3	1.50
	人間表現	2	1	0.50	1	1	1	0.50
	人間環境学	6	7	1.17	7	7	7	1.17
	計	17	25	1.47	24	19	19	1.12
H25	人間発達	11	20	1.82	20	12	12	1.09
	人間環境学	6	8	1.33	7	7	7	1.17
	計	17	28	1.65	27	19	19	1.12
H26	人間発達	11	20	1.82	20	12	12	1.09
	人間環境学	6	8	1.33	8	8	7	1.17
	計	17	28	1.65	28	20	19	1.12
H27	人間発達	11	18	1.64	18	13	13	1.18
	人間環境学	6	4	0.67	4	4	4	0.67
	計	17	22	1.29	22	17	17	1.00
5 力 年 平均	心身発達	3.0	6.5	2.2	6.5	3.5	3.5	1.17
	教育・学習	4.0	8.5	2.1	8.0	5.5	5.5	1.38
	人間行動	2.0	2.5	1.3	2.5	2.5	2.5	1.25
	人間表現	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.00
	人間発達	11.0	19.3	1.8	19.3	12.3	12.3	1.12
	人間環境学	6.0	6.6	1.1	6.4	6.2	5.8	0.97
	全体	17.0	26.0	1.53	25.6	19.0	18.6	1.09

《資料 8：自己評価委員会規程（抜粋）》

(目的)

第 2 条 委員会は、本研究科等の教育研究水準の向上を図り、本研究科等としての社会的使命を達成するため、本研究科等における教育研究活動の状況について、自らの点検・評価を推進することを目的とする。

《資料 9：「人間発達環境学研究科 FD 事業（発達科学部と合同開催）」のテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数	開催日	テーマ	参加者数
26/4/18	教員活動評価の実施について	94	27/9/11	科研費申請のポイントとメリット	83
26/6/20	論文チェックソフト	86	27/10/16	初年次セミナー・アクティブ	81

	(iThenticate、コピペルナー)の利用方法について			ラーニングについて	
26/9/12	企業採用選考時期の変更に 関して	76	27/11/20	「発達障害を抱える学生を支援する教職員のための発達障害セミナー—来年4月の障害者差別解消法の施行に向けて—」	76
26/10/17	神戸大学学修管理システム(BEEF)について	84	28/2/5	「神戸大学基金」について	79
26/11/21	発達科学部の魅力と 特長	78	28/2/19	「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	80
27/1/16	「神戸大学基金」について	82			

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されている。例えば、ピアレビューに基づく改善事例として、各専攻における必修科目の事例を挙げることができる。人間発達専攻の必修科目「人間発達総合研究」のピアレビューを通して、学際的な学問体系を俯瞰するための教育内容構成が改善された。また、人間環境学専攻の必修科目「人間環境学相関研究」のピアレビューの結果、教育方法としての学習形態（小グループの議論など）が改善された。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、新しい専攻を設置するなど、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき、TOEFL や TOEIC のスコア活用を含めて多様な選抜を実施している。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーについては【別添1】の通りである。

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに即して、平成25年度より教育課程の編成・実施方針をより円滑に実施するため、教育研究組織体制を5専攻体制から2専攻体制へ変更し、それに基づき、教育課程においても、多様な学問分野を包摂する本研究科の特性を活かしながら、学生自身が相互の分野を交流させ新たな学問的地平を開拓できるよう次の特徴をもっている。

第一に、相互に共通する学問的認識を確保するために、共通科目を設定している点である。本研究科の基本理念を学ぶ研究科共通科目（「ヒューマン・コミュニティ創成研究」(前期課程)《資料10》）のほか、人間環境学専攻では1科目、人間発達専攻には、コースワークの体系性を担保する観点から、前期課程6科目（うち必修2科目）、後期課程1科目（必修）の専攻共通科目（コア科目）を設定している。さらに、研究科全体に共通する選択科目として、「教育能力養成演習」を設置し、大学教員としての教育能力を養成している。

## 《資料 10 : 「ヒューマン・コミュニティ創成研究」 シラバス》

## 授業のテーマと到達目標

人間発達環境学研究科は人間それ自身の発達とその基盤となる環境の発展を重層的にとらえる新しい科学の創出を目指して発足した。「ヒューマン・コミュニティ創成研究」は、この研究科理念を教員と学生が協働して追求する場として設定する。特に、「発達」と「環境」の相互性についての理解を深め、それを受講生各自の研究関心と関わらせて追究することを目標とする。

## 授業の概要と計画

1. ガイダンス
2. 環境って何だろう？
3. 発達って何だろう？
4. サイエンスショップとサイエンスカフェ 1 (実践・説明)
5. サイエンスショップとサイエンスカフェ 2 (ディスカッション)
6. ESD プログラム 1 (説明)
7. ESD プログラム 2 (ディスカッション)
8. 研究科リソースの洗い出し
9. 学生の課題探究
10. 学生の課題探究：発展学習プログラム作成
11. 学生の課題探究：発展学習プログラム作成
12. 学生がコーディネートする講義 1
13. 学生がコーディネートする講義 2
14. 学生がコーディネートする講義 3
15. まとめ

第二に、積み上げ方式のカリキュラム構成や体系的な論文作成システムをとっている点である。研究課題に応じて、基礎科目（「特論」など）、展開科目（「演習」など）、関連科目という構成をとり、「演習」では特にスキル開発を重視している。学生が複数指導体制のもとで自らの問題意識に則したコースワークを個別に設定することを想定している。そのため、博士課程前期課程では、個々の専門科目を、基礎科目（「特論」：講義）と展開科目（「演習」「実験」という積み上げ方式で構成し、領域横断的研究をしやすくしている。博士課程後期課程では、高度な専門性を確保する観点から、講義を中心とした組み合わせになっている。また、前期課程、後期課程の5年間で円滑に博士論文が作成できるよう、研究科として、「博士論文構想の提出」「基礎論文」「予備審査論文構想発表」「予備審査論文提出」「予備審査論文報告会」「博士論文提出」「公開の最終試験」というシステムに基づき指導を実施している。専門力量形成を支援するための授業として、前期課程に「特別研究Ⅰ」及び「同Ⅱ」（各4単位・必修）、後期課程に「特別研究Ⅲ」及び「同Ⅳ」（各4単位・必修）を置いている。これらの「特別研究」では、主指導教員の個別指導をとおして、受講年次に応じた研究方法を含む論文作成にむけた諸能力を身につけるが、同時に、副指導教員の指導を受ける機会も積極的に設け、幅広い視野から専門分野の枠にとらわれない独創性・創造性を涵養する。また、関連する研究テーマの学生をグルーピングし、適宜、公開の研究計画発表会を開き、他専門の教員による指導助言だけでなく、学生同士の意見交換も促している。こうした集団指導体制のもと、前期課程では、2年次に「修士論文中間発表会」、後期課程では、1年次に「博士論文構想発表会」、2年次に「予備審査論文構想発表会」、3年次に「予備審査論文報告会」を開催し、論文作成にむけた教育プログラムを実施する。いずれも学外も含めた全面公開とし、多様なディスカッションが行われるよう配慮している。

第三に、学生の専門的力量の形成を支援するため、主指導教員のほかに2名の副指導教

員を配置する複数指導体制をとっている点である。副指導教員には、異なる専門領域でありながら当該研究内容に関連する教員の登用を促すことで、学生が多面的で柔軟なとらえ方を身につけられるようにしている（詳細については【別添2】を参照）。

第四に、「研究道場」を設置している点である。人間発達研究の特定分野において、特に優れた大学教員・研究者を養成するため、教員が共同で進める先端的研究会に学生が参加し協働する「研究道場」を置いている。学生は現実的な問題意識の醸成方法や高度な研究方法を学ぶだけでなく、研究会の企画立案などプロジェクト・マネジメント力を養う。

第五に、「学術 WEEKS」を実施している点である。国内外の国会での発表や論文の投稿についても、学生に対し積極的に行うよう指導し、毎年多数の外国人研究者を招聘して開催される「学術 WEEKS」では、特に国際学会での発表の基盤を固めることが意図されている。本取組は、平成 19 年度の大学院 GP 採択事業「正課外活動の充実による大学院教育の実質化（ヒューマン・コミュニティ創成に資する多様な人材の養成）」を契機として、平成 20 年度から毎年実施している。学生が企画段階から主体的に取り組むことで、On the job training (OJT) として、英語力、企画・運営力、広報力、発表力などの研究に重要なスキルを習得し、キャリアを育成する支援を行うという教育的な側面も持つものであり、大学院 GP 終了後もプロジェクトを継続実施し、定着・発展してきている。

また、人間発達環境学研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組については、《資料 11》のとおり実施している。また、その他の教育方法上の工夫として、《資料 12》のような特筆すべき特徴がある。

《資料 11：学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組》

**【社会からの要請に応える制度の設計】**

本研究科には、社会人の学び直しを積極的に進める「1年履修コース」が置かれている。それは、企業、自治体、学校、NPO 等で活躍中の人を対象に、さらに高度な実践的、専門的な知識や技能を短時間で身につけ修士の学位を取得できるコースで、すでに修了者の多くが成果を上げている。「職業を有し、就業している者」「家事、育児、介護等の事情を有する者」等については、その事情を考慮し学習の機会が制約されないようにするため、2年を越えない範囲で「長期履修制度」をもうけている。大学院博士課程前期課程学生が学部授業科目（おもに教職関連科目等）を履修できるように、研究科規則を一部改正した。

**【留学機会の拡大】**

海外では、計 32 大学院との間に協定を結んでいる。この制度に基づき、平成 22 年度以降で派遣 7 名、受入れ 15 名の留学生交換実績がある。また、協定している他大学院（外国の大学院も含む。）での科目履修に関する規定や有職大学院生や育児・介護等の事情を抱える大学院生に対する長期履修規程を設け、大学院生のニーズに応じた履修の可能性を広げている。

《大学院協定校一覧》

国名	大学
英国	バーミンガム大学
ロシア	モスクワ教育大学
デンマーク	オーフス大学
中国	華東師範大学
中国	北京師範大学
中国	浙江大学
中国	香港大学
韓国	ナザレ大学校
韓国	公州教育大学校及び教育大学院
ドイツ	ハンブルク大学
フィリピン	サンベータダ大学

オーストリア	ヨハネス・ケプラー大学
フランス	リヨン高等師範学校

**【文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み】**

平成 24 年度には、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に「高度教員養成プロジェクト」が採択された。国内外を代表する教育学・教育実践、学習科学、心理学の研究者と連携し、知識基盤社会をリードする高度な能力を備えた教員の養成という課題解決に資するため、附属校園を活用した教育実習やアクション・リサーチなどの実証的研究をとおして、修士課程レベルにおける高度教員養成プログラムを開発する。本研究に関しては、多数の国際学会で発表し学会賞を受賞するなどの評価を得ている。実績については分析項目Ⅱ事例①を参照。

## 《資料 12：教育方法上の工夫》

- ティーチングアシスタント (TA) については、本学の他研究科と同様に、本研究科に在籍する優秀な大学院生に対する教育研修機会を提供する目的で、学部授業に対する TA として雇用を行っている。平成 27 年度においては、学部授業の前期 133 科目、後期 116 科目に対して、のべ 249 名の大学院生に教育研修機会を提供している。
- 人間発達に関する研究がもつ応用性・実践性という特性から、講義も含めて対話・討論型ないし PBL 型（課題解決学習型）の授業が多く占め、さらにフィールド中心のアクティブラーニング型の授業も行われている。
- シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。
- 環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えるとともに、自主学習に必要な施設として人間科学系図書館（8:45～21:00）、情報処理教育室 RIE（8:50～18:30）などを整備し、自主学習用に開放している。

## (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

人間発達環境学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身につけていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、人間発達環境学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、社会からの要請に応える制度の設計、留学機会の拡大、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっていることから、本研究科の教育内容は、期待される水準にあると判断する。

教育方法は、本研究科の教育目的に合致したものになっており、学生の専門的力量的形成を支援する複数指導体制、研究道場の設置、学術 WEEKS の実施など、教育効果向上のための様々な活動を行っている。また、大学院生に対する教育研修機会としてのティーチングアシスタントの導入、PBL 型（課題解決型）学習やフィールド中心のアクティブラーニング型の授業も取り入れている。さらに、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。これらのことから、本研究科の教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去5年平均の標準修業年限就業率は83.5%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は90.7%となっている《資料13、資料14》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》と《資料16》に示した。

その他、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料17》。

《資料13：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率 (博士前期課程)》

入学年度 (標準就業年)	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	95	78	7			85	82%	89%
H22 (H23)	88	69	12			81	78%	92%
H23 (H24)	98	83	10			93	85%	95%
H24 (H25)	89	78	4			82	88%	92%
H25 (H26)	92	82	6			88	89%	96%
H26 (H27)	93	75				75	81%	81%
平均							83.8%	90.8%

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率》 (博士後期課程)

入学年度 (標準就業年)	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H23)	25	10	1	1		12	40%	48%
H22 (H24)	16	5	1	1		7	31%	44%
H23 (H25)	19	7	5	0		12	37%	63%
H24 (H26)	19	5	6			11	26%	58%
H25 (H27)	19	4				4	21%	21%
H26 (H28)	89							

《資料15：留年率、休学率、退学率、学位授与状況 (過去3年) 前期課程》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	11%	6.8%	7.5%
休学率	7.6%	3.7%	3%
退学率	3.5%	1.6%	3%
学位授与数	93	84	82

《資料 16：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去 3 年）後期課程》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	33.3%	38.2%	38.6%
休学率	26%	26%	20.4%
退学率	2.5%	5.6%	4.5%
学位授与数	9	13	14

《資料 17：学生の受賞実績（平成 22 年度から平成 27 年度）》

受賞年	受賞内容
2015 年	優秀発表賞、第 9 回日本感性工学会春季大会「日本語拍の音象徴における身体感覚の関係性 —メカニズムとその特性—」が優秀であると評価された
	ポスター賞優秀賞、第 62 回日本生態学会大会「交尾器形態の多様化をもたらす性淘汰の検出」に関する研究と発表が優秀であると評価されたため
2014 年	『理科教育学研究』第 54 巻・第 1 号に掲載された原著論文「反論を含むアーギュメンテーションを促進するための教授方略：静電気を題材とした小学校第 6 学年の理科授業を通して」が優れたものとして評価された
	日本科学教育学会年会発表賞、口頭のアーギュメンテーションにおける反論を促進する教授方略の改善と評価：反論の基準に関する理解に着目して
	日本発育発達学会第 12 回大会優秀研究賞、日本発育発達学会第 12 回大会
	学会賞（大学院生研究奨励部門）、日本数学教育学会
	第 39 回こくべ市民美術展・神戸労働者福祉協議会賞受賞（洋画部門および彫刻部門）
2013 年	平成 25 年度秋篠音楽堂アーティスト賞受賞
	Outstanding Presentation Award, International Symposium on EcoTopia Science 2013 (Dec.13-15, 2013), "GRAINE project : Development of the high-sensitivity nuclear emulsion for balloon experiment in 2014"
2012 年	「座・高円寺ダンスアワード」入選（舞踊ゼミ）
	優秀ポスター賞受賞、日本動物行動学会第 31 回大会「チョウセンカマキリの性的共食いに伴う交尾時間延長の適応的意義」
	第 60 回日本生態学会大会においてポスター賞「花形質から送粉者相は予測できるか？」
	「アーティストック・ムーブメント・イン・トヤマ 2012～少人数のための創作ダンスコンクール～」にて「松本千代栄賞」(最高賞)
2011 年	最優秀賞。第 6 回神戸新人音楽賞コンクール
	日本数学教育学会研究奨励賞(学会賞)

また、2013 年度に実施された学習成果に関するアンケート調査については、基礎的並びに応用的・実践的な学びや研究活動の主体的な参加について、博士前期課程では全体の 85%、後期課程では 90%以上の学生が「主体的な参加ができた」と回答している。また、その満足度においては、博士前期課程が 80%、博士後期課程では 70%以上の学生が充足したと答えている。詳細については【別添 3】参照。

臨床心理学コース修了生のほぼ全員が臨床心理士資格試験に合格し、資格を取得しているという点は特筆すべきである《資料 18》。また、新研究科における修了生に関する統計的データはまだ少ないものの、旧研究科で修了生の約 10%が教育職員資格免許を取得していた傾向は、新研究科でも継続している《資料 19》。また学会誌や、紀要などへの論文の投稿もあり、社会参加型のフィールドワークもあり、新聞等にも掲載されている。

## 《資料 18：臨床心理士資格取得状況》

修了年度	修了生	資格取得者
平成 23 年度	12	12
平成 24 年度	11	11
平成 25 年度	12	12
平成 26 年度	11	未受験

## 《資料 19：教員資格取得状況（過去 3 年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
幼稚園教員免許状	3	3	0
小学校教員免許状	6	7	8
中学校教員免許状	13	12	17
高等学校教員免許状	15	12	19

2013 年度に実施された専門的能力に関するアンケート結果については、博士前期課程で 70%弱、博士後期課程で約 80%の学生が、身につけることができたと回答している。また、その満足度においても、同様の結果が得られた。詳細については【別添 4】参照。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

単位の習得状況、資格取得、研究活動の状況から判断して、大学院教育の目的に沿った効果が着実にあがっていると見える。また授業アンケートにおいても高い理解度と授業評価が得られている。これらのことから、本大学院の学業の成果は期待される水準にあると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

修了生の就職率及び進学率については、《資料 20》と《資料 21》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。大学院前期課程では1割程度が進学、1割強が公務員、1割強が教員、4割弱が一般企業、さらに後期課程になると、年により相当ばらつきがあるものの、毎年数名が教員(そのうち、大学教員は4名程度)、3名程度が一般企業に就職している。

《資料 20：進路状況 平成 22 年度から平成 27 年度 (博士前期課程)》

修了年度	専攻	修了者数	進学者			就職者	進学先		その他	進学率	就職率
			本学		他大学		うち科学 研究者	うち大学・短期大学 教員			
			本研究科	他研究科							
H22	心身発達	18	4	0	0	8	0	0	6	22%	44%
	教育・学習	20	3	0	0	14	0	1	3	15%	70%
	人間行動	9	2	0	0	4	0	0	3	22%	44%
	人間表現	10	2	0	0	3	0	0	5	20%	30%
	人間環境学	33	2	0	0	27	2	0	4	6%	82%
	計	90	13	0	0	56	2	1	21	14%	62%
H23	心身発達	15	2	0	0	6	0	0	7	13%	40%
	教育・学習	21	2	0	0	14	0	0	5	10%	67%
	人間行動	4	2	0	0	1	0	0	1	50%	25%
	人間表現	12	0	0	1	9	0	0	2	8%	75%
	人間環境学	26	3	0	0	16	1	0	7	12%	62%
	計	78	9	0	1	46	1	0	22	13%	59%
H24	心身発達	18	4	0	0	7	0	0	7	22%	39%
	教育・学習	16	2	1	0	7	0	0	6	19%	44%
	人間行動	10	0	0	0	8	0	0	2	0%	80%
	人間表現	8	0	0	0	5	0	0	3	0%	63%
	人間環境学	43	1	0	0	28	0	0	14	2%	65%
	計	95	7	1	0	55	0	0	32	8%	58%
H25	心身発達	16	2	0	0	11	0	1	3	13%	69%
	教育・学習	20	2	0	0	12	0	0	6	10%	60%
	人間行動	8	1	0	0	4	0	0	3	13%	50%
	人間表現	7	0	0	0	5	0	0	2	0%	71%
	人間環境学	37	4	1	0	21	0	3	11	14%	57%
	人間発達	5	0	0	0	5	0	2	0	0%	100%
	計	93	9	1	0	58	0	6	25	11%	62%
H26	心身発達	1	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%
	教育・学習	2	2	0	0	1	0	1	0	100%	50%
	人間行動	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間表現	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間環境学	32	4	1	0	19	0	3	0	16%	59%
	人間発達	49	2	0	0	31	0	7	7	4%	63%
	計	84	8	1	0	51	0	11	7	11%	61%
H27	心身発達	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教育・学習	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間行動	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間表現	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間環境学	40	2	0	0	32	1	0	0	5%	80%
	人間発達	43	6	0	0	25	0	1	0	14%	56%
	計	84	8	0	0	58	1	1	0	10%	69%

神戸大学人間発達環境学研究科 分析項目Ⅱ

《資料 21：進路状況 平成 22 年度から平成 27 年度（博士後期課程）》

修了年度	専攻	修了者数	進学者			就職者	うち科学		その他	進学率	就職率
			本学		他大学		うち科学 研究者	うち大学 ・短期大学教 員			
			本研 究科	他研 究科							
H22	心身発達	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	教育・学習	4	0	0	0	3	0	1	1	0%	75%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	1	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	1	0	1	0	0%	100%
	人間環境学	7	0	0	0	5	1	3	2	0%	71%
	計	14	0	0	0	10	1	6	4	0%	71%
H23	心身発達	4	0	0	0	1	0	1	3	0%	25%
	教育・学習	6	0	0	0	3	0	2	3	0%	50%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間表現	4	0	0	0	4	0	2	0	0%	100%
	人間環境学	5	0	0	0	5	0	1	0	0%	100%
	計	20	0	0	0	14	0	6	6	0%	70%
H24	心身発達	3	0	0	0	0	0	0	3	0%	0%
	教育・学習	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	人間環境学	4	0	0	0	2	1	0	2	0%	50%
	計	10	0	0	0	4	1	0	6	0%	40%
H25	心身発達	2	0	0	0	1	0	1	1	0%	50%
	教育・学習	4	0	0	0	3	1	2	1	0%	75%
	人間行動	2	0	0	0	2	1	1	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間環境学	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	計	10	0	0	0	7	2	4	3	0%	70%
H26	心身発達	3		0	0	1	0	1	0	0%	33%
	教育・学習	3		0	0	2	0	2	0	0%	67%
	人間行動	2		0	0	1	0	1	0	0%	50%
	人間表現	1		0	0	1	0	0	1	0%	100%
	人間環境学	4		0	0	1	0	0	1	0%	25%
	計	13	0	0	0	6	0	4	2	0%	46%
H27	心身発達	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教育・学習	2	0	0	0	1	0	1	1	0%	50%
	人間行動	4	0	0	0	3	0	3	1	0%	75%
	人間表現	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	人間環境学	5	0	0	0	0	0	0	5	0%	0%
	計	14	0	0	0	5	0	5	9	0%	36%

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

発達科学は、人間の発達及びそれを支える環境を対象とすることから、学校教育や企業、あるいは公務員など、多様な進路先において活躍する人材養成が想定されているが、上の割合を見る限り、そうした目的は、前期課程の高度専門職業人、後期課程の大学教員・研究者を含めて概ね達成していると考えられる。しかも、現在の仕事内容のデータをみると、教員、福祉関係、人事・教育関係等「人間系」、公務員、NPO、NGO、マスコミなど「公共系」の仕事に就く者が6割を超え、人材の育成方針とその結果との間に齟齬はみられない。(企業名、学校名などの詳細は資料 22 参照)

《資料 22: 主な就職先・業種の例 平成 25 年度》

業 種	就職先	修士	業 種	就職先	修士	
電気・ガス・熱供給・水道業	インターネットコム	1	医療、福祉	社会福祉法人 一麦会 こじか園(発達相談員)	1	
情報通信業	NTTコミュニケーションズ	1		社会福祉法人 北摂杉の子会 ジョブジョイントおおさか	1	
	サイバーエージェント	1		武蔵村山病院	1	
	情報技術開発	1		よこうちクリニック	1	
	テレビ大阪	1		小計	4	
	日本アイ・シー・エムシステムズ・エンジニアリング	1	その他サービス業	エン・ジャパン	1	
	日本ビジネスデータプロセッシングセンター	1		NOTICE	1	
	小計	7		小計	2	
	学校教育	阪急電鉄	1	地方公務	我孫子市役所	1
		富士テクノトランス	1		熊本県庁(非正規)	1
		小計	2		神戸市役所	1
芦屋大学他(非常勤講師)		1	姫路市役所(非正規)		1	
大阪府立高等学校		1	兵庫県庁(心理判定員)		2	
大阪府立茨城支援学校		1	兵庫県庁(非正規)		1	
神戸学院大学(非常勤講師)		1	水戸市役所		1	
神戸市立小学校		2	八尾市役所(非正規)		1	
清教学園中学校		1	小計		9	
奈良県立小学校		1				
奈良県立高等学校	1					
西宮市(保育士)	1					
兵庫県立高等学校	1					
兵庫県立中学校	2					
福井県立高等学校	1					
箕面自由学園高等学校	1					
小計	15					

- (平成25年度) 愛知江南短期大学(教員)1,神戸大学(研究補佐員)1,神戸大学(ポストドクター)1,東京国際大学(非常勤講師)1  
梅花女子大学(教員)1,兵庫教育大学(教員)1,宮崎大学(教員)1
- (平成24年度) (独)産業技術総合研究所1,済生会兵庫県病院1,兵庫県立高等学校1,和歌山大学1,大阪産業大学1  
神戸国際大学非常勤講師1,倉敷市立短期大学1
- (平成23年度) 大学教員3(神戸学院大学,甲南大学,千葉大学),短期大学教員1(甲子園学院短期大学),大学非常勤講師3  
兵庫県特別支援学校教員1,専門学校教員1(行岡リハビリテーション専門学校)  
丹波市立子ども発達支援センター1,神戸市教育委員会 教育相談室カウンセラー1,神鋼病院 看護師1,  
医療法人宝積クリニック1,独立行政法人国立国際医療研究センター研究員1,(株)里と水辺研究所1,(株)ゼニス1,  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)1,帰国して教員 1,帰国して就職1,不明2  
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)1,千葉大学教員1,帰国して教員 1,帰国して就職1,不明1)
- (平成22年度) 大学教員6(大阪大学,川崎医療福祉大学,園田学園女子大学,武庫川女子大学,甲南女子大学,九州共立大学)  
大学非常勤講師1,日本学術振興会特別研究員 1,神戸大学 研究員2,甲南大学 技術補佐員1,  
ルイジアナ州立大学 研究員1,金沢大学大学院 研究生1,(株)イスベツト1,不明1  
神戸中華同文学校1,帰国して教員1  
(神戸中華同文学校1,帰国して教員1)
- (平成21年度) 大学教員6(慶応大学,神戸大学2,同志社女子大学,関西学院大学2) 高校教員1(兵庫県立高等学校)  
小学校教員1(神戸大学附属) 地方公務員2(伊丹市 明石市) 日本学術振興会特別研究員2  
農業環境技術研究所1 特別非営利法人1(出発のなかまの会)  
帰国して教員1,コリア国際学校教員1,(株)ノルド社会環境研究所1,不明2  
(帰国して教員1,関西学院大学教員2,コリア国際学校教員1,(株)ノルド社会環境研究所1,不明2,)
- (平成20年度) 大学教員5(大阪電気通信大学,神戸大学,静岡大学大学院,宇都宮大学,愛媛大学)  
短大教員1(山口芸術短期大学),就職希望なし1  
クラーク国際専門学校1,帰国して教員1,不明1  
(クラーク国際専門学校1,帰国して教員1,不明1)
- (平成19年度) 大学教員3(中京女子大学・兵庫県立大学・大阪大谷大),短大教員1 専修学校教員 1(姫路福祉保育専門学校),  
高校教員 2(兵庫県立高等学校,関西学院高等部),神戸大学研究生1,ツアー会社企画 運営(Yutour)1  
神戸大学教育研究補佐員1,日本学術振興会特別研究員 1,武庫川女子大学発達支援学術研究センター1,  
帰国して教員 1,不明 2  
(帰国して教員 1,不明 2)

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 教育研究組織体制の変更に伴う入試倍率および定員充足率の改善

平成 25 年度より教育課程の編成・実施方針をより円滑に実施するため、教育研究組織体制を 5 専攻体制から 2 専攻体制へ変更した。それに基づき、教育課程においても、多様な学問分野を包摂する本研究科の特性を活かしながら、学生自身が相互の分野を交流させ新たな学問的地平を開拓できるように変更した。その結果、前期課程および後期課程ともに、各専攻の入試倍率および定員充足率が、変更前よりも向上している《資料 7：学生定員（収容定員）と現員の状況》。

##### 事例② 文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み

平成 24 年度には、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に「高度教員養成プログラム」が採択された。国内外を代表する教育学・教育実践、学習科学、心理学の研究者と連携し、知識基盤社会をリードする高度な能力を備えた教員の養成という課題解決に資するため、附属校園を活用した教育実習やアクション・リサーチなどの実証的研究をとおして、修士課程レベルにおける高度教員養成プログラムを開発する。平成 24 年度以降も平成 27 年度現在にかけて、本研究科独自の教育プログラムとして、この取り組みは継続的に実施している。その結果、教育プログラム参加者の大学院生は、国際学会で発表し、多くの学会賞を受賞するなどの評価を得ている。（教育成果については、下記の分析項目Ⅱ事例①参照）また、大学院生自身からも、教育効果の高いプログラムとして高い満足度が得られている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 高度教員養成プログラム

プログラムの目的は、附属校園等を活用したアクション・リサーチによる実証的研究を通して、知識基盤社会をリードできる高度な能力を備えた教員を養成することであり、実施体制は、人間発達環境学研究所・発達科学部、附属学校によるもの（詳細については【別添 5】を参照）。

##### 事例② 心理教育相談室

心理教育相談室は、市民を対象とし、地域に開かれた相談室である。臨床心理学や心理療法に関する知見を生かして、地域の人々の心の健康に貢献することを目的としているが、同時に、本研究科人間発達専攻臨床心理学コースが臨床心理士養成第Ⅰ種指定校として必要な実習機関であり、学生たちの臨床訓練の場としても機能している（詳細については【別添 6】を参照）。

##### 事例③ 研究科サテライト施設「のびやかスペース あーち」

研究科サテライト施設「のびやかスペース あーち」（以下、「あーち」とする）は、平成 17 年 9 月から神戸市と連携の下、灘区役所旧庁舎において運営を開始し、平成 27 年で満 10 年となる。本施設は、開設当初より「子育て支援を契機とした共生のまちづくり」の拠点となることを目指し、様々な取組と実践的研究を展開してきた。地域ボランティアに支えられた多様なプログラムのほとんどが、開設当初から継続して提供されていることから、非常に多くの乳幼児・児童そして大人が「あーち」の存在を必要としてくれたことが分かる。「あーち」の年間利用者数の詳細は後述するが、平成 22 年度から 27 年度では、年度平均 29,238 人（延べ数）である。

院生が修士研究の場として「あーち」を活用することも多く、利用者、プログラムスタッフ、一般のボランティア、学生、教職員等が一同に会し、近況や新プログラム等につい



て報告・検討を行う「あーち 連絡協議会」は、学生の研究計画の検討や、研究依頼の承認を行う場としても機能している。発達支援論コース在籍生に限っても、これまで、卒業論文 60 編・修士論文 52 編・博士論文 6 編が提出された（平成 22 年度～27 年度）。

学生が、インフォーマルな関係の中から、社会的問題に主体的に関わっていく関係を形成することも隠れた目的としており、教職員やプログラムスタッフとともに、持ち込まれる諸問題（多くは障害に関する問題）や、プログラムから派生した個別の問題に踏み込んで関わることも多くあるなど、教育・研究・実践を三位一体としたインクルーシブな場づくりをめざす実践的研究のフィールドとして機能している。

## 7. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-6
	分析項目 I 教育活動の状況	7-6
	分析項目 II 教育成果の状況	7-14
III	「質の向上度」の分析	7-20

## I 法学部の教育目的と特徴

本学部の教育目的、組織編成、教育上の特徴について以下に述べる。

### (教育目的)

- 1 本学部は、神戸大学法学部規則（以下、学部規則）に、大学の教育憲章に則った《資料1》の教育目的を定める。

#### 《資料1：神戸大学法学部規則第1条の2》

広く知識を授けるとともに、法学・政治学の研究教育を行い、幅広い教養と法学・政治学の専門的知識を身に付け、ますます高度に専門化した社会における要請に対応しうる問題解決能力を有した人材、および、急激に進展しつつある国際的環境のもと、法的・政治的な領域について国際的な貢献を行う能力を有した人材を養成することを目的とする。

- 2 上記の教育目的を達成するため、「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す」という現行の中期計画に従い、ディプロマ・ポリシー（DP）を定めること、それに基づく教育の点検・改善を行うこと、アドミッション・ポリシー（AP）、及び入試の点検・検証、カリキュラム・ポリシー（CP）の設定などを計画し、学習のための環境整備も計画した。

- 3 教育目的に掲げる人材を育成するため、《資料2》のDPを定めると共に、《資料3》のAPを定め入学者選抜を行い、教育課程については、《別添資料1》のCPを定めて、その編成を行なっている。

#### 《資料2：神戸大学法学部学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー：DP）》

神戸大学法学部は、開放的で国際性に富む文化の下、体系的な教育課程を通じ幅広い教養及び法学・政治学の専門知識を提供することによって、①高度に専門化した社会における要請に対応し得る問題解決能力を身につけた人材、②急激に進展しつつある国際的環境において、法的・政治的な領域における国際的な貢献を行う能力を有する人材を養成することを目的とする。

この目的の達成に向けて、国際的水準を満たす法学・政治学の専門教育を保証し、以下の方針に従って学位を授与する。

1. 法学部に所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得すること。
2. 卒業までに次の学習目的を達成すること。  
市民社会にふさわしい倫理観と責任感をもって、法学・政治学の専門的知識を用い、社会的問題を解決し得る能力及び国際貢献をなし得る能力を有する。

#### 《資料3：神戸大学法学部入学者受入方針（アドミッション・ポリシー：AP）》

法学部では、幅広い教養と法学・政治学的素養とを備え、高度に専門化した社会における要請に対応し得る問題解決能力を身につけた人材、及び急激に進展しつつある国際環境のなかで法的・政治的な領域における国際的な貢献を行う能力を有する人材の育成を目的として、次のような学生を求めています。

法学部の求める学生像

1. 社会科学特有の一般的教養・知識を有し、そのうえで特に、日本語能力の読解・表現、外国語の理解・使用、および理論的・数理的な思考に関する優れた能力を有する学生。
2. それらの能力を活用しつつ広く法学・政治学の専門的知識を修得する意欲に富む学

生。  
 3. 国際的な領域での活躍を希望し、幅広い視野のもとで法学・政治学の専門的知識を積極的に活かそうとする学生。

**(組織構成)**

これらの目的を実現するため、本学部は、法律学科により構成されている。

**(教育上の特徴)**

1 カリキュラムは、教育目的及びDPに沿って体系的に編成されている。特に、本学部が主体として実施する「専門科目」は、基本的な事項から応用・先端的な事項へ、知識習得から思考能力強化へ、と発展的に履修が行えるように配置されている。加えて、「大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図る」ことを目指し、知識の定着・深化を促す試みとして、全学年全学期で少人数科目を提供するなど少人数教育を充実させている。

2 「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成」、及び「学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等」の充実をはかるため、実践的かつ高度な問題発見・解決能力、及び実践的な外国語能力を前提とした国際的貢献能力を高めるための《資料4》に示す各種プログラムを実施し、かつ実施のための拠点を設置した。運営にあたっては、責任ある組織づくりと共に継続的運営の目的で、学部内に専門の委員会を設置し、また、多くの学生がプログラムに参加することができるよう、時間割上の工夫を行っている。

**《資料4：各プログラムの概要》**

法経連携専門教育 (ELS) プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度より、法経連携専門教育プログラム (Econo-Legal Studies/ ELS Program) を、経済学部と共同で開始した。法学と経済学の問題関心・思考法・分析手法・成果の共通点と相違点を学ぶことで、複雑な現代社会に対応できる問題解決能力を育成することが、本プログラムの目的である。</li> <li>・本プログラムでは、参加学生は、2年次から3年次までの2年間、2学部合同の少人数授業を中心に学び、修了者には卒業時に法学部長・経済学部長連名の修了証を授与する。</li> </ul>
EUIJ 関西 (教育拠点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度より、本学は、日本におけるEUに関する研究教育の拠点であるEUIJ 関西 (EU Institute in Japan, Kansai) の幹事校となった。</li> <li>・EUIJ 関西では、毎年、複数の大学の学部生、大学院生が集う春季・夏季合宿を開催している。合宿では、外交官・実務家・教育の講義を受けるとともに、学生間のグループディスカッションを行っている。</li> </ul>
日欧連携教育府 (教育拠点) の新設・EU エキスパート人材養成プログラム (KUPES)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から、本学は、「日欧連携教育府」を新設し、平成26年度から、同府による「EU エキスパート人材養成プログラム」(Kobe University Program for European Studies/KUPES) を開始した。本プログラムでは、法、国際文化、経済の3学部・3研究科の学生に、学部2年次から博士前期課程まで一貫した体系的なカリキュラムを提供している。専門分野以外にも、歴史・社会・政治・経済などを段階的に学ぶことができるよう各</li> </ul>

	<p>種講義を配置し、英語で行われる講義もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加学生は、本学の協定校である EU 圏大学への交換留学を行う。博士前期課程では、本学から推薦入試の形態を用いて正式に入学し、ダブル・ディグリー取得を目指した1年間の留学を行うことになっている。また、学部生の段階でも、3年生後期から1年間、交換留学を行う。</li> <li>本プログラムでは、EUに関連した専門科目を通じて、課題を発見・分析し専門的な議論を行うことができる能力（専門性）を伸ばし、またプログラム共通科目や他学部・他研究科における専門科目を通じて、EUに関連した分析・研究を分野横断的に遂行できる能力（学際性）を身に付け、さらに、外国人教員による専門科目の履修と協定校への交換留学を通じ、外国語で専門的・学際的議論と交渉を行う能力（国際性）を高めることを目的としている。</li> </ul>
ASEAN Plus 教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度から、「ASEAN Plus 教育プログラム」を開始した。本プログラムは、本学部を中心とした社会科学系学部で年間 30 名程度の学生を ASEAN Plus (ASEAN 諸国以外に、中国、韓国、インド、中央アジア諸国等) の大学に派遣するとともに、それらの大学からも学生を年間 30 名程度受入れることを計画しており、これにより協定校を中心とした海外留学をより一層促進する。</li> </ul>
ジャーナリズム・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年度から、数社の新聞社の寄付・協力を得て、「ジャーナリズム・プログラム」を運営している。本プログラムでは、ジャーナリストを講師とする授業を開講し、記事・社説や映像番組という媒体を通じて、事実の捉え方・伝え方とともにプレゼンテーション能力の向上を目指している。</li> </ul>
パブリック・コミュニケーション・センター (PCC) (教育拠点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年度から 22 年度まで、文部科学省の質の高い大学教育推進プログラムの支援を得て、「21 世紀型市民としての法学士育成計画」(教育 GP) に基づく教育プログラムを実施した。そして、平成 23 年度に、教育 GP の成果等を生かしてパブリック・コミュニケーション・センター (Public Communication Center/PCC) を設立した。PCC では、法学・政治学の立場から、公的な問題を理解した上でその解決策を考え出し、説明を尽くして他者の理解を得ていくことを目標として、情報のインプットとアウトプットの双方について、様々な方法論の取得と実践的な経験を積み重ねる教育が実践されている。</li> <li>PCC は、平成 23 年度から、上記の「ジャーナリズム・プログラム」を運営している。</li> </ul>
国際公共人材育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度から平成 25 年度まで、PCC は、「国際公共人材育成プログラム」を実施した。本プログラムの目的は、問題の解決策を探る方法論の修得であり、行政文書や資料の収集・操作、あるいはインタビュー調査など質的データを用いた調査の方法に関する実践的なトレーニングを行った（「調査方法論」）。また、日本語・英語双方につき、ライティング・プレゼンテーション能力の向上も本プログラムの目的であり、外国人講師が英語で行う講義を提供した。</li> <li>本プログラムの目標である公共性と国際性を具えた人材の育成は、教育目的及び DP の要請するところである。それゆえ、プログラム終了後も、プログラムに基づいて開講した科目の多く</li> </ul>

	は継続して提供されている。
シチュエーション ル・トレーニング・ プログラム (STP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度から、「シチュエーションル・トレーニング・プログラム (Situational Training Program/STP)」が、上記「国際公共人材育成プログラム」の後継として、文部科学省の特別経費を受けて実施されている。</li> <li>本プログラムでは、国際・国内双方における法的・政治的な意思決定の場面やプロセスを再現・仮構し（模擬安保理、模擬国連、模擬商事仲裁、模擬裁判、宇宙法模擬裁判等）、学生がプレイヤーとして参加することで、実務的・実践的な課題の発見・遂行能力を高めることを目的としている。</li> </ul>

## [想定する関係者とその期待]

本学部は、受験生・在学生及びその家族、卒業生及びその雇用者を関係者として想定している。いずれにも共通する期待は、市民社会にふさわしい倫理観と責任感をもって、法学・政治学の専門的知識を用い、社会的問題を解決し得る能力及び国際貢献をなし得る能力を具えた人材を育成することである。具体的には、法学・政治学の専門的知識の修得はもちろん、それらに加えて、実践的かつ高度な問題発見・解決能力、及び実践的な外国語能力を前提とした国際的貢献能力を高めることが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教育目的を達成するために、法律学科を設けている。教員の配置状況は《資料5》の通りである。専任教員一人当たりの学生収容定員は、約12名という適切な規模である。その構成は、各専門分野、専門科目ごとにバランスがとれており、質的、量的とも必要な教員が確保されている。

## 《資料5：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

学部	学科・課程	収容定員	専任教員数（現員）										助手		非常勤教員数			
			教授		准教授		講師		助教		計			設置基準上の必要数	男	女	男	女
			男	女	男	女	男	女	男	女	計：男	計：女	総計					
法	法律学科	760	42	5	8	0	3	0	3	1	56	6	62	0	2	32	4	

2 学生の受入れにあたっては、AP《資料3》で「求める学生像」を定め、法学及び政治学の専門教育に順応できる一般的教養知識・思考能力を有する人材の確保を目指している。入学者数は、ほぼ定員数に一致する状況が続いている《資料6》。学生受入れ態勢がAPに沿って行われているかについては、学部教務委員会等において適宜議論が行われ、必要に応じて、その議論を入学者選抜方法の改善等に役立てる態勢を構築している。センター試験で受験が必要となる科目、個別学力検査科目等を勘案すると、現状では、中期目標が定める「大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受入れ」が達成できているといえる。

## 《資料6：学生定員と現員の状況》

	定員	入学試験を経て入学した学生数	第三年次編入学生数	私費外国人学生数	国費外国人学生数	計
平成22年度	200	184	17	5	0	206
平成23年度	200	187	19	4	0	210
平成24年度	200	183	15	1	0	199
平成25年度	200	185	17	5	0	207
平成26年度	200	180	18	3	0	201
平成27年度	200	184	15	2	0	201

3 評価FD委員会が中心となり、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の業務を担い、中期目標が定める「教育の質の向上のため、教員の教育力を更に強化する」に向けて活動している。主な活動内容は、《資料7》のとおりである。

## 《資料7：FD活動の概要》

<p>ファカルティレポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>『ファカルティレポート—神戸大学大学院法学研究科・法学部 自己評価報告書—』を2年毎（1号から5号までは3年毎）に編集・刊行し、本学部の教育・研究体制を包括的に点検評価した結果を公表している（既刊10号。法学部ウェブサイトにおいて公表）。同レポートは、上・下2冊からなり、上巻には、「研究・教育の組織構成とその活動」、「教育活動」を、下巻には、教員個人の「研究・教育活動報告」を記している。</li> </ul>
<p>教員による授業相互参観</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員による授業相互参観を、毎学期2週間にわたり実施している。参観者は、「授業参観報告書」を評価FD委員会に提出し、被参観教員への開示も行っている。なお、平成20年度発刊の『ファカルティレポート』7号から、各教員に対し、参観報告をいかに授業改善に反映させるか（させたか）についてのコメントの記載を求めている《別添資料2》。</li> </ul>
<p>学生に対する授業アンケート</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の少数教科目を除き、原則として全ての授業科目について、毎学期1度、受講生による授業アンケートを実施し、その結果を教授会で全教員に公開している。授業アンケートについても、平成20年度発刊のファカルティレポート7号から、各教員に、アンケート結果をいかに授業改善に反映させるか（させたか）についてのコメントの記載を求めている《別添資料3》。</li> <li>授業アンケートの教育還元効果を強めるために、平成23年度後期から、学部教務委員長にアンケート結果の一覧を提供し、検討を依頼するよう、授業アンケートに関する運用を一部変更した。この取組により、PDCAサイクルを実現するための基本情報の共有が、評価部門と執行部門の間で行われるようになった。</li> </ul>

4 実践的かつ高度な問題発見・解決能力、及び実践的な外国語能力を前提とした国際的貢献能力を有する人材を養成するため、《資料4》に示す各種プログラムを実施している。プログラムの運営にあたっては、責任ある組織づくりと共に継続的運営を目指し、専門の委員会（法経連携専門教育運営委員会、EUIJ 関西法学研究科運営委員会、EU エキスパート人材育成プログラム運営委員会、アセアンプラス・GMAP 運営委員会、パブリック・コミュニケーション・センター運営委員会）を設置している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教員組織は、教育目的を達成する上で質的、量的ともに必要な教員が確保され、適切な配置がなされている。学生の受入れは、AP に沿って行われ、学生定員と現員は適切な状況にある。また、評価FD委員会により、自己点検・評価、教育改善、FD事業が活発に行われている。以上の点から、教育実施体制は、期待される水準にあるといえる。



<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

1 教育目的を達成するため、平成 23 年度に、DP を策定した《資料 2》。本学部のカリキュラムは、教育目的及び DP に沿って体系的に編成されており、その方針を明確化するために、平成 23 年度に CP を策定した《別添資料 1》。

カリキュラムは、「全学共通授業科目」及び「専門科目」により構成されている。全学共通授業科目は、「教養原論」、「外国語科目」、「情報科目」、「健康・スポーツ科学」において、多様な授業科目を提供している。また、「専門科目」を理解し修得するための基礎となる科目として、「共通専門基礎科目」を開講し、専門教育への円滑な移行をはかっている《別添資料 4》。「専門科目」は、DP に定めた人材を育成できるよう編成されている。具体的には、高度な法学及び政治学の専門知識を体系的に修得できるよう、1 年次から 4 年次までの学年配当を定めている《別添資料 5》。加えて、1 年間に履修登録できる単位数の上限を 46 単位とするキャップ制を採用し、各年次において適切に授業科目を履修するよう促している(学部規則第 8 条 1 項)。ただし、優秀な学生については、学習意欲を高めるために単位数の上限を超えて履修を認めている《資料 8》。なお、専門科目中の「特別講義」については、20 単位までの卒業単位への算入が認められているが(学部規則第 7 条 2 項)、平成 23 度より、学生が各種プログラムに参加しやすい環境を作ることを目的に、「特別講義」及び「プログラム講義」を合せて 30 単位まで卒業単位に算入できるよう規則を改正した(学部規則第 7 条 3 項)。また、同様の観点から、時間割上、「特別講義」や「プログラム講義」については、他の講義科目とできるだけ重ならないよう工夫を行っている。

**《資料 8 : 成績優秀学生についての理由科目登録の上限の特例に関する細則 (抜粋)》**

- |       |  |
|-------|--|
| 第 1 条 | この細則は、神戸大学法学部規則(以下、「規則」という。)第 8 条第 4 項の規定により、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生についての履修科目登録の上限の特例について定める。  |
| 第 2 条 | 1 年次及び 2 年次において、専門科目を合計 40 単位以上修得し、その修得した単位数(規則第 10 条により修得した単位数を除く。)の 3 分の 2 以上が優以上である学生が、3 年次及び 4 年次において、1 年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は、規則第 8 条第 1 項にかかわらず、52 単位とする。 |

1 年生前期には、講義形式の 3 つの「入門科目」、及び専門教育への準備教育としての少人数による「1 年次演習」を提供している。その上で、1 年生後期から 2 年生前期にかけて、基礎的な講義科目から順次、専門教育を開始する。2 年生後期からは、基礎的な講義科目に加えて、応用的な法律科目を提供する。3 年生前期には、専門科目の履修について、法律コース、企業・行政コース、政治・国際コースの 3 つの履修コースのいずれかを選択する(ただし、履修コースの変更は学期ごとに可能)。3 年次以降には、少人数を対象とした専門教育(「3・4 年次演習」)及び基本法律についての「応用法律科目」、政治系科目についての「応用研究科目」を提供している。

2 授業形態は、主として講義と少人数演習からなり、平成 27 年度開講数ベース(特別講義は除く)で、講義科目 53 科目、演習科目 76 科目を開講している。本学部では、講義で学んだ知識の定着、発展に当たり、少人数教育が有効であるとの考え方に立ち、その充実を図っている。以下、その試みを説明する。

1 年生前期には「1 年次演習」を開講している。3 年生からは、いわゆるゼミである各専門科目の「3・4 年次演習」、法律系の「応用法律科目」、政治系の「応用研究科目」を提供している。なお、これらの少人数教育科目では定員を設け、教育効果を上げやすい環境を確保している。これらに加えて、平成 23 年度より、「社会分析基礎演習」を、2 年生配当の、調査に基づく実践的な政策判断能力とプレゼンテーション能力の育成を目的とした「社会分析基礎」と、条文解釈の基礎的な知識の習得とそれを通じた具体的な結論を提示する実践

能力の育成を目的とした「法解釈基礎」に分けて提供するようにした。さらに平成 24 年度より、それまで少人数専門科目が配置されていなかった 1 年生及び 2 年生の後期に実定法科目へのスムーズな導入を目的に「特別講義基礎法政論」を開講した。さらに、同年度から准教授による「3・4 年次演習」の担当を可能にした。

3 他学部の授業科目は、専門科目に必要な卒業単位として、一定の専門科目、とりわけ経済学部・経営学部の専門科目の単位を 20 単位まで算入することができる《資料 9》。特に、平成 22 年度より、社会科学の学際的教養の実践として、《資料 4》に詳細を記した ELS プログラムを、経済学部と共同で開始した。本プログラムは、法学と経済学の問題関心・思考法・分析手法・成果の共通点と相違点を学ぶことで、複雑な現代社会に対応できる問題解決能力を育成することを目標としている。

**《資料 9：神戸大学法学部規則第 7 条 1 項及び 4 項》**

- 1 学生は、次の各号に定めるところに従い、127 単位以上を修得しなければならない。
  - (1) 別表イの表に定めるところに従い、同表に掲げる授業科目から 31 単位以上
  - (2) 別表ロの表に定めるところに従い、同表に掲げる授業科目から 96 単位以上
 (中略)
- 4 学生が、別に定める他学部の専門科目の単位を修得したときは、これらの単位数を 20 単位を限度として第 1 項第 2 号の単位数に算入することができる。

4 教授会の承認を得て、協定している他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）の授業科目を履修でき、これにより履修した単位数は、教授会の議を経て、60 単位を限度として、卒業要件単位数に算入することができる《資料 10》。

**《資料 10：神戸大学法学部規則第 10 条》**

- 第 10 条 学生は、神戸大学法学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、本学部と協定している他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下同じ。）の授業科目を履修することができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生は、教授会の議を経て、協定に基づかず外国の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。
  - 3 前 2 項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て、60 単位を限度として本学部において修得したものとみなし、第 7 条第 1 項に定める単位数に算入することができる。

5 CP に掲げる「国際的貢献をなし得る能力を身につける」ために、様々な試みを実践している。第 1 は、海外留学の機会提供である現在、協定を締結している外国の大学は 28 校であるが、このうち、平成 22 年度以降に締結したのが 23 校である《資料 11》。これは、海外での学びの促進を目指した結果である。なお、協定校の選定にあたっては、プログラム《資料 4》の発展を鑑み、ヨーロッパ及びアジアの大学に重点を置いている。第 2 は、海外インターンシップの機会提供である。平成 21 年度よりマレーシアの法律事務所に受入れを依頼し、1～3 か月の間、英語による法律実務を体験することができるようにしている。また、平成 27 年度からは、台湾の法律事務所でのインターンシップも開始した。その他にも、海外で行われる模擬仲裁大会への派遣《資料 12》、学生も参加できる海外の研究者や実務家を交えての国際的研究・教育イベント《資料 13》を開催している。こうした取組みに参加する上で必要な外国語能力、なかでも英語能力向上のために、学内において様々な取組み《資料 14》を実施している。

## 《資料 11：部局間協定校》

協定締結年度	協定校
平成 22 年度	国立政治大学（中華民国）
平成 23 年度	インドネシア大学（インドネシア）
平成 24 年度	
平成 25 年度	ダンディー大学（英国） リール第 3 大学（フランス）
平成 26 年度	オスナブリュック大学（ドイツ） 韓国カトリック大学（大韓民国） 経済法律大学[UEL]（ベトナム） サンルイ大学（ベルギー） 仙頭大学（中華人民共和国） 中国人民大学（中華人民共和国） マレーシア国民大学（マレーシア） リエージュ大学（ベルギー）
平成 27 年度	厦門大学（中華人民共和国） オトゴンテンゲル大学（モンゴル） ケント大学（英国） ハンブルク大学（ドイツ） ベルリン経済法科大学（ドイツ） ボッコーニ大学（イタリア） マカオ大学（中華人民共和国） 蘭州大学（中華人民共和国） リール政治学院（フランス）

## 《資料 12：模擬国際商事仲裁大会への派遣》

派遣年度	派遣大会
平成 23 年度	国際投資模擬仲裁大会（韓国・ソウル） 模擬国際商事仲裁大会（香港）
平成 24 年度	模擬国際商事仲裁大会（インドネシア・バリ） 模擬国際商事仲裁大会（香港）
平成 25 年度	模擬国際商事仲裁大会（シンガポール） 模擬国際商事仲裁大会練習大会（イギリス・エジンバラ）
平成 26 年度	国際投資模擬仲裁大会（韓国・ソウル） 模擬仲裁大会（香港）
平成 27 年度	国際投資模擬仲裁大会（韓国・ソウル） 5th Edinburgh International Willem Vis Pre-Moot2015/2016（イギリス・エジンバラ） 上海 Moot（中国・上海） 香港 Moot（香港）

## 《資料 13：本学部の国際的研究・教育イベント》

Kobe Sakura Meeting	・「政治と外交の情報発信に関する国際共同研究」（日本学術
---------------------	------------------------------

	<p>振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」として採択され、平成 25 年度から開始)の一環として、政治学専攻教員が主催して毎年春季に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本 Meeting は、国際政治学や比較政治学分野での国際共同研究を幅広く推進するプラットフォーム作りの一環として毎年実施されており、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フィンランド、カザフスタンといった国々の研究者ら約 30 名が参加している。その中には、本学部生も含まれており、ポスターセッションでの報告を行った。</li> </ul>
Kobe SALAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部では、平成 26 年度から「アジアの法・紛争解決に関する神戸大学サマースクール (Kobe University Summer School of Asian Law and Dispute Management : Kobe SALAD)」を開催している。国内外 (アメリカ、韓国、ベトナム、香港、マレーシア等) の大学及び法律事務所から講師を招聘し、知的財産法、会社法等をテーマとした講義を実施した。参加者は、約 60 名 (講師を含む) である。</li> </ul>

《資料 14 : 英語能力向上のための取組み》

英語イブニングコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度後期から、「社会科学系英語イブニングコース」を開始した。本コースでは、委託した語学学校による 10 回の少人数授業を安価な価格で提供している。</li> </ul>
グローバル英語コース (GEC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル英語コース (GEC)」は、平成 24 年度に文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」構想の推進のために、本学部を含む文系 6 学部を取組み部局として平成 25 年度に開始した。本コースでは、学部 1 年次の TOEIC IP/TOEFL ITP (5 月実施) のスコアに基づいて、在学中あるいは将来的に留学を志望する 250 名程度を選抜し、1 年次春休みに短期英語海外研修などを実施している。</li> </ul>

6 中期目標が定める「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成」、及び「学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等」の充実を実現するために、《資料 4》のプログラムを実施し、かつ実施のための拠点を形成した。

7 中期目標が定める「学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等を充実させ」、学生の主体的な学習を促すために、様々な取組みを行っている。それぞれの具体的な内容は、《資料 15》の通りである。

《資料 15 : 学生の主体的な学習を促すための取組み》

詳細なシラバスの配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程編成の趣旨に沿って、教育目標と概要を明示する目的で、授業科目のシラバスを作成し、冊子の配布及びウェブ上での公開を行っている。シラバスには、「科目名」、「担当教員名」、「単位数・学期」、「授業のテーマと目標」、「授業内容の要旨と授業計画」、「教科書・参考書」、「成績評価方法」、「学生へのメッセージ」を記載し、特に準備学修・復習に関する情報については、必ず「履修上の注意」に記載するようにしている《別添資料 6》。</li> </ul>
------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度からは、学部教務委員長や学部教務係においてシラバスを点検し、シラバスの実質性を確保するための体制を整備した。</li> </ul>
新年度ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>新生、2 年次、3 年次編入生に対して 4 月にガイダンスを開催している。</li> </ul>
学修・生活に関する学生の相談への体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>科目ごとの学習に関わる相談については、オフィスアワーを設定している科目では、担当教員が直接に学生と面談して対処することとしている。オフィスアワーの設定は科目により異なるが、シラバスで連絡方法とともに明記している。</li> <li>法学研究科大学院生によるティーチング・アシスタント (TA) 制度を導入し、大教室での講義でも、きめ細かな学習指導ができるようにしている。TA の採用状況については、《資料 16》に示す。</li> <li>その他、学生が直面しうる様々な問題については、所属ゼミの指導教員、学生委員会と教務係が共同して適宜対処している。</li> </ul>
学修・生活に関する留学生の相談への体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生担当講師を置き、教務係と共同して、留学生の学習・生活に関する相談に応じている。</li> <li>留学生支援を目的とするチューター制度を設け、学習面のみならず生活面においても、困難なく大学生活を送れるよう配慮している。</li> </ul>
学生の自主学習のための環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会科学系図書館（平日 8:45-21:30、土・日 10:00-19:00）は、平成 25 年度の改修により、共用スペースが充実し、各種機器設備を備えたラーニングcommonsやグループ学習室、リフレッシュスペースなどが新たに設けられ、館内各所において共用コンピュータの利用が可能になった。</li> <li>法学部資料室（平日 9:00-17:00）には、利用頻度の高い雑誌、法学系の大学紀要を中心に、約 700 種類の雑誌が配架されている。また、法学部資料室内のコンピュータからは、D1-Law.com、ロー・ライブラリー、LLI や、Westlaw International、Hein Online、Juris 等のデータベースを利用することができる。</li> <li>法学部資料室では、平成 24 年度に、学生が利用できるコンピュータを 1 台から 6 台に増やし、コピー機を新たに 1 台設置した。以上の環境整備により、学生は、配架されている雑誌・大学紀要とデータベースの双方を、法学部資料室において収集することが、より容易になった。</li> <li>学内において学生用に無線 LAN が提供され、自らのコンピュータを用いてのネットワークの利用が可能である。</li> </ul>
学生の学習意欲を高めるための取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年 9 名（2 年生、3 年生、4 年生各 3 名）の成績最優秀者を表彰する凌霜賞を設けている。</li> <li>卒業成績の首席者を表彰する六甲台賞を設けている。</li> </ul>

《資料 16：ティーチング・アシスタント採用実績》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人数	33	28	31	21	23	22

8 授業環境としては、講義室には AV 機器を設置し、学生の授業理解の助けになるよう、その積極的利用を図っている《資料 17》。講義・演習で十分に活用されていることは、授業アンケートの AV 機器の利用等に関する評価から確認できる（平成 26 年度後期の平均値は「4.08」《資料 20》）。

《資料 17：法学部主要教室設備一覧》

法学部主要教室設備一覧						
	プロジェクタ	スクリーン	ビデオ	DVD	個別電源コンセント	LAN
【第 2 学舎】						
161 教室	○	○	○	○	○	○
162 教室	○	○	×	○	○	○
163 教室	○	○	○	○	○	○
263 教室	○	○	○	○	○	○
120 教室	○	○	○	○	○	○
101 教室	○	○	×	×	×	○
102 教室	○	○	×	×	×	○
104 教室	○※	○	×	×	×	○
106 教室	○	○	×	×	×	○
【ア카데미館】						
504 教室	○	○	○	○	○	○
【フロンティア館】						
303 教室	○※	○※	×	×	×	○
304 教室	○※	○	×	×	×	○
403 教室	○※	○	×	×	×	○
404 教室	○※	○	×	×	×	○
405 教室	○※	○	×	×	×	○
406 教室	○※	○	×	×	×	○

※は携帯用プロジェクタ

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的及び DP に沿って CP を定め、カリキュラムを体系的に編成している。特に、「専門科目」に関しては、基本的な事項から応用・先端的な事項へ、知識習得から思考能力強化へ、と発展的に履修が行えるよう配置している。加えて、中期目標が定める「大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図る」ことを目指し、全学年全学期で少人数科目を提供するなど少人数教育を充実させている。

また、「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成」及び「学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等」の充実をはかるため、《資料 4》に詳細を示した各種プログラムを実施し、かつ実施のための拠点も形成した。これらのプログラムの運営にあたっては、担当委員会を設置して責任ある体制を構築し、多くの学生が参加できるような時間割上での配慮を行った。

その他、中期目標が定める「学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等を充実させ」、学生の自主的学習を促すための取組み、授業環境の整備を推進した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 学業の成果を測るものとして、卒業生数及び退学者数を《資料 18》に示す。中退者は極めて少なく、ほとんどの入学者が、所定の教育課程を終えて卒業している。なお、学位の授与は、教育目的に基づき平成 23 年度に策定した DP 《資料 2》に従って適切かつ厳正に行っている。

## 《資料 18：卒業生及び退学者の数》

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
卒業生	昼間主コース	194	207	196	206	221	188
	夜間主コース	2	0	0	0	—	—
退学者	昼間主コース	10	3	3	8	9	7
	夜間主コース	0	0	0	0	—	—

2 休学者及び最低在学年限超過者は、《資料 19》の通りである。各種資格試験の受験のために休学・留年する学生は少なくないが、法科大学院設置以降減少傾向にある。

## 《資料 19：休学者及び最低在学年限超過者の数（編入学生を除く）》

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
休学者	昼間主 コース	30	32	53	49	20	27
	夜間主 コース	1	0	0	0	0	0
最低在学年限 超過者	昼間主 コース	69	79	79	84	68	51
	夜間主 コース	3	1	1	1	—	—
計		103	112	133	134	88	78

3 教育の成果を測るものとして、授業アンケートの結果《資料 20》《資料 21》、及び平成 26 年 3 月に実施した卒業時アンケートの結果《資料 22》を挙げる。授業アンケートは、履修者が 10 名以上の全科目で実施し、5 段階評価で数値化している。《資料 20》に挙げた平成 26 年度後期の結果を例に挙げると、すべての項目の平均値で「4」を超える高い評価を得ている。また、《資料 21》では、授業アンケートにおける各授業の「評価＋」項目の、平成 22 年度から平成 26 年度までの全開講科目の平均を示した。毎年度、すべての項目で、「4」以上の高い評価を得ている。

## 《資料 20：平成 26 年度後期授業アンケート結果》

質問項目	全科目平均
教員の話し方は、聞き取りやすかった。	4.48
教員の話し方は、ノートがとりやすかった。	4.13
指定された教科書・教材は授業の理解に役立った。	4.15

配布されたレジュメ等は授業の理解に役立った。	4.50
黒板、OHP、ビデオ等の使い方は適切だった。	4.08
一回当たりの授業の進度もしくは分量は適切だった。	4.36
授業はシラバスに沿って行われた。	4.33
教員は、受講生の理解度を正しく把握していた。	4.20
教員は、学生の質問に丁寧に対応していた。	4.43
理解を深める工夫がなされていたと思った。	4.38
教える側の意欲が感じられた。	4.48
授業の内容はわかりやすかった・	4.31
授業内容は知的興味を引くものだった。	4.46
この授業を受講して、新しい知識や物事の見方が得られた。	4.50
他の学生にこの授業を履修することを勧めたい。	4.39

## 《資料 21：授業アンケートにおける各授業の「評価＋」項目》

	授業の内容は知的興味を引くものだった。	この授業を受講して、新しい知識や物事の見方が得られた。	この授業を受講することは、他の同級生や下級生にとっても有益である。
平成 22 年度前期	4.36	4.46	4.26
平成 22 年度後期	4.33	4.37	4.18
平成 23 年度前期	4.42	4.49	4.34
平成 23 年度後期	4.38	4.42	4.29
平成 24 年度前期	4.47	4.52	4.34
平成 24 年度後期	4.45	4.48	4.34
平成 25 年度前期	4.46	4.53	4.35
平成 25 年度後期	4.51	4.55	4.47
平成 26 年度前期	4.42	4.50	4.34
平成 26 年度後期	4.46	4.50	4.85

卒業時アンケートでは、「幅広い教養」が「大いに身についた」及び「どちらかといえば身についた」という回答が 82.3%、「深い専門知識・技能」が「大いに身についた」及び「どちらかといえば身についた」という回答が 82.3%、「神戸大学で受けた教育」に「大いに満足している」及び「ある程度満足している」という回答が 100%であった《資料 22》。

以上のデータは、本学部の教育内容が学生の期待に応えるものであり、学生が自身の学力や資質・能力の向上を実感していることを示すものである。実際、多くの卒業生が、以下に記述するように、身につけた学力や資質・能力を生かすことができる業種に就職し、また多数の者が法科大学院に進学している《別添資料 7》、《資料 27》。以上のことから、CPに基づく本学部の教育は、教育目的及びDPに定められた成果を挙げていると考える。



《資料 22：法学部卒業時アンケート（抄録）》

質問	回答	回答 (%)
「幅広い教養」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか。	大いに身についた	29.4
	どちらかといえば身についた	52.9
	どちらともいえない	5.9
	どちらかといえば身につかなかった	11.8
	全く身につかなかった	0.0
「深い専門知識・技能」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか。	大いに身についた	29.4
	どちらかといえば身についた	52.9
	どちらともいえない	0.0
	どちらかといえば身につかなかった	17.6
	全く身につかなかった	0.0
あなたは神戸大学で受けた教育に満足していますか。	大いに満足している	35.3
	ある程度満足している	64.7
	どちらともいえない	0.0
	あまり満足していない	0.0
	全く満足していない	0.0

4 また、新たに開始した各種プログラムも成果を上げている。ELS プログラムでは、毎年度、参加学生が執筆した論文を掲載する修了研究論文集を上梓している《資料 23》。また、平成 26 年度には、平成 24 年度に授業で取り上げた文献の翻訳（『恐怖の法則—予防原則を越えて—』、キャス・サンスティーン著／角松生史・内野美穂監訳／神戸大学 ELS プログラム訳、勁草書房、平成 27 年 2 月）を上梓した。なお、平成 25 年度には、プログラム関係教員が執筆した教科書（『エコノリーガル・スタディーズのすすめ』、柳川隆・高橋裕・大内伸哉編、有斐閣、平成 26 年 3 月）を上梓し、ELS 教育の目的、意義、内容を明らかにした。

《資料 23：『法経連携専門教育プログラム修了研究論文集』目次（本学部学生執筆分）》

第 1 号 (平成 25 年 3 月刊行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「携帯キャリアの現状とその問題点」(4 年生)</li> <li>・「相続制度と介護インセンティブ」(4 年生)</li> <li>・「瑕疵担保責任賠償ルールの経済分析」(4 年生)</li> <li>・「Youtube と著作権保護—CD の売上の事例」(4 年生)</li> </ul>
第 2 号 (平成 26 年 3 月刊行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「法人税と国際競争力」(4 年生)</li> <li>・「法曹人口増加—裁判官について—」(4 年生)</li> <li>・「生活保護世帯の増加と就労支援」(4 年生)</li> <li>・「不法行為の経済学上の分析とその考え方」(3 年生)</li> </ul>
第 3・4 合併号 (平成 27 年 3 月刊行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「著作権の保護期間—登録制の導入に向けて」(4 年生)</li> <li>・「裁判官人事の独立性と効率性」(4 年生)</li> <li>・「違法アップロードの効用について」(3 年生)</li> <li>・「日本のスポーツ政策—総合型地域スポーツクラブをみる—」(3 年生)</li> <li>・「インターネット上に見る名誉棄損表現」(3 年生)</li> </ul>
第 5 号 (平成 28 年 3 月刊行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2014 年衆議院選挙におけるソーシャルメディアの役割」(4 年生)</li> <li>・「企業における知識不足の労働者への配慮の義務とその方策」(4 年生)</li> <li>・「男女間賃金格差および離職率から見た企業の新卒女性社員採用動向」(4 年生)</li> </ul>

5 各種プログラムの目標の一つである国際力の向上を示すものとして、留学者及びインターンシップ参加学生の増加を挙げることができる《資料24》。また、海外で開催される模擬仲裁大会に参加する学生も例年相当数に上る《資料25》。卒業時アンケートでは、「多様な価値観・異文化に対する理解」が「大いに身についた」及び「どちらかといえば身についた」と回答した者が76.5%を占め、また、コミュニケーション能力(82.4%)やプレゼンテーション能力が高まったとの回答も多かった(前者の質問に対する、「大いに身についた」、「どちらかといえば身についた」への回答が82.4%、後者では70.6%)。いずれのプログラムでも、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の養成が目指されているため、これらの成果であると考えられる《資料26》。

《資料24：留学経験者及び海外インターンシップ参加者数》

分類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
留学	4	2	3	8	14	10	41
インターンシップ	4	4	14	12	24	2	60
計	8	6	17	20	40	12	101

《資料25：模擬仲裁大会への参加者数》

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
参加者数	12	13	8	12	18	63

《資料26：法学部卒業時アンケート(抄録)》

質問	回答	回答(%)
「多様な価値観・異文化に対する理解」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか。	大いに身についた	29.4
	どちらかといえば身についた	47.1
	どちらともいえない	23.5
	どちらかといえば身につかなかった	0.0
	全く身につかなかった	0.0
「コミュニケーション能力」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか。	大いに身についた	41.2
	どちらかといえば身についた	41.2
	どちらともいえない	17.6
	どちらかといえば身につかなかった	0.0
	全く身につかなかった	0.0
「プレゼンテーション能力」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか。	大いに身についた	23.5
	どちらかといえば身についた	47.1
	どちらともいえない	5.9
	どちらかといえば身につかなかった	17.6
	全く身につかなかった	5.9

(水準)  
期待される水準を上回る。

(判断理由)  
本学部は、中退者が少なく、ほとんどの入学者が、DPに基づいて学位を取得している。

これは、本学部が学生の期待に応える教育を提供している証左である。授業アンケートや卒業時アンケートでの評価が全般的に高いことも、これを裏付ける。また、新たに開始した各種プログラムも一定の成果を上げており、学生の学際性、国際性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上が認められる。以上のことから、本学部の教育の状況は、中期目標が定める「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果」を達成し、期待される水準を上回るものと判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

1 卒業生の就職先は多岐にわたるが、ほとんどの就職先が各分野で高い評価を受けている企業等である。官公庁や金融・保険業に就職する者が多い理由は、特に、本学部で身につけた学力や資質・能力を生かすことができる分野であるためである《別添資料7》。一方、進学する者も多いが、なかでも、神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻（LS）を含む法科大学院に進学する者が最も多い《資料27》。

《資料27：法科大学院及びその他大学院への進学者数》

分類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
法科大学院	神戸大学	11	14	14	15	28	15	200
	その他の大学	27	25	14	19	10	8	
その他大学院		9	6	8	7	7	12	49
計		47	45	36	41	45	35	249

2 就職・進学先は多岐にわたり、また国外で活躍している者も多いため、全卒業生を対象としたアンケートは実施していない。ただし、神戸大学LSに在籍している（いた）卒業生を対象に、平成27年度にアンケートを実施していたので、これを例に挙げる《資料28》。アンケートは、「学部における専門教育は、LS進学（入試）に役立ちましたか?」、「学部における専門教育は、LS在学中の学習に役立ちましたか?」という質問に対し、5段階評価で数値化している。前者の平均値は「3.80」、後者の平均値は「3.86」であり、本学部の教育が、卒業生からLS進学及び進学後の学習に有益であるとの評価を受けていることがわかる。

《資料28：神戸大学LS在籍卒業生に対するアンケート》

質問	回答	平均
学部における専門教育は、LS進学（入試）に役立ちましたか?	まったく役立たなかった（1） どちらかといえば役立たなかった（2） どちらともいえない（3）	3.80
学部における専門教育は、LS在学中の学習に役立ちましたか?	どちらかといえば役立った（4） 大いに役立った（5）	3.86

3 卒業生に対するインタビューとして、《別添資料8》及び《別添資料9》を示す。様々な分野で活躍する卒業生により、本学部の教育が、現在の自身の活動を基礎づける役割を果

たしていることが語られている。

4 比較的多くの卒業生が就職している兵庫県庁及び神戸市役所に対し平成25年度に行ったインタビューでは、人事担当者から、「基本的な能力に優れ、与えられた課題はそつなくこなし、人間性はよく、トータルバランスの良い人物が多く、メンタル面でも健康であり、高く評価している」（兵庫県庁）や「良い人材を輩出している安心感のある大学」（神戸市役所）との高い評価を得た。なお、兵庫県庁及び神戸市役所への就職者数は、《資料29》の通りである。

《資料29：兵庫県庁及び神戸市役所への就職者数》

分 類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
兵庫県庁	0	1	2	1	1	5
神戸市役所	3	8	7	5	6	29
計	3	9	9	6	7	34

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部で身につけた学力や資質・能力を生かすことができる業種に就職する者や法科大学院に進学する者が多いことから、進路・就職の状況は良好であるといえる。かつ、教育内容に対する卒業生や就職先からの評価も高く、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① CPの策定及び少人数教育の充実

カリキュラム編成にあたって、基礎から応用への段階的教育と共に、少人数教育を効果的に取入れることで、法学及び政治学に関する高度な専門知識を習得できるよう工夫している。今期間においては、少人数教育の更なる充実を目指し、平成24年度より、全学年全学期において少人数科目を開講すると共に、准教授も「3・4年次演習」を担当できるようにした。

##### 事例② 現代社会の要請に対応しうる人材育成のための各種プログラムの実施

法学・政治学の専門的知識の修得のみならず、現代社会の要請に対応しうる人材、すなわち、実践的かつ高度な問題発見・解決能力、及び実践的な外国語能力を前提とした国際的貢献能力を有する人材を育成するため、多様なプログラムを実施すると共に、実施のための拠点を形成した《資料4》。運営にあたっては、責任ある組織づくりと共に継続的運営を目的として専門の委員会を設置し、また、多くの者が参加することができるよう時間割上の工夫を行った。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 質の高い専門教育の継続的提供

法学及び政治学に関する質の高い専門教育を継続的に提供し、学生からも高い評価を得ている《資料21》。実際、多くの卒業生が、本学部で身につけた学力や資質・能力を生かすことができる業種に就職し、法科大学院に進学している《資料27》《別添資料7》。

##### 事例② 現代社会の要請に対応しうる人材の育成

各種プログラムの実施により、学生の、実践的かつ高度な問題発見・解決能力、及び実践的な外国語能力を前提とした国際的貢献能力が向上した。特に、国際力が著しく向上した《資料24》《資料25》《資料26》。プログラム及びプログラムに関連する具体的な取り組みとしては、プログラム内容に沿った外国大学との協定締結《資料11》、外国の法律事務所でのインターンシップの開始、模擬仲裁大会への派遣《資料12》、外国の研究者や実務家を交えての国際的研究・教育イベントの開催《資料13》、そして、英語能力向上のための事業《資料14》を行った。

以上のように、本学部では、法学及び政治学の専門教育と各種プログラムの相乗効果により、教育目的に掲げる人材が順調に養成されているといえる。

## 8. 法学研究科

I	法学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	8 - 8
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 8
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 26
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	8 - 36

## I 法学研究科の教育目的と特徴

優れた研究者を養成することは本研究科の最も重要な使命である。しかし、社会人として高度の専門的知識を身につけたい方等の様々なニーズに対応して多様なコースを本研究科では設けてきた。なお、専門職学位課程（実務法律専攻）については別稿にて分析する。

### （教育目的）

- 1 本研究科は博士課程に理論法学専攻と政治学専攻を置き、以下の教育目標を掲げている《資料1》。

#### 《資料1：法学研究科博士課程の教育目的》

専攻	教育目的
理論法学専攻	法の基礎的研究とともに、前期課程においては、研究・教育に従事する国内外の次世代の法学研究者の養成、学部段階以上の法学の知識を有し、豊かな問題解決能力を備えた人材の育成、現代社会の法律問題、政策問題に対応しうる応用的・实际的・総合的な解決能力を有する社会人の教育、より専門性の高い分野で活躍できる職業法曹等の養成及び継続教育を、後期課程においては、実務法律専攻を修了した者も含め、次世代研究者の研究・教育能力のさらなる深化、前期課程において行った研究を踏まえ、より高度な問題解決能力を有する専門職業人の養成を目的とする。
政治学専攻	政治学の基礎的・応用的研究とともに、前期課程においては、研究・教育に従事する国内外の次世代の政治学研究者の養成、学部段階以上の政治学の知識を有し、豊かな問題解決能力を備えた人材の養成、現代社会の政治問題、政策問題に対応しうる応用的・实际的・総合的な解決能力を有する社会人の教育を、後期課程においては、次世代研究者の研究・教育能力のさらなる深化、前期課程において行った研究を踏まえ、より高度な問題解決能力を有する専門職業人の養成を目的とする。

- 2 現行の中期目標においては、「教育憲章」に掲げた、国際性及び専門性を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を展開すること、また、豊富な研究成果を活かして社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の育成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 上記のような人材の養成に向けて、本研究科は、研究者コースのみならず、前期課程では専修コース、社会人コース、法曹リカレントコースを、後期課程では高度専門職業人コースを設けて、多様な社会のニーズに応えることに重点をおいてきた。博士課程前期課程の研究者コース及び専修コースでは、実定法科目を専攻する学生の募集を法科大学院の設置に伴い停止していたが、平成27年度に再開した。法科大学院を経由せずに研究者を目指す道を開き、より多くの法学研究者を育成すること、及び、学部段階以上に高度な問題解決能力を備えた人材を実定法分野においても育成することを目指している。同年度からは、経済・産業のグローバル化を牽引するビジネス・リーダーを育成すべく、英語による講義で修士号を取得できるGMAP in Law (Global Master Program in Law) コースも設置した(法学・経済学・経営学の3研究科合同のGlobal Master Programs (GMAPs)の一環である)。博士課程後期課程においても、平成28年度から、国際的競争力のある法律家を養成するため、高度専門法曹コース(通称は「トップローヤーズ・プログラム」

(TLP)) を開設する。

**(組織構成)**

本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：法学研究科博士課程の組織構成》

専攻	講座
理論法学専攻	理論公共法講座、理論取引法講座、基礎法理論講座
政治学専攻	政治理論講座、国際政策分析講座、現代政治分析講座

**(教育上の特徴)**

- 1 本研究科では大学院生が希望する進路に応じてコースを選択できるようにしている《資料3》。

《資料3：進路に応じたコースとその教育上の特徴》

	履修コース	教育上の特徴
前期課程	研究者コース	日本内外の大学等の研究・教育機関において理論法学及び政治学の諸分野の研究・教育に従事する、次世代の研究者を養成する。
	社会人コース	現在の社会の急速な変化によって生じている法律問題・政策問題に対応しうる応用的・実地的・総合的な解決能力を養成する。また、法学や政治学の領域における関心を有する社会人学生にリフレッシュ教育を行う。
	専修コース	昨今の国内外の急速な情報化・高度化・流動化に伴い、社会における問題も多様化・複雑化していることを受けて、学部段階に比べてより高度の法学や政治学の知識を会得させ、問題解決能力を涵養する。
	GMAP in Law コース (平成 27 年度新設)	国際ビジネスの世界では、専門知識に加えて、すべて英語で仕事をこなすことが求められることから、専門教育に加えて、英語での実務的能力を育成し、国際ビジネス法律家として社会で活躍できる人材の育成を目的とする。
	法曹リカレントコース	職業法曹を受け入れ、専門的・先端的な領域における教育と研究を通じ、より専門性の高い分野で活躍できる人材の育成と継続教育を行う。
後期課程	研究者コース	各専攻領域において対象をさらに深化させる研究及び総合的な法学や政治学の知識・問題解決能力を学生に伝える教育を行い得る能力を養成する。
	高度専門職業人コース	前期課程において行った研究をふまえて、高度化・多様化する社会における法学や政治学上の諸問題を主体的に解決しうる能力を育成する。
	高度専門法曹コース (平成 28 年度新設)	法曹資格を有する者及びそれと同等以上の学力が認められる者を対象として、高度の実務的専門性を体系的に身に付けた国際的競争力のある法律家を養成



		する。
--	--	-----

2 専門化・グローバル化の中で、複雑な問題に対する実践的で高度な問題解決能力及び国際的貢献能力の涵養が要請されている。そこで本研究科では各種の教育プログラムを実施し、かつ実施のための拠点も形成し、それらの教育拠点・プログラムが責任をもって運営されるよう各種委員会を設けている《資料4》。国際的貢献能力育成に向けた多様な取組みも行っている《資料5》。

《資料4：プログラムに基づく教育とその拠点》

プログラム・教育拠点	教育の目標・概要
ジャーナリズム・プログラム	<p>本研究科では、平成18年度から数社の新聞社の寄付・協力を得て、「ジャーナリズム・プログラム」を運営している。ジャーナリストを講師として招聘して授業を行っており、記事・社説や映像番組という媒体を通じて、いかに事実を捉え、伝えていくのかを学び取ることを可能にするとともに、プレゼンテーション能力の向上に資する科目も開講している。</p> <p>※本プログラムは法学研究科の「パブリック・コミュニケーション・センター運営委員会」において運営（平成27年度）。</p>
パブリック・コミュニケーション・センター（PCC） （教育拠点）	<p>平成23年度から、上記の「ジャーナリズム・プログラム」は「パブリック・コミュニケーション・センター（Public Communication Center; PCC）」によって運営されている。本センターは、法学・政治学の立場から、公的な問題を理解した上でその解決策を考え出し、説明を尽くして他者の理解を得ていくことを目標とした教育を実施するための核となるセンターとして、設立された。情報のインプットとアウトプットの双方につき、方法論を修得するとともに実践的な経験を積み重ねるための教育が行われている。</p> <p>※本センターは法学研究科の「パブリック・コミュニケーション・センター運営委員会」において運営（平成27年度）。</p>
国際公共人材育成プログラム	<p>平成23年度から平成25年度まで、上記の「パブリック・コミュニケーション・センター」では、「国際公共人材育成プログラム」が実施された。このプログラムは、問題の解決策を探る方法論の修得を目標の1つとした。例えば「調査方法論」という少人数講義は、このプログラムに基づくものであり、行政文書や資料の収集・操作、あるいはインタビュー調査など質的データを用いた調査の方法に関する実践的なトレーニングを行うものであった。また、日本語・英語双方につき、ライティング・プレゼンテーション能力を向上させることも、このプログラムの目標であり、外国人講師が英語で行う講義も提供していた。公共性と国際性を備えた人材の育成を目指すものであり、このプログラムに基づいて開講した科目の多くは、プログラム終了後も継続して提供されている。</p>
シチュエーション・トレーニング・プログラム（STP）	<p>平成26年度からは、「シチュエーション・トレーニング・プログラム（Situational Training Program; STP）」が、上記「国際公共人材育成プログラム」の後継として、文部科学省の特別経費を受けて実施されている。これまで提供してきた上記のような講義に加えて、国際・国内双方における法的・政治的な意思決定の場面やプロセスを再現・仮構（模擬安保理、模擬国連、模擬商事仲裁、模擬裁判、宇宙法模擬裁判等）した上で、学生が自らをプレイヤーの立場に置く経験を積むことを可能にしている。それらを通じて学生が実務的・実践的な課題の発見・遂行能力を高めていくことを目標にしている。</p> <p>※本プログラムは法学研究科の「パブリック・コミュニケーション・セ</p>

<p>EUIJ 関西（教育拠点）</p>	<p>ンター運営委員会」において運営（平成 27 年度）。</p> <p>平成 17 年度より、神戸大学は、日本における EU に関する研究教育の拠点である EUIJ 関西（EU Institute in Japan, Kansai）の幹事校となった。本研究科学生は、EUIJ 関西コンソーシアムのメンバーである大阪大学と関西学院大学の EU 関連の所定の科目を履修したり、図書館を利用したりすることができる。Graduate Certificate in European Union Studies（EU 研究修了証）は、所定の科目を履修し、EU 研究論文を提出することにより EUIJ 関西が発行する（プログラム開始当初からのサーティフィケート発行総数は、神戸大学大学院については 27 名に上る（平成 22 年度から平成 26 年度は 13 名））。EUIJ 関西では毎年、複数の大学の学部生・大学院生が集う春季・夏季合宿を開催しており、これに参加すると、外交官・実務家・教員によるレクチャーを受け、学生グループによるディスカッションを行うことができる。また、講演会・シンポジウムを随時開催しており、その後の懇親会において実務家・外交官と交流し、研究に必要な情報を入手することもできる。このほか、複数大学の学生によるディベートを年 5 回以上程度開催している。EU 研究を支援するための奨学金として、研究調査旅行助成及びインターンシップ助成も用意され、実際に支給されてきた。</p> <p>※EUIJ 関西は、法学研究科では、「EUIJ 関西法学研究科運営委員会」において運営（平成 27 年度）。</p>
<p>日欧連携教育府（教育拠点）の新設・EU エキスパート人材養成プログラム（KUPES）</p>	<p>平成 25 年度から本学には「日欧連携教育府」が新設され、平成 26 年度から同府による「EU エキスパート人材養成プログラム（Kobe University Program for European Studies ; KUPES）」が開始された。本学の国際文化・法・経済の 3 学部・3 研究科の学生を対象に、学部 2 年次から博士課程前期課程まで一貫した体系的なカリキュラムを提供する。専門分野以外にも、歴史・社会・政治・経済などを段階的に学習できるように各種講義が配置されており、講義には英語で行われるものもある。博士課程前期課程では、「日・EU 間学際的先端教育プログラム（EU-Japan Advanced Multidisciplinary Master Studies; EU-JAMM）」の仕組みを利用して、神戸大学の協定校である EU 圏の大学院に、神戸大学から推薦入試の形態をとって正式に入学し、ダブルディグリー取得を目指した留学（1 年間）を行うことができる。このプログラムに登録している博士課程前期課程学生は、EU に関連した専門科目を通じて、課題を発見・分析し専門的な議論を行うことができる能力（専門性）を伸ばし、また、プログラム共通科目や他研究科における専門科目を通じ、EU に関連した分析・研究を分野横断的に遂行できる能力（学際性）を身に付け、さらに、外国人教員による専門科目の履修と前記の協定校修士課程への 1 年間の留学を通じ、外国語で専門的・学際的議論と交渉を行う能力（国際性）を高めることを目標としている。</p> <p>※博士課程前期課程学生の本プログラムへの登録は平成 29 年度に開始予定。</p> <p>※本プログラムは、法学研究科では、「EU エキスパート人材養成プログラム運営委員会」において運営（平成 27 年度）。</p>

《資料 5：国際的貢献能力育成に向けた取組み》

<p>① 海外の大学での学習・国際交流の機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広範な海外の大学との学生交換協定の締結《資料 21》</li> <li>・ 海外の大学で修得した単位に関する互換性の保証《資料 20》</li> <li>・ 「ダブルディグリー・プログラム」の開始 (募集は平成 26 年度から。平成 27 年度は 2 名が留学)</li> </ul> <p>※本研究科と海外協定大学の両方で正規のカリキュラムを履修する</p>
----------------------------	---

	<p>ことにより、本研究科と海外協定大学それぞれから学位（2つの学位）を取得できる（現在は、博士課程前期課程（政治学専攻）在学中の学生が、英国のエセックス大学又はポーランドのヤゲヴォ大学に修士の学位取得を目的として1年程度留学できる。）「日・EU 間学際的先端教育プログラム（EU-JAMM）」による支援を受けている。</p>
②海外法律事務所でのインターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マレーシアの法律事務所（Jeff Leong, Poon and Wong; JLPW）でのインターンシップの提供（平成 21 年度から）</li> <li>※1～3 か月間、英語による法律実務を体験するプログラムを提供。80 名以上が参加（平成 21 年度から平成 26 年度までの法学部生・法科大学院生も含めた延べ人数）。参加者の多くはその後グローバル企業等で活躍している。</li> <li>・台湾・ベトナムの法律事務所に派遣する制度を導入（平成 27 年度から）</li> </ul>
③外国人も参加するセミナー、サマースクール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマー・スクール「Kobe Salad」（Kobe University Summer School of Asian Law and Dispute Management）の開催（平成 26 年度から）</li> <li>※アジアに関連するビジネス法を中心とした最新の重要問題を取り上げて、世界各法域からのエキスパート（研究者・実務法律家・ビジネスパーソン等）が英語によるレクチャーを行い、それに引き続き参加者との自由なディスカッションを行う。プログラムは、日本も含めアジア各法域で法律を学ぶ学生（学部・法科大学院・その他大学院）を主たる対象とする。平成 27 年度は 60 名以上が参加し（講師含む。）、日本・マレーシア・インドネシア・韓国・台湾・ベトナム・アメリカ・オランダ・中国・フランスの大学・法律事務所から講師を招聘し、アジアのビジネス法をテーマとした講義が行われた。</li> <li>・「Kobe Sakura Seminar」の開催（平成 23 年度から）</li> <li>※国際政治学や比較政治学分野での国際共同研究を幅広く推進する活動の一環として毎年実施。平成 27 年度には、日本の研究者・大学院生・学部生と、アメリカ、イギリス、ドイツ、フィンランド、カザフスタンといった国々の研究者ら約 30 名が参加（日本学術振興会の課題設定による先導的人文・社会科学推進事業「政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究」の一環でもある。）</li> </ul>
④英会話レッスンの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「英語イブニングコース」を提供（平成 25 年度から）</li> <li>※社会科学系学部の大学院生等の希望する者に対し、大学の教室を使用した少人数授業を各学期に 10 回、語学学校に委託して安価な値段で提供</li> </ul>

**（想定する関係者とその期待）**

本研究科では、在学生・入学希望者、法学・政治学分野の国内外の学会や政府機関等を、関係者として想定している。これに加えて、法学分野については法曹三者（裁判官・検察官・弁護士）及び企業の法務担当者等を、政治学分野については報道関係者等を関係者として想定している。

国内外の学会や政府機関等は、法学・政治学分野の基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果を挙げるとともに研究者が育成されることを期待しており、その他関係する企業・法人等は、現代社会の法律・政治・政策問題を解決する優れた人材が育成されることを期待していると考えている。在学生・入学希望者は、研究者としての能力、あるいは高度な問題解決能力を涵養するための教育を受けることを期待していると考え、教育を実施している。

近年では特に、経済・産業のグローバル化を牽引する人材や国際機関等において国際的

貢献能力を発揮できる人材、社会の複雑化の中で高度な知識をもちそれを実践的に活用する能力をもつ人材が、政府機関・産業界等において求められていると考え、コースの新設やプログラムの充実化を図っている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

- 1 本研究科博士課程は、理論法学専攻及び政治学専攻を設けている《資料1》。
- 2 研究指導教員1人あたりの学生収容定員数は、理論法学前期で1.4名、理論法学後期で1.05名、政治学前期で3.4名、政治学後期で2.6名となっており、研究指導教員の配置状況は適切である《資料6》。また、専任教員の配置状況をみても、政治学専攻については研究指導教員の全てが、理論法学専攻についても研究指導教員の約半数が、専任教員となっており、必要な教員数が確保されている《資料7》。

《資料6：法学研究科博士課程における研究指導教員の配置状況（H27.5.1現在）》

専攻 課程	収容 定員	現員数									
		研究指導教員					研究指導 補助教員		計		
		男		女		計	男	女	男	女	総計
		教授 (内数)		教授 (内数)							
理論法学 前期課程	56	34	34	5	5	39	8	0	42	5	47
理論法学 後期課程	42	34	34	5	5	39	8	0	42	5	47
政治学 前期課程	24	7	7	1	1	8	2	0	9	1	10
政治学 後期課程	18	7	7	1	1	8	2	0	9	1	10

《資料7：専任教員(専門職を除く)の配置状況（H27.5.1現在）》

専攻	専任教員(現員)										助手		非常勤 職員		
	教授		准教授		講師		助教		計		男	女	男	女	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
理論法学	14	2	4	0	1	0	0	0	19	2	21	0	1	3	2
政治学	7	1	1	0	0	0	1	0	9	1	10	0	0	8	2

- 3 入学者選抜においては、学生像(アドミッション・ポリシー(AP)《資料8》)に基づき、多様な学生の受入方法を採用している《資料9》。

《資料 8 : 法学研究科博士課程の AP》

本研究科が、各コースにおいて求める学生像は次のとおりです。

- ・前期課程・後期課程研究者コース：研究機関において、法学・政治学に関する次世代の研究者・教育者となるに相応しい優れた能力と知識等を有する学生
- ・前期課程専修コース：法学・政治学に関して学部において習得した学問的成果を前提として、それを更に向上させるに相応しい能力等を有する学生
- ・前期課程社会人コース：一般社会における法学・政治学的な実務上の問題解決に必要な知識・能力を身につけるに相応しい、又は、各自の法学・政治学上の関心に応じて、大学院レベルのリフレッシュ教育を受けるに相応しい、社会経験、能力と意欲を有する学生
- ・前期課程法曹リカレントコース：職業法曹等の資格を有し、専門的・先端的な領域における知識の習得や研究を今後の職業活動に活かす能力と意欲を有する学生
- ・後期課程高度専門職業人コース：一般社会における先端・国際的な実務に専門的に携わるために高度な能力を有する職業人となるに相応しい、社会経験、能力と意欲を有する学生

(神戸大学大学院法学研究科 学生募集要項)

○ 本研究科が求める学生像

前期課程 GMAP in Law コース：国際ビジネス分野で活躍することを望む学生、特に、高度な専門知識の習得に加え、英語コミュニケーション能力および海外実務の基礎的経験の習得を希望する学生

(神戸大学大学院法学研究科 (博士課程前期課程) Global Master Program (GMAP) in Law コース 学生募集要項)

○ 本研究科が求める高度専門法曹コースの学生像

高度の実務的専門性を備え国際的競争力のある法律家になる素地として一定程度以上の法律実務経験、能力と意欲を有する者。

(神戸大学大学院法学研究科 (博士課程後期課程) 高度専門法曹コース (トップローヤーズ・プログラム) 学生募集要項)

《資料 9 : 法学研究科博士課程の入学試験》

課程	履修コース	入学試験
博士課程 前期課程	研究者コース	専攻科目 1 科目、関連科目 1 科目の論文試験、 外国語 1 科目の試験及び口頭試験
	専修コース	専門科目 1 科目の論文試験、外国語 (英語) 試験及び 口頭試験
	社会人コース	社会経験を踏まえた、志望理由書、論文等に基づく口頭試験
	法曹リカレント コース	社会経験を踏まえた、志望理由書、論文等に基づく口頭試験
	GMAP in Law	書類選考 (英語能力証明書類及び英語で作成した研究計画に

	コース	基づく選考) 及び 口頭試験 (出願書類を中心に英語で実施。国外に居住する者は、Skype でのビデオ通話による試験も可)
博士課程 後期課程	研究者コース	外国語 1 科目 (専攻分野によっては 2 科目) の試験及び 修士論文を中心とする口頭試験
	高度専門職業人 コース	修士論文を中心とする口頭試験 (社会人特別入試として実施される場合)
	高度専門法曹 コース	書類選考及び口頭試験を総合的に考慮

※博士課程前期課程研究者コース・専修コースについては、外国人特別入試と、本学法学部に在籍する学生を対象とする内部入試も行われる。博士課程後期課程においては、外国人や法科大学院修了者等につき、試験の内容が異なることがある。

4 本研究科は近年、学生定員未充足の状況が続いてきた《資料 12》。そこで、平成 24 年度から研究者養成検討ワーキング・グループ (以下「ワーキング・グループ」を「WG」と記す。) を立ち上げるなど研究科の組織体制が整えられ、他大学での研究者養成システムの調査等を経て、各種の大学院改革が進められた《資料 10》。その結果、平成 27 年度入試では志願者数・合格者数ともに増加し《資料 11》、学生現員数はそれぞれ 80 名、58 名となった (学生定員は、博士課程前期課程 80 名、同後期課程 60 名《資料 12》、《資料 28》)。平成 28 年度入試においては、後期課程の志願者数・合格者数が増加した (高度専門法曹コースには 12 名が入学)。博士課程前期課程・後期課程全体では、学生定員をめぐる状況は改善されてきている。

《資料 10：法学研究科博士課程における近年の改革の例》

	概 要	趣 旨 ・ 内 容
コ ー ス 対 象 者 の 拡 大	博士課程前期課程研究者コース・専修コースにおいて、実定法を専攻とする学生の受入れを再開 (平成 27 年度から)	多様な研究者養成の道を開くとともに、学部段階以上に高度な問題解決能力を備えた人材を実定法分野においても育成することを目標として再開した。
	「外国人特別学生」入試を研究者コースだけでなく専修コースにおいても実施 (平成 27 年度から)	外国人学生には、研究者志望の学生だけでなく、高度な問題解決能力を身につけることを希望する者が含まれているという実態に即した変更を行った。
新 た な コ ー ス の 設 置	博士課程前期課程に「GMAP in Law コース」を開設 (平成 27 年度から)	経済・産業のグローバル化を牽引するビジネス・リーダーを育成すべく、英語による講義で修士号を取得できるコースを新設した。
	博士課程後期課程に「高度専門法曹コース」(TLP) を開設 (平成 28 年度から)	若手・中堅の法律家を主な対象として、高度の実務的専門性を体系的に身に付け国際的競争力のある法律家を養成するためのコースを新設した。
授 業	シチュエーション・トレーニング・プログラム (STP) の実施 (平成 26 年度から)	国際・国内双方における法的・政治的な意思決定の場面やプロセス (模擬安保理、模擬国連、模擬商事仲裁、模擬裁判、宇宙法

内容の改善		模擬裁判等)を再現・仮構した上で、学生が自らをプレイヤーの立場に置く経験を積むこと、それらを通じて学生が実務的・実践的な課題の発見・遂行能力を高めていくことを目標にしている。これまでの理論重視の法学政治学教育を、状況対応力を教授する内容を含むべく改良するものである。
	EU エキスパート人材養成プログラム (KUPES) の実施 (平成 26 年度から)	学部 2 年次から博士課程前期課程まで一貫した体系的なカリキュラムを提供するもの。外国語文献の読解能力向上を重視する従来の教育に比べると、議論や交渉を行う能力の涵養に重点を置いており、博士課程前期課程では、EU 圏の大学院でのダブルディグリー取得を目指した留学 (1 年間) を組み込み、また、外国人教員による授業科目も提供している。他研究科における専門科目等の履修を通じて学際的知識を習得することとしている点でも、所属研究科の授業の履修によって専門性を追求するという従来型の教育とは異なる特色を有する。
修業年限の配慮	前期課程社会人コース・法曹リカレントコースにつき長期履修制度を導入 (平成 27 年度から)	職業を有しているなどの事情により標準修業年限 (2 年) 内での就学が困難な場合であるとして認められた場合、標準修業年限を超えて一定の期間 (プラス 2 年以内) の履修期間の延長及びそれに伴う年間納付授業料額の変更を行うこととした。社会人大学院生の仕事との両立を容易にし、専門性を備えた人材をより多く育成するための制度。

《資料 11：法学研究科博士課程の志願者数・入学者数》

前期課程

	平成 22 年度 入試	平成 23 年度 入試	平成 24 年度 入試	平成 25 年度 入試	平成 26 年度 入試	平成 27 年度 入試	平成 28 年度 入試
志願者	77	73	74	65	61	83	63
入学者	38	33	37	28	28	45	31

※研究者コースと専修コースの併願者は、2 名としてカウントされている。

※平成 28 年度は、ダブルディグリー・プログラムを利用して、上記 31 名に加えて 3 名の外国人学生が入学する。



## 後期課程

	平成 22年度 入試	平成 23年度 入試	平成 24年度 入試	平成 25年度 入試	平成 26年度 入試	平成 27年度 入試	平成 28年度 入試
志願者	24	27	25	19	16	21	33
入学者	14	15	17	10	7	15	24

## 《資料 12：法学研究科博士課程の学生定員と現員の状況（毎年 5 月 1 日現在）》

課程・専攻	平成 22年度 現員数	平成 23年度 現員数	平成 24年度 現員数	平成 25年度 現員数	平成 26年度 現員数	平成 27年度 現員数
理論法学専攻（前期） 【収容定員：56 人】	44	36	37	30	24	36
理論法学専攻（後期） 【収容定員：42 人】	50	44	43	43	37	40
政治学専攻（前期） 【収容定員：24 人】	24	34	39	38	41	44
政治学専攻（後期） 【収容定員：18 人】	12	24	24	25	20	18

※平成 16 年度制度変更以前の専攻について、私法専攻、公法専攻、法政策専攻、経済関係法専攻、公共関係法専攻は理論法学専攻として、政治社会科学専攻は政治学専攻として計算している。

※現員数には留年者数が含まれている。

- 5 本研究科では、自己点検・評価等のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務のために評価・FD 委員会を設置し、様々な FD 事業を実施している《資料 13》。また、前述の研究者養成検討 WG のように、時々の課題に応じて WG を設け、教育改善に繋がられるよう体制の整備を図っている。

## 《資料 13：法学研究科の主な FD 事業》

ファカルティ・レポート	近年は 2 年毎にレポートを冊子体として刊行し、本研究科の教育・研究体制を包括的に点検・評価 →法学研究科ウェブサイトにおいても公表
学生に対する授業アンケート	原則として全ての授業科目（少人数科目を除く。）について、毎学期 1 度、受講者による授業アンケートを実施。アンケート用紙の表面にはいくつかの項目に関する 5 段階評価の記入欄が、裏面には自由記述欄が設けられている。 →5 段階評価の結果は、 ・一覧表の形で大学院教務委員会において検討される。 ・一覧表の形で教授会において配布される。 →自由記述欄のコピーは、 ・成績評価期間経過後に授業担当教員にも配布される。 →各教員は、アンケート結果を受けて教育改善の取組みを行った場合、ファカルティ・レポート個人報告部分に記載する《資料 14》。

《資料 14：ファカルティ・レポート 10 号個人報告フォーマット抜粋》

## III 教育活動の内容と自己評価

〔担当科目〕

担当授業科目名（学部・専攻の別）	開講年度・学期	単位数

〔教育活動の自己評価〕（授業アンケートへのコメント・それに基づく授業改善例等も記載）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本組織の構成については、これまでも博士課程前期課程において多様なニーズに応じたコース選択を可能にしていたが、さらに①GMAP in Law コースの新設、②実定法分野での研究者コース・専修コース学生の受入れ、③外国人学生用入試の専修コースでの実施を行った。博士課程後期課程でも④高度専門職業法曹コースを新設した。法学研究者養成の強化、グローバル化・専門化する社会への対応といった、入学希望者や社会からの要請に応えるための改革である。入学者選抜においても各コース毎に、APに基づきそれぞれの目的・特徴に応じた試験を課している。平成 27 年度、28 年度入試において入学者数が増加し、学生定員未充足の状況が改善されたのは、それら一連の改革の成果といえる。十分な教員数も確保されている。

FDについては、評価・FD委員会の設置及びファカルティ・レポートの作成、時々の課題に応じた各種WGの設置によって体制を整えている。特に、授業アンケートは、5段階評価の一覧表の教授会における配布等により、その後の授業の改善に反映されるよう工夫している。こうした体制は、近年の各種改革にもつながっており、本研究科の教育活動はFD事業によって非常に高い水準を維持している。

これらのことから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 本研究科は、各履修コースの教育目的に沿ってカリキュラムを体系的に編成している《別添資料 1》。この方針を明確にするため、カリキュラム・ポリシー (CP) が平成 23 年度から策定されている《資料 15》。CP に基づく履修コースごとのカリキュラムの概要は《資料 16》のとおりである。授業科目の具体例として、研究者コースにおける科目展開を示す《資料 17》。

《資料 15：法学研究科博士課程 CP》

\* 博士課程前期課程

・ 研究者コース

特殊講義・外国文献研究を通じて、国内外の大学等の研究・教育機関において理論法学および政治学の諸分野の研究・教育に従事する者としての基礎的な能力を修得する。  
演習を通じて、修士論文を執筆するための研究指導を受ける。

・ 社会人コース

特殊講義・外国文献研究を通じて、現代社会の変化によって生じている新たな法および

<p>政治上の問題に対する応用的・実地的・総合的な解決能力を修得する。演習を通じて、修士論文またはリサーチペーパーを執筆するための研究指導を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専修コース 特殊講義・外国文献研究を通じて、学部段階よりも高度な法学・政治学の知識および豊かな問題解決能力を修得する。演習を通じて、修士論文またはリサーチペーパーを執筆するための研究指導を受ける。</li> <li>・GMAP in Law コース ①社会科学基礎科目を通じて、法学・経済学・経営学の基礎的学力を身に付ける。②法律英語入門科目を通じて、英語読解能力および英会話能力を身に付ける。③選択科目を通じて、国際ビジネス法の理論的および実践的問題を幅広く検討し、理解する。④実務実習（海外インターンシップ）を通じて、英語で法律実務・ビジネス実務に従事する能力を身に付ける。⑤演習を通じて、修士論文またはリサーチペーパーを執筆するための研究指導を受ける。</li> <li>・法曹リカレントコース 特殊講義・外国文献研究を通じて、より専門的・先端的な法分野で活躍できる職業法曹としての能力を修得する。演習を通じて、修士論文またはリサーチペーパーを執筆するための研究指導を受ける。</li> </ul> <p>*博士課程後期課程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者コース 特殊講義・外国文献研究を通じて、法学または政治学の各専攻領域において研究をさらに深化させ、法学および政治学の諸分野の研究・教育に従事する者としてより高度な能力を修得する。演習を通じて、博士論文を執筆するための研究指導を受ける。</li> <li>・高度専門職業人コース 特殊講義・外国文献研究を通じて、高度化・多様化する社会における法学・政治学上の諸問題に対応しうより高度な問題解決能力を修得する。演習を通じて、博士論文を執筆するための研究指導を受ける。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度専門法曹コース 特殊講義を通じて、極めて専門的・先端的な法分野で活躍できる法律家としての能力を修得する。演習を通じて、博士論文を執筆するための研究指導を受ける。</li> </ul> </li> </ul>
---

《資料 16：法学研究科博士課程 カリキュラムの概要》

コース名	カリキュラムの概要
研究者コース (博士課程前期課程・後期課程)	日本内外の大学等の研究・教育機関において研究・教育に従事する、次世代の研究者を養成することを目的としていることから、主として、①論文作成の指導を中心とする演習、②専門の領域について学問的に深い研究を行うための研究者コース特殊講義及び③国際的に通用する研究者を養成すべく外国文献を駆使した専門的研究を可能にするための外国文献研究とから成る。また、学際研究に対応できる能力の涵養及び理論面と実務面の双方に均衡のとれた研究が可能となるよう、自分の興味に応じ、④専修コース・社会人コース、高度専門職業人コース特殊講義や⑤国際協力研究科の講義を履修し、単位を修得することも可能となっている。

<p>社会人コース (博士課程前期課程)</p>	<p>主として、現在の社会の急速な変化によって生じている法律問題、政策問題に対応し得る応用的・实际的・総合的な解決能力を養成すること、さらに、法学や政治学の領域における関心を有する社会人学生を対象とする、いわゆるリフレッシュ教育との二つの目的を有している。そのため、例えば、官公庁、企業、国際機関等の法務、政策の実務者を受入れ、大学院の教育課程を用いて、高度の法学、政治学的専門知識及び能力を備えた人材を養成するために、様々な措置がカリキュラムにおいて採られている。具体的には、①修士論文又はリサーチペーパーの作成指導を中心とする演習、②法学・政治学の先端的・応用的領域を対象とし、理論的知見と実務的な問題関心を架橋することに重点が置かれた社会人コース・専修コース特殊講義、③研究者コース特殊講義、④法学部講義科目と合併で開講される特別特殊講義、⑤国際協力研究科授業科目を組みあわせて履修することができる。</p>
<p>専修コース (博士課程前期課程)</p>	<p>昨今の国内外社会の急速な情報化、高度化、流動化に伴い、社会における問題も多様化、複雑化していることを受けて、学部段階以上の法学や政治学の知識の会得、問題解決能力を涵養することを目的としていることから、学生が、幅広く高度な水準の、かつ最新の内容の法学・政治学を研究し、理論面と実務面の双方に均衡のとれた能力を備えることができるように、きわめて豊富な科目から、かなり自由に履修することができるよう配慮したカリキュラムが組まれている。具体的には、①修士論文又はリサーチペーパーの作成指導を行うことを主目的とした演習、②先端的・応用的領域を幅広く対象とし、実務的・政策的視点を十分意識しつつ展開される講義形式の授業である、専修コース・社会人コース特殊講義、③研究者コース特殊講義、④法学部講義科目と合併で開講される特別特殊講義、⑤国際協力研究科の授業科目を履修することができる。</p>
<p>GMAP in Law コース (博士課程前期課程)</p>	<p>国際展開に必要な論理力・分析力を持ち、実践的な国際交渉力を備えた経済・産業のグローバル化を牽引するビジネスリーダーへの要請が、グローバル化のさらなる進展の中で飛躍的に高まっている。そこで、グローバル企業の法務部門・渉外部門で活躍できる人材を育成すべく、本コースの授業は、すべて英語で行われる。1年目は、社会基礎科目を受講する。法学・経済学・経営学の各分野から提供される共通科目より選択することになる。また、専門科目として、Introduction to Legal English, Introduction to International Business Law, International Business Transactions, Investment Law, International Arbitration 等の専門科目を受講する。2年目は、海外インターンシップなど実践的なプログラムを受けるとともに、修士論文を作成するための演習を履修する。</p>
<p>法曹リカレントコース (博士課程前期課程)</p>	<p>「法化」が進展する現在の社会において、知的財産法・租税法・国際経済法など、これまでわが国の法律実務家があまり扱ってこなかった法領域に関する問題の重要性が高まっていることに加えて、民法・刑法のような従来から重要と考えられてきた基本的な法分野においても新たな問題に直面することが増えてきていることに鑑み、弁護士や司法書士等を学生として受入れ、これからの社会において法律の専門家として活躍するために必要な新たな法の知識と、</p>

	<p>その運用能力を養成するための「法曹継続教育」の場となることを目的としている。</p> <p>そのため、本コースの学生は、①修士論文又はリサーチペーパーを作成の指導を主とする演習、②社会人コース・専修コース特殊講義、③研究者コース特殊講義に加えて、④実務法律専攻（法科大学院）において展開される応用的・先端的な授業科目も特別に履修することができる。</p>
高度専門職業人コース （博士課程後期課程）	<p>前期課程において行った研究を踏まえて、高度化・多様化する社会における法学や政治学上の諸問題を主体的に解決し得る能力の養成を教育目的としていることから、主として①博士論文作成の指導を中心とする演習、②法学・政治学の先端的・応用的領域を対象とし、理論的知見と実務的な問題関心を架橋することに重点が置かれた高度専門職業人コース特殊講義及び③研究者コース特殊講義を履修することができる。</p>
高度専門法曹コース （博士課程後期課程）	<p>学生は、①専攻分野の研究者教員が担当する事例・判例研究の授業や、当該分野の経験豊富な弁護士等が担当する実体的・手続的論点への理解を深めることを目的とする授業を履修するとともに、②研究者教員の指導のもとで博士論文を執筆する。なお、「国際商事仲裁」を専攻分野とする場合、授業は英語で行われる。</p>

《資料 17：研究者コースにおける科目展開—平成 27 年度の開講科目》

種別	分野	科目名
特殊講義	基礎法分野	西洋法史特殊講義、英米法特殊講義、ロシア法特殊講義
	実体法分野	実定法特殊講義〔民法〕〔商法〕〔知的財産法〕〔労働法〕〔社会保障法〕〔経済法〕〔環境法〕〔民事手続法〕〔憲法〕〔行政法〕〔刑事法〕
	国際法分野	国際法特殊講義、国際民事法特殊講義
	法社会学分野	法社会学特殊講義
	政治分野	国際関係論特殊講義、政治学特殊講義、日本政治外交史特殊講義、政治過程論特殊講義、行政学特殊講義、政治学方法論特殊講義 I、II
外国文献研究		法学文献研究（英語）、法学文献研究（独語）、法学文献研究（仏語）、法学文献研究（西語）、政治学文献研究（英語）
演習	基礎法分野	西洋法史演習、英米法演習、ロシア法演習
	実体法分野	実定法演習〔民法〕〔民事手続法〕〔商法〕〔知的財産法〕〔労働法〕〔社会保障法〕〔経済法〕〔環境法〕〔憲法〕〔行政法〕〔刑事法〕
	国際法分野	国際民事法演習、国際法演習
	法社会学分野	法社会学演習
	政治分野	国際関係論演習、政治学演習、日本政治外交史演習、西洋政治史演習、政治過程論演習、行政学演習

外国人特別選抜学生 のための特殊講義	日本法概説、日本政治概説
-----------------------	--------------

2 以上の CP 及びそれに基づくカリキュラムは、同じく平成 23 年度に策定した「学位授与に関する方針」（ディプロマ・ポリシー：DP）を踏まえたものである《資料 18》。DP を担保するため、「大学院における学位論文の審査体制について」も平成 25 年度に定められた《資料 19》。成績評価・単位認定・学位授与の客観性を担保する体制も整えている《資料 20》。

#### 《資料 18：法学研究科 DP》

神戸大学大学院法学研究科理論法学専攻及び政治学専攻は、開放的で国際性に富む文化の下、体系的な教育課程を通じ高度に専門的な法学・政治学の知識を提供することによって、法学・政治学の領域の研究者を養成すること、高度化・複雑化する現代社会において専門知識を用いて問題を解決する能力を持つ職業人を養成すること、急速に変化する社会において新しい問題に直面している社会人・職業法曹に対し継続教育を行うことを目的とする。

この目的の達成に向け、倫理観・責任感を持って研究を遂行できるよう、国際的に卓越した教育を保証し、それぞれのコースに関する以下の方針に従って、学位を授与する。

#### 【博士課程前期課程】

- 法学研究科博士課程前期課程に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査に合格すること。
- 修了までに次の学習目標を達成すること。

#### ①理論法学専攻

##### ・研究者コース

国内外の大学等の研究・教育機関において法学の諸分野の研究・教育に従事する者としての基礎的な能力を有する。

##### ・社会人コース

現代社会の変化によって生じている新たな法的問題に対する応用的・実地的・総合的な解決能力を有する。

##### ・専修コース

学部段階よりも高度な法学の知識を有し、豊かな問題解決能力を有する。

##### ・GMAP in Law コース

国内外のビジネス界において英語で法律実務・ビジネス実務に従事する能力を有する。

##### ・法曹リカレントコース

より専門的・先端的な法分野で活躍できる職業法曹としての能力を有する。

#### ②政治学専攻

##### ・研究者コース

国内外の大学等の研究・教育機関において政治学の諸分野の研究・教育に従事する者としての基礎的な能力を有する。

##### ・社会人コース

現代社会の変化によって生じている新たな政治的問題に対する応用的・実地的・総合的な解決能力を有する。

##### ・専修コース

学部段階よりも高度な政治学の知識を有し、豊かな問題解決能力を有する。

#### 【博士課程後期課程】

○ 法学研究科博士課程後期課程に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査に合格すること。

○ 修了までに次の学習目標を達成すること。

①理論法学専攻

・研究者コース

法学の諸分野の研究・教育に従事する者として、より高度な能力を有する。

・高度専門職業人コース

高度化・多様化する社会における法学上の諸問題に対応しうる、より高度な問題解決能力を有する。

・高度専門法曹コース

極めて専門的・先端的な法分野で活躍できる法律家としての高い能力を有する。

②政治学専攻

・研究者コース

政治学の諸分野の研究・教育に従事する者として、より高度な能力を有する。

・高度専門職業人コース

高度化・多様化する社会における政治学上の諸問題に対応しうる、より高度な問題解決能力を有する。

《資料 19：大学院における学位論文の審査体制について》

1. 博士課程前期課程

・審査委員は、提出された学位論文について、本研究科で定める学位論文評価基準に基づき審査を行う。

・最終試験は、提出された学位論文を中心として、審査委員による口頭試問を行う。

2. 博士課程後期課程

○ 課程博士

・審査委員は、提出された学位論文について、本研究科で定める学位論文評価基準に基づき審査を行う。

・最終試験は、提出された学位論文を中心として、審査委員による口頭試問を行う。

○ 論文博士

・学力の確認は、申請者の学歴、業績の審査又は筆答・口頭試問により行う。

・審査委員は提出された学位論文について、本研究科で定める学位論文評価基準に基づき審査を行う。

・最終試験は、提出された学位論文を中心として、審査委員による口頭試問を行う。

《資料 20：学位授与等に関する客観性担保及び多様性確保のための取組み》

		客観性・多様性確保の取組み
論文 審査 等	学位授与	教授会の決定を経て実施
	修士論文 審査	指導教員以外を含む論文審査を実施
		「修士論文及びリサーチペーパーに関する内規」を定め、一定分量の成果であることを要求
	博士論文 審査	本研究科の教授2人以上を含む複数の教員による論文審査を実施
高度専門職業人コースについて、研究者以外の職業について独立した研		

		究を行うことができる程度の高度な能力を有しているかという基準を取り入れ、また、実務上の知見等の学問的な紹介等に対してもそれを評価する審査基準を設定
成績評価等	法学研究科博士課程における成績評価	「神戸大学大学院法学研究科博士課程の成績評価基準等に関する細則」により、成績評価の基準を設定（平成 25 年度から） 各授業科目の成績評価の方法は、担当教員が受講生に明示するものと規定
	博士課程後期課程	演習のうち、12 単位を超える部分は単位修得論文を要求。その評価において、指導教員は、教授会が指定する教員の意見を聴取すべき旨を内規で規定
その他	博士論文の公開	学位が授与された博士論文は、その全文を神戸大学学術成果リポジトリの利用により学術研究成果としてインターネットで公表（やむを得ない理由により公表できないとして教授会において承認された場合のみ、2 年間公表しないことができる。）

3 本研究科では、社会・学生の要請・ニーズに対応した取組みを実施している《資料 21》。グローバル化への対応として特筆すべきは、学生交換協定の締結校数の増加及び締結校の所在国の拡充、それにより、学生の多様な関心に応えられる態勢が整えられたこと《資料 22》、それに応じて留学者数も増加傾向にあること《資料 23》である。また、英語以外にも、独語・仏語等の語学教育を充実させている《資料 17》。

インターンシップや模擬安保理等、学生が現実に、あるいは仮構の場面で経験を積むことを可能にすることで、実務的・実践的な課題の発見・解決能力に秀でた人材を育成することも本研究科は重要視している《資料 21》。

社会人学生に向けた授業については、夜間や土曜日の開講等によって仕事との両立による負担を緩和すべく配慮している《資料 21》。

《資料 21：学生・社会のニーズに対応した取組み》

	対象となる履修コース	趣旨・内容
① 社会人学生に対する配慮	博士課程前期課程社会人コース・博士課程後期課程高度専門職業人コース	特殊講義について、夜間開講の講義（夜 1 時限：17 時 50 分～19 時 20 分、夜 2 時限：19 時 30 分～21 時 00 分）を用意。勤務を続けながら履修する学生の負担を軽減することを目的としている。
	博士課程前期課程社会人コース・法曹リカレントコース	長期履修制度の導入：職業を有しているなどの事情による場合、標準修業年限を超えて一定の履修期間の延長及びそれに伴う年間納付授業料額の変更を可能にしている。社会人大学院生の仕事との両立を容易にするものである。 （平成 27 年度以降） ※平成 27 年度は 1 名が利用
	高度専門法曹コース	・授業の日時・場所の配慮：平日夜又は土曜日に授業を実施。東京や大阪で勤務する学生の受講を想定して、開講場所は、 (i) 東京：神戸大学・東京オフィス（JR 有楽町駅・東京交通会館ビル 9 階 901 号室） (ii) 関西：神戸大学・梅田インテリジェントラボラトリ（阪急梅田駅・梅田ゲートタワー



神戸大学法学研究科 分析項目 I

		<p>8階)                  (iii)関西：神戸大学大学院法学研究科の小会議室（第2学舎3階）                  のいずれかとする。                  ・授業は、東京と関西で同時開講し、両者の間はテレビ会議システムでつなぐ。講師はいずれかの教室で授業を行い、学生はいずれの教室でも受講できる。                  （平成28年度以降）</p>
② 学生の多様なニーズへの対応	博士課程前期課程・後期課程	<p>単位互換：授業担当教員の許可の下で国際協力研究科の授業科目（演習を除く）を履修することが可能になっている。</p>
	博士課程前期課程・後期課程	<p>単位互換：EUIJ 関西提携の大阪大学、関西学院大学における大学院レベルの関連授業科目の履修を認め、単位認定を行なっている。</p>
③ グローバル化への対応	博士課程前期課程・後期課程	<p>留学機会の付与：大学院レベルの学生交換協定を、大学間ないし部局間で結んでいる《資料22》。ダブルディグリー・プログラムも開始《資料5》。</p>
	博士課程前期課程・後期課程	<p>単位互換：教授会の承認を得て、本研究科と協定している他大学（外国の大学を含む。）の大学院の授業科目を履修することができ、これにより修得した単位については、10単位を限度して、それぞれのコースの修了要件単位数に充当することができる。《別添資料2：法学研究科規則22条》</p>
	博士課程前期課程・後期課程	<p>英語によって行われる講義・サマースクール・セミナー、英会話レッスンの提供《資料5》</p>
④ 実践的解決能力の育成	博士課程前期課程・後期課程	<p>海外インターンシップ制度《資料5》</p>
	博士課程前期課程	<p>模擬安保理、模擬商事仲裁、模擬裁判等の法的、政治的な意思決定の場面を仮構した上で、学生が自らをプレイヤーの立場に置く経験を積む（シミュエーショナル・トレーニング・プログラム《資料4》）。</p>

《資料 22: 学生交換協定締結校》

<p>大学間協定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パリ第2大学、パリ第10大学（フランス）</li> <li>■ グラーツ大学（オーストリア）</li> <li>■ 西オーストラリア大学（オーストラリア）</li> <li>■ クイーンズランド大学（オーストラリア）</li> <li>■ カレル大学（チェコ）</li> <li>■ ロンドン大学（イギリス）</li> <li>■ ダンディー大学（イギリス）</li> <li>■ エセックス大学（イギリス）（ダブルディグリー・プログラム）</li> <li>■ 州立ワシントン大学（アメリカ合衆国）</li> <li>■ リール第3大学（フランス）</li> <li>■ ボッコーニ大学（イタリア）</li> <li>■ サンルイ大学（ベルギー）</li> <li>■ リエージュ大学（ベルギー）</li> <li>■ インドネシア大学（インドネシア）</li> <li>■ 中国人民大学（中国）</li> <li>■ ベトナム国家大学ホーチミン市経済法律大学（ベトナム）</li> <li>■ リオデジャネイロ州立大学（ブラジル）</li> </ul>
<p>部局間協定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シドニー大学（オーストラリア）</li> <li>■ 成均館大学校（韓国）</li> <li>■ 全南大学校（韓国）</li> <li>■ 韓国カトリック大学校（韓国）</li> <li>■ 国立台北大学（台湾）</li> <li>■ 国立政治大学（台湾）</li> <li>■ 汕頭大学（中国）</li> <li>■ 厦門大学（中国）</li> <li>■ オスナブリュック大学（ドイツ）</li> <li>■ ナポリ大学（イタリア）</li> <li>■ ミラノ大学（イタリア）</li> <li>■ ヤゲヴォ大学（ポーランド）（ダブルディグリー・プログラム）</li> <li>■ オトゴンテニガー大学（モンゴル）</li> <li>■ マレーシア国立大学（マレーシア）</li> <li>■ 蘭州大学（中国）</li> <li>■ ハンブルク大学（ドイツ）</li> <li>■ リール政治学院（フランス）</li> <li>■ ベルリン経済法科大学（ドイツ）</li> <li>■ マカオ大学（中国）</li> <li>■ ケント大学（イギリス）</li> <li>■ ニューカレドニア大学（ニューカレドニア）</li> <li>■ エセックス大学（イギリス）（ダブルディグリー・プログラム）</li> <li>■ ルーヴェン大学（ベルギー）</li> </ul>

《資料 23: 留学実績》

年度	協定先大学	身分	派遣期間
平成24年度	国立台北大学	博士課程前期課程	24.9.1～25.7.1
	カレル大学	博士課程前期課程	24.9.21～25.6.30

平成 25 年度	清華大学	博士課程前期課程	26. 2. 19～26. 7. 15
平成 27 年度	韓国カトリック大学	博士課程後期課程	27. 8. 31～27. 12. 20
	エセックス大学	博士課程前期課程	27. 10. 1～28. 7. 31
	ヤゲヴォ大学	博士課程前期課程	27. 10. 1～28. 7. 31
	パリ第 2 大学	博士課程後期課程	27. 10. 1～28. 9. 20

4 本研究科は、各コースに応じた授業形態を採っている《資料 24》、《別添資料 1》。各授業科目については、教育課程編成の趣旨に沿ってシラバスが作成され、冊子体で配布するとともにウェブ上でも公開している。また、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 等を通じた指導も行われている《資料 25、26》。

《資料 24：授業形態》

課程・履修コース	授業形態
研究者コース (博士課程前期課程・博士課程後期課程)・高度専門職業人コース (博士課程後期課程)	学生は、学位論文の作成指導を行う演習を極めて重視している。そのため学生が自分の研究テーマについて指導を受けたい指導教授を 1 名選ぶが、博士課程前期課程学生については、指導教授による実質的指導が確保されるよう、各教員が担当可能な学生数に制限が課されている《別添資料 3》。また、講義、特殊講義に関しては、少人数で双方向型の授業を行うことで深い検討が可能なように工夫している《別添資料 4》。
専修コース・ 社会人コース (博士課程前期課程)	学生が履修する授業のうち、演習については研究者コース同様の措置がとられている。講義・特殊講義についても双方向性を確保すべく受講人数や授業形態に工夫がなされている。基本的な知識・思考を培う特別特殊講義は大講義で行われている。
GMAP in Law コース (博士課程前期課程)	①国際ビジネス法 (国際取引法、国際投資法など) について、すべて英語で講義が展開される。神戸大の教員による講義もあるが、主として海外の著名な大学教授及び実務家を短期間招聘し、集中講義を行っている (2 週間で 2 単位分の講義)。②必修講義として海外法律事務所におけるインターンシップが組み込まれている (1～3 か月)。③必修科目として、社会科学系基礎共通科目 (2 単位分) と Japanese Legal System (4 単位分) がある。④法律英語の専門家 (英国人) がおり、「法律英語」の講義を受講することができる (選択科目)。⑤英語での修士論文執筆の指導を受ける。
法曹リカレントコース (博士課程前期課程)	学生は、法学研究科博士課程前期課程の演習及び特殊講義だけでなく、専門職学位課程実務法律専攻 (法科大学院) の講義の履修も可能である。そのため、博士課程前期課程における、修士論文又はリサーチペーパーの作成の指導を主とする演習の形態のみならず、法科大学院における対話型の形態による講義 (例えば、対話型演習総合法律) や、資料収集に基づいた報告及びレポート作成が行われる各種 R & W (リサーチ & ライティング) ゼミなど、異なった形態の授業を履修することができる。

<p>高度専門法曹コース (博士課程後期課程)</p>	<p>学生は、①専攻分野の研究者教員が担当する「判例・事例研究」の授業や、当該分野において経験豊富な弁護士等が担当する、実体的・手続的論点や契約実務等への理解を深めることを目的とする授業を履修するとともに、②博士論文執筆の指導を受ける。①の授業はいずれも少人数授業で行われる。なお、「国際商事仲裁」を専攻分野とする場合は、授業はすべて英語で行われる。</p>
---------------------------------	---

《資料 25：TA・RA 等の制度》

<p>ティーチング・アシスタント (TA)</p>	<p>大学院に在学する優秀な学生を TA に採用することにより、学部学生、博士課程前期課程学生又は専門職学位課程（法科大学院）学生に対する講義・演習等の教育補助業務にあたらせ、教育者としてのトレーニングを積む機会を与えている。</p>
<p>リサーチ・アシスタント (RA)</p>	<p>指導教授の RA に採用することにより、文献・資料の収集、データの集計と整理等、研究の基本的作業の進め方等の技法を学ぶ機会を与えている。</p>
<p>日本人大学院生チューター</p>	<p>法学研究科外国人研究生及び研究者コース外国人特別選抜学生のチューターに日本人大学院生を採用することにより、留学生自身にとっての語学教育の機会を付与するとともに、日本人大学院生にとっての教育者としてのトレーニングの機会を与えている。</p>

《資料 26：TA・RA の採用人数実績》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA (ティーチング・アシスタント)	33	28	31	21	23	22
RA (リサーチ・アシスタント)	4	3	29	32	28	25

- 5 学生の主体的な学習を促すために、《資料 27》の取組みを行っている。法学研究科に特に設けられている「資料室」については、平成 24 年度から「資料室整備委員会」が法学研究科の委員会の一つとして設けられ、雑誌の配列の見直し、学生も利用できるコンピューター 6 台及びコピー機 1 台の配置等の整備が行われ、より効率的に資料収集を行うことが可能になった。

《資料 27：学生の主体的な学習の促進》

<p>① 詳細なシラバスの配布</p>	<p>「科目名」、「担当教員名」、「単位数・学期」、「授業のテーマと目標」、「授業内容の要旨と授業計画」、「教科書・参考書」、「成績評価方法」、「学生へのメッセージ」が掲載された詳細なシラバスが配布されている《別添資料 5：シラバス例》。「履修上の注意」を記載する欄において、準備学習・復習に関する情報は必ず記載するものとされている。平成 26 年度の授業からは、大学院教務委員長等が全授業のシラバスを点検しこれらの情報の提供の確保を図っている。</p>
<p>② 新入生ガイダンスの開催</p>	<p>毎年 4 月に新入生に対してガイダンスを開催し、指導教員・授業科目の選択等について、丁寧な説明を行っている《別添資料 6：平成 27 年度法学研究科新入生オリエンテーション資料》。</p>

③ オフィス・アワー設置及び演習による指導	オフィス・アワー設置及び演習による指導を通じて、科目、進路についての個別の相談に対応している《別添資料5：シラバス例》。
④ 留学生への対応	留学生からの相談にきめ細かに対応する目的から、法学研究科内に留学生相談室を設置している。 チューター制度を設け、学生相互の情報交換の活発化を図っている。
⑤ 学生の自主学習のための施設の提供	社会科学系図書館（平日 8:45～21:30、土・日 10:00～19:00） 法学研究科資料室（平日 9:00～17:00） ・資料室には、専任の職員を1名ないし2名配置。約700種類の雑誌が継続的に受け入れられ、配架。 ・D1-Law.com, ロー・ライブラリー、LLI や、Westlaw International, Hein Online, Juris 等のデータベースが利用可能。「法政情報室」の専任の助教が、データベースを保守・管理している。 大学院生のための24時間利用可能な院生研究室を提供。
⑥ 複数教員の指導を受けられる機会の設定	学内外の研究会への積極的参加が推奨されており、学位論文の中間報告会がそれらの研究会等で行われている分野も多く、大学院生が複数の教員の助言を得ながら研究を進められる状況になっていることが多い。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、法学・政治学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供してきたが、それと同時に、各履修コースの教育目的に沿って、それらの目的を達成できるよう体系的な教育課程を編成してきた。平成23年度からはDPを策定するとともに、これに基づいたCPを定め、従前からの方針を明らかにしている。また、平成25年度から、①学位論文の審査体制に関する定めを置くとともに、②成績評価の基準を設け、各授業科目の成績評価の方法について担当教員が受講生に明示するよう求め、③博士論文はインターネットで公表することを原則とするなど、成績評価・単位認定・学位授与の客観性確保に向けた取り組みも行ってきている。

グローバル社会への対応という要請に対しては、GMAP in Law コースを設置し、その他のコースに在籍する大学院生に対しても交換留学制度、ダブルディグリー・プログラム、EUについて学ぶプログラム、海外法律事務所でのインターンシップ、英語による授業・セミナー、英会話レッスンの提供等を行っている。

実践的問題解決能力を高める取り組みとして、平成26年度に開始されたSTPがあり、平成28年度からは博士後期課程に高度専門法曹コースを新設し、高度の実務的専門性を身に付けた法律家の養成をめざしている（平成28年度入試では13名が同コースに合格）。

仕事との両立が容易ではない社会人を支援するため、授業を夜間に開講し、長期履修制度も新設している（平成27年度から）。上記高度専門法曹コースでも、授業を夜間・休日に開講し、できるだけ多くの法律家に学修機会を提供しようとしている。

以上から、本研究科の教育課程は、学生や社会からのニーズに配慮して編成されているといえる。

## 神戸大学法学研究科 分析項目 I

授業構成についても、少人数による演習を軸とした密度の高い研究指導や、TA、RA 等も活用した指導を工夫している。予習復習事項のシラバスへの記載や資料室の整備等、学生の主体的な学習を支援するための環境整備も行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 教育成果の指標等を《資料 28》に示す。修士号取得者数、博士号取得者数とも安定した実績を残している。

《資料 28：平成 22 年度～27 年度 修了者数、退学者数、在籍学生数の推移》

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修了者 (学位取得者)	修士	31	28	36	28	30	27
	博士	8	4	4	5	10	7
単位取得退学	後期課程	4	2	3	6	2	2
退学者(除籍含 む)	前期課程	0	3	0	0	0	4
	後期課程	5	6	3	2	6	4
在籍学生数	前期課程 【総定員数：80 名】	68	70	76	68	65	80
	後期課程 【総定員数：60 名】	62	63	67	68	57	58

2 《資料 29》に示したように、多くの博士論文では、情報や知的財産等、現代社会で関心の高い課題や、今後の国際関係に重要な意味を持つてくる中国、東南アジアの諸制度を題材とするものが多い。今後の日本の法学・政治学にとって重要な問題に関する最先端の研究成果であると評価することができ、次世代の研究者を養成するという法学政治学研究科の教育目的は達成されていると思われる。

また、平成 22 年度から 27 年度の間に、法学研究科の紀要である『神戸法学雑誌』に 15 名、『神戸法学年報』に 4 名の大学院生の論文が掲載された《資料 30》。これらの雑誌に論文が掲載された大学院生は、法学研究科における研究指導を通じて研究者として優れた能力を獲得したと評価できる。

平成 24 年度には当時博士課程前期課程 2 年次であった藪恭兵氏が外務省主催の「大学生国際問題討論会 2012」に参加し、最優秀賞である外務大臣賞を受賞している。

《資料 29：平成 22 年度～27 年度博士取得者・論文題名一覧》

学位取得日	氏名	専攻	論文題目
H23.3.7	古澤 康太	理論法学	帝国憲法 8 条の再考察
H23.3.25	楊 得 洲	理論法学	買収防衛とステークホルダーの利益
H23.3.25	儲 翔	理論法学	職務発明制度のあり方について一労使間の権利および利益の衡平の観点から中国、日本、米国の比較法的分析を試みる
H23.3.25	代 高 浩	理論法学	独占禁止法と知的財産権保護制度の均衡
H23.3.25	加藤 秀典	理論法学	コーポレート・ガバナンスにおける監査役機能研究
H24.3.25	金 香 子	理論法学	中国における公開買付規制の現状と展望一日・米・英・中の比較研究一

神戸大学法学研究科 分析項目Ⅱ

H24. 3. 25	吳 松 花	理論法学	東アジアにおける不動産物権変動法制の比較研究—二つの法システムの間を歩む
H24. 3. 25	Erika Louise Bastos Calazans	理論法学	Private Military and Security Companies: legal status, state, individual and corporate responsibility and developments on regulations
H24. 3. 25	梁 爽	理論法学	株主によるコーポレートガバナンスにおける情報閲覧請求権の意義—日本法、アメリカ法（デラウェア州）、中国法を比較対象として—
H24. 9. 25	大塚 理彦	理論法学	特許制度—米国における制度論的研究の我が国への適用に関する試み—
H25. 3. 25	佐藤 育己	理論法学	航空機ファイナンスにおける担保制度統一の現状—ケープタウン条約・航空機議定書の挑戦
H25. 3. 25	李 子傑	理論法学	インターネット上の名誉毀損をめぐる問題—日中の比較法的分析の試み
H25. 3. 25	任 張衛	理論法学	プロバイダの著作権侵害に対する責任について
H25. 3. 25	盛山 正仁	理論法学	公海上の航行の安全確保に関する国際法と国際協力の課題—ソマリア沖海賊の訴追を中心に—
H25. 9. 25	蘇 丹	理論法学	中国契約法における違約損害賠償範囲論—「契約法」113条1款を中心とした考察—
H26. 3. 25	松田 貴文	理論法学	契約法における任意法規の構造—自立・秩序・厚生をめぐる任意法規理論—
H26. 3. 25	高橋 和広	理論法学	法と自由に関する一憲法学的考察—ドイツ情報自己決定権論を題材に—
H26. 3. 25	柴 裕紅	理論法学	国際民事紛争における紛争解決システム—東アジア国際商事仲裁制度を中心として
H26. 3. 25	渡邊 公太	政治学	石井菊次郎と日本の戦中外交、1914年～1919年
H27. 3. 24	蔣 雪勤	理論法学	アメリカ・日本・中国の独占禁止法における企業結合規制の比較研究
H27. 3. 24	小島 真一	政治学	現代日本における制度改革期の政党組織と議員行動
H27. 3. 24	秦 正樹	政治学	政治関心の形成メカニズム：人は「政治」といかに向き合うか



H27.3.24	河村 敏介	理論法学	我が国における国民の司法参加の成立と展開 大正陪審制度から裁判員制度まで
H27.3.24	趙 瑞	理論法学	知的財産権と独占禁止法との交錯について— 術標準に関わる独占禁止法上の評価—

《資料 30：大学院生の論文の法学研究科紀要掲載数》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
神戸法学雑誌	6	2	1	2	1	3
神戸法学年報	1	1	1	0	1	0

※ 本研究科では、研究者コース在学学生等が投稿できる『六甲台論集』を発行しているが、上記二つの紀要には、指導教員の推薦に基づき、編集委員会において審査・審議の上、優秀と判断された論文のみが掲載を許されている《別添資料 7：大学院生論文掲載資格要件》。

3 学業の成果に関する学生の評価をみると、在学生の「授業アンケート」の結果は極めて高い数値を示している《資料 31》。知的興味、知識見方、履修価値の「3 項目平均」は毎回、4.5 を上回っている。STP 指定科目や、平成 27 年度から受け入れられた実定法専攻の前期課程学生が受講している科目、同年度開設の GMAP in Law コースの授業アンケート結果の値も高い《資料 32、33、34、別添資料 8》。また、修了時アンケートによると、本研究科の修了者は、本研究科の教育に大いに満足していると回答している者が多い《資料 35、36》。特に、教員の指導の質の高さ、学生の水準の高さと多様性、研究資料の豊富さが本研究科の長所とされている《資料 37》。

《資料 31：法学研究科・授業アンケート》

①平成22年度前期							
項目	話し方	教材適切	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応	
平均値	4.56	4.45	4.45	4.60	4.46	4.69	
項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.45	4.62	4.43	4.56	4.62	4.48	4.55
②平成22年度後期							
項目	話し方	教材適切	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応	
平均値	4.79	4.62	4.69	4.57	4.65	4.82	
項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.60	4.77	4.65	4.88	4.78	4.66	4.77
③平成23年度前期							
項目	話し方	教材適切	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応	
平均値	4.77	4.63	4.69	4.64	4.68	4.80	

神戸大学法学研究科 分析項目Ⅱ

項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.72	4.79	4.67	4.78	4.82	4.73	4.77

④平成23年度後期

項目	話し方	教材適切	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応
平均値	4.69	4.63	4.72	4.57	4.52	4.75

項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.64	4.67	4.66	4.83	4.75	4.61	4.73

⑤平成24年度前期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応
平均値	4.68	4.44	4.51	4.54	4.00	4.49	4.69	4.31	4.65

項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.48	4.66	4.53	4.66	4.67	4.59	4.64

⑥平成24年度後期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応
平均値	4.73	4.54	4.73	4.76	4.40	4.72	4.70	4.57	4.77

項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.65	4.78	4.61	4.74	4.80	4.64	4.73

⑦平成25年度前期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握	質問対応
平均値	4.69	4.38	4.67	4.56	4.29	4.57	4.64	4.46	4.69

項目	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.56	4.64	4.52	4.67	4.70	4.55	4.64

⑧平成25年度後期

神戸大学法学研究科 分析項目Ⅱ

項目	話し方	ノート	教科書	レジュ メ	メディ ア	授業進 度	シラバ ス	理解把 握	質問対 応
平均値	4.79	4.56	4.74	4.77	4.57	4.55	4.68	4.59	4.70

項目	理解工 夫	教員意 欲	分かり 易さ	知的興 味	知識見 方	履修価 値	3項目平 均
平均値	4.73	4.85	4.56	4.78	4.85	4.84	4.82

⑨平成26年度前期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュ メ	メディ ア	授業進 度	シラバ ス	理解把 握	質疑応 答
平均値	4.85	4.63	4.79	4.58	4.40	4.79	4.74	4.82	4.92

項目	理解工 夫	教員意 欲	分かり 易さ	知的興 味	知識見 方	履修価 値	3項目平 均
平均値	4.79	4.87	4.79	4.80	4.81	4.80	4.80

⑩平成26年度後期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュ メ	メディ ア	授業進 度	シラバ ス
平均値	4.90	4.77	4.83	4.75	4.40	4.68	4.88

項目	理解工 夫	教員意 欲	分かり 易さ	知的興 味	知識見 方	履修価 値	3項目平 均
平均値	4.84	4.85	4.78	4.79	4.77	4.74	4.77

⑪平成27年度前期

項目	話し方	ノート	教科書	レジュ メ	メディ ア	授業進 度	シラバ ス	理解把 握	質疑応 答
平均値	4.80	4.75	4.48	4.62	4.34	4.69	4.85	4.70	4.82

項目	理解工 夫	教員意 欲	分かり 易さ	知的興 味	知識見 方	履修価 値	3項目平 均
平均値	4.72	4.77	4.62	4.87	4.90	4.86	4.88

※大学院科目の場合、集計数が少ない（概ね各科目5-10枚程度）ため、数値が年毎に大きく変動しやすい。またアンケート実施科目が学期や年度毎に異なる。

※「3項目平均」は、知的興味、知識見方、履修価値の平均値。「知的興味」は、「授業の内容は知的興味を引くものだった。」という質問項目への回答を、「知識見方」は、「こ

神戸大学法学研究科 分析項目Ⅱ

の授業を受講して、新しい知識や物事の見方が得られた。」という質問項目への回答を、「履修価値」は、「この授業を受講することは、他の同級生や下級生にとっても有益である。」という質問項目への回答を表している。

※法学研究科の授業は、原則として、履修者数・回答者数が5名以上の場合にアンケートの対象となる（統計的有意性を一定程度確保するため）。

《資料 32：平成 27 年度前期授業アンケート（シチュエーション・トレーニング・プログラム指定科目の一科目）》

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握
値	4.40	4.80	不使用	4.40	4.40	4.20	5.00	4.00

項目	質問対応	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
値	4.60	4.60	4.60	4.40	5.00	5.00	5.00	5.00

《資料 33：平成 27 年度前期授業アンケート（実定法の社会人コース・専修コース授業科目二科目の平均）》

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握
平均値	5.00	4.80	不使用	4.90	4.60	4.90	4.80	4.70

項目	質疑応答	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.80	4.70	4.60	4.70	5.00	5.00	5.00	5.00

《資料 34：平成 27 年度前期授業アンケート（実定法の研究者コース授業科目二科目の平均）》

項目	話し方	ノート	教科書	レジュメ	メディア	授業進度	シラバス	理解把握
平均値	4.93	4.95	4.71	5.00	4.50	4.79	4.93	4.86

項目	質疑応答	理解工夫	教員意欲	分かり易さ	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均
平均値	4.93	4.93	5.00	4.76	4.93	4.86	4.86	4.88

《資料 35：平成 26 年度博士課程前期課程修了時アンケート》

	大いに身についた	どちらかといえば身についた	どちらともいえない	どちらかといえば身につかなかった	全く身につかなかった
①深い学識	4	2	0	0	0
②高度の専門知識	4	1	1	0	0
③英語等の外国語能力	0	3	3	0	0
④総合的なものの見方	3	2	0	1	0
⑤高い倫理観	2	1	2	1	0
⑥課題を設定し解決していく能力	4	0	1	1	0

⑦コミュニケーション能力	2	3	1	0	0
⑧多様な価値観・異文化に対する理解	2	1	3	0	0
⑨プレゼンテーション能力	4	1	0	1	0
⑩コンピューターを使う（情報処理）能力	4	1	1	0	0

	大いに満足している	ある程度満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない
⑪神戸大学で受けた教育に満足していますか。	5	1	0	0	0

## 《資料 36：平成 26 年度博士課程後期課程修了時アンケート》

	大いに身についた	どちらかといえば身についた	どちらともいえない	どちらかといえば身につかなかった	全く身につかなかった
①深い学識	2	0	0	0	0
②高度の専門知識	2	0	0	0	0
③英語等の外国語能力	0	1	1	0	0
④総合的なものの見方	2	0	0	0	0
⑤高い倫理観	1	1	0	0	0
⑥課題を設定し解決していく能力	2	0	0	0	0
⑦コミュニケーション能力	1	1	0	0	0
⑧多様な価値観・異文化に対する理解	1	1	0	0	0
⑨プレゼンテーション能力	0	2	0	0	0
⑩コンピューターを使う（情報処理）能力	0	1	1	0	0

	大いに満足している	ある程度満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない
⑪神戸大学で受けた教育に満足していますか。	2	0	0	0	0

## 《資料 37：修了生からみた神戸大学大学院の良さ》

○ 大学で教職に就職した修了生（平成 22 年 3 月博士課程後期課程修了）
「神戸大学大学院の最大の魅力は、日本の法学・政治学をリードする先生方による高水準な研究指導と、落ち着いた勉学環境の両立がはかれる点にあります。自らがより高みを目指せば、それに十分応えるものを神戸大学法学研究科は与えてくれると思います。」
○ 大学で教職に就職した学生（平成 22 年 3 月博士課程後期課程単位修得退学）

「各分野の第一線で活躍される先生方から、丁寧かつ熱心なご指導を受けることができます。また授業などを通じて留学生や社会人院生と交流することにより、自分の視野を広げることができます。神戸大学は研究に必要な資料も豊富に揃っており、高い水準の研究環境が確保されています。」

○ 兵庫県へ入職した修了生（平成 25 年 3 月博士課程前期課程修了）

「日本の政治学会をリードする偉大な教授の方々が集まっており、質の高い指導を受けることができます。行政学分野だけでなく政治学の教授や国際関係の教授からもアドバイスをいただけ、多角的な視点を持つことを意識することができます。また、志の高い院生仲間と日々議論し、お互いを刺激しあえる環境があります。」

○ 神戸市へ入職した修了生（平成 22 年 3 月博士課程前期課程修了）

「オープンな雰囲気のある政治学・行政学担当の先生方のおかげで、関心のあった政治過程論について、より専門的に学ぶ機会を得ました。」

○ 弁護士を務める修了生（平成 26 年 3 月博士課程前期課程修了）

「講義は、少人数のゼミ形式が多く、高度な議論となることもありましたが、どの先生も親切できめ細やかに指導してくださいました。また、様々な経歴を持つ学生が集まっているが故に、多角的な視点から有益な議論がなされ、刺激を受けることも多かったです。現在は弁護士業に集中していますが、本研究科での経験が活かしていると実感することも少なくありません。」

○ 国家公務員として勤める修了生（平成 26 年 3 月博士課程前期課程修了）

「国際法分野での研究及び教授指導の実績豊富な教官が多く在籍され、また研究資料や施設等が十分に整備されるなど、素晴らしい研究環境が整っている神戸大学を志望し、幸運にも研究する機会を得ることができました。」

※「修了生からのメッセージ」神戸大学大学院法学研究科案内（平成 27 年 3 月発行）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科では、修士号・博士号取得者数とも安定した実績を残しており、博士論文では最先端のテーマが扱われている。また、在学時・修了時の学生を対象としたアンケート結果でも高い満足度が示されていること、大学院生の論文が毎年、法学研究科の紀要に掲載されていること、学生の受賞等から、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

1 博士課程前期課程修了者の就職先は、受入学生が多様であることを反映して多岐にわたる《資料 38》。

《資料 38：博士課程前期課程修了者の就職状況》

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
国家公務員	4	5	4	2	2	3
地方公務員	2	3	1	4	3	1
サービス業（法務）	2	2	2	1	3	3
サービス業（その他）	0	0	2	1	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
教員 大学	0	1	0	0	0	0
製造業等	1	8	1	4	5	1
資格試験勉強	0	0	0	0	0	1
進学勉強	0	0	0	0	0	1
進学	4	10	11	6	4	8
未定	2	0	2	7	5	5

※学校基本調査より作成

《資料 39：博士課程後期課程単位取得退学・修了者就職状況》

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
国家公務員	0	1	0	1	1	0
地方公務員	0	1	0	0	0	0
教員（大学）	6	4	1	0	4	1
サービス業	2	0	1	0	1	0
未定	1	2	0	0	1	2

※学校基本調査より作成

2 博士課程前期課程修了者の進路は「進学」が多く《資料 38》、博士課程後期課程修了者は、大学教員となる者が多い《資料 39》。本研究科は、平成 27 年度から前期課程研究者コースを実定法についても開放し、研究者養成を強化しようとしている。他方で、研究者志望学生が教職に就くためには困難を伴うことも多い。そこで平成 27 年度に、平成 22 年度から 26 年度の間博士課程後期課程を修了し現在日本で教職に就いていることが確認できた修了生の元指導教授に対し、大学院生を教職に導くために有効と考えられる在学中の教育・指導のあり方に関して意見を徴する機会を設けた。その結果、本研究科の授業及び指導教授の指導が当該修了生の研究遂行の土台を築くことに寄与していること、さらに、その積み重ねの結果として博士課程後期課程を修了し、かつ高い水準の博士論文を執筆できたことが当該修了生の就職の条件として機能したことが分かった。また、本研究科が運営する学際的な研究教育プログラムへの参加が当該修了生の就職後の研究成果につながっている例、指導教授の方針に基づき学外で多方面において経験を積んだことが当人たちの成長や就職につながった例が挙げられ、就職後の修了生の研究教育活動に、本研究科が提供した様々な資源が反映されていることが窺えた。

3 修了生の就職先として相対的に多いのは「公務員」であり、平成 25 年度に、修了生の就職実績のある兵庫県庁・神戸市役所にインタビューを行った《別添資料 9》。神戸大学の修了生は基本的な能力に優れ、トータルバランスの良い人物が多いとの高い評価を受けた。

4 修了生へのアンケートも実施し、在学時の教育・研究指導が現在の仕事に役立っているかとの問いに対し、回答の殆どが肯定しており、本研究科の教育の有用性を確認できた《資料 40》《別添資料 10》《別添資料 11》。

《資料 40：修了者アンケート質問項目と結果》

(質問事項)	
1	神戸大学大学院法学研究科における教育・研究指導は、満足のいくものでしたか？
2	神戸大学大学院法学研究科における単位の認定・成績の評価は、適切に行われたとお考えですか？
3	神戸大学大学院法学研究科における教育・研究指導は、現在の仕事に役立っていますか？
4	(自由記述欄)
<b>(結果)</b> 主として平成 22・26 年度の、前期課程修了者、後期課程修了者及び後期課程単位取得退学者の合計 22 名が回答	
質問 1	平均値 4.77 (「大変満足している」を 5、「まずまず満足している」を 4、「どちらともいえない」を 3、「あまり満足していない」を 2、「満足していない」を 1 として算出)
質問 2	平均値 4.73 (「大変適切であった」を 5、「まずまず適切であった」を 4、「どちらともいえない」を 3、「あまり適切でなかった」を 2、「適切でなかった」を 1 として算出)
質問 3	平均値 4.55 (「大変役立っている」を 5、「まずまず役立っている」を 4、「どちらともいえない」を 3、「あまり役立っていない」を 2、「役立っていない」を 1 として算出)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好である。また、本研究科の学業の成果が進路先・就職先においてどのように生かされているかについて、就職先インタビュー、博士課程後期課程修了者の元指導教授へのヒアリング及び修了後アンケートを通じて把握するよう試み、本研究科の教育の適切性・有効性を確認した。本研究科の進路・就職の様子は、期待される水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 研究者及び高度の能力を備えた人材を育成するためのコースの新設・改革

平成 27 年度から博士課程前期課程に GMAP in Law コースを、平成 28 年度から博士課程後期課程に高度専門法曹コースを新たに設置した《資料 3、10、16、24》。国際的競争力のある法律家の養成を目的とする。平成 27 年度にはこのほか、前期課程において、実定法分野の研究者コース・専修コース専攻学生の受入れを再開し、専修コースの「外国人特別学生」入試を開始した《資料 10》。より多くの多様な法学研究者を育成し（研究者コース）、学部段階以上に高度な問題解決能力を備えた優れた人材を育成する（専修コース）ことを目指している。同年度からは、より多くの社会人大学院生に高度な専門性を身につける機会を与えるべく、長期履修制度も設けた《資料 10》。その結果、平成 27 年度入試では志願者数・合格者数が増加し《資料 11》、学生現員数と定員数がほぼ一致するに至った《資料 28》。後期課程の高度専門法曹コースには、平成 28 年度入試において 13 名が合格した（12 名が入学）。以上から、一連の大学院改革は、法学・政治学分野における研究者、高度な問題解決能力を備えた人材及び国際的競争力のある法律家に対する社会的ニーズに即したものであったといえる。

新規に導入された制度のもとで入学した学生も、本研究科の授業を高く評価している。GMAP in LAW コースの授業も《別添資料 8》、実定法を専攻する研究者コース・専修コース学生が履修した授業も《資料 33、34》、いずれも高い評価を受けている。こうした評価から、上記の改革の内容・水準は社会・学生の要請に応えるものであるといえる。

##### 事例② 国際性を備えた人材育成のための取組み

事例①で述べた前期課程・GMAP in Law コースと後期課程・高度専門法曹コースの新設・拡充は、国際的貢献能力の高い人材の育成を目的とするものでもある。この目的に向けて本研究科では様々な取組みを展開している《資料 5》。

学生交換協定の締結校数は、平成 22 年度以降倍以上に増加しており、その所在国も欧州・アジアの様々な諸国を含んでおり、学生の多様な関心に応えられる態勢を整えている《資料 22》。平成 25 年度には、本研究科と海外協定大学の双方から学位を取得できるダブルディグリー・プログラムが設けられた。本研究科前期課程（政治学専攻）在学中の学生は、海外協定大学（イギリスのエセックス大学又はポーランドのヤゲヴォ大学）に 1 年留学できる。日本から送り出す交換留学生数も増加傾向にあり《資料 23》、平成 27 年度に開始されたダブルディグリー・プログラムでも 2 名の学生が派遣された。

海外の法律事務所でのインターンシップにも力を入れている。マレーシアの法律事務所には延べ 80 名以上を送り出してきた。平成 27 年度からは台湾・ベトナムについても同様のインターンシップが開始された。

平成 26 年度からは、アジアの学生が、アジアに関連するビジネス法を中心とした最新の重要問題を学ぶサマースクールを開始している。平成 23 年度からは毎年、外国人研究者も参加する Kobe Sakura Seminar が、政治学専攻の教員が中心となって開催されている。

特に EU については、「EUIJ 関西」幹事校として、豊富な学修機会を提供してきている《資料 4》。

##### 事例③ 実践的教育の展開

パブリック・コミュニケーション・センター（PCC）は平成 23 年度から本研究科に設置された《資料 4》。パブリック・コミュニケーションとは、公的な問題の解決策を見出し、その実現のために様々な利害関係者を説得することを指しており、情報のインプット・アウトプットに関し、方法論の修得と実践的な経験の蓄積を重視した教育を行っている。平成 23 年度から平成 25 年度は国際公共人材育成プログラムが、平成 26 年度からはシチュエーション・トレーニング・プログラムが、実施されている。後者は、法的・政治的な意思決定の場面（模擬安保理、模擬商事仲裁等）を仮構し、学生が自らをプレイヤーの立場

に置く経験を積み、実務的・実践的な課題の発見・遂行能力を高めることを目標とする。

実践的教育の重視という方針は、海外インターンシップが教育課程に組み込まれている GMAP in Law コースにおいても重視されている。

PCC を利用していた学生の受賞暦、授業アンケートの結果《資料 32》、方法論の習得に重点を置く教育体制が修了生から高く評価されていること《別添資料 11》から、実践性を重視した教育の効果を確認できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例① 授業アンケート・修了時アンケートの実施及びその結果**

在学生を対象とした授業アンケートでは、「知的興味をひくものだった」、「新しい知識や物事の見方が得られた」、「他の学生にこの授業を履修することを勧めたい」という三つの質問項目の平均値は、平成 22 年度から 27 年度まで一貫して極めて高い値を示している《資料 31》。修了時アンケートでも殆どが大いに満足していると回答しており、高い教育成果を確認できる《資料 35、資料 36》。

## 9. 法学研究科実務法律専攻 （法科大学院）

I	法科大学院の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9 - 15

## I 法学研究科実務法律専攻の教育目的と特徴

### （教育目的）

1 神戸大学法学研究科実務法律専攻（以下、本法科大学院とする）は、教育目的として、《資料1》を定めている。

#### 《資料1》法科大学院の教育目的（法学研究科規則3条の2）

##### 法学研究科研究科規則3条の2

「法の応用的研究とともに、基本的な法領域に関して深い知識及び豊かな応用力を有する職業法曹並びに基本的な法領域に関する知識に加え、ビジネス・ローを中心とした先端的法分野についての知識及び能力を有する職業法曹の2種類の法曹を中心としつつ、先端的な研究に裏打ちされた、国際性・専門性に富んだ職業法曹を養成することを目的とする。」

2 このような教育目的を達成するため、全学として「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す」という中期計画に従い、大学の教育憲章に則った教育目的を明示し、ディプロマ・ポリシーを定めること、それに基づく教育の点検・改善を行うこと、アドミッション・ポリシー及び入試の点検・検証、カリキュラム・ポリシー（以下CPと略す）の設定などが計画され、学習支援の充実も計画された。重点事項として、カリキュラムの充実、実務科目との連携強化、教育支援の強化、企業法教育の強化、同窓会とのネットワーク強化が計画された。

3 教育目的に掲げる人材を養成するため、《資料2》のような学位授与に関する方針を定め、それをもとに、《資料3》のような入学者受入方針も定め入学者選抜を行い、教育課程については、【別添資料1】のようなCPを定めて、その編成を行っている。基本的な法律科目、法曹倫理、実務基礎科目について必修科目とするとともに、先端的法分野を中心とした、ビジネス・ローに深い関係を有する科目群を数多く展開しそれら及び外国法科目群を選択必修とすることによりそれらの学修を必須としている。また、授業の実施にあたっては対話型の演習及びリサーチ&ライティング（R&W科目）を多く設けて必修とすることで、法的思考能力の育成に適した教育を行っている。

#### 《資料2》学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

##### 「専門職学位課程」の学位授与に関する方針

神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻は、開放的で国際性に富む文化の下、体系的な教育課程を通じ高度な法学の知識を提供することによって、深い学識と豊かな応用力を有する職業法曹を養成することを目的とする。

この目的の達成に向け、高度な専門能力・知識を身につけられるよう、先端的な研究に裏打ちされた、国際的に卓越した教育を保証し、以下の方針に従って、学位を授与する。

- 法学研究科専門職学位課程に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得すること。
- 職業法曹を目指す者として、修了までに次の学習目標を達成すること。
  - ・ すべての法曹に必要な基本的な知識に加えて、法曹として求められる高い倫理感を身につけ、豊かな応用能力を有する。
  - ・ 基本的な法領域に関して深い知識及び豊かな応用力を有し、あるいは基本的な法領域に関する知識に加えてビジネス・ローを中心とした先端的法分野についての知識及び能力を有した上で、新たな問題事象に対して、これまでの法的思考を継承しながらも、それを批判的・創造的に発展させて問題を解決していく能力を有する。
  - ・ 多様な考え方や異なる文化の存在を踏まえ、社会の多元性を尊重した問題解決能力を有する。

## 神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院）

### 《資料3》入学者受入方針（アドミッション・ポリシー：AP）

#### ○ 求める学生像

1. 自然科学、人文科学、又は、実定法学以外の分野の社会科学について十分な知識と能力を有し、高度な能力を持つ職業法曹となるための基礎的学力（読解力、理解力、分析力、表現力）と強い学習意欲とを備え、かつ、国際化が進展する今後の法的環境に対応しうる能力を有する学生。
2. 高度な能力を持つ職業法曹となるために必要な実定法学についての基礎的な知識と能力を有し、基礎法学、政治学等を含めた社会科学分野、又は自然科学、人文科学に関する豊富な知識と能力、および、強い学習意欲を備え、かつ、国際化が進展する今後の法的環境に対応しうる能力を有する学生。
3. 豊かな社会経験とそれを実務法律専攻における学習に結びつける能力を有し、高度な能力を持つ職業法曹となるための基礎的学力（読解力、理解力、分析力、表現力）と強い学習意欲とを備え、かつ、国際化が進展する今後の法的環境に対応しうる能力を有する学生。

#### （組織編制）

これらの目的を達成するため、本法科大学院では、《資料4》のような組織編制をとっている。

### 《資料4 組織編制》

#### 法学研究科—実務法律専攻—専門職学位課程（法科大学院）

専攻	講座
実務法律専攻	実務公共法、実務取引法、先端領域法

#### （教育上の特徴）

- 1 法律専門家養成の基本となる、基礎的な法的能力の育成につき、非常に高い水準でそれを実践し、かつ司法試験合格状況等から、非常に多くの学生において、実際に基本的な法的能力が育成されていること。
- 2 新たな法曹養成制度及び法科大学院理念の根幹をなす、未修者教育について、未修者に即した、きめの細かい教育・指導を行い、比較的高水準の司法試験合格・就職の実績を有していること。
- 3 基礎的な法的能力の育成に加え、本法科大学院の特徴であるビジネス・ロー分野における充実した教育を行い、その国際的な展開を図ることで、学生に基本的な法的能力にとどまらない付加価値を付与していること。かつ、開設以来の修了生の就職状況等からも、そのことは一定の成功をおさめていること。

#### （想定する関係者とその期待）

本法科大学院は関係者として、学生・受験生、卒業生、法曹界、社会一般を想定している。いずれにも共通する期待は、専門職教育課程として、専門職にふさわしい人材を育成することである。

学生・受験生については、法的素養を生かした法律関係の専門職のための適切な教育、それに基づく司法試験の合格、専門性を生かした就職が期待としてある。

法曹界、社会一般に共通する期待として、質の高い修了生を輩出すること、より幅広い人材に門戸を開き、多様な人材に対して負担の少ない法曹養成を行うこと（未修者教育）、社会の法化に対応した職域の拡大に向けた人材を輩出すること、国際環境のグローバル化

## 神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院）

に対応して、法的分野において国際競争力をもって活躍しうる人材を養成することが挙げられる。

卒業生については、以上のほか、同窓法曹のネットワークを形成し、本法科大学院卒業生の強固な協力関係と存在感を獲得することが期待として挙げられる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

（観点に係る状況）

本法科大学院は、開設以来、法科大学院設置基準を上回る教員を専任教育として配置し、かつ各専門分野、専門科目ごとにバランスのとれた構成となっている。平成 25 年度の法科大学院認証評価においても、必要十分な教員を配置しているものと評価を得ている。現在の配置状況については、《資料 5》のとおりであり人数・科目バランス共に適切である。専任教員に限らず、幅広く法科大学院に係わる教員により、実務法律専攻会議を構成するものとし、法学研究科規則により、同会議においては、法科大学院に関わる重要事項を決するものと定め、独立性を確保している。

平成 25 年度から、教育の補助的人員として、リーガルフェローを配置している。リーガルフェロー制度は、本法科大学院を修了して弁護士となった者を任命し、在学生が所属するチューターゼミに対し、教育活動を補助的に行う共に、キャリアイメージの具体化や就職の相談にのるなどの活動を行っている。教員による教育の手が及びにくい点へのフォローなどの教育的効果とともに、修了者と在学生の間の人的交流を促進し、同窓生のネットワーク化にも寄与している【別添資料 2】。

また、特に配慮を要する未修者教育については、「未修者スタートアップ・プログラム」（加算プログラムで「優れた取組」として加算対象となっている）を実施し（平成 26 年度より試行、平成 27 年度から本格実施）、そのコーディネーターを教員から任命し、未修者に対する在学生先輩、修了生、OB・OG 弁護士、教員によるサポートの調整を行っている【別添資料 3】。

平成 25 年度に、大幅なカリキュラムの見直しを行うと同時に、その施行開始の平成 26 年度からは、法科大学院に係る委員会の構成を大幅に見直し、業務を整理し、管轄を明確にすると同時に、同カリキュラムの効果・調整を行うことが可能な仕組み、および新たな教育改善テーマを発見し、より実効的に FD を実施する仕組みを構築した（運営委員会に加え教務委員会の新設、そのもとに教育改善 WT、学習支援 WT を配置）。また、同窓生とのネットワーク強化を図るための委員会も創設した（就職支援・同窓会 WG の分離独立）《資料 6》。

入学試験については、平成 27 年入試（平成 26 年度実施）から大幅な見直しを行った。具体的には、法曹養成期間の合理的な短縮のため、既修者飛び入学制度を設け、さらに未修者入試では、面接試験を導入した。前者は、加算プログラムにおいて「優れた取組」と評価を受け、加算措置を得ている《資料 7》。後者は、より法律学習の適性を見極め、入学後の学修インセンティブを高めるための新たな取組である。入学試験の倍率については、2 倍以上を維持し続け、入学定員充足率もほぼ 100% である《資料 8》。

本法科大学院では、短期的な課題解決、中長期的な課題発見のための組織として、教育改善 WT（旧教育改善 WG）が設置されており、評価・FD 委員会と協力して、授業アンケートの実施、相互授業参観、教育改善意見交換会（いずれも年間 2 回）の実施などの FD 業務を行っている。それに対し、中長期的な課題が生じた場合には、戦略検討 WG を設け、入試、組織編制、教育内容などの全般にわたる大幅な改革案の策定とその実現を担っている。後述の平成 25 年の改革はそのような過程を経て実現された。また、その改革の成果検証と実施調整を教育改善 WT が担い、経常的な分析を行い、教務委員会を通じてその実現を担保すると同時に、次の改革への備えを行う体制となっている。授業アンケート・相互授業参観については、各教員がそれに基づく教育上の工夫を法学研究科が 2 年に 1 回発刊しているファカルティ・レポートにおいて報告することとされていると同時に、授業アンケートの総合評価が一定数値を下回った場合には、授業担当者と実務法律専攻長が面談することとなっている。

神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院） 分析項目 I

《資料5》教員の配置状況と教員一覧（平成27年5月現在）

講座	教授	准教授	助教	助手
実務公大法	10 <sup>(※1)</sup>	1	1	
実務取引法	8 <sup>(※2)</sup>	2 <sup>(※2)</sup>	1	
先端領域法	8 <sup>(※2)</sup>	1		1

(※1) うち、実務家専任1、みなし専任1

(※2) うち、みなし専任1

講座名	職名	氏名	専攻
実務公大法	教授	中川 丈久	行政法
実務公大法	教授	浅野 博宣	憲法
実務公大法	教授	池田 公博	刑事訴訟法
実務公大法	教授	小田 直樹	刑法
実務公大法	教授	角松 生史	行政法
実務公大法	教授	島村 健	環境法
実務公大法	教授	泉水 文雄	経済法
実務公大法	教授	廣政 純一郎	民事実務
実務公大法	教授	上 嶋 一高	刑法
実務公大法	教授	大口 奈良恵	刑事実務
実務公大法	准教授	木下 昌彦	憲法
実務公大法	助教	堀澤 明生	行政法
実務取引法	教授	青木 哲	民事訴訟法
実務取引法	教授	大西 賢一	民事実務
実務取引法	教授	窪田 充見	民法
実務取引法	教授	志谷 匡史	商法
実務取引法	教授	手嶋 豊	民法
実務取引法	教授	八田 卓也	民事訴訟法
実務取引法	教授	山田 誠一	民法
実務取引法	助教	大原 誠	情報
実務取引法	教授	榊 素寛	商法
実務取引法	准教授	飯田 秀総	商法
実務取引法	准教授	行廣 浩太郎	民事実務
先端領域法	教授	池田 千鶴	経済法
先端領域法	教授	齋藤 彰	国際私法
先端領域法	教授	櫻庭 涼子	労働法
先端領域法	教授	高橋 裕	法社会学
先端領域法	教授	中西 正	民事訴訟法
先端領域法	教授	中野 俊一郎	国際私法
先端領域法	教授	羽田 由可	民事実務
先端領域法	教授	丸山 英二	英米法
先端領域法	准教授	前田 健	知的財産法

《資料6》法学研究科委員会表（抄録）平成28年4月1日現在

法科大学院運営委員会	研究科長，専攻長（委員長）
	法科大学院教務委員長，大学院教務委員長，学生委員長
	ほか4名
入試WG	3名
就職支援・同窓会WG	5名



神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院） 分析項目 I

加算プログラム WG	研究科長，専攻長，ほか4名
法大接続 WG	5名
法科大学院教務委員会	10名
未修スタートアップ・コーディネーター	2名
学習支援 WT	3名
教育改善 WT	3名
共通到達度確認試験実施 WT	3名
企業内法務リエゾンチーム	4名

《資料7》 募集要項（飛び入学の出願資格・選考方法抄録）

<p>2 出願資格</p> <p>(10) 以下の①と②に記された3年次飛び入学の要件をいずれも満たす者</p> <p>①在籍期間</p> <p>以下のいずれかに該当する者</p> <p>1. 日本の大学に、平成28年3月末時点で3年（休学期間がある場合は、休学期間を除いて3年以上であって4年に満たない期間）在籍することとなる者。</p> <p>2. 日本の大学に、3年次編入学した者であって、平成28年3月末時点で、出願時に在学している大学において1年（休学期間がある場合は、休学期間を除いて1年以上であって2年に満たない期間）在籍することとなるもの。</p> <p>②修得単位</p> <p>出願時に、以下のいずれにも該当する者</p> <p>(イ) 卒業に必要な単位のうち90単位以上を修得していること。</p> <p>(ロ) (イ)に掲げた修得単位のうち60単位以上が「優(80点)」以上の評価であること。</p> <p>ただし、本法科大学院入学希望者が、出願時に在学している大学の3年次に編入学した学生である場合においては、「②修得単位」の要件は次のとおりとする。</p> <p>(イ) 編入前の大学において修得した単位（編入前の大学において卒業に必要な単位に限る）と、出願時に在学している大学において新たに修得した単位（卒業に必要な単位に限る）の合計が90単位以上であること。</p> <p>(ロ) (イ)に掲げた修得単位のうち、合計で60単位以上が「優(80点)」以上の評価であること。</p> <p>3 入学者の選考方法</p> <p>○ 各コースの選考方法</p> <p>「法学未修者コース」：入学者の選考は、書類審査、筆記試験及び面接の結果を総合して行います。</p>
---

《資料8》 入学者数とその内訳

	平22	平23	平24	平25	平26	平27
入学定員	80	80	80	80	80	80
入学者数	83	84	84	84	77	79
うち、法学未修者	24	27	27	28	14	9
うち、法学既修者	59	57	57	56	63	70
うち、他学部卒業者または社会人	26	24	24	19	18	12
うち、他大学出身者	77	64	64	64	59	57
入学定員に占める入学者数の割合	1.03	1.05	1.05	1.05	0.96	0.98
入学者数に占める他学部卒業者または社会人の割合	0.31	0.29	0.29	0.23	0.23	0.15
入学者数に占める他大学出身者の割合	0.92	0.76	0.76	0.76	0.76	0.72
入学試験倍率	4.32	3.95	3.60	2.55	2.02	2.32

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

法科大学院の基本的な組織構成については、法科大学院認証評価によってその適切性が十分に担保され、改善事項の指摘はない。それに加えて、前記のとおり、未修者に特化した委員組織、同窓生のネットワークに特化した組織を新設して対応し、かつ教育改善に対して、より責任あり、かつ実効的な体制を構築している。教育補助という側面においても、リーガルフェローの任命等により、組織的支援体制を整備しており、これらは在学生・法曹界・社会・同窓会の期待に照らし、新たに基本的な水準を上回る体制が構築されているといえる。

また、入学試験についても、法曹養成機関の短縮という社会的要請に応える制度を導入し、かつ法曹となる学修を行うに適性を有した未修者入試を改善することで、受験者、法曹界、社会の広い期待に応えるものへと改善を行っている。全国的に受験者が減少し、定員割れや、実質入試倍率が2倍を切る法科大学院が続出する中で、国立大学法科大学院では東大に次ぐ、全国2位（平成28年度入試は除く）の受験者数を確保し続け、2倍以上の入試倍率を維持し続けている。特に、平成25年に行った入試改革により、平成27年度入試（平成26年度実施）は、入試倍率が回復したことは（2.32倍）、本法科大学院が教育実施体制を整備するために適切な施策を検討・実施できており、受験者や社会の期待に応えていることを意味しているものと思われる。

## 観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

本法科大学院のカリキュラムは、①法律専門家としては必須の基本的な法律素養を身につけ、さらにはそれらについて法的思考能力を高めるための法律基本科目に関する対話型演習を必修とし、②理論と実務の架橋のための実務基礎科目を必修とし、③本法科大学院の特徴であるビジネス・ロー教育を達成するため外国法科目・展開先端科目を選択必修とし、④法的思考能力の深化のためにR&W科目を必修としている。これらは年次進行に従い、基本的な事項から応用・先端的な事項へ、知識習得から思考能力強化へと発展的に履修が行えるように配置されており、前掲《資料2》のDPに定められた内容と対応している【別添資料4】。法律基本科目・実務基礎科目については、共通到達目標を定め、それに従った授業展開を行っている（シラバスにも記載【別添資料5】参照）。以上の本法科大学院の教育内容は、認証評価において、評価基準に合致する適切なものであるとの評価をうけている。

シラバスは、すべてウェブ上に事前に公開され、冊子体も全学生に配布され、年度末もしくは年度初めに全学年に履修そのほかのガイダンスを行っている。授業内容を授業回数分明確に定め、必要な予復習、前提知識、学習目的を記載している【別添資料5】。加えて、多くの授業で独自に作成した教材を配布し、教育効果の向上を図っている。オフィスアワーについても、シラバスに記載し、原則として全科目実施し、実施方法は一覧を作成して掲示している。また、学生の自主的学習のため、法科大学院自習棟を設け、専用図書、コンピュータ環境、1人1席以上の座席を整備し、24時間利用可能なものとして供用している。

そのほか、学生の修学意欲を高めるため、修了時に成績の優秀な者に対し、成績優秀者表彰を行っている（《資料9》参照）。

## 神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院） 分析項目 I

《資料9》神戸大学大学院法学研究科専門職学位課程学生における成績優秀者表彰に関する内規（抄）

<p>(趣 旨)</p> <p>第1条 この内規は、専門職学位課程を優秀な成績（法学研究科規則第21条第2項に定める成績）で修了した者の表彰に関して必要な事項を定める。</p> <p>第4条 表彰対象者は、次の各号に定める種別ごとに、当該各号に掲げる基準によって決定する。</p> <p>(1) 特別成績優秀者 修了者数の上位5パーセント以内の席次（小数点未満は切り捨て。次号において同じ。）を有する者</p> <p>(2) 成績優秀者 修了者数の上位20パーセント以内の席次を有する者（ただし、特別成績優秀者を除く。）</p>
--

中期計画期間において、認証評価基準を超えて、教育内容を充実させ、教育目的の達成を強化するため、模擬法廷棟の建設、学生面談制度の新設、実務科目と法律基本科目の連携強化、ビジネス・ロー教育の拡充、グローバル化への対応など、教育上の工夫・改善を進めた《資料10》。この多くは前述の平成25年度の戦略検討WGの検討結果に基づき、実行に移されたものである。

《資料10 第2期中期目標期間中に実施した教育内容を充実させるための工夫・改善》

<p><b>模擬法廷棟の建設</b></p> <p>模擬裁判などの授業を活性化し、実効性を高め、理論と実務の架橋により努めるため、物理的環境の整備として、模擬法廷棟の建設を行い、平成24年度に竣工した。当該施設をより有効活用するため、平成25年カリキュラム改革に際して、模擬裁判を含む民事裁判演習の授業を新設した。</p>
<p><b>学生面談制度の新設</b></p> <p>学生の個性の把握と学生に対する学習動機づけのため、平成25、26年度から面談制度を導入している。2L（既修者1年目、未修者2年目）に対しては、前期途中と、前期成績結果を受けた後期初めに学生は担当教員と面談をすることとなっている。未修者についてはよりきめ細かい指導を行うため、前記スタートアップ・プログラムの一環として、未修課程中に3回（6月、9月、3月）の教育カウンセリングを行っている【別添資料6】。</p>
<p><b>実務科目と法律基本科目の連携強化</b></p> <p>法科大学院の理念である、理論と実務の架橋のため、平成25年改革により、平成26年度から、法律文書作成演習（必修）を通年科目とし、法律基本科目との連携を強化した。これにより民事系に関する基本科目の授業内容・進行にあわせた法律文書作成を行うことで、基本修得に関する教育効果を高めつつ、理論と実務の架橋がより実践的になされることを意図している【別添資料7】。</p>
<p><b>ビジネス・ロー教育の拡充</b></p> <p>本法科大学院は、開設以来、ビジネス・ロー教育を標榜し、そのような領域を専門的に扱う法律専門家の育成を目的とし、展開・先端科目を専任教員により非常に幅広く開講し、それを選択必修として履修を求めている。また、選択必修であるR&amp;W科目にも企業法務を開講している。これらに加えて、新たに、企業内部での法律専門家としての素養を備え、ビジネス・マインドを涵養するため、ワークショップ企業内法務を平成26年度から新たに開設した【別添資料8】。またこのようなビジネス・ロー教育と後述のグローバル化へのいづれにも対応するプログラムとして「グローバル・ビジネスロー教育」のプログラムを策定し、加算プログラムにおいて「特に優れた取組」として10%の加算を得ている【別添資料8】。</p>
<p><b>グローバル化への対応</b></p> <p>本法科大学院では、初期より国際化への対応を重視し、外国法科目を選択必修とし、さら</p>

に国際公法、国際私法、国際経済法などの国際系の専門科目を数多く開講し続けている。それらに加え、正課外で、マレーシアインターンシップを実施し、在学生・修了生が多く参加してきた。上記の加算プログラムの一環として、このインターンシップを制度化し、単位として認定することを行い、グローバル化の面でも進展した【別添資料8】。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本法科大学院の教育内容は、法的思考能力の涵養や理論と実務の架橋という法科大学院制度の理念に沿ったものとして設計され、開設以来、それに応える十分な質の高い法律専門科目、実務科目の教育を行ってきた。その点は、法律基本科目と実務基礎科目の連携強化により、さらなる充実が図られている。また、教育目的としてビジネス・ロー教育を標榜し、それに適した科目展開を行ってきた。中期計画期間中も、その点をさらに発展させる教育内容の改善に努めており、それは学生、法曹界、社会の期待に応えるものである。また、未修者教育についても、質の高い教育プログラムを新たに立ち上げ、実践し学生・法曹界・社会の期待により応えている。さらには、教育・学習環境を整備するため、教員と学生の面談を制度的に行うことにより、学生の要望を把握し教育改善につなげ、逆に学生の学習モチベーションを強化する取組を行い、学生の期待により応える教育を行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

（観点に係る状況）

学業の成果を測るものとして、法科大学院としては、司法試験の合格率が挙げられる。司法試験の累積合格率は約70%である。また、未修者についてもその累積合格率は約50%である。最新の平成27年司法試験では合格率は全国法科大学院中4位（未修者合格率は同2位）であった（《資料11》）。

《資料11》司法試験合格状況（平成17年度修了者も本評価期間である平成22年司法試験において受験機会を有するため累積状況を掲げる）

修了年度ごとの累積合格者数・合格率		（平成27年司法試験まで）			
	平成17年度 修了者	平成18年度 修了者	平成19年度 修了者	平成20年度 修了者	
修了者数	62	80	91	105	
累積合格者数	50	64	68	75	
本法科大学院合格者/修了者	80.6%	80.0%	74.7%	71.4%	
	平成21年度 修了者	平成22年度 修了者	平成23年度 修了者	平成24年度 修了者	
修了者数	92	80	86	68	
累積合格者数	67	65	55	50	
本法科大学院合格者/修了者	72.8%	81.3%	64.0%	73.5%	
	平成25年度 修了者	平成26年度 修了者			
修了者数	65	76			
累積合格者数	45	41			
本法科大学院合格者/修了者	69.2%	53.9%			

教育の成果を測るものとして、学期ごとに法科大学院独自で行っている授業アンケートがある。10名以上履修者のいる全科目で実施をし、5段階評価で数値化しているものがあるが、ほぼすべての項目の平均値で「4」を超える極めて高い評価を得ている（《資料12》）。

《資料12》授業アンケート結果（抄録）

【平成22年度前期】

項目	話し方	ノート	補助手段	意欲工夫	理解把握	質問対応	分かり易さ	教科書
最高値	4.87	4.71	4.66	4.92	4.76	4.92	4.88	4.94
最低値	3.00	2.55	2.38	2.93	2.86	3.84	2.67	2.67
平均値	4.24	3.90	3.98	4.37	4.00	4.49	4.12	4.17

項目	配布資料	授業進度	シラバス	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均*
最高値	4.94	4.74	483	4.90	4.84	4.94	4.88
最低値	3.04	3.12	3.61	3.60	3.64	2.88	3.38
平均値	4.31	4.14	4.31	4.35	4.44	4.36	4.39

【平成25年度後期】

項目	話し方	ノート	補助手段	意欲工夫	把握理解	質疑応答	分かり易さ	教科書
最高値	4.93	4.75	4.70	4.90	4.70	4.72	4.70	4.66
最低値	2.54	2.54	2.69	3.00	2.93	3.54	2.83	3.52
平均値	4.22	3.91	3.93	4.27	3.97	4.31	4.10	4.17

項目	配布資料	授業進度	シラバス	知的興味	知識見方	履修価値	3項目平均*
最高値	4.94	4.90	4.90	4.90	4.94	4.91	4.99
最低値	3.21	3.09	3.68	3.43	3.54	3.11	3.36
平均値	4.20	4.07	4.31	4.27	4.31	4.24	4.27

\* 3項目平均は知的興味、知識見方、履修価値の3項目を平均した数値である。

\* 読み取り機械故障のため平成27年度後期からウェブベースの全学アンケートに移行中である。

平成25年度には、カリキュラムの大幅改正を行うために、修了者のアンケートを行った（回答数47通）。その際に、併せて、全般的な教育満足度を5段階評価で回答を求めたところ（有効回答数35通）、その平均は4.3であった（《資料13》参照）。

《資料13》修了者アンケート（平成25年度実施）抄録

設問項目	回答⑤	回答④	回答③	回答②	回答①
(1) 神戸大学法科大学院でうけた教育全体につき満足していますか？	20	10	2	1	2
〔⑤満足 ④やや満足 ③どちらとも ②やや不満 ①不満〕	(57.1%)	(28.6%)	(5.7%)	(2.9%)	(5.7%)

平均 4.29

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学業成果を測る客観的指標である司法試験合格については、累積合格率は全国の法科大

学院中5位であり、極めて優秀な成績を高水準で維持し続けているといえる。未修者についても、全国平均を大幅に上回る合格率を維持している。司法試験合格率の低迷が社会的に問題となっている中において、特筆すべき状況にあると思われる。

授業アンケートからは、在学中の学生が、一貫して、本法科大学院の教育全般に対して、高い評価を行っており、その期待に十分応えるものとなっていることを意味する。さらには、修了者アンケートからは、修了後の司法試験合格者、不合格者を問わない回顧的な評価によっても、本法科大学院の教育が、在学時にとどまらず、修了者においても十分に期待に応えるものであったと評価され続けていることを意味している。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

法科大学院においては、在学生在が修了時に就職することはほぼありえず、修了後翌年度の司法試験を受験することが想定されている。以上のような次第で、進路・就職状況の把握は容易ではなく、特に司法試験に合格していない者については、極めて困難である。とはいえ、部分的に、パラリーガル、企業の法務部、官公庁に就職している者が複数名存在することを把握している。

それに対して、司法試験に合格した者については、就職状況が不明な者は極めて例外的であり、97%以上の者が法律専門知識を生かした就職ができていることを把握している。そのうち比較的多数の者は、弁護士となり（修習中を除いた合格者中[以下同じ]83.1%）、裁判官、検察官（各4.4%）となる者もいる。特筆すべきことは、本法科大学院が教育目標として掲げているビジネス・ローに関係する就職状況であり、弁護士として、企業法務に強い弁護士事務所就職している者が54名（本法科大学院調べ）、企業内弁護士等として、企業に就職している者が34名であり、全体の19.3%（弁護士となった者の4人に1人程度）を占めている。特に、後者は近年の就職において増加しつつある【別添資料9】。

司法試験合格者に対しては、毎年度、アンケートを実施し、本学の教育がどのような点で司法試験に役立ったか、また改善を要する点はないかを問うアンケートを実施しており、ほぼすべての合格者が、司法試験合格につき、本学の教育が役立っているという回答を寄せている（平成27年度においては31通中29通）。そのアンケートは、法科大学院教務委員会教育改善ワーキングチームが実施し、その内容を分析の上、在在学生に対して司法試験結果報告会を実施するとともに、実務法律専攻会議において報告を行い、情報の共有を図っている。特に教育改善を要するテーマについては、教務委員会で議論を行い、カリキュラムの設定や教育改善に活用している。

また、平成25年度修了生から修了時に原則として修了者全員を登録したメーリングリストを作成することとし、同窓会のネットワーク化と就職情報共有体制の構築を進展させている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

司法試験合格者に対して実施しているアンケートの結果から、教育内容が進路の開拓に寄与し、成果に直結していることが確認できる。

就職状況については、弁護士等の増加による司法試験合格者の就職困難化が報道などでは指摘されているが、本法科大学院の教育への高い信頼もあいまって、その就職率は、大学が把握できうる限りでも97%をこえている。そして、単に就職をしているだけでなく、裁判官・検察官などの狭き門を突破する者もコンスタントに存在すると同時に、本法科大学院の教育目的である、ビジネス・ロー関係への就職も充実している。特に、就職支援、学生の意識強化、教育内容の充実もあり、企業内弁護士として就職をする者、転職をす

## 神戸大学法学研究科実務法律専攻（法科大学院） 分析項目Ⅱ

る者が増加している。このことは、本法科大学院の教育目的の達成状況が強化されつつあるといえ、専門的知識を生かした就職を望む在学生・修了生、多様な職域での法律専門家の活躍を望む社会・法曹界、充実した法曹ネットワークの形成を望むOB・OGなどの期待に応えるものであると評価できる。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### （１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

**教育改善サイクルの機能と平成 25 年改革** 平成 25 年度に法科大学院設置 10 年を迎えたこと、法科大学院を取り巻く状況の変化、および司法試験結果の低落傾向が見られたことを機に、戦略検討 WG を設置し、入試、教育体制・内容、委員会組織にわたる全般的な見直しを行った。その際には、法科大学院制度及び本法科大学院の厳しい状況、本法科大学院の教育目標、中期計画とその重点事項を勘案すると同時に、在学生や修了生からの聴き取り調査、アンケート、教員からの聞き取り調査などを行い、可能な限りすべての課題について検討を行った。その上で、前述のとおり、既修者の教育課程（基本法律科目の充実）、未修者の教育課程（スタートアップ・プログラムの開始・配当単位数の変更）を大幅に見直し、実務と理論の架橋の強化（問題演習の強化・リーガルフェローの任命）、ビジネス・ロー教育のグローバル展開と企業法務に特化した授業の新設等を行い、かつ入試の改善、同窓会ネットワークの強化による学修支援強化、委員会体制の整備を行い、教育体制・内容のいずれも大幅に向上したといえる。そして、それらは後述の質の高い教育成果の継続へと結びついている。

**加算プログラムの採択状況** 以上の取組の一部は、加算プログラムとして客観的な評価を受けている。本法科大学院は、平成 27 年度、28 年度「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」のいずれの審査においても、3 つのプログラムが採択・継続され、20% の加算措置を受けている。すなわち「法曹の職域拡大に向けた「次世代型グローバル・ビジネスロー教育プログラム」が【特に優れた取組】、「教育の浸透力強化のための「未修者スタートアップ・プログラム」の導入」が【優れた取組】、「飛び入学を活用した学部教育との連携の強化・拡大」が【優れた取組】との評価を得、これらプログラムを実施している。

#### （２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**司法試験の合格状況** 司法試験合格状況が全国的に悪化する中、本法科大学院においては、累積合格状況から、高水準の合格レベルを維持し続けており、平成 27 年司法試験においても合格率は全国法科大学院中（以下同じ）4 位であり、高い質の成果を維持し続けているといえる。また、未修者についても、全国平均を上回る累積合格率を維持し続け、平成 27 年司法試験では同 2 位であった。くわえて合格者の大多数からも本法科大学院での教育の有効性が指摘されている。

**司法試験合格者の就職状況** 司法試験合格者の就職困難化が報道される中、本法科大学院出身の司法試験合格者については、その 97% 以上の就職状況を把握しており、開設以来、一貫して質の高い成果を生み続けている。特に、近年は、本法科大学院が教育目的とするところのビジネス・ローの特色を生かした就職を行う者が増えており（企業内弁護士就職者の増加）、教育目的・中期計画重点課題に沿った成果をより得られており、社会、法曹界、学生の期待に十分に答えているといえる。

## 10. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	10-9
III	「質の向上度」の分析	10-14

## I 経済学部の教育目的と特徴

(教育目的)

1 本学部は、広く知識を授けるとともに、経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、豊かな人間性を涵養する教育研究を行い、経済学を中心とした広範な学問分野における高い専門性及び論理的思考力を持つ人材、幅広い教養及び協同の精神を有し広く社会に貢献する人材ならびに国際的な視野を持ち、世界で活躍できる人材を養成することを目的とする。(神戸大学経済学部規則第一条の2)。また本学部は、以下のディプロマ・ポリシーを掲げている。

《資料1：経済学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学経済学部は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・共同」の精神に基づいて、広く社会においてリーダーとして活躍できる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って学士の学位を授与する。

卒業までに、次の能力を修得する。

- ・ 幅広く、豊かな教養とともに、経済学を基盤とした専門的知識を身に付けることにより、社会において生じている事象を的確に分析できる。
- ・ 社会において指導力を十分に発揮するために必要な、優れたコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・ 国際的に活躍するため、英語などの外国語を習得するとともに、多様な価値観を尊重し、異文化を理解する。
- ・ 所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得する。

2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本学部では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：学部の組織構成》

学科	大講座
経済学科	理論分析、歴史分析、計量・統計分析、技術・環境分析、産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

(教育上の特徴)

1 本学部の教育の特徴は、(1) 実践的精神、(2) 協同の精神、(3) 国際性にある。実践的精神については、大講座の編成が実践的なものになっており、組織的にこの目標達

成を目指している。少子高齢化や環境問題などの現代的課題についての講義を提供しているほか、官庁、企業などに依頼した社会人非常勤講師による特別講義を毎年開講している。また法学部と共同で、知的財産や規制緩和など経済的・法的側面が複合する課題に対する解決能力の開発を目的とした法経連携専門教育プログラム(ELS)を実施している

2 協同の精神については、研究指導(ゼミ)を通じた少人数教育を伝統的に重視するとともに、ゼミを通じた活動、特に三商大(大阪市大・一橋大・本学)対抗ゼミのための共同研究レポート作成などを通じて、学生相互の学習意欲の向上を図っている。

3 学生の国際性の涵養について本学部はとくに力を傾注しており、多様なプログラムやコースが用意されている。平成25年度より、専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム(IFEEK)を開始した。IFEEKでは、海外協定大学への留学(半年～1年)を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士号の取得が可能である。また平成26年度より、法学部・国際文化部との共同で実施するEUエキスパート人材養成プログラム(KUPES)を開始した。KUPESは、EUに関する専門的・学際的な知識・理解を身に付けるとともに、日・EU共通課題の解決に能動的に取り組むことができる人材育成を目的としており、海外提携大学への留学を組み合わせることで、学部4年・修士2年で経済学修士とEU学修士のダブルディグリーの取得を目指す。さらに毎年豪州クイーンズランド大学短期留学プログラムを実施しているが、同プログラムは単なる英語研修ではなく、少人数クラスでの総合的英語訓練と経済学の英語講義を組み合わせるといった特色を持っている(「神戸大学経済学研究科アドバイザー・ボード報告書」、平成26年1月)。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育に関する関係者としては、受験生、在校生及びその家族、卒業生及び卒業生の雇用者を想定している。受験生・在校生およびその家族からの要請は、①経済学を中心とした広範な学問分野における基礎知識の修得とそれを活用した思考力を身に付け、②国際的な視野を持ち世界で活躍することであり、卒業生および企業からの要請は、③高い専門性及び論理的思考力、④実践的な問題発見・解決能力を持つ人材の育成であると考えている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

平成 27 年 5 月現在の在籍者数は 1,236 名で、定員充足率 1.10 となっており、適正な規模となっている。各年次の内訳は、《資料 3》のとおりである。

《資料 3：学生定員と現員》

	定員	現員 (うち、女子)
1 年次	270	274 (74)
2 年次	270	276 (72)
3 年次	290	302 (63)
4 年次	290	384 (85)
合計	1,120	1,236 (294)

学部入学試験定員は、大学入試センター試験の成績ならびに個別学力検査(前期日程)の成績で選考を行なう一般入試 200 名、大学入試センター試験の成績並びに推薦書、調査書(出身高校が作成するもの)及び自己推薦書の内容で選考を行う推薦入試 70 名、そして第三年次編入学試験 20 名となっている。

《資料 4：経済学部アドミッション・ポリシー》

経済学は人々の生活をどのように豊かにするかを追求するための学問です。神戸大学経済学部は開学以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて広く社会においてリーダーとして活躍できる人材を育てることを目的として、次のような学生を求めています。

## 経済学部の求める学生像

1. 幅広く、豊かな教養とともに経済学を基盤とした専門的知識を身に付け、社会の様々な出来事を分析し、論理的・創造的に思考できる学生。
2. すぐれたコミュニケーション能力を発揮できる学生。
3. 国際的に活躍するため英語など外国語を習得し、異文化を理解できる学生。

以上のような学生を選抜するために、経済学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では、「国語」「外国語」「数学」を課すことにより、理解力、読解力、語学力とともに、課題解決能力、論理的思考力等を測ります。

本学部には、教育目的を達成するための組織として、前記のような 8 大講座を設けている。平成 27 年 5 月現在、本学部は、教授 28 名、准教授 15 名、講師 6 名、助教 2 名の専任教員を有している。主要科目は、専任の教授、准教授が担当し、専任教員(助教を除く)一人当たりの学生数は、25.2 名である(「神戸大学概覧 2015」)。

人事では、「経済学研究科教員選考基準」に基づき、研究業績と教育経験に加え、博士号取得を原則とするなど教授会が厳格な選考を行ってきた。テニユアトラック制の活用や外部審査委員制度の導入、外国人教員の積極的採用など、公正かつ公平な人事を行っている。

また、留学生に対する教育のため 3 名の留学生担当教員を、英語による経済学教育のため 1 名の特任講師を配置している。

シラバス作成にあたっては、授業アンケート等で要望があった項目については学生に対して改善策を明示しており、また内容を講座内で相互閲覧してチェックしている。専任教

員が担当する授業については前期および後期にそれぞれ教員相互によるピアレビューを行ない、レビュー内容を教授会で公開している。また企業関係者や学識経験者をメンバーとするアドバイザー・ボードの意見を経済学部執行部教員が聴取する会を定期的に行なってきた。また、評価・FD委員会を中心に、研究科教務委員会やカリキュラム改革ワーキング・グループと緊密に連携しながら、教育課程や教育内容の見直しといった組織的なFD活動が行われている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

幅広い分野をカバーする8つの講座が存在し、質・量とも十分な教員が確保され、専任教員一人当たりの学生収容定員も適正であり、本学部の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。また、積極的な評価・FD活動により常にカリキュラム内容をチェックし、シラバスの見直しも頻繁に行なっている。

以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

ディプロマ・ポリシー《資料1(10-2頁)》及びカリキュラム・ポリシー(<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/cp.html>)に沿って、教育課程は「全学共通授業科目」及び「専門科目」から体系的に構成されている《別添資料1:教育課程の編成》。「全学共通授業科目」は、教養原論や外国語科目、共通専門基礎科目等で構成され、幅広い知識と深い洞察力を培っている。「専門科目」は、1・2年次配当科目(U100・U200番台)、3・4年次配当科目(U300・U400番台)、上級科目(学部・大学院共通授業科目)(U500番台)と段階的に配置されており《別添資料2:専門科目の段階的履修》、深い学識を涵養し、専門的能力を育成している。

本学部は「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3頁)で記した要請①～④に定めるべく、上述の教育課程を編成するとともに、以下の特別教育プログラムや講義等により取り組んでいる。

【特別教育プログラムによる取組】(プログラムごとの要請への対応については《資料5》参照。)(「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14頁、(1)事例①参照)

「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3頁)で述べた IFEEK、KUPES、ELS プログラムのほか、以下のプログラムを提供している。

**ESD(持続可能な開発のための教育)コース**:文理7学部が協働し、持続可能な社会づくりに資する人材を養成する。自治体や企業、NPO等の地域の様々なフィールドで、現場の人々とともに課題解決に取り組むアクション・リサーチを実施している。

**EU 研究修了証プログラム**:本学(幹事校)・関西学院大学・大阪大学によるコンソーシアム「EU インスティテュート・ジャパン関西」が提供するEU関連の講義を履修し、研究論文を執筆する。3大学間の単位互換協定により、他大学開講のEU科目を履修できる。また、EU諸機関の官僚や政治家、外交官による講義・講演会や、EU域内でのインターンシップの機会を提供している。

**アドバンスト・プログラム**:学部3・4年次のプログラムで、経済学の高度な専門知識を修得したい優秀な学生を対象とし、プログラム用の特別演習や上級科目を履修する。

《資料5:特別教育プログラムごとの要請への対応》

プログラム名	要請への対応			
	①	②	③	④
IFEK	○	○	○	○
KUPES	○	○	○	○
ELS プログラム	○		○	○
ESD コース	○		○	○
EU 研究修了証プログラム	○	○	○	○
アドバンスト・プログラム	○		○	

要請①：経済学を中心とした広範な学問分野の基礎知識とそれを活用できる思考力の養成

要請②：国際的な視野を持ち、世界で活躍できる人材の育成

要請③：高い専門性及び論理的思考力の養成

要請④：実践的な問題発見・解決能力の養成

### 【その他の取組】

**文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」採択に基づく取組：**  
 (要請①～④への対応) 人社系全学部を取組部局として、平成 24 年度に本事業に採択され、「問題発見型リーダーシップ」を發揮できるグローバル人材を育成する。「グローバル英語コース」では、プレースメントテストの成績上位者から意欲の高い学生を選抜し(本学部は 40 名)、外国人教員の指導により学術英語力を強化している。また、グローバル人材に求められる深い教養と洞察力の涵養を目的とし、「グローバル共通科目」を設けて教養科目を提供している。さらに、「グローバル専門科目」では、各取組部局の特色を活かした教育プログラムで提供されている外国語による専門科目の相互履修を推進し、高度な専門性の修得を図っている。(「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14 頁、(1) 事例②参照)

**英語力向上のための取組：**(要請②への対応) 「クイーンズランド大学英語研修プログラム」(「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3 頁) 参照) を設けている(平成 23～27 年度に 9 回派遣し、143 名が参加)。また、語学学校の授業を学内で格安で受講できる機会を提供している。

**留学の動機付けと機会拡大：**(要請①、②への対応) 海外の大学への留学に対する関心を高めるため、協定校へ留学する場合、留学先での修得単位を卒業要件へ算入可能にしている《資料 6》。平成 28 年 2 月現在、交換留学協定校は、大学間で 22 大学、学部間で 29 大学(平成 22 年度当初は 5 大学)である。交換留学生の派遣・受入者数は《資料 7》の通りである。

《資料 6：「神戸大学経済学部学生の留学に関する取扱い細則」(抜粋)》

神戸大学経済学部学生の留学に関する取扱い細則 (抜粋)  (修得単位の認定) 第 5 条 外国の大学で履修した授業科目の修得単位については、本学部教授会の議を経て、30 単位を限度として規則第 12 条の卒業要件単位に算入することができる。  (平成 27 年度学生便覧、155 頁)
---

## 《資料7：交換留学生の派遣・受入者数》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
派遣者数 (名)	7	10	8	14(4)	16(11)	12(10)
受入者数 (名)	3	6	5	8	16	23

( )内は IFEEK 生の派遣者数。

**社会人特別講義：**(要請④への対応) 実践的教育の一環として官公庁や企業等の実務家による講義を開講している。平成 22～27 年度の間には、延べ 34 科目が開講された《資料 8》。

## 《資料8：平成 22～27 年度の間に開講された社会人特別講義》

開講年度	授業科目	担当講師
H22 年度	地域政策論	みずほ総研
H22 年度	メディアと経済社会	産経新聞社
H22 年度	地方財政論	兵庫県
H22～27 年度	アセットマネジメントの理論と実務	日本投資顧問業協会・ 投資信託協会
H23 年度	日本経済の諸問題	みずほ総研
H23 年度	地方財政の現状と課題	兵庫県
H23～27 年度	金融・財政および関西経済の現状	近畿財務局
H23～27 年度	現代商品市場論	東京商品取引所・ 大阪堂島商品取引所
H24 年度	国際金融の今日的諸課題	国際通貨研究所
H24 年度	協同組合論	大学生協阪神事業連合ほか 各種協同組合
H24～27 年度	総合商社のグローバル戦略	丸紅経済研究所
H25 年度	生産性と日本経済—生産性が未来を 拓く	関西生産性本部
H26・27 年度	銀行ビジネスワークショップ	三井住友銀行
H26 年度	関税・税関行政と経済—今、“関税”・ “税関”に起きていること—	神戸税関
H27 年度	関税政策と税関行政	神戸税関
H27 年度	社会科学の実践	凌霜会 (同窓会)
H27 年度	ビジネス会計入門: キャリア入門講座	大原簿記専門学校

授業形態は講義と演習からなるが、本学部では少人数教育を重視し、1 年次前期の基礎演習、2 年次の外書演習、3・4 年次のゼミにおいて継続的に実施しており、その合計単位数は卒業に必要な専門科目 86 単位のうち 12 単位を占めている。基礎演習は、導入教育として学術リテラシーの修得を目的としている。また、ゼミは 1 学年の定員を 8 名程度とし、卒業論文執筆を中心に、学部教育の中心的役割を果たしている。

教育を展開する上での指導法の工夫として、多くのゼミでは共同論文作成やディベートを通じた教育を行い、討論会への参加や地域での実践的活動を行っている。「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14 頁、(1) 事例③参照) また、学生の理解を高めるために、TA を配置し (平成 27 年度は延べ 49 科目に延べ 54 名)、TA セッションの開催などにより、練習問題の解説や学生の質問への応答を行っている。さらに、適切な履修を助けるため、シラバス



には授業のテーマ・到達目標・概要、成績評価と基準、オフィスアワー、今年度の工夫、授業アンケートに基づく改善点などを記載し、ウェブサイトで公開している《別添資料3：シラバス例》。

さらに、学習意欲を高めるための取組として、数編の優れた研究指導論文（卒業論文）に「最優秀論文賞・優秀論文賞」《資料9》を、最も優れた学業成績を修めた卒業生には「六甲台賞」《別添資料4：六甲台賞表彰制度》を授与している。また、前年度に成績優秀であった2～4年次生に「凌霜賞」《別添資料5：凌霜賞表彰制度》を授与している。さらに、各特別教育プログラムの修了者に、経済学部卒業式でプログラム修了証書を授与している。

《資料9：『白木基金』による研究指導論文の表彰制度（抜粋）》

「白木基金」による研究指導論文の表彰制度（抜粋）

各年度の優秀な研究指導論文に対しては、「白木基金」による最優秀論文賞あるいは優秀論文賞が贈られることになっている。優秀論文は5編程度とし、その内の1編を最優秀論文とする。最優秀論文は経済学部ホームページに著者名、論文タイトル、論文全文を掲載し、優秀論文は同ホームページに著者名、論文タイトルを掲載し、顕彰する。

（平成27年度学生便覧、154頁）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

ディプロマ・ポリシーに掲げた人材を育成するために、体系的な教育課程を編成している。また、学生や社会の要請に応えるために、様々な特別教育プログラムや、官公庁・企業等の実務家による講義を提供している。さらに、語学力強化や留学促進のための体制を整えている。以上から、本学部の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

授業形態は講義と演習からなるが、少人数教育を重視し、TAの積極的な配置や、ウェブサイトやLMSの活用、シラバスによる情報提供など、学習指導方法を工夫している。また、図書館や情報処理室等の環境整備を行っている。さらに、優れた成績を挙げた学生の表彰や、特別教育プログラムの修了証書授与など、学習意欲を高める取組を積極的に行っている。以上から、本学部の教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)本学部は絶対評価による成績基準を採用しており、合格率によって学生の学力を、合格者に占める優の比率によって学生の理解度の高さを把握できる。平成20～26年度の必修科目及び基礎的科目の合格率(履修者に占める合格者の比率)と合格者に占める優の比率は《資料10》の通りである(平成23年度以降は成績評価基準が変更されたので、従来の優に相当する「優+秀」の比率を示している)。

《資料10：必修科目の合格率と合格者に占める優(優+秀)の比率(%)》

認定年度	合格率							合格者の中に優の占める比率 (H23以降は優+秀の比率)						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
必修科目														
外書演習	91%	87%	91%	93%	93%	92%	94%	58%	66%	59%	56%	51%	63%	56%
基礎演習	97%	97%	98%	100%	99%	99%	97%	81%	85%	78%	93%	89%	79%	84%
経済学	94%	85%	89%	90%	90%	92%	92%	70%	48%	57%	46%	38%	57%	25%
経済原論Ⅰ	68%	75%	73%	67%	92%	82%	81%	20%	27%	32%	50%	30%	35%	43%
経済原論Ⅱ	77%	77%	79%	84%	88%	86%	90%	28%	24%	21%	25%	68%	23%	27%
経済史	81%	82%	75%	76%	72%	74%	74%	15%	32%	24%	39%	43%	44%	25%
統計学	86%	86%	65%	85%	76%	70%	73%	61%	51%	35%	42%	45%	31%	40%
必修科目全体	83%	83%	81%	84%	87%	84%	85%	46%	47%	44%	50%	51%	48%	43%
基礎的科目平均	75%	78%	75%	80%	81%	75%	79%	45%	44%	43%	46%	49%	46%	42%

必修科目の合格率が基礎的科目全体の平均に比べて高いことは、経済学の基本的な思考能力を学生が身に付けていることを示している。それに加えて、基礎演習・外書演習において合格者に占める優の比率が高いことは、少人数教育における教育効果が高いことを示している。

卒業状況について、標準就業年数で卒業した割合は、直近の平成24年度入学者(平成27年度末卒業)の場合、ほぼ80%である。標準年限で卒業しないものの多くは、公務員・会計士等を目標にして、あるいは在学中に留学したことによって卒業を遅らせており、1年遅れを含めた卒業率はおおむね90%となっている(《資料11：卒業の状況》を参照のこと)平成26年度学校基本調査における卒業状況と同程度の水準である。

## ※ 《資料 11：卒業の状況》

(単位：%)

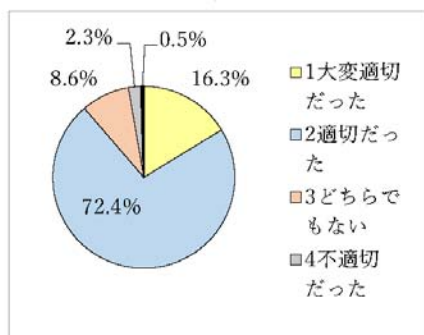
区分		入学年度							
		2012 H24.4	2011 H23.4	2010 H22.4	2009 H21.4	2008 H20.4	2007 H19.4	2006 H18.4	2005 H17.4
卒業年 (各年3月)	2009 H21.3								(a) 86.6
	2010 H22.3							(a) 77.8	(b) 9.5
	2011 H23.3						(a) 74.6	(b) 17.2	(c) 2.1
	2012 H24.4					(a) 74.5	(b) 19.5	(c) 1.8	(d) 1.1
	2013 H25.5				(a) 71.8	(b) 14.7	(c) 3.5	(d) 1.4	(e) 0.4
	2014 H26.3			(a) 78.4	(b) 14.3	(c) 2.5	(d) 0.0	(e) 0.0	
	2015 H27.3		(a) 81.1	(b) 13.1	(c) 3.1	(d) 0.7	(e) 0.3		
	2016 H28.4	(a) 79.9	(b) 17.2	(c) 4.6	(d) 1.7	(e) 0.4			
計	79.9	98.3	96.1	90.9	92.8	97.9	98.2	99.6	
入学者数	278	285	282	287	278	287	279	284	

※ 編入学者は除く。表中 (a) ~ (e) は、それぞれ各年度の入学者のうち、次の年数で卒業したものの割合を示している。(a)：最低修業年限の4年、(b)：5年（1年経過）、(c)：6年（2年経過）、(d) 7年（3年経過）、(e)：8年以上（4年以上経過）。

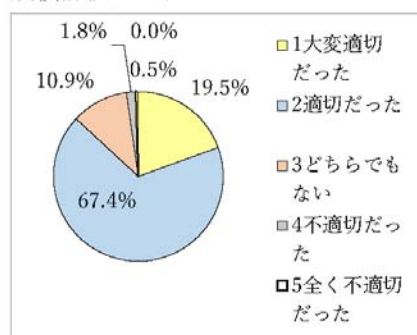
本学部の卒業式において実施している卒業生アンケートの結果（《資料 12》参照）では、カリキュラム内容の適切性、シラバスの役割、授業内容に対する満足度、成績評価の適切性などの学業の成果に関する学生自身による評価は極めて高い。本学部の教育に関する総合評価についても上位評価が 88%に達しており、極めて高い学習成果と満足度を達成していることが分かる。

《資料 12：卒業生アンケート》

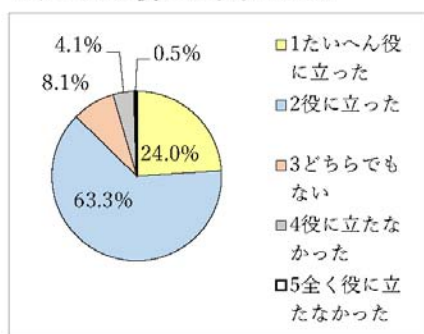
カリキュラムは適切でしたか



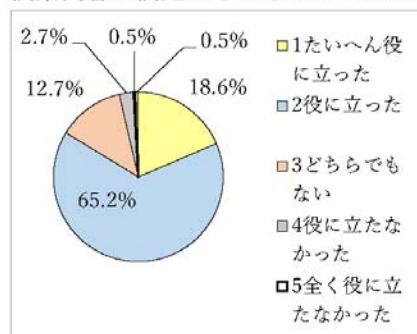
成績評価は適切でしたか



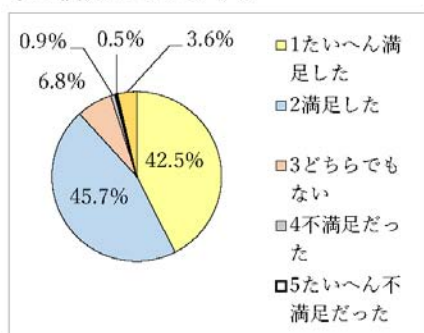
シラバスは役に立ちましたか



授業内容は満足できるものでしたか



全体として神戸大学経済学部での修学に満足していますか



英語能力達成度について、平成 27 年度卒業生のうち 88 名が在学中に TOEIC を受験し、《資料 13》のような点数分布を得た。TOEIC 受験者の 38.6% (34 名) が本学部の想定する外国語力スタンダード目標である 760 点以上を達成しており、850 点を超える高得点者も 10.2% (9 名) に達するなど、極めて良好な結果を実現している。

《資料 13：TOEIC 点数分布 (卒業生アンケートによる回答分)》

901～950 点	3	3.4%
851～900 点	6	6.8%
801～850 点	12	13.6%
751～800 点	15	17.0%
701～750 点	11	12.5%
651～700 点	15	17.0%
601～650 点	11	12.5%

551～600点	6	6.8%
501～550点	2	2.3%
～500点	3	3.4%
不明	4	4.5%
計	88	100.0%

※751～800のカテゴリ中、760点以上は9名である。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

必修科目、基礎的科目の合格率は満足できる水準にある。卒業状況を見ると、標準年限での卒業率は高水準で推移してきている。また卒業生アンケートによれば、学生の経済学部における教育に対する満足度は高い。英語能力達成度も良好な水準にある。また、在学中に経済学の専門性を活かした各種資格の取得も実現している。

講義科目の合格率、標準年限での卒業率、卒業生アンケートの結果を踏まえて、本学部における学業の成果は、期待される水準を上回っていると判断できる。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

《資料14》に示されているとおり、平成20～27年度および累計のいずれにおいても、本学部の卒業生の就職先の産業別内訳では、金融・保険が突出して高く、続いて製造業、公務の順となっている。これらの産業への就職割合は、平成26年度学校基本調査における社会科学系の全国平均と比べてもかなり高い値となっていることが分かる。また、進学者の割合も社会科学系の全国平均よりも有意に高い。加えて、主な就職先は、東証一部上場企業を中心として日本経済の基幹をなす有力企業・組織が多数を占めていることも特徴的である。(Ⅲ「質の向上度」の分析10-15頁、(2)事例①参照)

社会科学系学部同窓会「凌霜会」による寄附講座「社会科学の実践」のOB・OG講師に対して行ったアンケートでは、学生の能力等について、総合的学力、協調性、潜在能力の点で高い評価を、また幅広い知識と論理的思考力の点でやや高い評価を得た(別添資料6「社会科学の実践」のOB・OG講師へのアンケート集計結果)。

《資料14：卒業者の就職・進学状況(進路調査回答者に対する比率)》

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計	全国
農業、林業	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	0.7%	0.8%	2.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%	2.4%	1.2%	3.9%
製造業	26.1%	23.3%	17.4%	21.2%	22.9%	24.1%	19.2%	20.2%	22.3%	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0%	2.3%	0.9%	2.1%	3.9%	2.1%	1.5%	0.7%	2.0%	0.5%
情報通信業	7.1%	8.3%	9.4%	8.3%	7.4%	10.1%	9.0%	6.8%	8.5%	7.4%
運輸業、郵便業	4.6%	4.1%	7.5%	2.9%	4.3%	5.1%	3.4%	3.4%	4.4%	3.6%

卸売業、小売業	7.6%	7.1%	6.1%	5.4%	6.5%	5.9%	6.4%	4.8%	6.4%	21.3%
金融業、保険業	30.7%	34.6%	39.0%	31.2%	29.9%	26.6%	38.3%	22.3%	32.2%	14.4%
不動産業・物品賃貸業	0.8%	0.8%	0.0%	1.2%	1.3%	2.1%	1.9%	2.1%	1.3%	4.3%
学術研究、専門・技術サービス業	5.9%	4.5%	2.8%	6.2%	1.7%	4.6%	3.0%	0.3%	3.7%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	0.4%	1.7%	0.8%	3.4%
教育、学習支援業	1.3%	0.8%	1.9%	0.8%	3.9%	5.9%	0.8%	1.0%	2.0%	2.4%
医療、福祉	0.8%	0.0%	0.5%	0.8%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	6.8%
複合サービス事業 (郵便局・農林水産 協同組合等)	0.0%	1.5%	0.5%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	1.7%
サービス業(他に分類 されないもの)	2.1%	2.3%	2.8%	0.8%	1.7%	0.4%	1.5%	1.4%	1.7%	4.4%
公務	9.2%	9.8%	7.0%	16.6%	14.7%	10.5%	13.5%	13.0%	12.2%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	3.8%	2.6%	1.9%
進学	5.7%	5.1%	8.7%	4.6%	5.7%	2.2%	3.9%	7.9%	5.4%	4.4%
受験準備	4.3%	2.9%	3.4%	5.0%	4.2%	4.4%	2.3%	1.0%	3.4%	
就職者	79.6%	84.4%	81.0%	85.8%	81.6%	86.2%	87.2%	244	83.7%	
卒業者数	299	315	263	281	283	275	305	292	2313	

※産業分類は日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定)による。全国の数値は「平成26年度学校基本調査」(表77:産業別就職者数(社会科学))の数値により計算した。ただし、進学の全国割合は「平成26年度学校基本調査(確定値)の公表について」(図7:分野別の卒業者の状況(社会))の数値である。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職状況から見て、金融・保険、製造業、公務など高い専門性と論理的思考力を必要とする分野を中心に、その他様々な業種に優れた人材を輩出しており、さらに全国平均を上回って毎年一定程度(4~5%程度)の大学院進学者も生み出している。

以上のことから、進路・就職の状況に関して期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 特別教育プログラムの充実

第2期中期目標期間に、ELSプログラム、IFEEK、KUPESを創設し、専門性、国際性、学際性等、学生や社会の要請に込えている。毎年度50名超の学生が特別教育プログラムに登録している《別添資料7：特別教育プログラムの新規登録者数と修了者数》。これらのプログラムについては、大学機関別認証評価（平成26年度受審）の結果（<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/attestation.html>）において、優れた点として「優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進している」と評価されている。

学習意欲旺盛な学生は従来アドバンスト・プログラムに所属していたが、直近ではELSプログラムやIFEEKの修了者が最優秀論文賞や凌霜賞を受賞している。これは、新プログラムが優秀な学生の知的探究の場として有効に機能していることの現れである。

##### 事例② グローバル人材育成の推進

平成24年度に文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され、国際性やコミュニケーション能力、専門性を修得した学生を育成するために、「観点教育内容・方法」の【その他の取組】（10-6～7頁）で述べた取組を行っている。

本学の事業では、IFEEKを本学部の主要な取組と位置付けている。本事業により、海外招聘教員による専門科目や、学術英語に関する授業の提供が可能となり、専任教員により英語で行われるIFEEK生専用の特別演習の教育効果を高めている。また、本事業に関連して、平成25年度に国際交流基金「KAKEHASHIプロジェクト」に採択され、IFEEK1期生11名が米国各地を訪問し、特にニューヨーク市立大学の学生に対して阪神・淡路大震災とその後の復興について発表し、討論を行う機会を得た。

上述の取組により、IFEEK生を中心に交換留学が増え、第2期初年度の平成22年度と比して、派遣学生数の倍増につながっている《資料7（10-7頁）》。

##### 事例③ ゼミを中心とした少人数による専門教育の充実

ゼミでは討論や卒業論文・共同論文の執筆を行い、本学部の少人数専門教育において中心的役割を担っている。その活動は第2期でも引き続き高い水準にある。平成27年度卒業生アンケートの結果では、ゼミ活動について非常に高い満足度を得ている《別添資料8：平成27年度卒業生アンケート》。

ゼミ活動の具体的成果としては、一橋大学・大阪市立大学との「三商大対抗ゼミ」等の討論会参加や、「円・ドルダービー 全国学生対抗戦」（日本経済新聞社主催）平成25年度第1位や「日経STOCKリーグ」（同主催）平成26年度部門賞・大学部門等の受賞が挙げられる。また、ゼミ活動の一環として、NPO法人「ごみじゃぱん」（平成24年度3R功労者表彰内閣総理大臣賞、低炭素杯2015環境大臣賞金賞）や「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」（兵庫県多可町）による地域活動を行い、実践的学習の場を提供している。さらに、学術面では、平成23年度最優秀論文賞の受賞論文が査読付き国際学術雑誌に掲載されている《別添資料9：卒業論文の出版例》。

また、特別教育プログラムでも少人数教育を重視し、ゼミ形式の授業やアクション・リサーチを導入している《別添資料10：特別教育プログラムでのゼミ形式授業の例》。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 主な就職先

本学部卒業生の主な就職先については、以前から東証一部上場企業を中心として日本経済の基幹をなす有力企業・組織が多数を占めており、現在も継続して高い水準を維持している。こうした事実は、本学部において培われた能力が実業界の広い分野において高く評価されていることを示している（《資料15 および資料16 参照》）。

《資料15：最近の主な就職先（経済学部パンフレット p.11 より抜粋）》

■ 最近の主な就職先 ■

(一部、順不同)

<p><b>建設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大林組</li> <li>サンエース</li> </ul> <p><b>製造</b></p> <p><b>[水産・食品]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キリンビール</li> <li>日清食品ホールディングス</li> <li>サントリーホールディングス</li> <li>キッコーマン</li> <li>フジッコ</li> <li>明治（明治乳業）</li> <li>森永乳業</li> <li>三井製糖</li> </ul> <p><b>[繊維・紙・パルプ]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大王製紙</li> <li>東レ</li> <li>ユニチカ</li> </ul> <p><b>[出版・印刷]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイナパック</li> <li>新日本印刷</li> </ul> <p><b>[化学]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旭化成</li> <li>大日本住友製薬</li> <li>花王</li> <li>P&amp;G</li> <li>武田薬品工業</li> <li>小林製薬</li> <li>クラレ</li> </ul> <p><b>[ゴム・ガラス]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住友ゴム工業</li> <li>旭硝子</li> </ul>	<p><b>[鉄鋼]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>神戸製鋼所</li> <li>新日鐵住金</li> <li>JFE スチール</li> </ul> <p><b>[機械]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クボタ</li> <li>日立工機</li> </ul> <p><b>[電気機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リコー</li> <li>三菱電機</li> <li>シャープ</li> <li>パナソニック</li> <li>日本電気 (NEC)</li> <li>日立製作所</li> <li>富士通</li> <li>東芝</li> <li>ダイキン</li> <li>富士ゼロックス</li> </ul> <p><b>[輸送機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三菱重工業</li> <li>川崎重工業</li> <li>住友電気工業</li> <li>トヨタ自動車</li> <li>デンソー</li> </ul> <p><b>[精密機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キーエンス</li> <li>キヤノン</li> <li>京セラ</li> </ul> <p><b>電力・ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力</li> <li>東京電力</li> <li>大阪ガス</li> <li>中国電力</li> </ul>	<p><b>運輸・倉庫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西日本旅客鉄道 (JR 西日本)</li> <li>阪神電気鉄道</li> <li>近畿日本鉄道</li> <li>全日本空輸</li> <li>日本航空</li> <li>日本郵船</li> <li>阪急阪神ホールディングス</li> </ul> <p><b>情報・通信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NTT 西日本 (西日本電信電話)</li> <li>NTT データ</li> <li>NTT コミュニケーションズ</li> <li>オービック</li> <li>TIS</li> <li>日立システムズ</li> </ul> <p><b>卸売・小売</b></p> <p><b>[商業・卸売]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤忠商事</li> <li>丸紅</li> <li>住友商事</li> <li>三菱商事</li> <li>三井物産</li> </ul> <p><b>[百貨店・ストア]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イオンリテール</li> <li>阪急阪神百貨店</li> <li>千趣会</li> </ul> <p><b>新聞・放送</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西テレビ放送</li> <li>共同通信社</li> <li>テレビ朝日</li> </ul>	<p><b>金融・保険・証券</b></p> <p><b>[銀行]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三菱東京 UFJ 銀行</li> <li>みずほフィナンシャルグループ</li> <li>三井住友銀行</li> <li>りそな銀行</li> <li>三菱 UFJ 信託銀行</li> <li>三井住友信託銀行</li> <li>みずほ信託銀行</li> <li>ゆうちょ銀行</li> <li>京都銀行</li> <li>南都銀行</li> <li>福岡銀行</li> <li>滋賀銀行</li> <li>横浜銀行</li> <li>中国銀行</li> <li>紀陽銀行</li> <li>広島銀行</li> <li>池田泉州銀行</li> <li>大垣共立銀行</li> <li>関西アーバン銀行</li> </ul> <p><b>[金融]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林中央金庫</li> <li>日本政策金融公庫</li> <li>商工組合中央金庫</li> </ul> <p><b>[証券]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和証券</li> <li>SMBC 日興証券</li> <li>野村證券</li> <li>三菱 UFJ 証券</li> <li>みずほ証券</li> </ul> <p><b>[信販・リース]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友カード</li> <li>三菱 UFJ リース</li> </ul>	<p><b>[保険]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住友生命保険</li> <li>第一生命保険</li> <li>日本生命保険相互会社</li> <li>明治安田生命保険</li> <li>東京海上日動火災保険</li> <li>三井住友海上火災保険</li> <li>損害保険ジャパン</li> </ul> <p><b>サービス</b></p> <p><b>[調査・コンサルティング]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本総合研究所</li> <li>監査法人トーマツ</li> <li>新日本有限責任監査法人</li> <li>あずさ監査法人</li> </ul> <p><b>[その他サービス]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局</li> <li>リクルートエージェント</li> </ul> <p><b>官公庁</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>裁判所</li> <li>国土交通省</li> <li>東京国税局</li> <li>大阪国税局</li> <li>大阪労働局</li> <li>兵庫県庁</li> <li>大阪府庁</li> <li>奈良県庁</li> <li>神戸市役所</li> </ul> <p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪大学職員</li> <li>神戸大学職員</li> <li>愛媛大学職員</li> <li>国立病院機構</li> </ul>
---	---	---	--	---

《資料16：卒業生の業種別就職先について上場企業の占める割合》

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
農業、林業	0.0%	0.0%	n. a.
漁業	n. a.	n. a.	n. a.
鉱業、採石業、砂利採取業	n. a.	n. a.	n. a.
建設業	66.7%	33.3%	25.0%
製造業	80.0%	83.8%	82.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	80.0%	100.0%	100.0%



情報通信業	40.9%	34.6%	12.5%
運輸業、郵便業	44.4%	42.9%	44.4%
卸売業、小売業	33.3%	50.0%	33.3%
金融業、保険業	38.1%	31.3%	35.1%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	20.0%
学術研究、専門・技術サービス業	28.6%	0.0%	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	50.0%	0.0%	n. a.
生活関連サービス業、娯楽業	50.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	0.0%	n. a.	0.0%
医療、福祉	50.0%	n. a.	n. a.
複合サービス事業（郵便局・農林水産協同組合等）	n. a.	0.0%	n. a.
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	40.0%	0.0%
公務	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	n. a.	n. a.

※「上場企業割合」は東証1部および2部上場企業への就職者数の当該業種就職者数合計に対する割合。JASDAQ およびマザーズは上場企業の合計には含まない。また単体では非上場で持株会社等が上場している企業につきましては非上場として集計した。n. a. は「該当データなし」を表す。

#### 事例② 英語コミュニケーション能力の改善

「グローバル人材育成推進事業」に関連して、「観点 教育内容・方法」の【その他の取組】（10-6～7頁）に示したような取組を行っているが、これらの成果は英語外部試験（TOEIC）の受験状況にも表れている（《資料13》参照）。受験者の70.3%が650点を上回り、38.6%が本学部の目標値である760点を超えている。また、850点を超える高得点者も10.2%に達している。こうした事実は、本学部における取組が優れた英語コミュニケーション能力の養成に高い成果を上げていることを示している。

# 11. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	11-12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	11-15

## I 経済学研究科の教育目的と特徴

(教育目的)

- 1 経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、経済学の進歩と人類の幸福に資することを目的とした教育研究を行う。(前期課程) 広い視野に立って深い学識を授け、研究能力と高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。(後期課程) 経済学について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的とする(《資料1》)。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では学生や社会の多様なニーズに応じて、本科コース、専修・社会人コースそれぞれに教育課程と講義科目を提供し、さらに様々な目的に応じた複数のプログラムを用意している(下記(教育上の特徴)参照)。

《資料1：経済学研究科 学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)》

### 博士課程前期課程

神戸大学大学院経済学研究科は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、経済学における研究活動を行う、あるいは高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って修士の学位を授与する。

- 修了までに、次の能力を修得する。
  - 学界あるいは社会において活躍するため、広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身に付ける。
  - 経済学を基盤として社会において生じている事象を専門的に分析し、論理的に思考できる。
  - 所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格する。

### 博士課程後期課程

神戸大学大学院経済学研究科は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、自立して経済学における研究活動を行う、あるいはより高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って博士の学位を授与する。

- 修了までに、次の能力を修得する。
  - 学界あるいは社会において活躍するため、経済学に関するより高い専門的知識を身に付ける。
  - 従来の研究を乗り越えて、創造性の高い研究課題を自立して設定、遂行することができる。
  - 所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格する。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、経済学研究科では1専攻8講座から成る組織構成をとっている(《資料2》)。

《資料2：組織構成》

経済学専攻	理論分析講座, 歴史分析講座, 計量・統計分析講座, 技術・環境分析講座, 産業・社会政策講座, 金融・公共政策講座, 国際経済政策講座, 比較経済政策講座
-------	--

(教育上の特徴)

- 1 研究者養成を目的とする前期課程本科コース及び後期課程では、少人数の演習・論文作成指導とともに、複数教員が指導に参加する「六甲フォーラム」での報告、英語論文作成演習、学会報告や英文校閲の補助、課程博士取得プロセスの明確化などにより、早期の学位取得を促進している。
- 2 高度専門職業人の養成を目的とする前期課程専修・社会人コースでは、総合研究プログラム、計量分析を中心とするスキルアップ・プログラム、政策形成の専門家を養成するリカレント教育・プログラムを設置することによって、実践的な経済学の知識を習得する体制が整えられている。
- 3 さらに、全講義を英語で行う GMAP コースや経済学国際教育プログラム、海外協定大学とのダブルディグリー・プログラム、また、EU エキスパート人材養成プログラム（2014年度開始）や、5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）によって、国際的に活躍するグローバル人材の育成が図られている。（《別添資料1：経済学研究科コース概念図》）

(想定する関係者とその期待)

受験生・在校生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者、修了生が活動する地域社会を関係者として想定している。高いレベルの専門知識や研究能力を身につけることはもちろん、特に修了生の雇用者には、(1) 幅広い学識と教育能力（本科コース）、(2) 専門知識に基づく実践的な問題解決能力（専修・社会人コース）を獲得し、職場で活用することが期待されていると考えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

上記の教育目的を達成するため、経済学の多様な研究分野を網羅する、8大講座制をとっており(《資料2》)、《資料3》に示される63名の教員はこれら広範囲の研究分野をカバーできるように配置され、理論・分析ツールと諸経済政策への応用に関する高度な専門教育を一体的に行い、かつ経済・社会の変化に応じた適切な教育を提供しうる体制をとっている。

主要科目は所属教員が担当し、少人数の演習(ゼミ)において研究指導が行われている。所属教員一人あたりの学生収容定員は、前期課程では2.63名、後期課程では1.05名となっている。

《資料3：教員の配置現状(平成27年5月1日現在)》

収容定員	所属教員数										助手		非常勤		
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
232	37	2	14	4	2	4	0	0	53	10	63	0	1	6	4

入学者の選抜については、全学及び経済学研究科として求める学生像(アドミッション・ポリシー)《資料4》に基づき、前期課程では選抜機会を2回(8月・2月)設け、また前期課程・後期課程ともに、複数の選抜方法によって多様な経路からの入学機会を確保している《資料5》。

《資料4：求める学生像(アドミッション・ポリシー)》

<p>神戸大学が求める学生像</p> <p>神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。</p> <p>これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生</li> <li>2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生</li> <li>3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生</li> <li>4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生</li> </ol> <p>経済学研究科が求める学生像</p> <p>経済学研究科は開学以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、経済学における研究活動を行う、あるいは高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育てることを目的として、次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身に付けたいと思う学生。</li> <li>2. 社会の様々な出来事を経済学を基盤として分析し、論理的・創造的に思考できる学生。</li> </ol>
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

[前期課程]

入学定員	推薦入試(本科)	一般選抜		外国人特別選抜		社会人特別選抜	経済学国際教育プログラム(10月入)
		第I期	第II期	第I期	第II期		
83		83					

※上記の他、「ダブルディグリー」「協定校推薦」「IFEK推薦」の入学試験がある。

〔後期課程〕

入学定員	一般選抜	外国人特別選抜	社会人特別選抜	本科コース 内部進学
22	22			

※ 上記の他、「協定校推薦」、「経済学国際教育プログラム（10月入学）」の入学試験がある。

学生定員と現員の状況については、《資料6》のとおりである。定員充足率（平成22年～27年平均）は、前期課程が1.13、後期課程が0.89である。

《資料6：学生定員（収容定員）と現員の現状》

〔前期課程〕

年度（平成）	収容定員	現員	定員充足率（年）
22	166	183	1.10
23	166	192	1.16
24	166	178	1.07
25	166	171	1.03
26	166	197	1.19
27	166	199	1.20

〔後期課程〕

年度（平成）	収容定員	現員	定員充足率（年）
22	102	45	0.44
23	102	58	0.57
24	102	78	0.76
25	90	85	0.94
26	78	97	1.24
27	66	92	1.39

※ 上記データには、両課程とも長期履修制度適用学生を含む（《資料23》）。また、IFEEK及び経済学国際教育プログラム等に教育資源を重点的に配置する必要から、平成25年度より後期課程の入学定員を34名から22名とした。

本研究科では、長期的な視野で教育のあり方について検討する将来計画委員会、教育プログラムの整備と実施を担当する教務委員会、及び教育の事後評価を担当する評価・FD委員会を設けている。教育内容、教育方法の改善については、主に評価・FD委員会が検討し、（1）複数教員が交替で担当する講義の講義内容・成績評価基準の統一、（2）ピア・レビューの実施、（3）シラバスの相互チェック及び授業アンケート結果の共有、（4）授業アンケート結果に基づく次回講義の改善内容をシラバスに明記することなどによって、内部質保証に係るPDCAサイクルを確立している。また、企業人や大学関係者等の学外有識者により構成されるアドバイザー・ボードの活用、及びeラーニングやアクティブ・ラーニングの講習・推進、CLIL研修（英語を母国語としない学生に対して英語を用いて指導するための教育メソッド）などを行っている。これらの取り組みは、全学評価・FD委員会などを通じて、全学レベルのFD活動と連携している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

基本組織の構成については、GMAPコースやIFEEKプログラム等に教育資源を重点的に配置するなど、社会動向を勘案した上で適宜見直しを実施している。教員組織についても、幅広い分野をカバーするための質・量的に十分な教員が確保され、教員一人当たりの学生収容

定員も適正であり、本研究科の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。また、評価・FD 委員会を中心として組織的な内部質保証システムが整備され、機能している。以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

経済学研究科では、学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）《資料1》に基づきカリキュラム・ポリシー《資料7》を定めている。以下で説明する各コース・プログラムはカリキュラム・ポリシーに沿った体系的な科目構成となっている。

《資料7》カリキュラム・ポリシー

**博士課程前期課程**

- 広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身につけるため、ミクロ経済学、マクロ経済学等の基礎科目と8大講座の多様な専門科目の授業を提供する。
- 経済学を基盤として分析し、論理的に思考、分析できるよう、修士論文を執筆するための研究指導を行う。

**博士課程後期課程**

- 経済学に関するより高い専門的知識を身につけるため、8大講座の専門科目を提供し、研究者として必須の経済学に関する理解、外国語能力を有するかを判定するため、学力試験並びに外国語試験を課す。
- 創造性の高い研究課題を自立して設定、遂行することができるよう、博士論文を執筆するための研究指導を指導教員を中心に行う。

**【教育課程の編成】**

前期課程は次の5つのコースとプログラムに分かれる。

- ① 本科コースは、研究者の養成を目的とする。
  - ② 専修コースは、高度専門職業人の養成を目的とする。
  - ③ 社会人コースは、土曜日開講を原則とし、社会経験を活かし学習するリカレント教育プログラムが提供されている。
  - ④ GMAP コースは、グローバル人材の養成を目的とし、全ての授業は英語で行う。
  - ⑤ 経済学国際教育プログラムは、留学生を対象とし、英語での修士論文執筆が要求される。
- すべての5つのコース・プログラムにおいて、学生は演習（ゼミ）に2年間所属し論文を作成する。また様々な科目を履修することにより《資料8》、広い視野に立った深い学識と経済学を基盤とする理論的思考できる人材を養成する。

《資料8》前期課程の科目編成

コース・プログラム	必修		選択	
	科目名	必要単位数	科目名	必要単位数
本科コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ）	各2
	・マクロ経済学 I	4	・講義科目（計量経済学、等）	各2
	・ミクロ経済学 I	4		
専修コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ） ・講義科目（基礎マクロ経済学等）	各2 各2

神戸大学経済学研究科 分析項目 I

社会人コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ） ・講義科目（日本経済特論等）	各2 各2
GMAP コース	・演習（ゼミ） ・社会科学基礎科目 （経済学・経営学・法学科目） ・プロジェクト研究	8 各2 4	・講義科目（Population Economics 等）	各2
経済学国際教育プログラム	・演習（ゼミ）	8	・講義科目（Labor Economics 等）	各2

後期課程では、演習（ゼミ）に所属し博士論文を作成すると共に選択科目（例えば、2単位科目の「国際マクロ経済学特殊講義」）を履修する。博士論文提出要件として、学力試験及び外国語試験の合格が求められている。また、前期・後期課程5年一貫コースである本科コースの学生の後期課程への進学要件として、所定の単位修得と修士論文の合格が課されており、他方、専修・社会人・GMAP コース生及び経済学国際教育プログラム生に関しては、編入学試験での合格が必要である。後期課程を通して、経済学に関してより高い専門的知識を持ち、自立して研究課題を遂行できる人材を養成する。

【社会のニーズに対応した取組】

大学教育の役割としてグローバル人材養成が期待されるが、主に3つの新たなアプローチでそのニーズに答えている。第一に、平成27年度から、全ての授業を英語で行うGMAPコースを開始した。経済学・経営学・法学の科目が必修となるカリキュラムを提供することにより、広い視野に立った深い学識をもった人材養成を目的としている。また、国外のインターンシップが用意されており、自由選択科目は、本研究科の教員と海外からの招聘教員と合同で行う科目が基本となっている《資料9》。その結果、提供英語科目数が大幅に増えた《資料10》。第二に、本学の学生が前期課程在籍中に、EU（欧州連合）圏内にある協定校に1年間留学することにより、本研究科の修士学位と留学先の修士学位を目指すダブルディグリー・プログラムを開始した《資料11》。また、ダブルディグリー・プログラムを通じて海外の学生も積極的に受け入れている《資料12》。第三に、グローバル人材教育のシナジー効果が期待できる留学生を対象とした経済学国際教育プログラムを平成25年度10月から開始した。

《資料9》平成27年度GMAPコースでの海外招聘教員による授業科目

	講義名	講師（所属）
前期	Population Economics（*）	SriGowri Sanker Sarma (Holmesglen Institute, Australia)
	Labor Economics（*）	Thomas Maloney (University of Utah, USA)
	Energy Economics	Youngho Chang (南洋理工大学, シンガポール)
	Topics in Labor Economics	Fang Zheng (南洋理工大学, シンガポール)
後期	Inequalities and Economic Development	Ping Wang (University of Washington, USA)
	Input-Output Analysis（*）	Eric Ponthieu (ヨーロッパ経済社会評議会(EESC))
	Comparative Economy	Ulrich Voltz ロンドン大学東洋アフリカ研究学院
	Corporate Finance	Yangyang Chen 香港理工大学
	Economic Challenge of Ageing	Vincent Vandenberghe ルーヴァン大学
	Environmental Economics	Tom Verbeke ルーヴァン大学
	Economics of Climate	Johan Eyckmans



Change	ルーヴァン大学
--------	---------

\*が付いた科目は本研究科教員との合同授業を示す。

《資料 10》英語科目開講数

年度 (平成)	科目数
22	6
23	4
24	4
25	4
26	8
27	31

《資料 11》ダブルディグリー・プログラムによる  
本研究科学生の留学者数

留学期間	人数
平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月	1

Ⅲ「質の向上度」の分析における事例②を参照

《資料 12》ダブルディグリー・プログラムによる  
海外大学からの留学生の受入数

年度 (平成)	人数
23	3
24	5
25	6
26	9
27	10

少人数教育及びアクティブ・ラーニングは、グローバル人材養成及びディプロマ・ポリシーに沿った教育方法であるとの認識の下、演習（ゼミ）と特殊研究（第二ゼミ）の形で対応してきた（例えば、プレゼンテーションとそれに続くディスカッションにより思考の活性化につながり、教員からの迅速なフィードバックや学生間の協働が助長された）。また特殊研究（第二ゼミ）を通じて複数教員による論文指導を受けることができる便益もある《資料 13》。実施上の更なる工夫として以下を導入した。

《資料 13》演習（ゼミ）と特殊研究（第二ゼミ）履修者数（人）

年度 (平成)		前期課程		後期課程	
		演習（ゼミ）	特殊研究 （第二ゼミ） （延べ数）	演習（ゼミ）	特殊研究 （第二ゼミ） （延べ数）
22	前期	136	25	39	16
	後期	166	20	40	14
23	前期	122	17	62	22
	後期	129	16	50	22
24	前期	143	27	54	24
	後期	137	26	53	20
25	前期	161	26	63	21
	後期	155	26	55	22
26	前期	177	28	75	30
	後期	180	23	61	30
27	前期	191	17	63	31
	後期	190	14	63	33

また、既存のコースとプログラムの実施・教育方法の工夫として以下を挙げることができる。最新の研究動向に関する情報収集の場として、学生が選定する学外講師による集中講義を年 2 回《資料 14》と若手金融論研究者の報告集会を概ね年 1 回開いている《資料 15》。六甲フォーラム（研究セミナー）も頻繁に開かれており、最新の研究成果に触れる機会を提供すると共に、学生自身が研究成果を報告することにより、指導教員以外の教員から指導を受ける場にもなっている《資料 16》。EU インスティテュート・ジャパン（EUIJ）関西提供のプログラムに所属する学生は、関西学院大学と大阪大学の大学院 EU 科目を履修可能であると共に《資料 17》、全ての学生は、学内他研究科の講義、単位互換協定のある大阪大学、京都大学

## 神戸大学経済学研究科 分析項目 I

の経済学研究科の講義を履修できる《資料 18》。また、最新のデータを駆使した日本経済研究センターのスタッフによる日本経済に関する講義と兵庫県庁職員による地域経済についての講義も開講している。特に、これらを利用することにより、スキルアップ・プログラムとリカレント教育プログラム所属の学生は、それぞれの教育目的に沿って共同でレポートを執筆している《資料 19》。

### 《資料 14》 学生が選定する学外講師による夏期集中講義

年度	講義名	担当者	所属 (当時のもの)
平成 22	開発経済学	澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科
	空間経済学	山本 和博	大阪大学大学院経済学研究科
23	生産性分析	伊藤 恵子	専修大学経済学部
	環境経済学	新熊 隆嘉	関西大学経済学部
24	不完全金融市場とバブル	青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
	環境経済学	栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科
25	ミクロ経済学 (メカニズムデザイン)	芹澤 成弘	大阪大学社会経済研究所
	計量経済学 (時系列分析入門)	沖本 竜義	一橋大学大学院国際企業戦略研究所
26	労働経済学 (実証ミクロ経済学の作法)	川口 大司	一橋大学経済学研究科
	マクロ経済学のための数値計算入門	稲葉 大	関西大学経済学部
27	パネル分析の基本的なトピック	北村 行伸	一橋大学経済研究所
	マッチング理論	安田 洋祐	大阪大学経済学研究科

### 《資料 15》 若手金融論研究者の報告集会 (Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe) の開催 (平成 22 年以降)

開催日	
第 12 回	平成 27 年 9 月 2 日
第 11 回	平成 26 年 9 月 4 日
第 10 回	平成 25 年 9 月 3~4 日
第 9 回	平成 24 年 9 月 6 日
第 8 回	平成 23 年 8 月 28 日

### 《資料 16》 六甲フォーラムの開催回数

年度 (平成)	回数	うち、本研究科 学生の報告回数
22	61	6
23	62	8
24	85	13
25	70	13
26	71	4
27	88	10

### 《資料 17》 本研究科学生の他大学研究科により提供 される EU 科目の履修状況

年度 (平成)	人数
22	0
23	2
24	4
25	3
26	1
27	0

《資料 18》本研究科学生の本研究科及び他研究科科目履修状況  
延べ履修者数（科目数）

前期課程	H22	H23	H24	H25	H26	H27	総計
経済学研究科	1687 (61)	1488 (61)	1126 (60)	1084 (57)	1343 (65)	1359 (97)	8087 (401)
経営学研究科	28 (15)	21 (14)	19 (12)	5 (4)	14 (12)	8 (8)	95 (65)
法学研究科	6 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	11 (10)
国際協力研究科	6 (6)	26 (17)	13 (12)	14 (9)	17 (13)	10 (8)	76 (65)
その他学内研究科	3 (3)	10 (9)	1 (1)	6 (4)	6 (4)	15 (8)	41 (29)
大阪大学経済学研究科	2 (2)	7 (6)	8 (8)	8 (7)	6 (6)	2 (2)	33 (31)
京都大学経済学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	5 (5)
後期課程							
経済学研究科	165 (50)	195 (53)	173 (49)	154 (48)	192 (53)	170 (65)	1049 (318)
法学研究科	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

《資料 19》スキルアップ・プログラムとリカレント教育プログラム所属の  
学生による共同レポート『グローバル経済展望シリーズ』の掲載論文数

年度 (平成)	論文数	
	スキルアップ・ プログラム	リカレント教育 プログラム
22	4	3
23	4	4
24	4	2
25	3	3
26	3	1
27	5	0

【主体的な学習を促す取組】

授業の概要、到達目標、評価方法等が明記されているシラバスは、配布冊子に加えオンラインでも公開（学外も含めて）されている。週末も利用可能な学生用の研究室には机・無線 LAN が設置され、インターネット、電子ジャーナル、データベース等へ 24 時間アクセス可能である。社会科学系図書館（平日 8:45-21:30、土曜日 10:00-19:00、日曜日 10:00-19:00；125 万冊の蔵書）には、全国で 2 つしかない社会科学系外国雑誌センターやラーニング・commons、グループ学習室が設置されている。また、可能な限り授業には TA を配置し（集中講義には必ず配置）、学生の授業内容の理解を手助けしている《資料 20》。これにより、TA 自身も経験を積むことにより教育研究力の向上につながっている。また、「独立行政法人統計センター」の西日本で最初のサテライト機関として、神戸大学マイクロデータアーカイブ (KUMA) が平成 21 年に開設され、「匿名データの提供」のサービスを提供している。

このような学習・研究環境整備以外に、主に後期課程の学生を対象に以下の制度を設けている。①研究のインセンティブ向上の一環として、査読付きジャーナルに掲載された論文を執筆した学生に対して『六甲台研究奨励賞』を、日本経済に関する優れた博士論文を執筆した留学生に対して『日本経済論文賞』を授与している《資料 21》。②久研究奨学基金、六甲台後援会海外派遣事業（凌霜賞）、神戸大学基金による大学院国際学会派遣事業に基づく海外派遣支援制度により、海外の学会やサマースクール等に参加する機会を後期課程学生に提供している《資料 22》。③在学中の授業料総額を変更せずに、標準修業年限（修士 2 年、博士 3 年）の 2 倍まで修業期間を選択できる制度である「長期履修制度」を平成 23 年度か

ら導入した《資料 23》。④査読付きジャーナル投稿のために英文校閲費を支援した《資料 24》。

また、文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」(平成 24・25 年度)により、大学院生研究室に統計ソフト等がインストールされた PC15 式の新たな設置、データベースの購入、国内外学会報告・調査旅費支援等を行うことが可能となり、上述の①～④のサポートを拡充すると共に、学生の自立した学習支援の強化を図った。

《資料 20》配置された TA の人数

年度(平成)	人数
22	17
23	22
24	22
25	23
26	31
27	44

《資料 21》『六甲台研究奨励賞』と『日本経済論文賞』の受賞者数

年度(平成)	六甲台研究奨励賞	日本経済論文賞
22	26	0
23	20	0
24	25	0
25	19	1
26	15	0
27	9	0

《資料 22》海外派遣支援制度の利用者数

年度(平成)	人数
22	2
23	3
24	5
25	4
26	5
27	8

《資料 23》長期履修許可人数

年度(平成)	人数
23	前期課程 4
	後期課程 14
24	前期課程 5
	後期課程 6
25	前期課程 8
	後期課程 6
26	前期課程 5
	後期課程 6
27	前期課程 2
	後期課程 3

\*長期履修制度の開始は平成 23 年度から

《資料 24》英文校閲費支援の利用回数

年度(平成)	回数
22	3
23	3
24	7
25	1
26	3
27	3

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

前期課程では、5つのコース・プログラムが提供され、それぞれの目的に沿ったカリキュラムが用意されており、後期課程では、演習や六甲フォーラム等に基づく共同指導システムが設けられている。特に、GMAP コースの設置や英語授業科目の開講等は、社会のニーズに対応した重要な取り組みである。また、少人数教育を手厚くするなど既存のコース・プログラムの充実化も行うと共に、最新の研究情報収集の機会提供や研究のインセンティブ向上に繋げる取り組みが確立している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

博士前期課程については、約 80%の学生が標準年限で修了している《資料 25》。「標準年限×1.5」以内に修了している者は 85%にのぼる。社会人に限定しても、標準年限で修了している者が 65%、標準年限×1.5 以内に修了している者が 75%である。一方、退学者は少ない。

《資料 25》 前期課程学生の修了状況

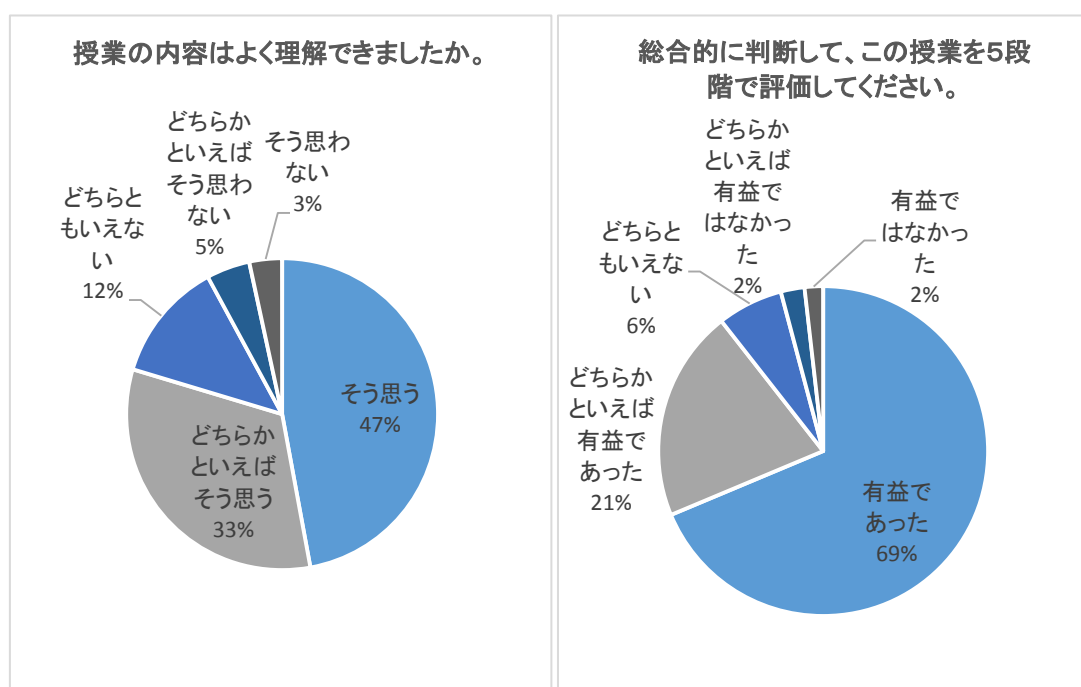
入学年度 (平成)	入学者	修了者数		学位授与率		退学者	退学率
		標準修業 年限内	「標準修業 年限×1.5」 年内	標準修業 年限内	「標準修業 年限×1.5」 年内		
22	88	68	76	77.3	86.4	9	10.2
23	84	64	71	76.2	84.5	4	4.8
24	81	67	77	82.7	95.1	1	1.2
25	76	64	70	84.2	92.1	0	0.0
26	94	69	69	73.4	73.4	2	2.1
計	412	232	363	78.5	85.8	16	3.8

(H27. 5. 1 現在の数値。秋入学者を除く。社会人を含む。)

博士後期課程については、平成 22 年度に 9 人、23 年度に 3 人、24 年度に 12 人、25 年度に 8 人、26 年度に 14 人、27 年度に 17 名が課程博士号を取得しており、順調に成果をあげている。

授業内容については、学生から高い評価を得ている。平成 22～27 年度前期に実施した授業評価アンケートの集計結果（総回答数は 2535）によると、「授業の内容はよく理解できましたか」という質問に対しては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が合わせて 79%である。「総合的に判断して、この授業を 5 段階で評価してください」という質問に対しては、「有益であった」と「どちらかといえば有益であった」が合わせて 89%である《資料 26》。

《資料 26》 授業評価アンケートの結果



## 神戸大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

大学院生による在学中の研究成果は、外部の経済学者から高い評価を得ている。院生執筆の論文で査読付き専門ジャーナルに採択された数は、平成 22～27 年度の 6 年間で 114 本であり、毎年 20 本前後の高い水準で安定している。しかもそのうちの 8 割以上が国際ジャーナルである。ジャーナルの品質も高く、*Journal of Banking and Finance* や *Applied Economics*、*Journal of Macroeconomics*、*Journal of The Japanese and International Economies*、『日本経済研究』など、国内外で評価の高いジャーナルに採択されている（Ⅲ「質の向上度」の分析の事例①を参照）。

大学院生の学業は学外の学会からも高い評価を得ている。在学中や修了後 2 年以内の受賞例として、労働政策研究・研修機構による労働関係論文優秀賞、日本公共政策学会による日本公共政策学会論説賞、日本労務学会による研究奨励賞、ラテン・アメリカ政経学会による研究奨励賞、Western Regional Science Association による Springer Award for the Best Paper などが挙げられる。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位の取得は順調であり、授業においては内容の理解度や授業の総合評価において学生の大多数から評価されている。学生の研究成果は、学界において評価の高い査読付き専門ジャーナルに数多く採択されている。学会による優秀論文賞や研究奨励賞も多く受賞している。以上のことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

前期課程修了者については、約 28%が後期課程に進学し、残りが企業・官庁等に就職している《資料 27》。就職先としては製造業の割合が高く、次いで金融・保険業となっている。

《資料 27》前期課程修了者の進路・就職状況（進路調査回答者に対する割合 (%)）

修了年度（平成）	22	23	24	25	26	平均
製造業	19.6	33.8	30.4	20.8	31.9	27.3
金融・保険業	7.8	12.3	4.3	10.4	8.5	8.7
公務	11.8	10.8	2.2	6.3	4.3	7.0
サービス	9.8	9.2	6.5	4.2	6.4	7.2
卸売業・小売業	5.9	7.7	8.7	6.3	6.4	7.0
情報通信業	5.9	4.6	4.3	12.5	6.4	6.7
教育	7.8	0.0	4.3	2.1	4.3	3.7
建設業	0.0	0.0	10.9	0.0	2.1	2.6
電力・ガス・熱供給・水道業	0.0	1.5	2.2	0.0	0.0	0.7
その他	0.0	1.5	0.0	2.1	0.0	0.7
進学	31.4	18.5	26.1	35.4	27.7	27.8

後期課程については修了者のほとんどが大学等の教育研究機関に就職している《資料 28》。

《資料 28》後期課程修了生の主な就職先

国立大学	東京大学，京都大学，佐賀大学，広島大学（2名）
私立大学	立命館大学，岡山商科大学（3名），環太平洋大学，関東学園大学，京都学園大学，

神戸大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

	久留米大学, 大正大学, 千葉商科大学, 東北公益文科大学, 広島修道大学, 松山大学
研究所	アジア太平洋研究所, 経済産業研究所, 電力中央研究所, 三菱経済研究所, 矢野経済研究所
海外	International Pacific University New Zealand (ニュージーランド), Latin American and Caribbean Institute for Economic and Social Planning (チリ), National Research Council for Economics, Humanities and Social Sciences (韓国), 厦門大学 (2名、中国), 海南大学 (中国), 中南財經法政大学 (中国)

過去数年の間に修了生が就職した15の研究・教育機関にアンケートを取ったところ(平成27年12月)、10機関から返答があった。5段階評価の結果は資料29の通りだが、ほとんどの就職先において満足を得られている。

《資料29》修了生の就職先からの満足度評価(回答数10)

	満足	どちらかと言え ば満足	どちらとも言 えない	どちらかと言 えば不満	不満足	無評価	合計
修了生の教育活動に満足していますか?	7	2	0	0	0	1	10
修了生の研究活動に満足していますか?	9	0	1	0	0	0	10
組織の一員としての修了生の行動に満足していますか?	9	1	0	0	0	0	10
総合的に判断して、修了生の活動に満足していますか?	8	2	0	0	0	0	10

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

進学・就職の状況は良好である。前期課程修了者については、安定した割合が後期課程に進学している。就職した学生も、製造業や金融・保険業などの専門性が生かせる分野を中心に、様々な業種に就職している。後期課程修了者については、多くの学生が評価の高い研究教育機関に就職しており、また海外の大学や教育研究機関への就職も多い。また就職先の研究教育機関における活動も、就職先の機関から高い満足度を得ている。以上のことから、本研究科の進路・就職の成果は期待される水準にあると判断する。

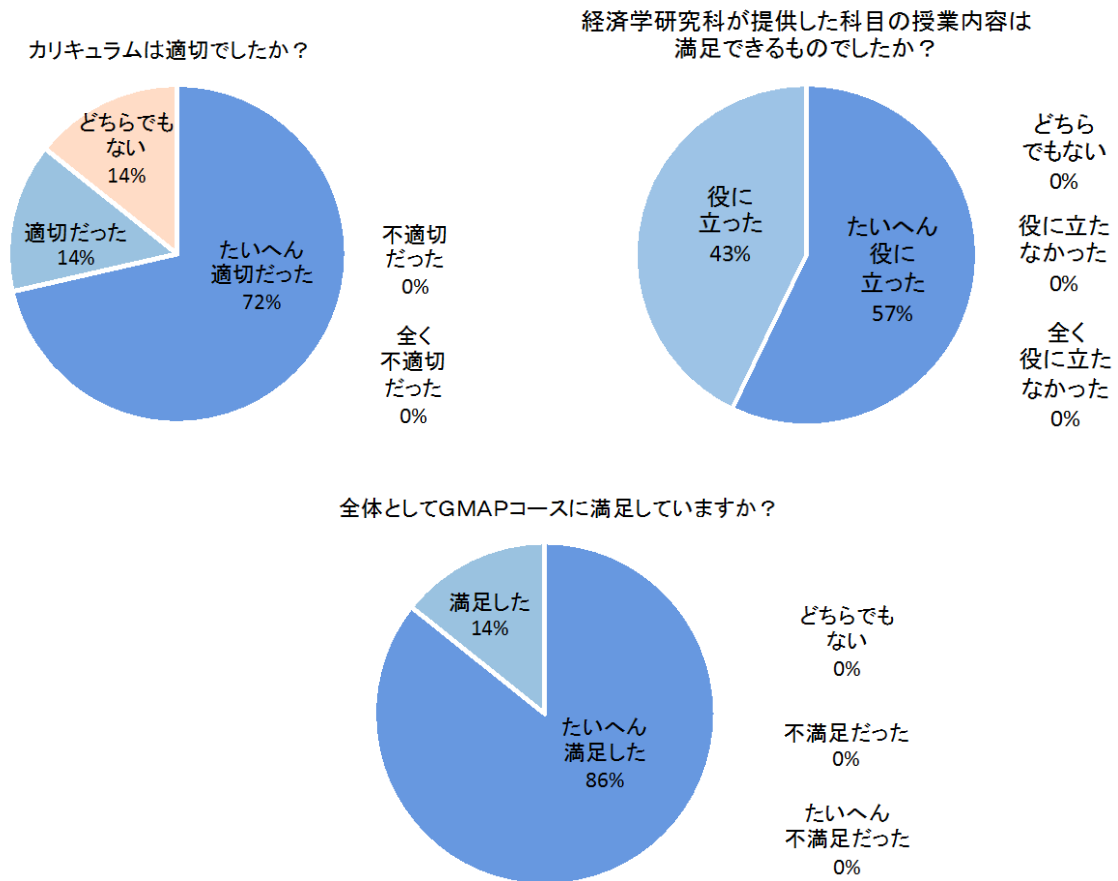
### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① GMAP コース

グローバルな舞台で実業界をリードする修士人材を養成することを目的に、平成 27 年度 4 月から新設された。全ての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定している。また自由選択科目は、本研究科の教員と海外から招聘する著名な研究者による合同授業の形式で提供されており、海外教員だけによる集中講義も行なわれる。4 月と 10 月に入学が可能となっており、今年度 4 月には 7 名入学した。また学部・大学院一貫教育である 5 年一貫経済学国際教育プログラム (IFEEK) 生で (10-3 頁を参照)、経済学部を早期卒業した 2 名の学生が 10 月に入学した。このプログラムは、始まったばかりで修了生はいないが、今年度前期終了時に行ったアンケート結果によると、履修者の満足度は非常に高い《資料 30》。

《資料 30》平成 27 年度 GMAP コース前期終了時アンケート集計結果 (平成 27 年 8 月 4 日実施)



##### 事例② ダブルディグリー・プログラム

文部科学省と欧州委員会による支援の下で実施される学生交流プロジェクトに Industrialised Countries Instrument Education Co-operation Program (ICI-ECP) がある。このプログラムに、日・EU 間学際的先端教育プログラム (EU-JAMM) が、日本と EU 圏の大学でダブルディグリーの取得を目指すプロジェクトとして平成 25 年度に採択された。日本側 EU-JAMM には 4 大学が参加しており、神戸大学は日本側代表校となっている。このプログラムでは、日本側 4 大学からの派遣交流留学生数は平成 25 年より 4 年間で合計 23 名以内となっている。このプログラムを通して本研究科の学生 1 名は平成 26 年 9



月から一年間留学しており、平成 27 年 9 月にルーヴァン・カトリック大学から修士の学位を取得し、平成 28 年 3 月には本研究科の修士の学位を取得した。他方、留学準備及びグローバル人材養成に資する英語による授業科目数を増やした《資料 10》。更には、EU-JAMM を含めたダブルディグリー・プログラムをとおして海外の学生を積極的に受け入れており《資料 12 (11-8 頁)》、お互いに刺激し合いながら学習・研究する環境を整えた。国際化への対応の成果が十分な形で現れるには時間が掛かると思われるが、この事例は、その結実プロセスが着実に進んでいることを示している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 大学院生論文による査読付きジャーナルへの採択件数・品質・国際性の高さ

大学院生の論文が査読付き専門ジャーナルに在学中に採択された件数は、平成 22～27 年度の 6 年間に 114 本であり、年平均 19 本の高い水準にある。第 1 期中期目標期間の年平均 14.5 本からの増加率は 31%を超える。採択された 114 本のうち国際ジャーナルに採択された数は 97 本で、85%にのぼる。国内で評価の高い『日本経済研究』や『日本労働研究雑誌』（平成 22 年度以降 2 本採択）、『経済政策ジャーナル』などにも採択されている。

(採択されたジャーナル一覧は《別添資料 2》を参照)

こうした高い研究水準の要因としては、査読付きジャーナルでの採択に対して『六甲台研究奨励賞』を平成 16 年度から授与していることを始め、学内の公開セミナー（六甲フォーラム）での論文発表を条件に出している英文校閲に対する補助制度、国内外での学会報告に対する補助制度、学内の各種資金を活用した海外研修・留学制度などが挙げられる。

事例② 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の交付先に選定

平成 24 年度と 25 年度に、文部科学省は博士課程を有する全 436 大学を「客観的な指標等に基づいて」調査した上で、「我が国の学術研究を格段に発展させる研究者を一定数以上擁し優れた研究基盤を有する博士課程の専攻等」を選定したが、本研究科は両年度において選定された。これは教育研究面で高い水準を維持してきたことを示している。また、現在もその高い水準を保ち続けていることは、上記の院生による査読付きジャーナル採択件数やそれらジャーナルの品質・国際性の高さに表れている。

## 12. 経営学部

I	経営学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	12- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	12-16

## I 経営学部の教育目的と特徴

経営学部は、建学の精神である「学理と実際の調和」を発展的に継承し、これを現代的に表現した「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本理念によって特徴付けられる。オープン・アカデミズムという概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特徴を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育研究対象として取り上げるとともに、その成果を社会に発信していくというものである。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 経営学部では、広く知識を授けるとともに、わが国における経営学・会計学・商学の中核的拠点として、先端的な教育研究を行い、21世紀の知識・産業社会にあって知的リーダーシップを発揮できる、豊かな教養、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識、経営に関する専門的知識、国際社会に通用する思考力、判断力及びコミュニケーション能力を備えた人材を養成することを教育目的として掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本学部では、組織と環境の相互依存関係の本質を理解できるだけの一般教養と高い倫理性の修得、経営学・会計学・商学（市場科学）の各領域における問題把握・実践的解決・革新的解決のための思考力と判断力の確立、国内だけではなく海外の人々にも、経営に関する自身の考えを適切に伝えることが出来るための表現・コミュニケーション力の涵養に重点をおいて教育課程を編成している。

([http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06\\_cp.bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06_cp.bu_2014.pdf))

### (組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料1》に示す組織構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》

学 科	分 野
経営学科	経営学、会計学、市場科学

### (教育上の特徴)

先の教育目的を達成するために行う本学部の教育の特徴は、《資料2》のとおりである。

#### 《資料2：教育上の特徴》

- 経営・経済・社会の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストとしての教育と、経営学部生としての一定の専門性を求める社会的ニーズにも応える教育を両立させる方策として、経営学・会計学・市場科学の3分野について、幅広い講義科目を専門課程で提供
- 研究指導（ゼミナール：最大で10人程度の小集団）において、問題を的確に把握しそれを解決するための思考力、判断力、さらに自分自身の考えを人に伝えるための表現力を養成
- 卒業に当たっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求
- オープン・アカデミズムの理念を踏まえたカリキュラムの提供

- 「社会人専任教員」による講義
- 企業等の経営のトップに位置する人たちに非常勤講師として登壇してもらう「トップマネジメント講座」
- 国際社会と文化を理解し、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成することを目的とした KIBER Program (Kobe International Business Education and Research Program) の提供  
(<http://www.b.kobe-u.ac.jp/ugrad/kiber.html>)
- 旧神戸高等商業学校 (1902 年設立) という同じルーツを持つ経済学部や法学部が同じキャンパスで開講している専門科目についての相互開放 (自由履修)

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育についての関係者として、受験生・在学生とその家族、卒業生とその雇用者又は顧客依頼者を想定している。受験生・在学生及びその家族は、幅広く深い教養、専門知識とそれを活用した思考力を身に付けて卒業することを、卒業生及びその雇用者又は顧客依頼者は、幅広く深い教養、専門知識に基づいた総合力が雇用分野又は依頼分野において活用されることをそれぞれ期待していると考え、これらに応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、前述の教育目的を達成するため、経営学科の1学科で構成されている。ただし、履修分野として、経営学・会計学・市場科学という3分野を設けており、学生が、個々の関心に応じてそれぞれの履修分野に自らの学習環境を置くことができるように配慮している。卒業に際して、経営学又は会計学分野に所属した学生には「学士(経営学)」、市場科学分野に所属した学生には「学士(商学)」の学位を授与している。教員組織編成の基本的方針及び本学部の教育研究上の社会的役割を鑑み、《資料3》に示す教員により、上記の3分野に分かれて教育を行っている。いずれの分野においても主要と考えられる科目(KIBER Program 向けの英語科目と他学部生向け科目を除く専門科目)については、原則として専任の教授又は准教授が担当しており、平成27年度を例にとると、その担当割合は85.5%である。

学生定員は、一学年260名、三年次編入学20名、収容定員1,080名(平成27年度)で、現員は1,209名(平成27年5月1日現在)である。教員一人当たりの学生数は約25名、専任教員の過半は教授となっており、質的・量的に必要な教員が確保されている。

入学者の選抜については、全学及び本学部として求める学生像(アドミッション・ポリシー)《資料4》を定め、これに基づき一般入試、推薦入試、私費外国人特別入試など多様な選抜を実施している《資料5》。

中期目標期間の定員充足率は1.11から1.14程度で安定しており、平均では1.12となっている《資料6》。

《資料3：教員の配置状況》

(平成27年5月1日現在)

専任教員数											助手		非常勤 教員数*	
教授		准教授		講師		助教		計						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
28	0	16	3	2	0	0	0	46	3	49	0	2	37	3

\*非常勤教員数には「トップマネジメント講座」において1回限りで登壇してもらった経営トップ人材(30名)を含むため見かけ上多くなっている。

《資料4：求める学生像(アドミッション・ポリシー)》

#### 神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

#### 経営学部が求める学生像

経営学部は、経営学・会計学・商学の領域において高度な専門的知識を身につけ、21世紀の知識・産業社会において知的リーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としています。このことから経営学部では次のような学生を求めています。

1. 経営・経済・社会の全般にわたる一般的・基礎的教育を受けるために必要な日本語・外国語の読解

<p>能力・表現能力と数理的・論理的思考能力を備えた学生</p> <p>2. 経営に関する多方面の専門知識を修得する意欲に富む学生</p> <p>3. 学生相互で切磋琢磨できるような幅広い関心と向上心をもつ学生</p> <p>4. 国際社会に通用する思考力、判断力及びコミュニケーション能力をもつことを希求する学生</p> <p>以上のような学生を選抜するために、経営学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「国語」「外国語」「数学」を課すことにより、理解力、読解力、語学力とともに、課題解決能力、論理的思考力等を測ります。</p>
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員 (1年次)	一般選抜		推薦 入試	私費外国人 特別入試	編入学 入試
		(前期)	(後期) ※			
経営学科	260	220	---	40	若干人	20

※平成24年度より一般選抜入試の後期日程を廃止し、替わって推薦入試を開始した。

《資料6：学生定員（収容定員）と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (平均)
経営学科	平成22年度	1,080	1,198	1.11	1.12
	平成23年度	1,080	1,207	1.12	
	平成24年度	1,080	1,212	1.12	
	平成25年度	1,080	1,215	1.13	
	平成26年度	1,080	1,230	1.14	
	平成27年度	1,080	1,209	1.12	

本学部は教育内容・方法の改善に取り組む体制として、FD委員会、評価委員会の2つの組織を設けている。

FD委員会は、研究科長（学部長）を中心とする執行部教員6名に、前任の副研究科長、経営学・会計学・商学（市場科学）の各分野代表委員3名を加えた教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料7》に示す。

評価委員会は、副研究科長を委員長として、執行部並びに各分野から2名ずつを専門委員として配置し、本学部・研究科の体系的評価活動を行っている。その活動は、幅広い自己評価と外部の有識者による外部評価とからなり、約800ページにわたる評価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料8》。

また、クォーター制対応WGを設置し、クォーター制の導入に関する検討を集中的に行っている。このほか、より広く教員の教育研究能力の向上のため、定期的に商学・経営学研究会等を開催している《別添資料1：商学・経営学研究会実施状況》。

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されており、例えば、経営学全般に対する知的興味を学生に与えることを目的として平成21年度から教育内容・方法を改めた1年次前期科目「経営学入門」に関連して、実際に知りたいことに向かってアプローチし、知的向上の努力を行わせるべく、平成22年度より1年次後期に「経営学入門演習」を配置し、2年次以降に本格化する専門科目との接続を円滑にする工夫をした。（Ⅲ「質の向上度の分析」12-16頁、事例①参照）

また、平成22年度より成績優秀者を対象とした「経営学高度教育サポート制度」を導入した。これは、経営学の面白さ、すばらしさを発見するサポートを行うことを目的としたもので、アドバイザーとなった教員から学習上のアドバイスをもらえるほか、ゼミの配属において希望が優先される仕組みとなっている。アドバイザーを付けるか否かは学生自身

## 神戸大学経営学部 分析項目 I

の希望によるが、これまで成績優秀者に認定された学生の多くがアドバイザーの割り当てを希望し、積極的に教員の指導を受けている。《別添資料 2：経営学高度教育サポート制度の目的・判定基準・実績》(Ⅲ「質の向上度の分析」12-16 頁、事例②参照)

このほか、一般学生に向けては、同じく平成 22 年度より「教授が語る研究の話会」を開始した《資料 9》。

### 《資料 7：FD 委員会の活動》

(1) 問題の探索：平成 15 年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している。
(2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。
(3) 教員及び TA の教育能力向上の取り組みを実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営学入門、演習の授業科目等では随時、教員間相互の授業参観を実施している。</li> <li>②毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。</li> <li>③毎年 TA のオリエンテーションを実施している。</li> </ul>

### 《資料 8：経営学部・研究科の自己評価・外部評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第 1 回	経営学における COE をめざして	平成 4 年度
第 2 回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成 6 年度
第 3 回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成 8 年度
第 4 回	日本型 MBA 教育の確立を目指して	平成 10 年度
第 5 回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目指して	平成 12 年度
第 6 回	オープン・アカデミズムの新時代	平成 15 年度
第 7 回	経営学グローバル COE の使命	平成 19 年度
第 8 回	アカデミック・フロンティアの実践的探求	平成 22 年度
第 9 回	学理と実際の融合と新たな展開	平成 25 年度

### 《資料 9：教授が語る研究の話会》

「教授が語る研究の話会」は全学部生を聞き手として想定したもので、本学部教員が自ら行っている研究、自分が見つけた発見等を語る、研究の物語シリーズである。そこで語られる研究や発見を真に理解するにはそれなりの知識と能力が必要であるが、発見の物語は経営学部 1 年生でも理解できるよう語られる。授業の中で学ぶ知識ではなく、授業の外で行われている知の創造の姿、大学のもうひとつの素顔を学部学生に知ってもらうことが目的である。そして、経営学部の教員が行っている研究を学部生の早い段階で知ってもらい、学生が自分に適したゼミを選択し、大学生の間にはかできない研究に取り組んでもらうことを期待している。

平成 26 年度実績

	開催日	話し手	話題
第 18 回	5/30	國部教授	会計学から幸福を研究することはできるのか？
第 19 回	6/27	後藤教授	なぜ一般投資家は損をするのか？
第 20 回	11/21	梶原教授	コストビヘイビアの背後にあるコストマネジメント行動に迫る！
第 21 回	12/19	内田教授	ファイナンス・バンキング分野の研究：研究者の仕事と最新の研究内容

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

基本組織の構成については、1学科の中に3分野を設け、社会動向を踏まえて専門性に  
 応じた適切な教育を幅広く実施できるものとなっている。また、教員組織についても、教  
 育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。  
 入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内  
 部質保証についてはシステムを整備し、機能している。学生の知的好奇心を刺激する仕組  
 みの整備にも努めている。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準を  
 上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点到に係る状況)

本学部では、前述の目的を達成するためディプロマ・ポリシー (DP : <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/undergrad-bus.html>) 及びカリキュラム・ポリシー (CP : [http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06_cp_bu_2014.pdf)) を定め、教育課程を「全学共通授業科目」と「専門科目」に区分して編成している。全学共通授業科目は、教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講している。また、専門科目を理解し習得するための基礎となる科目として、全学共通授業科目中に共通専門基礎科目を開講し、専門教育への円滑な移行を図っている《資料10》。

専門科目は、3つの群から構成される《資料11》。第1群科目は、経営学全般に関する基礎知識を提供するものであり、主として1年次に配当される。第2群科目は、第1群科目を学んだ後で履修することが望ましい基本科目であり、主として2年次に配当されるもので、経営管理、コーポレートファイナンス、管理会計、マーケティング等10科目(選択必修)及び外国書講読(必修)からなる。第3群科目は、特に専門性を重視した学問分野であり、応用科目及び発展科目として原則として3年次以降に配当される一般講義科目の他、3～4年次にわたる研究指導(8単位)からなる。このように、経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成方針に沿った授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している。《別添資料3：専門科目配当表》

専門科目の内容について、例えば、第3群科目「人的資源管理」では、第1群科目の「経営学基礎論」や第2群科目の「経営管理」等で修得した基礎的な経営学・経営管理学の知識を基に、より深い人事労務管理・人材育成制度関連の体系を、ケーススタディやビデオ教材を活用しながら学習できるように工夫している《別添資料4：平成27年度経営学部講義要綱(抜粋)》。

《資料10：共通専門基礎科目(平成27年度入学者)》

文系	論理学S、心理学S、文化人類学S、社会学S、社会思想史S、地理学S、日本国憲法
数学系	線形代数学入門、線形代数学1、線形代数学2、微分積分学入門、微分積分学1、微分積分学2

《資料11：専門科目(平成27年度入学者)》

科目群	専門科目	
第1群 科目	入門科目	経営学入門、市場経済入門、経営史入門、経営数学入門
	基礎論	経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論
第2群 科目	外国書講読、経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、簿記、財務会計、管理会計、マーケティング、金融システム、交通論	
第3群 科目	人的資源管理、国際経営、工業経営、戦略マネジメント、企業政府関係、ゲーム理論、組織と情報、監査論、国際会計、税務会計、原価計算、社会環境会計、流通システム、マーケテ	



	インテグレーション・マネジメント、顧客関係管理、金融機関、リスク・マネジメント、証券市場、国際貿易、国際交通、経営システム特殊講義、会計システム特殊講義、市場システム特殊講義、トップマネジメント講座、臨時増設科目、研究指導
会計プロ※	商業簿記Ⅰ、商業簿記Ⅱ、工業簿記
関連科目	本学部生の履修を許可された法学部、経済学部の専門科目で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目（エッセンシャル科目）

※会計プロフェッショナル授業科目

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

**他学部の授業科目の履修**：本学部では、学部規則において他学部の専門科目を一定の条件の下、卒業要件として認定している《資料12》。平成20年度からは学生の他学部授業の相互履修推進という目的で、エッセンシャル・プログラムを開始した。これは、その起源を一にする経営・経済・法の六甲台3学部がそれぞれ他学部学生向けに授業を開講するというもので、経営学部の学生には、法学部と経済学部からエッセンシャル科目が提供されており《資料13》、2学部の授業を各2科目、合計4科目修得することによりプログラムの修了認定証が授与される。

**学部交換留学 Kobe International Business Education and Research (KIBER) プログラム（文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業）**：平成23年度より、本学部2年生を対象としてKIBERプログラムを開始した。本プログラムは、1年間の留学を通じて、国際社会と文化を理解した、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成するプログラムである。本プログラムは単位互換を活用することで1年間の留学を挟んでも4年間で卒業できるようにしている。（Ⅲ「質の向上度の分析」12-16頁、事例③参照）

**トップマネジメント講座**：企業経営のトップに位置する人たちを非常勤講師として任用し、現実の企業経営に裏打ちされた経験とその背景にある考え方や経営哲学を、講義を通じて直接的に披露してもらっており、毎年3～4科目ずつ開講している《資料14》。

**会計プロフェッショナル育成プログラム**：学部学生の資格志向の高まりを受け、平成13年度より公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラム「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。プログラムのねらいの一つは、入学当初より学生に対して会計に触れる機会を提供するというもので、《資料15》に示すように、当該目的のための授業として開講される「初級簿記」（平成27年度より「商業簿記Ⅰ」）の履修登録者が、例年新入学生の約9割であることから、その目的は達成されていることがわかる。

《資料12：他学部専門科目の取扱いについて》

経営学部規則別表第2に掲げる授業科目等の「本学部生の履修を許可された法学部・経済学部の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で、当該学部の卒業要件に含まれる科目」及び「本学部生の履修を許可された他学部（法学部・経済学部を除く。）の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で、当該学部の卒業要件に含まれる授業科目」（以下、合わせて「他学部専門科目」という。）とは、
① 当該学部において経営学部の履修を認める専門科目（共通専門基礎科目を除く。）であること、及び
② その専門科目（共通専門基礎科目を除く。）が当該学部の卒業に関する要件に含まれる授業科目であること
以上2つの条件を満たす授業科目とする。専門科目であるかどうかの判断は、当該学部で定めている、授業科目の区分等において専門科目に属している授業科目かどうかで行う。

《資料13：エッセンシャル科目》

法学部	エッセンシャル商法、エッセンシャル民法
経済学部	エッセンシャルマクロ経済学、エッセンシャルミクロ経済学

経営学部	エッセンシャル会計学、エッセンシャル経営学
------	-----------------------

《資料 14：トップマネジメント講座》

産業界との連携を図った授業科目を設けることの趣旨と効果として、以下の4点が挙げられる。

- 経営学を学ぶ学生に、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れさせるエキサイティングな機会を与えること。
- 経営幹部の講師陣の中に神戸大学経営学部ないしその前身校の卒業生が含まれていることが多いので、学生にとってロール・モデル（役割手本）に触れる機会として役立てること。
- 講師となる企業の経営幹部にとっても、ふだん実務上の経験を通じて体で知っている知識を、講義の材料とするために体系化して再検討してみる契機になること。つまり、講義を通じて、実践的な経営学の知識を大学という場で創出することができること（講義が契機となって、その内容が整理されて書物に結晶するケースもある）。
- 窓口となった経営学研究科の教員を結節点として、われわれの標榜する「オープン・アカデミズム」のための産業界とのネットワークを整備する一助になること。

年度	講 座	
平成22年度	グローバル「超競争」と日本企業の課題	梅澤 高明氏 ほかATカーニー
	BtoBコミュニケーションの課題と実際	日本産業広告協会
	ものづくり企業の経営～神戸で生まれて105年、二世紀目の複合企業	神戸製鋼所
平成23年度	マーケティング・クリエイティブ	岩田 弘三氏 ほか神戸の企業各社
	スポーツ用品メーカーの事業戦略	ミズノ
	お客様満足を追求する経営戦略	アサヒビール
	ダイレクトマーケティング論	(社)日本通信販売協会
平成24年度	消費者志向の企業経営	滝田 章氏 ほか消費者関連専門家会議
	アントレプレナーに学ぶ新規事業展開ビジネスモデル	長田 一郎氏 ほか中小企業各社
	企業経営と市場	日揮、SMBC日興証券ほか
平成25年度	ダイレクトマーケティング論	(社)日本通信販売協会
	地域に根ざした食品小売業の戦略的経営	マックスバリュ西日本
	地域振興論	小林 茂氏 ほかシンクタンク各所
平成26年度	地域活性化：新しい地域づくりへの取り組み	内閣府ほか
	経営品質賞受賞企業に学ぶ経営革新	辻本 健二氏 ほか受賞企業
	消費者志向の生命保険経営	明治安田生命
平成27年度	会計プロフェッション論	日本公認会計士協会
	経営と経営学：神戸大卒のビジネスリーダーたちから学ぶ	住友商事・野村ホールディングスほか
	イノベーションとアントレプレナーシップ	山本 一彦氏ほか

《資料 15：初級簿記・商業簿記 I 履修割合》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
履修者数	254	250	230	233	242	244
入学者数	265	269	260	268	268	263
履 修 率	96%	93%	88%	87%	90%	93%

※平成 26 年度年度までは「初級簿記」、平成 27 年度からは「商業簿記 I」の履修者数である

学部教育は、広義の経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、専門科目の講義や研究指導が適切に組み合わせられ、それぞれにおいて様々な工夫がなされている。卒業に必要な単位数で見れば、講義が 126 単位中 118 単位で、演習は 8 単位であるが、研究指導では他大学対抗ゼミナール《資料 16》の準備・実施を始めとした自主的な学習活動が多く、本学部学生が勉学に割く時間で言えば、研究指導の占める割合は小さくない。

講義科目は、3 分野にわたってバランスよく配当されており、導入科目として、経営学入門等の入門科目、会計学基礎論等の基礎論科目を開講している。また、1 年次後期には

経営学入門演習を開講し、本学部で学ぶことが実社会でどのように適用されるのかについて学び、2年次以降の学習意欲向上に繋がるよう工夫している。さらに、教員に加えて大学院生のTAを多数配置し、極め細かな教育体制を整備している《資料17》。

また、全ての授業科目について、授業のテーマと目標、教科書・参考書、授業内容の要旨と授業計画、履修上の注意（必要な予備知識や前もっての履修が望ましい関連科目等）、成績評価方法、学生へのメッセージ等を記載した講義要綱（シラバス）を毎年作成・配布し、ホームページ上にも公開している。この講義要綱は、学生が履修計画を立てるに当たり重要な参考資料となっている《別添資料4：平成27年度経営学部講義要綱（抜粋）》。

主体的な学習を促す取組としては、《資料18》に示す取組を、環境面では《資料19》に示す整備を行っている。


《資料16：三商ゼミ発表会（平成27年度）》

### 第65回三商ゼミ発表会

2015年11月28日

三商ゼミとは三商大学の経営学部(商学部)・経済学部・法学部のゼミによる研究発表会のことを言います。三商大学とは旧三商大学である、神戸大学・一橋大学・大阪市立大学を指し、その歴史は古く、今年で65回目を迎え、今年は神戸大学での開催となります。各大学のゼミが集い、日頃の研究成果を発表することで交流を深める貴重な機会です。今年初めてとなるゼミにまだ所属していない1、2年生や一般者を対象に聴講を募集し、以下のとおり開催いたします。発表内容は、「ゆるキャラの人気を決めるのは何か」「大学統合」「企業分析」など幅広く、現代社会を反映した新しいテーマも多く、聞きごたえのある発表ばかりです。多くの方のお越しをお待ちしております。

開催概要

<p><b>日時</b></p> <p>2015年11月28日(土)、29日(日)13:30～</p> <p>開会式は11月28日(土)13:00～、六甲台本館102教室にて開催します。</p> <p><b>場所</b></p> <p>神戸大学六甲台第1キャンパス</p> <p><b>対象</b></p> <p>一般の方(神戸大学経済学部、経営学部1、2年生歓迎)</p> <p>観覧無料、事前申込不要、入退場自由</p> <p><b>発表内容</b></p> <p><u>発表ゼミ・テーマ一覧</u></p> <p>2015年11月19日現在</p> <p>※発表テーマは変更する場合がございます。随時更新しますが、ご了承ください。</p> <p><b>参加ゼミ数</b></p> <p>66</p> <p>※開催地の違いにより、発表ゼミ・テーマ一覧の参加ゼミとここで記載の参加ゼミの数に差があります。ご了承ください。</p>	
---	---

(神戸大学 HP イベント情報より抜粋)

《資料17：TAの配置状況》

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学部科目のTA数	54	52	60	50	51	50

《資料 18：主体的な学習を促す取組》

- 入学時のオリエンテーションにおいて、学部教務委員から『学生便覧』を用いて履修手続き、大学生としての学習方法を詳細に説明するなど履修指導を行っている。
- 成績優秀と認められた者に対しては、履修科目の登録上限（キャップ制）を超えて履修を許可する制度を設け、学生の学習意欲を向上させる仕組みを取り入れている。成績優秀者は、前述の高度経営教育サポート制度に基づくアドバイザー教員から、関心のあるテーマについて主体的な学習を行っている。
- さらに、学生の体系的な単位修得を促すため、入学後1年6か月を経過した時点で、単位修得基準を満たしているか否かを審査し、研究指導に応募するためには、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要があるという制約を設けている。

《資料 19：学習環境整備》

- 学習・研究に必要な図書館は、社会科学系分野の大学図書館としてわが国で最高水準の蔵書数（和書約64万冊、洋書約71万冊）を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集するわが国のセンターである外国雑誌センターがある。社会科学系図書館は、平日8:45～21:30、土日10:00～19:00の毎日開館体制である（祝日は休館）。
- 全ての学生に学内ネットワークIDを与え、188台のネットワーク・パソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。
- 平成25年度には、PC用コンセントとホワイトボードを大量に設置したコモンスペースを整備し、学生の自主学習環境を充実させた。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、経営学領域の多様性に鑑み、極めて幅広い内容の科目を提供している。科目は講義を中心とし、研究指導を組み合わせた授業形態であり、これらがカリキュラムとしてバランスよく配置されている。また、他学部授業科目の履修、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成する「KIBERプログラム」や高度会計職業人を育成するための「会計プロフェッショナル育成プログラム」など、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。さらに、教員の他に多数のTAを配置して極め細かな教育体制を整備したり、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行ったりしている。以上のことから、本学部の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

（観点に係る状況）

入学後、1年6月で行われる単位修得状況審査の合格率は《資料20》のとおりである。90%以上の学生が基準を満たしている。過去6年平均の標準修業年限卒業率は69.7%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は91.8%となっている《資料21》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料22》、公認会計士試験の合格状況については《資料23》のとおりである。標準修業年限での卒業率が7割程度に留まっているのは、会計士等の試験受験等のために取返して残る学生が一定数いるためである。

学習意欲の高い、本学部を第一志望とする学生をより広く募集するために、平成24年度入学者より一般選抜入試の後期日程を廃止し、推薦入試を導入した結果、退学者数が減少している（Ⅲ「質の向上度の分析」12-18頁、事例④参照）。また、公認会計士試験合格者

## 神戸大学経営学部 分析項目Ⅱ

数は、直近6年間でほぼ毎年全国10位以内と高い水準を維持している（Ⅲ「質の向上度の分析」12-18頁、事例⑤参照）。

《資料20：入学後1年6月経過時点での単位修得状況審査の年度推移》

入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
審査対象者数	266	268	263	259	266	267
合格者数	245	246	247	245	254	249
合格率	92.1%	91.8%	93.9%	94.6%	95.5%	93.3%

※審査時点で退学している者等がいるため、審査対象者数と入学者数は一致しない

《資料21：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》

入学年度 (標準年限)	入学者数	卒業者					卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	2年超			
H19 (H22)	273	181	58	10	5	249	66%	91%
H20 (H23)	268	178	58	11	5	247	66%	92%
H21 (H24)	269	183	45	17	3	245	68%	91%
H22 (H25)	271	184	61	6		251	68%	93%
H23 (H26)	267	194	49			-	73%	-
H24 (H27)	261	202				-	77%	-
平均							69.7%	91.8%

《資料22：留年率、休学率、退学率》

入学年度 (標準年限)	入学者数	卒業者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	退学者数※ (%)
H19 (H22)	273	254 (93.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (7.0)
H20 (H23)	268	252 (94.0)	1 (0.4)	2 (0.7)	13 (4.9)
H21 (H24)	269	248 (92.2)	8 (3.0)	3 (1.1)	10 (3.7)
H22 (H25)	271	251 (92.6)	9 (3.3)	3 (1.1)	8 (3.0)
H23 (H26)	267	243 (91.0)	15 (5.6)	5 (1.9)	4 (1.5)
H24 (H27)	261	202 (77.4)	41 (15.7)	13 (5.0)	5 (1.9)
H25 (H28)	266	-	-	6	0
H26 (H29)	268	-	-	6	1
H27 (H30)	263	-	-	1	0

※除籍となったものを含む

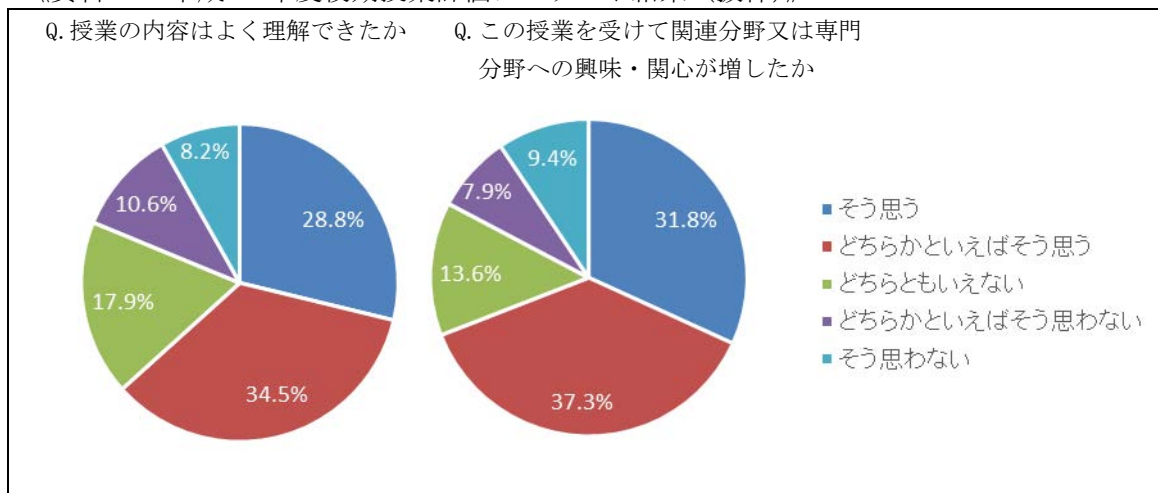
《資料23：公認会計士合格者数 (出身大学別)》

年次/順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
平成22年度 (2010)	慶應義塾 251	早稲田 221	中央 152	明治 98	東京 67	同志社 62	立命館 57	神戸 49	関西学院 46	京都 45
平成23年度 (2011)	慶應義塾 210	早稲田 169	中央 96	明治 83	立命館 52	京都 47	一橋 46	東京 44	同志社 38	関西学院 36
平成24年度 (2012)	慶應義塾 161	早稲田 109	中央 99	明治 63	同志社 49	法政 38	立命館 30	神戸 29	青山学院 29	東京 28
平成25年度 (2013)	慶應義塾 121	早稲田 93	中央 77	明治 68	同志社 49	神戸 36	東京 33	関西学院 32	京都 31	青山学院 立命館 26
平成26年度 (2014)	慶應義塾 120	早稲田 94	中央 87	明治 69	同志社 43	立命館 29	関西 29	関西学院 28	神戸 27	法政 27
平成27年度 (2015)	慶應義塾 123	早稲田 91	中央 64	明治 56	同志社 33	関西 29	神戸 28	関西学院 28	東京 23	専修 22

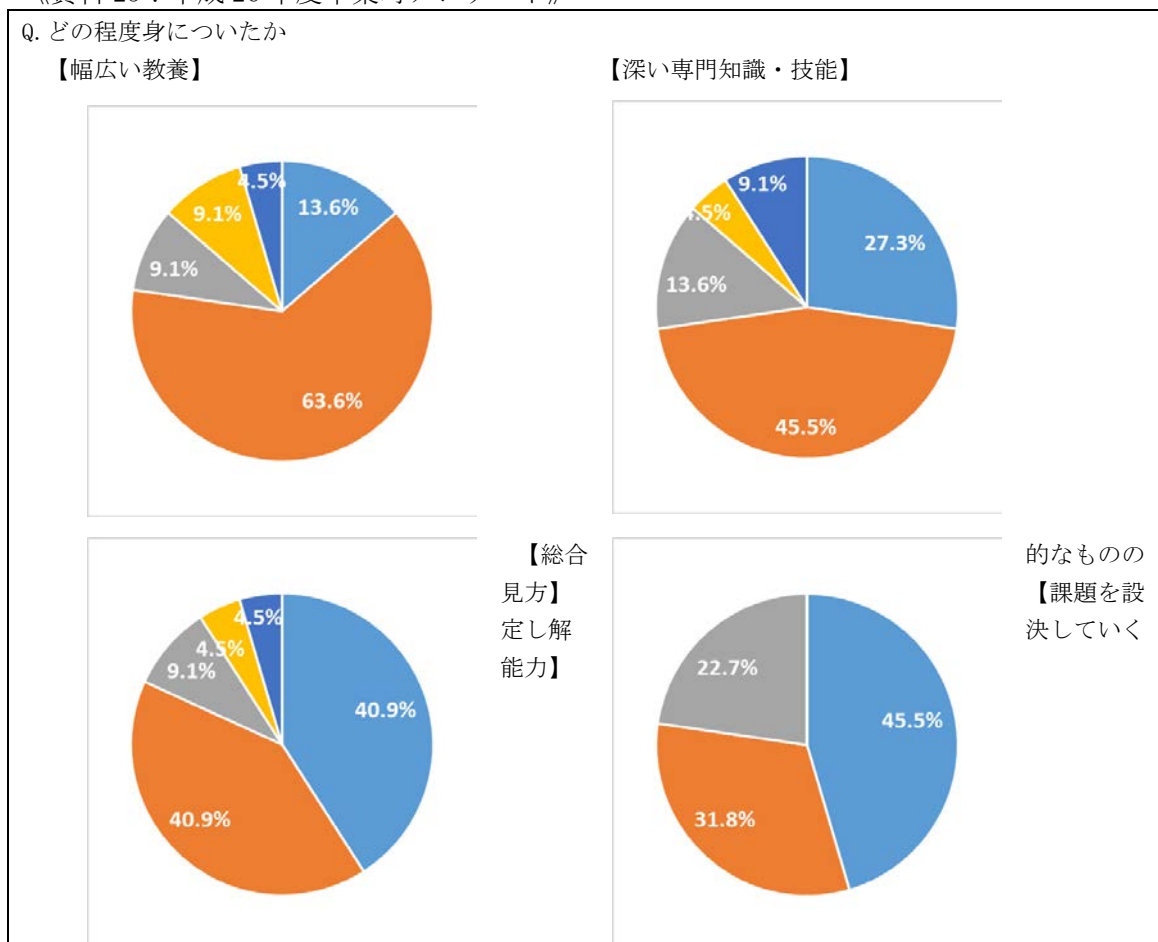
(公認会計士三田会 HP を元に作成)

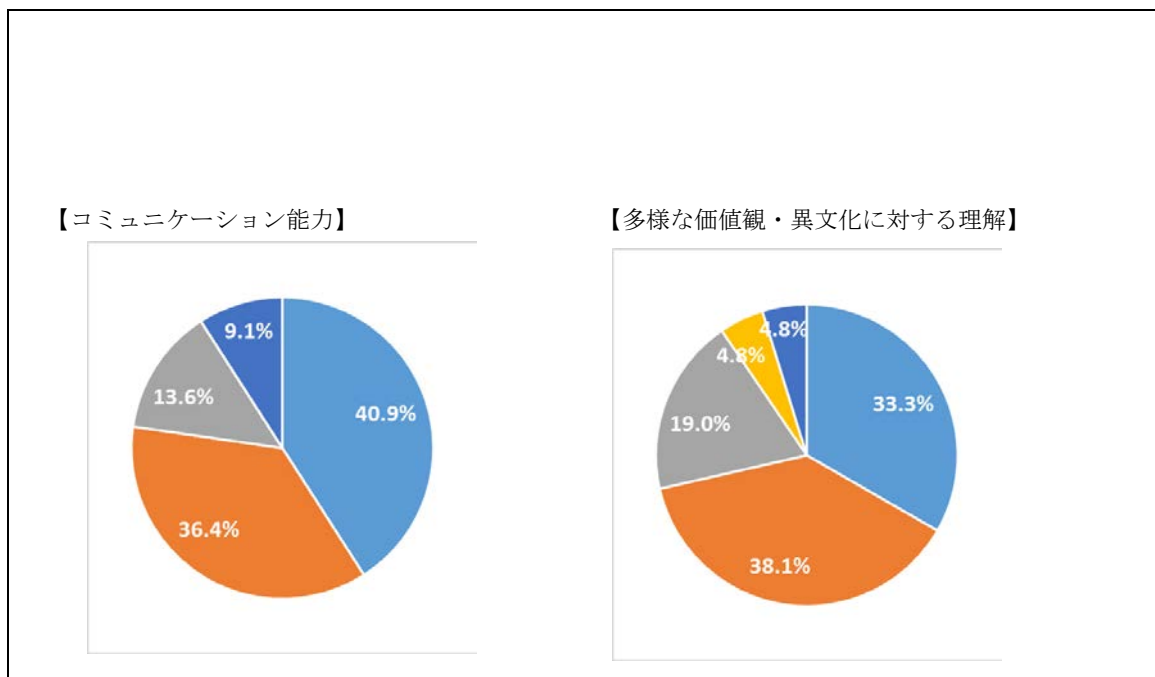
在学生を対象とした「授業評価アンケート」の平成 27 年度前期の結果では、「授業の内容はよく理解できたか」という質問項目について、回答者の 63.3%が、「強くそう思う。」または「そう思う」と回答している。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」という質問項目についても 69.1%が肯定的に回答した《資料 24》。また、平成 26 年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、本学部の教育目的に関連する 6 つの質問について、いずれも 70%～80%の割合で「大いに身についた」又は「どちらかといえば身についた」という肯定的な回答を得ている《資料 25》。

《資料 24：平成 27 年度後期授業評価アンケート結果（抜粋）》



《資料 25：平成 26 年度卒業時アンケート》





(水準)  
期待される水準にある。

(判断理由)  
標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い評価が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点到に係る状況)  
卒業生の就職率及び進学率については、《資料 26》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、金融・保険業、監査法人等の専門サービス業、情報通信業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。また、国家資格である公認会計士試験の合格者は過去6年の平均で34名となっている《資料 23》。

《資料 26：学部卒業生の進路選択状況の年度別推移》

卒業年度	卒業生	進学者	就職者	就職希望者	就職率	就職希望者の就職率
H22	262	9	217	217	82.8%	100.0%
H23	268	7	233	247	86.9%	94.3%
H24	269	9	236	250	87.7%	94.4%
H25	265	6	224	249	84.5%	90.0%
H26	293	9	257	278	87.7%	92.4%
H27	284	9	256	271	90.1%	94.5%

本学部卒業生が就職した企業に意見聴取したところ、《資料 27》に示すように、多くの卒業生の学力、資質を高く評価されている。特に、論理的思考力、実践的な問題発見・解決

## 神戸大学経営学部 分析項目Ⅱ

能力に対する期待が大きいことは、本学部の教育目的に合致している。また、専門的知識、論理的思考力、実践的な問題発見・解決能力に優れていると高く評価されている。

### 《資料 27：企業からの評価》

		大いに期待する	期待する	期待しない
		幅広い知識	71.4%	28.6%
期待している点	専門的な知識	64.3%	35.7%	0.0%
	総合的な学力	57.1%	42.9%	0.0%
	論理的思考力	92.9%	7.1%	0.0%
	国際性（語学力を含む）	78.6%	21.4%	0.0%
	リーダーシップ	78.6%	21.4%	0.0%
	協調性	42.9%	57.1%	0.0%
	実践的な問題発見・解決能力	85.7%	14.3%	0.0%
	創造性	57.1%	42.9%	0.0%
	潜在能力	35.7%	64.3%	0.0%
			優れている	普通
幅広い知識			30.8%	69.2%
優れている点	専門的な知識	69.2%	30.8%	0.0%
	総合的な学力	38.5%	61.5%	0.0%
	論理的思考力	69.2%	30.8%	0.0%
	国際性（語学力を含む）	7.7%	84.6%	7.7%
	リーダーシップ	38.5%	61.5%	0.0%
	協調性	30.8%	69.2%	0.0%
	実践的な問題発見・解決能力	69.2%	30.8%	0.0%
	創造性	23.1%	76.9%	0.0%
	潜在能力	30.8%	69.2%	0.0%

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部における就職状況は良好である。また、卒業生に対する企業の評価を聴取した結果から、期待している点についてその学力、資質を高く評価されている。これらのことから、本学部の進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① FD 活動に伴う初年次教育の改善

平成 22 年度より、1 年次後期の学生を対象として経営学入門演習を開始した。前期に開講する経営学入門は、知りたいこと、わかりたいことを学生に認知させることにその目的があるが、経営学入門演習では実際に知りたいことに向かってアプローチし、知的向上の努力を行わせるべく設計された授業である。同科目は担当教員ごとに最適とする授業形式、授業内容を定めており、その形態は様々である。一例を示すとビジネスプランの作成を通して経営学を学ぶ講義をする授業やオークションを題材とした価格決定の理論と実際を通じて経営現象を論理的に理解する授業などを行っている《別添資料 5：経営学入門演習シラバス》。

この演習を導入した結果、2 年次以降に本格化する専門科目との橋渡しがスムーズとなっている。

##### 事例② 経営学高度教育サポート制度

当該サポート制度は 1 年生後期から 2 年生後期までの各学期において成績優秀者と認定された者が利用可能となる。継続的にサポートを受けるためには成績優秀者であり続ける必要があり、学生の勉学の強いインセンティブとなっている。具体的に受けられるサポートは例えば《資料 28》のようなものである。

##### 《資料 28：高度教育サポート制度で受けられるサポート例》

- ・自分に合った専門性を身につけるために、専門的知識をどのように体系的に学んでいけばいいのかについて、教員から継続的なアドバイスをうけたい。
- ・将来は研究者（大学教授）になりたいので、大学院進学を準備したい。
- ・公認会計士や税理士を目指しているが、高度な理論学習をしっかりとっておきたい。
- ・自分に合った研究分野、興味を持てる研究分野を見出し、そのゼミで研究したい。

当該制度については、既述のとおり、成績優秀者と認定された者の 72.8%が利用しており、学生から高く評価されていることがわかる《別添資料 2：経営学高度教育サポート制度の目的・判定基準・実績》。

##### 事例③ KIBER プログラム（文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業）

KIBER プログラムでは、従来の交流協定による留学制度と学部のカリキュラムの整合性を図るとともに、留学時に必要な英語でのコミュニケーションスキルについての授業を追加し、1 年間留学しても 4 年間で卒業できるようにカリキュラムを整備した《資料 29》。モデルケースに示すとおり、単に 1 年間留学するのではなく、しっかりとした準備をしてから渡航するカリキュラムとなっている。また、グローバル水準の留学体験を積むという意味で、留学先もレベルの高い大学を選定し、かつ優秀な成績で単位を修得することを目標にしている。プログラム開始からの参加者数及び留学者数は《資料 30》に示すとおりである。留学した学生は、前半の半年は語学のギャップに苦労する場面も見られるが、後半の半年には現地学生と伍す学力を身に付けて戻ってきており、そのことは留学中・後の学生の報告書においても高く評価されている《資料 31》。また、本取組は平成 26 年度に受審した大学機関別認証評価において、「優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進している」として優れた点として評価されている。

なお、本プログラムは、本学の教育のグローバル化推進施策の一環として、平成 25 年度に文部科学省の「グローバル人材育成支援事業」に採択されている。

《資料 29 : KIBER プログラム モデルコース》

## KIBERプログラムとは

神戸大学経営学部は、2011年度から、経営学部の2年生を対象とした留学プログラム (Kobe International Business Education and Research, KIBER Program) を始めました。このプログラムは、大学間の国際交流協定に基づく留学制度と学部のカリキュラムとの橋渡しを行うもので、留学が実りあるものになるように、日本にいたときから

英語でのコミュニケーションスキルを磨き、また、1年間留学しても4年間で卒業できるように制度設計したものです。こうしたプログラムを通じて、海外におけるものの考え方や文化・伝統を知ることができ、真に国際的な人材として羽ばたくことが可能となります。

### 図4 プログラムの概要 (モデルケース)



- 2年生前期と後期
 

Academic Reading and Writing for Business I, II  
International Business Law I, II  
Business Communication I, II  
外国書講読 (taught in English)  
文化の多様性とビジネスコミュニケーションを英語で学びます。留学時に必要なコミュニケーション、質疑応答、およびレポート作成能力を鍛えます。
- 3年生前期
 

プログラム指定ゼミナールにおいて、英語の教材で学び、留学中の研究課題を設定します。
- 3年生後期と4年生前期
 

留学  
留学中に取得した単位は、本学の認定を受ければ本学の卒業単位として認められます。
- 4年生後期
 

留学中に学習したことを踏まえて、卒業論文の指導を行います。

## 交換留学制度を利用できる大学

University of Washington (アメリカ)  
Cardiff University (イギリス)  
WHU (ドイツ)  
Vienna University of Economics and Business (オーストリア)  
University of Gothenburg  
School of Business, Economics and Law (スウェーデン)

KEDGE Business School (フランス)  
Norwegian School of Economics and Business Administration (ノルウェー)  
Chulalongkorn University (タイ)  
国立台湾大学 (台湾)

《資料 30 : KIBER 参加学生数・交換留学派遣者数》

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加学生数	31	23	34	29	34
交換留学派遣者数	13	7	13	11	12

《資料 31 : 交換留学 (派遣) 帰国報告書 (抜粋)》

- あっという間の留学でしたが、色々学ぶものもありました。まずは、語学力が向上したと思います。チームプロジェクトでは、最初の頃、あまり自分の言いたいことができず、相手の意見に沿って、プ

プロジェクトが進んでいました。しかし、次第に自分の考えを述べることができ、発言する機会も多くなりました。チームメイトの方々からも、斬新なアイデアと評価して頂いたことがあり、非常に有意義な経験とすることが出来ました。

- 学習面では、現地学生の優秀さに驚かされました。英語力、頭の回転の速さ、知識量のどれをとってもレベルの高い学生が多く、グループディスカッションでは英語を聞き取るのに必死で、初めのうちはやっと聞き取れた部分を質問したり、簡単な発言しかできませんでした。最近はやっと下手な英語ながらも建設的な意見を述べるできるようになり、仕事も少しずつ任せてもらえるようになりました。
- 留学で学んだことは、海外の学生と対等に話ができるレベルの英語力、幅広い価値観を受け入れる力、友達の大切さでした。僕が始め驚いたことは、集まってくる学生の英語力の高さです。他の留学生の話を理解するので精いっぱい、自分の下手な英語を話すことをためらう気持ちもありました。しかし、留学生はとてもフレンドリーな人が多く、彼らと一緒に遊びに行ったり、パーティをすることで、仲が良くなり、英語力も自然に向上していきました。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例④ 退学者数の減少**

推薦入試の導入（平成 24 年度）により、各高校から本学部での修学を強く希望する学生を集められるようになり、退学者数が減少している《資料 22》。不本意な入学をした学生は 1 年目に退学することが多いが、年度毎の入学者の 1 年目の退学状況を見ても、推薦入試導入以後、良好な状況となっている《資料 32》。

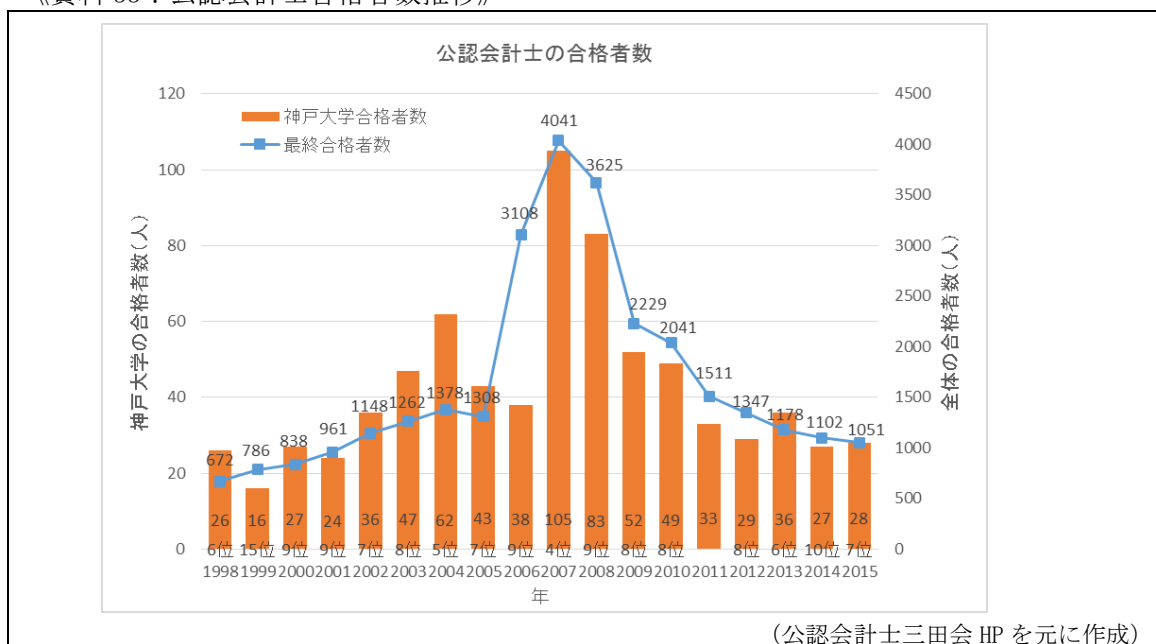
《資料 32：入学年度別 1 年次生の退学者数》

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 年目退学者数	7	6	2	2	3	2	0	1	0

**事例⑤ 国家試験「公認会計士試験」の合格者数推移**

「教育内容・方法」で述べた会計プロフェッショナル育成プログラムの成果もあり、《資料 23、33》に示すとおり、平成 13（2001）年度のプログラム開始以降、出身大学別合格者数ランキングでは平成 23（2011）年度を除き大学別合格者数は常に 10 位以内に位置づけており、本中期目標期間においても高い質を維持しているといえる。

《資料 33：公認会計士合格者数推移》



## 13. 経営学研究科

- I 経営学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 13- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 13- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 13- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 13-10
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 13-15

## I 経営学研究科の教育目的と特徴

経営学研究科は、わが国における経営学・会計学・商学の中核的研究拠点として、大学で教育研究を担う中核人材及び産業界で活躍する人材を養成することを目的とする博士課程と、国際的に活躍できる日本のビジネス社会の中核人材を養成することを目的とする専門職学位課程を置いている。

両課程は、養成すべき人材に応じて、その具体的な教育目的、教育体制、教育内容・方法を設計している。以下に博士課程の現況を報告し、専門職学位課程については別途「経営学研究科現代経営学専攻（専門職大学院）」で報告する。

(教育目的)

- 1 本研究科では、教育目的を本研究科規則により《資料1》のとおり定めている。

### 《資料1：博士課程の教育目的》

#### (博士課程前期課程の教育目的)

経営学・会計学・商学全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・会計学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関及び産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

#### (博士課程後期課程の教育目的)

わが国における経営学・会計学・商学の中核的教育研究拠点として研究科で行われる先端的研究を通じて、経営学・会計学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的とする。

- 2 教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では、ディプロマ・ポリシー (DP)、カリキュラム・ポリシー (CP) を定め、経営学・会計学・商学の領域において深き学識と高度で卓越した専門的能力を身に付け、人間性、創造性、国際性において優れた研究者及び専門的職業人を育成することを目指した教育課程を編成している。
- (DP : <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/grad-bus.html>)  
(CP : [http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06_cp_bu_2014.pdf))

(組織編制)

目的を実現するため、本研究科では《資料2》に示す組織を編成している。

### 《資料2：経営学研究科の専攻と講座》

専攻	講座
経営学（博士課程）	経営学、会計学、商学、国際戦略分析*、マネジメント・システム
現代経営学（専門職学位課程）	設計*、事業価値評価*、経営戦略システム設計*

注1) \*印は、連携講座ないし協力講座を示す

(教育上の特徴)

教育目的を達成するために行う本研究科の教育の特徴は、《資料3》のとおりである。

《資料3：経営学研究科の教育内容・方法の特徴》

- 標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワーク（研究者としての基礎的知識を修得するための第1群科目、方法論を習得するための第2群科目、先端的・分野融合的研究成果を習得するための第3群科目）と、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによる教育
- 博士論文完成に至るプロセス（基礎学力担保のための総合学力試験（第1群科目2科目、第2群科目1科目）の合格、論文作成セミナー、第2論文審査、博士論文仮審査、博士論文発表会）で達成すべき能力を段階的に確認する仕組の制度化
- 国際的に通用する研究者・産業人の育成のためのプログラムの展開（「卓越した大学院拠点形成事業」採択プログラムや戦略的共創経営イニシアティブ（SESAMI）プログラムの実施（詳細は後述））

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、その教育についての関係者として、経営に関する科学的知見を生み出す潜在的能力を持つことを目指す受験生・在学生、経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた研究者を雇用して、教育と研究を通じて世界に貢献しようとする大学・研究機関及び産業界を想定しており、これらの関係者からの「経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた人材の育成」という期待に応えるべく、教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科では、日本の産業構造の変化とそれに伴う新たな学問分野の出現、並びに国際的な教育システムへのニーズを踏まえ、平成 24 年度に前期課程を 3 専攻から 1 専攻に、後期課程を 4 専攻から 1 専攻に改組し、その下に 7 講座を配置している《資料 2》。

入学定員及び入学者数の推移は《資料 4》に示すとおりである。人材養成目的及びアドミッション・ポリシー (<http://www.kobe-u.ac.jp/admission/grad/requirement-grad/index.html#f-grad>) に基づく選抜を行っており、入学定員充足率の過去 6 年間平均は、前期課程が 105%、後期課程が 93% となっている。後期課程は、独創的な研究を行う潜在的能力を備えた学生を受け入れる目的から厳格な選考を行っているため、年度によって充足率に多少のばらつきがあるが、概ね良好な入学率を保持している。

本研究科の教員配置は、《資料 5》に示すとおりである。専任教員 1 人当たりの入学定員は、前期課程で 0.84、後期課程で 0.48 の恵まれた環境である。教員のほとんどが、博士号を持ち、各分野で先端的な研究に従事している。また、経営学の実践性に鑑み、「社会人専任教員制度」及び「連携講座制度」によって社会人教員も配置している。

教員の採用・昇進は、教育研究能力を重視した基準を定めている。特に、准教授として採用する教員は、採用から 3 年間はテニユアがなく、3 年後の研究教育能力審査に合格して初めてテニユアが与えられる仕組みを採用している。研究教育能力審査に合格して一定期間を経過してから博士課程における研究指導担当教員となる。その資格を有する教員の総数は、前期課程入学定員にほぼ匹敵する。また、教授・准教授の全員が、研究指導の他に、原則最低 1 科目の大学院科目を担当し、本研究科の教育方法の特徴である充実したコースワークを実現している。

## 《資料 4：入学定員及び入学者数》

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
前期課程	入学定員	51	51	51	51	51	51	51
	入学者数	58	55	51	52	54	51	53.5
	充足率 (%)	114	108	100	102	106	100	105
後期課程	入学定員	34	34	34	34	34	34	34
	入学者数	32	24	33	36	29	35	31.5
	充足率 (%)	94	71	97	106	85	103	93

## 《資料 5：教員の配置状況》

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	専任教員数											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
前期課程	34	0	24	3	0	0	0	0	58	3	61	0	2	13	0
後期課程	42	1	25	3	0	0	0	0	67	4	71				

本研究科は、教育内容・方法の改善に取り組む体制として、FD 委員会、評価委員会の 2 つの組織を設けている。

FD 委員会は、研究科長を中心とする執行部教員 6 名に、前任の副研究科長、経営学・会計学・商学の各分野代表委員 3 名を加えた教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料 6》に示す。評価委員会は、副研究科長を委員として、執行部並びに各分野から 2 名ずつを専門委員として配置し、本学部・研究科の体系的評価活動を行っている。その活動は、幅広い自己評価と、有識者による外部評価とからなり、約 800 ページにわたる評

価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料7》。

このほか、教員の教育研究能力の向上のため、定期的に商学・経営学研究会等を開催している《別添資料1：商学・経営学研究会実施状況》。

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されており、例えば、課程博士学位 (PhD) の透明性をはかり、その水準の確保・向上を担保する制度として、平成24年度より、「論文作成セミナー」及び「第2論文ワークショップ」の2科目を博士課程後期課程の必修科目として開講することとした。「論文作成セミナー」は主に後期課程1年次生を対象として2年次以上の学生による公開発表会への参加を通じ、自分の研究課題・研究方法に近い教員等の指導から、研究の問題点を発見・改善させるものであり、「第2論文ワークショップ」は後期課程2年次生以上が自分の第2論文の内容を指導教員とその他研究科教員等の前で公開発表するものであり、文部科学省の「大学院教育改革プログラム」や「21世紀COEプログラム」等で取り組んできた内容を融合・発展させたものである。

《資料6：FD委員会の活動》

(1) 問題の探索：平成15年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している。
(2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。
(3) 教員及びTAの教育能力向上の取り組みを実施している。
①演習、SESAMIの授業科目等では随時、教員間相互の授業参観を実施している。
②毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。
③毎年TAのオリエンテーションを実施している。

《資料7：経営学部・研究科の自己評価・外部評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第1回	経営学におけるCOEをめざして	平成4年度
第2回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成6年度
第3回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成8年度
第4回	日本型MBA教育の確立を目指して	平成10年度
第5回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を狙って	平成12年度
第6回	オープン・アカデミズムの新時代	平成15年度
第7回	経営学グローバルCOEの使命	平成19年度
第8回	アカデミック・フロンティアの実践的探求	平成22年度
第9回	学理と実際の融合と新たな展開	平成25年度

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。



**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

本研究科は、社会科学系大学院教育で支配的であった個別分野個人指導中心の方式を改め、諸外国のトップスクールで行われている体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に論文の作成を通じて研究を指導する演習指導との組み合わせによる教育を行っている《資料8》《資料9》。

コースワークの科目は、包括的かつ段階的教育を行うため、「研究に必要な専門知識と科学的研究方法の重視」、「基礎的内容から発展的内容への段階的教育」の2つの原則に従い、3つの科目群に区分けしている。第1群科目は主要研究分野の専門知識の基礎的内容を、第2群科目は科学的研究方法の基礎的内容を、第3群科目は第1群科目と第2群科目の発展的内容を講義する。

学生は、所属ゼミによらずこれらの全科目を指導教員のアドバイスの下幅広く履修することができる。さらに、本研究科履修細則の定めにより、経済学研究科等神戸大学の他研究科、京都大学経済学研究科及び大阪大学経済学研究科の科目を8単位を上限として履修できる。

講義内容は、大学院用教科書を用いて標準的知識を着実に与えると同時に、原典を併用して高度な水準を維持している。例えば、第3群科目「決定分析特殊研究(ゲーム理論)」では、第1群科目の「決定分析特論」や第3群科目の「統計的方法論特殊研究(確率モデル)」で修得した知識を基に、ゲーム理論における非協力ゲームに関する標準的と思われる重要概念を、必要な数学的概念を交えながら教授している《別添資料2：講義要綱抜粋》。

《資料8：前期課程・後期課程修了要件》

＜前期課程修了要件＞ ※SESAMI プログラム履修者の修了要件は別		
区分	必要修得単位数	備考
第1群	4単位以上	・第5群については4単位まで、また、第8群については6単位まで。ただし、両群合わせて合計最大6単位まで修了要件に参入可能。第8群の授業科目について修得した単位は、第3群の単位数に含める。(現在、第7群科目の設定はない) ・SESAMI プログラムの授業科目について修得した単位は、第3群の単位数に含める。
第2群	2単位以上	
第3群	2単位以上	
第5群		
第6群	12単位	
合計	30単位以上	
＜後期課程修了要件＞		
区分	授業科目	必要修得単位数
第4群	論文作成セミナー	1単位
	第2論文ワークショップ	1単位
第6群	演習	8単位
合計		10単位

《資料9：平成27年度博士課程開講科目一覧》

区分	科目
第1群科目	経営管理特論、経営制度特論、決定分析特論、財務会計特論、会計制度特論、管理会計特論、マーケティング特論、ファイナンス特論、市場経済分析特論
第2群科目	数学的方法論研究、統計的方法論研究、定性的方法論研究
第3群科目	決定分析特殊研究(ゲーム理論)、経営制度特殊研究(経営史)、経営制度特殊研究(経営史料分析)、経営制度特殊研究(製品開発)、テクノロジーマネジメント特殊研究、Advanced Supply Chain Management、Advanced Operations Strategy、財務会計特殊研究(会計情報)、財務会計特殊研究(実証会計学)、財務会計特殊研究(資本市場研究)、会計制度特殊研究(学際的会計研究)、会計制度特殊研究(国際会計制度)、管理会計特

	殊研究（消費者問題）、マーケティング特殊研究（顧客価値）、マーケティング特殊研究（製品戦略）、ファイナンス特殊研究（金融機関）、ファイナンス特殊研究（実証ファイナンス）、市場経済分析特殊研究（交通論）、市場経済分析特殊研究（市場と戦略）、市場経済分析特殊研究（公益事業論）、日米欧産業経営特殊研究、統計的方法論特殊研究（確率モデル）、統計的方法論特殊研究（非集計データ分析）、統計的方法論特殊研究（応用回帰分析）、サーベイリサーチ法特殊研究、経営品質マネジメント特殊研究
第4群科目	論文作成セミナー、第2論文ワークショップ
第5群科目	※学部段階で経営学の基礎を学んでいない学生のための基礎科目
第6群科目	演習
第8群科目	※専門職大学院科目

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

**戦略的共創経営イニシアティブ（Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives：SESAMI）プログラムの創設（文部科学省概算要求特別経費）**：国際的に通用する研究者と産業人の両方を育成するために、平成25年度から恒常的な教育プログラムとしてSESAMIプログラムを新たに創設した。本プログラムは、過去20年間の日本企業の国際的競争力と活性の低下を背景に、起業、企業内新規事業等の「創造」と他企業や環境、地域社会との「共生」の分野を融合した研究教育領域を定義し、新規事業の創造と共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的としたもので、すべての講義、演習を英語で行うこととしている（Ⅲ「質の向上度の分析」13-14頁、事例①参照）。なお、本プログラムの取組は、本学の強みである社会科学系分野の取組の中でも優れたものであると認められ、大学機能強化の一環として平成27年度から法学研究科、経済学研究科も含めたGlobal Master Programs（GMAPs）として発展的な広がりを見せている。

**卓越した大学院拠点形成事業（文部科学省補助事業採択）**：国際的に評価される研究を行う人材を育成するには、優秀な学生を受け入れ、優れたプログラムによって教育し、その結果生み出された研究成果を国際学会での発表や国際学術雑誌での論文掲載等を通じて世界に向けて発表させる必要がある。本研究科では、その環境整備に必要な財源を競争的資金に応募することで獲得してきた（平成17年度には「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、平成19年度には「大学院教育改革支援プログラム」に応募し採択されてきた）。これらの博士課程プログラムの国際水準化の取組を一層推進するために応募し採択されたのが、文部科学省が募集した「卓越した大学院拠点形成支援補助金」である（Ⅲ「質の向上度の分析」13-14頁、事例②参照）。

**入試改革**：多様な社会的ニーズに応えるべく、平成20年度入学者、同23年度、25年度入学者に対して《資料10》に示すような改革を行った。

《資料10：大学院入試改革》

平成20年度入学者から、前期課程においては経営学の知識の有無ではなく経営学の潜在的研究能力が高いかどうかを焦点をあてて選抜する推薦入試制度を導入した。これは、志願者の研究能力をもっとも良く知る立場にある演習指導教員等にその能力の推薦を行ってもらい入試である。ただし、推薦された研究能力を証明できる客観的証拠である研究成果をあわせて提出してもらい、その成果を精査することによって入学者を選抜するものである。導入後、推薦入試によって入学した学生は、従来の筆記試験によって入学した学生に較べて、入学後の学業成果が概ね高いことも推察された。そこで平成25年度からは、従来年1回であった前期課程推薦入試を春期と秋期の2回に分けて実施することとした。

また、前期課程推薦入試制度改革の成果を受けて後期課程推薦入試制度の改革も行った。従来、大学に助教・専任講師・准教授・教授として常勤で勤務する者に限られていた博士課程後期課程の推薦入試の出願資格を、平成23年度から研究機関に勤務する者で大学に常勤で勤務する者と同等の研究能力を有する者並びに修士又は専門職の学位を有する者で経営学及びその隣接分野に関して特に優秀な修士論文もしくは学術論文を執筆し高い研究能力があると認められる者にまで拡大した。世界的には、研究

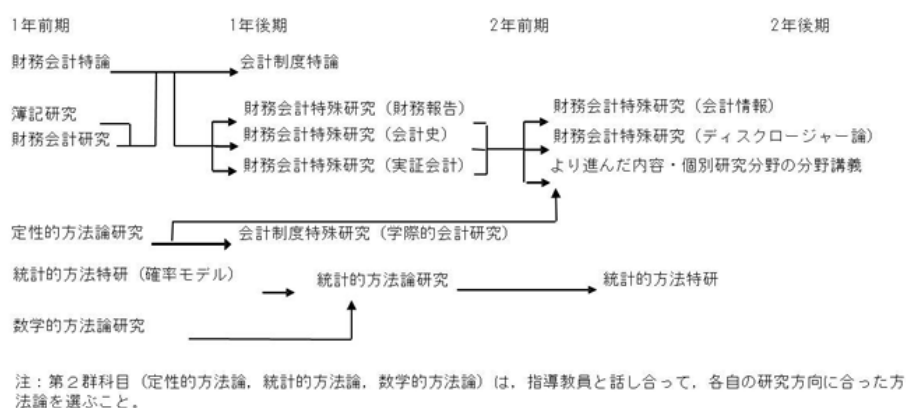
者のみならず、企業経営者や上級公務員にとっても博士号保有が一般的である。この改革によって、博士レベルの一般社会人養成という世界標準に到達するための社会のニーズに応えられる体制を整えることができた。

(神戸大学大学院経営学研究科 自己評価・学部評価報告書 2010-2012 P150-151)

コースワークでは、《資料 9》に示した科目を総花的に配列するのではなく、学生が体系的・段階的に学習し、研究能力の着実な育成を図れるよう、科目群に区分けしているほか、第 1 群科目で想定されている 9 つの主要研究分野ごとに、その分野に関わる科目の横の連携性を含めて履修流れ図に表し、それを参考にして履修指導を行っている。履修流れ図とその解説は講義要綱に掲載し、学生に周知している《資料 11》。

《資料 11：標準的履修例（財務会計分野）》

財務会計分野の標準的履修例



統計的方法特研の開講時期と講義内容は年度ごとに変わるので、講義要綱で確認すること。

演習指導では、入学時から修了時まで 1 人の学生に 1 人の演習指導教員を定め、履修指導、学習指導、研究指導を綿密に行っている。

後期課程では、これに加えて、後述の第 2 論文試験の合格者に対し、論文指導委員会を設け、博士論文の作成を複数教員で指導、支援する仕組みを整備している。論文指導委員会は、演習指導教員を含む 3 名の教員からなり、学生は多様な分野で先端的研究を行っている教員から、指導、助言を受けることができる。

さらに、論文審査においては、事前に仮審査を行い、当該学生の研究が博士号の水準を満たす上で必要な改善の指導、助言を行っている。

また、コースワークと演習指導を組み合わせた教育の成果を、学生ごとに段階的にチェックし、能力の育成を着実にする仕組みを整備している《資料 12》。

《資料 12：教育成果を担保する仕組み》

まず、コースワークでは、主要研究分野の知識と体系及び主要研究方法を博士論文に応用できるレベルまで修得しているかどうかを確認する総合学力試験を毎年 2 回行い、第 1 群、第 2 群のそれぞれで合格した者だけに後期課程への進学を許可している。さらに、後期課程に進学した者は、修士論文の次の本格的な研究論文である第 2 論文を書き、それによって博士論文作成の能力確認を行う。これに合格して初めて博士論文の提出資格を得る仕組みとしている。

	総合学力試験関係	学位論文関係
博士後期進学要件	第 1 群 1 科目以上合格 第 2 群 1 科目以上合格	修士論文 「進学可」 判定

D学位授与要件	第1群 2科目以上合格 (博士前期と合わせて)	論文作成セミナー  第2論文ワークショップ 博士論文審査「合格」
	第3群 第2論文「合格」	

主体的な学習を促す取組としては、前期課程、後期課程ともに入学者には、入学時オリエンテーションを開催して、学習の心構えを始めとする履修指導を行っている。その内容は、学生便覧でも学生に周知している。また、毎年新しく講義要綱を配布している。講義要綱には、各授業科目の目的・方針、内容、テキスト等の説明や講義体系の流れを記載し、学生の主体的学習の便宜を図っている《別添資料2：講義要綱抜粋》。また、学位取得のための標準的なタイム・テーブルを学生便覧に示し、計画的な学習を促している。

環境面では、社会科学系分野の図書館としてわが国で最高水準の蔵書数(和書約64万冊、洋書約71万冊)を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集する外国雑誌センターがある。社会科学系図書館は、祝日を除く毎日開館体制である。また、188台のパソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。さらに、全ての学生に配分できる約200席の学生個人用研究スペースを提供している。学生の研究の個別ニーズには、各種金融・財務データベースを用意しているほか、高度統計ソフトを搭載したパソコンの貸し出しを行っている。さらに、平成25年度には、PC用コンセントとホワイトボードを大量に設置したコモンルームを整備し、学生の自主学習環境を一層充実させた。

講義では、知識と能力の着実な修得・促進のために、《資料13》に示すとおり、多数のTA及びLF(Learning Facilitator:本研究科独自の制度。TAの上級職として位置付けており、教員が出した課題の解説を補講という形で行ったりしている。)を採用して、学生のレベルの向上を図っている。

《資料13：TA・LFの配置状況》

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
TA数	24	20	24	27	52	44
(内SESAMI TA)	-	-	-	(10)	(28)	(29)
LF数	4	7	6	7	8	8
(内SESAMI LF)	-	-	-	(1)	(2)	(2)

注) MBA科目のTA・LFは除く

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

包括的かつ段階的に編成された科目によるコースワークにより、研究に必要なあらゆる能力を不足なく着実に養成する体制をとっている。さらに、入試改革により社会的ニーズに対応するとともに、卓越した大学院拠点形成支援補助金の活用やSESAMIプログラムの創設・運用など、博士課程プログラムの国際水準化を大きく進めている。また、教員の他に多数のTAを配置して極め細かな教育体制を整備したり、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行ったりしている。以上のことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は、前期課程が84.2%、後期課程が33.0%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は、前期課程が93.6%、後期課程が53.0%となっている《資料14》。後期課程は社会人学生が半数近くを占めており、勤務の都合等による休学者あるいは留年生が一定割合いる関係上、標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の修了率が低くなりがちである。留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》のとおりで、最終的な学位取得率は、前期課程で95%程度、後期課程で70%程度である。後期課程の学位取得率は、先の事情及び厳格な学位審査を反映したものである。この他に、単位修得退学が平均4%程度ある。

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の卒業率》

前期課程

入学年度 (標準年限)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	1年超				
H21 (H22)	52	44	5	0		49	85%	94%
H22 (H23)	58	50	4	1		54	86%	93%
H23 (H24)	55	48	3	0		51	87%	93%
H24 (H25)	51	41	3	2		44	80%	86%
H25 (H26)	52	45	3			48	87%	92%
H26 (H27)	54	43				-	80%	-
平均							84.2%	93.6%

後期課程

入学年度 (標準年限)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	2年超			
H20 (H22)	20	5	4	1	2	10	25%	50%
H21 (H23)	27	10	4	1	4	15	37%	56%
H22 (H24)	32	14	3	2	2	19	44%	59%
H23 (H25)	24	6	3	2		11	25%	46%
H24 (H26)	33	15	3			-	45%	-
H25 (H27)	36	8				-	22%	-
平均							33%	53%

在学中は、《資料16》に示すとおり、多くの学生が国内外の学会で研究発表を行っている。特に、国際水準の研究を行う方針の下で、海外での学会発表も積極的に行っている。

また、《資料17》に示すとおり、学術雑誌等への論文投稿も積極的に行っている。さらに、《資料18》に示すとおり、発表論文が学会賞を受賞することや招待講演として招かれることも少なくない。(Ⅲ「質の向上度の分析」13-15頁、事例③参照)

《資料15：留年率、休学率、退学率》

前期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	退学者数 <sup>※</sup> (%)
H21 (H22)	52	49 (94.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.8)

神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

H22 (H23)	58	55 (94.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.2)
H23 (H24)	55	51 (92.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (7.3)
H24 (H25)	51	46 (90.2)	0 (0.0)	1 (2.0)	4 (7.8)
H25 (H26)	52	48 (92.3)	1 (1.9)	0 (0.0)	3 (5.8)
H26 (H27)	54	43 (79.6)	7 (13.0)	3 (5.6)	1 (1.9)
H27 (H28)	51	-	-	0 (0.0)	1 (2.0)

後期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	単位修得退 学数 (%)	退学者数※ (%)
H20 (H22)	20	12 (60.0)	1 ( 5.0)	0 ( 0.0)	1 (5.0)	6 (30.0)
H21 (H23)	27	19 (70.4)	1 ( 3.7)	0 ( 0.0)	3 (11.1)	4 (14.8)
H22 (H24)	32	21 (65.6)	7 (21.9)	1 ( 3.1)	1 (3.1)	2 ( 6.3)
H23 (H25)	24	11 (45.8)	4 (16.7)	3 (12.5)	0 (0.0)	6 (25.0)
H24 (H26)	33	18 (54.5)	10 (30.3)	3 (9.1)	2 (6.1)	0 ( 0.0)
H25 (H27)	36	8 (22.2)	12 (33.3)	7 (19.4)	2 (5.6)	7 (19.4)
H26 (H28)	29	-	-	2 ( 6.9)	-	0 ( 0.0)
H27 (H29)	35	-	-	5 (14.3)	-	3 ( 8.6)

※単位修得退学者を除いたその他の退学。除籍となった者を含む

《資料 16：学生の学会発表状況》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国内学会発表	50	62	62	41	56	46
海外学会発表	15	21	13	16	16	11
計	65	83	75	57	72	57

《資料 17：学生の論文発表状況》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
査読付き学術雑誌掲載数	16	21	23	23	8	10
それ以外の学術雑誌掲載数	35	23	22	31	26	30
計	51	44	45	54	34	40

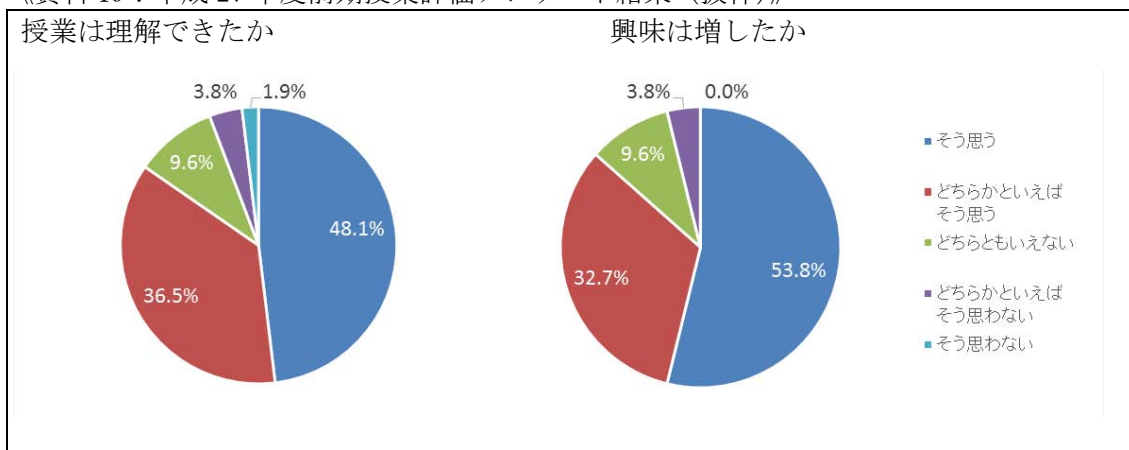
《資料 18：特筆すべき学業の成果の一例》

<p>学会賞の受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本交通学会賞 論文の部 (H27 年度)</li> <li>・日本消費者行動研究学会プロポーザル賞優秀賞 (H26 年度)</li> <li>・ベトナム－日本学術交流会議 2014 最優秀論文賞 (H26 年度)</li> <li>・International Conference of Asian Marketing Associations (ICAMA) Honorable Research Paper Award (H25 年度)</li> <li>・European Academy of Management Best Paper Award (H25 年度)</li> <li>・経営行動科学学会 第 15 回年次大会 大会優秀賞 (H24 年度)</li> </ul> <p>招待講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『「無形の強み」の活かし方」経済産業省近畿経済産業局 (H27 年度)</li> <li>・「K i s s F M K O B E の事業再生戦略」日本民間放送連盟 (H27 年度)</li> <li>・「ソーシャルメディア時代のブランド構築」シナプスマーケティングカレッジ (H27 年度)</li> <li>・「観光の潮流、三瓶山広域連携セミナー」島根県大田市ほか (H27 年度)</li> <li>・「モテ・マーケティング」神戸ファッション協会 (H27 年度)</li> <li>・「場の観光デザイン」国土交通省近畿地方整備局 (H26 年度)</li> <li>・「組織開発のアイデンティティの探求－日本における組織開発実践を手がかりに－」OD Network Japan 国際大会 (H26 年度)</li> </ul>
--

・「ブランド構築とケース研究」女性のためのマーケティング実践講座（日経ビジネススクール）（H25年度）

在学生を対象とした「授業評価アンケート」の平成27年度前期の結果では、「授業の内容はよく理解できたか」という質問項目について、回答者の84.6%が、「強くそう思う。」または「そう思う」と回答している。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」という質問項目については86.5%が肯定的な回答となった《資料19》。

《資料19：平成27年度前期授業評価アンケート結果（抜粋）》



（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

標準修業年限内修了率及び標準修業年限×1.5年以内修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっていると言える。特に学生の学会発表や論文の雑誌掲載は社会科学系としては多数あり、各種学会賞や招待講演の多さからその質も高いと判断できる。在学生に対するアンケート調査でも教育に対する満足度は非常に高く、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

（観点に係る状況）

修了生の就職率及び進学率については、《資料20》、《資料21》のとおりである。前期課程修了者の約75%は後期課程に進学するか就職している。就職希望者の就職率は約80%である。後期課程修了者の就職希望者の就職率は約85%で、大学・研究機関への就職が多く、平成22年度から平成27年度の間に累計58名を輩出している。前期課程は留学生在が帰国後に就職先を探すため就職準備中となっている者が多く、後期課程は教員志望者が多いが求人自体が少なく、1、2年間のポストクの後、教員となる者が一定数いるため、それぞれ就職率が低くなっている。

《資料20：前期課程修了生の進路選択状況の年度別推移》

修了年度	修了者	進学者	就職者		就職希望者	就職率	就職希望者の就職率
			うち大学・研究機関	うち民間（専門職）			

神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

H22	47	14	23	0	2	23	48.9%	100.0%
H23	55	16	22	0	4	36	40.0%	61.1%
H24	52	10	28	0	5	39	53.8%	71.8%
H25	44	12	18	0	5	24	40.9%	75.0%
H26	49	22	16	0	3	27	32.7%	81.5%
H27	48	14	25	0	5	34	52.1%	73.5%

《資料 21：後期課程修了生の進路選択状況の年度別推移》

修了年度	修了者	就職者	就職希望者		就職率	就職希望者の就職率
			うち大学・研究機関	うち民間(専門職)		
H22	13	12	9	2	92.3%	100.0%
H23	20	18	14	1	90.0%	90.0%
H24	23	16	8	2	69.6%	76.2%
H25	12	6	4	2	50.0%	66.7%
H26	24	18	15	1	75.0%	78.3%
H27	18	14	8	0	77.8%	100.0%

わが国の経営学・会計学・商学の中核的研究人材を養成するという博士課程の目的の観点から、直近3年間に後期課程を修了し大学に就職した者について、その雇用者である大学の所属長（研究科長又は学部長）に対して、当該修了者が十分な能力を身に付けて教育研究職を全うしているかどうかを尋ねるアンケート調査を実施した結果、《資料 22》に示す回答を得た。博士課程修了者に対する評価は、その教育能力、研究能力ともに高い。

《資料 22 アンケート調査結果》

質問1: 当該修了者は貴学において教育を担当する上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後3年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢1つを選択してください)	
回答	十分に備えている 14 (82%) 備えている 3 (18%) 不足しているところがある 0 (0%) 計 17
質問2: 当該修了者は貴学において研究を行う上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後3年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢1つを選択してください)	
回答	十分に備えている 14 (82%) 備えている 3 (18%) 不足しているところがある 0 (0%) 計 17
質問3: 本学に期待されること等がありましたら自由にご記入ください。	
○本学のスタッフとして、申し分のない活躍をされております。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。 ○国際的視野と語学能力を兼ね備えた有為の若手人材で、今後の教育・研究に大いに期待しています。 ○人柄も良く、十分に活躍してもらっています。	

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)



## 神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

本研究科の進学、就職状況は良好であり、就職先も人材養成目的にかなったものとなっている。特に、後期課程修了者の多くが教員職、研究職に就いていることは、我が国の経営学分野の研究者の養成校又は供給源としての重要な役割を一貫して果たしていると言える。また、修了生に対する雇用先からの意見聴取結果においても、その能力、資質を高く評価されている。これらのことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 戦略的共創経営イニシアティブ (SESAMI)・プログラムの創設

本プログラム創設の背景及び目的は《資料 23》のとおりである。この目的に適う人材を養成するために《資料 24》のような工夫をしている。具体的に1年次のカリキュラムを挙げると《別添資料3：平成27年度 SESAMI プログラム1年次カリキュラム》のとおりである。招へいしている外国人教員は世界的に一流の教育研究者であり、英語だけで学位を取得できるコースとして、世界トップクラスの社会科学系大学院と遜色のない教育を展開できるようになった。

また、2年次前期に行うプロジェクト研究では、国際展開企業と連携して SESAMI アライアンス委員会を設置し、毎年その中から2社程度を選定し研究テーマを提示してもらっている。報告会においては、企業から「ここまで踏み込んで具体的な提案までいただけたとは想像もしていなかった」、「短期的な視点で見がちな我々とは異なる視点を提供していただき感謝している」、「今後本格的に取り組むことなので、外部の情報をまとめて頂いただけでも役に立った」など肯定的なコメントを頂いている。

##### 《資料 23：SESAMI プログラム創設の背景及び目的》

本プログラムは、研究者育成としてだけでなく、産業人育成としても同様に有効に機能するプログラムとして、次の2つの問題に取り組むことによって日本企業の再生を達成しようとするものである。第1の問題は、日本では、起業、企業内新事業創造、戦略的企業連携等の「創造」が不活発であるだけでなく、高度化・複雑化・グローバル化した金融システム・企業ガバナンスについての専門家が不足していることである。第2の問題は、他の企業、環境と地域社会との共生を図るサステナビリティ・アライアンス経営が日本では展開されておらず、その専門家が不足していることである。

これらの二つの問題を克服するために、SESAMI プログラムは、共生の経営学と創造の経営学が融合した戦略的共創経営という研究教育領域を定義し、日本のビジネスシステムの強みを継承した形でのグローバルスタンダードの構築を理念とし、新規事業を創造し、共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的とするものである。

##### 《資料 24：SESAMI プログラムにおける工夫》

1. 海外提携大学研究者と共同で各科目を教授する1年中継続するすべて英語のコースワーク（前期課程1年次）
2. 国際展開企業と連携した実践的課題解決能力を育成するプロジェクト研究（前期課程2年次）
3. 国際展開企業、海外大学と連携した実践に即した理論構築能力を育成するフィールド研究（後期課程1年次）
4. 専門知識深化のための交換留学（前期課程2年次・後期課程1年次）と、国際的研究をリードする海外研究室ローテーション（後期課程2年次）
5. 創造経営ラボと共生経営ラボをユニットとした国際連携・企業連携グループ指導体制
6. 戦略的共創経営の国際標準構築を目標とする産官学国際ワークショップの定期的な開催
7. MBA・ノンディグリー社会人教育、英語DVD教材開発を通じた研究成果の実戦への迅速な展開
8. 学部英語経営教育とのスムーズな接続とキャリアデザイン・ボードを通じた出入口管理

##### 事例② 卓越した大学院拠点形成支援補助金の採択

本補助金は博士課程の専攻を単位として申請し、日本学術振興会が研究力・教育力を表す客観的な指標等に基づいて卓越性の評価を行った。評価は客観的な指標・データに数値で表せない当該専攻等の取り組みのユニークさや研究成果等の状況を加味した上で行われ、文系・理系合わせて全国の大学院専攻から17専攻（理系13専攻、文系4専攻）のみが最高評価のS評価の専攻として選定されたが、本研究科はそのS評価の専攻の1つに選ばれた《資料25》。S評価を受けたことは、本研究科の博士課程プログラムが世界で活躍できる研究者を輩出するプログラムとして、その実績に基づいて一定の高い評価を公

## 神戸大学経営学研究科

的に受けたものと言える。

また、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」への応募は、これまで本研究科が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、「大学院教育改革支援プログラム」という文部科学省の財政支援を受けて行ってきた博士課程プログラムの国際水準化の取り組みを発展させたものであり、これまで行ってきた取り組みが実際に成果をあげ高い教育力を維持していること、文部科学省による財政支援をてこに教育改革の正の循環がうまく回転していることを示しているとも言える。

本事業では教員と大学院生による共同アクションリサーチ・プロジェクトを促進した。大学院生は RA として雇用し上記プロジェクトに参加させたが、単なるばら撒きとせず、各種補助金のようにプロジェクト申請・審査方式を採り、学会報告や論文作成といった成果に繋がるよう工夫した。また、参考文献・データベースの充実、英文校閲のサポート等も積極的に行い、ドレスデン工科大学 EMAN カンファレンス学会やアメリカ会計学会等、国内外学会参加、インタビュー調査等が促進された。

《資料 25：「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の審査で S 評価を受けた専攻》

機関名	専攻等名
北海道大学	大学院文学研究科人間システム科学専攻
東北大学	大学院工学研究科知能デバイス材料学専攻
東京大学	理工連携による化学イノベーション
	大学院工学系研究科マテリアル工学専攻
	大学院理学系研究科物理学専攻
	大学院農学生命科学研究科応用生命化学専攻
京都大学	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻
	光・電子理工学の教育研究拠点形成
	生物の多様性と進化研究のための拠点形成
大阪大学	コンフリクトの人文国際研究教育拠点
	大学院工学研究科応用化学専攻
	生命環境化学グローバル教育研究拠点
	免疫学フロンティア研究センター
神戸大学	大学院経営学研究科経営学専攻
総合研究大学院大学	生命科学研究科生理科学専攻
	生命科学研究科遺伝学専攻
早稲田大学	「実践的的化学知」教育研究拠点
関西大学	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成

### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 事例③ 優れた学業の成果

観点「学業の成果」で述べたように、学生の学業の成果として多くの学会発表、論文投稿（を行って）を行っている。学会等での受賞歴は平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間で 68 件、同招待講演は 101 件《別添資料 4：受賞歴一覧、招待講演一覧》にのぼる。これらの件数は学生の自己申告によるもので、必ずしも 100%の申告がなされていないことを考えると、成果は更に多くなると考えられる。以上のことから、学生の学業の成果は、本中期目標期間を通じて高い質を維持していると言える。

## 14. 経営学研究科現代経営学専攻 (専門職大学院)

- I 経営学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 14- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 14- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 14- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 14-11
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 14-15

## I 経営学研究科現代経営学専攻（専門職大学院）の教育目的と特徴

経営学研究科は、全国の国立大学に先駆けて、平成元年度に大学院設置基準第14条特例を適用した昼夜開講制のもと、企業や組織に現に在籍している社会人を大学院学生（社会人院生）として受け入れ、実務経験を生かしながら将来の発展動向を洞察しうる高度専門職業人の育成を目的として、社会人MBAプログラムを提供する「日本企業経営専攻」（修士課程）を独立専攻として設置した。平成11年度には大学院重点化を契機に同専攻を「現代経営学専攻」に改め、平成14年度には「専門大学院」として社会人MBAプログラムを改組し、現代経営学専攻のスタッフを増員して大幅に科目等を拡充した。さらに平成15年度には、文部科学省の制度改変により専門大学院から新たな学位課程（専門職学位課程）を持つ「専門職大学院」と改められた。

（教育目的）

- 1 神戸大学MBAプログラムは、前身の旧制神戸高等商業学校以来確立されてきた建学の精神である「学理の応用」あるいは「学問と実際の調和」という教育理念に基づき、日本の経営方式やビジネスの慣行の合理性と限界について正確な知識を持ち、それを土台にして、国際的に活躍できるビジネス社会の中核となる人材を養成することを目的としている。ここで、日本のビジネス社会の中核となる人材とは、《資料1》に掲げる人材のことをいう。

《資料1：ビジネス社会の中核人材》

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 経営学全般についての高度な専門知識を有し、</li> <li>(2) 経営学の特定分野についての深い専門知識を有し、</li> <li>(3) 長期的でグローバルな観点から、新規の多様な経営上の問題を把握でき、</li> <li>(4) 創造的な解決策を提示し、適切な判断を下すことができる人材</li> </ol> |
|---|

- 2 教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 目的に掲げる人材を養成するため、本MBAプログラムでは、「プロジェクト方式」（後述）と「講義科目」により体系的な教育課程を編成している。  
([http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06_cp_bu_2014.pdf))

（組織編制）

これら目的を実現するため、本研究科では《資料2》に示す組織を編成している。

《資料2：経営学研究科の専攻と講座》

専攻	講座
経営学（博士課程）	経営学、会計学、商学、国際戦略分析*、マネジメント・システム
現代経営学（専門職学位課程）	設計*、事業価値評価*、経営戦略システム設計*

注1) \*印は、連携講座ないし協力講座を示す

（教育上の特徴）

本MBAプログラムは、「プロジェクト方式」、「働きながら学ぶ」、「研究に基礎をおく教育」の三つの特徴あるコンセプトで構成されており、我々はこれを「神戸方式」と呼んでいる。中でも「プロジェクト方式」は、産業界からの要望の高い問題に含まれる解決すべき複数の

## 神戸大学経営学研究科現代経営学専攻

課題について、それぞれ5～6名の社会人学生からなるプロジェクトチームを編成し、学生相互間、教授陣・学生間でお互いに知恵を出し合いながら、共同研究により解決策を探る教育システムで、全国に例をみないユニークなものとなっている。

### [想定する関係者とその期待]

本 MBA プログラムが想定する関係者は、在学生、修了者、社会人、企業と社会からなる。在学生在が期待することは、経営に関する体系的な知識と運営能力の修得、並びに他業種の社会人及び本研究科の教員との生涯にわたる人的ネットワークの形成と想定している。修了者の期待は、本 MBA プログラムを核とした人的ネットワークの形成であり、社会人一般の期待は、本プログラムの活動の公表である。また、企業と社会の期待は、日本の経営の高度化であると認識している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

神戸大学 MBA プログラムは、本研究科の一専攻である現代経営学専攻（専門職学位課程）という位置付けにあり、《資料3》に示す教員数が配置されている。専任教員のうち実務家教員は9人となっている。実践的 MBA 教育である「神戸方式」の実施においては、多様でタイムリーな教育内容の提供を必要とするため、有効であると判断した場合は研究科内の他専攻の教員にも教育を担当させており、平成 27 年度は 15 名の教員が兼任教員として授業や演習を担当した。

入学定員及び入学者の推移は《資料4》に示すとおりである。アドミッション・ポリシー (<http://www.kobe-u.ac.jp/admission/grad/requirement-grad/index.html#f-grad>) に基づく学生を選抜しており、入学定員充足率の過去6年間平均は、103.6%と良好な充足率である。専任教員1人当たりの学生数は3.1人（平成27年度）、また、専任教員のうち学位保有者は87.0%、概ね5年以上の社会人経験保有者が39.1%となっている。

一般的な教員人事制度の他に、「社会人専任教員制度」と呼ばれる一般教員とは異質なキャリアやバックグラウンドを持つ社会人を一定期間にわたり研究科の専任教員として採用し配置している。さらに、民間の研究機関との連携により、実証的・実践的経営学の確立を目指すという目的で、GCA サヴィアン、アクセンチュア、野村総合研究所の3社との連携講座を導入している。この連携講座に配置された3名の教授と6名の准教授も本 MBA プログラムの授業を担当している。

《資料3：教員の配置状況》

(平成27年5月1日現在)

専任教員数											助手		非常勤 教員数	
教授		准教授		講師		助教		計						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
17	1	4	0	1	0	0	0	22	1	23	0	2	8	0

《資料4：入学定員及び入学者数》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
入学定員	69	69	69	69	69	69	69
入学者数	72	69	72	72	72	72	71.5
充足率(%)	104	100	104	104	104	104	103.6

本研究科は、全般的な教育内容・方法の改善に取り組む体制として、FD 委員会、評価委員会の2つの組織を設けているほか、本 MBA プログラムの教育内容と教育方法の改善については専門職大学院運営委員会がその任に当たっている。

FD 委員会は研究科長を中心とした教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料5》に示す。評価委員会は本学部・研究科の体系的評価活動（自己評価と外部評価）を行い、約800ページにわたる評価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料6》。専門職大学院運営委員会は MBA 教務委員を委員長として演習担当者を中心に教育内容についての議論や学生への意見聴取を行っている。

さらに、ステイクホルダーの意見を教育内容等へ反映させるプロセスとしてアドバイザリー・ボード及び MBA フェロー制度がある。アドバイザリー・ボードは経営者の戦略的視点から今後の方向性を探るために平成15年度から組織されている《資料7》。MBA フェロー制度は、修了生が先進的実務家として MBA プログラムの高度化に貢献するとともに、産学連携推進媒体となることを企図して平成18年度に創設された。これまで MBA プログラムの強化点、改善点について様々な意見を頂いている。

## 神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目 I

また、平成 26 年度には、本 MBA プログラムのプレゼンスを向上させるために MBA プロモーションタスクフォースを、プログラムの在り方について企業等との連携を深め反映していくために神戸大学 MBA 人材育成構想委員会を立ち上げるとともに、プログラム創設 25 周年を記念し「人生を変える MBA」を出版した《資料 8》。本書は MBA 受験を考える社会人の検討の一助となるとともに、本 MBA プログラムに関わる教員の質の高さを広める役割も果たしている。(Ⅲ「質の向上度の分析」14-14 頁、事例①参照)

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されており、例えば、平成 27 年度より修士論文発表会をこれまでの口頭発表形式からポスター・セッション形式へと変更し、交流と相互啓発の場としての色彩を強めることとした《別添資料 1：専門職大学院運営委員会資料》。セッションは発表者のほかに修士 1 年生の学生、既卒者、家族等の参加があり、7 割近い参加者から有益であったとの評価を得た《資料 9》。

なお、本 MBA プログラムは一般社団法人 ABEST21 が平成 25 年度に実施した経営分野専門職大学院認証評価において、最高評価の“Excellent”と認定されている。同認証評価では、「本教育プログラムは、認証評価基準がほとんど又は全てが満たされ、課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている教育プログラムである。」「“研究に基礎をおく教育”が特徴をもつものだ」と高く評価されている。

### 《資料 5：FD 委員会の活動》

- |  |
|--|
| (1) 問題の探索：平成 15 年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している。        |
| (2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。 |
| (3) 教員及び T A の教育能力向上の取り組みを実施している。                        |
| ① 演習、科目等では随時、教員間相互の授業参観を実施している。                          |
| ② 毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。                        |
| ③ 毎年 T A のオリエンテーションを実施している。                              |

### 《資料 6：経営学部・研究科の自己評価・外部評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第 1 回	経営学における COE をめざして	平成 4 年度
第 2 回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成 6 年度
第 3 回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成 8 年度
第 4 回	日本型 MBA 教育の確立を目指して	平成 10 年度
第 5 回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目指して	平成 12 年度
第 6 回	オープン・アカデミズムの新時代	平成 15 年度
第 7 回	経営学グローバル COE の使命	平成 19 年度
第 8 回	アカデミック・フロンティアの実践的探求	平成 22 年度
第 9 回	学理と実際の融合と新たな展開	平成 25 年度

### 《資料 7：アドバイザー・ボード》

平成 26 年度アドバイザー・ボードメンバー		
氏名	所属	役職
井原理代	香川大学	名誉教授
尾崎 裕	大阪ガス株式会社	代表取締役社長
小瀬 昉	ハウス食品グループ本社株式会社	取締役相談役
北 幸二	株式会社関西アーバン銀行	頭取
鈴木基史	鈴木公認会計士事務所	公認会計士
高崎正弘	株式会社三井住友銀行	名誉顧問




富山和彦	株式会社経営共創基盤	代表取締役 CEO
宮下國生	関西外国語大学	教授
宮本又郎	大阪大学	名誉教授
室崎益輝	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	副理事長

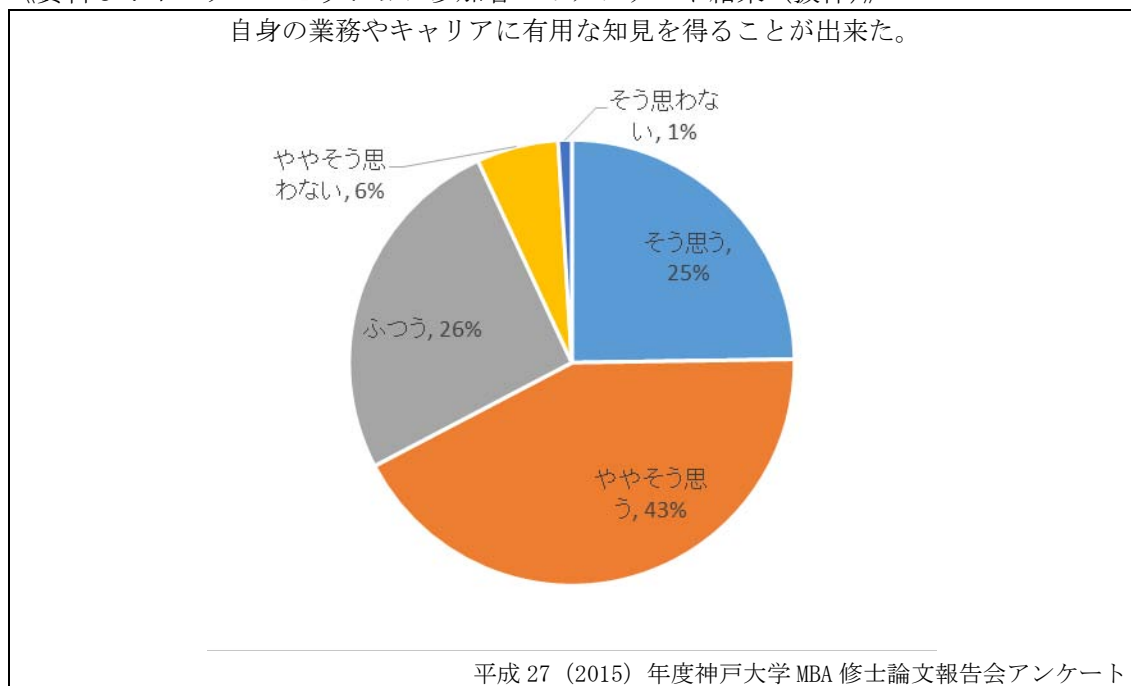
平成 26 年度アドバイザー・ボード議題

- ・神戸大学の現状と経営学研究科の課題について
- ・科学技術イノベーション研究科について
- ・SESAMI/GMAPs について
- ・MBA プロモーション活動について

《資料 8：神戸大学 MBA25 周年記念出版事業》

<p>目次</p> <p>第 I 部 日本型 MBA プログラム</p> <p>第 1 章 日本型 MBA 教育と「神戸方式」[黄 磷]</p> <p>第 2 章 神戸大学 MBA の設計思想 [小川 進]</p> <p>第 3 章 「働きながら学ぶ」意義と効用 [加護野忠男]</p> <p>第 4 章 MBA で考えることを学ぶ [高嶋克義]</p> <p>第 5 章 経営トップを輩出するための MBA プログラム [三品和広]</p> <p>第 6 章 大学における経営のグローバル人材養成 [松尾博文]</p> <p>第 II 部 MBA プログラムで学ぶ最先端の経営学</p> <p>第 7 章 戦略コントロールとバランス・スコアカード [梶原武久]</p> <p>第 8 章 人材マネジメント型企業変革リーダー [平野光俊]</p> <p>第 9 章 コミットメント経営 [鈴木竜太]</p> <p>第 10 章 「社会の枠組み」の中でのイノベーション [松嶋 登]</p> <p>第 11 章 サービス・イノベーション [伊藤宗彦]</p> <p>第 12 章 グローバル市場で成功するための六つの視点 [黄 磷]</p> <p>第 13 章 ステイクホルダー理論をめぐる諸論点 [堀口真司]</p> <p>第 14 章 国際会計基準適用会社の事例分析 [音川和久]</p> <p>第 15 章 航空産業分析—日本の新規航空会社の競争パターンと参入効果 [村上英樹]</p> <p>第 16 章 公的・非営利組織のマネジメント・コントロールシステム [松尾貴巳]</p> <p>第 III 部 MBA での学習の社会への還元</p> <p>第 17 章 神戸大学 MBA の実際 [黄 磷]</p> <p>第 18 章 神戸大学 MBA の原点 [田村正紀]</p> <p>Column 神戸大学経営学部のルーツ [加護野忠男]</p> <p>第 19 章 MBA で論文をいかに書くか [國部克彦]</p> <p>第 20 章 経営と MBA—戻る原点と進化 [株式会社フェリシモ代表取締役社長 矢崎和彦×インタビュアー 南知恵子]</p> <p>第 21 章 プロフェッショナルの仕事術 [神戸大学 MBA 卒業生]</p> <p>第 22 章 ケースプロジェクトを振り返って [神戸大学 MBA 在学生]</p> <p>第 23 章 テーマプロジェクトを振り返って [神戸大学 MBA 在学生]</p> <p>第 24 章 修了生のネットワークの重要性 [MBA C a f e (神戸大学 MBA 同窓会組織理事)]</p> <p>第 25 章 現代経営学研究所 (RIAM) について [三矢 裕]</p>	
--	---

《資料9：ポスター・セッション参加者へのアンケート結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しの必要性を検討し、適切な体制となっている。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。内部質保証システムも整備・機能しており、専門職大学院認証評価でも高評価を得ている。外部の意見を取り入れる仕組みも常時見直し新たな活動を展開している。

以上のことから、本 MBA プログラムの教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点到係る状況)

本 MBA プログラムでは、ディプロマ・ポリシー (<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/grad-bus.html>) に掲げる人材を育成するため、「プロジェクト方式」を軸とした独自の教育プログラムを実践することにより、体系的な教育課程を編成している (カリキュラム・ポリシー：[http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06_cp_bu_2014.pdf))。授業科目の概要は、《資料 10》のとおりである。

本 MBA プログラムの特徴であるプロジェクト方式は、ケースプロジェクト研究、テーマプロジェクト研究、現代経営学演習からなる。これらは各人が仕事で直面している課題を持ちより、よく似た課題に直面している人々と共同して深く調査・分析し、解決策を探る教育内容となっており、「働きながら学ぶ」ことが活かされている。これらのプロジェクト研究と並行して、それぞれの講義科目が提供される。講義科目は、経営学の職能ごとの基礎と方法論の修得を目的として開講される。「統計解析」、「財務会計」、「サーベイリサーチ」といった基礎的科目から始まり、その後、応用科目にあたる「ファイナンス」、「経営戦略」、「マネジメントコントロール」、「マーケティング」といった科目が開講され、基礎から応用への理

神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目 I

解を無理なく進められるよう編成されている。

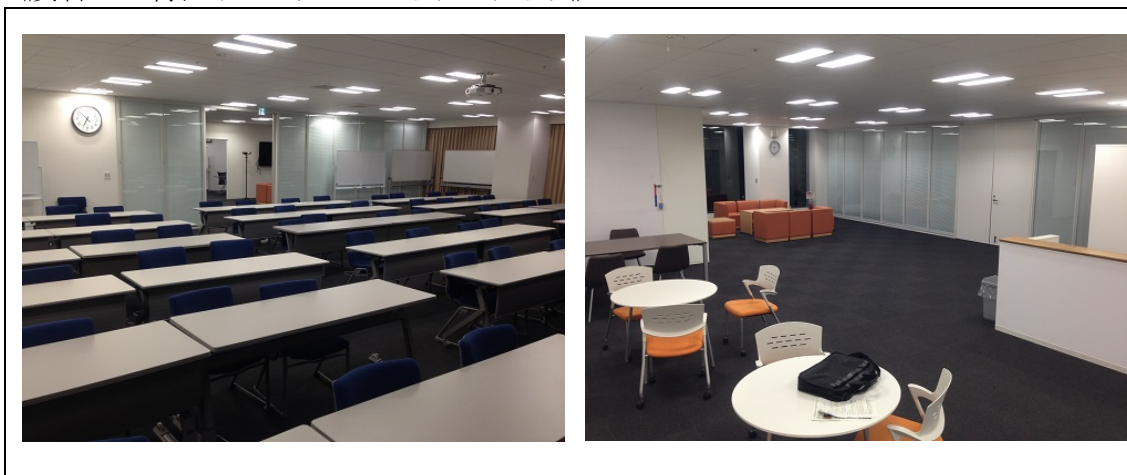
《資料 10：MBA プログラムの授業科目の概要》

	目的	科目名
プロジェクト方式	ケースプロジェクト研究は1年次前期に開講され、特定の企業を対象にグループでケース研究をする。テーマプロジェクト研究は、1年次後期に開講され、特定の経営課題について研究を深める。現代経営学演習は1年次後期・2年次前期の1年間に及ぶゼミ指導で、専門職学位論文(修士論文)を完成させる。(すべて必修)	ケースプロジェクト研究(2単位) テーマプロジェクト研究(2単位) 現代経営学演習(8単位)
講義科目	経営学の諸分野の体系的な知識を教授する。プロジェクト方式が機能横断的課題を扱うのに対し、講義科目は、ひとつひとつの専門分野ごとに注意深くデザインされており、教授法もレクチャー、ケース・ディスカッション、グループ・ディスカッション、ロールプレー、シミュレーション等を組み合わせている。レクチャーそのものもできる限りインタラクティブになるようにしている。(選択必修科目 各2単位(ただし、現代経営学応用研究は1単位) 11科目 22単位以上)	ビジネスエコノミクス応用研究 マーケティング応用研究 財務会計応用研究 会計制度応用研究 ファイナンス応用研究 国際経営応用研究 ゼネラルマネジメント応用研究 経営戦略応用研究 組織行動応用研究 マネジメントコントロール応用研究 人材マネジメント応用研究 テクノロジーマネジメント応用研究 オペレーションズマネジメント応用研究 ベンチャー起業応用研究 ベンチャーファイナンス応用研究 統計解析応用研究 サーベイリサーチ法応用研究 現代経営学応用研究 日英産業事情応用研究 事業創発マネジメント応用研究 M&A 戦略応用研究

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

**土曜日・平日夜間開講(梅田インテリジェントラボラトリの開設)**:本MBAプログラムは、働きながら学ぶMBAプログラムとして、仕事を持つ社会人を対象としていることから、学生の便宜を図るため、授業は、土曜日集中開講と平日夜間開講を併用し、平日夜間の授業に当たっては大阪の中心部に開設した「梅田インテリジェントラボラトリ」を活用している《資料11》。

## 《資料 11：梅田インテリジェントラボラトリ》



**クランフィールド大学との短期交換研修制度**：海外の MBA 学生とグローバルな視点で議論を行いたいという学生からの要請については、英国のクランフィールド大学への短期交換研修制度を整備した。この研修は「日英産業事情応用研究」として単位認定もされるもので、毎年6月にクランフィールド大学の MBA 生が訪日し、神戸大学 MBA 生と共に神戸大学で講義の受講、日本企業の訪問、日本文化体験等を行い、翌年2月に神戸大学 MBA 生が訪英し、クランフィールド大学で講義の受講、英国企業の訪問、英国文化体験等を行うものである。これまで参加者から高い評価を得ている。(Ⅲ「質の向上度の分析」14-15 頁、事例②参照)

**SESAMI 科目の提供**：上記クランフィールド大学との交換研修制度は、有用性、関係者の評価ともに高いものであるが、学生が有職者であることから、希望はあっても参加が難しい学生も少なくなかった。そこで、本研究科の博士課程において平成 25 年度から開始した戦略的共創経営イニシアティブ (SESAMI) プログラム《資料 12》の科目のうちの「Loyalty Marketing」を MBA 学生も履修できるように土日集中形式で開講した。参加学生の意見を基に、今後、提供科目の増加や内容について検討を進めることとしている。

## 《資料 12：SESAMI プログラム概要》

SESAMI プログラムは、過去 20 年間の日本企業の国際的競争力と活性の低下を背景に、戦略的企業連携等の「創造」と他企業や環境、地域社会との「共生」の分野を融合した研究教育領域を定義し、新規事業の創造と共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的としたもので、すべての講義、演習を英語で行うこととしている。

**教育方法**

授業形態は、経営学の基礎と方法論の修得を目的とした各種専門講義に加え、企業の調査・分析のグループ学習、専門職学位論文 (修士論文) の作成をバランスよく取り入れている。1 年次前期のケースプロジェクト研究では、5～6名のグループ単位のフィールド調査研究を実施し、1 年次後期のテーマプロジェクト研究では、10 数名のグループ単位に分け、それぞれ担当教員が研究指導を行うとともに、TA がそれをサポートしている《資料 13》。さらに、1 年次後期から 2 年次前期の現代経営学演習では、担当教員が、専門的な助言を得られる学内外の他の教員の参画を適宜得ながら、専門職学位論文指導を行うとともに、TA がこれらをサポートしている。学位論文は学生の個人研究がベースとなり、修学が個別化しがちなことから、学生の研究の進捗を公開の場で 5～10 名の教員が参加して討議する、中間報告会の場を設けている。また、記述のとおり、平成 27 年度より最終発表会のスタイル変更を行った。一方、講義においては、経営理論の解説、ケース討議、グループによるレポートと発表、ゲストスピーカーとの討議と交流を取り混ぜて、教育効果の増大を図っている。

## 神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目 I

また、本 MBA プログラムでは、授業テーマと目標、授業計画、成績評価基準等の要点を記載したシラバスと、詳細な授業計画と学生の授業時間ごとの準備事項を含む詳細シラバスを作成している。これらの資料は、冊子体だけでなくホームページを通じても公開している。  
[http://mba.kobe-u.ac.jp/old\\_site/life/syllabus/index.htm](http://mba.kobe-u.ac.jp/old_site/life/syllabus/index.htm)

### 《資料 13：MBA プログラム科目の TA・LF 採用数》

年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
TA 数	31	33	35	31	33	36
LF 数	-	7	6	6	9	11

※LF (Learning Facilitator) は上級 TA で、補講などを行える資格を有している。

また、平成 20 年度からは、本研究科名誉教授の名を冠した「加護野忠男論文賞」を創設し、優れた論文を顕彰することとした。本賞の授賞式には、次年度の入学生も参加できる仕組みにしており、進入学生の学修意欲向上と質の高い論文に対する理解向上という役割を果たしている《資料 14》。

履修指導については、本研究科入学時のオリエンテーションにおいて、MBA 教務委員から『学生便覧』にある履修手続き等の諸規則について、担当教員からはプロジェクト研究、専門講義科目、演習の目的と運用方法、学習について、及び MBA 生としての心構えについての詳細な説明を行い、また、先輩からのアドバイス等も併せて実施している。その他、授業時間外に自学自習を支援する体制として、自習室を設けるとともに、最新の経営問題についてのベストプラクティスと研究及び本 MBA プログラムの最新の動きを紹介する目的で、電子メール・マガジン『Eureka』の配信、ワークショップ及びシンポジウムの開催、及び季刊誌『ビジネス・インサイト』の公刊を行っている。

図書館は、社会科学系分野の大学図書館としてわが国で最高水準の蔵書数（和書約 64 万冊、洋書約 71 万冊）を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集する外国雑誌センターがある。社会科学系図書館は、祝日を除く毎日開館体制である。また、188 台のパソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。

### 《資料 14：加護野忠男論文賞 受賞論文》

年度	論文名
平成 25 年度	金賞 環境配慮型製品の開発プロセスに関する研究-国内自動車産業の事例に基づいて- 銀賞 戦略の策定と実行における齟齬 -企業改革の事例に基づいて- 銅賞 医薬品の探索研究段階におけるプロジェクトマネジャーの役割に関する研究
平成 26 年度	金賞 日本のバイオベンチャー企業は、創薬・新規治療開発の担い手となりうるか：成功に必要な条件と経営者プロフィールに関する研究 銀賞 営業職のリーダーシップ持論の世代間継承に関する一考察-不動産企業 A 社における事例分析を通じて- 銅賞 新規事業におけるリアル・オプションの活用方法の提案-投資の事後評価と戦略策定における簡易的利用についてある IT 企業の導入事例に基づいて-
平成 27 年度	金賞 新興国ボリュームゾーン市場参入に向けた品質基準見直し時に直面する文化的コンフリクトへの対応に関する事例研究 銀賞 シェアードサービスの功罪と導入メカニズムの究明-知財シェアードサービス事例に基づく考察- 銅賞 リアル・オプション法による早期開発段階の医薬品事業価値評価-売上高営業利益率の改善-

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

## 神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目Ⅱ

プロジェクト方式は、現在、神戸方式とも呼ばれる教育方法の中核をなすもので、平成元年以来の試行錯誤の上に整備されてきた。これに、講義による経営理論の体系的な学習、学生の主体的な学習をコーチする形で行われるグループによるフィールドリサーチ、専門職学位論文の作成、英国の大学との短期交換研修制度、SESAMI 科目の提供等、社会のニーズを踏まえつつバランスよく組み合わせている。さらに、詳細な履修指導に加えて、加護野忠男論文賞を創設するなど、学生の自習への取り組みを促す体制も整備している。以上のことから、本 MBA プログラムの教育内容・方法は、期待される水準を上回ると判断する。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は97.3%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は98.8%《資料15》。また、学位授与状況、留年率、休学率、退学率については《資料16》のとおりである。

平成27年度には72名の修了者を送り出したが、その全員が、経営学理論に基づく仮説を定量的に検証するか、あるいはインタビュー等により新規性の高い経営動向を定性的に模索する方法を用いることによって、専門職学位論文を完成させている《別添資料2：平成27年9月の修了者の専門職学位論文テーマ》。同学位論文のうち優秀な論文については既述のとおり加護野忠男論文賞として表彰を行っている。(Ⅲ「質の向上度の分析」14-17頁、事例③参照)

《資料15：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》

入学年度 (標準年限)	入学者数	卒業者				修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業 年限×1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	1年超			
H21 (H22)	71	66	2	0	68	93%	96%
H22 (H23)	72	71	1	0	72	99%	100%
H23 (H24)	69	67	1	0	68	97%	99%
H24 (H25)	73	70	2	0	72	96%	99%
H25 (H26)	72	71	0		71	99%	99%
H26 (H27)	72	72			72	100%	100%
平均						97.3%	98.8%

《資料16：学位授与状況、留年率、休学率、退学率》

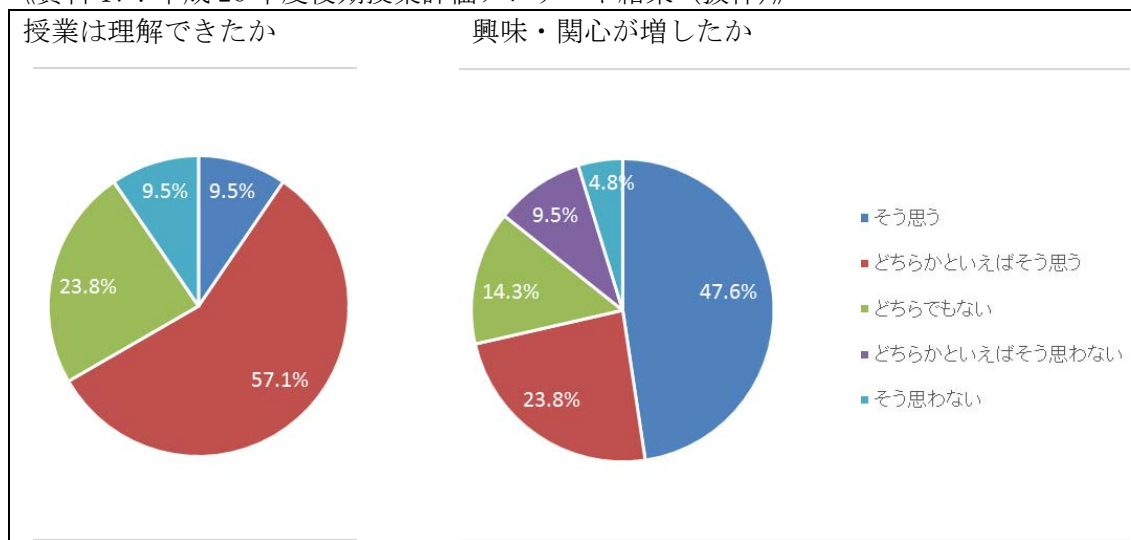
入学年度 (標準年限)	入学者数	学位授与数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	退学者数※ (%)
H21 (H22)	71	68 (95.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (4.2)
H22 (H23)	72	72 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
H23 (H24)	69	68 (98.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)
H24 (H25)	73	72 (98.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)
H25 (H26)	72	71 (98.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)
H26 (H27)	72	72 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
H27 (H28)	72	-	-	1 (1.4)	0

※除籍となった者を含む

平成27年度前期の「授業評価アンケート」結果では、「授業の内容はよく理解できたか」

という質問項目について、回答者の 66.6%が、「そう思う。」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。また、「授業を受けて興味・関心が増したか」という質問項目については 71.4%が肯定的な回答となっていた《資料 17》。授業の理解度について一見すると低い値のように見えるが、経営学の基礎を持たない、バックグラウンドも全く異なる社会人学生に高度な経営の内容を教授する関係上、ある程度やむを得ないことだと考えられる。このことは学生側もよく理解しており、興味・関心度が増していることから十分理解できないことが否定的な意味とはなっていない。

《資料 17：平成 26 年度後期授業評価アンケート結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限内修了率及び標準修業年限×1.5 年以内修了率の状況、学位授与状況、留年率、休学率、退学率から判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっている。在学生に対するアンケート調査でも教育に対する満足度は良好であり、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

本 MBA プログラムは、職を有していることを入学の前提としており、就職という表現は馴染まないため、修了時における勤務先の産業別分布として示す《資料 18》。多くの学生は入学以前から在職している企業に継続勤務している。神戸大学 MBA 人材育成構想委員会において本 MBA プログラムの修了生でもある委員は、「当時の同期は 10 年経っても 8 割以上が同じ企業に勤めている」と発言しており、これは企業における中核的な人材の養成という本 MBA プログラムの目的と一致する。

《資料 18：平成 26 年度修了生の勤務先の産業別分布》

産業	人数
製造業	38 人

神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目Ⅱ

運輸・交通・電力・ガス	7人
情報通信業	3人
卸売・小売業	3人
金融・保険業	3人
不動産業	2人
専門サービス業	3人
教育	1人
医療・福祉業	4人
その他サービス業	3人
官公庁	2人
その他	3人

(学校基本調査：進路状況調査に基づき作成)

また、企業のトップマネジメントを含む実務経験者からなる本研究科アドバイザー・ボード委員会の委員から、「実務経験をしっかり経た後で、(経営学を) 鍛えなおすことの意義は大きい」という評価を受けている。平成27年度に修了した学生へのアンケートでは《資料19》に示すとおり、高い評価を得た。

さらに、企業からの評価を確認するために、神戸大学 MBA 人材育成構想委員会の構成員となっている企業へアンケート調査を行い、《資料20》に示す結果を得た。「幅広い知識」、「協調性」、「総合的な学力」に対する評価が高く、「ビジネス社会の中核人材」の育成という教育目的に適った結果となっている。

《資料19：修了生へのアンケート》

今後の仕事、キャリア形成についてどのようなことが期待できるか。

	平均値	標準偏差
自分の今の仕事の質や生産性を高めることが期待できる。	4.13	0.78
自分のやりたかった仕事をする事が期待できる(行きたかった部門に異動できる等)。	3.25	1.19
昇任・昇格が早まる事が期待できる。	2.57	1.20
昇給が期待できる。	2.21	1.13
転職する際の評価が高まる事が期待できる。	3.39	1.07
全体的に判断して、神戸大学の MBA プログラムに満足している。	4.30	0.80

※アンケート項目に対して、次のスケールで答えを得た。(1：そう思わない、2：どちらかといえばそう思わない、3：どちらともいえない、4：どちらかといえばそう思う、5：そう思う)

《資料20：修了生に対する企業からの評価》

		大いに期待する	期待する	期待しない
期待している点	幅広い知識	61.5%	38.5%	0.0%
	専門的な知識	23.1%	76.9%	0.0%
	総合的な学力	53.8%	46.2%	0.0%
	論理的思考力	61.5%	38.5%	0.0%
	国際性(語学力を含む)	61.5%	30.8%	7.7%
	リーダーシップ	66.7%	33.3%	0.0%
	協調性	25.0%	75.0%	0.0%
	実践的な問題発見・解決能力	53.8%	46.2%	0.0%
	創造性	38.5%	61.5%	0.0%
	潜在能力	46.2%	53.8%	0.0%
優れ		優れている	普通	劣っている
	幅広い知識	50.0%	50.0%	0.0%



神戸大学経営学研究科現代経営学専攻 分析項目Ⅱ

て	専門的な知識	8.3%	91.7%	0.0%	
い	総合的な学力	58.3%	41.7%	0.0%	
る	論理的思考力	33.3%	66.7%	0.0%	
点	国際性（語学力を含む）	16.7%	83.3%	0.0%	
	リーダーシップ	25.0%	75.0%	0.0%	
	協調性	50.0%	50.0%	0.0%	
	実践的な問題発見・解決能力	41.7%	58.3%	0.0%	
	創造性	16.7%	83.3%	0.0%	
	潜在能力	25.0%	75.0%	0.0%	

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本 MBA プログラム修了者の進路状況については、継続勤務者が大半を占めることは、企業における中核的な人材の要請を目的とする本 MBA プログラムとしては期待通りである。また、トップマネジメント層、修了生、企業人事部門からそれぞれ高い評価を得ており、特に「総合的な学力」について評価が高い。これは我々が「プロジェクト方式」で涵養しようとして意図している実践知が身に付いていることを示している。これらのことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① MBAプログラムのプロモーション活動

MBA プロモーションタスクフォースでは、先ず志願者が本学に期待していることと本学が提供しているものに齟齬がないかを確認するべく、志願者に無記名のアンケート調査を任意で行った《別添資料3：アンケート調査結果まとめ》。調査の結果、受験生の希望と本 MBA プログラムの提供内容に大きな齟齬は見られなかったが、プログラムの魅力について十分に伝えられていないことが判明したため、HP の大幅刷新を行った。刷新に当たっては、同窓会組織である神戸大学 MBA Café にも意見を求め、外部の意見も取り入れた《資料21》。

また、MBA25周年を記念して出版した書籍「人生を変えるMBA」を積極的に配布して広報に資するとともに、記念事業として併せて日本経済新聞社大阪本社において「MBA創設25周年記念シンポジウム」を開催し、152名の参加者を得た《資料22》。

このほか、同タスクフォースで検討を進める中で、今後の本 MBA プログラムの在り方について、企業の人材開発部門等の関係者との連携を密にし改善・向上を図っていく方針が打ち出され、新たに「神戸大学 MBA 人材育成構想委員会」を立ち上げ、《別添資料4：参画企業一覧》に示す企業からの参画を得て平成27年11月に第1回目の委員会を開催した《資料23》。

《資料21：神戸大学 MBA HP の刷新》



《資料 22：MBA 創設 25 周年記念シンポジウム》

## 神戸大学グローバル新時代ビジネスシンポジウムが開催されました

2015年07月29日

神戸大学グローバル新時代ビジネスシンポジウムが、日本経済新聞社大阪本社カンファレンスルームにおいて、3回シリーズで開催されました。

### 第1回 平成27年7月8日(水) MBA創設25周年記念シンポジウム

第1部は、三品和広教授による基調講演。アメリカにはじまるMBAの歩みを踏まえ、神戸大学MBAの特徴と存在意義が語られました。歴史の振り返りが、未来への挑戦の志を育む。このような思いを聴衆が共に深めた講演でした。



三品教授の講演

第2部は、平野光俊教授によるモデレートでパネルディスカッションが行われました。登壇者は神戸大学MBAの修了生・在学生です。MBAで鍛えられた思索を深める習慣、そして学ぶ姿勢が、各人のビジネス実践の高度化をうながしていることがロク々に語られました。



パネルディスカッション

※本シンポジウムは神戸大学主催の3連続シンポジウムのトップバッターとして開催された。

詳細については、[http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2015\\_07\\_29\\_02.html](http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2015_07_29_02.html) 参照

《資料 23：第1回神戸大学 MBA 人材育成構想委員会 議題》

1. 神戸大学 MBA プログラムについて
2. SESAMI プログラムと MBA プログラムの接合について
3. 企業派遣支援について
4. MBA 国際競争力強化支援事業について

### 事例② クランフィールド大学との短期交換研修制度

既述のとおり、本制度は、クランフィールド大学の MBA 学生が来日して共に研修を行うパートと本学 MBA 学生がクランフィールド大学を訪問して研修を行うパートに分かれている。当該プログラムは平成 15 年度から開始したもので、10 年以上に亘って続いている。第 2 期中期目標期間中に受け入れた学生数は延べ 133 名となる。この間、訪問時期をより効果が見込める時期へ変更する等、ブラッシュアップを図ってきた。相互派遣プログラムであるにもかかわらず、この間、1 度も途絶えることなく続いてきたことは、本学 MBA 学生のみならず、クランフィールド大学からも有用性の高いプログラムとして評価されていることを示している。実際、参加した学生からは日英双方から高い評価を得ている《資料 24》。

《資料 24：参加学生の感想》

○私は仕事柄、海外出張もよく行っていましたし、ヨーロッパ企業もそれなりに精通していたつもりでしたが、クランフィールド大学に選定して頂いた訪問企業先は、自分のフィールドとは全く異なるバラエティーに富んだ企業群で、見るもの聞くもの全てが新鮮なものでした。例えば、

- ・世界最大の保険会社であるマンチェスターユナイテッドのスポンサーとして有名なAONとLloyd'sでは、'世界の金融の中心はイギリス'と肌で感じられる光景（日本ではあまり目にする事のないエージェントの方々のオープンかつ熱気のある交渉風景や建物等）
- ・超有名ブランドである Burberry では、表に見える華やかさだけではなく、アパレル業らしからぬ ICT の活用
- ・世界最大級のコンサルティング会社の PWC では、その歴史とグローバル性
- ・日系企業として、販売と物流部門を出している Suzuki の現地での悩み 等

他にも魅力的な企業を幾つも訪問し、普段の業務では到底出会う事のない空気に触れる事ができ、自分の知見を広げるよい機会となりました。また、これらの企業訪問先では、分野と経験の異なる同級生達が、企業の方々へ問いかける鋭い質問には大いに刺激を受け、それらから新たな気付きも得ることとなりました。同級生と過ごしたこの1週間は、毎日、忙しくも充実した時間となり、企業訪問、大学講義そして様々なイベントも全て、私にとって、人生で忘れられない経験となりました。

○講義やプレゼン、企業訪問と、本当に密度の濃い1週間でした。プレゼンでは、まず私から“Introduction of Japanese Culture & Business”という題目で日本の文化・ワークスタイルを紹介。続いてテーマプロジェクトの研究成果から4題（“Key to Success in the Expanding Senior Market”, “Study on Extended Factor of the Mountain Climbing Market”, “Study on Companies That Have Soared Female Managers Ratio”, “Transformation of a Business Domain as Going Concern”）を選定しそれぞれ発表しました。質疑応答では内容もさることながら背景にある考え方や価値観などにも議論が及び、予定の時間を超過するほど盛り上がりました。プレゼン終了後は Cranfield の学生たちが大学敷地内の Social Pub で心温まる歓迎会をしてくれました。彼らはインド、タイ、インドネシア、ロシア、ナイジェリア、コロンビア、チリなど、世界各国から集まる非常にダイバーシティに富む集団で、学習動機も多種多様。旨いビールを飲みながら、互いの趣味や将来の夢の話などに花が咲き、楽しい Nomunication は深夜にまで及びました。特に私の印象に残っているのは各国の社会問題をリアルに聞いたこと。ビジネストレンドやライフスタイルの理解がより一層深まりました。このほか、神戸大学側から習字対決や日本舞踊、AKB48 ショー（ヲタ付き）を企画、披露。日本文化を体感していただき大変盛り上がりました。

神戸大学 MBA プログラムの学生募集要項に、求める学生像として、「国際社会に通用する思考力、判断力、コミュニケーション能力を高めていこうとする熱意を持つ者」とあります。RST はそれを実現するための大変有効なプログラムだと言えます。インフラ系企業で社内調整業務がメインの私ですが、RST を通じて日常到底経験できない価値観・事業観・世界観に触れ、人間として大いに成長できたと実感しています。私と同じドメスティックな企業に勤務している方にも是非 RST の扉を叩いていただき、自分磨きの旅に出かけほしいと思います。

○The Cranfield School of Management International Business Assignment, study trip to Japan, is Cranfield's people management flagship programme, the school of management tradition, which was established over the past few years to enrich the MBA student's learning experience. After each visit, participants are required to objectively review their experience on the trip, and this review informs the feedback passed on to the next cohort. It is the general consensus that the visit was excellent, and the hospitality of our host and the companies visited was exceptional, all of which was made possible by the hard work and dedication of Prof Nakai Sensei and his students.

The level of attention to detail was obvious from the moment we stepped off the plane in Osaka, throughout the time spent participating in various events, to our departure from Narita airport. The trip was exceptionally planned, our host put in a lot of effort to ensure we were not only comfortable, but that we made the most of the experience culturally, academically and socially. If anything could be compared to the Japanese Bullet Train, this study tour is it: precise, smooth and memorable.

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例③ 加護野忠男論文賞の創設**

平成20年度より、本研究科名誉教授の名を冠した「加護野忠男論文賞」を創設し、優れた論文を顕彰することとした。本賞の創設により修士論文に学生が意欲をもって取り組むよう後押しするとともに、授賞式に次年度の入学生も参加できる仕組みにすることで、入学後自分たちがどのようなレベルに到達しなければならないか、また、どのような論文が高い評価を受けるのかを学ぶ機会にもなっており、修了生の質の高さの維持に寄与している《資料25》。

## 《資料25：平成26年度加護野忠男論文賞 授賞式（講評）》

今回の修士論文の発表を聞かせていただいた3人の方々は、お世辞ではなく本当に素晴らしい論文を書いていただきました。この3作品でしたらどこに出しても恥ずかしくありません。日本の経営学分野でアカデミックな修士論文を書いている多くの人々の誰にも負けない素晴らしい論文だと私は思っております。MBAでないと書けない質の高い論文です。本日は三本の論文にあえて金銀銅という順序をつけるというのが我々の仕事でございますので、その結果を発表させていただきます。その前に一言言っておきたいと思えます。私の個人的な意見としましては、どの論文が金賞になっても不思議ではないほど、ほとんど優劣の差がありません。それぞれ違う分野の論文でございますからそれぞれの分野でこれがベストだろうと第一次選考で選ばれた論文でございますので、あまり順序は気にしないでいただきたいということを受賞者の皆さんには申し上げておきたいと思えます。



まず、金賞は麻生さんの日本バイオ・ベンチャーについての修士論文でございます。アメリカでは創薬、新しい薬を作る活動、のかなりの部分がバイオ・ベンチャー企業によって行われています。日本ではまだその比率が極めて少ない。なぜ日本では少ないのか。日本でのバイオ・ベンチャーの現実はどうか、日本でバイオ・ベンチャーをもっと活性化するために何が必要なのかということ、日本のバイオ・ベンチャーの統計的な研究並びにバイオ・ベンチャーにかかわる人々のインタビューをもとにしながら論じた素晴らしい論文です。新入生の人々も機会があればじっくり読んでいただいたら非常にいい勉強になると思えます。私はこの論文は修士論文としてほうっておくのは非常にもったいないとおもいます。すぐに本にしてほしいと思うのですが、忙しいからそんなことをやっている暇がないと思えます。暇がなければ私がお手伝いします。世のためにも本にさせていただきます。

(中略)

今日授賞されるこの3つの修士論文はすぐに本になるような研究です。売れるか売れないかは分かりませんが、私の説によるといい本ほど売れない。その証拠に私の書いた本はほとんど売れません。この3つの論文は本当にしっかりした人でないと分からないような高度な議論をしておられますので、是非新入生の皆さんも機会があったら3つの論文をじっくりと読んでいただきたいと思えます。このレベルのものを書こうと是非頑張ってくださいと思えます。

(参考： [http://mba.kobe-u.ac.jp/?c=about&p=kagono\\_award](http://mba.kobe-u.ac.jp/?c=about&p=kagono_award))

## 15. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	15- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	15- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	15- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	15-15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	15-20

## I 理学部の教育目的と特徴

理学部は自然科学の中で最も基礎的な領域の教育と研究を行っており、様々な理論展開、実験、探索の後に、新しい概念を作ること最も重視している。様々な概念の確立によって、新しい自然観・物質観・生命観の形成を図り、人類の自然認識を豊かにすることが理学の基本的な目標である。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

### (教育目的)

1. 本学部は、理学部規則において「自然科学の基礎である理学諸分野を探究することによって自然の理解を深めることにより、社会の進歩に貢献する」という教育目的を掲げている。
2. このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
3. 本学部の数学、物理学、化学、生物学、惑星学の5つの学科においては、広い知識を習得し、教養及びそれぞれの分野に関する専門的な知識などを身に付けることを基本に、人材の養成や教育研究の目的を《資料1》のように定めている。

### 《資料1：人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的》

学科	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
数学科	広い知識を授けるとともに、解析数理、構造数理、応用数理の教育研究を行い、教養並びに数学及びその応用に関する専門的な知識を身に付けた人材を養成することを目的とする。
物理学科	広い知識を授けるとともに、物質の構造及び機能を根本原理から理解するための教育研究を行い、教養及び物理学に関する専門的な知識を身に付けた人材を養成することを目的とする。
化学科	広い知識を授けるとともに、新しい概念及び学際領域の創出を意図した化学の教育研究を行い、教養及び幅広い化学の専門的な知識を身に付け、未開拓の分野への意欲的取り組み並びに問題認識及び解決能力を身に付けた創造力のある人材を養成することを目的とする。
生物学科	広い知識を授けるとともに、分子・細胞レベルから種及び生態系レベルまでの基礎生物学的教育研究を行い、教養及び生物学に関する専門的な知識並びに科学的な考え方を身に付けた人材を養成することを目的とする。
惑星学科	広い知識を授けるとともに、地球及び太陽系・宇宙についての教育研究を行い、教養及び惑星学に関する専門的な知識並びに自然の中から自ら問題を発見し解決する能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

([http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education\\_info/nurturing-such/undergrad.html](http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education_info/nurturing-such/undergrad.html))

4. このような目的に掲げる人材を養成するため、下記のURLの通り学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、5つの専門分野における教育課程を全学共通教育との有機的な連携の下に編成している。

(<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/undergrad-sci.html>)

**(組織構成)**

これら目的を実現するために、本学部では《資料2》のような組織構成をとっている。

## 《資料2：組織構成》

学 科	教 育 分 野
数学科	解析数理、構造数理、応用数理
物理学科	理論物理学、粒子物理学、物性物理学
化学科	物理化学、無機化学、有機化学
生物学科	生体分子機構、生命情報伝達、生物多様性
惑星学科	基礎惑星学、新領域惑星学

**(教育上の特徴)**

1. 一般入学制度で140名の学生を受け入れているほか、3年次編入制度によって25名の学生を受け入れている。これにより本学部は、多様な学生を受け入れている。これらの学生に対して、各学科において実施する体系的なカリキュラムを通じて幅広い知識の習得を促している。
2. 学部担当教員数は105(うち助手1)となっており、少人数教育を多くの教育場面で実現している。特に演習、実験、実習などの場面での手厚い指導が特徴であり、他大学に比して際立っている。
3. 学科間で専門科目の相互履修を可能としており、広い視野での理学の学習を奨励している。
4. 学内の7つの最先端の研究施設・センターと連携を密にした教育を行っている。

**(想定する関係者とその期待)**

本学部の教育についての関係者としては、受験生・在校生及びその家族、卒業生及び卒業生の雇用者、また地域の高校等を想定している。受験生・在校生及びその家族は、理学分野の基礎知識とそれを活用した思考力を身に付けて卒業することを、卒業生及び卒業生の雇用者は、基礎知識と思考力に基づいた総合力が雇用分野において活用されることを、また地域の高校等は、高校教育の向上に資する活動が行われることを期待していると考え教育を実施している。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

前章「I 理学部の教育目的と特徴」で述べた教育目的を達成するために、本学部は5つの学科、すなわち数学科、物理学科、化学科、生物学科、惑星学科を設け、さらに各学科は学問分野の観点から2ないし3の教育分野を設けている《資料2》。なお、平成27年度には、地球惑星科学科が名称変更して惑星学科となり教育分野の再編を行っている《別添資料1：惑星学科・惑星学専攻の名称変更と教育分野の再編(概要)》。

教員の配置状況は《資料3》のとおりである。主要と考えられる科目、例えば必修科目等については、原則として専任の教授もしくは准教授が担当、その他の科目についてもなるべく専任の教員が担当することとしている《別添資料2：生物学科授業担当一覧(抜粋)》。専任教員数は1学科19-25名で、専任教授は1学科8-11名である。この体制で5学科の教育を実施している。専任教員一人当たりの学生収容定員は5.3名と適切な規模となっていることから、質的、量的に必要な教員が確保されていると言える。

入学者の選抜については、全学及び理学部として求める学生像(アドミッション・ポリシー)を定め《資料4》、これに基づき一般入試(前期、後期)、編入学入試、私費外国人留学生特別入試など多様な選抜を実施している《資料5》。

学生定員と現員の状況は《資料6》に示すとおりである。学部全体の定員充足率は1.13で適切な学生数が確保されている。

本学部では自己評価委員会を設置し、自己点検・評価を行っている。さらに、教務委員会と協力することにより、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という)の業務を担っている《資料7》。本学部におけるFDに関しては、平成20年度から教員相互による授業参観を実施しており、毎年約20~70人程度の教員が参観を行い、その結果について意見交換を行っている《資料8》。

理学部では、マークシート方式による授業評価アンケートを行っており、その結果は各学科の自己評価委員から各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。さらに、この授業評価結果は教務委員会が取りまとめ、各学科長とともに分析し、問題のある授業科目があれば当該教員に対して改善勧告を出すシステムを平成16年度からとっている。教務委員会はこの学生による授業評価結果や学生の単位修得状況等のデータを主に各年度末に分析し、必要な場合には改善案を作成し、教授会に提案する。教務委員会は授業カリキュラムに基づく履修体系表や履修モデルの点検や見直しも行っている。こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁に行っている。

例えば、惑星学科では、平成24年度に大幅なカリキュラムの改訂を行った。1~2年次で、惑星学の基礎科目を強化すると同時に幅広い分野をカバーした教育を行い、3~4年次では、実習・演習を通してさまざまな角度から惑星学の醍醐味を体感すると同時に、応用科目でより専門的な内容を学べるよう改善を行った《別添資料3：惑星学科授業科目(抜粋)》。

《資料3：教員配置状況（平成27年5月1日現在）》

学科	収容定員												助手		非常勤教員数		
		教授		准教授		講師		助教		計			設置基準上の必要数	男	女	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計					
数学科	100	11	0	7	0	0	0	1	0	19	0	19	9	0	0	0	0
物理学科	140	8	0	9	0	0	0	4	0	21	0	21	10	0	0	0	0
化学科	100	9	0	9	1	0	0	1	0	19	1	20	9	0	1	0	0
生物学科	80	9	1	8	2	0	0	3	2	20	5	25	9	0	0	0	0
惑星学科	140	8	0	3	2	2	0	4	1	17	3	20	10	0	0	0	0
合計	560	45	1	36	5	2	0	13	3	96	9	105	47	0	1	0	0

(注) 自然科学系先端融合研究環の理学系教員を含む

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

<p><b>神戸大学が求める学生像</b></p> <p>神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。</p> <p>これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生</li> <li>2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生</li> <li>3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生</li> <li>4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生</li> </ol> <p><b>理学部が求める学生像</b></p> <p>理学部では、数学、物理学、化学、生物学、惑星学のそれぞれの学問体系を土台にして、自然科学の基礎となる教育と研究を行い、世界をさまざまな面からとらえた数理現象、物質を構成する素粒子、原子、分子の性質や振る舞い、生命活動を担う分子の働きや生態系を支える多様性、あるいは地球や宇宙の成り立ちや動きなどを、講義、演習、実験、実習を通じて深く理解する人材を養成することを目指しています。このため、理学部では、次のような学生を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 数学、理科分野が対象とする多彩な自然現象に対し、旺盛な知識欲をもち、批判的精神と独立心に富んだ見方や考え方ができる学生</li> <li>2. 人文科学、社会科学など多方面の分野に興味を示すとともに、総合的な理解力を持つ学生</li> <li>3. 特定の科目に際立って優秀で、独自性の豊かな学生</li> <li>4. 日本語や英語の基本的学力を備え、それによる表現力、コミュニケーション能力の向上に意欲のある学生</li> </ol> <p>以上のような学生を選抜するために、理学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」（後期日程にあつ</p>
---

ては、学科により「数学」「外国語」「小論文」を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識とともに、理解力、読解力、語学力、表現能力、課題解決能力、および論理的思考力等を測ります。

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般入試		私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		前期	後期		
数学科	25	18	7	若干人	学科 共通 25
物理学科	35	25	10	若干人	
化学科	25	19	6	若干人	
生物学科	20	15	5	若干人	
惑星学科	35	25	10	若干人	

《資料6：学生定員（収容定員）と現員の状況（現員数は各年度5月1日現在）》

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
数学科	平成22年度	100	125	1.14	1.12
	平成23年度	100	126	1.15	
	平成24年度	100	125	1.14	
	平成25年度	100	124	1.13	
	平成26年度	100	126	1.15	
	平成27年度	100	114	1.04	
物理学科	平成22年度	140	175	1.17	1.16
	平成23年度	140	177	1.18	
	平成24年度	140	172	1.15	
	平成25年度	140	172	1.15	
	平成26年度	140	174	1.16	
	平成27年度	140	170	1.13	
化学科	平成22年度	100	127	1.15	1.12
	平成23年度	100	135	1.23	
	平成24年度	100	138	1.25	
	平成25年度	100	132	1.20	
	平成26年度	100	128	1.16	
	平成27年度	100	123	1.12	
生物学科	平成22年度	80	108	1.20	1.12
	平成23年度	80	108	1.20	
	平成24年度	80	108	1.20	

	平成 25 年度	80	111	1.23	
	平成 26 年度	80	109	1.21	
	平成 27 年度	80	105	1.17	
地球惑星科学科	平成 22 年度	140	166	1.11	1.12
	平成 23 年度	140	159	1.06	
	平成 24 年度	140	153	1.02	
	平成 25 年度	140	149	0.99	
	平成 26 年度	140	157	1.05	
	平成 27 年度	105	117	1.02	
惑星学科	平成 27 年度	35	38	1.09	1.09

収容定員には編入含まず。現員には編入含む。※編入定員：全学科で 25 名

《資料 7：自己評価委員会内規（抜粋）》

<p>○神戸大学大学院理学研究科自己評価委員会内規</p> <p>(設置)</p> <p>第 1 条 神戸大学大学院理学研究科（以下「本研究科」という。）に神戸大学大学院理学研究科自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第 2 条 委員会は、研究科長の諮問に応じて本研究科の次の各号に掲げる事項を審議する。</p> <p>(1) 自己評価に関すること。</p> <p>(2) 外部評価に関すること。</p> <p>(3) その他、研究科長が必要と認めた事項。</p>
---

《資料 8：教員相互による授業参観の参加者数》

	数 学			物 理 学			化 学			生 物 学			地 球 惑 星 科 学		
年度 (平成)	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
学部 (前期)	3	4	4	0	0	1	1	0	4	5	10	2	0	5	14
学部 (後期)	0	0	0	0	6	0	4	1	0	5	49	9	0	0	0
計	3	4	4	0	6	4	5	1	4	10	59	11	0	5	14

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

理学分野全体をカバーする5つの学科があり、質・量的に十分な教員が確保されている。さらに、基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。教員組織についても、専任教員一人当たりの学生収容定員及び定員充足率は適正であり、本学部の教育目的を達成する上で適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については、学生による授業評価や教員による授業相互参観を教育改善やカリキュラム改善に結びつける活動が自己評価委員会と教務委員会を中心に組織的に行われ、その効果も上がっている。以上のことから、教育の実施体制に関して本学部は期待される水準を上回ると判断する。

#### 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

理学部では、本学部の「教育目的」及び「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、カリキュラム・ポリシー（CP）を定めており、体系的なカリキュラムを編成している（[http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f07\\_cp\\_sc\\_201504\\_17.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f07_cp_sc_201504_17.pdf)）。このCPでは、幅広い教養のもとに自然に対する専門的知識と深い理解をもつ学生を育てるために、卒業に必要な修得単位数のうち約1/4を教養原論、外国語・情報科目、健康・スポーツ科学からなる「全学共通授業科目」に、そして残り約3/4を「専門科目」に割り当てている《別添資料4：理学部履修要件（抜粋）》。

「専門科目」は、各学科の教育目的に応じた授業科目を科目間の関連や配当年次を考慮して体系的に配置している《別添資料5：理学部授業科目配当表（抜粋）》、《別添資料6：履修体系表（抜粋）》。学問の性格や特質を尊重し、必修科目・選択必修科目の指定は学科ごとに定めている《資料9》。最終学年においては少人数に分かれた「特別研究」（数学科では「数学講究」）により学問研究の一端に触れさせるとともに、受動的になりがちな講義では得られない「能動的」思考力、問題解決能力を磨くように努めている。「専門科目」の内容については、《別添資料7：各学科の代表的な専門科目》にその代表的なものを示す。

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組として、第3年次編入生の受入れや他学部・他学科の授業科目の履修、工業高等専門学校との相互履修など、多様な取組を行っている《資料10》。

理学部の「専門科目」の授業形態は、講義、演習、実習、実験、そして卒業研究にあたる「特別研究」（数学科では「数学講究」）などに分かれる。これらの形態の授業を、各学科の学問分野の特質に応じて、科目間の関連や配当年次を考慮して体系的にバランスよく配置している《資料20》。専門科目における講義の割合はいずれの学科においても最も高く、60-80%となっており、基礎教育を重視する理学部の教育目的に合致している。演習は、生物学科では3%程度であるが、他の4学科は10-20%、実験・実習は、フィールド・ワークの多い生物学科や惑星学科では20%程度あるが、他の学科では0-9%程度となっており、学科ごとの特徴が表れている。

演習や実習・実験では多くの場合、学生を少人数グループに分け、教員に加えて大学院生のティーチング・アシスタント (TA) を多数配置し、きめ細かな指導を行っている。TA の採用実績は、毎年高い水準で必要数を維持している《資料21》。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている《別添資料8：授業要覧(理学部授業要覧及び理学部ホームページ抜粋)》。平成26年度授業の理学部授業評価アンケートによると、64%の授業科目でシラバスは授業の到達目標、内容、成績の評価方法・基準を明確に示していると回答している。さらに、45%の授業科目で履修登録の際にシラバスが役に立ったと回答している《別添資料10：授業アンケート集計結果》。また、適切な履修科目を自主的に選択できるよう、「履修案内」に各学科のコア・カリキュラムを明確にした履修モデルを掲載《別添資料9：履修モデル 抜粋》するとともに、入学時及び3年次に実施するガイダンスで説明を行うなど、学習計画を立てやすくするよう配慮している。

環境面では、各学科のコモンスペース、学生ラウンジ等を整備し、自主学習用に開放している《資料22》。さらに、多くの学科で4年次の学生に対しては専用の机を与え、ゆとりある自習環境を確保している。平成24年度には、理学部学舎における学科等研究室の再配置に伴い、自主学習に必要な施設として広さ70m<sup>2</sup>の理学部コモンルームを開設した。当初は、平日午前8時30分より午後8時まで利用可能としたが、学生からの希望により、平成27年度より午後10時まで利用可能としている。この理学部コモンルームを始めとして、理学部の学生が利用可能なラーニングコモンズが学内各所に整備されてきているが、自主ゼミ等の活動促進のため、授業時間外の教室の開放も行っている。

その他、履修科目の登録に上限（1年 50 単位、1 学期 28 単位）を設け、また授業科目を各学年にカリキュラムに沿って学年配当することにより、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するよう促している。なお、成績の優秀な学生に対しては、この上限を超えて履修科目の登録を行う道も開いている《資料 23、24》。一方、成績の不振な学生に対しては教務委員或いは学年担当教員が学期毎に丁寧な修学指導を行っている。

《資料9：各学科の必修科目・選択必修科目の科目数と配当単位数》

学科	必修科目		選択必修科目	
	科目数	単位数	科目数	単位数
数学科	8	22	49	106
物理学科	7	15	46	110
化学科	18	57	33	64
生物学科	16	32	57	121
惑星学科	4	7	51	107

(注) H27 専門科目のみ

《資料10：学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組》

取組	内容
第3年次編入生の受入れ	志願者・入学者の実績は《資料11》のとおりである。入学者に対しては「既修得単位認定」を行う。数学科では、入学予定

	者に対して予め入学前に数学に関する課題を与えて通信添削指導を行っている。
他学部・他学科の授業科目の履修	他学部・他学科の授業科目の履修は、理学部規則により認めており、その詳細は「履修に関する内規」《資料 12》で定めている。必要修得単位数に算入できる他学部・他学科授業科目単位数の上限は学科によって異なり、7～23 単位となっている。一方、他学部で履修している科目の多くは、教員免許資格に係る「教職に関する科目」及び学芸員資格に関する科目であり、他学科で履修している科目の多くは、教員免許資格に係る「教科に関する科目」である。これらの履修状況を《資料 13》、《資料 14》に示す。
工業高等専門学校との相互履修	明石工業高等専門学校との間で、平成 16 年 2 月に相互履修に関する協定を結び相互履修を認めている。相互履修の実績は《資料 15》のとおりである。
科目等履修生、聴講生の受入れ	下記規程《資料 16》を設け、科目等履修生、聴講生の受入れを実施している。受入実績は《資料 17》のとおりである。
就職支援	キャリア教育に繋がる活動として、学生の就職支援を目的として「就職支援講座」、「理学系 OB・OG 交流会」を理学部同窓会と共催の形で開催している《資料 18》。
高大連携セミナー、模擬授業	高大連携セミナーなどで高校教員と教育の実践例や中等・高等教育の現状について情報交換し、それぞれの教育内容の改善に役立っている。また、高校生に学問の基礎となる理学の教育研究の意義を理解してもらうため、模擬授業を平成 22 年度より実施している。平成 27 年度では 23 種類の授業を用意しており、高校 14 校から延べ 430 名の生徒が受講している《資料 19》。
発達障害を持つ学生への対応	発達障害を持つ学生に関する理解を深め、適切な指導法を選択するため、物理学科では全学共通教育部会の物理学教育部会との合同で、発達障害を持つ学生に関する FD 講演会を実施した。この講演会は、保健管理センターの専門家により行われ、29 名の教員が参加した。

《資料 11：第 3 年次編入学学生の受入実績》

学科	入学定員	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
数学科	25	20	8	15	7	28	9	25	9
物理学科		20	5	28	6	16	6	23	6
化学科		24	9	22	5	28	9	31	8
生物学科		23	6	16	5	13	4	18	6
地球惑星科学科		11	3	5	1	8	3	3	1
合計	25	98	31	86	24	93	31	100	30

《資料 12：「履修に関する内規」（物理学科抜粋）》

履修に関する内規（抜粋）
--------------

理学部における授業科目の履修については、理学部規則に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

(物理学科)

1. 理学部専門科目（共通専門基礎科目及び教職科目を除く。）の授業科目は卒業必要単位として認める。
2. 他学部専門科目（共通専門基礎科目及び教職科目を除く。）の授業科目は物理学科が認めるものに限り卒業必要単位として認める。

《資料 13：他学部授業科目の履修科目数》

学部等	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
文学部	4	3	4	5	9	9	8	9
国際文化学部	1	10	2	4	5	2	1	5
発達科学部	10	5	6	3	18	11	11	5
法学部	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学部	6	0	1	3	1	3	1	2
経営学部	1	1	0	2	0	1	0	1
工学部	1	3	6	4	10	2	9	5
農学部	11	2	10	6	8	11	3	2
海事科学部	0	0	0	0	1	0	0	0
全学共通教職科目	8	6	7	6	8	7	9	6
計	42	30	37	33	60	46	42	35

(注) 平成 18 年度から、全学共通の教職科目を開講している

《資料 14：他学科授業科目の履修科目数（平成 26 年度実績）》

履修学生	数学科		物理学科		化学科		生物学科		地球惑星科学科	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
数学科			4							2
物理学科	5	6			4	2	2	5	11	5
化学科			2					3		1
生物学科			1			2			1	
地球惑星科学科	6	6	12	13	7	5	12	10		

《資料 15：明石工業高等専門学校との単位互換制度の利用状況》

	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	受入数	科目数	単位数	受入数	科目数	単位数	受入数	科目数	単位数
明石工業高等専門学校	0	0	0	0	0	0	1	3	6



## 神戸大学理学部 分析項目 I

《資料 16：「神戸大学理学部科目等履修生規程及び聴講生規程」（抜粋）》

<p>神戸大学理学部科目等履修生規程（抜粋）</p> <p>（選考方法）</p> <p>第 4 条 入学志願者に対する選考は、書類審査及び面接により行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、神戸大学理学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、面接を省略することができる。</p> <p>（履修期間）</p> <p>第 7 条 履修期間は、履修を許可された授業科目の開講期間とし、1 年以内とする。</p> <p>2 特別の理由により、前項の履修期間に引き続き履修を志願する者については、前項の規定にかかわらず、教授会の議を経て、履修期間を延長することがある。ただし、その場合の履修期間は、通算して 2 年を限度とするものとする。</p>
<p>神戸大学理学部聴講生規程（抜粋）</p> <p>（選考方法）</p> <p>第 4 条 入学志願者に対する選考は、書類審査及び面接により行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、神戸大学理学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、面接を省略することができる。</p> <p>（聴講期間）</p> <p>第 7 条 聴講期間は、聴講を許可された授業科目の開講期間とし、1 年以内とする。</p> <p>2 特別の理由により、前項の聴講期間に引き続き履修を志願する者については、前項の規定にかかわらず、神戸大学理学部教授会の議を経て、聴講期間を延長することがある。ただし、その場合の聴講期間は、通算して 2 年を限度とするものとする。</p>

《資料 17：科目等履修生、聴講生の受入実績》

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	受入数	科目数	受入数	科目数	受入数	科目数	受入数	科目数
科目等履修生	5	10	5	9	7	14	3	4
聴講生	9	16	10	20	8	12	7	11

《資料 18：理学系学生のための就職支援活動（平成 26 年度）》

企画名	開催日	参加学生数	参加企業等
就職支援講座 （3 回シリーズ）	平成 26 年 10 月 15 日	88	講師：武田佳久氏
	平成 26 年 10 月 22 日	82	
	平成 26 年 10 月 29 日	64	
理学系 OB・OG 交流会	平成 26 年 11 月 7 日	81	参加企業 [29 社(54 名)]
「文部科学省現役公務員による「文部省の道」講座	平成 26 年 11 月 29 日	19	[講師：文部科学省 藤吉尚之氏、宮川智宏氏]

神戸大学理学部 分析項目 I

《資料 19：模擬授業及び高大連携授業の受入実績》

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	模擬	高大	模擬	高大	模擬	高大	模擬	高大	模擬	高大
高校数	18	1	18	7	15	8	14	10	14	9
延人数	830		918	160	595	322	592	389	430	392
延授業数	26	1	29	7	22	8	23	10	22	10

《資料 20：専門科目における授業形態の組合せ》

学科	講義		演習		実験・実習		その他		計
	科目数	比率	科目数	比率	科目数	比率	科目数	比率	
数学科	46	83.6%	8	14.6%	0	0.0%	1	1.8%	55
物理学科	26	61.9%	11	26.2%	3	7.1%	2	4.8%	42
化学科	27	77.1%	4	11.4%	3	8.6%	1	2.9%	35
生物学科	41	70.7%	2	3.45%	13	22.4%	2	3.45%	58
惑星学科	23	63.9%	5	13.9%	7	19.4%	1	2.8%	36
学部全体	163	72.1%	30	13.3%	26	11.5%	7	3.1%	226

(注 1) H27 専門基礎は除く

《資料 21：TA の採用実績 (単位：人)》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
数学科	32	32	29	28	26	26
物理学科	35	34	38	35	35	62
化学学科	53	58	57	61	59	61
生物学科	42	37	40	44	44	47
地球惑星科学科	32	28	30	30	38	24
計	194	189	194	198	202	223

《資料 22：学科別自習室等の設置状況》

学 科	部屋名	名 称	規 模
数学科	B 4 1 2	学生ラウンジ	4 2 m <sup>2</sup>
物理学科	B 2 3 0	コモンルーム	9 0 m <sup>2</sup>
化学科	A 1 1 6	コモンスペース	2 2 m <sup>2</sup>
生物学科	C 3 0 9	コモンルーム	5 8 m <sup>2</sup>
惑星学科	A 1 0 3	コアルーム	3 1 m <sup>2</sup>
共通	B 1 1 2	コモンルーム	7 0 m <sup>2</sup>

《資料 23：「神戸大学理学部規則」(抜粋)》

神戸大学理学部規則 (抜粋)  (履修科目の登録の上限)
------------------------------------

- 第6条 教学規則第29条第1項の規定に基づく履修科目の登録の上限は、50単位とする。ただし、一学期間に登録できる履修科目は、原則として28単位までとする。
- 2 前条の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。
  - 3 前項に規定する履修科目の登録の上限を超える者の基準については、別に定める。

《資料 24：履修科目の登録の上限を超えて登録できる者の基準》

履修科目の登録の上限を超えて登録できる者の基準

各学科とも次の要件を満たした場合は履修科目の登録の上限を超えて登録を認める。ここで履修登録とは卒業要件科目の履修登録のこととする。

- (1) 前年度に卒業要件科目を38単位以上修得していること(各学年次配当の必修科目はすべて含むこと)。
- (2) 前年度の履修登録科目の総単位数の80%以上が秀又は優であること。
- (3) 本人が申請し、学科の審査により了承を得ていること。前年度の修得単位で評価し、毎年度審査を行う。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

「全学共通授業科目」と「専門科目」の配分、「専門科目」における必修科目、選択必修科目、選択科目の配分は、学科ごとに適切に行っている。他学部・他学科の授業科目の履修を認め、3年次編入学生・科目等履修生・聴講生の受け入れ、工業高等専門学校との相互履修、高大連携セミナーや模擬授業、さらに就職支援活動なども行っており、学生の多様なニーズ、社会からの要請等にも広く対応している。以上のことから、教育内容に関して本学部は期待される水準を上回ると判断する。

講義、演習、実習、実験、そして卒業研究にあたる特別研究などの授業を、各学科の教育目的に応じて、科目間の関連や配当年次を考慮して体系的にバランスよく配置している。実習・実験では多くの場合、学生を少人数グループに分け、教員の他に多数のTAを配置することにより、きめ細かな指導を行っている。入学時ガイダンスにおいて、学生が各自の志望や興味に応じた適切な授業選択が行えるよう履修指導を行っている。ウェブサイト上のシラバスには授業内容の案内だけでなく、自主的学習を促す項目を記載している。環境面では、学科ごとに学生ラウンジ、コモンスペースや理学部共通のコモンルームを設け、自習の場を提供している。以上により、本学部の教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

教育成果の指標として、単位修得率、標準年限卒業率、休学者数、退学者数、及び資格取得状況を以下に示す。

単位修得状況《資料 25》を見ると、第 3 学年終了時の平均の修得単位数は、卒業に必要な修得単位数の 9 割に達している。また、第 4 学年終了時の平均の修得単位数は、卒業に必要な修得単位数を 10% ほど上回っており、余裕のある修得状況となっている。

また、過去 6 年平均の標準修業年限内卒業率は、82.0%、標準修業年限×1.5 年内の卒業率は、90.5% となっている《資料 26》。3 年次編入生の場合はさらに割合が高くなり標準修業年限内卒業率は、90.9%、標準修業年限×1.5 年内の卒業率は、96.5% となっている《資料 27》。また《資料 28》に示すとおり、病気・経済的事情等やむを得ない理由による休学者は、例年、在籍学生の 2-3% にあたる 20-30 名程度ある。また退学者は、例年、在籍者数の 1-2% にあたる 10 名前後である。

資格取得に関しては、《資料 29》に示すとおり、例年、中学校及び高等学校一種免許状(数学・理科)の取得者が 30-60 名程度、学芸員資格の取得者が数名程度となっている。これは、学年定員のほぼ 1/3 にあたる数の学生が何らかの資格を取得して卒業していることになる。

平成 26 年度前期授業に関する理学部データによると、「授業はよく理解できましたか」という設問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合はそれぞれ 17%、41% であり、計 58% が理解できたと回答している。また、「この授業を受けて当該分野への興味・関心が増しましたか」という設問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合はそれぞれ 34%、36% であり、計 70% が興味・関心が高まったと回答している。授業の総合的判断は、5 段階評価で最上位が 45%、次位が 32% であり、計 77% が授業は有益であったと答えている《別添資料 10：授業評価アンケート集計結果》。また、平成 26 年度卒業生に対する卒業時アンケートによると、在学中に学んだ「深い専門知識・技能がどの程度身についたと思いますか」の設問に対して、「大いに身についた」と「どちらかといえば身についた」の回答は合わせて 80% に達し、大多数の学生は卒業に際し知識・技能が身についたと回答している《別添資料 11：平成 26 年度学部卒業時アンケート集計結果(理学部抜粋)》。

《資料 25：単位修得状況(平成 26 年度末現在平均修得単位数)》

学科	卒業要件 単位数	入学年度			
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
数学科	124	157.3	112.7	90.6	36.0
物理学科	124	129.8	113.1	84.2	42.7
化学科	124	129.2	110.2	77.7	44.3
生物学科	124	140.4	117.8	89.7	40.5
地球惑星科学科	124	132.3	112.4	92.8	43.1
学部全体		137.1	113.1	87.2	41.7

神戸大学理学部 分析項目Ⅱ

《資料 26：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率（3年次編入学を除く、単位：人）》

入学年度 (標準修業年)	入学者数 (A)	卒業生				卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業年限 ×1.5年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年	2年			
H19 (H22)	152	119	13	2	134	78.3%	88.2%
H20 (H23)	147	122	11	2	135	83.0%	91.8%
H21 (H24)	153	125	10	5	140	81.7%	91.5%
H22 (H25)	157	124	13	5	142	79.0%	90.4%
H23 (H26)	150	136	5		141	90.7%	
H24 (H27)	149	118			118	79.2%	
平 均						82.0%	90.5%

《資料 27：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率（3年次編入学生、単位：人）》

入学年度 (標準修業年)	入学者数 (A)	卒業生				卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業年限 ×1.5年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年				
H19 (H22)	28	27	0		27	96.4%	96.4%
H20 (H23)	27	25	1		26	92.6%	96.3%
H21 (H24)	31	26	5		31	83.9%	100.0%
H22 (H25)	24	19	2		21	79.2%	87.5%
H23 (H26)	31	31	0		31	100.0%	100.0%
H24 (H27)	30	28			28	93.3%	
平 均						90.9%	96.5%

《資料 28：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	21.1%	21.3%	16.4%
休学率	2.5%	2.9%	2.1%
退学率	1.6%	1.7%	1.9%
学位授与数	163	187	161

## 《資料 29：資格取得状況（過去 6 年間）》

	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度	平成 27年 度
中学校教員免許状（一種：数学）	14	12	10	9	17	9
中学校教員免許状（一種：理科）	7	5	6	10	7	10
高等学校教員免許状（一種：数学）	18	15	17	17	28	12
高等学校教員免許状（一種：理科）	14	19	17	22	27	30
学芸員	10	5	6	2	7	3

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位修得率、標準年限卒業率、休学者数、退学者数、及び資格取得状況から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっていると言える。また、在学生、卒業生を対象としたアンケート結果においても、高い満足度・理解度が得られている。これらのことから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

（観点に係る状況）

ここ数年、学部卒業生の就職希望者の就職率は 80%程度で推移する。一方、大学院博士課程前期課程への進学率は 70%から 80%に達する《資料 30》。学部卒業生の就職先は、ほとんどが民間企業で製造業、コンピュータ・情報関係が多いが、教育・学習支援業、金融・保険関係、公務員などと多岐にわたっている《資料 31》。本学で培った資質や能力を生かすことのできる業種が多い。大学院進学者は大半が神戸大学大学院へ進学しているが、3割ぐらいの者は他大学大学院に進学している。その多くは東大・京大・阪大といった大学院へ進学している。

平成 27 年度の「理学系 0B・0G 交流会」において、本学部・研究科の卒業生・修了生の就職先企業の人事担当者を対象にアンケート調査を実施した。本学部・研究科の卒業生・修了生に対する受け入れ企業の満足度を《資料 32》に示す。16 社中 15 社が満足していると回答している。その理由として、職場での自身の役割の理解、主体性を持った向学心の高さ、技術者として十分なスキルを持つ、大学時代の研究で身につけた課題発見と解決能力、コミュニケーション能力の高さ、等々が掲げられている。また、平成 26 年度に、就職委員会で実施した理学部卒業生が就職した企業に対するヒアリングでは、基礎学力が高いため非常に良く仕事に必要な知識等を吸収し、また、同世代の他大学卒業生と比べると社会的かつ大人であるという意見を頂戴している《別添資料 12：就職機関インタビュー実施報告書（抜粋）》。

また、《資料 33》に示すように、同交流会に参加した企業に就職している卒業生 26 名に対してもアンケート調査を実施した結果、26 人中 26 人が神戸大学を卒業したことに満足していると回答している。

これらの結果は、本学部において養成した人材が就職先において高い評価を受けていること、また卒業生が本学部の教育内容に満足していることを示している。

《資料 30：就職率・大学院進学率の推移（単位：人）》

卒業年度	卒業生数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
H22	164	122 (2)	26	33	74%	79%
H23	168	118	37	43	70%	86%
H24	167	126 (1)	28	33	75%	85%
H25	163	119 (1)	31	38	73%	82%
H26	187	136	33	44	73%	75%
H27	161	114	35	41	71%	85%

※ 「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な職に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

※ 進学者の（ ）は学部へ入学しているもの。外数。進学率には含んでいない。

《資料 31：卒業生の進路状況（単位：人）》

卒業年度	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸	学術研究 専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	（他に分類されないもの） サービス業	公務員	左記以外
H22	0	4	0	1	1	2	4	0	1	0	0	12	0	0	0	1	0
H23	1	7	0	4	0	4	5	0	1	1	0	7	2	0	1	4	0
H24	1	7	1	7	0	1	1	0	1	0	0	4	0	1	0	4	0
H25	0	6	5	0	1	1	1	0	1	0	0	10	1	0	1	3	1
H26	0	5	1	6	0	2	5	0	0	0	1	8	0	0	2	4	0
H27	1	5	1	5	3	2	0	2	0	1	1	6	1	0	0	7	1

《資料 32：卒業生（修了生）の就職先企業の満足度》

質問内容：総体的に見て、貴社では学部（研究科）を卒業（修了）した学生に満足されていますか。	
評価段階	回答数
大いに満足している	12

ある程度満足している	3
どちらともいえない	1
あまり満足していない	0
全く満足していない	0

## 《資料 33：就職している卒業生の満足度》

質問内容：全体的に、あなたは神戸大学理学部を卒業したことに満足されていますか。	
評価段階	回答数
大いに満足している	16
ある程度満足している	10
どちらともいえない	0
あまり満足していない	0
全く満足していない	0

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の大半は大学院へ進学し、さらに高度な教育を受ける。卒業生の2割が就職して実社会に出る。就職先はほとんどが「技術系」で、本学部で培った資質や能力を活かせる業種が多い。卒業生に対するアンケートによると、本学で学び卒業することの満足度は高い。また、卒業生は就職先企業に対して高い満足度を与えている、と評価されている。このように、本学部の卒業生の進路・就職の状況は良好であり、期待される水準を上回ると判断できる。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 適切な授業評価の実施

理学部では全学 Web 方式の授業評価アンケートでは十分に汲み取ることのできない学生からの意見・フィードバックを収集するために、独自にマークシート方式の授業評価アンケートを平成 22 年度からスタートさせた。

マークシート方式のアンケート項目は全学 Web 方式のものと同じとし、学生にはマークシート回答記録をもとに全学 Web 方式アンケートへ入力するよう注意喚起している。なお、実施にあたっては回答者の匿名性の確保にも十分に配慮している。《別添資料 13：マークシート方式授業評価アンケート集計結果（2014 年度）》に集計結果を示す。履修登録数に対する回答率は 50%前後であり、全学 Web 方式のアンケートの回答率 10 パーセント前後を大きく上回っている。後期のアンケート回答率は前期より低い傾向がある。各質問項目の評価点でみると全学 Web 方式の結果は、マークシート方式のサンプリング調査のような様相を示し、大体の傾向は一致していることがわかる。

マークシート方式による授業評価の結果は、各専攻の自己評価委員から各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。例えば、数学科では授業評価アンケートの結果は、教員全員で共有し、(1)から(4)の様な改善に利用されている。(1)アンケートで学生が難しかったと回答した部分について、次年度で平易な説明をする。(2)アンケートの回答から学生が理解できていないことがわかる基本事項について、講義で強調する。(3)アンケートで学生が板書について要望したことに応じて、板書を改善する。(4)アンケートより学生の自習時間不足がわかるので、演習などを工夫する。

##### 事例② 発達障害を持つ学生に関する FD の実施

物理学科では全学共通教育部会の物理学教育部会との合同で、発達障害を持つ学生に関する FD 講演会を実施した。この講演会は、保健管理センターの専門家により行われ、29名の教員が参加した。参加者は発達障害を持つ学生に関する理解を深め、適切な指導法を選択することにより、発達障害を持つ学生への教育効果が向上した。具体的には、講義担当者が障害に関する予備知識を得ることで、発達障害学生に不利益とならないような対応を行った（例：口頭による連絡を紙面による連絡、保護者へのメール連絡）。

また、学生実験では専属 TA を配置することで、実験で事故や不利益が出ないように配慮することができた。さらに、定期試験については別室受験など措置をとった。以上の措置により、健常学生と同等の単位修得率を達成した。さらに理学研究科全教員を対象とした FD 講演会も実施した。この講演会は神戸大学に新たに設置されたキャンパスライフ支援センター・支援コーディネーターによるものであり、「障害学生の理解と対応 - 見えない障害への理解-」との演題で約 80 名の教員の参加があった。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 教員免許、学芸員資格の取得状況

第 1 期中期目標期間では、毎年 24 名から 56 名が教員免許を取得し、高い水準にあった。平成 22 年から 27 年においても、毎年、中学教員免許状（一種：数学、理科）は、16～24 名が取得しており、高校教員免許状（一種：数学、理科）は、34～55 名が取得している。このように教員免許状の取得状況は、引き続き高い水準を維持していると言える。さらに、学芸員の資格を、2～10 名が取得しており、総じて理学部学生の 1/3 程度が何らかの資格を取得しており、高い取得数を維持していると言える。これらの資格取得は、理学部各学科において目指す専門的知識を身につけた人材養成という教育目的に沿っている。

## 16. 理学研究科

I	理学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	16- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	16- 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	16- 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	16-19
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	16-27

## I 理学研究科の教育目的と特徴

理学研究科は、博士前期課程及び後期課程をもつ研究科である。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

### (教育目的)

1. 本研究科では、研究科規則において「自然科学の基礎である理学諸分野を探究することによって自然認識の深化を図り、もって社会の知的基盤の形成に貢献するための教育研究を行う」という教育目的を掲げている。
2. このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
3. 本研究科の数学、物理学、化学、生物学、惑星学の5つの専攻においては、それぞれの専門分野において幅広い知識をもつとともに、問題解決能力と学際的視点をもった創造性豊かな人材を養成するために、それぞれ《資料1》のように教育研究上の目的を定めている。

#### 《資料1：人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的》

学科	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
数学専攻	自然界や社会現象における数理を探究し、広範な数理現象の解明を目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、数学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、数学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその基礎となる豊かな学識や、これに加えて高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを目的としている。
物理学専攻	宇宙から分子、原子や素粒子に至る広い範囲にわたって、物質の構造と機能を根本原理から理解することを目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、物理学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、物理学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその基礎となる豊かな学識や、これに加えて高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを目的としている。
化学専攻	新しい物質の創製や新しい化学現象と化学原理の探求を目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、化学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、化学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその基礎となる豊かな学識や、これに加えて高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを目的としている。
生物学専攻	すべての生物に共通する生命の仕組みと生物界の多様性の成り立ちの解明を目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、生物学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、生物学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその基礎となる豊かな学識や、これに加えて

	高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを目的としている。
惑星学専攻	地球・太陽系・宇宙に係る構造・起源・進化と、そこで生起する諸現象の解明を目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、惑星学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、惑星学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその基礎となる豊かな学識や、これに加えて高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを目的としている。

([http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education\\_info/nurturing-such/grad.html#Science](http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education_info/nurturing-such/grad.html#Science))

4. このような目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では、下記の URL の通り学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、前期課程においては特に理学各分野を深く探求するための基礎となる能力又はこれに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを定めている。後期課程においては理学各分野で自立して研究を行う能力及びその基礎となる豊かな学識又はこれに加えて高度の専門性を要する職業を担うための能力を持つ優れた人材を養成することを定めている。

(<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/grad-sci.html>)

**(組織構成)**

この教育目的を実現するため、本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：組織構成》

専攻	講座
数学専攻	解析数理、構造数理、応用数理
物理学専攻	理論物理学、粒子物理学、物性物理学
化学専攻	物理化学、無機化学、有機化学、構造解析化学*、理論生物化学*
生物学専攻	生体分子機構、生命情報伝達、生物多様性、発生生物学*、生物制御科学*
惑星学専攻	基礎惑星学、新領域惑星学、惑星地球変動史*、大気海洋環境科学*

(注) \*印は外部研究機関による連携講座

**(教育上の特徴)**

1. 本研究科は、理学5分野における博士課程前期課程及び後期課程の教育を行い、それぞれの分野における専門性を高めると同時に、他の自然科学系4研究科(工学、農学、海事科学、システム情報学)と連携した研究科横断授業科目「先端融合科学特論」を実施し、学際性・総合性を涵養している。また、前期課程においては、自然科学系4研究科との境界領域を学ぶための「自然科学系プログラム教育コース」を実施している。さらに、経済学研究科との連携により「数理・経済プログラム教育コース」を実施している。
2. 本研究科では、大学院教育の実質化と学位取得プロセスの明確化を図るために、修士論文発表会や博士論文発表会とは別に、前期課程及び後期課程において研究経過発表会、後期課程最終年次においては研究成果発表会を設け、これらの発表を経なければ学位論文を提出できないこととしている。
3. 各専攻の前期課程授業科目は、より専門的な後期課程の授業科目と繋がるように体系化されており、各専攻に設けられた基礎的なコア科目群を履修することによって、専攻全体にわたる専門知識を身につけることができる。さらに、授業科目「科学英語」

を履修することによって、英語での論文作成や討論など実践的な英語能力を身につけることができる。

4. 学内の7つの最先端の研究施設・センターや外部研究機関による6つの連携講座と協力して教育研究を行っている。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科の教育についての関係者としては、受験生・在校生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者を想定している。受験生・在校生及びその家族は高いレベルの専門知識や研究能力を身に付けて修了することを期待しており、修了生及び修了生の雇用者は、専門知識や研究能力に基づいた問題解決能力が雇用分野において活用されることを期待していると考え教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の博士課程前期課程及び後期課程には、数学、物理学、化学、生物学、惑星学の5専攻を設けている《資料2》。また、《資料3》に示すように、化学、生物学、惑星学の3専攻には外部研究機関による連携講座を設けている。なお、平成27年度には、地球惑星科学専攻が名称変更して惑星学専攻となり、講座の再編を行っている。

本研究科の各専攻の教員の配置状況については《資料4》のとおりである。資料から分かるように、専任教員1人当たりの学生収容定員は、前期課程において2人程度、後期課程においては1人以下である。このように教育及び研究指導を行う上で十分な教員の配置がなされており大学院設置基準を充たしている。非常勤教員は、主に連携講座の教員であるが、この他に各専攻は6～13名の非常勤講師を招聘し、カリキュラムの補完と充実のために集中講義を開講している。

入学者の選抜については、全学及び理学研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料5》、これに基づき一般入試、私費外国人留学生特別入試を実施している《資料6》。

《資料7》に、前期課程及び後期課程の専攻別の学生定員と現員を示す。研究科の各専攻とも博士課程前期課程の定員充足率は平成22年度～平成27年度の平均で1.05～1.23である。また同様に各専攻における博士課程後期課程の定員充足率は、平成22年度～平成27年度の平均で0.71～1.03である。このように、前期課程・後期課程ともに適正な学生数を確保できている。

本研究科では自己評価委員会を設置し、自己点検・評価を行っている。さらに、教務委員会と協力することにより、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務を担っている《資料8》。このFDに関しては、平成20年度から教員相互による授業参観を実施しており、毎年延べ3～50人程度の教員が参観を行い、その結果について意見交換を行っている《資料9》。

理学研究科では、マークシート方式の授業評価アンケートを行っており、その結果は各専攻の自己評価委員から各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。さらに、この授業評価結果は教務委員会が取りまとめ、各専攻長とともに分析し、問題のある授業科目があれば当該教員に対して改善勧告を出すシステムを平成16年度からとっている。教務委員会はこの学生による授業評価結果や学生の単位修得状況等のデータを主に各年度末に分析し、必要な場合には改善案を作成し、教授会に提案する。教務委員会は授業カリキュラムに基づく履修体系表や履修モデルの点検や見直しも行っている。

## 《資料3：連携講座と担当する外部研究機関》

専攻	連携講座名	外部研究機関
化学専攻	構造解析化学	(公財) 高輝度光科学研究センター
	理論生物化学	(国研) 理化学研究所
生物学専攻	発生生物学	(国研) 理化学研究所
	生物制御科学	住友化学(株)
惑星学専攻	惑星地球変動史	(共) 自然科学研究機構 国立天文台 (国研) 海洋研究開発機構
	大気海洋環境科学	(国研) 海洋研究開発機構

## 《資料4：教員配置状況（平成27年5月1日現在）》

【博士前期課程】

専攻	収容定員	専任教員数（現員）											助手		非常勤 教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
数学専攻	44	11	0	7	0	0	0	1	0	19	0	19	0	0	1	0
物理学専攻	48	8	0	9	0	0	0	5	0	22	0	22	0	0	0	0
化学専攻	56	9	0	10	1	0	0	1	0	20	1	21	0	1	3	0
生物学専攻	48	13	1	9	3	0	0	4	1	26	5	31	0	0	5	1
惑星学専攻	48	11	0	4	3	2	0	2	1	19	4	23	0	0	4	1
合計	244	52	1	39	7	2	0	13	2	106	10	116	0	1	13	2

(注) 自然科学系先端融合研究環の理学系教員を含む

【博士後期課程】

専攻	収容定員	専任教員数（現員）											助手		非常勤 教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
数学専攻	12	11	0	7	0	0	0	1	0	19	0	19	0	0	0	0
物理学専攻	15	8	0	9	0	0	0	4	0	21	0	21	0	0	0	0
化学専攻	18	10	0	10	1	0	0	1	0	21	1	22	0	1	4	0
生物学専攻	21	13	1	9	3	0	0	0	0	22	4	26	0	0	4	1
惑星学専攻	21	11	0	4	3	2	0	1	0	18	3	21	0	0	4	1
合計	87	53	1	39	7	2	0	7	0	101	8	109	0	1	12	2

(注) 自然科学系先端融合研究環の理学系教員を含む

《資料5：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

**神戸大学が求める学生像**

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

**理学研究科が求める学生像**

**博士課程前期課程**

理学研究科博士課程前期課程では、数学、物理学、化学、生物学、惑星学の各専門分野において幅広い知識をもつとともに、問題解決能力と学際的視点をもった創造性豊かな人材を養成することを目指しています。このため、専門分野における学士相当の基礎学力をもち、知的好奇心に富み科学の探究に情熱をもつ人、論理的な思考能力に優れた人、さらには、社会において専門知識をさまざまな形で展開する意欲をもつ人を受け入れます。

**博士課程後期課程**

理学研究科博士課程後期課程では、数学、物理学、化学、生物学、惑星学の各専門分野において高度な専門性と幅広い視野をもち、卓越した創造性と独創性を合わせもつ人材を養成することを目指しています。このため、専門分野における修士相当の基礎学力や研究能力をもち、知的好奇心に富み科学の探究に情熱をもつ人、論理的な思考能力やプレゼン

テーション能力に優れた人、さらには、社会において専門知識をさまざまな形で展開する意欲をもつ人を受け入れます。

《資料 6：入学者選抜方法と入学定員》

【博士前期課程】

学科	入学定員	一般入試	私費外国人留学生特別入試
数学専攻	22	22	若干人
物理学専攻	24	24	若干人
化学専攻	28	28	若干人
生物学専攻	24	24	若干人
惑星学専攻	24	24	若干人

【博士後期課程】

学科	入学定員	一般入試
数学専攻	4	4
物理学専攻	5	5
化学専攻	6	6
生物学専攻	7	7
惑星学専攻	7	7

《資料 7：学生定員（収容定員）と現員の状況（現員数は各年度 5 月 1 日現在）》

【博士前期課程】

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
数学専攻	平成 22 年度	44	52	1.18	1.05
	平成 23 年度	44	49	1.11	
	平成 24 年度	44	38	0.86	
	平成 25 年度	44	44	1	
	平成 26 年度	44	48	1.09	
	平成 27 年度	44	46	1.05	
物理学専攻	平成 22 年度	48	62	1.29	1.23
	平成 23 年度	48	60	1.25	
	平成 24 年度	48	53	1.1	
	平成 25 年度	48	53	1.1	
	平成 26 年度	48	61	1.27	
	平成 27 年度	48	64	1.33	
化学専攻	平成 22 年度	56	64	1.14	1.14
	平成 23 年度	56	68	1.21	



神戸大学理学研究科 分析項目 I

	平成 24 年度	56	65	1.16	
	平成 25 年度	56	61	1.09	
	平成 26 年度	56	65	1.16	
	平成 27 年度	56	60	1.07	
生物学専攻	平成 22 年度	44	52	1.18	1.04
	平成 23 年度	44	47	1.07	
	平成 24 年度	46	45	0.98	
	平成 25 年度	48	46	0.96	
	平成 26 年度	48	48	1	
	平成 27 年度	48	50	1.04	
地球惑星科学専攻	平成 22 年度	48	61	1.27	1.09
	平成 23 年度	48	53	1.1	
	平成 24 年度	48	51	1.06	
	平成 25 年度	48	51	1.06	
	平成 26 年度	48	47	0.98	
	平成 27 年度	24	25	1.04	
惑星学専攻	平成 27 年度	24	18	0.75	0.75

【博士後期課程】

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
数学専攻	平成 22 年度	12	10	0.83	0.94
	平成 23 年度	12	11	0.92	
	平成 24 年度	12	15	1.25	
	平成 25 年度	12	11	0.92	
	平成 26 年度	12	12	1	
	平成 27 年度	12	9	0.75	
物理学専攻	平成 22 年度	15	9	0.6	0.71
	平成 23 年度	15	10	0.67	
	平成 24 年度	15	9	0.6	
	平成 25 年度	15	10	0.67	
	平成 26 年度	15	11	0.73	
	平成 27 年度	15	15	1	
化学専攻	平成 22 年度	18	20	1.11	0.93
	平成 23 年度	18	20	1.11	

神戸大学理学研究科 分析項目 I

	平成 24 年度	18	18	1	
	平成 25 年度	18	12	0.67	
	平成 26 年度	18	14	0.78	
	平成 27 年度	18	16	0.89	
生物学専攻	平成 22 年度	24	27	1.13	0.98
	平成 23 年度	24	24	1	
	平成 24 年度	23	25	1.09	
	平成 25 年度	22	20	0.91	
	平成 26 年度	21	19	0.9	
	平成 27 年度	21	17	0.81	
地球惑星科学専攻	平成 22 年度	21	21	1	1.03
	平成 23 年度	21	20	0.95	
	平成 24 年度	21	26	1.24	
	平成 25 年度	21	24	1.14	
	平成 26 年度	21	20	0.95	
	平成 27 年度	14	11	0.79	
惑星学専攻	平成 27 年度	7	0	0	0

《資料 8：自己評価委員会及び教務委員会内規（抜粋）》

「神戸大学大学院理学研究科自己評価委員会内規」(抜粋)
<p>(設置)</p> <p>第 1 条 神戸大学大学院理学研究科（以下「本研究科」という。）に神戸大学大学院理学研究科自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第 2 条 委員会は、研究科長の諮問に応じて本研究科の次の各号に掲げる事項を審議する。</p> <p>(1) 自己評価に関すること。</p> <p>(2) 外部評価に関すること。</p> <p>(3) その他、研究科長が必要と認めた事項。</p>
「神戸大学大学院理学研究科教務委員会内規」(抜粋)
<p>(審議事項)</p> <p>第 2 条 委員会は、教授会及び神戸大学教務委員会等の方針に基づいて、研究科長の諮問に応じて、次の各号に掲げる大学院教育に関する事項を審議する。</p> <p>(1) 大学院教育の授業科目・授業計画・カリキュラム等教育内容に関する事項</p> <p>(2) 学生の授業・試験及び成績に関する事項</p> <p>(3) 学位論文審査に関する事項</p> <p>(9) その他、研究科長が必要と認める事項</p>

## 《資料9：教員相互による授業参観の参加者数》

	数 学			物理学			化 学			生物学			地球惑星科学		
年度(平成)	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
大学院 (前期)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10	12	0	7	28
大学院 (後期)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	8	0	0	0
計	0	0	0	0	0	4	0	0	1	3	10	20	0	7	28

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

理学分野全体をカバーする5つの専攻が存在し、質・量的に十分な教員が確保されている。専任教員一人当たりの学生収容定員及び定員充足率は適正であり、本研究科の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。自己評価委員会が教務委員会と協力して、学生による授業評価や教員による授業参観制度を教育の改善に結びつける活動、またそれらの結果をさらにカリキュラムの改善に結びつける活動といった組織的なFD活動が実施されている。以上のことから、教育の実施体制に関して本研究科は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

理学研究科では、本研究科の「教育目的」及び「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、カリキュラム・ポリシー（CP）を定めて、体系的なカリキュラムを編成している（[http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g07\\_cp\\_sc\\_20150417.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g07_cp_sc_20150417.pdf)）。このCPでは、各専攻でそれぞれの学問分野に関する専門科目を講義形式で行う他、研究論文を通して研究動向を主体的に学ぶための選択必修科目「論文講究」（数学専攻においては「数学講究」）、新しい研究課題に取り組み、その成果を修士論文・博士論文にまとめるための選択必修科目「特定研究」などを配置している。前期課程では、専門科目において《資料10》に示すように、専攻ごとにコア授業科目群を設定しており、専攻内の分野の枠を超えた専門的知識の修得を促している。そのような目的のためにコア授業科目の履修がどの程度役に立ったかを学年末にアンケート調査したところ、「大いに役に立った」、「役に立った」、「ある程度役に立った」と回答した割合がそれぞれ30%、46%、21%で、合計97%が役に立ったと回答している《資料11》《別添資料1：カリキュラムポリシー抜粋》。

また、学際性・総合性を涵養するために、理学・工学・農学・海事科学・システム情報学の自然科学系5研究科を横断する授業科目「先端融合科学特論Ⅰ、Ⅱ」を前期課程と後期課程に配置している《資料12》。Ⅰ、Ⅱでは基本的に同じ授業を提供しているが、毎年テーマと授業内容は異なる。また、前期課程と後期課程の学生では、同じ授業を提供しても、専門に対する理解度の違いにより、その教育的効果は異なる。前期課程の学生には専門への導入的な効果が期待され、後期課程の学生には、より深い専門への理解が期待される。この授業科目の履修が自然科学の幅広い知識の習得にどの程度役に立ったかを学年末にアンケート調査したところ、「大いに役に立った」、「役に立った」、「ある程度役に立った」と回答した割合がそれぞれ21%、34%、25%で、合計80%が役に立ったと回答している《資料13》。

加えて、自然科学系 5 研究科の境界領域の科学を対象とした「自然科学系プログラム教育コース」を前期課程に複数設けている《別添資料 2：プログラム教育コース実施要項》。これらのコースは、前期課程履修要件に加えて、各コースが指定する授業科目の単位を修得した場合にコース修了認定証を授与するものである。《資料 14》に、平成 26 年度に実施したプログラム教育コースと申請者数を示す。さらに、経済学研究科と連携して「数理・経済プログラム教育コース」を開設している。このプログラムコースも、前期課程履修要件に加えて、コースが指定する授業科目の単位を修得した場合にコース修了認定証を授与する。

《資料 15》及び《資料 16》に、各専攻の専門科目の配置状況と履修要件を示す。前期課程において必修科目を設定していないのは、早期修了制度を設けているためである。

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応するために、例えば他研究科・他専攻の授業科目の履修（前期課程）、他大学との単位互換、入学前の既修得単位の認定などを教育課程編成に取り入れている《資料 17》。

本研究科における授業形態は、講義、演習及び特定研究に分けられる《資料 23》。また、シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている《別添資料 3：授業要覧(理学研究科授業要覧ホームページ抜粋)》。研究科の枠を越えた広い専門知識の習得を目指す授業（先端融合科学特論 I、II）においては、複数の教員がリレー式に講義を担当するなどの工夫を行っている。

本研究科においては、後期課程の学生を RA として研究に参画させることによって、学生の研究能力の向上を図っている。さらに、後期課程の学生や前期課程の学生を、主に学部における演習や実験・実習の TA として積極的に採用することによって、学生の教育能力の向上に努めている。《資料 24》に示すように、TA・RA の採用実績数は高い水準で維持されている。平成 27 年度の TA 採用者に対し、TA 経験が教育力の向上にどの程度役に立ったかをアンケート調査したところ、「大いに役に立った」、「役に立った」、「ある程度役に立った」と回答した割合がそれぞれ 21%、22%、47%で、ほぼ全員が役に立ったと回答している《資料 25》。また、TA 採用者の多くは、担当した科目の復習にも役だったと回答している。RA 採用者に関しては、各専攻において複数名にインタビューを行ったところ、RA の経験が様々な形で研究能力の向上に役立ったことがわかっている《別添資料 4：RA 採用者へのインタビュー》。

本研究科における前期課程及び後期課程の研究指導の大きな特徴として、修士論文発表会や博士論文発表会の他に、専攻主催の「研究経過発表会」や「研究成果発表会」の制度を設けていることが挙げられる《別添資料 5：理学研究科研究経過発表会及び研究成果発表会実施要領（抜粋）》。これらの発表会での発表認定を受けなければ、学位論文の提出ができないことになっており、修士または博士の学位取得プロセスを明確にしている。

環境面では、専攻によっては、ほとんどの学生に対して所属する研究室あるいは共通部屋において自分専用の机が提供されている。平成 24 年度には、理学部学舎における専攻等研究室の再配置に伴い、理学部学舎や自然科学系先端融合研究環の建物に散在していた各専攻の研究室は、同フロアや近接した学舎に再配置された。そのため、講座内での学生と教員の交流や他講座教員・学生との交流の機会が増加し、教育研究環境が改善した。

また、学生全員に学内ネットワーク ID を配布しており、教員への電子メールによって授業や研究に関する質問が容易にできる状況である。インターネットの活用は、電子ジャーナル等へのアクセスを可能にするとともに、授業や研究に関連するさまざまな資料・情報の検索・収集を容易にし、学生の自主的学習に大きく貢献をしている。

《資料 10：各専攻の博士前期課程コア授業科目群》

専攻	コア授業科目群
数学専攻	解析学 I 及び II、代数学、幾何学、表現論、計算情報数学、確率論

神戸大学理学研究科 分析項目 I

物理学専攻	物性論 I、高エネルギー物理学 I、理論物理学 I
化学専攻	物理化学 I 及び II、無機化学 I 及び II、有機化学 I 及び II
生物学専攻	生体分子機構概論 I 及び II、生命情報伝達概論 I 及び II、生物多様性概論 I 及び II
惑星学専攻	惑星学要論、惑星学通論 I 及び II

《資料 11：コア授業科目授業アンケート》

質問：コア授業科目群は、専攻内の分野の枠を超えた専門知識の修得を促すために設けられています。修士 1 年次に履修して、そのような目的にどの程度役立ったと思いますか。

評価段階	回答数 (人数)	回答数 (比率)	回答数 (比率) 第 1 期
大いに役に立った	45	29.6%	26.3%
役にたった	70	46.1%	31.6%
ある程度役に立った	32	21.1%	24.5%
役に立たなかった	3	2.0%	8.8%
わからない	2	1.3%	8.8%

《資料 12：平成 26 年度開講の先端融合科学特論テーマ》

先端融合科学特論 I (前期課程対象)	Geometric Aspects of Mathematics
	素粒子実験で探る時空の物理研究
	非共有結合系分子科学研究
	多細胞生物の構築原理と保障機構
	スマート物質・材料工学
	バイオマテリアル・メディカルエンジニアリング研究
	次世代インフラ融合研究
	システム構築戦略研究
	低負荷・減災型のルーラルデザイン研究
	プラントヘルスサイエンスの統合と新展開
	ヘルスバイオサイエンス研究
津波災害の解析と安全システム構築	
先端融合科学特論 II (後期課程対象)	Geometric Aspects of Mathematics
	素粒子実験で探る時空の物理研究
	非共有結合系分子科学研究
	多細胞生物の構築原理と保障機構
	スマート物質・材料工学
	バイオマテリアル・メディカルエンジニアリング研究
	次世代インフラ融合研究
	システム構築戦略研究
	低負荷・減災型のルーラルデザイン研究
	プラントヘルスサイエンスの統合と新展開
	ヘルスバイオサイエンス研究
津波災害の解析と安全システム構築	

(注) 各テーマは 2 単位。

《資料 13：先端融合科学特論 I アンケート》

質問：先端融合科学特論 I は、自然科学分野の幅広い知識の修得を促すために設けられています。修士 1 年次に履修して、そのような目的にどの程度役立ったと思いますか。

評価段階	回答数 (人数)	回答数 (比率)
大いに役に立った	31	20.5%
役にたった	51	33.8%
ある程度役に立った	37	24.5%
役に立たなかった	29	19.2%
わからない	3	2.0%

## 《資料 14：プログラム教育コースと履修状況》

コース名	連携先	申請者数
自然科学系	自然系 4 研究科	7
数理・経済	経済学部	4

(注 1) 平成 26 年度

## 《資料 15 各専攻の選択必修科目と選択科目の科目数と配当単位数 (平成 27 年度)》

## 【博士前期課程】

専攻	選択必修科目		選択科目	
	科目数	単位数	科目数	単位数
数学専攻	11	30	9	18
物理学専攻	7	28	14	23
化学専攻	10	28	9	18
生物学専攻	10	28	13	26
惑星学専攻	7	24	7	11

(注) 選択必修科目「先端融合科学特論 I」及び選択科目「特別講義」を除く。

## 【博士後期課程】

専攻	必修科目		選択科目	
	科目数	単位数	科目数	単位数
数学専攻	1	4	8	16
物理学専攻	1	4	6	12
化学専攻	1	4	8	16
生物学専攻	1	4	8	16
惑星学専攻	1	4	2	4

(注) 選択必修科目「先端融合科学特論 II」及び選択科目「特別講義」を除く。

## 《資料 16：各専攻の履修要件 (平成 27 年度)》

博士前期課程 修了必要単位：30 単位

専攻	選択必修	選択
数学専攻	16～30 単位。先端融合科学特論:2 単位, 数学講究:8 単位以上, それ以外の選択必修科目:6 単位以上	0～14 単位
物理学専攻	14～26 単位。先端融合科学特論:2 単位, 論文講究:4 単位以上, 特定研究:4 単位以上, それ以外の選択必修科目:4～8 単位 4 単位以上	4 単位以上
化学専攻	14～26 単位。先端融合科学特論:2 単位, 論文講究:4 単位以上, 特定研究:4 単位以上, それ以外の選択必修科目:4～8 単位	4 単位以上
生物学専攻	16～24 単位。先端融合科学特論:2 単位, 論文講究:4 単位以上, 特定研究:4 単位以上, それ以外の選択必修科目:6	6 単位以上

	単位 6 単位以上	
惑星学専攻	14～24 単位。先端融合科学特論:2 単位, 論文講究:4 単位以上, 特定研究:4 単位以上, それ以外の選択必修科目:4～8 単位	6 単位以上

(注) 選択必修のうち、全専攻とも「先端融合科学特論 I-1～5」のうち 2 単位を修得すること。

博士後期課程 (全専攻) 修了必要単位: 10 単位

必修	選択必修	選択
特定研究 4 単位	2 単位。他専攻授業科目又は「先端融合科学特論 II-1～5」から修得すること。	4 単位。ただし、「先端融合科学特論 II-1～5」は除く。

《資料 17: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組》

取組	内容
他研究科・他専攻の授業科目の履修 (前期課程)	前期課程においては他研究科あるいは他専攻の授業科目 4 単位、後期課程においては他研究科あるいは他専攻の授業科目 2 単位を上限として修了要件単位数 (前期課程は 30 単位、後期課程は 10 単位) に含めることができる《資料 18》、《資料 19》、《資料 20》。
他大学との単位互換	他大学との単位互換については、《資料 20》の第 22 条に示すように、協定している他大学大学院の授業科目の履修を前期課程は 10 単位、後期課程は 4 単位を限度として認めている。
入学前の既修得単位の認定	入学前の既修得単位の認定については、《資料 20》第 23 条に示すように、前期課程にあつては 10 単位を限度とし、後期課程にあつては 4 単位を限度として修了要件単位数 (前期課程は 30 単位、後期課程は 10 単位) に含めることができる。
他大学大学院における研究指導	他大学大学院における研究指導は、《資料 20》の第 24 条に示すように、研究科と協定している他大学の大学院又は研究所等 (外国の研究機関を含む。) において、前期課程の学生にあつては 1 年、後期課程の学生にあつては 2 年を超えない期間の研究指導を認めている。
留学	外国の大学院又は研究機関に留学する場合の留学期間を標準修業年限に算入する。
外部からの履修や聴講及び研究生等の受け入れ	外部からの履修や聴講 (特別聴講学生、科目等履修生、聴講生) 及び研究生等 (特別研究学生、研究生) を受け入れる制度を設けている《資料 21》、《資料 22》。

《資料 18: 他研究科授業科目の履修科目数 (平成 26 年度実績)》

研究科	博士前期課程		博士後期課程	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科	16			
システム情報学研究科	6	6		
農学研究科		2		
海事科学研究科		2		
計	22	10		

《資料 19：他専攻授業科目の履修科目数（平成 26 年度実績）》

【博士前期課程】

区分	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球惑星科学専攻	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
数学専攻										
物理学専攻	1						2		1	5
化学専攻							8	1		
生物学専攻										
地球惑星科学専攻							4	1		

【博士後期課程】

区分	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球惑星科学専攻	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
数学専攻										
物理学専攻										
化学専攻							2	2		
生物学専攻										
地球惑星科学専攻										

《資料 20：「神戸大学大学院理学研究科規則」（抜粋）》

<p>「神戸大学大学院理学研究科規則」（抜粋）</p> <p>（授業科目の履修）</p> <p>第 21 条 学生は、授業科目の履修に当たり、学期の初めに所定の履修届を研究科長に提出しなければならない。</p> <p>2 学生は、他の研究科の授業科目を履修しようとするときは、指導教員の承認を得た上、研究科長を経て、当該研究科長の許可を受けなければならない。</p> <p>3 前期課程に在籍する学生は、学部の授業科目を履修しようとするときは、指導教員の承認を得た上、研究科長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。</p> <p>4 第 2 項の規定により履修した他の研究科の授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て、第 32 条に規定する単位として認めることができる。</p> <p>（他大学大学院の授業科目の履修）</p> <p>第 22 条 学生は、教授会の議を経て、研究科と協定している他大学（外国の大学を含む。以下同じ。）の大学院の授業科目を履修することができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生は、教授会の議を経て、協定に基づかずに外国の大学の大学院の授業科目を履修することができる。</p> <p>3 前 2 項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て、前期課程にあつては 10 単位を限度とし、後期課程にあつては 4 単位を限度として、研究科において修得したものとみなし、第 32 条に規定する単位として認めることができる。</p> <p>4 前 3 項の規定は、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修させる場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修させる場合について準用する。</p> <p>（休学期間中に外国の大学の大学院において履修した授業科目の単位の取扱い）</p> <p>第 22 条の 2 学生が教授会の議を経て、休学期間中に研究科と協定を締結している外国の大学の</p>
--



学院において履修した授業科目について修得した単位を、研究科において修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生が休学期間中に協定に基づかずに、外国の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、研究科において修得したものとみなすことができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第3項により研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を限度として、第32条に規定する単位として認めることができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第23条 教学規則第75条の規定に基づく既修得単位の認定は、教授会の議を経て行う。

- 2 既修得単位の認定を受けようとする者は、指定の期日までに必要な書類を研究科長に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により認定された単位数は、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前期課程にあつては10単位を限度とし、後期課程にあつては4単位を限度として、第32条に規定する単位として認めることができる。

(他大学大学院等の研究指導)

第24条 学生は、教授会の議を経て、研究科と協定している他大学の大学院又は研究所等(外国の研究機関を含む。)において研究指導を受けることができる。ただし、当該研究指導を受けることができる期間は、前期課程の学生にあつては1年、後期課程の学生にあつては2年を超えないものとする。

- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、後期課程の学生にあつては、特別の事情があると認められる場合に限り、2年を超えて前項の研究指導を受けることができるものとする。

(留学)

第26条 学生は、第22条及び第24条の規定に基づき、外国の大学院又は研究機関に留学しようとするときは、許可を受けなければならない。

- 2 前項の規定により留学した期間は、標準修業年限に算入する。

#### 《資料21:「神戸大学大学院理学研究科規則」(抜粋)》

##### 「神戸大学大学院理学研究科規則」(抜粋)

(特別聴講学生)

第34条 研究科と協定している他大学大学院の学生で、研究科の特別聴講学生を志願する者は、別に定めるところにより、所属大学院を経由して、研究科長に願い出るものとする。

(特別研究学生)

第35条 研究科と協定している他大学大学院の学生で、研究科において特別研究学生として研究指導を受けようとする者は、別に定めるところにより、所属大学院を経由して研究科長に願い出るものとする。

(科目等履修生)

第36条 研究科において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することがある。

(聴講生)

第37条 研究科において、特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、聴講生として入学を許可することがある。

(研究生)

第38条 研究科において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することがある。

《資料 22：博士前期課程科目等履修生、研究生等の受入実績》

年 度	特別聴講学生	特別研究学生	科目等履修生	聴講生	研究生
平成 23 年度	0	3	0	2	4
平成 24 年度	0	1	1	0	9
平成 25 年度	1	2	0	0	5
平成 26 年度	0	1	0	0	5

《資料 23：大学院授業科目における授業形態の組合せ》

【博士前期課程】

専攻	講義		演習		特定研究		計
	科目数	比率	科目数	比率	科目数	比率	
数学専攻	20	74.1%	7	25.9%	0	—	27
物理学専攻	21	80.8%	3	11.5%	2	7.7%	26
化学専攻	19	79.2%	3	12.5%	2	8.3%	24
生物学専攻	23	82.1%	3	10.7%	2	7.1%	28
惑星学専攻	14	73.7%	3	15.8%	2	10.5%	19
計	97	78.2%	19	15.3%	8	6.5%	124

【博士後期課程】

専攻	講義		特定研究		計
	科目数	比率	科目数	比率	
数学専攻	13	92.9%	1	7.1%	14
物理学専攻	11	91.7%	1	8.3%	12
化学専攻	13	92.9%	1	7.1%	14
生物学専攻	13	92.9%	1	7.1%	14
惑星学専攻	7	87.5%	1	12.5%	8
計	57	91.9%	5	8.1%	62

《資料 24：TA・RA の採用実績（単位：人）》

専攻	T A						R A					
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
数学専攻	32	32	29	28	26	29	10	11	15	10	9	5
物理学専攻	35	34	38	35	35	62	9	7	5	4	6	12
化学専攻	53	58	57	61	59	61	10	11	14	10	12	12
生物学専攻	42	37	40	44	44	47	16	8	13	9	8	8
地球惑星科学専攻	32	28	30	30	38	24	19	21	21	25	14	5
計	194	189	194	198	202	223	64	58	68	58	49	42

《資料 25：TA 採用者アンケート》

TA 採用者への質問：あなたの教育能力の向上に対して、今回の TA の経験はどの程度役に立ったと思いますか。			
評価段階	回答数	比率	比率（第 1 期）
大いに役に立った	21	45%	40%
役にたった	22	47%	41%
ある程度役に立った	3	6%	17%
役に立たなかった	1	2%	0%
わからない	0	0%	2%

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各専攻において、必修科目、選択必修科目、選択科目をバランスよく配置している。また、先端融合科学特論やプログラム教育コースなど、学際性・総合性や境界領域に関する教育課程も設けている。さらに、他研究科・他大学大学院の授業科目履修が可能であり、特別聴講学生、特別研究生・研究生の受入れ等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等にも対応している。以上のことから、教育内容に関して本研究科は期待される水準を上回ると判断する。

授業形態は講義、演習及び特定研究に分けられる。専門知識を深く極める授業だけではなく、分野の枠を越えた広い専門知識の習得を目指す授業（コア授業科目など）も設けている。専攻主催で開催される研究経過発表会や研究成果発表会の制度を設けたことにより、学位取得プロセスを明確にしている。また、学生をTA・RAに積極的に採用することにより、学生の教育能力や研究能力の向上を図っており、その採用数も高い水準を維持している。以上のことから、教育方法に関して本研究科は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**観点 学業の成果**

(観点に係る状況)

《資料 26》に示すように、博士課程前期課程では標準年限で修了する学生の割合は 88% で、標準修業年限×1.5 年内の修了率は 94% と高い数値になっている。博士課程後期課程において標準修業年限で学位を得て修了する学生の割合は、年度により変動はあるが 51% で、標準修業年限×1.5 年内の修了率は 74% となっている。後期課程において標準修業年限での修了率がやや低いことは、厳格な学位審査を反映していると考えられる。

一方、休学や退学は主に健康上や経済的な理由、あるいは就職によるものである。《資料 27》に示すように、前期課程では休学者が 3～5% であり、退学者は 1～3% である。後期課程では休学者が 5～10% であり、退学者は 6～11% である。

資格取得に関しては、《資料 28》に示すとおり、例年、中学校及び高等学校専修免許状(数学・理科)の取得者が延べ 24～41 名程度となっている。これは、学年定員のほぼ 1/5 に当たる数の学生が何らかの資格を取得して修了していることになる。

在学中に多くの学生が国内外の学会等で研究発表を行っている。特に、博士課程後期課程の学生は在学中、研究活動や国際会議での発表のため海外経験を積む者も多い。また、《資料 29》に示すように、学生の受賞も増えている。

平成 26 年度前期授業に関する本研究科前期課程の集計データによれば、「授業はよく理解できましたか」という設問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合はそれぞれ 19%、46% であり、計 65% が理解できたと回答している。また、「この授業を受けて当該分野への興味・関心が増しましたか」という設問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合はそれぞれ 41%、37% であり、計 78% が興味・関心が高まったと回答している。授業の総合的判断は、5 段階評価で最上位が 57%、次位が 30% であり、計 87% が授業は有益であったと答えている《別添資料 6：授業評価アンケート集計結果》。

また、修了時に実施しているアンケートによれば、在学中に学んだ「高度の専門知識がどの程度身についたと思いますか」の設問に対して、「大いに身についた」と「どちらかといえば身についた」の回答は合わせて 90% に達し、大多数の学生は修了に際し専門知識・能力が身についたと回答している《別添資料 7：平成 26 年度大学院修了時アンケート集計結果》。

《資料 26：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5 年内の修了率 (単位：人)》

【博士前期課程】

入学年度 (標準修業年)	入学者数 (A)	卒業生				卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業年限× 1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業年限 ×1.5 年内
			1 年				
H21 (H22)	135	117	7		124	86.7%	91.9%
H22 (H23)	140	124	7		131	88.6%	93.6%
H23 (H24)	124	110	11		121	88.7%	97.6%

神戸大学理学研究科 分析項目Ⅱ

H24 (H25)	115	99	6			105	86.1%	91.3%
H25 (H26)	127	116	4			120	91.3%	94.4%
H26 (H27)	125	112				112	89.6%	
平均							88.5%	93.8%

【博士後期課程】

入学年度 (標準修業年)	入学者数 (A)	卒業者				卒業率		
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業年限 ×1.5年内	
			1年	2年				
H20 (H22)	23	13	2	1	16	56.5%	69.6%	
H21 (H23)	32	16	7	0	23	50.0%	71.9%	
H22 (H24)	21	13	2	1	16	61.9%	76.2%	
H23 (H25)	22	12	4	1	17	54.5%	77.3%	
H24 (H26)	33	17	1		18	45.5%		
H25 (H27)	13	5			5	38.4%		
平均							51.3%	73.8%

《資料 27：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

【博士前期課程】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	11.1%	9.7%	9.6%
休学率	3.5%	4.8%	3.4%
退学率	1.2%	1.9%	3.0%
学位授与数	110	127	118

【博士後期課程】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	39.3%	28.2%	46.2%

休学率	10.4%	4.9%	5.9%
退学率	9.1%	6.2%	11.2%
学位授与数	18(2)	26(3)	9(0)

\*()内は論文博士の数

《資料 28：資格取得状況（過去 6 年間）》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中学校教員免許状（専修：数学）	7	8	6	9	2	6
中学校教員免許状（専修：理科）	7	7	4	4	8	6
高等学校教員免許状（専修：数学）	11	11	6	11	4	9
高等学校教員免許状（専修：理科）	15	15	9	11	10	14

《資料 29：学生の受賞実績（平成 22 年度～平成 26 年度）》

受賞年度	学協会名	受賞タイトル
平成 22 年度	The 13th International Conference on Non-Contact Atomic Force Microscopy (NC-AFM2010) Student Poster Award	Poster award
	イオン液体研究会	第 1 回イオン液体討論会優秀ポスター賞
	日本第四紀学会	日本第四紀学会奨励賞
平成 23 年度	地球電磁気・地球惑星圏学会	第 128 回講演会学生発表賞（オーロラメダル）
	日本分光学会	平成 23 年度日本分光学会年次講演会若手ポスター賞
	11th Trombay Symposium on Radiation & Photochemistry	ポスター賞
	日本分光学会テラヘルツ分光部会 シンポジウム	最優秀学生ポスター賞
	日本分析化学会	分析化学会第 60 回年会 若手講演賞
	日本ポーラログラフ学会	第 10 回日本ポーラログラフ及び電気分析化学討論会 優秀賞
	第 34 回溶液化学シンポジウム	ポスター賞
	分子科学会	第 5 回分子科学討論会 2011 優秀講演賞
	触媒学会西日本支部	第 2 回触媒科学研究発表会 優秀研究賞
電気化学会関西支部	平成 22 年度関西電気化学奨励賞	
平成 26 年度	国際会議「Forum "Math-for-Industry" 2012 "Information Recovery and Discovery"」	Excellent Poster Award
	日本赤外線学会研究発表会	優秀発表賞
	The 2nd International Symposium on Electron Spin Science (ISESS2012)	ポスター賞
	光物性研究会	第 22 回光物性研究会奨励賞

神戸大学理学研究科 分析項目Ⅱ

平成 24 年度	International Symposium on Frontiers in THz Technology (FTT2012)	Student Best Presentation Award
	22nd International Conference on High Resolution Molecular Spectroscopy	Josef Pliva Prizes
	第 6 回分子科学討論会	優秀講演賞
	4th International Workshop on Advanced Atomic Force Microscopy Techniques	Best Poster Award
	分子科学会	第 6 回分子科学討論会(東京)2012 分子科学会優秀ポスター賞
	CSJ 化学フェスタ	第 2 回CSJ 化学フェスタ2012 優秀ポスター発表賞
	関西電気化学研究会	関西電気化学研究会
	日本火山学会 2012 年秋季大会	学生優秀発表賞
平成 25 年度	第 13 回分子分光研究会	優秀講演賞
	29th Symposium on Chemical Kinetics and Dynamics	ベストポスター賞
	分子科学会	第 7 回分子科学討論会 2013 分子科学会優秀講演賞
	CSJ 化学フェスタ	第 3 回 CSJ 化学フェスタ 2013 優秀ポスター発表賞
	分子科学会	第 7 回分子科学討論会 2013 分子科学会優秀ポスター賞
	日本表面科学会	第 33 回表面科学学術講演会講演奨励賞
	日本表面科学会	「表面科学」誌 Editor's Choice
平成 26 年度	APES2014-IES-SEST2014	SEST 学生優秀研究賞
	APES2014-IES-SEST2014	SEST 学生優秀研究賞
	APES2014-IES-SEST2014	APES Poster award
	APES2014-IES-SEST2014	IES Poster award
	2014 マイクロエレクトロニクスショー	アカデミックプラザ賞
	第 8 回分子科学討論会	優秀ポスター賞
	第 8 回分子科学討論会	優秀ポスター賞
	第 8 回分子科学討論会	優秀ポスター賞
	5th International Meeting on Spins in Organic Semiconductors	ポスター賞
	Executive committee of APCIL-4/ASIL-6 2014	Poster Award
	日本化学会	第 4 回 CSJ 化学フェスタ 2014 優秀ポスター賞
	国際 EPR/ESR 学会	国際 EPR/ESR 学会ポスター賞
	電子スピンサイエンス学会	電子スピンサイエンス学会学生優秀研究賞
	日本味と匂学会	日本味と匂学会優秀ポスター賞
	日本地球惑星科学連合	学生優秀発表賞 (宇宙惑星科学セクション)
日本地質学会	第 5 回惑星地球フォトコンテスト入選	

日本火山学会	2014 年秋季大会 学生優秀発表賞
--------	--------------------

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位取得状況、学生の受賞状況から判断して、教育目的に沿った成果が着実に上がっている。また、在学生への授業評価のアンケート調査において高い満足度が得られており、修了生へのアンケート調査の結果においても在学中に身につけた知識や能力について高い評価を示している。以上のことから、学業の成果に関して本研究科は期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

《資料 30》に示すように、博士課程前期課程の修了者については、年度平均で 13%が博士課程後期課程に進学し、92%の就職希望者が民間企業等に就職する。博士課程後期課程の修了者については、年度平均で就職希望者 77%が就職しており、7～9割が教育研究機関や民間企業等の技術系分野に就職している。民間企業に就職した者のほとんどは技術系である。また、博士課程前期・後期課程全体で、毎年 14 名から 17 名が卒業後に教育学習支援業に従事している《資料 31》。

平成 27 年度の「OB・OG 交流会」において、本学部卒業生及び本研究科修了生の就職先企業の人事担当者を対象にアンケート調査を実施した。回答のあった企業のほとんどが修了生を受け入れているので、本研究科修了生に対する満足度と見て差し支えないと考えられる。その結果、《資料 32》に示すように、16 社中 15 社が満足していると回答している。また、平成 26 年度に、就職委員会で実施した理学研究科修了生が就職した企業に対するヒアリングでは、人の意見を良く聞き、自分のものとして吸収できる、さらに、多様な意見も自分の中に取り込むことができるという意見を頂戴している《別添資料 8：就職機関インタビュー実施報告書（抜粋）》。

また、《資料 33》に示すように、同説明会に参加した企業に就職している修了生（OB・OG）24 名に対してもアンケート調査を実施した結果、22 人中 19 人が大学院で得られた知識・スキルが役に立っていると回答している。

これらの結果は、本研究科において養成した人材が就職先において高い評価を受けていること、また修了生が本研究科の教育内容に高い満足度をもっていることを示している。

《資料 30：就職率・大学院進学率の推移（単位：人）》

【博士前期課程】

卒業年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
H22	128	15	100	109	12%	92%
H23	132	27	96	103	20%	93%
H24	120	11	97	104	9%	93%
H25	110	17	82	92	15%	89%
H26	127	14	101	109	11%	93%
H27	118	21	90	95	18%	95%

※ 「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な職に就いた者」、「就職



神戸大学理学研究科 分析項目Ⅱ

準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

【博士後期課程】

自然科学研究科

卒業年度	修了者数 (単位修得退 学者を含む)	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
H22	8	0	4	7	0%	57%
H23	0	0	0	0	-	-
H24	1	0	1	1	0%	100%
H25	1	0	0	0	0%	0%
H26	-	-	-	-	-	-
H27	-	-	-	-	-	-

理学研究科

卒業年度	修了者数 (単位修得退 学者を含む)	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
H22	16	0	14	14	0%	100%
H23	25	0	22	22	0%	100%
H24	27	0	13	22	0%	59%
H25	18	0	14	15	0%	93%
H26	28	0	12	24	0%	50%
H27	12	0	10	10	0%	100%

\*「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な職に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

\*学校基本調査では無給のポストは「その他」のカテゴリに入っているため、「就職希望者」に含まれていない。

《資料 31：卒業生の進路状況（単位：人）》

【博士前期課程】

卒業年度	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸	学術研究 専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	(也こ分領さしなはいもの)	サービス業	公務員	左記以外
H22	1	0	44	2	22	1	1	5	0	7	1	0	10	1	2	0	3	0	
H23	0	1	42	1	19	0	6	4	0	8	0	0	6	0	0	1	8	0	
H24	1	0	54	0	19	2	2	2	0	4	0	1	8	1	1	1	1	0	
H25	0	0	37	2	24	0	3	3	0	2	0	0	7	4	0	0	0	0	
H26	0	0	47	1	25	2	3	3	1	4	0	0	10	2	0	0	4	1	
H27	1	0	42	1	17	0	2	2	0	8	0	0	10	2	0	0	4	1	

## 【博士後期課程】

卒業年度	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	学術研究 専門・技術サービス業	教育・学習支援業	医療、福祉	公務員
H22	3	0	0	1	0	5	5	0	0
H23	8	2	0	0	0	2	8	1	1
H24	3	0	0	0	0	2	9	0	1
H25	3	1	0	0	0	0	10	0	0
H26	1	0	0	0	1	1	7	0	2
H27	2	2	0	0	0	0	6	0	0

## 《資料 32：修了生に対する就職先企業の満足度》

質問内容：総体的に見て、貴社では本研究科を修了した学生に満足されていますか。

評価段階	回答数
大いに満足している	12
ある程度満足している	3
どちらともいえない	1
あまり満足していない	0
全く満足していない	0

## 《資料 33：就職している修了生の満足度》

質問内容：大学院における活動（修士論文研究）を通じて得られた知識・スキルは、現在の仕事にどの程度役立っていますか。

評価段階	回答数
大いに役立っている	13
まあまあ役立っている	6
どちらともいえない	0
あまり役にたっていない	0
全く役に立っていない	0
回答無し	3

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了後の進路については、博士前期課程では9割以上の修了生が後期課程への進学または民間企業等に就職しており、就職先のほとんどは技術系である。博士後期課程については、年によって変動はあるが、7～9割の修了生が、教育研究機関や民間企業等の技術系分野に就職している。このような状況は、本研究科が養成しようとする人材像とよく一致

## 神戸大学理学研究科 分析項目Ⅱ

している。アンケート調査によると、実社会に出た本研究科の修了生に対して就職先企業から高い満足度が得られており、また、就職している修了生も本研究科を修了したことに高い満足度を示している。以上のことから、進路・就職の状況に関して本研究科は期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 前期課程におけるコア授業科目の実施

第1期中期目標期間から、前期課程では、専攻ごとに分野の枠を超えた基礎的知識の習得のための選択必修科目「コア授業科目群」を設け、専攻内の各分野の専門知識のみに偏らない教育を行っている。第2期中期目標期間では、コア授業科目の履修が「幅広い知識の習得に大いに役に立った・役立った」と回答した学生が、第1期中期目標期間の60%から76%に増加している《資料11》。

##### 事例② TA制度による学生能力の向上

学生の教育能力を高めるために、研究科として積極的にTAを採用してきた。その結果、第2期中期目標期間でのTAの採用数は年平均200名で、第1期の平成19年度に比べ1.2倍に増加している。また、平成27年度末にTA採用者に対しアンケート調査したところ、「TA経験は教育力の向上に大いに役に立った・役立った」と回答した学生が、第1期中期目標期間の81%から92%に増加している《資料24、25》。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 学生の受賞実績

大学院生の学協会における受賞実績は、平成22年度は4件であったが、平成26年度には17件にまで増加している。また、国際会議における受賞も第2期中期目標中に10件を超える数にまで達している《資料29》。

## 17. 医学部

- I 医学部の教育目的と特徴 . . . . . 17- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 17- 6
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 17- 6
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 17-28
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 17-36

## I 医学部の教育目的と特徴

**【教育目的】**

本学部の教育目的は、資料1のとおり学部規則において明確に定められている。

## 資料1 教育目的

神戸大学医学部規則第2条の2

各学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

## (1) 医学科

広い知識を授けるとともに、医学・生命科学分野の教育研究を行い、高度な専門的知識・技術を身に付けさせ、高い倫理観並びに旺盛な探究心と想像力を有する「科学者」としての視点を持つ医師及び医学・生命科学における先端的・学際的研究を推進する研究者を養成することを目的とする。

## (2) 保健学科

広い知識を授けるとともに、総合保健医療の創造及び実践に向けた研究を行い、保健医療福祉チームの中で協働して人々の健康を支え、国内外の医療及び人類の幸福に貢献することのできる高度な専門的知識、技術及び豊かな人間性を有する医療人並びに問題を発見し解決していくために必要な科学的・論理的思考、創造的探求心及び研究志向性を有する医療人の養成を目的とする。

このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

また、目的に掲げる人材を養成するため、医学部では資料2のとおりDP（ディプロマ・ポリシー）を定め、明示している。

## 資料2 DP（ディプロマ・ポリシー）

**【神戸大学 学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】**

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、個性輝く人間性豊かな指導的人材の育成を通して、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献することを目指している。

この目標達成に向け、本学では、教育課程を通じて授与する学位に関して、学部及び大学院において国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した2つの方針に従って当該学位を授与する。

- ・学部あるいは研究科に所定の期間在学し、卒業並びに修了に必要な単位を修得し、当該学部あるいは研究科が定める審査に合格する。
- ・卒業あるいは修了までに、本学学生が、それぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

## 「人間性」

豊かな教養と高い倫理性を身につけ、知性、理性及び感性が調和し、自立した社会人として行動できる。

## 「創造性」

伝統的な思考や方法を批判的に継承し、自ら課題を設定して創造的に解決できる。

「国際性」

多様な価値観を尊重し、異文化のより深い理解に努め、優れたコミュニケーション能力を発揮できる。

「専門性」

それぞれの職業や学問分野において指導的役割を担えるように、学士課程にあつては、幅広い知識とそれを基盤とした専門的能力を、また大学院の各教育課程にあつては、深い学識と高度で卓越した専門的能力を備える。

#### 【医学部 医学科 学位授与に関する方針】

神戸大学医学部医学科は、高い倫理観を有し高度な専門的知識・技能を身につけた医師（医療人）の養成を目的とするとともに、旺盛な探究心と創造性を有する「科学者」としての視点を持った医師及び医学・生命科学研究者を育成することを目指している。

また、広い視野を有し、それぞれの領域における指導者として、国際的に活躍できる人材の育成を目標としている。

この基本目標から、以下に示した方針に従い学位を授与する。

- ・本医学科に所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得し、かつ卒業試験に合格する。
- ・卒業までに、本学科学生が課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。
  - ・幅広く高度な知識を有し、高い倫理観を有する。
  - ・旺盛な探究心と創造力に加えて、課題を設定し解決できる能力を有する。
  - ・多様な価値観を尊重し、国際的に活躍できる能力を有する。
  - ・医学・生命科学に関する幅広い技術を身につけ、適切に発揮できる。

#### 【医学部 保健学科 学位授与に関する方針】

神戸大学医学部保健学科は、「真摯・自由・協同」の精神の下、高い倫理観と科学的視点を持ち、高度な専門的知識・技能を身につけた医療人を養成するために、保健医療・健康科学に関する卓越した教育を提供することを基本理念としている。

また、旺盛な探究心と創造性を身につけ、将来、それぞれの専門領域における指導者として、国際的に活躍できる人材の育成を目標とする。

この目標達成に向け、本学科では、教育課程を通じて授与する学位に関して、国際的にも卓越した教育を保障するため、以下に示した2つの方針に従って学士の学位を授与する。

- ・保健学科に所定の期間在学し、それぞれの専攻が定める卒業に必要な単位を修得する。
- ・卒業までに、医学部保健学科学生がそれぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

「人間性と倫理性」

豊かな人間性と保健医療における高い倫理性を身につける。

「創造性」

旺盛な探究心と創造力に加えて、課題を設定し解決できる能力を有する。

「地域性・国際性」

多様な価値観を尊重し、地域社会へ貢献するとともに国際的に活躍できるための基礎的能力を有する。

「専門性と協働」

医療の基礎学力と高度な専門知識を習得した専門職として、保健医療福祉チームにおいて協働できる。

**【組織構成】**

これらの教育目的を実現するため、本学部に、医学科及び保健学科を置き、保健学科にはさらに看護学専攻、検査技術科学専攻、理学療法学専攻及び作業療法学専攻を配しており、資料3及び資料4のような構成をとっている。

## 資料3 医学科組織構成

領域・分野	講座・教育研究分野
基礎医学	生理学・細胞生物学、生化学・分子生物学、病理学、微生物感染症学、地域社会医学・健康科学
臨床医学	内科学、内科系、外科学、外科系

## 資料4 保健学科組織構成

学科目	
看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、母性看護学、地域看護学
検査技術科学専攻	基礎検査技術科学、病態解析学
理学療法学専攻	基礎理学療法学、運動・代謝障害理学療法学
作業療法学専攻	基礎作業療法学、身体・精神障害作業療法学
共通	医療基礎学

**【教育上の特徴】**

## 医学科

- ・今後、全国の医学部が医学教育分野別認証評価を受審する流れを受けて、本学においても医学教育体制の抜本的改革を行った。

具体的には、総合臨床教育センター、医学教育学分野、地域医療活性化センターを新設し、医学部医学科教学委員会の拡充、カリキュラム改革委員会の新設などを行った。詳細については、資料10 参照。

## 保健学科

保健師助産師看護師法の改正および本学医学部保健学科看護学専攻、保健学研究科の将来構想に基づき、看護学専攻（学士課程）では、平成24年から4年間の看護師教育課程に特化した看護学教育の実施に向けたカリキュラムの再編成を行った。本専攻の看護師教育では、本学看護学専攻および医学部附属病院看護部とともに開発中の「経験に基づくリフレクション（省察）を軸とした看護実践能力の育成プログラム」（文部科学省選定事業（平成22年～26年）「キャリアシステム・神戸 REED プラン ー経験学習に基づく双方向型学習ー」として展開）などを活用し、理論と実践を統合した看護実践教育を段階的に、かつ学生個人の成長に合わせて資料5のとおり展開している。



資料5 看護学教育の特徴

教育年次等	内容
2年次～	看護の場での見学や実践経験に基づいた講義ならびに演習を導入。
3年次～	複雑化・多様化する保健医療福祉に対応できる看護実践能力の基礎力及び看護専門職に必要な学習力を修得することを目指し、臨地実習を中心に、内在する課題を主体的に見出す事例展開や少人数での対話型教育を実施。
2年次の援助関係実習から4年次の統合看護実習まで	看護専門職としての成長に不可欠なフレキション能力を強化するために、学生の看護実践の学習過程を記録し、学生・教員・臨地実習指導者相互の学習ツールとなる「看護実践学習過程録」を開発し、本学独自のポートフォリオを導入。
その他	経験学習は、臨地実習以外の科目である、解剖学演習、フィジカルアセスメント演習などにおいても強化し、看護の視座での人体および病態の理解を深めるとともに、それらを看護実践に活かす意味と価値についての学びを深化させる教育を展開。

○このほか、各学科の教育の特徴は、資料6のとおりである。

資料6 医学科・保健学科のその他の特徴

(医学科)
1. 臨床医学教育では、チュートリアル制度を導入し、少人数グループでのPBLやTBLなど、課題解決能力を養成している。
2. 医学英語教育 基礎医学科目の講義・実習に積極的に英語で行う部分を取り入れ、英語能力の育成を図ると共に、海外派遣実習と海外語学研修の機会を設け、国際的な活躍を指向する学生を支援している。
(保健学科)
1. 平成19年度から新カリキュラムを導入し、他領域の医療従事者と協調し、他職種を相互理解してチーム医療を実践できるように共通特論をコア科目として設定し、また4年次には卒業研究を開講し研究を含む新しい課題への展開力、企画力、創造力の向上を図っている。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育についての関係者は、資料7のとおりであり、各関係者の期待に応えるべく教育を実施している。

資料7 関係者とその期待される事項

関係者	期待される事項
① 受験生・在学生及びその家族	幅広く深い教養、専門知識とそれを活用した思考力や臨床技能を身に付けること
② 卒業生	本学で修学したことを実践しつつ後進の育成にも寄与できる指導力
③ 卒業生の雇用者(医療機関・行政機関)	安心できる医療の提供と医学の進歩に貢献する最先端の情報発信源としての役割
④ 患者を中心とした地域社会全体	
⑤ 附属病院のすべての構成員	上記①～④の条件を兼ね備えた「神戸大学医学部」卒業という誇りと責任感、愛校心を持った医療従事者の育成

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、前述の教育目的を達成するため、現代医療の二大分野である医学・保健学の両方にわたる幅広い教育研究が展開可能な医学科と保健学科を設けている。

## ・教員配置と定員充足状況

- ・医学科では、基礎医学科目については、原則として専任の教授又は准教授が担当し、専任教員の専門領域でない内容の講義は非常勤教員が担当している。
- ・臨床医学科目についても原則、専任の教員が担当しているが、選択臨床配属実習など学外病院実習では非常勤の客員教員が担当している。
- ・医学科専任教員一人当たりの学生収容定員は 5.2 名、保健学科専任教員一人当たりの学生収容定員は 8.9 名 と適切な規模となっていることから、質的・量的に必要な教員が確保されていると言える。
- ・実習協力病院において豊富な経験を有し、優れた臨床能力及び教育能力を有する者については、臨床教授又は臨床教員等の称号を授与し、臨床教育の充実に努めている。
- ・教員の配置状況は、資料 8 のとおり。
- ・学生定員と現員の状況は資料 9 のとおりであり、適切な定員充足率となっている。

資料 8 教員配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学科	収容定員	専任教員数（現員）					助手	非常勤等
		教授	准教授	講師	助教	計		
医学科	675	34	27	17	53	131	2	129
保健学科	660	27	17	3	27	74	0	16
合計	1,355	61	44	20	80	205	2	145

資料 9 学生定員と現員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学科	収容定員	現員（休学者外数）						定員充足率
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
医学科	675	114 (0)	127 (0)	113 (1)	114 (3)	113 (1)	102 (2)	1.01
保健学科	660	171 (8)	168 (1)	181 (11)	178 (6)	—	—	1.06
合計	1,355	285 (8)	295 (1)	294 (12)	292 (9)	113 (1)	102 (2)	1.02

## ・教育活動

- ・医学部における教育活動は資料 10 のとおり。

## 資料 10 医学部における教育活動

## ○卒前・卒後教育体制の整備（医学科）

今後、全国の医学部が医学教育分野別認証評価を受審する流れを受けて、本学においても医学教育体制の抜本的改革を行った。

## 1. 総合臨床教育センターの新設

平成 24 年 4 月より、これまで医師の初期研修のみを担当して来た卒後臨床研修センターを改組し、総合臨床教育センターとして、卒前・卒後の一貫した医学臨床教育の実施と薬剤部、看護部、医療技術部を統括して多職種連携を意識した教育体制を確立した。

## 2. 医学教育学分野の新設

平成 26 年 4 月より、医学教育に関わる専門分野として、医学教育学分野を新設した。教育カリキュラム全般を担当する医学教育学部門と、地域医療に関する卒前教育と県養成医の卒後支援を担当する地域医療教育学部門を設置、さらに平成 27 年 4 月には地域医療支援学部門を設置し、それぞれ専任の教員を配置した。

## 3. 医学部医学科教学委員会の拡充

教務学生委員会を拡充し、各学年担当委員が 2 人以上になるように体制を整備した。

## 4. カリキュラム委員会の新設

カリキュラムの評価と改革を恒常的に推進するために、カリキュラム改革 WG を常設のカリキュラム委員会に格上げした。また、大学教育専門委員として大学教育推進機構より教員を追加した。さらに各学年代表の学生委員も加えて、学生からの意見をストレートに反映できるようにした。

## 5. 医学科教授会における MEWKUP (Medical Education Workshop of Kobe University Professors) の開催

教員、特に各教室の責任者である教授に対して、医学教育に関する定例の FD として MEWKUP (Medical Education Workshop of Kobe University Professors) を平成 26 年度から開始した。

## ○地域医療教育の充実（医学科）

1. 卒前教育では、1 年次より 6 年次まで地域医療に関連する講義と実習を計画的に導入した。地域医療学 I～III を 1 年次～3 年次でそれぞれ 1 日ずつ設定し、地域医療に従事している医師や看護師の講義を通して地域医療、へき地医療への理解を深めている。実習では、6 年次の「個別計画実習」において、地域医療実習を選択することが可能となり、地域医療機関でのクリニカルクラクシップ（医学生が診療科、病棟に所属し、医療チームの一員として患者の診療に携わる臨床実習形態）を実施している。

また、卒後教育では、平成 19 年度より但馬地方へ研修医を 1 ヶ月派遣するへき地医療プログラムを行っている。

この卒前・卒後教育により、地域医療に貢献する人間性豊かな、幅広い医療人としての臨床医の育成・教育を行っている。

なお、県養成医学生（他大学学生を含む約 25 名）に対しては、入学前や夏休み期間中において、へき地医療の実態把握、求められる役割等の認識、県養成医学生で地域医療を支えていく連帯意識の醸成を図るため、へき地医療拠点病院等のへき地をフィールドとした合同研修を実施している。

## 2. 地域医療活性化センターの開設

兵庫県との連携により、地域医療活性化センターを新築し平成 26 年 4 月より運用を開始した。

県養成医学生の教育拠点としての機能を果たすのみならず、内部には、シミュレーション教育のための臨床基本技術トレーニングセンターや、チュートリアル教育や OSCE に使用可能な設備も整えた。

## ○基礎医学研究医育成コース（医学科）

医学部学生の基礎医学研究離れは深刻な問題であり、これに対応するには、抜本的な制度改革を伴った研究教育システムの導入が喫緊の課題となっている。

本医学科では平成 24 年度、文部科学省 GP 事業である「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の育成」に採択されたことに伴い、全国の医学研究科・医学部に先駆けて臨床医学と基礎医学の融合を積極的に推進するため、平成 24 年度から独自の取組として「基礎医学研究医育成コース」を設置し、6 年間の医学教育の中でシームレスな基礎医学研究の教育システムを可能にする「基礎・臨床融合による基礎医学研究医の養成プロジェクト」を導入した。

本事業の最大の特徴は医学部 3 年次より「基礎医学研究医育成コース」を設け、早期より研究の魅力を体験し、リサーチマインドを有した医学生を育てることに力を置くことである。具体的には、本コースに登録された学生は研究者に必要な基本的研究手技や科学的思考法をマスターし、自然科学英語のスキルを習得し、更に学会発表や海外研修参加等に際しては積極的な経済的支援を受けることができる。

卒業後は医師免許を取得し、「卒後臨床研修と基礎医学研究を一体化した大学院・基礎医学研究医育成特別コース」に進み、さらに大学院修了後は基礎医学分野での研究活動と大学病院での臨床活動を合わせ行う「基礎臨床融合教員」として採用されるため、基礎研究へ進む学生の不安感はかなり軽減できる。基礎医学研究医の減少に対処するとともに Clinician-Scientist を育成することをこれからの主要な目標の一つとしている。この基礎・臨床融合により、「基礎」と「臨床」がそれぞればらばらに研究を行うのではなく、相互間で緊密なコミュニケーションを図り、より一層効率的、統合的な医学研究の推進を目指している。

また、平成 25 年度から研究医養成の観点から、学部・大学院教育を一貫して見通した特別コース (MD・PhD コース) を開設すると共に、平成 26 年度から研究医枠として 2 名の学生定員増が認められた。

#### ○新医学研究コースの導入 (医学科)

「新医学研究コース」は、医学科 1 年生を対象として開講されている選択科目で、大学入学初期より基礎医学研究に触れ、早くから生命科学に親しむことを目的として平成 19 年度に導入された。

この科目のユニークな点は、新入生が週に 1 回医学科キャンパス (楠地区) に出向き、少人数ごとに医学科の基礎系の教室に配属され、論文抄読会などに参加する。

その後、2 年次に開講される基礎配属実習を学生全員が履修し、その後さらに研究に興味を持った学生が 3～5 年次に開講される医学研究 I～III (選択科目) へと進み、よりレベルの高い基礎医学研究を行う。

入学後の学生は、ともすれば目標を失いがちになるが、このコースは、入学当初から基礎系教員に親密に触れ合い、彼らをチューターとして医学・生物学の領域を学び、また彼らをロールモデルとして研究医を目指す学生が増えることを期待している。

医学科の履修科目は、大部分が必修科目で構成されているため、選択性が乏しく、学生の個性や希望に応じて科目を履修する機会が乏しい。新医学研究コースの履修単位は、他の専門基礎科目と相互読み替えが可能であり、硬直しがちな医学教育カリキュラムに柔軟性を与えている。

#### 新医学研究コースの受講者数の推移

履修年度	人数 (人)
平成 23 年度	104
平成 24 年度	105
平成 25 年度	107
平成 26 年度	110
平成 27 年度	112

## ○「基礎配属実習」の実施（医学科）

医学科 2 年次後期の半年間、学生は希望する基礎医学講座に配属され、研究手技の一端を習得すると共に、未知の現象を研究する際に必要な科学的思考法を習得し、研究することの重要性を学ぶ。

なお、平成 27 年度以降は、2 年次後期の 4 週間に亘り、終日（1 時限～6 時限）基礎医学分野での研究に従事する形態とし、より集中的に研究ができる体制に変更する。

## ○平成 22 年度改定モデル・コア・カリキュラムの達成度（医学科）

平成 23 年 3 月にモデル・コア・カリキュラムが改定され、平成 23 年 7 月に、改定モデル・コア・カリキュラムの到達目標について各科目のコーディネーターにその教育の有無を問うアンケートを行った。

その結果、到達目標の達成率は 99.2%であった。一方、別添資料 1 に示した 12 項目（0.8%）について教育が行われていないことが明らかとなり、これを達成するため、カリキュラム改訂等により順次改善を行った。

## ○多職種医療人協働「（IPW）Inter Professional Work.」（医学科・保健学科）

本学部では、患者中心型医療推進のために喫緊の課題となっている多職種の医療専門職の協働に応えるため、医学科・保健学科の両学科学生を対象として、1 年次から多職種医療人協働（Inter Professional Work. 以下「IPW」という）に関する知を体系的に学習するカリキュラムを実施している。

なお、平成 21 年度からは神戸薬科大学とも連携し、薬学生を加えた「初期体験臨床実習」としてさらなる充実を図っている。

（本取組は、文部科学省の平成 19 年度「特色ある大学支援プログラム」に保健学科が採択され、継続して行っている。）

## ○薬学との連携（医学科・保健学科）

神戸大学は薬学部をもたないため、近隣の薬科大学との連携を模索してきたが、平成 19 年より私立神戸薬科大学との連携を行い、医薬共同研究の推進、学生の交流、多職種協働教育の推進、共通講義のカリキュラム策定、薬剤師レジデント受入など、医学研究の発展、医学・薬学教育の推進、薬剤師養成、チーム医療の推進に貢献している。

## ・入学者選抜

入学者の選抜については、全学及び医学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料 11》、これに基づき、医学科では、一般入試、AO 入試、推薦入試（地域特別枠）、学士入学（2 年次編入学）を、保健学科では、3 年次編入及び社会人特別入試（第 1 年次）を実施するなど社会の要請に配慮している《資料 12》。大学を退学して入学する者や編入学生に対する既修得単位を認定し、専門教育のスムーズな導入を支援するようにしている《資料 13、14》。

## 資料 11 医学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）

## 神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

#### アドミッション・ポリシー

##### 医学部医学科

医学部医学科における教育は、高い倫理観を有し高度な専門知識・技能を身につけた医師を養成することを目的としているが、それにとどまらず、旺盛な探究心と想像力を有する「科学者」としての視点を持った医師及び生命科学・医学研究者を育成することを目指している。また広い視野を有し、それぞれの領域における指導者として、国際的に活躍できる人材の育成を目標としている。これらのことを受け止めることのできる能力や知識を持った次のような学生を求めている。

医学部医学科の求める学生像

1. 生命科学・医学に強い興味を持ち、探究心と学習意欲が旺盛な学生
2. しっかりとした基礎学力を身につけている学生
3. 協調性があり、問題解決においては独創性と指導力を発揮できる学生
4. 国際的に活躍する意欲を持った学生

以上のような学生を選抜するために、医学部医学科では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」「面接」を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識とともに、理解力、読解力、語学力、意欲、協調性、倫理観等を測ります。

##### 医学部保健学科

医学部保健学科は、「真摯・自由・協同」の精神の下、高い倫理観と科学的視点を持ち、高度な専門的知識・技能を身につけた医療人を養成するために、保健医療・健康科学に関する卓越した教育を提供することを基本理念としています。また、旺盛な探究心と創造性を身につけ、将来、それぞれの専門領域における指導者として、国際的に活躍できる人材の育成を目標としています。このため次のような学生を求めています。

医学部保健学科の求める学生像

1. 明確な目的意識と旺盛な学習意欲を持った学生
2. ひとに対する深い思いやりと協調性、優れたコミュニケーション能力を持った学生
3. 自ら問題を発見し、解決にあたることのできる学生
4. 保健医療・健康科学を学ぶために必要な自然科学および社会科学の基礎知識と日本語・外国語の基礎学力を備えた学生

以上のような学生を選抜するために、医学部保健学科では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」（後期日程にあつては、「外国語」「面接」）を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識とともに、理解力、読解力、語学力、倫理観、協調性等を測ります。

資料 12 医学部入学試験状況

学科	入学定員	一般入試		A0入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学・学士入学
		(前期)	(後期)					
医学科	112	77	-	25	10	-	-	5
保健学科	160	111	40	-	-	9	-	10

資料 13 医学科既修得単位の認定に関する内規 第 3 条 授業科目区分毎の認定単位数の最高限度

授業科目区分	最高限度単位数
教養原論	12 単位
外国語科目 (英語)	4 単位
外国語科目 (英語以外の外国語)	4 単位
情報科学	1 単位
専門科目	39 単位

資料 14 保健学科既修得単位の認定に関する内規 第 3 条 授業科目区分毎の認定単位数の最高限度

授業科目区分	最高限度単位数
教養原論	12 単位
外国語科目 (英語)	4 単位
外国語科目 (英語以外の外国語)	3 単位
健康・スポーツ科学	1 単位
共通専門基礎科目	10 単位

・自己点検・改善の検討

医学部では、全学的に実施している授業評価アンケートの他に、授業科目の担当教員ごとに、学生による教員の教育（講義）評価アンケートを実施している。また、それぞれの学科に、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を扱う委員会組織として、各分野（専攻）の代表からなる学部教務学生委員会を設置している。当該委員会を中心に、「学生の授業評価アンケート」や「学生生活実態調査」等から学生の教育ニーズを把握し、カリキュラムの点検・評価とともに、それらに基づいて各教員に教育活動の改善を促している。

医学科では、教務学生委員会、カリキュラム委員会が、カリキュラムの自己点検・評価、整備を行い、6年間の医学教育の全般的な評価と改革を行っている。《資料 15》

資料 15 医学科カリキュラム改善内容

該当年次・事項	改善内容
教養教育	「行動科学」「心と行動」を必修化

2年次	臨床遺伝、イメージングといった臨床直結の新科目を追加、基礎配属実習を充実
3年次	
4年次	臨床医学では、従来のチュートリアルを廃止し、複数の講座が連携した「症候別チュートリアル」に改正、系統講義の内容を充実
5年次	BSLの期間を4週間延長し、精神科や救急などの重要な診療科での実習期間を確保
6年次	新たに臨床実習終了時 OSCE (post-clinical clerkship OSCE、PCC-OSCE) を実施。 (平成 27 年度から)
<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの改革は、平成 26 年度入学生から実施している。 (一部可能な部分については、在学生の段階から前倒しで積極的に変更)</li> <li>カリキュラム委員会を構成する学生からも、変更に対する好意的な意見も寄せられており、基準を満たしていると判断している。</li> <li>さらなる向上を目指し、鋭意改革を継続している。</li> <li>平成 24 年度に外部評価を行い、その評価結果・意見等を基に改善を検討している。</li> </ul>	

また、保健学科では、資料 16 のとおり取組みを行っている。

資料 16 保健学科取組み事項

取組事項	内容
科目毎の教育部会の立ち上げ	特にコア科目として位置づけている共通特論(7科目)については、平成 24 年度に科目毎の教育部会を立ち上げ、全教員の参画のもと毎年授業内容や方法等の見直しを図っている。
自己点検・評価	平成 24 年度に、保健学科独自で自己点検・評価を実施し、外部評価を受け概ね高評価を得ている。
教員活動評価の導入	平成 26 年度から教員活動評価を導入し、教員が教育研究活動を自己点検することで、活動の改善を促している。

FD については、全学評価・FD 委員を含む学部教務委員会が中心となり、学生や教員のニーズを把握した上でテーマを選定し、定期的な FD 研修によって教育内容やカリキュラムの改善を行っている。

医学科では新任教員のための FD も年に 2 回行っている《資料 17》。

保健学科では、各専攻でカリキュラムや授業方法等を検討する委員会やワーキングを独自に設置し、必要な FD を専攻毎にも実施している。例えば、看護学専攻では新カリキュラムにおいて新たに「リフレクションプロセスを重視した看護実践力の育成」を教育目標に掲げ、全教員が担当する「リフレクション演習(3年次・通年)」の開講に当たり専



## 神戸大学医学部 分析項目 I

攻内でFD研修を実施した。その結果、リフレクション展開に必要な教員のファシリテート能力が向上し、全ての学生が学習目標に到達した。

### 資料 17 FD研修のテーマ

#### 《医学科FD研修》

開催日	テーマ
H25/6/5	チュートリアル教育FD
H25/9/25	IPW、チュートリアル教育FD
H25/10/11	地域医療人育成のあるべきすがた
H25/11/15	新しい医学教育に向けて
H25/12/6	医療人育成におけるシミュレーションのススメ
H26/3/13	チュートリアル教育FD
H26/6/24	チュートリアル教育FD
H26/9/2	チュートリアル教育FD
H26/11/26	神戸大学医学部教授による医学教育ワークショップ「神戸大学医学部医学科卒業生が担保されるべき到達目標」
H27/3/11	4年次症候別チュートリアルFD～ハワイ大学PBLワークショップ参加報告～
H27/7/22	神戸大学学修管理システム（BEEF）の活用に関するFD
H27/9/17	4年次症候別チュートリアル教育FD
H27/10/7	4年次症候別チュートリアル教育FD
H27/10/21	初年次セミナー・アクティブラーニングに関するFD
H27/12/2	神戸大学医学部教授による医学教育ワークショップ「神戸大学医学部医学科卒業評価」
H27/12/9	FD クリニカルクラークシップの改善に向けて

#### 《保健学科FD研修》

開催日	テーマ
H24/2/15	グローバル化時代の神戸大学の教育について
H24/7/18	大学のGPA制度について
H25/6/19	科学研究費のしくみ、科学研究費審査の基準
H25/7/17	教職員のSNSとの関わり方
H25/10/16	国際社会における男女共同参画推進の状況について
H25/12/18	利益相反マネジメントの考え方
H26/1/8	ポर्टフォリオを学習にいかす
H26/10/8	国際保健・感染症セミナー
H26/10/15	ハラスメントのないキャンパスを目指して - その歴史・現状と対策 -
H27/3/19	アクティブラーニングについて
H27/7/15	神戸大学学習管理システム（BEEF）の活用に関するFD
H27/9/9	初年次セミナー・アクティブラーニングに関するFD

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織、教員組織は適正に編成され、入学者選抜及び外部評価、内部質保証については、適切に実施されている。よって、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**学部の授業科目の履修**

医学部ではカリキュラム・ポリシーを明確に定め、それに則って授業科目を体系的に開設している。授業形態は、主として資料 18 のとおりである。演習・実習科目が多いことは、高度な専門知識と技能が求められる本学部特有の性格に起因するものであり、教育目的に合致している。教育を展開する上での指導方法は資料 19 のように工夫している。また、これらの演習・実習科目を中心にティーチングアシスタント (TA) を配置し、よりきめ細かな指導ができる体制を取っている《資料 20》。

資料 18 授業形態

医学科	講義 (45%)、実習 (講義科目の PBL 実習を含む) (55%)
保健学科	講義 (60%)、演習 (12%)、実習 (28%)

資料 19 教育を展開する上での指導方法

教育	内容
「協働の知を創造する体系的 IPW 教育の展開」	医学科、保健学科及び神戸薬科大学の学生が共に 1 年次より IPW (Inter Professional Work) を学び、患者、障害者、高齢者、施設利用者などが講義に参加する患者主体型の講義を導入している。
演習、実験・実習での少人数教育	少人数教育を重視しており、特に病院等における実習では、少人数を教員及び実習指導者がマンツーマンで指導している。

資料 20 《TA 採用実績 (平成 26 年度 ; 単位 : 人) 》

学科	講義科目	演習科目	実習科目
医学科	29	—	30
保健学科	19	18	82

・シラバス

シラバスは、資料 21 の項目を記載している。項目①～④により各教科の教育指導方針を示し、項目⑤⑥の記入欄を設けて学生との意志疎通を図っている。また、ホームページ

に掲載すると共に、医学科では学生個人及び教員にも配布し、進級に関するトラブル等が起らないように細心の注意を払っている。

## 資料 21 シラバス記載項目、ホームページアドレス

記載項目		備考
①	授業科目のテーマと目標	教育指導方針の提示。
②	履修上の注意（準備学習・復習、関連科目情報等を含む）	
③	成績評価方法と基準	
④	教科書・参考書の紹介	
⑤	学生への注意事項（メッセージ）	学生との意志疎通。
⑥	学習指導教員の氏名、連絡方法（電話、ファックス、電子メール等）	

1) シラバス記載項目

2) 平成 26 年度シラバス  
(医学科)  
[http://www.med.kobe-u.ac.jp/gs/docs/syllabus\\_h26.pdf](http://www.med.kobe-u.ac.jp/gs/docs/syllabus_h26.pdf)  
(保健学科)  
[https://syllabus.kobe-u.ac.jp/kobe\\_syllabus/2014/08/YobiJigen\\_0802\\_1.html](https://syllabus.kobe-u.ac.jp/kobe_syllabus/2014/08/YobiJigen_0802_1.html)

## ・具体的な教育内容

## 医学科

医師が職業人として社会で専門性を発揮するには、豊かな人間性、倫理感、普遍的知性、社会性、コミュニケーション能力を身につけている必要がある。

このことから、学生指導は医学知識だけでなく、医師に不可欠な人間としての深い教養と態度や礼儀、倫理観、診察技能も含めたものとして行っている。更に、学生指導には医師としての適正の有無等を考慮した早期の進路変更の指導も含まれる。出口における評価では、単に医師国家試験に合格するだけの知識を問うだけではなく、国民に信頼される医師としての適正度も含めたものとして行っている。

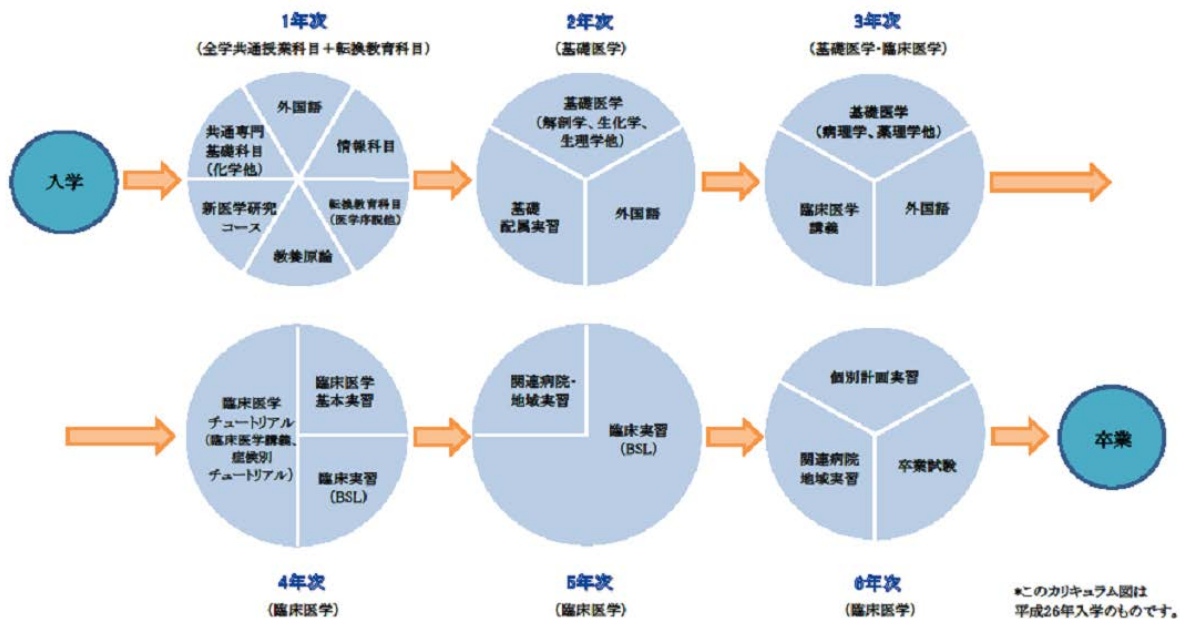
また、厳正かつ公平な進級要件を定め、毎年、進級判定を実施すると共に、平成 26 年度入学生から大幅なカリキュラム改革を実施（臨床科目の一部については、在学生に前倒しで実施）しており、より充実した医学教育を目指している。

特に臨床教育に関しては、臨床教育アドバイザーボードを設置してチュートリアル教育並びに臨床教育に関する問題点や統括を行い、チュートリアルや臨床教育科目の教育内容の調整・再編並びに改善を随時行っている。

学生には、入学時オリエンテーションや学年ごとの進級ガイダンスにおいて、「新しい 6 年一貫医学カリキュラム」《資料 22》、「医学部医学科専門科目年次配当表」《資料 23》などにより、科目構成、履修体系などを説明している。各学年における教育内容等は資料 24 のとおり。

資料 22 「新しい6年一貫医学カリキュラム」

★ 新しい6年一貫医学教育カリキュラム



平成27年度入学者授業配当表

授業科目の区分等	授業科目	単 位	1年		2年		3年		4年		5年		6年	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
転換教育科目	初期体験臨床実習	1	1											
	現代医療と生命倫理	2	2											
	医学序説	2	2											
	医学史と医学発展	2				2								
	細胞生物学1	2	2											
	細胞生物学2	2		2										
	医学基礎1	1			1									
	医学基礎2	1				1								
	医学基礎3	1					1							
共通専門基礎科目	微分積分学1	2	2											
	微分積分学2	2		2										
	物理学B1または物理学C1	2	2											
	物理学B2または物理学C2	2		2										
	物理学B3または物理学C3	2		2										
	基礎物理解化学	2	2											
	基礎有機化学	2		2										
基礎医学	解剖学	6			6									
	組織学	3			3									
	生化学	4			4									
	生理学	5				5								
	情報科学	3				3								
	微生物学・免疫学	4				4								
	病理学	5					5							
	公衆衛生学	3					3							
	法医学	2					2							
	衛生学	1			1									
基礎・臨床 融合科目	イメージング	1			1									
	臨床遺伝学	1				1								
	薬理学および臨床薬理学	4					4							
臨床医学 チュートリアル	臨床医学総論1	6					6							
	臨床医学総論2	4						4						
	臨床医学総論3	14							14					
	症例別チュートリアル	4								4				
	JPW	1								1				
総合医学	地域医療学	1				1								
	臨床医学総論(内科学・外科学)	2					2							
	診断学総論	3						3						
	全人医学・ユニオン・クチャー	1												1
総合実習	基礎総実習1	4				4								
	早期臨床実習1	1				1								
	早期臨床実習2	1						1						
	臨床医学基本実習	3							3					
	ベッドサイドラーニング	36								36				
	個別計画実習	14												14
	関連病院・地域実習1	2										4		
関連病院・地域実習2	4												4	
その他の科目	新医学研究コース	2	2											
選択科目	医学研究(1)	4					4							
	医学研究(2)	4							4					
	医学研究(3)	4									4			
	基礎総実習2	1				1								
	英語アドバンスド・コース(1)	1			1									
	英語アドバンスド・コース(2)	1				1								
	英語アドバンスド・コース(3)	1					1							
英語アドバンスド・コース(4)	1						1							

卒業必要単位数 197 単位

資料 24 各学年における教育内容等 (医学科)

年次	主な教育内容・方法等
1 年次	<p>鶴甲キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学以外の領域 (全学共通授業科目 [教養原論、外国語、専門基礎科目 (数学、物理学、化学等) など])</li> <li>・転換教育科目 (現代医療と生命倫理)</li> </ul> <p>楠キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換教育科目 (医学序説、細胞生物学、初期体験臨床実習)</li> </ul>
2 年次	<p>楠キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科目の履修</li> <li>・2、3 年次の基礎医学においては人体の構造と機能、病理病態を中心に講義と実習を行う。</li> <li>・問題解決型学習 (PBL (Problem based learning)) を通じて課題解決能力を養う。</li> <li>・ネットワーク経由で自習可能な英語学習システムを導入するなど外国語の教育も重視している。</li> <li>・アドバンストカリキュラムとして、新医学研究コース (1 年次) や基礎配属実習 (2 年次) を設け、生命科学の最先端研究を自ら体験できる機会を与え、科学的思考過程を養う。</li> </ul>
3 年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期から臨床教育として臨床医学講義を実施</li> </ul>
4 年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・症候別チュートリアル制度を取り入れた少人数グループでの問題解決能力の養成を重視した教育</li> <li>・4 年次末</li> <li>・全国统一基準による共用試験 (CBT (Computer Based Testing) は、臨床実習開始前までに修得しておくべき必要不可欠な医学的知識を総合的に理解しているかどうかを評価する試験。)</li> <li>・客観的臨床能力試験 (OSCE : オスキー、Objective Structured Clinical Examination) 《資料 25》</li> <li>・両試験の合格者のみが 5 年次への進級と臨床配属実習 (BSL (Bed Side Learning)) への参加を認められる。</li> <li>・BSL 直前に白衣授与式を行い、学生全員が臨床実習を行うにあたっての決意を宣誓する。《資料 26》</li> </ul>
5 年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSL では臨床現場での体験を通じて、医学的知識の修得だけではなく、医師としてのプロフェッショナリズムを学ぶ。</li> </ul>
6 年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全人医学を通じて、医の倫理について学ぶ。</li> <li>・個別計画実習を行い、本学関連病院の協力も加えた診療参加型の実習や一部は海外での研修など、個々の能力と興味に応じた幅広い内容の実習を通じて、医学医療に携わるための多角的な知見を培う。《資料 27》</li> <li>・卒業時 OSCE、卒業試験の受験・医師国家試験の受験</li> </ul>

資料 25 OSCE 実施風景



資料 26 白衣授与式



資料 27 個別計画実習発表会



### 保健学科

専門科目カリキュラムについては、平成 19 年度のカリキュラム（平成 23 年度入学者まで適用）の授業科目を整理・統合し、平成 24 年度入学者から新カリキュラムを導入している。特に看護学専攻では、より実践力の高い看護師を養成するため、卒業時に看護師・保健師国家試験受験資格が同時に得られる統合カリキュラムから看護師国家試験受験資格のみが得られるカリキュラムへ変更し、授業科目の大幅な見直しを行った。また、各学年における教育内容等は資料 28、29 及び 30 のとおりである。

資料 28 各学年における教育内容等（保健学科）

年次	主な教育内容・方法等
1 年次	<p>鶴甲キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学共通授業科目（教養言論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学、共通専門基礎科目）の履修。</li> </ul> <p>保健医療専門職の基盤となる幅広い知識、豊かな人間性と倫理性、旺盛な探究と創造性、国際性と豊かなコミュニケーション能力を身につけることを目的とする。</p> <p>名谷キャンパス（週 1 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通特論以外に専門基礎（解剖学、生理学等）及び専門分野（看護への知の誘い、臨床検査概論、リハビリテーション概論等）を履修。</li> </ul>
2 年次	<p>名谷キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各専攻の教育目標に基づき講義終了後に演習・実習を展開するとともに、学年進行と共により高度な専門知識を身につけることができるように順序性に配慮した授業科目を配置し、体系的な教育課程を編成。</li> </ul>

3年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨地実習の実施</li> </ul> <p>3年次以降に開始される臨地実習授業科目については、臨地実習開始前に修得しておくべき必要不可欠な専門的知識や基本技術を担保するために、各専攻で履修要件を定めている。</p>
4年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各専攻で卒業研究を配置。(作業療法学専攻は3年次後期以降)</li> <li>・ 検査技術科学専攻では、アイルランガ大学において学生が卒業研究(4単位)を行い、国際的な視点からリサーチマインドを高める教育を実施。</li> <li>・ 看護学専攻では、国際的な視座から看護の役割を理解することを目的に統合看護実習(2単位)をチェンマイ大学で実施。</li> </ul>
1年次～ 4年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「専門基礎分野」と「専門分野」から構成されている専門科目カリキュラムを専攻ごとに展開。(資料 29 参照)</li> <li>・ 学位(看護学、保健衛生学、保健学)に共通して必要となる科目を「共通特論」として保健学コア科目に位置付け、全専攻の学生を対象に7科目を開講。(資料 30 参照)</li> <li>・ 医学科及び神戸薬科大学薬学部と協働した体系的 IPE(多職種協働教育)を導入し、講義の他、合同での演習及び実習を展開し、早期からチーム医療の重要性を理解させ、多職種協働(IPW)の基礎的能力を涵養することにつなげている。</li> </ul>



資料 29 医学部保健学科専科目年次配当表

専攻	分野	授業科目の区分	単位	1年		2年		3年		4年		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
看護学専攻	専門基礎	人体の構造と機能	6		1	3	2					
		疾病の成り立ちと回復過程の促進	14			5	7	2				
		健康支援と社会保障制度	6	2		2	1	1				
	専門	専門分野Ⅰ 基礎看護学	12	2	2	5	3					
		専門分野Ⅱ 成人・老年・小児・精神・母性看護学	20		1	2	3	13		1		
		専門分野 統合分野(卒業研究を含む)	13	1		2	2	4		3	1	
		臨地実習	23	1		1	2	12			7	
	選択科目	10							4	6		
検査技術科学専攻	専門基礎	人体の構造と機能	7	1	2	3	1					
		医学検査の基礎と疾病の	6			3	3					
		保健医療福祉と医学検査	4			2	1	1				
		医療工学・情報科学	4			1		1	2			
		その他	4	3							1	
		選択科目	4			1	1	1		1		
	専門	臨床病態学	7			1	2	1	1			2
		生物化学分析検査学	11		1	3	2	3	1	1		
		病因・生体防御検査学	10				4	4	2			
		生理機能検査学	9			1	2	2	4			
		形態検査学	9			2	2	3	2			
		検査統管理学	6	1		2	2		1			
		臨地実習	7								7	
		卒業研究	5								5	
		選択科目	5						1	4		
理学療法専攻	専門基礎	人体の構造と機能及び心身の発達	12		4	5	2		1			
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	12			5	4	1		1	1	
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	2	2								
		その他	5	2			1	1			1	
			選択科目	4			4					
	専門	基礎理学療法学(卒業研究を含む)	9	1		1			1	2	4	
		理学療法評価学	5			1	3	1				
		理学療法治療学	19				8	11				
		地域理学療法学	6	1					2	1	2	
		臨床実習	19			1				11	7	
	選択科目	3			1					2		
作業療法専攻	専門基礎	人体の構造と機能及び心身の発達	12		4	5	3					
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	12			5	6	1				
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	2	2								
		その他	4	1			1	1			1	
			選択科目	4			2		1			1
	専門	基礎作業療法学	7	1	1	2	1	1	1			
		作業療法評価学	6			2	2	2				
		作業療法治療学	21			2	2	6	8	2	1	
		地域作業療法学	4	1					2		1	
		臨床実習	19			1				2	8	
		その他(卒業研究を含む)	7	1					2	2	2	
			選択科目	2						2		

資料 30 医学部保健学科専門科目「共通特論」年次配当表

授業科目	単 位	必修・選択の別 (○必修 △選択)				配当年次・学期							
		看 護	検 査	理 学	作 業	1年次		2年次		3年次		4年次	
						前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
現代医療と生命倫理	1	○	○	○	○	1							
IPW 概論	1	○	○	○	○	1							
保健学概論	1	○	○	○	○	1							
初期体験実習	1	○	○	○	○	1							
災害保健	1	○	△	○	○					1			
国際保健	1	○	△	○	○				1				



神戸大学医学部 分析項目 I

		大学					
	シンガポール	シンガポール大学	6	4週間		2	岩田教授
	韓国	東亜大学	6	2週間		2	久野教授
	マレーシア	国際医療大学	6	3-4週間	1	1	白川准教授
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		1	森教授
		ピッツバーグ大学	6	1週間	3	1	橋本教授
	英国	シェフィールド大学	6	8週間		1	久野教授
H25	シンガポール	シンガポール大学	6	2-3週間	3	1	岩田教授
	韓国	東亜大学	6	2週間	3		川端教授
	マレーシア	国際医療大学	6	4週間		2	白川准教授
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間	1	1	森教授
		ハーバード大学他	6	2週間	1	1	鎌江教授
		ピッツバーグ大学	6	2週間	4		橋本教授
	タイ	マヒドン大学	6	4週間	5	1	大学の世界展
インドネシア	アイルランガ大学	6	4週間	3	1	開力強化事業	
H24	タイ	マヒドン大学	6	4週間	3	3	川端教授
	シンガポール	シンガポール大学	6	5-6週間		2	岩田教授
	韓国	東亜大学	6	2週間	2		川端教授
	マレーシア	国際医療大学	6	4週間	1	1	白川准教授
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		2	森教授
		ハーバード大学他	6	2週間	1	1	鎌江教授
ピッツバーグ大学		6	2-4週間	2		橋本教授	
H23	タイ	マヒドン大学	6	4週間	6		川端教授
	シンガポール	シンガポール大学	6	4-6週間	1	2	岩田教授
	韓国	東亜大学	6	2週間	2		林教授
	マレーシア	国際医療大学	6	4週間		2	白川准教授
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		1	森康子教授
		ハーバード大学他	6	1週間	1	2	鎌江教授
		ピッツバーグ大学	6	1-2週間	2	1	秋田教授
オーストラリア	西オーストラリア大学	6	2週間		1	具教授	
H22	タイ	マヒドン大学	6	4週間	1	2	川端教授
	シンガポール	シンガポール大学	6	4-6週間	3		林教授
	マレーシア	国際医療大学	6	4週間		2	白川准教授
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		1	林教授
		ハーバード大学	6	1週間	3	1	鎌江教授
		ピッツバーグ大学	6	3週間	2		秋田教授
合計	9カ国	12大学			63	44	年平均21人

医学部医学科及び医学部附属病院における学生受入

年度	受入国名	大学名	受入期間	人数	受入分野
26年度	英国	University of Sheffield	3、7週間	2	感染症内科学、循環器内科学
	シンガポール	NUS	4週間	1	泌尿器科学、形成外科学
	タイ	Prince of Songkla University	4週間	3	小児科学、食道胃腸外科学、心臓血管外科学、放射線医学、循環器内科学
	ポーランド	Medical University of Warsaw	4週間	2	産科婦人科学、感染症内科
	ハンガリー	Semmelweis University	4週間	1	形成外科学、整形外科
	チュニジア	University of Sfax	4週間	1	産科婦人科学、腫瘍・血液内科学
	フィンランド	Tampere University	4週間	1	神経内科学、放射線医学
	ギリシャ	University of Ioannina	4週間	1	精神科
	韓国	東亜大学校医科大学	1週間	5	放射線医学、眼科、耳鼻咽喉科、循環器内科
台湾	台北医学大学	4週間	2	腎泌尿器科学、肝胆膵外科学、消化器内科学、腫瘍・血液内科学	
25年度	ドイツ	Ludwig Maximilians University Munich	16週間	2	循環器内科、血液腫瘍内科、糖尿病内科、神経内科
		Technische Universitaet Muenchen	8週間	2	肝胆膵外科学、心臓血管外科学、食道胃腸外科学
		Kiel University	9週間	1	呼吸器外科学、心臓血管外科学
		University Leipzig	4週間	1	糖尿病・内分泌内科学
	インドネシア	Univ. of Indonesia	4週間	1	循環器内科
		Airlangga University	2週間	2	整形外科、災害・救急医学、呼吸器外科学
	タイ	マヒドン大学(ラマチボディ)	4週間	3	循環器内科学、整形外科、形成外科学、循環器内科学、肝胆膵外科学
		マヒドン大学(シリラート)	4週間	4	形成外科学、整形外科、形成外科学、循環器内科学、脳神経外科学、心臓血管外科学、災害・救急医学
チェンマイ	チェンマイ	4週間	2	法医学、循環器内科学	
韓国	東亜大学校医科大学	1週間	10	精神科、食道胃腸外科、肝胆膵外科学、心臓血管外科	
合計				47	

・国際舞台で活躍できる能力の育成

医学科

- ・基礎医学科目の講義や実習科目等に積極的に英語で実施する部分を取り入れ、英語能力の育成を図ることで、国際的な活躍を目指す学生を支援している。
- ・平成26年度からの新カリキュラムにおいては、外部試験 TOEFL による単位認定制度やアドバンスドコースの新設で学生個人のニーズに応じた教育を実施している。
- ・海外留学の促進、口頭による意見発表や報告、プレゼンテーション等の訓練を通じて自己の主張を表現する能力を高めることにより、国際舞台で活躍出来る人材の育成を促進している。

・補充教育の実施

医学科

- ・コアカリキュラム化の推進と PBL、チュートリアル教育（少人数グループによる問題解決型学習）の導入により、授業内容を整理して講義時間数を、医学教育モデルコアカリキュラム導入前と比較して出来る限り削減し、十分な予習、復習時間を確保している。
- ・チュートリアル室を8時～20時の間、図書館を24時間使用可とし、さらに図書館内にグループ学習室（9:00～20:45）を設置している。
- ・ネットワーク経由で自習可能な英語学習システムを導入している。

## 保健学科

環境面では、各教員が授業科目に関する学生の質問・相談に応じるオフィスアワー制度を設けており、シラバス及び学生に配布するオフィスアワー一覧にて周知している。また、自主学習用に資料 32 の施設を開放している。

資料 32：保健学科施設開館状況

	月～金	土	祝・日
図書室	8:45～21:00	10:00～18:00	閉室
情報処理室	9:00～18:00	閉室	閉室
自習室	8:30～21:00	閉室	閉室
多目的室	8:30～22:00	8:30～22:00	8:30～22:00

※図書館の開館時間については、学生の学習環境に関するニーズを踏まえ、平成 24 年度から平日の閉館時間を 20 時から 21 時に延長している。

- ・学部教育を主としたプロジェクト事業

文部科学省をはじめ、他の省庁、自治体等の補助金に積極的に申請し、学部教育の推進に努めている。《資料 33》

○学部教育を主としたプロジェクト事業

対象学科	【事業名(プログラム名)】 / (課題(プロジェクト名))	採択(実施)年度	事業内容
医学科・保健学科	【事業名(プログラム名)】 特色ある大学支援プログラム  (課題(プロジェクト名)) 協働の知を創造する体系的IPW教育の展開	平成20年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種協働 (IPW:Interprofessional Work) は、全ての人の希望である安全・安心・良質な保健医療を提供する新たなチーム医療の方略として推奨されている。</li> <li>・そのための人材を育成することを目標に、「協働の知を創造する体系的IPW教育」を展開している。</li> <li>・このプログラムは、医学科・保健学科の4専攻、神戸薬科大学の学生を対象とする。</li> <li>・体系的かつ正課でのIPEプログラム。</li> <li>・このプログラムでは特に他の専門職についての正しい、適切な理解を促すためのコミュニケーションに重点がおかれている。</li> <li>・本取組は、文部科学省の平成19年度「特色ある大学支援プログラム」に採択されて以降、拡大・継続して実施している。</li> </ul>
	【事業名(プログラム名)】 大学の世界展開力強化事業  (課題(プロジェクト名)) ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成	平成24～平成28年度	<p>神戸大学大学院医学研究科、保健学研究科及び大阪大学(微生物病研究所、大学院医学系研究科、医学部)が共同で申請したプログラムが採択され、ASEAN諸国(主にインドネシア、タイ)からの留学生を定量的に受け入れ、本学からも派遣を行うなど構想(計画)どおり受け入れ・派遣を進めている。</p>
	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設置	平成26年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県との連携により、医療を担う人材の卒前卒後における教育、研修を主たる目的とし、兵庫県内における地域医療に必要な人材の養成を図る</li> <li>・センター内各ユニットにおいて、授業(演習・実習)、各種セミナー、研修会、講習会を多数開催し、地域医療に必要な人材育成に貢献している。</li> <li>・センターは、医師の養成のみならず、看護師をはじめとするメディカルスタッフの研修、生涯教育も担当</li> <li>・医療従事者のための様々な技術トレーニングの場として、臨床基本技術トレーニングセンター、先端外科医療・内視鏡トレーニングセンターなどが設置され、最新のシミュレーターや各種医学教育機器が設置されている。</li> </ul>
医学科	【事業名(プログラム名)】  (課題(プロジェクト名)) 医薬共同による創薬・育薬を担う医療人の育成を通じた私立・国立大学間の連携	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸薬科大学との連携協定にも基づき、薬剤師レジデントの採用、臨床シミュレーターを用いたフィジカルアセスメント演習などを実施、IPWに関する知を体系的に学習するカリキュラム「初期体験臨床実習」を開講している。</li> </ul>
	【事業名(プログラム名)】 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成プログラム  (課題(プロジェクト名)) 基礎・臨床融合による基礎医学研究医の養成プログラム	平成24～平成28年度	<p>平成25年度より「基礎医学研究医育成コース」履修学生から毎年3人の基礎臨床融合教員を育成するため、本プログラムの各種事業を4大学コンソーシアムや連携大学と連携をとりながら実施している。</p> <p>平成26年度から、神戸大学医学部医学科同窓会「一般社団法人神縁会」等からの寄附のもとに、本学において基礎医学研究医を目指す優秀な医学部医学科学生及び医学研究科医科学専攻学生を支援し、未来の「山中伸弥教授」を輩出するために「神戸大学基礎医学研究医育成奨学金」を創設し、本プログラム履修生に奨学金を支給した。</p>
	【事業名(プログラム名)】 未来医療研究人材養成拠点形成事業  (課題(プロジェクト名)) 地方と都心の大学連携ライブバージョン	平成24～平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥根大学を主大学として、兵庫医科大学及び本学が共同して申請</li> <li>・3大学が連携して相互補完を図るとともに県市町村、関連医療機関・団体との連携による地域包括ケア人材育成体制を構築する</li> <li>・卒前教育・卒後教育として総合医の育成に努めている。</li> <li>・卒前教育の一環として学生の短期海外派遣(ハングラデシュ)を支援している。</li> <li>・後期研修医の海外派遣補助</li> </ul>
保健学科	【事業名(プログラム名)】 看護師の人材養成システムの確立<看護職キャリアシステム構築プラン>  (課題(プロジェクト名)) キャリアシステム・神戸REEDプラン～経験学習に基づく双方向型教育～	平成22～平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフレクションプロセスを重視した看護教育の取組</li> <li>・医学部附属病院看護部と協働した人材育成プログラムを開発</li> <li>・その成果を看護学専攻の教育に活かしている</li> <li>・リフレクションプロセスを重視した看護実践能力の修得を目指す。</li> <li>・1年次よりリフレクションとポートフォリオを用いた実習教育を導入</li> <li>・医学部附属病院看護部と教員の人事交流を行い卒業後のニーズに即した教育を展開</li> </ul>

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基礎医学を習得した後、臨床医学の高度な専門知識と臨床技能を身につけ、且つ、医師や医療従事者としての全人的な心構えと倫理観並びに英語能力を修得させる方針や現代社会が求める患者中心型医療の実践に不可欠な多職種協働型チーム医療を習得させるなど、それぞれ体系的な教育課程を編成しており、医学の進歩や地域医療等の社会からの要請、グローバル化に合わせた内容の教育を提供している。

以上のことから、本学部の教育内容・教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

医学科

## ・OSCE 導入による教育効果

学生には二回の OSCE により患者とのコミュニケーションの取り方また診察の仕方の基本が習得され、より充実した臨床学習がなされている。

OSCE の評価を行うことで教育者へのフィードバック効果が甚だ大きく、患者とのコミュニケーションの取り方また診察の仕方の基本を再学習したことの効果は大きい。

## ・教育成果の指標

教育成果の指標として、医学科の修業年限内の卒業率に関しては、近年においては、90%前後で推移しており、全国の平均を上回っている。医学科学生の進級・卒業状況は別添資料 2 のとおり。

なお、全学年の過去4年間の進級率は平均97%である《資料34》。

また、医学生としての知識・技能・態度を評価するための全国医学部医学科共用試験合格率は98%、医師国家試験合格率は、新卒者で96.4%、既卒者を含めた全体で92.1%であり、全国80校中26位となっている《資料35、36》。

資料 34 平成 24 年～平成 27 年 4 月の医学科進級・卒業率

	平成 24 年 4 月	平成 25 年 4 月	平成 26 年 4 月	平成 27 年 4 月
進級・卒業生数 (1～6年生)	599	630	639	666
留年者数 (1～6年生)	19	13	24	19
進級・卒業率 (%)	97.0	98.0	96.4	97.2

資料 35 CBT 及び OSCE の実績 (平成 26 年度実施分)

試験種類	受験者	合格者	合格率	
CBT	113	111	98.2%	内 9 名は再試験での合格
OSCE	112	111	99.1%	
卒業試験	113	112	99.1%	内 2 名は再試験での合格

資料 36 医師国家試験合格率

年度	新卒者合格率	既卒者合格率	全体の合格率
平成 23 年度	96.4	57.1	92.1
平成 24 年度	96.8	55.6	93.3
平成 25 年度	95.8	50.0	91.4
平成 26 年度	96.4	40.0	91.7
平均	96.4	50.7	92.1

- ・医学部医学科における学生のモチベーション向上に資するための取り組み



・長い医学教育におけるモチベーションの低下を防ぐため、白衣授与式や医王賞と個別計画実習の優秀発表の表彰を制度化し、多面的な評価を行うことでモチベーションを維持・向上するようにしている。

・神戸大学医学部医学科学生が卒業時に身につけておくべき能力(医学科コンピテンス)について

アウトカム基盤型教育への移行を目的とした、「医学科コンピテンス」(別添資料3参照)を作成した。

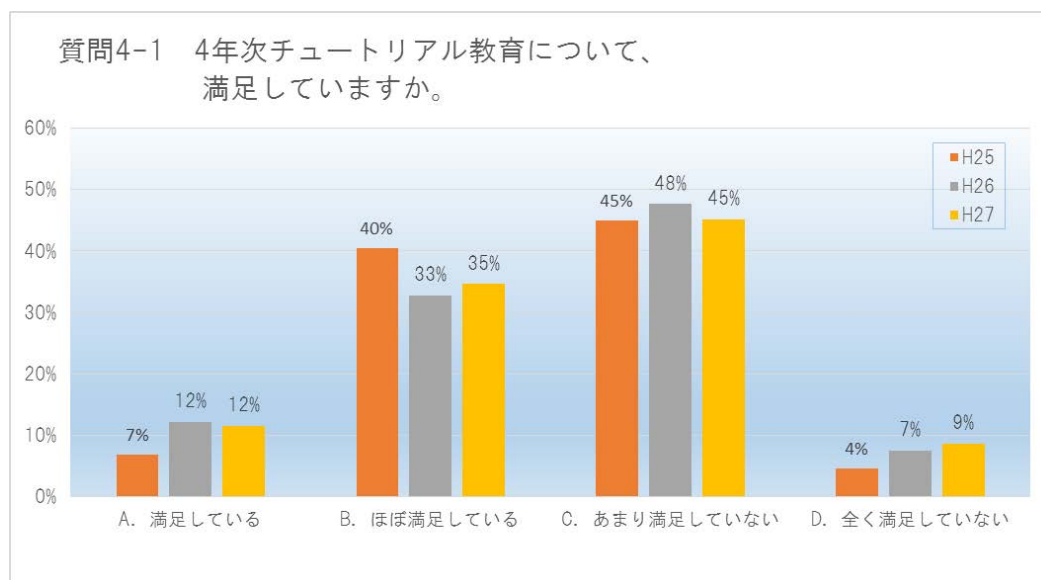
現在はこのコンピテンスを達成するための具体的な評価項目・基準を作成する作業が進行している。

・学業の成果の学生評価(アンケート結果)

4年次に導入している課題探求・問題解決型学習(PBL)であるチュートリアル教育を平成22年度に症候を中心とし、各科領域にまたがった症例・シナリオによるチュートリアルに変更し、更に平成27年度からは、複数の診療科が連携した「症候別チュートリアル」を実施している。

最近3年の学生のアンケート調査では、約5割(「A.満足している」と「B.ほぼ満足している」)の学生が4年次チュートリアルに満足しているが、今年度導入した症候別チュートリアルによって、更に幅広い臨床推論が可能となったため、満足度は更に上昇するものと思われる。《資料37》

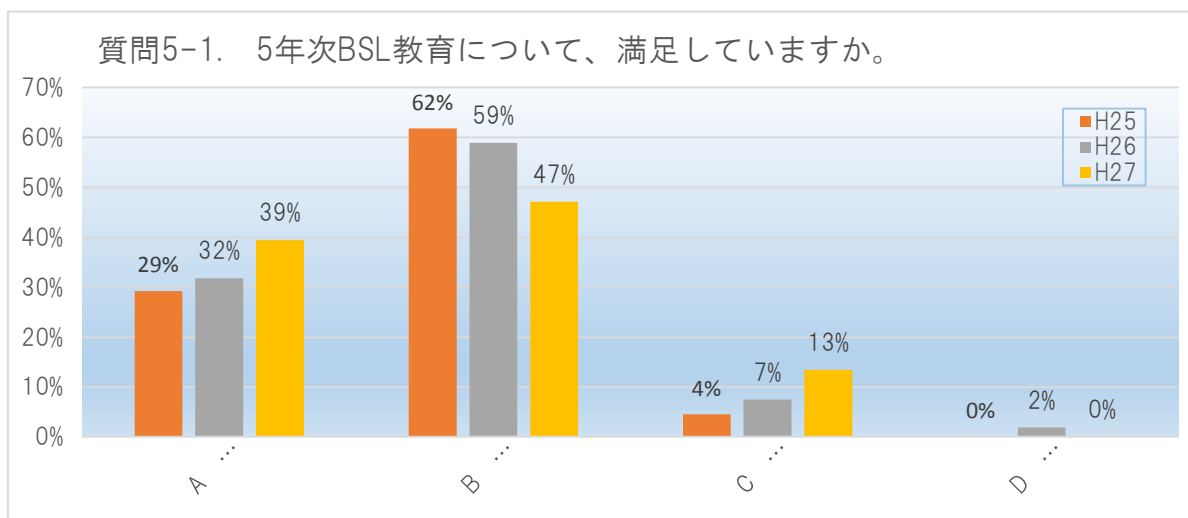
資料37 4年次チュートリアル満足度調査(過去3年実施分)



5年次BSLは、全診療科を1-2週間ずつ回る全科ローテイト方式で行っている。

最近3年間の学生のアンケート調査では、約9割(「A.満足している」と「B.ほぼ満足している」)の学生が5年次BSLに満足していることが明らかになったが、より充実した臨床実習を目指して改革している。《資料38》

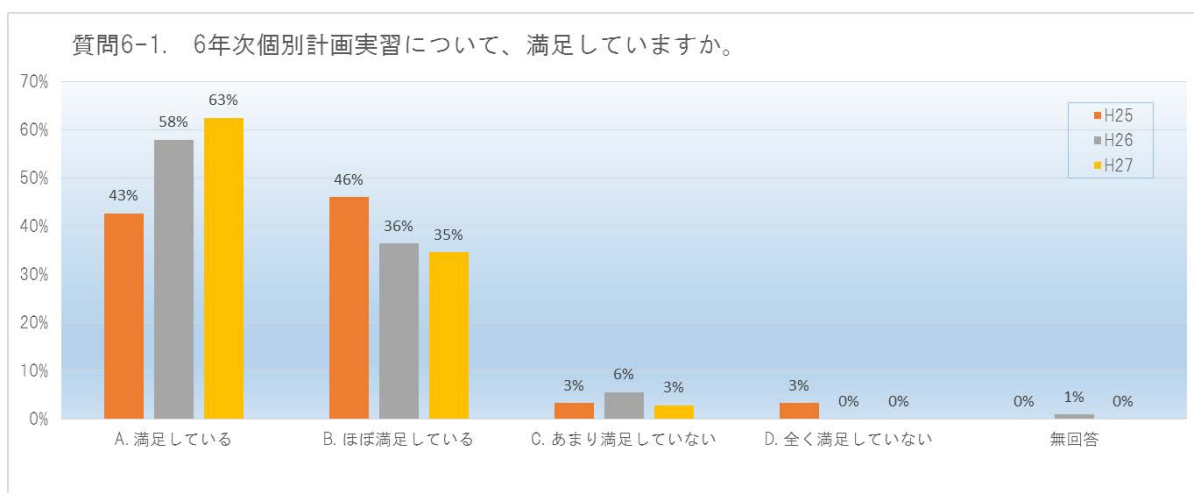
資料38 5年次BSL満足度調査(過去3年実施分)



6年次臨床実習については、平成21年から個別計画実習（21週間）に内容ならびに期間を変更した。学生の自主性とチューター教員による指導により学生のより広い選択と有効性を可能とし、個別計画実習発表を全員に課すこととした。

最近3年間の学生のアンケート調査では約9割（「A. 満足している」と「B. ほぼ満足している」）の学生が6年次個別計画実習に満足していることが明らかになったが、今後は、更に「関連病院実習」をカリキュラムに取り入れ、より幅広く充実した臨床実習を実施する予定である。《資料39》

資料39 6年次臨床実習満足度調査（過去3年実施分）



### 保健学科

過去5年平均の標準修業年限卒業率は81.0%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は90.4%となっている《資料40》。

保健学科の平成27年4月の進級者146名のうち、2年次進級率は91.8%で、留年者の半数には進路変更予定の休学者が含まれる《資料41》。

過去3年間の留年率、休学率、退学率、学位授与状況は《資料42》、国家試験合格状況

は、資料 43 のとおりである。

資料 40 標準修業年限内及び標準修業年限×1.5 年内の卒業・修了率

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	卒業生数					卒業率 (%)	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			修業年限 ×1.5 年 内	標準修業 年限内	修業年限 ×1.5 年 内
			1 年	2 年	2 年を 超える			
H20 (H23)	160	134	12	3	3	149	83.8	94.4
H21 (H24)	160	132	18	4	1	154	82.5	96.3
H22 (H25)	166	132	14	4		150	79.5	88.0
H23 (H26)	165	134	14			148	81.2	89.7
H24 (H27)	174	136					78.2	
平均							81.0	90.4

資料 41 H27 年 4 月の保健学科 2 年次進級率

専攻	2 年次		
	進級者数	留年者数	進級率 (%)
看護学	73	6	92.4
検査技術科学	37	3	92.5
理学療法学	19	1	95.0
作業療法学	17	3	85.0
合計	146	13	91.8

資料 42 留年率、休学率、退学率、学位授与状況 (%)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	10.9	12.0	4.6
休学率	3.7	5.3	2.1
退学率	4.2	4.2	1.3
学位授与率	88.0	81.8	78.2

資料 43 保健学科国家試験合格率 (%)

試験種類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
看護師	97.3	98.5	98.6	100.0	98
保健師	100.0	100.0	92.4	94.6	80
助産師	100.0	100.0	100.0	100.0	-
臨床検査技師	94.4	92.5	95.1	92.8	85.4
理学療法士	100.0	100.0	94.1	100.0	76.5
作業療法士	100.0	100.0	100.0	94.7	100.0

※新卒者合格率を示す

保健学科の在学学生を対象とした「学生の授業評価アンケート」の平成26年度後期の結果では、「授業の内容はよく理解できたか」という質問項目について、回答者の86%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」という質問項目についても83%の学生から肯定的な回答を得ている《資料44》。また、平成26年度の卒業予定者を対象としたアンケートにおいては、深い専門知識・技能、高い倫理観、課題設定・解決能力などにおいて特に専門教育が能力獲得の重要な場となっている《資料45》。神戸大学で受けた教育の満足度については、95%の学生が、「おおいに満足している」「ある程度満足している」と回答している 《資料46》

資料 44 平成 26 年度後期 学生 の 授業 評価 アンケート 結果 (抜粋)

平成26年度後期授業評価アンケート集計結果						
設問項目	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答6
1 担当教員の授業への熱意が感じられましたか。	279 (64.6%)	120 (27.8%)	25 (5.8%)	4 (0.9%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
2 この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。	50 (11.6%)	15 (3.5%)	55 (12.7%)	130 (30.1%)	182 (42.1%)	0 (0.0%)
3 シラバスは、授業の到達目標、内容、成績の評価方法・基準を明確に示していましたか。	206 (47.7%)	145 (33.6%)	72 (16.7%)	7 (1.6%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
4 授業の内容はよく理解できましたか。	186 (43.1%)	183 (42.4%)	44 (10.2%)	14 (3.2%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
5 この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増しましたか。	235 (54.4%)	125 (28.9%)	42 (9.7%)	21 (4.9%)	9 (2.1%)	0 (0.0%)
6 次の項目で改善が必要と思われる事項をチェックしてください(複数可)。	20 (4.1%)	25 (5.2%)	60 (12.4%)	40 (8.2%)	19 (3.9%)	321 (66.2%)
7 総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。	300 (69.4%)	102 (23.6%)	23 (5.3%)	6 (1.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)

【設問項目 1, 3～5, 7】 回答 1: そう思う, 回答 2: どちらかといえばそう思う, 回答 3: どちらともいえない, 回答 4: どちらかといえばそう思わない, 回答 5: そう思わない

【設問項目 2】 回答 1: 180 分以上, 120 分以上～180 分未満, 回答 3: 60 分以上～120 分未満, 回答 4: 30 分～60 分未満, 回答 5: 0～30 分未満

【設問項目 6】 回答 1: 担当教員の学生に対する接し方, 回答 2: 担当教員の話方, 回答 3: 板書・OHP、教材、指導書・ビデオ等, 回答 4: 授業の進み方, 回答 5: 授業の計画性, 回答 6: 特になし

資料 45 平成 26 年度卒業予定者に対するアンケート結果 (抜粋)

○習得能力とその獲得場面

習得能力	獲得場面		
	1 位	2 位	3 位
幅広い教養	専門教育(55.6%)	全学共通教育(16.7%)	課外活動(11.1%)

深い専門知識・技能	専門教育(84%)	卒業研究(5%)	
		指導教員(5%)	
		プロジェクト研究、共同研究(5%)	
英語等の外国語能力	その他(35.3%)	全学共通教育(29.4%)	卒業研究(23.5%)
総合的なものの見方	専門教育(55.6%)	卒業研究(11.1%)	
		指導教員(11.1%)	
		課外活動(11.1%)	
高い倫理観	専門教育(78.9%)	全学共通教育(10.5%)	卒業研究(5.3%)
		その他(5.3%)	
課題設定・解決能力	専門教育(63.2%)	卒業研究(15.8%)	指導教員(10.5%)
コミュニケーション能力	専門教育(52.6%)	課外活動(31.6%)	勉強会・研究会(10.5%)
多様な価値観・異文化理解	全学共通教育(35.3%)	専門教育(29.4%)	その他(17.6%)
プレゼンテーション能力	専門教育(38.9%)	その他(27.8%)	卒業研究(16.7%)
			指導教員(16.7%)
情報処理能力	卒業研究(31.6%)	その他(26.3%)	専門教育(21.1%)

資料 46 神戸大学で受けた教育の満足度

大いに満足している	ある程度満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない
(36.8%)	(57.9%)	(5.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

進級率、学位授与状況、国家試験合格率はいずれも良好で、教育目的に沿った効果が得られているといえる。また、学生による授業評価や卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、受けた教育に関する満足度は高く、本学部の学業の成果は、期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

医学科

平成 22～26 年度の卒業生に関しては、ほぼ 100%の学生が臨床医を目指している（資料 47）。ここ数年は、卒業直後に大学院の基礎医学分野に進学した者はいないが、本学科では、基礎・臨床融合教員（基礎・臨床医）の育成を平成 24 年度以降強化しており、そのような志向を持つ学生は増えつつある。

また、卒後の研修先については、卒業生の約 3/4 が兵庫県か大阪府で初期研修を行って

おり、平成 22～26 年度を通じて神戸大学医学部附属病院の研修プログラムに入る卒業生は、20%程度と高くはないが、他大学卒業生によって研修定員はほぼ充足され、満足度も低くないため、大学病院の研修体制自体に問題はないと考えられる。また、大学院入学者からみると、卒業生の 40%程度が神戸大学大学院へ進学していることから、卒業生からの評価は低いものではないと思われる。

資料 47 医学科卒業生進路

卒業年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
臨床医学	神戸大学	27 (32%)	21 (19%)	20 (21%)	16 (17%)	18 (16%)
	他大学	3 (3%)	6 (6%)	2 (2%)	4 (4%)	2 (2%)
	研修教育病院	53 (62%)	84 (74%)	66 (69%)	73 (77%)	85 (76%)
基礎医学	神戸大学	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	他大学	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
医療行政		0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他		3 (4%)	5 (4%)	4 (4%)	4 (4%)	5 (4%)
合計		85 (100%)	113 (100%)	96 (100%)	95 (100%)	112 (100%)

#### 保健学科

保健学科卒業生の進路状況は資料 48、49 のとおり就職する者が 70%前後を占め、進学率は年々増加傾向で 30%を占めている。具体的な卒業生の就職先については、資料 46 のとおり附属病院が最も多く、その他関西近郊の病院への就職がみられている。

平成 24 年度に、就職先及び平成 22 年度の保健学科卒業生・大学院修了生に対して在学時に身に着けた学力や資質・能力等に関するアンケートを実施した。就職先からの回答結果では、幅広い教養知識、総合的なものの見方、プレゼンテーション能力、情報処理能力については高い評価（5段階評価で 3.7 以上）を受けた《別添資料 4》。また、平成 25 年に三田市民病院、淀川キリスト教病院へ卒業生・大学院修了生についての意見聴取に赴き、卒業生について協調性、倫理性、情報処理能力などで優れていると高い評価が得られた《別添資料 5》。卒業生アンケートでは 76%が神戸大学での教育内容に満足しており、幅広い教養知識、高度の専門知識、高い倫理観などに一定の評価を受けた（3.0 以上）《別添資料 6》。

資料 48 保健学科卒業生の進路状況

卒業年度	卒業 者数	卒業生進路内訳					進学率 (%)	就職率 (%)	就職希 望者就 職率 (%)
		進学者			就職者	その他			
		本学		他大学					
		保健学 研究科	他研究科						
H23	156	25	1	6	116	8	20.5	74.4	94.1
H24	157	27	0	5	119	6	20.4	75.8	95.9
H25	159	38	1	6	105	9	28.3	66.0	93.7
H26	155	41	0	6	107	1	30.3	69.7	100.0

H27	156	36	4	9	101	6	31.4	64.7	92.7
-----	-----	----	---	---	-----	---	------	------	------

資料 49 平成 27 年度医学部保健学科卒業生の就職先一覧

【医療・福祉】
神戸大学医学部附属病院 (15) / 京都大学医学部附属病院 (7) / 大阪市立大学医学部附属病院 (4) / 独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院 (3) / 大阪府済生会中津病院 (3) / 兵庫医科大学病院 (3) / 慶應義塾大学病院 (2) / 大阪医科大学附属病院 (2) / 地方独立行政法人神戸市民病院機構 (2) / 神戸市立医療センター 中央市民病院 (1) / JCHO 神戸中央病院 (1) / JR 大阪鉄道病院 (1) / さくら会病院 (1) / 医療法人 協和マリナホスピタル (1) / 医療法人 清仁会 水無瀬病院 (1) / 医療法人 達摩会 東加古川病院 (1) / 医療法人恵生会 恵生会病院 (1) / 医療法人甲風会 有馬温泉病院 (1) / 医療法人社団 永生会 (1) / 医療法人清心会 八尾こころのホスピタル (1) / 医療法人 内海慈仁会 有馬病院 (1) / 一般財団法人 神戸市地域医療振興財団 西神戸医療センター (1) / 一般社団法人 日本海員掖済会 神戸掖済会病院 (1) / 横浜市立脳卒中・神経脊椎センター (1) / 関西医科大学附属枚方病院 (1) / 関西青少年サナトリウム (1) / 関西電力病院 (1) / 京都市立病院 (1) / 金沢大学附属病院 (1) / 公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院 (1) / 国家公務員共済組合連合会 六甲病院 (1) / 国立がん研究センター 中央病院 (1) / 国立成育医療研究センター (1) / 国立病院機構 九州医療センター (1) / 社会医療法人 愛仁会 (1) / 社会医療法人渡邊高記念会 西宮渡辺病院 (1) / 順天堂大学附属順天堂医院 (1) / 松下記念病院 (1) / 千葉県こども病院 (1) / 川崎医科大学附属病院 (1) / 大阪医科大附属病院 中央検査部 (1) / 大阪大学医学部附属病院 (1) / 大阪府済生会吹田病院 (1) / 大阪府立母子保健総合医療センター (1) / 地方独立行政法人 神戸市民病院機構 (1) / 地方独立行政法人 大阪市民病院機構 (1) / 地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター中央市民病院 (1) / 東京医科大学病院 (1) / 東京大学医学部附属病院 (1) / 独立行政法人 明石市立市民病院 (1) / 独立行政法人国立病院機構 北海道東北グループ 北海道医療センター (1) / 独立行政法人地域医療機能推進機構 星ヶ丘医療センター (1) / 福岡市立こども病院 (1) / 兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 (1) / 兵庫県立こども病院 (1) / 兵庫県立光風病院 (1) / 兵庫県立尼崎総合医療センター (1) / 北播磨総合医療センター (1) / 淀川キリスト教病院 (1) / 和歌山つくし医療・福祉センター (1)
【地方公務】
富山県 医療従事者 (1)
【企業】
株式会社 臨床総合サイエンス (2) / 株式会社 HUB (1) / 千寿製薬 (1)
【学校教育】
関西大学 (1)

※ ( ) 内の数字は就職人数

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、保健学科における大学院進学率が増加傾向にある。また、アンケート、インタビューの結果から就職先、卒業生からの全体評価は高く、学習効果は上がっていると判断する。したがって本学部の進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

医学科

##### 事例① 推薦入試（地域特別枠）の導入

###### 兵庫県の医師不足と推薦入試（地域特別枠）による入学定員増

医学科では地域医療に携わる医師の不足の解消に向けた医師養成の取組を行っており、地域に学生(卒業生)を定着させる取組として、平成22年度から、卒業後に勤務する地域を指定した推薦入試（地域特別枠）を実施している。平成27年5月1日現在の在学者は46名となっている。

##### 事例② 研究医枠の入学定員増

平成26年度から、研究医を養成するための、研究医枠の入学定員（2名）が承認され、2名が入学した。

##### 事例③ FD教育の実施

新任の教員に対し、チュートリアル授業を担当する条件として、年2回開催される「チュートリアルに関するFD」への出席を義務づけている。（平成26年度は、6月24日及び9月2日に実施。各約30名出席）

##### 事例④ 文部科学省「補助金事業」等採択に基づく取組

内容については、「観点 教育内容・方法」の資料33（学部教育を主としたプロジェクト事業）参照

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学科・保健学科

##### 事例① 高い国家試験合格率の維持

医学科新卒者の医師国家試験合格率は過去4年間（平成23年～26年）で平均96.4%であり、新卒では常に全国平均を上回っている。国家試験合格者全員が臨床研修に従事している《資料31》。保健学科の国家試験合格者は、専攻や取得資格によって差があるが、概ね90%～100%である。特に、助産師については平成22～26年度の5年間100%の合格率を維持している《資料43》。

##### 事例② 大学院進学率と就職希望者就職率の推移

保健学科における卒業生の進路状況について、大学院進学率は20～30%となっており、



向上が見られる《資料 48》。特に本学研究科への進学者が増加してきている。また、平成 23～27 年度の就職希望者就職率は 92%以上を保っており、高い水準を維持している。就職者の内、毎年 85～90%が医療・福祉関係に就職している《資料 49》。

### 事例③ 日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」採択に伴う保健学グローバルリーダーの育成の取り組み

平成 26 年度に渡航した保健学科看護学専攻学生 2 名はタイ国チェンマイ大学での病院実習プログラムへの参加後、タイ国の保健課題に強い関心を抱き、平成 27 年度に大学院に進学するなど、大学院進学にもつながる取り組みとなっている。

#### 資料 50 本書における（医学教育）用語の説明

用語	意味・内容
DP (ディプロマポリシー)	神戸大学 (医学部) の学位授与に関する方針
AP (アドミッション・ポリシー)	神戸大学 (医学部) として求める学生像
CP (カリキュラムポリシー)	神戸大学 (医学部) の教育課程の編成及び実施の方針
IPW (Inter Professional Work)	多職種医療人協働
IPE (Inter Professional Education)	多職種協働教育
PBL (Problem based learning)	問題解決型学習
TBL (team based learning)	(少人数の) チームを基本とした学習
MEWKUP (Medical Education Workshop of Kobe University Professors)	神戸大学医学部教授による医学教育ワークショップ
OSCE (オスキー : Objective Structured Clinical Examination)	客観的臨床能力試験
PCC- OSCE (post-clinical clerkship OSCE)	臨床実習終了時 OSCE
CBT (Computer Based Testing)	全国統一基準による共用試験
BSL (Bed Side Learning)	臨床配属実習
コンピテンス	(課題を解決するための) 能力や技術

## 18. 医学研究科

I	医学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	18- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	18- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	18- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	18-21
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	18-26

## I 医学研究科の教育目的と特徴

神戸大学大学院医学研究科は、人間性豊かで高い倫理観ならびに探求心と創造性を有する科学者としての視点を持つ医師/医学研究者を育成するために国際的に卓越した教育を提供することを基本理念としている。

この教育理念に基づき次のような教育目的を達成する。

(教育目的)

- 1) 豊かな人間性、高い倫理観ならびに高度な専門知識・技能を身につけた医師/医学研究者の育成
- 2) 旺盛なる探求心と創造性を有する科学者としての視点を持った医師/医学研究者の育成
- 3) 国際的に活躍できる優れた医師/医学研究者の育成

この理念および目的の達成、またさらなる医学研究科・医学科の飛躍のため平成 13 年度より本学科の大学院講座化（部局化）が施行され、医学科と大学院を通しての一貫した研究教育指導体制の確立を目指している。

このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

本研究科には2つの専攻があり、専攻する研究分野に精通した専門家であると同時に、医科学専攻においては医科学全体にわたって広くかつ深く理解することのできる優秀な指導的立場の人材を育成し、バイオメディカルサイエンス専攻においては生命医学全体にわたって広くかつ深く理解することのできる人材を育成するという役割を担っている。

(組織構成)

これらの教育目的を実現するため、本研究科では《資料1》のような構成を取っている。

《資料1：組織構成（平成27年度）》

医学研究科	講座
医科学専攻（博士課程）	生理学・細胞生物学講座、生化学・分子生物学講座、病理学講座、微生物感染症学講座、地域社会医学・健康科学講座、内科学講座、内科系講座、外科学講座、外科系講座

<p>バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）</p>	<p>生理学・細胞生物学講座、生化学・分子生物学講座、病理学講座、微生物感染症学講座、地域社会医学・健康科学講座</p>
------------------------------	--

（教育上の特徴）

本研究科の特徴は、医科学専攻（博士課程）、バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）という、国際的・先進的な医学研究を推進するのにふさわしい複数の専攻を開設していることである。具体的には次のような特徴を持つ。

医科学専攻には、主に研究者を養成する課程として「研究者育成課程（シングルメジャー、ダブルメジャー）」や、専門医や専門薬剤師を養成する課程として「医療人育成課程」を設置している。また、外国人留学生などを対象とした「医学研究国際コース」、地域の医療機関等と協力して臨床研究医の養成を目指す「連携大学院臨床研究医養成コース」、がん専門医療のスペシャリストを養成する「地域密着型放射線療法スペシャリスト養成コース」、「地域密着型がん薬物療法専門医養成コース」、「地域密着型がん緩和医療専門医養成コース」、「地域密着型がん薬物療法専門薬剤師養成コース」、「基礎・臨床融合先端がん研究者養成コース」を設置している。

また、バイオメディカルサイエンス専攻にも、一般のコースに加え、地域密着型医学物理スペシャリスト養成コースを設置している。

特に、「医学研究国際コース」においては、英語コースとして留学生が英語による講義や研究指導により学位取得が可能なコース設定としており、留学生の受け入れ態勢は充実している。また、平成 26 年度に採択されたアジアの医学研究リーダー育成プログラム（優先配置プログラム）で入学した留学生が同コースを選択することで、コースを履修する留学生は飛躍的に増加した。

（想定する関係者とその期待）

本研究科の教育・研究についての関係者としては、受験生・在学生、修了生並びに地域の医療・福祉関連機関等の雇用者、製薬会社等の企業を想定している。受験生・在学生は、前述の教育目的に掲げるような医師や医学研究者となり得るための教育を受けることを期待し、また、修了生及びその雇用者や企業は、豊かな人間性や幅広い教養を身に付け医療・福祉などの分野の発展にあわせて生涯にわたり学習し成長を続けられる人材を期待していると考え、これに応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科では、先に掲げた教育目的を達成するため、医科学専攻、バイオメディカルサイエンス専攻の2専攻を設け、各専攻は学問分野の観点から必要に応じて複数の講座に分かれている《資料1 (p18-2)》。

教育組織の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施している。医学教育・研究と保健学教育・研究をより深化させるため、平成20年4月1日からは、医科学専攻とバイオメディカルサイエンス専攻を医学研究科とし、保健学専攻を保健学研究科とする改組を行った。また、平成26年度には、研究科における重要事項を審議する医学研究科教授会構成員の見直しを行った。

教育実施体制として、医科学専攻では、研究者育成課程や医療人育成課程の2つの課程と、英語によるコースとして留学生を主な対象とした医学研究国際コースなど7つの履修コースを設置し、併せて9つの履修課程及び履修コースにより充実した教育実施体制を編成している。また、バイオメディカルサイエンス専攻では、本科コースに加えて、がん診療・がん治療のプロフェッショナルを目指すコースとして地域密着型医学物理スペシャリスト養成コースを設置している。

教員の配置状況は《資料2》に示すとおりである。医科学専攻における専任教員一人あたりの学生収容定員は2.4名と適切な規模となっている。加えて、同専攻では複数の分野を履修させ、それぞれの分野の教員から指導を受けられる体制を整えているため、十分な研究指導教員数を確保しており大学院設置基準を充たしている。また、バイオメディカルサイエンス専攻では、収容定員が50名に対して、20以上の分野で受け入れ可能であり、少人数での教育ができる環境にある。

世界トップレベルの生命科学・医学研究者の育成及び新規研究課題の創成能力のある研究者の育成という教育目的を実現するために、本学の専任教員が担当困難な新しい専門領域は、特命教員、客員教員、COE等のプロジェクトで雇用された教員を積極的に教育に参画させることで、各教員が専門性を発揮し、世界最先端の教育を推進することが可能な体制を整備している。

学生定員と現員については、本研究科教育理念・教育目的に合致する優秀な人材確保のため、アドミッションポリシー (<http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-examinavi/admission/admission02/grad/08.html>) に基づいた入学選抜を実施しており、医科学専攻の定員充足率は128.2%《資料3-1》、バイオメディカルサイエンス専攻の定員充足率は86.0%《資料3-2》である。

医科学専攻においては、高い定員充足率を有しており、定員超過の改善のため、医科学専攻(博士課程)入学定員の見直し(増加)について検討を行っている。また、入学試験における合格基準の引き締めを行うとともに、研究科教授会においても標準修業年限内での修了

者を増やすよう指導体制の充実・改善について説明している。さらに、学位関係の見直しとして、平成 28 年 4 月より教授会における学位決定の投票方法及び投票にかかわる教員を見直し、学位決定方法の厳格化に努めている。

《資料 2：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

専攻	収容定員	専任教員数（現員）					助手	非常勤等
		教授	准教授	講師	助教	計		
医科学	312	34	27	17	53	131	2	129
バイオメディカルサイエンス	50	34	27	17	53	131	2	129

《資料 3-1：学生定員と現員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数	休学者数 (2年以内 留年除く)	国費 留学生	外国人 特別	2年 以内 留年	控除後	収容 定員 超過率
医科学 (博士)	78	312	474	12	18	4	40	400	128.2

《資料 3-2：学生定員と現員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

専攻	定員 (名)	現員数（名）			定員充足率 (%)
		1 年次	2 年次	計	
バイオメディカル サイエンス（修士）	50	20	23	43	86.0

本研究科では教務学生委員会を専攻ごとに設置し、医科学専攻は 9 名、バイオメディカルサイエンス専攻は 7 名の委員で構成している。構成員には専攻長を委員長とするなど研究科運営にかかわる人員を含め、教育システム、カリキュラムの改善を検討し、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務を担っている。例えば、医科学専攻では海外の協定校とのダブルディグリー協定の締結を進めており、バイオメディカルサイエンス専攻では外国人特別選抜による協定校等からの積極的な留学生の受け入れについて検討している。また、FD 活動では近隣の国立大学から講師を招いて、大学院教育 FD 講演会を開催しており、本研究科執行部役員や教務学生委員長などが積極的に参加し、他大学の取組状況等を参考として教育の向上に努めている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

基本的組織の編成に関しては、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実

施するため、英語によるコースとして医学研究国際コースを設置や海外協定校とのダブルディグリー協定の締結など適宜見直しを施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が配置されている。

教育内容、教育方法について、教務学生委員会や教授会で議論し、入学定員の適正化や学位決定方法の厳格化など不断の検討・見直しを行っている。

以上のことから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点到係る状況)

医学研究科では、本研究科の「教育目的」、「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」《資料4-1》及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」《資料4-2》に基づき、体系的なカリキュラムを編成している。

医科学専攻（博士課程）の授業科目は、共通科目として『共通基礎科目』、『医学研究先端講義』、『大学院特別講義』、専門科目として『基礎医学』及び『臨床医学』で構成されている《資料5》。学生は、共通科目においては『共通基礎科目』の講義と実習を受講して医学研究の基礎知識と実験基本手技を習得し、『医学研究先端講義』及び『大学院特別講義』では専門家による医学研究の最先端の知見を得ることが可能である。また、履修コース毎に専門科目を22～26単位履修することにより、自己の研究領域の専門知識と研究・実験技法或いは高度な診療手技を取得することが可能である。このような授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している《資料6》。

バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）では、学生は『バイオメディカルサイエンスA』、『バイオメディカルサイエンスB』、『社会医学』、『生命倫理・安全』の講義を受講して生命医科学研究の基礎知識を習得し、『バイオサイエンス基本実習』により実験基本手技を習得することが可能である。また、専門領域の特論を選択必修として履修することにより、自己の研究領域の専門知識と研究・実験技法を習得することができる。このような授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している《資料7》。

また、研究科では、文部科学省、厚生労働省など多くの省庁のプロジェクト、プログラムを獲得し、社会のニーズに応える様々な事業を実施している《資料8》。

《資料4-1：医学研究科 学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）》

神戸大学大学院医学研究科は、人間性豊かで高い倫理観並びに探求心と創造性を有する科学者としての視点を持つ医師・医学研究者を育成するために国際的に卓越した教育を提供することを基本理念としている。

この基本理念のもと、以下に示した方針に従い学位を授与する。

バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）

○・本専攻に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格する。

○修了までに、本専攻学生が課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

- ・豊かな教養と生命倫理観を身につける。
- ・旺盛なる探求心と創造性を有する科学者の視点をもって新しい課題に取り組むことができる。
- ・研究により自ら見出した新しい知見を、論理的かつ明瞭な言葉により表現し、必要に応じて国際的に発信できる。
- ・生命医科学における深い学識と高度な専門的能力を備える。



## 医科学専攻（博士課程）

○本専攻に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格する。

○修了までに、本専攻学生が課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

・豊かな人間性と高い倫理観を身につけ、知性、理性及び感性が調和した医師・医学研究者として行動できる。

・旺盛なる探求心と創造性を有する科学者としての視点を持って新しい課題に取り組むことができる。

・多様な価値観を尊重し、異文化への理解と優れたコミュニケーション能力を兼ね備えた医師・医学研究者として国際的に活躍できる。

・医師・医学研究者として高度な専門知識・技術を身につける。

## 《資料4-2：医学研究科 カリキュラムポリシー》

## 医科学専攻（博士課程）

医学研究科では、それぞれの研究分野に精通した専門家であると同時に医科学全体にわたって広くかつ深く理解することのできる優秀な指導的立場の人材を育成することを目指して、博士課程を一専攻（医科学専攻）で構成している。

本医科学専攻（博士課程）では、入学時から学生が所属する研究室において、綿密な個人指導ならびにグループ内での共同研究を行うことにより、医学研究を自ら立案・実行する能力を培う。また、学生は、基礎医学、臨床医学、社会医学より構成される様々な履修コースに所属することにより、基礎知識から最先端の研究まで学ぶことのできる多種多様な講義に出席する。さらに、他の関連研究領域の教員および学生と交流することにより、医学研究に関する幅広い知識を得ると共に、新たな研究分野を切り開く能力を培う。このような医学研究の基盤的教育ならびに高度な専門的教育によって、人間性豊かで高い倫理観ならびに探求心と創造性を有する科学者としての視点を持つ医師/医学研究者を養成する。

## バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）

医学研究科では、それぞれの研究分野に精通した専門家であると同時に生命医科学全体にわたって広くかつ深く理解することのできる人材を育成することを目指して、修士課程を一専攻（バイオメディカルサイエンス専攻）で構成している。

本バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）では、入学時から学生が所属する研究室において、綿密な個人指導ならびにグループ内での共同研究を行い、議論を重ねることにより、生命科学・医学研究を実行する能力および研究成果をまとめて発信するスキルを培う。また、学生は、基礎知識から最先端の研究まで学ぶことのできる同専攻の多種多様な講義に出席する。このような生命科学・医学研究の基盤的教育ならびに専門的教育によって、豊かな教養と高い倫理観ならびに探求心と創造性を有する生命科学・医学研究者を養成する。

《資料5：医科学専攻における授業科目の配置》

区分	講座または 授業科目の区分	教育研究分野（部門）または授業科目名
専門科目 ・特別研究 I (6単位) ・特別研究 II (4単位) ・演習(3単位) ・臨床実習 (2単位)	生理学・細胞生物学	膜動態学、細胞生理学、分子代謝医学、細胞分子医学、生体機能分子応用学、神経生理学、神経情報伝達学、神経発生学、神経分化・再生、分子脳科学、病態脳科学、血管生物学、遺伝学、疾患モデル動物病態生理学、発生・再生医学
	生化学・分子生物学	生化学、分子生物学、分子細胞生物学、病態分子細胞生物学、膜生物学、超微構造生物学、シグナル統合学、病態シグナル学、シグナル伝達学、ゲノム生理学、薬理学、薬物動態学、統合創薬科学
	病理学	病理学、病理診断学、病理ネットワーク学、病理病態学、がん病理学
	微生物感染症学	微生物学、臨床ウイルス学、ワクチン学、感染制御学、感染病理学、感染治療学、細菌学、原虫・寄生虫学、感染症フィールド学、ウイルス感染、免疫制御、遺伝子医薬
	地域社会医学・健康科学	医学教育学、地域医療教育学、地域医療支援学、地域医療ネットワーク学、臨床検査学、看護学、リハビリテーション学、緩和医療学、医療薬剤学、栄養管理学、医療行政学、医療経済・病院経営学、医療法・倫理学、衛生学、規制科学、医学統計学、生物統計学、医薬食品評価科学、疫学、法医学、地域連携病理学
	内科学	循環器内科学、不整脈先端治療学、循環器高度医療探索学、消化器内科学、消化器先端医療開発、新規治療探索医学、呼吸器内科学、睡眠呼吸管理学、糖尿病・内分泌内科学、総合内科学、腎臓内科学、免疫内科学、神経内科学、腫瘍・血液内科学、血液内科学

	内科系	放射線医学、放射線腫瘍学、機能・画像診断学、粒子線医学、分子イメージング学、血管内治療学、小児科学、こども急性疾患学、こども総合療養学、皮膚科学、精神医学、臨床検査医学、立証検査医学、病因病態解析学、医療情報学、先端緩和医療学、病態情報学、薬剤学、バイオリジクス探索研究、システム病態生物学、小児先端医療学、iPS細胞応用医学
	外科学	食道胃腸外科学、肝胆膵外科学、乳腺内分泌外科学、心臓血管外科学、心臓血管外科先端医療学、呼吸器外科学・小児外科学
	外科系	整形外科学、リハビリテーション運動機能学、リハビリテーション機能回復学、脳神経外科学、眼科学、耳鼻咽喉科頭頸部外科学、腎泌尿器科学、泌尿器先端医療開発学、産科婦人科学、形成外科学、麻酔科学、口腔外科学、災害・救急医学、小児高度専門外科学
共通科目 ・共通基礎科目(2単位) ・医学研究先端講義(1単位) ・大学院特別講義(1又は4単位)	共通基礎科目	生化学・分子生物学、シグナル伝達学特論・実習、システム科学特論・実習、腫瘍学特論・実習、感染・免疫学特論・実習、創薬学特論・実習、移植・再生学特論・実習
	医学研究先端講義	先端医学シリーズⅠ、先端医学シリーズⅡ、先端医学シリーズⅢ、先端医学シリーズⅣ、先端医学トピックス
	大学院特別講義	大学院特別英語、リサーチ・プロポーサル、生命科学論文・申請書作成特論、発生・再生医学特論、産学連携特論、生命倫理特論、グローバルメディカルサイエンス特別講義、がんプロ腫瘍内科学特論、がんプロ放射線腫瘍学特論、がんプロ緩和医療学特論、がんプロがん薬物療法特論、インターンシップ、ラボ・ローテーション

《資料6：医科学専攻における教育課程の編成》

コース名	コースの概要	履修科目(資料4参照)
研究者育成課程：シングルメジャー	生命現象の基礎的解明、疾患病態の解明や治療法の基礎的開発などを目指した実験的/理論的研究を行うための教育課程である。この課程では、シングルメジャーもしくはダブルメジャー	<u>専門科目</u> ：専攻する教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：共通基礎科目、医学研究先端講義、

研究者育成 課程：ダブルメジャー	のどちらかを選択する。シングルメジャーでは、所属する教育研究分野以外に1つの教育研究分野を選択し、基礎的な知識を習得することを目的としている。ダブルメジャーでは、所属する教育研究分野以外に1つの教育研究分野を選択し、2つの専攻分野について深く探求することを目的としている。	大学院特別講義 <u>専門科目</u> ：専攻する二つの教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：共通基礎科目、医学研究先端講義、大学院特別講義
医療人育成 課程	患者、患者集団を対象とした観察研究、介入試験、高度医療・先端医療の開発を目指した実験的/理論的研究及び臨床研究を行うための教育課程である。この課程では、臨床実習を取り入れ、各教育研究分野（診療科）に、後期研修や専門医資格取得も一部包括した形で、研究内容に最適な教育科目を設定している。	<u>専門科目</u> ：専攻する教育研究分野の授業科目、他の教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：共通基礎科目、医学研究先端講義、大学院特別講義
医学研究国際コース	医学研究の指導的人材育成を目的とするプログラムであり、海外標準に合わせた10月入学、「臨床・基礎融合研究」を学ぶダブルメジャー・コースの選択、分野横断的なラボ・ローテーションや英語によるコア講義などのコースワークを導入し、プログラム終了後、本国に帰国した研究者との交流を継続し、さらなる人材育成のネットワークを形成することを目的としている。専門科目を対象疾患に関連する基礎系及び臨床系教育分野から一つずつ、計二つの教育研究分野を専攻し、基礎的病態解明から臨床的医療戦略の構築までの幅広い専門知識を体系的に習得することを目的としている。	<u>専門科目</u> ：専攻する二つの教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：医学研究先端講義、大学院特別講義

<p>地域密着型放射線療法スペシャリスト養成コース</p>	<p>放射線療法に関連する医師、医学物理士、診療放射線技師等の幅広い医療職を対象とし、地域の放射線治療、高精度放射線治療、組織内照射等の放射線腫瘍学に関連する幅広い知識の発展と拡充に貢献する人材を養成する。</p> <p>放射線腫瘍学、医学物理、放射線生物学を総合体系的に学び、また教育放射線療法に関連する相互（トランスレーショナル）研究へも取り組む。</p> <p>2013年4月開業の地域民間病院である神戸低侵襲がん医療センターや専門医のいる神戸市内外の総合病院での実習により地域病院でのがん医療の導入、推進の方法を修得する。</p>	<p><u>専門科目</u>：専攻する教育研究分野（放射線腫瘍学）の授業科目、他の教育研究分野の授業科目</p> <p><u>共通科目</u>：医学研究先端講義、大学院特別講義（ただし、がんプロ放射線腫瘍学特論を必修とする。）</p>
<p>地域密着型がん薬物療法専門医養成コース</p>	<p>臓器横断的にがん薬物療法やがん患者管理を修得し、地域病院で他診療科や他部門と協力しながら施設全体のがん薬物療法の推進と安全管理にコーディネーターとして主導的役割を果たせるがん薬物療法専門医を養成するコースである。造血器悪性腫瘍を含むすべてのがんの診療に対応可能な腫瘍・血液内科を主な基盤としてがん薬物療法の理論と実践を体系的に教育する。神戸低侵襲がん医療センターや専門医のいる神戸市内外の総合病院との協力により地域病院でのがん医療の導入、推進の方法を修得する。</p>	<p><u>専門科目</u>：専攻する教育研究分野（腫瘍・血液内科学）の授業科目、他の教育研究分野の授業科目</p> <p><u>共通科目</u>：医学研究先端講義、大学院特別講義（ただし、がんプロ腫瘍内科学特論を必修とする。）</p>
<p>地域密着型がん緩和医療専門医養成コース</p>	<p>緩和医療領域の最新の治療とケアに精通し、地域住民の保健と福祉に貢献する人材を養成するコースである。緩和ケアチームや在宅緩和ケアでの臨床実践を通じて、専門的緩和医療を修得する。また、がん患者と家族の諸問題を早期にかつ適切に評価し、他職種、地域の医療者と連携したチーム医療を実践する能力を身につける。さらに、緩和医療領域の臨床試験の手法を修得し、緩和医療の向上に貢献できる人材を養成する。</p>	<p><u>専門科目</u>：専攻する教育研究分野（先端緩和医療学、呼吸器内科学、腫瘍・血液内科学、放射線腫瘍学又は薬剤学から1科目）の授業科目、他の教育研究分野の授業科目</p> <p><u>共通科目</u>：医学研究先端講義、大学院特別講義（ただし、がんプロ腫瘍内科学特論を必修とする。）</p>

地域密着型がん薬物療法専門薬剤師養成コース	大学病院薬剤部との高度専門職連携、いわゆる地域薬業連携によるがん薬物療法のスペシャリストを養成する。 がん薬物療法に関わる最新の知識と技術のみならず、多職種連携教育（Interprofessional Education, IPE）を通じて、協働の知を持った高度かつ安全な患者中心型医療を実践的に学ぶ。	<u>専門科目</u> ：専攻する教育研究分野（薬剤学）の授業科目、他の教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：医学研究先端講義、大学院特別講義（ただし、がんプロ薬物療法特論を必修とする。）
基礎・臨床融合先端がん研究者養成コース	がん治療の専門職でありながら、基礎および臨床研究遂行能力を有する研究者を養成するコースである。初期研修と博士課程を両立させ、がんの基礎研究を行ったり、製薬企業において実際に治験業務や臨床試験に携わることも可能である。薬剤学分野と腫瘍・血液内科学分野が協力し統合型研究活動を行い、新規医薬品適正使用に寄与する薬理ゲノム学・薬物動態学研究の手法を修得する。医療機器企業や理工系出身者との連携により体系的医学教育を実践し普及型の産学連携の手法を学ぶ。	<u>専門科目</u> ：専攻する教育研究分野の授業科目（次の中から1分野を選択：腫瘍・血液内科学、放射線腫瘍学、呼吸器内科学、薬剤学。）、他の教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：医学研究先端講義、大学院特別講義（ただし、がんプロ放射線腫瘍学特論、がんプロ腫瘍内科学特論、がんプロ緩和医療学特論、がんプロがん薬物療法特論を必修とする。）
連携大学院臨床研究医養成コース	医療統計学における基本的事項（記述統計および推測統計の基本的な考え方、医療統計学の実践としての観察研究方法論や臨床試験方法論に関する基本的な考え方、臨床研究を実施していく上で必要となる研究倫理と規制についての理解）について学ぶ。	<u>専門科目</u> ：専攻する教育研究分野（小児先端医療学又は小児高度専門外科学もしくは循環器内科学又は心臓血管外科先端医療学）の授業科目、他の教育研究分野の授業科目 <u>共通科目</u> ：共通基礎科目、医学研究先端講義、大学院特別講義

《資料7：バイオメディカルサイエンス専攻における授業科目の配置》

○本科コースの指定科目

区分	科目名	単位数	概要
必修科目	バイオメディカルサイエンス A	2	生体の構造と機能を学ぶ。
	バイオメディカルサイエンス B	2	感染・腫瘍などの病態および病態モデル動物を用いた医学研究を学ぶ。
	社会医学	1	健康に及ぼす環境と社会の影響、疫学的研究法および医学情報処理等を学ぶ。
	生命倫理・安全	1	生命科学の発展に伴って生じうる人の尊厳や人権に関わるような問題、遺伝子組換えや放射線の安全性の問題等を学ぶ。
	バイオサイエンス基本実習	4	バイオサイエンス研究を行うために必要な基本的な知識と手技について、実際の実験・実習を通して学ぶ。
	文献解析・プレゼンテーション演習	4	研究課題に関連する論文や総説の内容をインターネットや小グループ学習により学ぶ。
	バイオメディカルサイエンス特別研究	10	研究成果を学術論文にまとめる方法、研究発表のプレゼンテーション技法を学ぶ。
選択必修科目	シグナル伝達特論	2	細胞内のシグナル伝達メカニズムを中心に、分子レベルでの生命現象とその研究法を学ぶ。
	細胞分子医学特論	2	分子・細胞レベルでの生体高次機能調節機構、先端的な医学科学研究法等を学ぶ。
	薬物治療学特論	2	薬物治療の分子メカニズム、薬物の分子設計およびゲノムとの関連、薬物投与設計、医薬品の開発などを学ぶ。
	基礎解剖学	2	生物体の構造を学び、その意味（機能、発生、適応、進化）を考える。
	微生物感染症学特論	2	微生物感染症学（ウイルス学、細菌学、寄生虫学、感染免疫学）の知識を学ぶ。
	統計学	1	医療統計学における基本的事項を学ぶ。

	科学英語	1	英語によるコミュニケーション、口演発表、質疑応答の実践。英語の学術論文作成に必要な英語力を身につける。
--	------	---	---

○地域密着型医学物理スペシャリスト養成コースの指定科目

区分	科目名	単位数	概要
必修科目	共通特論 I	2	各種専門領域でのトップクラスの講師によるコースに共通の講義
	共通特論 II	2	各種専門領域でのトップクラスの講師によるコースに共通の講義
	放射線治療計画基本演習	3	実際の治療装置の品質管理業務に参加し、測定機器のセットアップや使用方法などを学ぶ。
	バイオメディカルサイエンス特別研究	10	(本科コース参照)
選択必修科目	バイオメディカルサイエンス A	2	(本科コース参照)
	バイオメディカルサイエンス B	2	(本科コース参照)
	基礎解剖学	2	(本科コース参照)
	放射線物理学	2	放射線医学物理学の基礎となる領域を学ぶ。
	統計学	1	(本科コース参照)
	保健物理学	2	放射線防護・管理を理解する。
	放射線診断物理学	2	画像診断分野で用いられる検査装置の基礎原理や装置の概要、各診断モダリティの最先端技術を学ぶ。
	放射線治療物理学	2	放射線治療に必要な物理学・治療技術学・治療機器工学・測定学を学ぶ。
	放射線計測学	2	放射線検出の原理・検出器特性・計測法などを学ぶ。
	情報処理学	1	情報処理・画像処理の基礎知識、画像処理技術を応用するための理論を学ぶ。
	医療情報学	1	医療情報処理システムを理解するために必要な知識を習得する。
	放射線診断学	1	画像診断の基礎を学び、各部位の専門画像診断医から画像診断方法を学ぶ。



放射線生物学	2	放射線腫瘍学・放射線生物学を臨床腫瘍学の立場から理解する。
放射線関連法規及び勧告	1	医学物理学として必要な放射線関連法規および勧告を学ぶ。
科学英語	1	(本科コース参照)
放射線治療計画臨床研究	3	様々な疾患の Target volume と Critical Organ の輪郭を囲み、分割法に関しても検討し、最適の放射線治療計画法を修得する。

《資料8 大学院を主とする教育研究事業・プログラム一覧》

【事業名(プログラム名)】 / (課題(プロジェクト名))	採択(実施)年度	事業内容
<p>【事業名(プログラム名)】 大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム (課題(プロジェクト名)) 医薬共同による創薬・育薬を担う 医療人の育成を通じた私立・国立 大学間の連携</p>	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸薬科大学との連携協定に基づく。</li> <li>・大学院レベルでは、単位互換制度の導入、学生の相互受入れ、専門薬剤師養成コースを設置するなど研究指導等において協力して実施</li> </ul>
<p>【事業名(プログラム名)】 基礎・臨床を両輪とした医学教育 改革によるグローバルな医師養成 プログラム (課題(プロジェクト名)) 基礎・臨床融合による基礎医学研 究医の養成プログラム</p>	平成24～ 平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士課程では、平成27年度学生募集より早期研究スタートプログラムとして、学部教育・大学院教育・卒後臨床研修をスムーズに融合・接続し、医学研究への志向性が高い者に対して、学位取得と卒後臨床研修の両立を可能にすることを目指す早期研究スタートプログラムを導入している。</li> </ul>
<p>【事業名(プログラム名)】 大学の世界展開力強化事業 (課題(プロジェクト名)) ASEAN諸国との連携・協働による次 世代医学・保健学グローバルリー ダーの育成</p>	平成24～ 平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸大学大学院医学研究科、保健学研究科及び大阪大学(微生物病研究所、大学院医学系研究科、医学部)が共同で申請。</li> <li>・ASEAN諸国(主にインドネシア、タイ)からの短期留学生や単位認定をする留学生を受入れ、本学からも派遣を行う。</li> </ul>
<p>【事業名(プログラム名)】 地球 規模課題対応国際科学技術協力 (課題(プロジェクト名)) 抗C型肝炎ウイルス(HCV)物質の 同定及びHCVならびにデングワ クチンの開発</p>	平成21～ 平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症センターを中心に、インドネシア人研究者と共同で、C型肝炎ウイルスとデングウイルスに対する新規抗ウイルス薬の開発および新規戦略に基づくワクチンの開発を行っている。</li> <li>・大学院生が研究者(協力者)として参加している。</li> </ul>

<p>【事業名 (プログラム名)】 感染症研究国際ネットワーク推進プログラム</p> <p>(課題 (プロジェクト名)) インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成</p>	<p>平成 22～ 平成 26 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症センターを中心に、海外拠点であるインドネシア-神戸大学拠点を設置。</li> <li>・日本人研究者 3 名が常駐。</li> <li>・H5N1 鳥インフルエンザ、ウイルス肝炎 (B 型、C 型及び E 型)、デング熱・デング出血熱、感染性下痢症に関する共同研究を実施。</li> <li>・バイオセーフティレベル 3 (BSL3) 実験室を新設し、これを活用してインドネシア人共同研究者への技術・ノウハウの移転や若手研究者の養成もしている。</li> <li>・大学院生も研究者 (協力者) として参加している。</li> </ul>
<p>【事業名 (プログラム名)】 グローバル COE プログラム</p> <p>(課題 (プロジェクト名)) 統合的膜生物学の国際教育研究拠点</p>	<p>平成 19～ 平成 23 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外を含む学内外の研究機関・企業との連携の下、基礎・臨床融合による学際的研究を組織的に進め、各種セミナーや米国有数の医学・生命科学教育研究大学であるワシントン大学との合同国際シンポジウムなどの活動を重点的に支援・推進した。</li> <li>・「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」(平成23年度終了) 及び「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」(平成24年度終了) のグローバルCOEプログラムを基礎とし、平成24年7月、医学研究科内に「膜生物学・医学教育研究センター」を設立した。</li> <li>・膜に関係する本学の工学・理学・農学研究科やバイオシグナル研究センターなどの他の部局と連携した教育研究体制の構築を志向している。</li> </ul>
<p>【事業名 (プログラム名)】 グローバル COE プログラム</p> <p>(課題 (プロジェクト名)) 次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点</p>	<p>平成 20～ 平成 24 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎・臨床医学の実質的な融合を基にした分野横断的・統合的なアプローチ。</li> <li>・社会的に根本的な解決が急務となっているがん、代謝疾患、感染症、神経・筋疾患を対象とする。</li> <li>・それらの疾患が互いに関わり合う核心メカニズムの解明、並びに画期的な診断・治療・予防法の確立を目指すと同時に、新分野を創成する能力を有する clinician-scientist・医学研究者の育成を目指している。</li> <li>・大学院教育から、若手教員支援、人材育成に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>【事業名 (プログラム名)】 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン</p> <p>(課題 (プロジェクト名)) 7 大学連携先端のがん教育基盤創造プラン</p>	<p>平成 24～ 平成 28 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神地区の国公私立 7 大学 (神戸大学、大阪府立大学、大阪市立大学、神戸市看護大学、近畿大学、関西医科大学、兵庫医科大学) 8 大学の医学、看護学、薬学系大学院研究科が相互に連携。</li> <li>・高度ながん診療と研究を实践できる人材養成の基盤整備を推進。</li> <li>・基盤整備のため教育改革、地域医療、研究者養成の 3 部門を設置している。</li> <li>・大学院生への講義を実施している。</li> </ul>

<p>【事業名（プログラム名）】 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム</p> <p>（課題（プロジェクト名）） アジアの医学研究リーダー育成プログラム</p>	<p>平成 26～ 平成 30 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア地域での医学研究の指導的人材育成を目的とするプログラム。</li> <li>・10月入学、「臨床・基礎融合研究」を学ぶダブルメジャー・コースを設置。</li> <li>・分野横断的なラボ・ローテーションを導入。</li> <li>・海外協定大学と連携したキャリアパス支援・フォローアップ体制を確立する。</li> <li>・受入れ学生予定数 8 人（国費優先配置希望人数：4 人、私費外国人留学生等数：4 人）</li> </ul>
<p>そのほかにも</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム</li> <li>■先導的創造科学技術開発費補助事業（事業名：科学技術戦略推進費補助事業）</li> <li>■医師・コメディカル統合的人材創出拠点の形成</li> <li>■ポストドクター・キャリア開発事業（イノベーション創出若手研究人材養成）</li> <li>■研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）</li> <li>■未来医療研究人材養成拠点形成事業</li> <li>■「卓越した大学院拠点形成支援補助金」（研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費））</li> </ul> <p>など数多くの政府関係補助金、プロジェクトを獲得し、多彩な研究・教育を展開するとともに、大学院生を中心とした若手人材育成や教育・研究設備の充実などを実施している。</p>		

### 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

医科学専攻（博士課程）の授業形態は、《前掲資料 4》のように『共通基礎科目』は講義及び実習により、『医学研究先端講義』及び『大学院特別講義』は講義形式で実施され、『専門科目』は講義、演習、実習からなり、講義が 34%、演習が 25%、実習が 41%となっている。演習、実習の比率が高いのは、高度な専門知識と技能が求められる本専攻特有の性格に起因するものであり、教育目的に合致したものである。

学習指導法の工夫として、『共通基礎科目』においては講義のみでなく、医学研究の遂行に必要な基礎的実験手技を修得するための実習を実施している。これにより、学生は自己の専門領域だけでなく、関連領域の実験基本手技をも修得可能である。

バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）では、講義が 69%、実習が 6%、研究が 25%であり、生命科学と医学が融合した国際的・先端的な研究・教育の拠点となることに重点を置いた構成を取っている。

学習指導法の工夫として、1 年次にはバイオメディカルサイエンスに関する基礎的な知識を集中的に習得し、スムーズに研究指導や論文指導ができるように授業科目の配当を行っている。

医科学専攻（博士課程）及びバイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）では、担当教員名、授業内容、評価方法等を記載したシラバス（[http://www.med.kobe-u.ac.jp/gs/gs\\_syllabus.html](http://www.med.kobe-u.ac.jp/gs/gs_syllabus.html)、[http://www.med.kobe-u.ac.jp/bs/bs\\_syllabus.html](http://www.med.kobe-u.ac.jp/bs/bs_syllabus.html)）を作成し、新入生ガイダンスにおいてシラバスの活用について指導し、学習の便宜を図っている。

### 大学院生の支援

医科学専攻は、医学系分野と生命科学分野のそれぞれ2つの21世紀COEプログラムとグローバルCOEプログラムにおいて、膜生物学・細胞内シグナル伝達及びその異常であるシグナル伝達病（糖尿病や癌など）に係る世界最高水準の研究拠点として発展を続けてきた。

上記の研究基盤をもとに、優秀な研究者を育成する卓越した大学院教育を組織的に実施してきた。具体的には、英文リサーチ・プロポーザルにより選抜した優秀な学生を対象に、幅広い知識基盤、創造的研究能力と国際性を持つ若手研究者育成のための教育を行い、支援（RA経費による生活支援と自主的研究費支援）を集約するという独自の枠組みを持つ大学院教育を実施して成果を挙げてきており、グローバルCOEプログラム終了後の現在も、同プログラム実施時にRAに採用された大学院生に対して修了まで同様の援助を継続している。

さらに、従来の取り組みを継承・発展させることにより、博士課程大学院生への経済的支援として、在籍する全学年の学生を対象にRA、TAそれぞれ50名程度を雇用し、多くの学生が研究・教育に専念できる環境を整えている。特にRAについては、グローバルCOEにおいて有効であった英文リサーチ・プロポーザルに基づき、優秀な大学院生を選抜している。また、大学院生の国内外での学会発表を支援している。大学院講義における視聴覚設備の拡充として、講義室に電子ディスプレイ、プロジェクター、講義録画システムを設置し、講義の効率化を図るとともに、将来、教育者としての教育方法の会得を推し進めている。

### 主体的な学習を促す取組

医科学専攻（博士課程）及びバイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）では、自主学習に必要な施設として図書館を24時間開館している。また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成19年度から「神戸大学医学部優秀学術論文賞」制度に大学院生枠（2名）を設け、優秀な学術論文を発表した大学院生を表彰し、勉学意欲の向上を図っている《資料9》。

#### 《資料9：神戸大学医学部優秀学術論文賞実施要項（抜粋）》

##### 1. 目的

この要項は、大学院医学研究科、医学部又は医学研究科附属教育研究施設において、教育、研究又は診療等に従事している教員、医療職員、研究員又は医員（研修医、専攻医を含む。）（以下「職員等」という。）若しくは大学院医学研究科又は医学部の学生（以下「学生」という。）の中から、優れた学術論文を発表した者を表彰することにより、関係者の士気を高揚し、もって医学研究の充実向上を図ることを目的とする。

##### 2. 対象者

この賞の対象者は、当該年度に職員等若しくは学生である者とする。ただし、当該年度に職員等若しくは学生として在籍していないが、在籍中に投稿した学術論文が当該年度に発表された場合は、選考の対象とする。この場合は、投稿時の身分で選考する。

##### 3. 対象の学術論文

当該年度に学術誌等（神戸大学医学部学術誌を含む。）に発表された学術論文とする。

##### 4. 候補者の推薦

各研究分野等の長及び各診療部門等の長は、様式1の推薦書に学術論文（写）16部を添付

し、医学研究科長に推薦するものとする。

5. 受賞者の選考及び決定

医学研究科長は、前項の規定に基づき推薦された者について、医科学専攻教務学生委員会（以下「委員会」という。）の議を経て、受賞者を決定する。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科では、専攻毎に体系的な教育課程を編成しており、医学・生命科学領域に関して幅広い内容並びに専門性の高い科目を提供している。また、がんプロフェッショナルを養成するコースや、ASEAN 諸国等から積極的に留学生を受入れて英語により教育するコースを設定するなど充実した教育を提供している。

授業構成は、演習、実習の比率が高く、本研究科の教育目的に沿ったものになっている。また、学生の主体的な学習を支援するため、研究遂行に必要な基礎的実験手技を修得するための実習や、専門領域だけでなく関連領域の研究内容を学習できるように環境整備も行っている。

本研究科の強みである膜生物学とシグナル伝達医学の2つのグローバルCOE 拠点を融合した「膜生物学・医学教育研究センター」を設置し、基礎・臨床融合による学際的研究を組織的に進め、各種セミナーや米国有数の医学・生命科学教育研究大学であるワシントン大学との合同国際シンポジウムなどの活動を重点的に支援・推進している。

これらのことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科の教育成果の指標として、医科学専攻(博士課程)の4年以内の学位(博士)取得修了者率は3年間平均で62%、4年を超えての修了者を含めると平成21年度入学者の場合で83%である。

バイオメディカルサイエンス専攻(修士課程)の学位(修士)取得率は3年間平均で98%である。《資料10-1》。

医科学専攻(博士課程)の学生が執筆した博士論文の内、英文学術雑誌掲載率は100%である。また、論文が掲載された雑誌のインパクトファクター(IF値。学術雑誌掲載論文の被引用回数を基に、その雑誌の学術研究における影響度を数値化したもの。数値が高いほど雑誌の品質が高いとみなされている)が4以上又は当該専門分野で極めて高い評価を受けている国際欧文雑誌に掲載された者を対象として、3年又は3年半の早期で修了できる制度があり、例年10名程度の者がその制度を活用して早期で修了している《資料10-2》。

また、平成26年度修了者に対して実施したアンケート調査において、在学中に修得した能力として「深い学識」や「高度の専門知識」が回答の高い値となっている《資料11》。さらに、90%以上の学生が大学で受けた教育に満足したと感じており、神戸大学で学んだ高度な専門知識を習得できたことや、研究活動において実験結果を得たことに対する満足感などを理由としてあげている《資料12》。

《資料10-1：医学研究科における学位授与率》

○医科学専攻(博士課程)

(標準修業年限4年)

入学年度	入学定員	入学者数	修了者数			学位授与率	
			標準修業年限内	標準修業年限以降	計	標準修業年限内	全体
平成21年度	78	87	55	17	72	63.2	82.8
平成22年度	78	99	61	13	74	61.6	74.7
平成23年度	78	86	52	0	52	60.5	60.5
3年間の平均	78	91	56	10	66	61.8	72.8

○バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）（標準修業年限2年）

入学年度	入学定員	入学者数	修了者数			学位授与率	
			標準修業年限内	標準修業年限以降	計	標準修業年限内	全体
平成23年度	25	24	22	1	23	91.7	95.8
平成24年度	25	25	25	0	25	100.0	100.0
平成25年度	25	30	29	0	29	96.7	96.7
3年間の平均	25	26	25	0	26	96.2	97.5

※転入学及び再入学は除く。

《資料10-2：早期修了者人数》

年度	医科学専攻	バイオメディカルサイエンス専攻
平成22年度	7	1
平成23年度	9	2
平成24年度	12	0
平成25年度	16	1
平成26年度	9	1
平成27年度	13	0

《資料11：医科学専攻及びバイオメディカルサイエンス専攻平成26年度修了者に対するアンケート調査結果（在学中に修得した能力）》

専攻	回答者	在学中に修得した能力									
		深い学識	高度の専門知識	英語等の外国語	総合的な見知	高い倫理観	課題設定・解決	コミュニケーション	価値観・異文化理解	プレゼンテーション	情報処理
医科学（博士課程）	22	4.18	4.09	3.41	4.05	3.68	3.95	3.59	3.50	4.14	3.82
バイオメディカルサイエンス（修士課程）	12	4.42	4.25	3.42	2.36	4.00	4.25	3.92	3.83	4.33	2.27

（在学中に習得した能力については、5段階評価（5. 大いに身についた、4. どちらかといえば身についた、3. どちらともいえない、2. どちらかといえば身につかなかった、1. 全く身につかなかった）を尺度変換し、選択肢の数値が大きくなるにつれて評価が高くなるようにしている。）

《資料 12：医科学専攻及びバイオメディカルサイエンス専攻平成 26 年度修了者に対するアンケート調査結果（神戸大学で受けた教育の満足度）》

専攻	回答者	修了満足度					
		平均値	5	4	3	2	1
医科学（博士課程）	22	4.23	8	11	3	0	0
バイオメディカルサイエンス（修士課程）	12	4.33	4	8	0	0	0

（修了満足度の 5 段階評価（5. 大いに満足している、4. ある程度満足している、3. どちらともいえない、2. あまり満足していない、1. 全く満足していない）を尺度変換し、選択肢の数値が大きくなるにつれて評価が高くなるようにしている。）

（医科学専攻）

- ・多面的で高度な教育を受けることができた。
- ・実験結果を残すことができた。
- ・自分の好奇心を大事にした勉強ができた。

（バイオメディカルサイエンス専攻）

- ・高度な専門的知識を身につけられ、医学面での倫理的な考えを知ることができた。
- ・共同研究棟の機器の充実と使いやすさ。
- ・様々な教授から様々な専門知識を得られた。
- ・専門知識が身に付いた。
- ・修士課程で習得したかった能力が身に付いた。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学位取得状況及び学位論文の質の高さから判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっているといえる。また、学生を対象にしたアンケート調査においても、高い満足度が得られていることから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。



**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

医科学専攻(博士課程)修了者の平成24年度～26年度の就職率は79%で、そのうち病院常勤医師が75%、大学教員が12%、その他公的機関や海外留学(研究員)等が13%である。また、就職者以外で大学のポスドク研究員となった者が修了者の8%を占めている。

バイオメディカルサイエンス専攻(修士課程)修了者の就職率は74%であり、博士課程進学者は12%である。バイオメディカルサイエンス関連企業への平成24年度～26年度の就職比率は平均79%である。《資料13》

《資料13：卒業生の進路状況》

	医科学専攻						バイオメディカルサイエンス専攻				
	修了者数	就職者数	就職者内訳			その他(進学・ポスドク等)	修了者数	就職者数	左記の内 バイオメディカルサイエンス 関連企業	進学者数	その他
			病院常勤医師	大学教員	その他						
平成24年度	84	70	50	8	12	13	21	18	12	1	2
平成25年度	89	66	45	9	12	17	27	17	14	4	6
平成26年度	80	64	55	6	3	16	29	22	19	4	3

**関係者からの評価**

医科学専攻(博士課程)修了者の約半数は、近隣病院等で医師等として勤務しながら、更に高度な知識や技能の向上のため本研究科を志望する社会人学生として入学している。関連病院長会議等の懇談会における近隣病院等からの聞き取り調査では、本研究科の社会人学生や修了者が高い評価を受けており、教育目的をほぼ達成していると言える。また、教育や研究のための施設・設備が充実していることや、留学生が多く国際性を重視していることなど、特に大学の優れた点として高く評価されている。

《資料14：医科学専攻及びバイオメディカルサイエンス専攻 平成26年度修了者に対するアンケート調査結果(神戸大学が優れていると思う点)》

専攻	回答者	神戸大学が優れていると思う点									
		明確な使命・学風	海外交流が盛んで国際性重視	優れた教育	高いレベルの研究	施設・設備の充実	フィールドワーク・実学・実験の重視	多方面で活躍する人材の輩出	新領域・学際領域の開拓に積極的	社会との連携を重視	その他
医科学(博士課程)	22	3	9	5	5	7	0	0	4	2	0
バイオメディカルサイエンス(修士課程)	12	4	5	4	4	5	2	0	1	1	0

(複数回答可)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学が良好であること、修了生へのアンケート結果が良好であることなどから、本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目 I 教育活動の状況

##### 事例① 研究拠点形成費等補助金 グローバル COE プログラム

平成 19 年度に「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、平成 20 年度に「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」(文部科学省「グローバル COE プログラム」)が採択され、事後評価において「我が国を代表する世界的な研究者を集め、学術論文などの業績も多く見られるなど国際的な研究成果をあげている」、「設定された目的は十分達成された」など、最高評価を得た。また、後継事業として平成 25 年度「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択されるとともに、研究科内に「膜生物学・医学教育研究センター」を設立し、新たな学際領域の確立を目的として膜生物学と膜医学の統合による基礎臨床融合型の研究を行っている。以下のような教育活動の改善の結果、細胞膜の構造・機能解明と、それを応用した癌や糖尿病の新規治療薬の開発、細胞内シグナル伝達のメカニズム解明と、それを応用した新規治療法、創薬、医療機器開発を目指した臨床研究、遺伝子解析やメタボローム解析による癌やパーキンソン病など難治性疾患の機序解明、ウイルス学によるインフルエンザなど伝染性疾患の要因解明など、さまざまな領域で世界的に優れた成果をあげている。

##### ・研究進捗報告会 (年度末審査会含む)

拠点活動が実質的に開始した平成 19 年 9 月～平成 23 年 3 月末の間に、RA、ポスドク、トラック B による研究進捗報告会 (年度末の審査会を含む) を多数開催し、徹底したディスカッション、全員が一同に会したポスターセッションを行い、全員で情報交換や議論を行う場を設けた。

##### ・ワシントン大学への長期研究留学と国際交流

平成 20 年から、旅費、滞在費及び研究費 (の一部) を拠点が全面的に支援し、事前訪問を行うなど、周到な準備を行い、本拠点 RA の中から希望者を毎年 1 名ワシントン大学へ最大 1 年間研究留学させる制度を実施した。結果的に、本人の満足度も高く、受け入れ側研究者の評判も上々であった。

平成 23 年 12 月 13-14 日開催国際シンポジウム (神戸大学ーワシントン大学合同シンポジウム) の際に、ワシントン大学の大学院学生 9 名とポスドク 1 名を招待し、合同のポスターセッションを開催するとともに、大学院生・ポスドクレベルの意見交換・研究交流を行った。

##### ・若手研究者のプロモーション及び研究職への就職

本グローバル COE プログラム拠点のトラック A 特命准教授・特命助教の中から、厳正な評価に基づき、テニユア職にプロモーションした。

トラック B に採用した者も、神戸大学医学研究科助教、神戸大学学術推進研究員 (ポスドク) に就職している。

## 神戸大学医学研究科

ポスドク（グローバル COE 研究員）に採用した者のうち、大学助教、海外大学 assistant professor、特命助教、国立研究所研究員、製薬会社研究員、日本学術振興会特別研究員（SPD、PD）、ポスドクなどになっている。

膜生物学リサーチリーダー育成コース RA に採用され大学院博士課程を修了した者のうち、途中で日本学術振興会特別研究員に採用される者も多かった。

### ・医科学専攻への入学志願者の増加

本プログラムの成果として、明確に現れたのが医科学専攻への志願者数の飛躍的増加である。平成 21 年度には志願倍率 1.46 倍となり、プログラム終了後も引き続き順調に志願者数は増加し、平成 27 年度には 1.78 倍に達した。志願者の中には現役の医師などの社会人が多く含まれており、本グローバル COE の実績が社会に高く評価され、優秀な人材が更に高度な研究を求めて本研究科への入学を強く望んでいる結果といえる。

以上のように、本事業が教育・研究にもたらした成果は、関係者からの評価からも判断できるように絶大な効果をもたらした。

《資料 15：志願者数》

入学年度	入学定員	志願者数	倍率	受験者数	合格者数	入学者数	左記入学者のうち	
							留学生	社会人
平成 17 年度	78	98	1.26	98	88	87	9	30
平成 18 年度	78	108	1.38	107	100	96	9	41
平成 19 年度	78	96	1.23	93	84	82	3	43
平成 20 年度	78	97	1.24	95	88	87	12	50
平成 21 年度	78	100	1.28	97	89	87	16	42
平成 22 年度	78	114	1.46	111	102	99	22	35
平成 23 年度	78	100	1.28	99	86	86	12	40
平成 24 年度	78	119	1.53	118	113	111	14	60
平成 25 年度	78	108	1.38	107	103	103	10	59
平成 26 年度	78	120	1.54	117	105	102	10	58
平成 27 年度	78	139	1.78	132	110	108	11	47

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例① 大学院早期修了**

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

医科学専攻（博士課程）では、院生は多様な8つの履修コースから選択できるよう配慮している《前掲資料6》。また、他大学大学院と単位互換制度や修業年限の特例申合せにより優れた研究業績を挙げた学生が、3年間で修了できる「大学院早期修了制度」を設け、平成9年度以降延べ130名を超える優秀な人材を送り出している。バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）においても、平成20年度から医科学専攻同様、優れた学業を修めた学生が1年間で修了できる「早期修了制度」を設けている《前掲資料10-2》。

## 19. 保健学研究科

- I 保健学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 19- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 19- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 19- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 19-15
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 19-20

## I 保健学研究科の教育目的と特徴

保健学は心身の健康や疾病・障害に関する教育と研究を通して、人類の幸福と社会福祉の向上に寄与する実践的学問である。心身の健康や疾病・障害は個人及び集団を対象として、身体的、精神的、社会的、倫理的側面から総合的に把握する必要がある。これが神戸大学大学院保健学研究科の掲げる総合保健医療（total health care）の基本理念である。

### （教育目的）

本研究科では、幅広い教養、豊かな人間性と倫理性を共通基盤として、①総合保健医療を確立するために必要な独創性と創造性を備えた研究者、②豊富な臨床経験とリサーチマインド、統率・管理能力を備えた高度保健医療専門職者、③臨床能力、研究能力、教育能力を備えた大学教員、④コミュニケーション能力や異文化理解能力を備え、国際保健を推進する高度保健医療専門職者を養成することを教育目的としている。

このような教育目的を達成するため、中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

また、目的に掲げる人材を養成するために、本研究科では5年間の博士課程を一貫したものとして捉え、博士課程前期課程と博士課程後期課程における到達目標は《資料1》のとおりである。

#### 《資料1 博士課程前期課程・後期課程における到達目標》

博士課程前期課程	臨床実践能力、直面する問題を多角的に分析する能力、問題の解決に必要な研究能力を涵養し、チーム医療、チームケア、総合保健医療、国際医療保健の中で活躍できる高度医療専門職者を養成する。本課程の中に家族看護専門看護師課程を設置し、専門領域での認定等に関わる教育を効果的に取り込む。
博士課程後期課程	前期課程において修得した分析能力、問題解決能力、研究能力を更に高度化し、創造的・開発的研究を通して新しい総合保健医療を創造・実践、教育できる独創性、創造性豊かな教育・研究者を養成する。

### （組織構成）

これらの教育目的を実現するため、本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2 教育研究分野》

専攻	領域	教育研究分野	
保健学専攻	看護学	国際的ならびに科学的な視野に立脚し、創造性豊かな開発能力を持つ看護学研究者、高度な教育能力と研究能力を備えた大学教員、全人的包括医療現場の指導者となる人材を養成する。	看護実践開発学 在宅看護学 家族看護学 母性看護学
	病態解析学	人体の構造と機能をその生理的状态と病的状態の両面から研究し、創薬、ワクチン、診断技術、医療器具・機器の開発研究などが推進できる人材を養成する。	分析医科学 細胞機能・構造科学 病態代謝学 臨床免疫学
	リハビリテーション科学	疾病や外傷からの機能回復、「人間の復権」に関する研究教育を通して、リハビリテーション科学、特に理学療法、作業療法学分野の研究者、臨床現場のリーダーとなる高度医療保健専門職者、大学教員を養成する。	生体構造 運動機能障害学 脳機能・精神障害学 健康情報科学（連携講座）
	地域保健学	地域保健学領域では、人々が暮らすコミュニティ全体の健康づくりを中心課題としている。地域社会を基盤とした医療・保健システムの開発とその実践に関する研究を通して、新しい技術・制度開発とともにグローバルな視点に基づいた政策立案にも寄与できる総合的で高度な専門的知識を持った人材を育成する。	地域保健学 健康科学
	国際保健学	健康格差や感染症等の地球規模課題を解決するために、世界の国や地域を対象に公衆衛生学、感染症学、疫学、看護学、リハビリテーション科学などの複合的な学問領域の研究を行ない、人々の健康や安全に貢献できるグローバルリーダーの育成を目指す。	感染症対策 国際保健協力活動 国際開発

(教育上の特徴)

ICHS (International Course for Health Sciences) の設置

本研究科では、平成20年から3年間、大学院教育改革プログラムとして「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」が採択され、各専門職におけるグローバルエキスパートを養成することを教育目標に International Activity for Health (IAH) コースを設置し、教育活動を行ってきた。このIAHをもとに、平成24年度より全5領域の大学院生を対象に、修学期間を通じて英語のみで単位を修得し、修了することができるコース(International Course for Health Sciences: ICHS)を開講した。専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジアを中心とした諸外国からの講師による Summer Educational Program を開講している。平成24年に採択された「大学の世界展開力強化事業」とも連携し、ASEAN 諸国の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践している。(「分析項目Ⅱ」(1-17頁)及び「Ⅲ 質の向上度の判断」(1-22頁)参照)

[想定する関係者とその期待]

本研究科の教育についての関係者としては、受験生・在学生、修了生並びに地域の保健・医療・福祉関連機関等の雇用者を想定している。受験生・在学生には、保健学に関する深い教養と専門知識とそれを活用した思考力や創造性を身に付けることを、修了生及びその雇用者は、豊かな人間性や幅広い教養を身に付け保健・医療・福祉などの分野の発展にあわせて生涯にわたり学習し成長を続けられる人材を期待していると考え、これに応えるべく教育を実施している。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科では、先に掲げた教育目的を達成するため、保健学専攻を設け、学問分野の観点から基幹3領域(看護学, 病態解析学, リハビリテーション科学)に融合2領域(地域保健学, 国際保健学)を加えた5領域を設置している。

各領域は学問分野の観点から必要に応じて複数の教育研究分野に分かれている《資料2》。

教員の配置状況を《資料3》に、研究指導教員数及び研究指導補助教員数を《資料4》に示す。専任教員一人あたりの学生収容定員は2.5名である。後述のように学生現員数は定員を超過しているが、研究指導教員数は十分確保しており大学院設置基準を大幅に上回っている。また、平成20年度から主指導教員と共同して教育を行う副指導教員制度並びに中間発表会を導入し、複数の教員が学生の学習到達度と研究進捗状況を共有することによって、指導プロセスを明確化し検討できる教育体制を整備している。さらに、専門分野の非常勤講師を国内外より積極的に雇用するとともに、本学医学研究科との連携により医学研究科と保健学研究科の兼任教員を採用することにより、保健学研究科各教員の専門性を発揮して最先端の研究を推進することが可能な教育・研究指導體制としている。

また、英語による全履修科目の修得が行える英語(ICHS, International Course of Health Sciences)コース(平成24年度～)、リハビリテーション科学領域では国立研究開発法人 情報通信研究機構との連携講座(健康情報科学)(平成25年度～)、地域保健学領域や国際保健学領域では企業の寄付講座(平成27年度～)を設置し、本学の専任教員が担当困難な新しい専門領域は、これらのプロジェクトで雇用された特命教員が積極的に教育に参画することで、各教員が専門性を発揮し、最先端の教育を推進することが可能な体制を整備し、多様な組織を編成するように工夫している。

保健学研究科は、明確な目的意識と旺盛な学習意欲を持った学生、論理的考察力と客観的判断力を持った学生、国際的視野に立って研究・実践する能力を持った学生、自らの専門性に対する誇りと協調性を持った学生を求めており(保健学研究科アドミッションポリシー、<http://www.kobe-u.ac.jp/admission/grad/requirement-grad/#i-grad>)、学生定員と現員については、《資料5》のとおりである。博士前期課程の定員充足率は130%、博士後期課程の定員充足率は、168%である。なお、定員超過の一因として、本研究科には、社会人学生が多く、就労しながらも学ぶことができるように長期履修制度を取り入れていることの影響もある。

本研究科の入学希望者の多くは医療専門職者である。一定期間の社会経験を経たのちに高度専門職者として修学するために入学を希望している。このため社会経験者に対しては社会人特別入試を実施し、多様な学生の選抜を実施している。また、看護学領域では、家族看護専門看護師の認定を得られるコースを設置し、さらに助産師の養成コースを、地域保健学領域では保健師の養成コースを設置する計画(平成28年度)であり、社会的ニーズに応じた多様な教育体制の整備も行っている。

《資料3：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

	収容定員		専任教員数（現員）					助手	非常勤等	専任教員一人当たり学生収容定員
	前期	後期	教授	准教授	講師	助教	計			
保健学 博士課程	112	75	27	17	3	27	74	0	16	2.5

《資料4：研究指導教員数及び研究指導補助教員数（平成27年5月1日現在）》

	収容定員		研究指導教員	研究指導補助教員	計	設置基準で必要な教員数			
	前期	後期				研究指導教員		研究指導補助教員	
						M	D	M	D
保健学 博士課程	112	75	42	32	74	8	9	4	3

《資料5：学生定員と現員の状況（平成27年5月1日現在）》

	定員（名）	現員数（名）					定員充足率（%）	専任教員一人当たりの学生現員数
		1年次	2年次	3年次	4年次	計		
保健学 博士課程(前期)	112	68	78	—	—	146	130	3.7
保健学 博士課程(後期)	75	28	28	70	—	126	168	

本研究科では教務学生委員会が、教育システム、カリキュラムの改善を検討し、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務を担っている。同委員会は月1回開催しており、教育内容・教育方法の改善に係る検討結果は、FD研修会を通じて教員間で共有されている《資料6》。教育の質の改善・向上を図るために、FD活動や教育研究成果の自己点検を実施している。さらに優秀な教員を確保するために教員選考にあたっては、教育研究成果のみならず、実際のプレゼンテーション能力を確認している。平成24年度には自己点検・評価を実施し、その分析結果をもとに、教育の質の更なる向上に向けて、FD研修会の実施、教員活動評価、優秀な活動をした教員に対して名谷保健学賞の授与等を実施している。

《資料6 平成26年度、平成27年度 FD研修会》

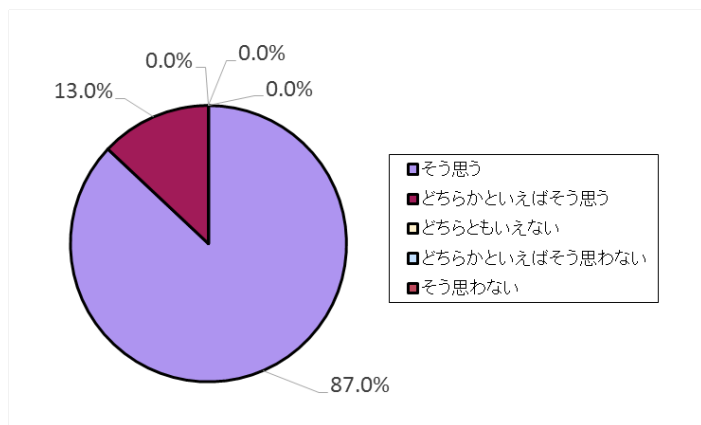
日時	場所	講師	所属	職名	講演テーマ
平成26年 10月8日	保健学研究科B201講義室	亀岡 正典	保健学研究科	准教授	「国際保健・感染症セミナー」海外で気をつける感染症とその予防
		入子 英幸	保健学研究科	准教授	「国際保健・感染症セミナー」

					一」寄生虫感染について
平成 26 年 10 月 15 日	保健学研究 科大会議室	吉野 太郎	関西学院大学総 合政策学部メデ ィア情報学科	専任講師	ハラスメントのないキャン パスを目指して - その歴 史・現状と対策 -
平成 27 年 3 月 19 日	保健学研究 科大会議室	近田 政博	大学教育推進機 構	教授	アクティブラーニングにつ いて
平成 27 年 7 月 15 日	保健学研究 科大会議室	米谷 淳	大学教育推進機 構	教授	神戸大学学修管理システム (B E E F) の活用に関する F D
平成 27 年 9 月 9 日	保健学研究 科大会議室	近田 政博	大学教育推進機 構	教授	初年次セミナー・アクティブ ラーニングに関する F D

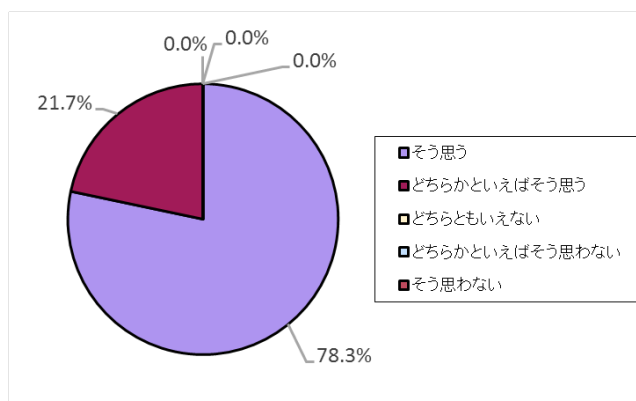
また、教育内容、教育方法について、教務学生委員会や領域会議で議論すると同時に、学生による授業評価アンケートを実施し、必要に応じて授業内容・方法の見直し、改善を行っている。これら取組が効果を上げていることは、例えば、平成 26 年度後期の授業評価アンケートにおける設問項目「担当教員の授業への熱意が感じられましたか。」、「授業はよく理解できましたか。」及び「総合的に判断して、この授業を 5 段階で評価してください。」において、肯定的な回答が 9 割以上を占めている状況などからも窺うことができる《資料 7》。

《資料 7：平成 26 年度後期 授業評価アンケート結果（抜粋）》

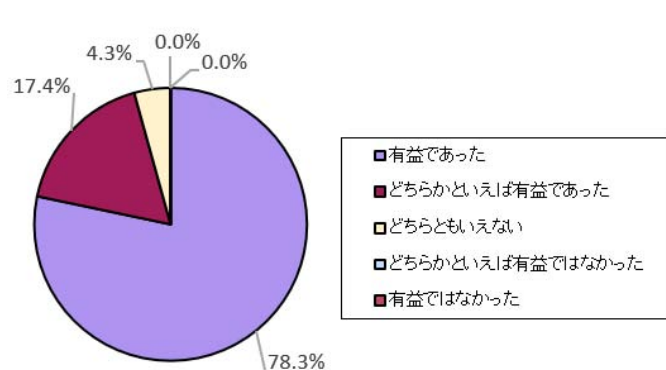
■ 担当教員の授業への熱意が感じられましたか。



■ 授業の内容はよく理解できましたか。



■ 総合的に判断して、この授業を 5 段階で評価してください。



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の編成に関しては、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が配置され、適切な配置がなされている。一方、現員数が収容定員数を超過していることから改善を要する点もある。

また、教務学生委員会や領域会議で教育内容、教育方法について議論し、見直しを行う体制を整えていることから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

保健学研究科学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）は、《資料8》のとおりである。

《資料8 ディプロマ・ポリシー》

### 博士課程前期課程

臨床実践能力、直面する問題を多角的に分析する能力と問題の解決に必要な研究能力を身につけ、研究・教育・地域医療を柱とする総合保健医療の中で活躍できる教育・研究・医療専門職者を養成することを目標としている。

この目標到達に向け、本研究科では以下に示した2つの方針に従って修士の学位を授与する。

○保健学研究科に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得して審査に合格する。

○修了までに、保健学研究科学生が、それぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次の通とする。

- ・人間性：豊かな教養と高い倫理性を身につけ、知性、理性及び感性が調和し、自立した医療専門職者として、人々の健康を守るために行動できる。
- ・創造性：伝統的な思考や方法を真摯に学ぶとともに、これらの知識を批判的に継承し、受け継いだ思考や方法の中に新たな課題を発見して創造的に解決できる。
- ・国際性：多様な価値観を尊重し、異文化のより深い理解に努め、優れたコミュニケーション能力を発揮できる。国際的に普遍的な価値を持つ知識・技術を自ら創造するとともに、各々の地域の状況に最も相応しい形で適用することができる。
- ・専門性：それぞれの職業や学問分野において、深い学識と卓越した専門的能力を備える。さらに、専門領域を超え、医療保健福祉チームの一員として協働して働くことができる。

### 博士課程後期課程

これまでに修得した分析能力、問題解決能力、研究能力をさらに高度化し、創造的・開発的研究を通して、研究・教育・地域医療を柱とする新しい総合保健医療を創造・実践できる独創的かつ自立した教育・研究・医療専門職者を養成することを目標としている。

この目標到達に向け、本研究科では以下に示した22つの方針に従って博士の学位を授与する。

○保健学研究科に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得して審査に合格する。

○修了までに、保健学研究科学生が、それぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

- ・ 人間性：豊かな教養と高い倫理性を身につけ、知性、理性及び感性が調和し、自立した医療専門職者として、人々の健康を守るために行動できる。
- ・ 創造性：伝統的な思考や方法を真摯に学ぶとともに、これらの知識を批判的に継承し、受け継いだ思考や方法の中に新たな課題を発見して創造的に解決できる。
- ・ 国際性：多様な価値観を尊重し、異文化のより深い理解に努め、優れたコミュニケーション能力を発揮できる。国際的に普遍的な価値を持つ知識・技術を自ら創造するとともに、各々の地域の状況に最も相応しい形で適用することができる。
- ・ 専門性：それぞれの職業や学問分野において指導的役割を担えるように、深い学識と高度で卓越した専門的能力を備える。さらに、専門領域を超え、医療保健福祉チームの一員として協働して働くことができる。

次に、保健学研究科におけるカリキュラム・ポリシーは、次のとおりである。（保健学研究科カリキュラムポリシー：

[http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g09\\_cp\\_hs\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g09_cp_hs_2014.pdf)

これらのディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに対応して保健学専攻博士課程（前期及び後期課程）の授業科目は、共通科目及び専門科目（必修科目並びに選択科目）からなる。共通科目は保健医療に関する倫理、教育、管理、疫学等の知識を修得させることを目的としており、専門科目は専門分野の知識と技術を修得し、高度専門性と研究能力を向上させることを目的としている。また、他領域を始めとして、修得単位の制限はあるものの他研究科の科目も受講可能としており、カリキュラム・ポリシーに沿った適切な内容となっている。《資料9 保健学専攻博士課程授業科目を参照》

《資料9 保健学専攻博士課程授業科目》

<p><b>保健学専攻博士課程（前期課程）</b> <b>共通科目</b></p>	<p>「保健倫理学特講 I」、「臨床心理学特講 I」など 12 科目が開講されている。また専門科目は各領域 5～27 科目、特別研究 1～5 科目で構成されている。博士前期課程特別研究は研究方法、研究技法、研究者倫理、キャリア開発などのスキル、論文の執筆活動による論理的思考を獲得し、分析能力、問題解決能力、倫理観に富むリサーチマインドを育成することを目的としている。修了要件は 30 単位以上としている。《資料9 - 1》</p>
<p><b>保健学専攻博士課程（後期課程）</b></p>	<p>授業科目は共通科目として「医療保健統計・疫学特講 II」、「社会・保健行動科学研究法特講 II」など 10 科目、専門科目として各分野 4～27 科目、特別研究 7 科目で構成されている。博士後期課程特別研究は主体的な研究を行う上で必要なアイデアや独創性、研究論文としてまとめる能力を養うことに重点を置き、学生の発想、論理、思考、研究分析等の能力を高め、専門分野の実践の場において優れた指導力が発揮できる高度専門職指導者や研究・教育者の養成に重点を置く。指導教員の担当する専門科目 8 単位以上を履修させ、共通科目 2 単位を含め 12 単位以上を修了要件としている。《資料9 - 2》</p>

神戸大学保健学研究科 分析項目 I

<p>家族看護専門看護師 (CNS)</p>	<p>CNSに係るコースの履修要件は以下のとおりである。CNSの資格要件として、日本看護系大学協議会に認定された修士・博士前期課程教育課程を修了することが求められており、同課程では、共通科目（①看護教育論、②看護管理論、③看護理論、④看護研究、⑤コンサルテーション論、⑥看護倫理、⑦看護政策論）の8単位、専門科目12単位、実習科目6単位を含む26単位以上を履修することとなっている。そのため、本学の家族支援CNSコースでは、看護学領域共通科目「看護教育特講Ⅰ」「看護研究特講Ⅰ」「看護倫理特講Ⅰ」「看護管理特講Ⅰ」「看護コンサルテーション特講Ⅰ」から8単位を修得し、専門科目12単位を「家族健康論Ⅰ」「家族看護展開論Ⅰ」などから修得する構成となっている。《資料9-1》。さらに、実習6単位は「家族看護基盤実習Ⅰ」「家族看護展開実習Ⅰ」によって修習得する。また、これらのCNS資格要件の修得取得単位に加えて、本学の家族支援CNSコースでは「家族看護課題研究Ⅰ」4単位を設け、合計30単位の修得取得を修了要件としている。</p>
<p>国際実践 (IAH ; International Activity for Health)</p>	<p>平成20年度に文部科学省大学院教育改革支援プログラムとして採択された「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」を活用し、国際実践 (IAH ; International Activity for Health) コースを平成20年4月からに新設した。本取組を通じて、保健活動を展開するためのコミュニケーション能力や異文化理解能力を有し、アジア諸国における社会・経済状態や生活様式に適合した総合保健学を創造・実践でき、国際的に活動できる高度保健専門職者並びに教育・研究者の養成が可能となった。</p> <p>海外からはフィリピン、マレーシア、タイ、エジプト、国内からはWHOや大阪大学、北海道大学から、疫学、母子保健、災害保健、感染症、生活習慣病のエキスパートによる英語講義を行っている。《別添資料1:大学院教育改革支援プログラム アジアにおける双方向型保健学教育の実践 資料9-3:2015 International Course for Health Sciences Summer Educational Program》。</p>
<p>大学の世界展開力強化事業</p>	<p>平成24年度より、日本学術振興会の大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」が採択され、IAHコースで信頼関係を築いたガジヤマダ大学、インドネシア大学、アイルランガ大学、マヒドン大学、チェンマイ大学との関係をより発展させ、様々な交流や交換留学を行った。(資料1 4 III「質の向上度」の分析(1)分析項目I 教育活動の状況の事例①を参照)</p>
<p>ICHS (International Course for Health Sciences)</p>	<p>前述のIAHをもとに、平成24年度より全5領域の大学院生である日本人学生及び外国人留学生を対象に、修学期間を通じて英語による授業を受講し、学位の取得を目指すことができるコース (ICHS) を開講した。本コースは平成24年度前期課程にて共通科目10科目、専門科目33科目を開講し、平成26年度より後期課程に拡張し、共通科目8科目、専門科目29科目を開講した。専任教員および国内外の講師による Summer Educational Program を開講している。</p>

《資料9 - 1 : 保健学研究科保健学専攻博士前期課程における授業科目の配置》

区分	科目名		単位数
共通科目	保健倫理学特講 I		2
	臨床心理学特講 I		
	情報科学特講 I		
	エビデンスベーストヘルスケア特講 I		
	分子生物学特講 I *ICHS		
	移植・人工臓器学特講 I		
	バイオサイエンス特講 I *ICHS		
	医療保健福祉特講 I		
	国際保健コミュニケーション特講 I *ICHS		
	IPW 特講 I *ICHS		
	国際実践特講 I *ICHS		
	国際実践フィールドワーク I *ICHS		
看護学 専門科目	看護学領域共通科目	看護教育特講 I, 看護研究特講 I, 看護倫理特講 I, 看護管理特講 I, 看護コンサルテーション特講 I (全て CNS)	2
	看護実践学特講 I, 看護実践学演習 I, 療養支援看護学特講 I, 療養支援看護学演習 I, 在宅看護学特講 I, 在宅看護学演習 I, 家族看護学特講 I, 家族看護学演習 I, 家族看護学基盤実習 I*, 母性看護学特講 I, 母性看護学演習 I, 上級病態生理学*, 上級臨床薬理学*, 上級フィジカルアセスメント学*, 家族環境学*, 理論家族看護学*, 家族症候学*, 家族インターベーション学*, 実践家族看護学*, 実践家族看護学演習*, トランス文化家族看護学**, こども保育期・教育期家族看護学*, 家族看護学演習 I (*CNS)		2
	家族看護学展開実習 I*, 家族看護学統合実習 (全て CNS)		4
	看護実践学特別研究 I, 療養支援看護学特別研究 I, 在宅看護学特別研究 I, 家族看護学特別研究 I, 実践家族看護学研究 *CNS, 母性看護学特別研究 I		10
病態解析学 専門科目	分析医科学特講 I, 分析医科学演習 I, 細胞機能構造科学特講 I, 細胞機能構造科学演習 I, 病態代謝学特講 I, 病態代謝学演習 I, 臨床免疫学特講 I, 臨床免疫学演習 I, 病態解析学専門領域実習 I, Advanced lectures in lifestyle related diseases I*, Advanced practice in lifestyle related diseases I* (*ICHS)		2
	病態解析学特別研究 I *ICHS		10
リハビリテーション科学 専門科目	リハビリテーション科学領域共通科目	リハビリテーション科学総合実習(1) I, リハビリテーション科学総合実習(2) I, リハビリテーション科学専門領域実習 I, リハビリテーション管理学特講 I, 福祉工学・建築学特講 I, リハビリテーション科学研究法特講 I*, リハビリテーション科学研究法演習 I* *ICHS	2

神戸大学保健学研究科 分析項目 I

	生体構造・機能解析学特講 I, 生体構造・機能解析学演習 I, 運動機能障害リハビリテーション学特講 I, 運動機能障害リハビリテーション学演習 I, 作業障害解析・補完学特講 I, 作業障害解析・補完学演習 I, 脳機能障害リハビリテーション学特講 I, 脳機能障害リハビリテーション学演習 I, 精神障害リハビリテーション学特講 I, 精神障害リハビリテーション学演習 I, 脳情報通信システム特論 I, 生体ゆらぎ論 I, 人間情報科学特論 I		
	生体構造・機能解析学特別研究 I*, 運動機能障害リハビリテーション学特別研究 I, 作業障害解析・補完学特別研究 I, 脳機能障害リハビリテーション学特別研究 I, 精神障害リハビリテーション学特別研究 I *ICHS	10	
地域保健学 専門科目	地域保健学領域共通科目	ヘルスプロモーション学特講 I, 地域実践活動特別演習 I *ICHS, 地域保健学実習 I	2
		生活習慣病・予防治療学特講 I, 地域保健実践学特講 I	2
		地域保健・健康科学特別研究 I *ICHS	10
国際保健学 領域	感染症学特講 I, 細菌学演習 I, 寄生虫学演習 I, ウイルス学演習 I, 国際保健・災害医療学特講 I, 国際保健支援論特講 I, 国際保健支援論演習 I, 災害マネジメント論特講 I, 災害マネジメント論演習 I, 病理病態学特講 I, 病理病態学演習 I, 国際保健フィールドワーク I, 公衆衛生学特講 I, 公衆衛生学演習 I, 疫学特講 I, 環境保健学特講 I, 医療人類学特講 I, 保健医療論特講 I, 国際保健研究方法論特講 I, 人口学特講 I, 国際開発特別研究 I (全て ICBS)	2	
		感染症対策特別研究 I, 国際保健協力活動特別研究 I	10

《資料 9 - 2 : 保健学研究科保健学専攻博士後期課程における授業科目の配置》

区分	科目名	単位数
全領域共通 科目	医療保健統計学・疫学特講 II	2
	社会・保健行動科学研究法特講 II	
	精神保健学特講 II	
	形態機能研究法特講 II	
	分子生物学研究法特講 II *ICBS	
	バイオサイエンス特講 II *ICBS	
	IPW 特講 II *ICBS	
	国際実践特講 II *ICBS	
	国際実践フィールドワーク II *ICBS	
国際実践フィールドワーク演習 II *ICBS		
看護学 専門科目	看護実践学特講 II, 療養支援看護学特講 II, 看護実践開発学演習 II, 在宅看護学特講 II, 在宅看護学演習 II, 家族看護学特講 II*, 家族看護学演習 II, 母性看護学特講 II, 母性看護学演習 II (*ICBS)	2
	看護学特別研究 II	4
病態解析学 専門科目	ICBS, Advanced lectures in lifestyle related diseases II*, Advanced practice in lifestyle related diseases II*, 分析医科学特講 II, 分析医科学演習 II, 細胞機能構造科学特講 II, 細胞機能構造科学演習 II, 病態代謝学特講 II, 病態代謝学演習 II, 臨床免疫学特講 II, 臨床免疫学演習 II (*ICBS)	2
	病態解析学特別研究 II *ICBS	4
リハビリテ ーション科 学専門科目	リハビリテーション科学研究法特講 II *ICBS, リハビリテーション科学研究法演習 II *ICBS, 生体構造・機能解析学特講 II, 生体構造・機能解析学演習 II, 運動機能障害リハビリテーション学特講 II, 運動機能障害リハビリテーション学演習 II, 脳機能障害リハビリテーション学特講 II, 脳機能障害リハビリテーション学演習 II, 精神障害リハビリテーション学特講 II, 精神障害リハビリテーション学演習 II, 脳情報通信システム特論 II, 生体ゆらぎ論 II, 人間情報科学特論 II	2



神戸大学保健学研究科 分析項目 I

	リハビリテーション科学特別研究Ⅱ *ICHS	4
地域保健学 専門科目	ヘルスプロモーション学特講Ⅱ, 地域実践活動特別演習Ⅱ *ICHS, 生活習慣病・予防治療学特講Ⅱ, 地域保健実践学特講Ⅱ	2
	地域保健・健康科学特別研究Ⅱ *ICHS	4
国際保健学 領域専門科目	国際保健フィールドワーク特別研究Ⅱ, フィールドワーク演習Ⅱ, 感染症学特講Ⅱ, 細菌学演習Ⅱ, 寄生虫学演習Ⅱ, ウイルス学演習Ⅱ, 国際保健支援論特講Ⅱ, 国際保健支援論演習Ⅱ, 災害マネジメント論特講Ⅱ, 災害マネジメント論演習Ⅱ, 障害者支援地域論演習Ⅱ, 病理病態学特講Ⅱ, 病理病態学演習Ⅱ, 公衆衛生学特講Ⅱ, 公衆衛生学演習Ⅱ, 疫学特講Ⅱ, 環境保健学特講Ⅱ, 医療人類学特講Ⅱ, 保健医療論演習Ⅱ, 感染症論演習Ⅱ, 人口学特講Ⅱ, 国際保健研究方法論演習Ⅱ (全て ICHS)	2
	国際保健学特別研究Ⅱ *ICHS	4

《資料9-3 2015 International Course for Health Sciences Summer Educational Program》

2015 International Course for Health Sciences Summer Educational Program

国際実践特講Ⅰ・Ⅱ (International Practice I・II) \ 国際実践フィールドワークⅠ・Ⅱ (International Fieldwork Practice I・II) 開講時間割

Date		1 ( 9 : 00 ~ 10 : 30 )	2 ( 10 : 40 ~ 12 : 10 )	3 ( 13 : 10 ~ 14 : 40 )	4 ( 14 : 50 ~ 16 : 20 )
9/17 Tur E803	Class		International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ		International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ
	Subject		Nursing situation in Thailand		Bottom-up approach in Global Health: introduction to community-based nutrition research
	Lecturer		Dr. Phanida Juntasopeepun, PhD, RN Assistant Professor and Assistant Dean Faculty of Nursing, Chiang Mai University		北海道大学大学院保健科学研究院 教授 山内 太郎先生
9/18 Fri E803	Class	International Fieldwork Practice I・II 国際実践フィールドワークⅠ・Ⅱ	International Fieldwork Practice I・II 国際実践フィールドワークⅠ・Ⅱ	International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ	International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ
	Subject	高齢社会について	災害医療について	Strategies to promote international nursing at the Faculty of Nursing, Chiang Mai University	Invitation to the parasite world
	Lecturer	WHO神戸センター 所長 アレックス・ロス先生	WHO神戸センター テクニカル・オフィサー 茅野 龍馬先生	Dr. Phanida Juntasopeepun, PhD, RN Assistant Professor and Assistant Dean Faculty of Nursing, Chiang Mai University	神戸女子大学 教授 宇賀 昭二先生
9/19 Sat E803	Class		International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ	International Practice I・II 国際実践特講Ⅰ・Ⅱ	
	Subject		Diabetes Mellitus Overview	Emerging infectious diseases associated with bat-borne viruses	
	Lecturer		国際医療福祉大学 講師 岸本美也子先生	大阪大学微生物病研究所 特任准教授 小林 剛先生	

次に教育方法に関する状況は、次の通りである。

前期課程、後期課程とも授業形態は、前掲《資料9-1、9-2》のように『共通科目』

## 神戸大学保健学研究科 分析項目 I

は講義形式で実施され、『専門科目』は講義、演習、研究からなり、講義が 49%、演習が 32%、研究が 19%である。領域担当教員が開講する授業に加えて、前期課程では、履修要件 30 単位以上のうち共通科目から 6 単位以上、専門科目 14 単位以上（特論 2 単位以上、演習 2 単位以上、特別研究 10 単位）を修得し、残りの必要単位は、他領域専門科目または他研究科専門科目からの修得も可能としている。また、後期課程では、履修要件 12 単位以上のうち共通科目から 2 単位以上、専門科目 8 単位以上（特講 2 単位以上、特講演習 2 単位以上、特別研究 4 単位）を修得し、多様な保健・医療の領域を学習できる体制を整えている。演習、研究の比率が高いのは、高度な専門知識と技能が求められる本専攻特有の性格に起因するものであり、教育目的に合致したものである。その他教育方法は《資料 10》のとおりである。

### 《資料 10 その他教育方法》

<b>学習指導法の工夫</b>	基幹 3 領域と融合 2 領域の観点から、本研究科の基本理念である「総合保健医療 (total health care)」に立脚し、かつ領域を超えた教育が受けられるよう複数指導教員制と中間発表会を設けることにより特別研究の進展をサポートしている。また、カリキュラムに沿った授業以外に、病院で開催される研修会など実地教育に役立つ機会を単位化できる制度《別添資料 2：リハビリテーション科学領域のシラバス》を設け、特に 14 条特例の社会人 学生が学習しやすい体制を構築している。
<b>「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」プログラム</b>	文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択された「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」プログラムを平成 20 年度からに開始し、国際貢献できる実践的な高度保健専門職者を養成している。このプログラムでは、フィールドワークを中心とした国際実践コースの開発とともに、外国人教員による英文論文作成支援体制を整備して、特徴ある高度の教育環境を形成している。
<b>大学の世界展開力強化事業</b>	平成 24 年度より、日本学術振興会の大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」が採択され、保健学グローバルリーダーとなる保健医療専門職を養成している。派遣前には派遣前教育として、プレゼンテーションスキルのための講義や、渡航国についての事前学習などを設けた。現地では感染症や母子保健などをテーマとした施設を活用し、研究も行っている。共同セミナーも開催し、本プログラムに多数の大学院生が関わることができるよう広く開かれたものとした(Ⅲ「質の向上度」の分析(1)分析項目 I 教育活動の状況の事例①を参照)。
<b>家族看護専門看護師 (CNS)</b>	平成 19 年度に開設した CNS コースも家族支援のための高度なコミュニケーション能力・実践能力・研究能力を培う特徴ある教育形態として継続している。所定の単位を修得し、所定の実務経験を積むことで、家族支援専門看護師の認定審査受験資格を得る、実地教育に重点を置いた構成を取っている。
<b>シラバス</b>	教務情報システム「うりぼーネット」においてシラバスの確認が可能であり、すべての共通科目と専門科目（必須科目ならびに選択科目）が示されている。また、履修要件に関しては、学生便覧において説明している。
<b>社会人学生の履修</b>	社会人学生の履修を容易にするため、大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例を適用し、平日の夜間や土日に授業を開講しており、本研究科に在籍する学生に配慮した時間割を設定している。研究指導や履修相談等についても、

	指導教員が平日の夜間・土日に電子メール等で対応している。
主体的な学習を促す取組	<p>前期・後期課程では、授業形式の特講と同名の演習があり、課題提出やレポートの評価が行われる。特講は講義形式で行い、演習は抄読会あるいは課題へのレポートとして行われ、特別研究では、研究を行い、論文を作成するため、学生は主体的に取り組む必要がある。</p> <p>主体的な学習を促す取組として、在校生の情報共有・学生間交流・修業促進を目的とした在校生一斉のオリエンテーションを年2回行い、情報提供や講義を通じて、領域間との交流を図っている。長期履修制度を申請した学生であっても、研究の進捗状況によっては、修業年限を短縮して卒業可能とした。また、大学院生の居室（自習室6室、席数80）を設け、24時間使用可能としている。神戸大学附属図書館保健科学図書室は約24,000タイトルの電子ジャーナルに加え、58,689冊の蔵書を有し、平成26年度は学生のニーズに応じて新たに1,064冊の保健学分野の学生用図書を選定・購入した。保健科学図書室の利用に際しては、平日夜間と土日も開館し学生への便宜を図っている。</p>

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程に関しては、共通科目及び専門科目からなる保健学専攻博士課程（前期及び後期課程）が編成されている。特徴的なものとして家族看護専門看護師養成に係る CNS コース並びに国際的に活動できる高度保健専門職者並びに教育・研究者の養成を目的とした国際実践（IAH）コースを設置している。

授業構成は、演習、特別研究の比率が高く、本研究科の教育目的に沿ったものになっている。また、学生の主体的な学習を支援するため、研究遂行に必要な演習や、専門領域だけでなく関連領域の研究内容を学習できるような環境整備、自習室の24時間開放のほか、国際学会への発表や英語論文の作成を支援するため、専任の外国人講師による会話・発表・論文作成等の講義の実施、提携大学への学生派遣など、国際的な場で活躍ができるようなサポートを行っている。専任の外国人講師による講義については多数の学生が参加し、想定していた回数を上回る開催を行った。また、提携大学への渡航についても、数多くの学生と教員が参加し、国際貢献ができる実践的な人材育成により役に立った。

これらのことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

学生が身に付けた学力や資質・能力

本研究科の教育成果の指標として、過去5年間（平成23～27年度）の学位授与状況を調査したところ、博士前期課程の標準修業年限内での学位（修士）取得者率は81.8%、標準修業年限×1.5年の学位（修士）取得修了者率は85.4%であった。また、平均留年率は3.6%、平均退学率は5.4%であった。博士後期課程の標準修業年限内での学位（博士）取得者率は33.3%、標準修業年限×1.5年の学位（博士）取得修了者率は45.8%であった。また、平均留年率は20.8%、平均退学率は8.3%であった。《資料11》

また、多数の大学院生が国際学会、全国規模の国内学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞を受賞するなど、研究成果が各種学会等において評価されている。《資料12》

《資料11：保健学研究科における学位授与率》

授与年度	専攻	定員	入学者数 (入学年度)	授与者総 数	修業年 限内修 了者	標準修業年 限×1.5年	留年数	退学数	修業年限内 修了者の学 位授与率 (%)	標準修業年 限×1.5年の 学位授与率 (%)	留年率(%)	退学率 (%)
平成23年度	博士前期課程 (修士課程)	56	52 (平成21年度)	47	43	46	1	4	82.7	88.0	1.9	7.7
	博士後期課程 (博士課程)	25	27 (平成20年度)	17	9	16	6	4	33.3	59.0	22.2	14.8
平成24年度	博士前期課程 (修士課程)	56	57 (平成22年度)	54	52	54	1	2	91.2	95.0	1.8	3.5
	博士後期課程 (博士課程)	25	21 (平成21年度)	10	7	10	6	4	33.3	48.0	28.6	19.0
平成25年度	博士前期課程 (修士課程)	56	62 (平成23年度)	56	51	56	0	5	82.3	90.0	0.0	8.1
	博士後期課程 (博士課程)	25	21 (平成22年度)	13	11	13	4	0	52.4	62.0	19.0	0.0
平成26年度	博士前期課程 (修士課程)	56	53 (平成24年度)	39	39	39	6	2	73.6	74.0	11.3	3.8
	博士後期課程 (博士課程)	25	22 (平成23年度)	7	7	7	5	0	31.8	32.0	22.7	0.0
平成27年度	博士前期課程 (修士課程)	56	52 (平成25年度)	42	42	42	0	0	81.0	81.0	0.0	0.0
	博士後期課程 (博士課程)	25	28 (平成24年度)	8	8	8	4	1	29.0	29.0	14.3	4.0
(平均) 平成23年度 ～平成27年 度	博士前期課程 (修士課程)	56	55	48	45	47	2	3	81.8	85.4	3.6	5.4
	博士後期課程 (博士課程)	25	24	11	8	11	5	2	33.3	45.8	20.8	8.3

## 《資料 12：優秀論文賞等受賞状況》

受賞年度	賞名	学会名、論文掲載 雑誌名等	論文テーマ	博士 / 修士
平成 23 年度	若手研究奨励賞	日本内分泌学会 学術総会	2型糖尿病候補遺伝子 KCNQ1 の 膵β細胞に及ぼす役割の検討	修士
平成 24 年度	学術奨励賞	日本臨床分子医 学会	Kcnq1 遺伝子領域におけるエピ ジェネティクス制御が膵β細胞 量に及ぼす影響の解析	修士
平成 25 年度	優秀講演賞	第 1 回看護理工学 会学術集会	下着のサポート力による骨盤内 臓器挙上作用のメカニズムの検 討	博士
平成 25 年度	ASRM Nurse Research Award	69th Annual Meeting of the American Society for Reproductive Medicine	Voluntary contraction of the pelvic floor muscles measured by magnetic resonance images in a sitting posture and factors responsible for pelvic relaxation	博士
平成 27 年度	Young Investigator Award	第 19 回国際膵臓 学会	Insulin-Producing Cells Derived from the Immortalized Pancreatic Stem Cells	修士
平成 27 年度	Young Investigator Award	第 19 回国際膵臓 学会	Pancreatic Ductal Adenocarcinoma Primes the Adjacent Normal Ducts for a Precancerous Phenotype	修士
平成 27 年度	第 22 回日本排尿機能 学会 学会賞(論文部 門)	日本排尿機能学 会 【 LUTS, 6(2), 81-87, 2014. の論 文に対して】	Single-Arm Pilot Study to Determine the Effectiveness of the Support Power of Underwear in Elevating the Bladder Neck and Reducing Symptoms of Stress Urinary Incontinence in Women.	博士

## 学業の成果に関する学生の評価

博士前期課程の開講授業科目を対象に毎学期実施している授業評価アンケートの結果（《資料 7》を参照）によると、授業理解に関する設問に対する肯定的な回答は 100 %、総合的な満足度に関する設問に対する肯定的な回答は 95.7 %となっており、一定の達成度、満足度を与えている。平成 26 年度修了者に対して実施したアンケート調査では、保健学研究科を修了することへの満足度は高く、教育や研究の充実や、国際性などが高い評価を受けている（資料 13）。

## 神戸大学保健学研究科 分析項目Ⅱ

《資料 13：平成 26 年度 保健学専攻修了者に対するアンケート調査結果（神戸大学の特に優れている点）》

神戸大学の特に優れている点									
明確な使命・学風を持っている	留学生が多い、海外交流が盛んであるなど、国際性を重視している	優れた教育を行っている	高いレベルの研究を行っている	教育や研究のための施設・設備が整っている	フィールドワーク・実学・実験を重視している	政界・官界・財界など多方面で活躍する人材を多く輩出している	新領域・学際領域の開拓に積極的に取り組んでいる	社会との連携を重視している	その他
3%	17%	30%	13%	13%	3%	7%	3%	7%	3%

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果があがっているといえる。また、在学生、修了者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

平成 23 年度～27 年度の大学院前期課程修了者 270 名の進路状況は、博士後期課程進学が 66 名 (24.4%)、就職が 218 名 (95.6%) であった (進学かつ就職した者がいるため、修了者数と進路内訳は一致しない)。就職先は、本研究科の教育目的に合致した分野・職種への就職者が多く増えており、医療福祉職 (大学付属病院、市中病院、リハビリテーション施設など) が 104 名 (47.7%)、学校教育職 (大学、短大、専門学校) が 57 名 (26.1%) であった。

平成 23 年度～27 年度の大学院後期課程修了者 91 名の就職状況は、83 名 (94.3%) であり、主な就職先は大学・短期大学 (ポスドクを含む) が 60 名 (68.2%)、民間企業などが 23 名 (26.1%) であった。《資料 14、15》

《資料 14 修了年度別の就職・進学状況》

#### (1) 博士課程前期課程

修了年度	卒業者数	就職希望者数	就職 (内定者) 数	就職希望者就職率	進学者数	進学率
H23	47	35	31	88.6%	7	14.9%
H24	55	48	46	95.8%	16	29.1%

神戸大学保健学研究科 分析項目Ⅱ

H25	52	42	38	90.5%	16	30.8%
H26	51	46	46	100.0%	16	31.4%
H27	65	57	57	100.0%	11	16.9%
H23～H27	270	228	218	95.6%	66	24.4%

(2) 博士課程後期課程

修了年度	卒業者数	就職希望者数	就職（内定者）数	就職希望者就職率
H23	23	23	22	95.7%
H24	12	12	10	83.3%
H25	22	20	20	100.0%
H26	18	17	15	88.2%
H27	16	16	16	100.0%
H23～H27	91	88	83	94.4%

《資料 15 業種ごと就職数》

(1) 博士前期課程

	H23	H24	H25	H26	H27	H23～H27
医療福祉職(大学付属病院、市中病院、リハビリテーション施設等)	18	24	16	28	18	104
学校教育職(大学、短大、専門学校)	5	5	8	4	35	57
その他(公務員、民間企業等)	8	17	14	14	4	57

(2) 博士課程後期

	H23	H24	H25	H26	H27	H22～H27
医療福祉職(大学付属病院、市中病院、リハビリテーション施設等)	8	1	5	3	3	20
学校教育職(大学、短大、専門学校)	14	9	14	10	13	60
その他(公務員、民間企業等)	0	0	1	2	0	3

大学の世界展開力強化事業により留学した1名の院生は、国際人材派遣コンサルタント会社に就職し、アジアでの保健に関するプロジェクト事業に取り組んでいる。

関係者からの評価

本研究科では平成24年4月に評価委員会が中心となり、就職先、保健学科卒業生及び保健学大学院修了生（平成24年3月卒業・修了生）に対して、在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケート《別添資料3》を実施した。就職先からの回答4847通（配布数114：回答率43%）、保健学科卒業生及び保健学研究科修了生の193人中84人から回答が寄せられた（回答率44%）。

就職先からの回答の結果から、質問全10項目で平均以上の評価が得られ、特に幅広い教養知識、総合的なものの考え方、プレゼンテーション能力、情報処理能力においては高い評価（3.7以上）を受けた《資料16》。

《資料16 平成22年度卒業生対象 就職先等アンケート結果（平成24年度実施）》

平成22年度卒業生対象 就職先等アンケート結果(平成24年度実施)  
神戸大学卒業生・大学院修了生の印象について、どのように評価されますか。

No	評価事項	評価選択肢					平均
		5.優れている	4.どちらかといえば優れている	3.普通	2.どちらかといえば劣る	1.劣る	
1	幅広い教養知識	11	20	16	0	0	3.89
2	高度の専門知識	6	21	18	2	0	3.65
3	英語などの外国語能力	3	19	24	1	0	3.51
4	総合的なものの見方	7	22	16	2	0	3.72
5	高い倫理観	5	21	20	1	0	3.63
6	問題解決能力	5	23	18	1	0	3.68
7	コミュニケーション能力	6	19	20	2	0	3.61
8	多様な価値観・異文化に対する理解	3	15	28	1	0	3.42
9	プレゼンテーション能力	9	18	19	1	0	3.74
10	情報処理能力	9	25	13	0	0	3.91

また、平成25年に三田市民病院、淀川キリスト教病院に卒業生・大学院修了生についての意見聴取に赴いた。本学卒業生・修了生に対する印象は専門知識においては他校生と遜色なく、協調性、倫理性、情報処理能力などでは優れているという高い評価が得られた《別添資料4》。

次に、卒業生・修了生に対するアンケートにおいては、76%が神戸大学での教育内容に満足していると回答している。質問全10項目で評価すると、幅広い教養知識、高度の専門知識、高い倫理観などは一定の評価を受けた。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、卒業生に対するアンケートでも教育内容への満足度は高く、一定の評価を受けている。また、就職先への意見聴取結果において、就職先からは卒業生の学力・資質を高く評価するコメントを頂戴していることから、本研究科の進路・就職の様子は期待される水準にあると判断する。



### Ⅲ「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### 事例① 日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」採択に伴う保健学グローバルリーダーの育成の取組

本学では、平成 24 年度に大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」が採択され、神戸大学等がコンソーシアムを構成し、さまざまに取り組みを行っている《資料 17》。

本プログラムにおいて、日本人大学院生の派遣として、平成 24~27 年度は、ガジヤマダ大学、インドネシア大学、アイルランガ大学、マヒドン大学、チェンマイ大学に、博士前期課程 16 名、博士後期課程 2 名が派遣された。派遣前には派遣前教育として、プレゼンテーションスキルのための講義や、渡航国についての事前学習などを設けた。渡航した日本人大学院生は、現地での講義・演習への参加を通じ、渡航国の保健医療の現状を体験的に学んだ。また、感染症や母子保健などをテーマとして現地の施設を活用し、研究も行っている。それらの成果として、学会発表（4 人）、論文発表（1 人）の成果を得ている。留学生受入としては平成 24~27 年度は、ガジヤマダ大学、チェンマイ大学から博士前期課程 4 名を受け入れた。留学生は日本国内での研究調査や、英語による講義や演習、病院見学実習などを通じ、日本の保健医療システムの理解を深めた。留学生は保健学科で行われている看護の基礎教育の講義・演習に参加し、日本の保健医療教育の実態を体験的に学習した。これらの活動には日本人大学院生がチューターとして同行し、通訳や指導にあたることとしており、日本人大学院生が留学生とともに学ぶ機会となっている。またゼミでは、留学生の研究テーマである母子保健やタイの保健医療制度についてのプレゼンテーションを行い、日本人大学院生とのディスカッションを通じ、お互いがリサーチマインドを高めると同時に、本学大学院生の国際理解、異文化理解を深める機会となっている。

大学院生の参加するセミナーも開催されており、平成 24 年度 2 回、平成 25 年度 3 回、平成 26 年度 2 回、平成 27 年度 1 回、行っている。セミナーは国内キャンパスのみならず、インドネシアで開催するなど、国際的に交流の場を広げている。国内キャンパスでのセミナーであっても国内参加者だけでなく、テレカンファレンスシステムを用いて国外と通じ、外国人の参加も可能として開催している。本学では英語で単位修得できる ICHS が設けられており、大学院生の国際的素養の涵養に努めているが、ICHS との共同セミナーも開催し、本プログラムに多数の大学院生が関わることができるよう広く開かれたものとした。本プログラムで招聘したチェンマイ大学教員による国際保健セミナー等も開催し、大学院生が外国人による講義を聴講することのできる機会を設けた《資料 18》。テレカンファレンスシステムはその機能から同時多施設開催が可能であり、平成 25 年度の Cooperation and Collaboration Programs with ASEAN Universities Thailand-Japan research seminar on global health and infectious diseases は、神戸大学医学研究科・タイ マヒドン大学の 3 拠点で行った《資料 19 - 1、19 - 2》。セミナーでは大学院生からの英語による質疑応答も活発に行われた。以上のように、本プログラムによって教育課程及び教育内容の充実につながった。派遣院生、受入院生の報告レポートからは (<http://www.med.kobe-u.ac.jp/asean/voice/index.html>)、アジアの保健医療に関する問題点について改めて考え、課題に取り組む姿勢が示されており、セミナー参加者は 56 名を超え、参加者からは、「すべての医療職者に英語は重要であると感じた」「ASEAN について興味が高まった」（平成 27 年度 ICHS 活動報告書）、など国際的に活躍する医療専門職の素養

を涵養できていた。

《資料 17：「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」概念図》



《資料 18：国際保健セミナー開催のお知らせ》



## 国際保健セミナー開催のお知らせ

International Health Science Seminar at Kobe University  
Graduate School of Health Sciences  
February 12, 2014

国際保健に関するテーマで以下の講演会を開催いたしますので、ご案内申し上げます。ご興味のある教員、大学院生、学生、留学生の皆様、ご出席いただければ幸いです。学外からの参加も大歓迎です。

世界展開力強化事業プログラム実施責任者  
松尾博哉

**日 時** 平成26年2月12日（水） 午後6時～7時

**場 所** 神戸大学保健学研究科 E棟 8階 803号室

**講義題目・講師**

**『Nursing Research and Education in Chiang Mai University』**

**Dr. Punpilai Sriarporn**  
Associate Professor  
Faculty of Nursing, Chiang Mai University, Thailand

司会 松尾博哉（国際保健学領域）

講師の Punpilai Sriarporn 先生はタイにおける若年女性の health promotion 研究の第一人者です。産褥期のメンタルヘルス、月経関連健康障害等への健康支援に関してお話しいただく予定です。

《資料 19 - 1 Cooperation and Collaboration Programs with ASEAN Universities  
Thailand-Japan research seminar on global health and infectious diseases》

Cooperation and Collaboration Programs with ASEAN Universities

### **Thailand-Japan research seminar on global health and infectious diseases**

**Date:** 18 October 2013, 15:00-18:00

**Venues:** VOD conference room, Chamlong building, Mahidol University  
Room E803, Kobe University Graduate School of Health Sciences  
Main Lecture Hall, Kobe University Graduate School of Medicine

**Program:**

➤ **Opening remarks**

**Yasuhiro Minami, Vice Dean, Kobe University Graduate School of Medicine 15:00**

➤ **Session 1, Faculty of Tropical Medicine, Mahidol University 15:10-15:40**

- Chonlatip Pipattanaboon, (Cloning and expression of Dengue recombinant proteins for Dengue vaccine design.)
- Phanthila Sirichaiyakul, (Gambicin: An antibiobial peptide as the therapeutic option for treatment of antibiotic-resistant bacteria and tropical pathogens.)

➤ **Session 2, Mahidol-Osaka Center for Infectious Diseases, Osaka University 15:40-16:10**

- Orapim Puiptom, (Characterization of chikungunya virus infection of a human keratinocyte cell line: Role of mosquito salivary gland protein in suppressing the host immune response.)
- Panjaporn Chaichang, (Sequence variation of Dengue virus 2 premembrane and envelope derived from patient plasma shows significantly different biological characteristics in human K562 cells.)

➤ **Session 3, Kobe University Graduate School of Health Sciences, Kobe University Graduate School of Medicine 16:10-16:55**

- Eriko Iwasaki / Graduate School of Health Sciences (Bone mineral density and bone turnover among young women in Chiang Mai, Thailand)
- Shuhei Ueda / School of Medicine Faculty of Health Sciences (Title TBA)
- Chyntia Jasirwan / Graduate School of Medicine (The human herpesvirus 6 U21-U24 gene cluster is not essential for virus growth)

➤ **Session 4, Lecture seminar 17:00-18:00**

- Pongrama Ramasoota / Faculty of Tropical Medicine, Mahidol University (Thailand-Japan research collaboration on development of therapeutic products against Dengue virus)
- Masanori Kameoka / Kobe University Graduate School of Health Sciences (HIV/AIDS research at overseas research collaboration centers)

➤ **Closing remarks**

**Satoshi Takada, Dean, Graduate School of Health Sciences, Kobe University 18:00**

《資料 19 - 2 2013 International Course for Health Sciences Autumn Educational Program》

2013 International Course for Health Sciences Autumn Educational Program

国際実践特講 I・II (International Practice I・II) \ 国際実践フィールドワーク I・II (International Fieldwork Practice I・II) 開講時間割

Date		1 ( 9 : 00 ~ 10 : 30 )	2 ( 10 : 40 ~ 12 : 10 )	3 ( 13 : 10 ~ 14 : 40 )	4 ( 14 : 50 ~ 16 : 20 )	5 ( 16 : 30 ~ 18 : 00 )
10/17 Tur E803	Class	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ①	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ②	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ③	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ④	
	Subject	Holistic prevent osteoporosis	Development of ethics review system in Thailand	Current situation of dengue virus study	What is diabetes mellitus?	
	Lecturer	タイ・チェンマイ大学医学部准教授 Associate Prof. Somsak Chaovitsaeree	タイ・チェンマイ大学医学部准教授 Associate Prof. Nimit Morakote	大阪大学 微生物病研究所 ウイルス免疫分野 助教 黒須 剛 先生	国立国際医療研究センター 岸本美也子 先生	
10/18 Fri E803	Class		International Fieldwork Practice I・II 国際実践フィールドワーク I・II ①	International Fieldwork Practice I・II 国際実践フィールドワーク I・II ②	世界展開力強化事業セミナー (15:00-18:00)*	
	Subject		WHO and global health (1)	WHO and global health (2)	Thailand-Japan research seminar on global health and infectious diseases	
	Lecturer		Dr. Lapitan (WHO)	Dr. Lapitan (WHO)	亀岡先生	
10/19 Sat E803	Class	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ⑤	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ⑥	International Practice I・II 国際実践特講 I・II ⑦		
	Subject	Supporting family caregivers in caring of persons with spinal cord injury	Sensory stimulation: Cognitive rehabilitation for persons with traumatic brain injury	Human Ecological Fieldwork in Small Communities: Methods and Case Studies		
	Lecturer	タイ・チェンマイ大学看護学部 Dr. Achara Sukonthasarn	タイ・チェンマイ大学看護学部 Dr. Achara Sukonthasarn	北海道大学大学院保健科学研究院 教授 山内太郎 先生		

(2) 分析項目 II 教育成果の状況

事例① 日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」採択に伴う保健学グローバルリーダーの育成の取組

学部生として、実習・演習プログラムに参加した学生のうち、5名が大学院（国際保健学領域）に進学し、派遣先との共同研究に従事している。大学の教員に2名、国際コンサルタント会社就職1名、それぞれ社会で活躍している。国際コンサルタント会社就職の大学院修了学生の詳細は以下の通りである。タイ国チェンマイ大学での3カ月間の研究プログラムに参加した保健学研究科大学院生は、参加前に比して異文化理解、チャレンジ精神、英語力が向上し、アジアでの国際保健分野に貢献する気持ちが一層強くなった。難関である国際人材派遣コンサルタント会社に就職することができ、アジアでの保健に関するプロジェクト事業に取り組み、その能力を發揮し活躍している。

## 20. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	20-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	20-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	20-20

## I 工学部の教育目的と特徴

工学部は設立以来、80年以上の長きにわたって多くの有為な人材を社会に輩出してきており、累積30,000名近くにのぼる卒業生の多くは、現在も技術者、経営者、研究者として民間、国、地方公共団体で、また国内外で広く活躍している。学部は設立以来の伝統である自由闊達な気風を保ち、学生はのびのびと勉学、研究に励んでいる。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

### (教育目的)

1. 本学部では、高度な専門的知識と幅広い見識をもった技術者を養成すると共に、研究大学としての神戸大学にふさわしい研究者を養成するという教育目的を掲げている。
2. 本学部では、学科ごとに具体的な教育目的を掲げているが、総括すると、1) 高度な専門知識を有し、社会に貢献できる技術者、2) 研究・開発のマネージャーとして活躍することができるゼネラリスト、3) 大学院へ進学し、研究者としての道を歩む人材を養成することとしており、この目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」ことを定めている。
3. 上記のような人材を養成するために、本学部では基礎的な科目だけでなく、実践的な実験や演習の科目に重点をおいた教育課程を編成している。

### (組織構成)

これらの目的を実現するために、本学部では、平成19年度に建設学科を改組して誕生した建築学科(定員90名)と市民工学科(定員60名)に加えて電気電子工学科(定員90名)、機械工学科(定員100名)、応用化学科(定員100名)、情報知能工学科(定員100名)の6学科(定員540名)による組織構成をとっている。

### (教育上の特徴)

1. 各学科とも1年次から専門分野の導入教育に取り組み、学生の専門分野に対する意識を高める一方で工学倫理に関する教育も行っている。
2. 工学部の卒業生は約75%が大学院に進学する状況であり、BMD(B:学士、M:修士及びD:博士)一貫教育を考慮したカリキュラム体制が整えられている。
3. 3年次編入学、科目等履修生や聴講生、他の教育機関との相互履修、あるいは優秀な学生に対する早期卒業など多様な教育制度を取り入れることにより、幅広い人材の確保と輩出を行っている。

### [想定する関係者とその期待]

本学部では、工学系の国内外の産業界において国際的にも活躍できる人材、及び地域社

会、日本社会に貢献する公務員等の人材を想定し、高度な専門知識を有し、社会に貢献できる技術者、研究者等の人材養成を行っている。また、卒業生やその関連企業及び、父兄の期待を想定し、その期待に応えることも教育の目的としている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、各学科の専門分野について幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的な知識と視野を持って技術発展に寄与する創造的技術者の育成を教育目的として、建築学科、市民工学科、電気電子工学科、機械工学科、応用化学科、情報知能工学科の6学科を設け、専門性、学際性及び実践性を重視した教育研究を行っている。

各学科が設定する教育上の目的を資料1に示す。各学科は学部から大学院後期課程まで一貫した組織となっている。本学部にはさらに工作技術センターが設置されており、学生の実習教育など研究支援業務も行っている。また工業高等専門学校卒業生や企業技術者ほか学修希望者等も、正規定員に対する人員比率が過度にならない範囲で学部学生、聴講生、研究生等の形態で積極的に受入れ、基礎教育、再教育を行っている。

教員の配置状況は資料2のとおり、主要科目およびその他の科目の大半は専任教員が担当し、専任教員だけではカバーできない応用的内容の科目は非常勤の教員が担当している。専任教員一人当たりの学生数は13.7名、専任の教授・准教授の主要科目担当率は70.2%（平成25年度）と適切な規模になっており、質的、量的に必要な教員が確保されている。学生定員については、資料3に示すように、各学科とも定員を下回ることなく、工学部全体でも定員を10%（平成26年度）上回っている程度であり適正である。また、特に実験・実習や演習におけるきめ細かい指導の実現、大学院生が将来、教員・研究者になるためのトレーニング機会の提供を図ること等を目的として、ティーチング・アシスタント(TA)を配置（修士課程427名、博士課程：13名、平成27年度実績）している。TA配置に際しては、実施要領及びガイドラインを定め、適切な運用と教育的効果に配慮している。

入学者の選抜は、全学として「神戸大学が求める学生像」(アドミッションポリシー:AP)を定めた上で、工学部の理念や目標に基づく”求める学生像”を定め(資料4)、そのAPに沿った学生を受け入れるべく一般入試(前期日程、後期日程)を実施している。加えて、多様な受験生に対応するため、外国人留学生のための特別入試、工業高等専門学校卒業生等を対象とした第3年次編入学試験、企業技術者等の再学修の場としての研究生、聴講生、科目等履修者の選抜制度を実施している。

本学部での教育課程を通じて授与する学位に関しては、国際的に卓越した教育を保証するため工学部としてのディプロマ・ポリシー(DP)を設定し(資料5)、当該方針に従って学位を授与する。その実施に当たっては、教務委員会が中心となって教務に関わる管理運営を担当する。

教育の質の改善・向上を図るPDCAサイクルについては、教務委員会が主として全般を扱い、その関連組織によって補完している。これらの役割については、資料6に示す。

FD活動の一環として優秀教育賞を設けている(資料7)。受賞者がピアレビュー対象者となることも多く、教育活動への啓発に成果を発揮しつつある。

授業改善を目的とした全学的取組として実施している授業評価アンケートは、教務情報システム「うりぼーネット」で実施している。また、本システムから閲覧できるシラバス

を通じて教員の意図や今年度の工夫、改善点などが学生に周知されている。

なお、英語アフタースクールについては、教育内容・方法として次項で述べる。

資料 1：学科構成と教育研究上の目的

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
建築学	広い知識を授けるとともに、人間生活の基盤である住宅及び建築施設を創造する最も普遍的な学の一つである建築学の教育研究を行い、「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域の知識を修得し、これらを総合して現実的課題に対応する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力を備えた人材を養成することを目的とする。
市民工学	広い知識を授けるとともに、土木工学を基盤とする、環境と調和した安全・安心な市民社会の創生に係る教育研究を行い、21 世紀の市民社会が必要とするパブリックサービスの担い手となるための基礎的な知識並びに広い視野、高い創造思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力及び倫理観を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。
電気電子工学	広い知識を授けるとともに、電気電子工学の教育研究を行い、教養並びに電子物理学及び電子情報工学に関する基礎から応用までの専門的な知識を身に付け、電気電子工学の将来の展開に柔軟に対応できる能力を有する人材を養成することを目的とする。
機械工学	広い知識を授けるとともに、地球環境との調和を図りつつ、将来の科学技術及び基盤産業を先導するために必要な先進的かつ卓越した機械工学を、熱流体工学、材料物理学及び設計生産工学の 3 分野を中心として恒常的に創造することを研究目的とし、自然科学・情報科学・社会科学等の基礎的な学問分野を修め、機械工学に関する専門知識を備え、人間性豊かな広い視野を有する人材を養成することを目的とする。
応用化学	広い知識を授けるとともに、様々な分子及び材料について、分子レベルのミクロな基礎化学から、分子集合体である化学物質・材料への機能性の付与・発現、それらの効率的生産法、生物機能の工学的応用、実際のマクロな工業規模の製造、生産の技術及びシステムなどにわたる広範囲の内容を統合的に教育研究し、これにより基礎学力及びそれに基づく応用力に秀で、急速に高度化、多様化する社会的ニーズに対応できる将来の世界の化学工業を背負って立つ人材を養成することを目的とする。
情報知能工学	広い知識を授けるとともに、次世代情報化及び知能化システムの実現のための基礎科目並びに先進的・学際的な専門科目からなる体系的な教育研究を通して、基礎知識及び専門知識の統合・融合を図り、高度情報化社会の様々な技術問題を解決できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

神戸大学工学部 分析項目 I

資料 2 : 教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学科	収容 定員	専任教員数(現員)											助手		非常勤教 員数		備考	
		教授		准教授		講師		助教		計			設置基準 上の 必要数	男	女	男		女
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計						
建築学	360	13(1)	0	12	1	0	0	5	2	30	3	33	9	0	0	7	0	
市民工学	240	10	0	7	1	0	0	2	1	19	2	21	8	0	0	3	0	
電気電子工学	360	8	0	12	0	0	0	8	0	28	0	28	9	1	0	12	0	
機械工学	400	13	0	13	0	0	0	6	1	32	1	33	9	0	1	16	1	
応用化学	400	12	0	13	0	1	0	7	0	33	0	33	9	0	3	8	2	
情報知能工学	400	25(2)	1	15	1(1)	3	0	7	0	50	2	52	9	0	1	2	1	

( )は内数で外国人教員数

資料 3 : 学生定員と現員の状況

年度 (平成)	建設学		建築学		市民工学		電気電子工 学		機械工学		応用化学		情報知能 工学		合 計	
	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者	総 定 員	在 籍 者
22	0	45	360	375	240	263	360	428	400	450	400	435	400	451	2200	2447
23	0	13	360	389	240	271	360	425	400	448	400	443	400	450	2200	2439
24	0	7	360	393	240	276	360	419	400	444	400	439	400	442	2200	2420
25	0	5	360	383	240	286	360	415	400	444	400	436	400	454	2200	2423
26	0	3	360	386	240	279	360	418	400	445	400	433	400	463	2200	2427
27	0	1	360	384	240	275	360	414	400	440	400	433	400	446	2200	2393

※総定員 2200 人には、3 年次編入学総定員 40 人を含む。

資料4：神戸大学及び工学部が求める学生像（アドミッション・ポリシー）

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

工学部が求める学生像

**工学部**

工学部では、地球環境をまもりながら、安全・安心かつ快適で豊かさを感じられる持続可能な社会を実現するための科学・技術を探求しています。そのために、各学科の研究する最先端科学・技術分野で必須となる基礎的な学識を理解した上で、国際社会で創造的・先端的な役割を担い、次世代を切り拓いてゆく技術者や研究者の育成を目標に、次のような学生を求めています。

**工学部の求める学生像**

1. 旺盛な好奇心と探求心を持つ学生
2. 自由な発想と批判的精神を持つ学生
3. 国際的な活動に積極的に取り組む学生
4. 科学と技術を通じて、地球環境と人類社会との共生・調和に貢献しようとする学生

以上のような学生を選抜するために、工学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」（後期日程にあっては、「数学」）を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識および、理解力、読解力、語学力等を測ります。

資料5：工学部のディプロマ・ポリシー

○工学部規則に定める卒業に必要な単位を修得する。

○卒業までに、本学部学生が、それぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。

「人間性」：高い倫理性を身につけ、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し適切に行動できる能力を備える。

「創造性」：設立以来の伝統である自由闊達な気風を継承し、創造的に問題を解決する能力を備える。

「国際性」：海外と幅広く交流し、異文化をより深く理解する。多様な文化・価値観の中で個性を発揮する能力を備える。

神戸大学工学部 分析項目 I

資料6 工学部における PDCA サイクルに係る各種委員会 (WG はワーキンググループ)

委員会名	役割分担
教務委員会	工学部における PDCA サイクル全般にかかわる企画、立案および運営と、関連教務事項全体の審議・検討・実施およびその成果の調査と評価。全学教務委員会等、全学の教務関係事項への対応。 各学科からの委員により構成。 下部組織として、FD 連絡委員会、教学委員会、英語アフタースクール WG、授業英語化 WG と有機的関連を持ちながら活動している。
FD 連絡委員会	各学科からの委員および教務委員長により構成。授業アンケート実施、授業ピアレビューの実施。授業ピアレビューは平成 25 年度から試行、26 年度から本実施し、年 1 回 FD 活動報告書として取りまとめ、教育成果を教員にフィードバックしている。
教学委員会	各学科教学委員により構成。各学科での教育運営、修学指導等を取り扱う。
英語アフタースクール WG	学生のグローバル化を目標とし、各学科委員および委員長 (教務委員会から選出)、担当教員により構成。「文理工農英語アフタースクール (後出)」を運営し、意欲的學生に英語教育の機会を提供。
授業英語化 WG	教育の質向上および国際コミュニケーション力向上のため、授業英語化の方針の策定およびその実施・点検を行う。各学科選出委員および委員長 (教務委員会から選出) により構成。平成 27 年度には「授業英語化の基本方針」を提案した。
各学科教務関係委員会・WG 等	各学科内にも FD、カリキュラム、将来計画等教務関係の委員会や WG が設置されており、工学部教務委員会等で審議検討した教育活動について、その実施と運営を担うほか、学科独自の FD 活動や独自の授業アンケートにより優秀教育賞を複数回受賞する者を輩出するなど、教育の質向上に大きく貢献している。

資料 7：優秀教育賞の選考について

※年間を通じて工学部の教育に貢献した模範的な教職員を各学科から 1 名ずつ、及び学部全体から 1 名選出し表彰する。

各学科等からの平成 27 年度優秀教育賞の推薦を受け、下記の通り授与を決定した。

建築学科	鈴木広隆 准教授 (光環境と図形科学を融合した国際的にも評価の高いユニークな教育研究と授業での実践)
市民工学科	内山雄介 准教授 (担当科目「海岸・港湾工学」に対する学科独自実施の授業評価アンケートにおける高い評価)
電気電子工学科	藤井 稔 教授 (担当科目「電気電子材料学」における高い授業評価)
機 械 工 学 科	阪上隆英 教授 (担当科目「材料力学」における高い授業評価)
応 用 化 学 科	応用化学実験 IV グループ 大谷 亨 准教授, 丸山達生 准教授, 北山雄己哉 助教 (学科独自の授業評価アンケートにて最高得点であった)
情報知能工学科	藤井信忠 准教授 (担当科目における高い授業評価と学科における教育組織運用に対する貢献)
教務委員会	工学研究科技術室安全技術支援グループ (技術職員 9 氏) (学生・教員に対する実験実習等に必要な安全教育の実施)

平成 27 年度 運営会議(平成 27 年 8 月 3 日)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部及び各学科において、その教育目的を達成するため授業アンケートなどの改善システムを実施しており、教育の質の保証がなされている。教員組織についても質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

### ◎学位授与方針と明確に関連づけて編成された教育課程

教育課程は「全学共通授業科目」と「専門科目」から構成され、両者に学年進行を適切に組み込むことにより、一般的な教養教育、理工学全般に共通の基礎教養（専門基礎）、各研究分野の専門教育（専門科目）、及び先端研究の OJT（卒業研究）からなる教育を実施している。1 年生から専門教育を受講させると同時に、社会人としてより広い教養を身に付けるため、他学部の専門分野を主とした全学共通教育科目を受講させる教育課程を編成している。

全学の教育理念を踏まえ、工学研究科の強みと社会的要請に鑑みて定めた「工学部の教育理念」である「将来、国際的な場において活躍することができ、社会に貢献しうる有用な技術者、新たな科学技術分野を開拓することのできる研究者を養成する」ために、「学位授与方針」として豊かな「人間性」、「創造性」、「国際性」、「専門性」を身に付けることを定めており、各学科が特色ある「学習目標」を掲げ、教育課程を編成している。

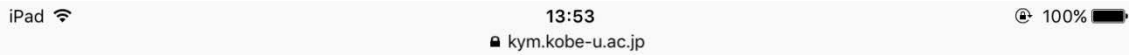
全学科において、ディプロマ・ポリシー（DP）と、それを教育課程として具現化するカリキュラム・ポリシー（CP）の下で、教育課程を編成している。シラバスについては、内容の充実を図り、さらに定期的に点検を行っている。シラバスの一例を、資料8に挙げる。資料に示す通り携帯端末から容易に閲覧でき、学生はこれらにより授業について必要な詳細情報を活用することができる。

以上、全学科において講義だけでなく、それぞれの講義に対応した演習、実習、実験等、多様な授業形態の科目が各々の講義内容を実践的に修得し学習目標を達成するため設置され、全体としてバランスよく、DP、CPに沿って教育を実施できる教育課程が編成されている。

### ◎導入教育の充実

高等学校までの「教えてもらう教育」から「学ぶ・探求する学修」へと学生の学修態度のスムーズな転換を図るため、導入教育に力を入れている。例えば、建築学科では「建築演習」、電気電子工学科では「電気電子工学導入ゼミナール」、応用化学科では「ファンダメンタルコースワーク」を第1年次前期に開講し、学生のグループワークによる自主研究をはじめ、基礎科学への導入教育、技術者倫理教育を双方向授業の形で実施し、効果を上げている。

資料8 シラバスの一例 (iPad mini から閲覧した画面の例。学外からも携帯端末によりこれらの情報を随時閲覧し確認できるようになっている。)



開講科目名	熱環境計画		
担当教員	高田 暁	開講区分	単位数
		前期	2単位
<p><b>授業のテーマと到達目標</b></p> <p>室内の熱、空気環境は、外界気象や人間活動の影響を受け、複雑な挙動を示す。一方、快適かつ健康な室内環境を実現するために、資源、エネルギーが必要となる。建築システムの熱、空気性状の変化の特徴およびその解析方法を理解することが、資源、エネルギーを有効に利用する上で重要である。快適性、健康性を維持しながら、環境への負荷が少ない建築設計のあり方および熱環境制御法を講述する。</p> <p>到達目標：                  建築における熱・空気移動問題の工学的取り扱いに関する高度な専門知識を修得することにより、環境負荷が少なくやり方で快適な建築環境を実現する計画について自ら考える素地を形成する。</p>			
<p><b>授業の概要と計画</b></p> <p>1. 本講義の目的と予定 (熱、空気の基礎の復習と共に、地球的視点からの建築熱環境設計のあり方を考える) 1回                  2. 非定常熱伝導 (時間的に変化する熱環境の取扱いを詳述し、熱環境設計への応用を紹介すると共に、自主的解決の専門的能力を築く) 4回                  3. 流体力学 (時間的に変化する室内空気環境の取扱いを場のモデルの立場から概説し、室内熱および空気環境予測の現状を紹介すると共に、自主的解決能力の基礎を築く) 4回                  4. 放射熱伝達 (建築物における熱放射の取扱いを詳述し、放射問題の応用例を紹介すると共に、自主的解決の専門的能力を築く) 4回                  5. 総論 (本講義で学んだ内容について総合的に講述し、自主的解決の専門的能力を築く) 2回</p> <p>1) 導入・伝熱三態                  2) 非定常熱伝導 (1) 室温変動論                  3) 非定常熱伝導 (2) 非定常熱伝導方程式                  4) 非定常熱伝導 (3) 単位応答、重み関数                  5) 非定常熱伝導 (4) 熱容量と建築                  6) 流体力学 (1) 流体力学の基礎                  7) 流体力学 (2) 基礎方程式の導出                  8) 流体力学 (3) 基礎方程式の解法と建築への応用                  9) 流体力学 (4) 室内気流の制御                  10) 放射熱伝達 (1) 放射の基礎、直接放射                  11) 放射熱伝達 (2) 形態係数、間接放射                  12) 放射熱伝達 (3) 放射熱伝達率、放射と体感                  13) 放射熱伝達 (4) 夜間放射、日射                  14) 快適性と熱環境計画                  15) まとめと補足</p> <p>授業の進め方：                  教科書に従って講義を進める。適宜、理解度を確保するための演習を行う。必要に応じて宿題を課す。大半は、教科書に含まれる内容について講述するが、一部、教科書の範囲を超える内容にも触れる。それについては、プリントを配布して補足する。</p>			
<p><b>成績評価と基準</b></p> <p>次のうち高い方の得点を成績評価に用いる。                  (a) 期末試験の得点                  (b) 期末試験の得点と小テスト (合計2-3回程度を予定) の得点を8:2の重みで平均した得点</p>			
<p><b>履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)</b></p> <p>授業中、自習時のいずれにおいても、教科書が必要である。板書を行いつつ講述し、必要に応じて教科書を参照するというスタイルで授業を進める。自習時には、教科書の該当箇所を精読し、授業内容と対応させながら学習を進めることが重要である。また、理解した内容をノートに自分で表現するなどして、本講義内容について自分なりのイメージを形成していただいたい。最終的に、教科書を自分で読んだ時に、数式を含めて、意味を深く理解できるようになることが望ましい。</p> <p>全範囲を通じて数式を中心とした説明を行う。一見、難解に見える数式であっても、それを構成する一つ一つの文字の物理的意味と単位 (次元) を明らかにすることが、理解の糸口になることも多い。授業中に文字の物理的意味と単位を解説するが、一度聞いただけでは馴染めないことも多いと思われる。自習時に各文字について理解を深め、慣れておくことが、授業の理解を大いに助けるであろう。</p> <p>本講義は建築環境工学IIの内容を基礎として高度な専門的取扱い、解析法の習得を目指しているため、「建築環境工学II」を履修しておくことが望ましい。全体を通じて、物理学を基礎とした内容を展開するので、物理学の教科書を手元において学習を進めるとスムーズであろう。</p>			
<p><b>オフィスアワー・連絡先</b></p> <p>原則として、講義を行う日の昼休みとする。変更する場合は、講義において通知する。場所は担当の教員室とする。</p>			

◎インターンシップの実施

建築学科では「学外演習」、市民工学科では「学外実習」という科目を設け、官公庁や企業での実地体験教育を行い、報告会などにより単位を認定するなど、各学科でインターンシップ教育の充実を図っている。毎年、建築学科では10名程度、市民工学科では20



名程度の学生が単位を修得している。

◎学内教員と非常勤講師をバランスよく配置した教育体制

応用的科目においては実務の第一線で活躍する高度技術者・研究者を非常勤講師として招聘し、基礎学科目では得難い技術的に高度な内容を教育している（資料9）。

資料9 実務の第一線で活躍する技術者による実践的科目の一例

学科：市民工学科	授業科目名：プロジェクトマネジメント
■授業のテーマと到達目標	
キーワード： プロジェクト、マネジメント、建設マネジメント、契約と責任、海外事業 授業の目標： インフラの計画、施工、管理・運営をプロジェクトの管理運営の視点から講述する。特に実際のプロジェクトを題材に具体的にインフラ整備・運営の特徴を紹介するとともに、事例に示されたプロジェクトで留意すべき事項を理論的に説明する。 学生の学習目標： 1. 実際のプロジェクト事例・ケーススタディを通して建設分野におけるプロジェクトの特徴を理解する。 2. プロジェクトマネジメントで重要となるPlan/Do/See の概念とその構造について理解する。 3. 建設プロジェクトを実行する上で必要な発注・受注関係、組織論、契約に伴う法的責任について習得する。 4. プロジェクトを最適に実行するための方法を習得する。 5. 国内事業と海外事業の差異について理解する。	

◎TA の積極的活用

大学教育におけるきめ細かい指導を実現し、学生の視点に立った学習支援体制をとるため、ティーチング・アシスタント(TA)を積極的に採用・配置している（資料10）。

資料10 TA配置実績（平成27年度の例）：各学科のTA雇用時間数を示す。

（「応数」は工学部共通の応用数学科目を表す。）

	H27前期	H27後期	H27合計
建築	536	873	1409
市民	740	594	1334
電気	630	956	1586
機械	1231	1454	2685
応化	883	873	1756
情知	973	1097	2070
応数	90	40	130

◎TOEIC 一斉受験制度の導入及び同窓会組織（一社）神戸大学工学振興会（KTC）による補助制度創設

2013年度から英語外部試験（TOEIC-IP）の一斉受験制度を導入し、英語能力の涵養に努めている。資料11のとおり、2015年では1年生で約85%、2年生で約54%程度の学生が受験している。また、2014年度から、KTCの協力を得て「チャレンジTOEIC/TOEFL・iBT受験料補助制度」を創設し、工学部入学後2年半が経過以内にTOEIC®公開テストまたはTOEFL

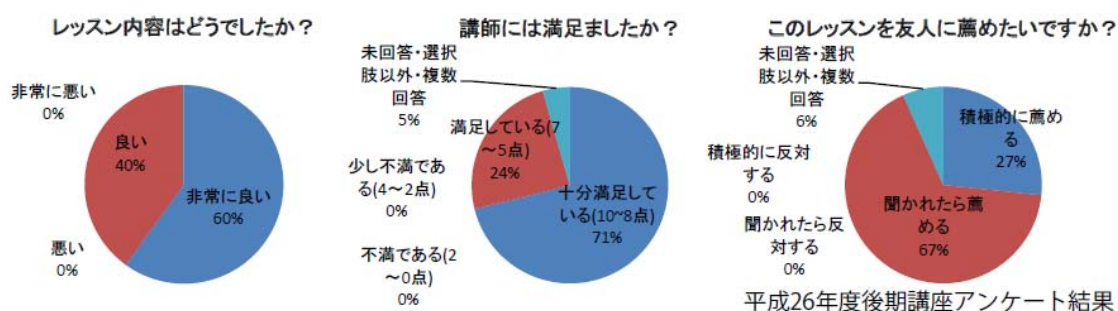
iBT® テストを受験し基準点以上のスコアを得た KTC 会員である工学部生に、図書カードを贈呈し、学生の意欲を高めている。

資料 11 英語外部試験の受験率

年度 \ 学年	1 年生	2 年生
2013	59.5%	29.6%
2014	88.6%	52.5%
2015	84.9%	53.5%

### ◎英語アフタースクールの開設

全学共通授業科目の中の外国語科目として開設されている英語科目の履修に加え、さらなる上達を目指して自発的に市中の英語学校等へ通うことを考えるなど自発的な英語習得を目指す学生のために、工学部が主体となり「文理農工英語アフタースクール」を開講し、希望者に対して市価の 1/2～1/5 の安価な受講料で高度な英語教育を受ける機会を提供している。受講者は各年度 100 名以上に上り、資料 12 から理解されるように受講者から高い評価を受けている。



資料 12 受講者による英語アフタースクールの評価

### ◎「Masuda Lectureship によるサマースクール」の開講

益田奨学基金を利用して 2014 年度から「Masuda Lectureship によるサマースクール」を開講し、海外からの招聘研究者による英語講義を開催している。

### ◎研究室配属や大学院進学時における成績の考慮による主体的学習の促進

研究室配属に際しては、各学科とも 3 年次までの成績を加味して研究室配属を行うことにより、希望研究室に配属されるためのよい成績をとる、というインセンティブを学生に与えている。資料 13 に、市民工学科における研究グループ配属手順を示す。

## 資料 13 市民工学科における配属決定方法

1. TGP (total grade points、換算 GPA に総取得単位数をかけたもの) に教員評価点 (100 点満点) を加算し、研究グループ毎に学生に対する順位付けを行う。	2. 各学生が提出した希望順位を得点化し、教員ごとに全学生が付けた得点の合計 (総得点) を算出して、配属枠数を決める。
	3. ゲイル=シャープレー・アルゴリズムによるマッチングを行い、配属を決定する。

## ◎表彰制度の充実

本学部では、全学科対象及び各学科独自の表彰制度を設け、成績の優秀な学生、顕著な学業・研究成果を上げた学生の顕彰を行っており、学生の学業に対する意欲の向上と、さらなる発展のために重要な役割を果たしてきている。本学部での表彰制度の代表的なものを資料 14 に示す。

## 資料 14 神戸大学工学部における学生表彰制度

学科	表彰制度
全学科	KTC 理事長賞
建築学科	神戸大学建築学業賞 神戸大学建築卒業設計賞
市民工学科	卒業時の優秀成績者を、学科、KTC、同窓会により表彰
電気電子工学科	電気電子工学導入ゼミナール自由研究優秀賞
機械工学科	機械クラブ会長賞 機械クラブ国際活動奨励賞
応用化学科	応用化学クラブ会長賞

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

明確な学位授与基準を整備し、それを達成するため、学生の高等教育へのスムーズな移行を促す導入教育に力を入れ、学生の意欲を高める成績優秀者等の表彰制度も設けている。また、多様な授業形態のバランス良い教育課程により高度な教育を受ける機会を設け、さらに英語教育の充実を図るなど、意欲的に教育内容・方法の充実を図っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去5年平均の標準修業年限内学位授与率は81.4%、標準修業年限×1.5年以内の学位授与率は93.6%となっている(資料15)。また、留年率、休学率、退学率、除籍率については(資料16)のとおりである。これらの中で退学者の多くは入学1年後に他大学を受験し合格した学生であり、本学での修学を決めた学生の退学率はさらに低い。

資料15：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率

入学年度 (標準修業年度)	入学者数 (定員 540)	卒業者数				学位授与率 (%)	
		標準修業 年限内	標準修業年限 超過		標準修業年限 ×1.5年内	標準修業年限	標準修業年限 ×1.5年内
			1年	2年			
H19(H22)	569	449	68	13	530	78.9	93.1
H20(H23)	566	461	59	13	533	81.4	94.2
H21(H24)	562	456	55	15	526	81.1	93.6
H22(H25)	560	452	58			80.7	
H23(H26)	564	474				84.0	
H24(H27)	559						
平均	563.3	458.4	60.0	13.7	529.7	81.4	93.6%

資料16：留年率、休学率、退学率

年度	在籍者	留年者	休学者	退学者	除籍者	留年率	休学率	退学率	除籍率
H25	2423	141	72	27	3	5.8%	3.0%	1.1%	0.1%
H26	2427	159	90	34	2	6.6%	3.7%	1.4%	0.1%
H27	2393	144	61	0	0	6.0%	2.5%	0.0%	0.0%

本学部では全ての学生が卒業研究を実施するが、多くの学生が国内外の学会等で研究成果を発表し、それらの中から各学会のベストプレゼンテーション賞を受賞するなど在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている(資料17)。

本学部の在学生を対象とした「授業アンケート」の平成26年度後期の結果(回答総数2,868件)では、「この授業を受けて当該分野への興味・関心が増しましたか」という質問項目に対して、回答者の過半数の54%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。また、「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください」という質問についても、67%が肯定的な回答となっていた(資料18)。

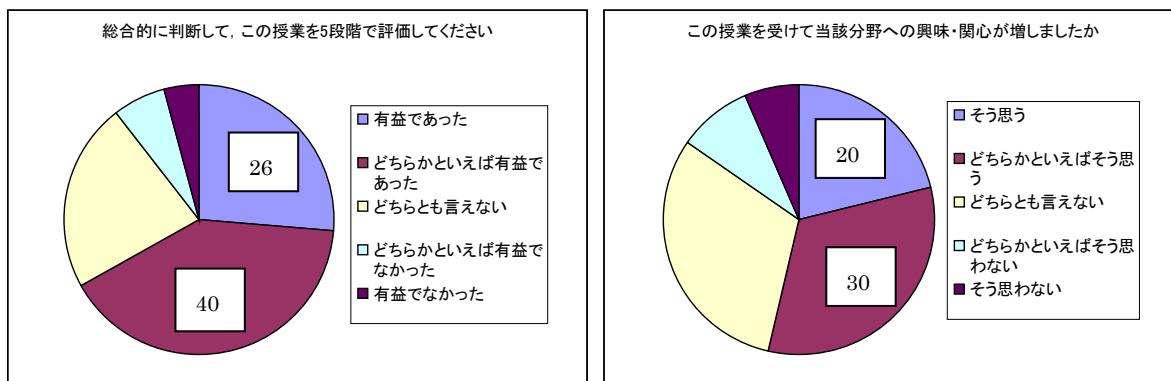
資料17 学協会からの受賞学生数(過去6年間の合計)

建築学	市民工学	電気電子工学	機械工学	応用化学	情報知能工学
33	7	5(海外1)	13	15	5
日本建築学会、土木学会、電子通信情報学会、日本機械学会、日本化学会など。					

卒業生を対象に毎年実施している『卒業生アンケート』の結果(平成26年度)では、本学において「①幅広い教養」「②深い専門知識・技能」について「身についた」旨の回答が、

それぞれ「①77.1%」「②74.3%」を占めていることから、大方の学生が卒業時において満足していることがわかる（資料19）。

資料18：授業アンケート結果（数字は概数（%））（平成26年度後期）（抜粋）



資料19：平成27年度卒業生アンケート結果（抜粋：上段は人数，下段はその率（%））

	(A)大いに身についた	(B)どちらかといえば身についた	(c)どちらともいえない	(D)どちらかといえば身につかなかった	(E)全く身につかなかった
1. 「幅広い教養」	11 27.5%	21 52.5%	5 12.5%	1 2.5%	2 5%
2. 「深い専門知識・技能」	14 34.1%	52 53.9%	3 7.1%	2 4.9%	0 0%
3. 「総合的なものの見方」	9 22.5%	23 57.5%	4 10%	3 7.5%	1 2.5%
4. 「プレゼンテーション能力」	13 32.5%	17 42.5%	7 17.5%	2 5%	1 2.5%
5. コンピューターを使う（情報処理）能力」	14 36.8%	20 52.8%	3 7.9%	0 0.0%	1 2.5%
6. 神戸大学で受けた教育に満足していますか	12 30%	25 62.5%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

標準修業年限内卒業率及び標準修業年限×1.5年以内の卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっていると言える。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、比較的高い満足度が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

直近5年間における卒業後の進路・就職の状況は資料20に示すとおりである。過去6年間の学部卒業生の進学率は、77%程度で推移している。また、就職希望者就職率は、過去6

## 神戸大学工学部 分析項目Ⅱ

年平均が 90.3%と高い水準を維持している。産業別の就職状況は資料 21 に示すとおり、製造業、建設業、情報通信業などが多く、本学で培った資質や能力を生かすことができる業種が多い。また、国家資格である一級建築士試験の合格者数は平成 27 年度で 51 名であり、学校別順位で 8 位（国立大学では 1 位）となっている（資料 22）。

資料 20：進路・就職の状況

卒業年度	卒業生数	進学者数	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
平成 22 年度	566	444	99	120	78.4%	17.5%	82.5%
平成 23 年度	579	434	115	126	75.0%	19.9%	91.3%
平成 24 年度	563	441	100	112	78.3%	17.8%	89.3%
平成 25 年度	552	431	102	109	78.1%	18.5%	93.6%
平成 26 年度	583	443	110	118	76.0%	18.9%	93.2%
平成 27 年度	544	421	99	107	77.4%	18.2%	92.5%

資料 21：就職先の内訳（就職先内訳は未集計）

	就職者内訳(産業別)														
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	医療福祉	学術研究・開発機関	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他
平成 22 年度	19	25	2	13	2	3	7	0	2	0	7	0	1	16	2
平成 23 年度	13	41	3	11	2	5	12	2	1	0	3	0	0	15	7
平成 24 年度	16	31	5	14	2	7	8	3	0	0	1	0	1	10	2
平成 25 年度	8	30	2	13	2	5	10	4	2	0	0	0	2	15	9
平成 26 年度	18	29	3	13	4	5	6	6	1	1	0	0	0	11	13
平成 27 年度	10	37	1	10	5	1	7	5	0	0	2	0	0	16	5

資料 22 平成 27 年度学校別一級建築士合格者数

((公財) 建築技術教育普及センターホームページより)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(10 位以下省略)

本学では、就職先機関へのアンケートを隔年で実施しているが、その際の就職先機関からの回答において、本学の教育憲章に照らした質問に対し、多くの企業から肯定的評価を得ており、本学部での教育成果も含めて高く評価されているものと考えられる。(資料 23)

資料 23 就職先機関インタビュー実施結果のまとめ (H25. 12. 19 全学評価・FD 委員会資料)

資 料 1
25. 12. 19
全学評価・FD委員会

### 就職先機関インタビュー実施結果のまとめ

#### 教育評価・FD 検討ワーキンググループ

本学の教育憲章に照らして、本学の学生（院生）の印象、優れている点、劣っている点をまとめると下記ようになる。

【人間性】多くの機関から下記のような声が寄せられた。バランスのいい人材が多く、基礎的能力が高い。また、様々な仕事をそつなくこなせる。さらに、コミュニケーション能力が高く、協調性、適応能力が高い。他方、一部の機関から、個性というか尖った点に乏しいという声も寄せられた。

【国際性】グローバルな人材を必要とする機関の多くから、本学卒業生、修了生からグローバルに活躍している人材が輩出されているとの声を得た。なお、一部の機関からの意見ではあるが、TOEIC の得点が高くないという声も寄せられている。

【創造性】本学卒業生・修了生について、課題を自ら設定し解決していこうとする積極性・主体性および創造性について優れているという機関が多い一方、否定的な機関が一部にあった。

【専門性】多くの機関から専門的知識がかなり身につけており、しかも専門性を高めようという意識が高いとの声が聞かれた。

概して、本学卒業・修了生の基礎的能力についてはかなり高い評価が得られており、本学での学習成果はかなり上がっているものと考えられる。特に、【人間性】と【専門性】については、大半の機関において、かなり高い評価が得られている。ただ、【国際性（ここでは語学力、特に英語力）】と【創造性】については、多くの機関で高い評価を得る一方、評価の低い機関も一部にあった。この点については、現在、大学教育推進委員会内の教育改革検討 WG でもグローバル教育、アクティブ・ラーニング等の創発的な教育について検討が進められているので、改善が期待できると考えられる。

また、「どのような資質、知識、能力を重視するか」との設問に対して、多くの機関が「チャレンジ精神、行動力」、「課題解決力」、「コミュニケーション力」、「倫理観」、「多様な価値観・異文化に対する理解」と回答しており、【国際性】、【創造性】の育成に関わる要求や期待は大きいと考えられる。この点については「どのような人材育成を望むか」との問に対してもほぼ同様であり、様々な社会的スキル、社会的能力を身につけることを多くの機関が求めている。なかでも、コミュニケーション力、異文化理解等【国際性】に関わる能力とチャレンジ精神等、積極的に物事に取り組む精神、すなわち【創造性】に関わる能力とに関する本学教育への要求・希望が特に目立っている。

PDCA サイクルの一環として、定期的と同窓会組織 KTC と懇談会を開催し、本学部の教育成

果について意見聴取している。一例を資料 24 に示す。このように OB からの意見を教育方法や内容へ反映するとともに、KTC の協力によるキャリア教育を通じた専門性への啓蒙や、教育環境の整備改善など、学生の学業成果を向上させる取組が成果を上げている。

資料 24：同窓会組織 KTC との懇談会報告書（抜粋）

KTC 教育懇談会まとめ（教務委員会より）

2015/05/01 運営会議報告

1. 本学学生の学習効果について、卒業・修了生、就職先等関係者からのご意見を聴取する体制づくりについて
  - ・ 機関誌発行に合わせてアンケートを取る。年 2 回発行のうち 1 回はWEB 発行なので、メールで取ることが考えられる。
  - ・ 郵送発行の際に同封が望ましい。
  - ・ J A B E 関係の取り組みで P D C A サイクルに卒業生アンケートを取り入れ同窓会の協力で実施した実績がある（市民）
  - ・ 各企業の考え方を開示できる範囲で K T C が入手し提供することは可能。
  - ・ 就職セミナーを活用して意見収集する。
  - ・ 講座単位の同窓会の機会を利用。
  - ・ 卒業生を講師として招くなどして意見聴取も有効。
  
2. 企業において求められるグローバル人材とは？そのために大学において教育すべきことは？
  - ・ 英語も重要であるが、それだけではなくコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、調整能力、主体性、積極性、広い視野が必要。
  - ・ グローバル化は現実ではあるが、グローバル人材をすべての企業が求めているわけではない。英語力を必ずしも求めているとも限らない。ブロークンな英語でもよいという認識も必要。
  - ・ 英語だけでなく、中国語などの習得も必要。アジアが重要でありタフであることが必要。
  - ・ 現場での技術力が重要との声もあるが、基礎教育重視の大学では難しい。
  - ・ 海外に目を向ける学生を育てることが重要。語学習得のための環境づくりが必要。
  - ・ 留学生との交流やグループワークが必要ではないか。
  - ・ 論理性が必要。教養豊かな人材であること。
  - ・ 海外展開よりも仕事のプロフェッショナルたることを望む。
  - ・ T O E F L はエッセイ作成なども含め大学レベルの英語力評価・向上に役立つが、T O E I C 同様実践活用とは異なるので一概には言えない。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、卒業後の資格取得においても教育効果が発揮され優位なデータとなっている。卒業生に対するアンケートでは多くの学生が幅広い教養と専門知識の獲得に満足している。以上のことから、本学部の進路・就職状況は期待される水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① ピアレビューの実施

工学部ではFD活動の一環として、平成25年度後期に授業ピアレビューの試験的な実施を開始した。そして、平成26年度にピアレビューの継続的实施方法について検討し、以下の実施要領を決定した（資料25）。

##### 資料 25 工学部におけるピアレビュー実施要領

###### **各学科における実施要領**

- 対象科目は学部開講科目とする。
- 毎年、少なくとも 2 科目程度を対象にピアレビューを実施する。それ以上の科目について実施するかは、各専攻での判断に任せる。
- ピアレビューレポートは、ピアレビューを行った科目の担当教員にフィードバックするとともに、学科ごとに分析・保管する。
- ピアレビューに関する PDCA のまとめは、工学部 FD 活動報告書に記載する。その際には、個々の詳細なコメントをもとにエッセンスをまとめた形で記載する。

###### <付記>

ピアレビューの対象とする科目については、優秀教育賞を受賞した科目など、授業内容が高い評価を受けているものを選んで参観者の参考とすることが考えられる。一方、若手教員など教育経験の少ない教員の授業を対象として、アドバイスや意見交換する機会としてもよく、対象科目はそれぞれ専攻内の事情や考え方に応じて自由に選んでよい。

平成 25 年 4 月から平成 27 年 7 月までにピアレビューを実施した授業科目は 25 科目にのぼり、教員が自身の教育方法を見直すよい機会となっている。ピアレビューの成果は、参観者にアンケート（「自分の授業を改善する上で特に参考になった点」「担当教員に伝えたいこと」などを記入）し、FD 報告書にこれらを掲載して成果の共有を図っている。これにより、多くの教員がピアレビューから授業実施上のヒントを得ており、例えばこれによって授業改善を試みた教員が優秀教育賞受賞するなど、相応の成果を得ている。

##### 事例② 導入教育の取組

工学部の各学科では、

- ・学生に、主体的に勉強・研究する姿勢を身に付けさせる。
  - ・各学科の専門分野の社会的意義について理解させる。
  - ・工学倫理について理解させる。
- などを目的として、1 年次前期に導入教育を行っている。資料 26 に各学科における導入教育科目を示す。これらの科目では、教育効果を高めるため、以下の取組を行っている。
- ・少人数グループによる実験、演習、調査、発表やグループ討論など、アクティブラーニングを取り入れている。
  - ・学内研究室見学、現地見学、企業見学などを実施している。
  - ・OB や企業人による講演会を実施している。

各学科では、導入教育の内容の検討・見直しも継続して行っている。応用化学科の 4 科目「ファンダメンタルコースワークⅠ～Ⅳ」はその検討・見直しを踏まえ、平成 26 年度に

新設したものである。

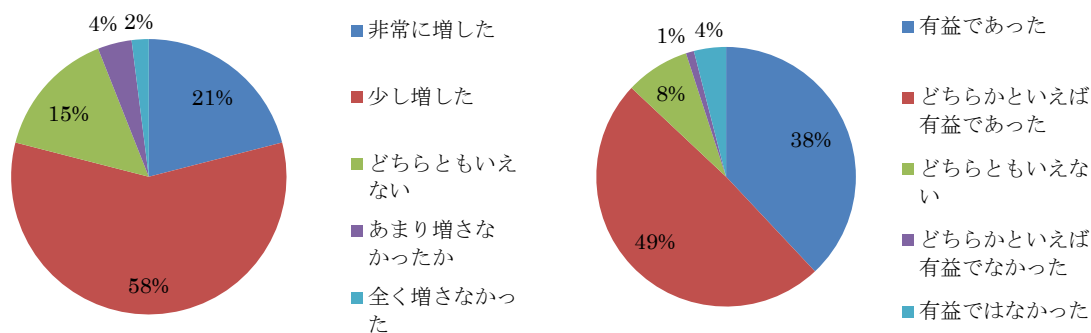
学生による導入教育科目の評価の一例として、(資料27)に、「機械工学基礎」に対する授業アンケート(平成25年実施、回答者数100名)の結果の一部を示す。このアンケートでは、「授業によって機械工学への興味・関心が増しましたか?」という質問項目に対して、回答者の79%が「非常に増した」または「少し増した」と回答している。また、「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。」という質問項目に対しては、回答者の87%が「有益であった」または「どちらかといえば有益であった」と回答している。これらのことから、この科目に対する学生の満足度の高さが確認できる。

資料 26 工学部における導入教育科目

学科	授業科目名	アクティブ ラーニング	見学	講演会
建築学科	建築演習	○		
市民工学科	市民工学概論		○	
	創造思考ゼミナール I	○		
電気電子工学科	電気電子工学導入ゼミナール	○		
機械工学科	機械工学基礎	○	○	
応用化学科	導入ゼミナール	○		
	ファンダメンタルワークコース I ~IV	○	○	
情報智能工学科	情報智能工学総論及び安全工学		○	○

資料 27 「機械工学基礎」に対する授業アンケート結果(抜粋)

「授業によって機械工学への興味・関心が増しましたか?」 「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。」



### 事例③ 英語外部試験の受験率向上と受験料補助制度の創設

神戸大学では、学生の英語力向上のため、平成24年度より、大学が受験料を負担して英語外部試験(工学部はTOEIC-IPテスト)を無料で受けさせる制度を始めている。平成26年度より工学部では、受験対象である1、2年生に対し、入学者修学指導のとき、あるいは必修科目等の最初の講義のときなどに、この試験を受けることの意義について説明し、受験勧誘を行っている。さらに平成27年度は、受験日直前に受験申込者へのリマインダメールの送信も行っている。これらの結果、(資料28)に示すように、平成26、27年度は25年度までに比べて大幅に受験率が向上した。

資料 28 工学部学生の英語外部試験受験率

年度	対象年次	対象者数 [人]	申込者数 [人]	受験者数 [人]	受験率 [%]
平成24年度	1年生	540	283	235	43.5
	3, 4年生	1080	105	71	6.6
平成25年度	1年生	558	387	332	59.5
	2, 3年生	1108	379	305	27.5
平成26年度	1年生	564	545	491	87.1
	2年生	541	397	283	52.3
平成27年度	1年生	561	556	477	85.0
	2年生	548	483	296	54.0

工学研究科の4つの専攻及びシステム情報学研究科では、博士課程前期課程の一般入試において、TOEIC 公開テストあるいは TOEFL-iBT テストの成績を利用している。学生がこれらの試験を早期に受験し、英語力向上に努めることを推奨するため、工学部では、同窓会組織である（社）神戸大学工学振興会（KTC）の援助を受けて、平成26年度より「チャレンジ TOEIC/TOEFL・iBT 受験料補助制度」を始めている。これは、TOEIC 公開テストまたは TOEFL iBT テストを受験して基準点以上のスコアを得た KTC 会員に受験料の一部を補助するものである。平成26年度に、この制度による援助を申請した学生は44名であった。本制度は平成27年度も継続して実施した。

## （2）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 事例④ 英語アフタースクールの実施

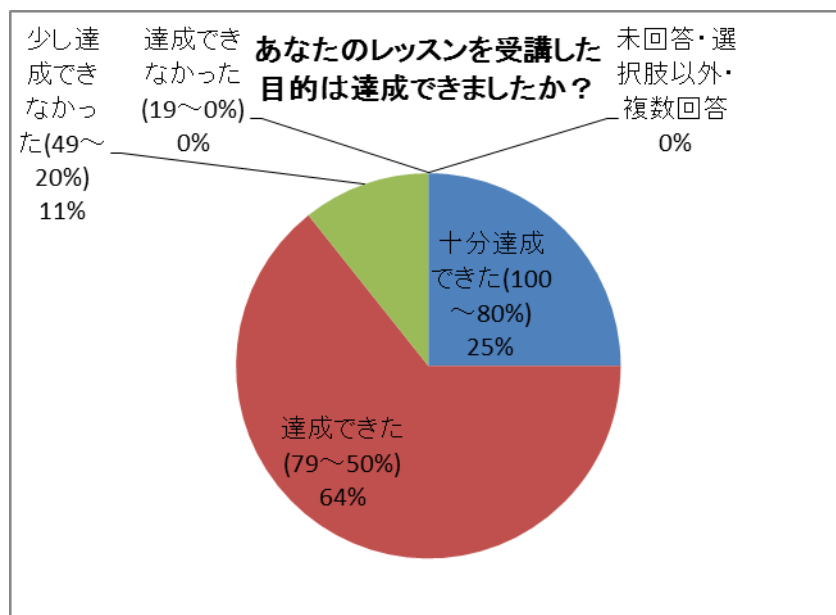
工学研究科・工学部は、平成20年度に、大学キャンパスを利用した英語教育（英語アフタースクール）を開始した。この教育プログラムは、現在も工学部を主体として「神戸大学文理工農英語アフタースクール」として継続しており、学生に英語のスキルアップを図る機会を提供している。

英語アフタースクールは、学部2～4年生及び大学院生を対象として、放課後に本学キャンパスで、外部の英語学校講師による授業を行うものである。学生にとっては、大学キャンパス内で、比較的安価で学習できるというメリットがある。

資料29は、受講者への講座終了後実施したアンケート結果の一例のうち最も端的なデータであるが、受講者の9割程度が「受講目的を50%以上達成できた」と高く評価しており、効果が顕著であることが示されている。

これらの英語教育の成果を学部段階で測ることは難しい面があるが、上述のように大学院受験の際に外部試験を受験するため役立っているという受講者の意見も多く聞かれる。また、大学院進学後の海外での学会発表実績の向上に貢献する形で表れていると考えられる。

資料 29 英語アフタースクール受講者アンケート結果の一例（平成 27 年）



## 21. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	21-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	21-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	21-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	21-13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	21-18

## I 工学研究科の教育目的と特徴

工学研究科は、平成 19 年 4 月に従来の自然科学研究科を理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科及び自然科学系先端融合研究環に改組した際に発足した。この改組により、本研究科及び工学部では、学部入学から大学院修了までの一貫した教育プログラムを系統的に展開することが可能となった。その後、平成 22 年 4 月に本研究科情報知能学専攻の改組によりシステム情報学研究科が設置されている。このような体制の元、基礎学問と専門分野の独創的な研究を重視するという基本的な考え方に沿った教育・研究を行っている。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

### (教育目的)

1. 前期課程では各専攻の幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的視野を有する創造性豊かな高度専門職業人を育成することを目的としている。後期課程では各専攻分野の前期課程教育をさらに発展・進化させるとともに、自ら問題を設定・探求・解決できる高度な課題探求能力、豊かな創造性と国際感覚を有する研究者・高等教育研究機関の教員・高度専門職業人等を育成することを目的としている。
2. この目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」ことを定めている。
3. 上記のような人材を養成するために、従来の工学系学問領域を網羅した開講科目を教育課程の骨子とし、加えて大学院教育実質化のための方策として、先端融合科学特論（後述）を始めとした様々な学際的な科目を盛り込んだ教育に重点をおいた教育課程を編成している。

### (組織構成)

これらの目的を実現するために、本研究科では建築学専攻、市民工学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻を設置している。各専攻の目指すものは資料 1 のとおりである。

(資料 1：各専攻の目指すもの)

専攻名	各専攻の目指すもの
建築学	快適性・利便性・環境調和性に富む社会生活空間の創造
市民工学	都市・地域空間の安全性向上と環境共生の推進
電気電子工学	電子材料・電子情報デバイス・情報処理技術等の情報化社会基盤の構築
機械工学	エネルギー機器・輸送機器・生産機械・ロボットなど多種多様な機械の創造
応用化学	機能性物質の創生と機構の解明・物質生産プロセスの高度化と創造

**(教育上の特徴)**

1. 本研究科では特色のあるコースとして、マルチメジャーコース（熱流体エネルギー他、計5コース）、自然科学系プログラム教育コース、健康・福祉・医療工学コースを設置し、学際的な視点を持った人材の育成に力を入れている。(2-10 ページ「観点 教育内容・方法」の該当記述を参照。)
2. また、幅広く深い教養を培うために、自然科学系先端融合研究環の重点研究チームの研究課題を中心に先端的分野を俯瞰する講義である先端融合科学特論を設置し、これを選択必修科目としている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科では、工学系の国内外の産業界において国際的にも活躍できる人材及び、地域社会、日本社会に貢献する公務員等の人材のみならず、高等教育研究機関で活躍できる人材育成を想定し、高度な専門知識を有し、社会に貢献できる技術者、研究者等の人材養成を行っている。また、卒業生及びその関連企業及び父兄の期待を想定し、その期待に応えることも教育の目的としている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の大学院教育においては、博士課程前期課程では各専攻の幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的視野を有する創造性豊かな高度専門職業人の育成、博士課程後期課程では各専攻分野の前期課程教育をさらに発展・進化させるとともに、自ら問題を設定・探求・解決できる高度な課題探求能力、豊かな創造性と国際感覚を有する研究者・高等教育研究機関の教員・高度専門職業人等の育成を目的とする。その目的達成のため、建築学専攻、市民工学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻からなる5専攻を置き、学部から後期課程まで一貫して教育研究を推進している。なお、平成22年度には、次世代スーパーコンピューティング技術の活用による新興領域・融合領域創成に関わる人材養成などのため、工学研究科情報知能学専攻を改組してシステム情報学研究科を設置している。本研究科内の各専攻には2～5の講座、各講座は2～7の教育研究分野があり、工学研究科全体では24の講座と88の教育研究分野を擁している。また、都市安全研究センターが建築学・市民工学の両専攻と教育体制上密接に関連している。

教員の配置状況は資料2のとおりである。必修科目及び主要な選択科目は専任の研究指導教員が担当している。また、前期課程、後期課程における研究指導（・補助）教員一人当たりの学生収容定員は各々4.87名、0.80名と研究指導、教育を行うのに適切な規模になっており、大学院設置基準を充たす教員が確保されている。学生定員と現員の状態については、資料3に示すように、前期課程においては各学科とも定員を上回り全体で10%程度、後期課程においては専攻によっては定員を下回ることもあるが、全体で24%程度定員を上回っている状態であり、学生の教育・研究に支障のない数値となっている。

資料2 教員の配置状況（平成27年5月1日現在）

A: 博士課程前期課程

専攻・課程	収容定員	現員数									設置基準で必要な教員数			
		研究指導教員					研究指導補助教員		計		研究指導教員	研究指導補助教員	計	
		男		女		計	男	女	男	女				総計
		教授 (内数)	教授 (内数)	計	男						女	男	女	
建築学専攻	130	23	12	1	0	24	5	1	28	2	30	7	3	10
市民工学専攻	86	13	7	1	0	14	1	1	14	2	16	4	3	7



神戸大学工学研究科 分析項目 I

電気電子工学専攻	130	20	8	0	0	20	6	0	26	0	26	7	3	10
機械工学専攻	156	24	12	0	0	24	5	1	29	1	30	8	3	11
応用化学専攻	146	25	12	0	0	25	6	0	31	0	31	8	3	11

B: 博士課程後期課程

専攻・課程	収容定員	現員数										設置基準で必要な教員数		
		研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
		男		女		計	男	女	男	女	総計			
		教授(内数)		教授(内数)										
建築学専攻	24	23	12	1	0	24	5	1	28	2	30	4	3	7
市民工学専攻	18	13	7	1	0	14	1	1	14	2	16	4	3	7
電気電子工学専攻	24	20	8	0	0	20	6	0	26	0	26	4	3	7
機械工学専攻	30	24	12	0	0	24	5	1	29	1	30	4	3	7
応用化学専攻	30	25	12	0	0	25	6	0	31	0	31	4	3	7

資料3 学生定員と現員の状況

博士課程前期課程

	建築学		市民工学		電気電子工学		機械工学		応用化学		合計	
	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者
平成22年度	130	158	86	94	130	140	156	172	146	189	648	753
平成23年度	130	153	86	104	130	150	156	174	146	174	648	755
平成24年度	130	157	86	102	130	145	156	168	146	160	648	732
平成25年度	130	163	86	100	130	144	156	168	146	167	648	742
平成26年度	130	157	86	96	130	146	156	165	146	166	648	730
平成27年度	130	154	86	93	130	153	156	162	146	167	648	729

博士課程後期課程

	建築学		市民工学		電気電子工学		機械工学		応用化学		合計	
	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者	総定員	在籍者

神戸大学工学研究科 分析項目 I

平成 22 年度	24	26	18	24	24	17	30	21	30	45	126	133
平成 23 年度	24	28	18	19	24	15	30	29	30	54	126	145
平成 24 年度	24	34	18	19	24	17	30	25	30	49	126	144
平成 25 年度	24	30	18	19	24	19	30	29	30	47	126	144
平成 26 年度	24	30	18	25	24	18	30	28	30	44	126	145
平成 27 年度	24	26	18	20	24	25	30	21	30	40	126	132

本研究科は、各専攻分野の幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的視野を有する創造性豊かな高度専門職業人並びに創造性及び国際性を有する研究者・高等教育機関の教員等を養成することを目指している（資料 4、5）。この目標達成に向け、本研究科では、教育課程を通じて授与する学位に関して、国際的に卓越した教育を保証するため、以下の学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー:DP）を設定し（資料 6）、当該 DP に従って当該学位を授与する。

本研究科では、PDCA サイクルの全般を掌握し、教育関係事項全般を所掌する教務委員会が設置され、その下に各専攻（各学科）からの代表委員で構成される FD 連絡委員会を設置し、自己点検・評価、教育改善等の業務を担っている。ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施に当たっては、授業アンケートや教員対象アンケートの立案、ピアレビューの実施など工学研究科全体の FD に関連する協議や活動を行い、その活動内容を報告書として取りまとめ、全教員に電子ファイルの形で提示している。

本研究科では、多数の特徴的な教育上の取り組みを行っているが、それらを資料 7 にまとめた。

また、2-17 ページに記載のとおり、（一社）神戸大学工学振興会（KTC）との連携による卒業生およびその関連企業からの意見聴取及び、KTC との教育懇談会による卒業生・社会人からの本研究科における教育に対する意見をフィードバックしている。

資料 4 専攻構成と教育研究上の目的

専攻名	人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的
建築学	建築学は、人間生活の基盤である住宅や建築施設を創造する最も普遍的な学の一つであることから、前期課程においては、「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域のより高度な知識を習得し、これらを総合して現実的課題に対する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力を備えた人材の養成を目的とし、後期課程においては、それぞれの専門分野に対応した理論の構築及び深化を目指し、国際性を有する高度な専門知識を備えた人材の養成を目的としています。
市民工学	市民工学は、土木工学を基盤とした公共利用のための社会基盤施設の建設と保全を通じて、安心・安全で環境に調和した市民社会を創造することを目指す工学領域であることから、前期課程においては、21 世紀の市民社会が必要とするパブリックサービスの担い手となるための幅広い分野における専門知識と応用力を習得した人材の養成を目的とし、後期課程においては、先端的分野に特化した教育研究を行うことにより、国

	<p>際社会に寄与できる創造性豊かで高度な専門知識を備えた人材の養成を目的としています。</p>
電気電子工学	<p>高度情報化社会に要求される新しいナノ材料、デバイス、ハードウェア、ソフトウェア、ウェアラブルコンピューティング技術、システム技術の基礎理論や新しい展開の教育研究を、機能的に融合した電子物理大講座と電子情報大講座において行うことにより、前期課程においては、高度な専門基礎学力と基礎的研究能力を兼ね備えた人材の養成を目的とし、後期課程においては、より高度な専門知識に基づいて新しい技術の展開に寄与できる国際性豊かな人材の養成を目的としています。</p>
機械工学	<p>前期課程においては、将来の科学技術と基盤産業を先導する機械工学を、熱流体工学、材料物理工学、設計生産工学の 3 分野を柱に恒常的に創造するための研究を行い、自然科学・情報科学・社会科学等の基盤的な学問分野を修め、優れた専門知識を備えた技術者と研究者の養成を目的とし、後期課程においては、人類社会の持続的な発展を実現するために必要な先進的かつ卓越した学術研究を推進することにより、国際的な視野と見識、独創的な課題探求能力を有する指導的人材の養成を目的としています。</p>
応用化学	<p>様々な分子や材料について、機能発現の機構解明と、それに基づく新規な物質創製から、化学・バイオ生産技術、分離・精製技術の高度化や全体的な生産プロセスの解析にわたる広範囲な内容を統合した教育研究を行うことにより、前期課程においては、バランスの取れた化学技術者の養成を目的とし、後期課程においては、化学に関する高度な専門知識や優れた応用力と創造力を持ち、高度化・多様化する社会ニーズに対応して将来の化学工業を背負って立つ研究者・技術者の養成を目的としています。</p>

資料5 工学研究科が求める学生像（アドミッション・ポリシー）

### 工学研究科

本研究科では以下のような入学者を求めています。

- 自然現象の背後にある原理の解明や、科学技術の人類社会への貢献に強い意欲をもつ学生
- 高い倫理性を有し、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し考察のできる学生
- 既成概念にとらわれず、創造的な発見や課題探求に喜びを見いだせる学生
- 国際的な交流により異文化を理解でき、国際社会の一員としての視点を有する学生
- 高度で専門的な学識と先端的な研究開発能力の修得に強い意欲をもつ学生

## 資料6 工学研究科のディプロマ・ポリシー

○工学研究科規則に定める修了に必要な単位を修得し、博士課程前期課程にあつては修士論文、博士課程後期課程にあつては博士論文に係る試験及び審査に合格する。

ただし、博士課程前期課程建築学専攻にあつては、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。

○修了までに、本研究科学生が、それぞれの課程を通じて達成を目指す学習目標は次の通りとする。

「人間性」高い倫理性を身につけ、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し適切に行動できる能力を備える。

「創造性」設立以来の伝統である自由闊達な気風を継承し、創造的に問題を解決する能力を備える。

「国際性」海外と幅広く交流し、異文化をより深く理解する。多様な文化・価値観の中で個性を発揮する能力を備える。

「専門性」高度な専門知識と幅広い見識を持ち、研究・開発の主導的推進および管理運営ができるエンジニアやマネージャとして、広い視点から課題にアプローチできる基礎学力、応用力、創造力を兼ね備える。当該分野の研究者として深い学識と高度で卓越した専門能力を備える。

各専攻における具体的な学習目標は次のとおりである。

建築学専攻

前期課程では、人間生活の基盤である住宅や建築施設を創造するために必要な建築学の分野で、先導的立場となる技術者及び研究者となるために、学部教育で学んできた広範な建築学の知識の上にさらにその専門性を深め、かつ、総合的に対応できる能力を身につける。

後期課程では、それぞれの専門分野に対応した理論の構築及び深化を目指し、国際性を有する高度な専門知識を習得する。

市民工学専攻

市民工学は、土木工学を基盤とした公共利用のための社会基盤施設の建設と保全を通じて、安心・安全で環境に調和した市民社会を創造することを目指す工学領域であることから、前期課程においては、21世紀の市民社会が必要とするパブリックサービスの担い手となるための幅広い分野における専門知識及び応用力を修得する。後期課程においては、先端的分野に特化した教育研究を通して、国際社会に寄与できる創造性豊かで高度な専門知識を修得する。

電気電子工学専攻

高度情報化社会に要求される新しい材料、デバイス、ハードウェア、ソフトウェア、システム技術の基礎理論および新しい展開の教育研究を通じて、将来的な社会の要請に応えられる能力を身につける。

前期課程では、高度な専門基礎学力および基礎的研究能力を修得する。

後期課程では、より高度な専門知識に基づいて新しい技術の展開に寄与できる国際性豊かな人材となるために必要となる高度な専門的研究能力を修得する。

機械工学専攻

前期課程では、産業および科学技術の高度化の基盤となる機械工学の分野において持続可能社会の実現を推進する技術者および研究者となるために、応用力のある強固な基礎知識を基盤として、熱流体エネルギー、材料物理、設計生産などの各専門分野ならびに先端的学際分野における専門知識を修得し、機械システムの統合・制御とその構成要素の設計・製造・評価等を可能とする高度な研究開発能力を身につける。

後期課程では、機械工学の各専門分野において独創的な学術研究を推進し、国際的かつ学際的視野を持つ指導的人材となるための卓越した課題探究力、問題解決能力ならびにその基盤となる深い学識および高度な専門的研究能力を修得する。

応用化学専攻

前期課程では、将来の科学技術および基幹産業の基盤となり、人類社会の持続的な発展を実現するために必要な物質化学と化学工学の素養からなる応用化学の分野で先導的立場となる技術者及び研究者となるために、強固な基礎知識の上に培われた高度な専門知識と研究能力を身につける。

後期課程では、人類社会の持続的な発展を実現するために必要な応用化学における先進的かつ卓越した学術研究を推進し、専門分野での国際的視野を持つ指導的人材となるための高度な研究能力ならびにその基礎となる深い学識および卓越した専門的能力を修得する。

資料7 工学研究科の特徴的な教育の取り組み

取り組みの名称	内容と説明
「先端融合科学特論」の設置	自然科学先端融合研究環の協力のもとで選択必修科目として開講し、重点研究チームの先端的研究成果を学ぶことで学際的、かつ高度な内容を学ぶこととしている。
プログラムコースの準備	下記の自然科学系プログラム教育コース（プログラムコース）を他研究科との連携により準備し、高度専門職に必要な総合的知識の涵養に努めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計算ロボティクス(システム情報学研究科との連携)</li> <li>・ 防災戦略(海事科学研究科との連携)</li> <li>・ バイオリファイナリー(農学研究科との連携)</li> </ul>
マルチメジャーコースの開設	学生の専攻する科目以外の授業科目を選択することで、副専攻科目を取得できることを目的とし、下記のマルチメジャーコースを複数専攻からの授業科目により編成し、開設している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱流体エネルギー</li> <li>・ ナノテク材料</li> <li>・ 知能工学</li> <li>・ 生活生命工学</li> <li>・ 防災安全工学</li> </ul>
健康・福祉・医療工学コースの設置	健康・福祉・医療に精通した工学技術者の養成を目的として、複数専攻及び他研究科教員の開講する科目により、「健康・福祉・医療工学コース」を設置し、学生の専攻する科目以外からの科目選択による副専攻教育を行い、学生の、また社会の多様なニーズに応えている。
連携講座・寄付講座の設置	これらの設置により、特命教員、客員教員等による特色のある教育・研究を行っている。
プレミアム・プログラム（後期課程）の実施	毎年2～4名の後期課程学生を、研究科長裁量経費により海外大学に数か月留学させ、派遣先大学において共同研究、学術交流を行うことで、国際性および研究力の向上に成果を挙げている。
Masuda Lectureship サマースクール	益田奨学基金により海外の著名研究者を招聘し、先端的な研究について英語による授業を、サマースクールとして毎年数科目開講している。学生にとっては先端的な研究成果を英語で聴く貴重な機会となり、大きな刺激となっている。
産⇄学フォーラムの実施	産学連携事業として平成26年度に開催したものであるが、学生を参加企業にインターンシップとして派遣しており、多大な教育効果を上げている。学生には、プレゼンテーションやディスカッションを通して、大学では学べない現場の技術・開発の仕事に触れることができ、学びの動機づけとして貴重な機会となった。今後も定期的に継続する予定である。（詳細はⅢにおいて事例として分析する。）

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科では、明確なディプロマ・ポリシーの制定により学位授与の基準を明確にして

いる。5つの専攻を置き、各専攻には複数の講座、さらに各講座にも複数の教育研究分野があり、幅広い分野を網羅している。前期課程、後期課程における研究指導教員一人当たりの学生収容定員は各々4.87名、0.80名と研究指導、教育を行うのに適切な規模になっている。また、FD連絡委員会やKTCとの教育懇談会を利用し、教育内容や教育方法の見直しを行っており、改善に向けた取組体制が整備されていると言える。さらに、学際的な視点を身に付けるためのマルチメジャーコースや、学際科目などの設置により、単に専門分野での教育研究の深化だけでなく、広い視野を持った人材を育成する教育体制となっており、それらが良好に機能していると判断される。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### ◎ 学位授与方針と明確に関連づけて編成された教育課程

本研究科では、専攻ごとに、人材の養成に関する目的、教育研究上の目的を定め、それに従って、学部教育からの継続性を重視しつつ、それぞれの学問分野の研究基盤を支える専門的知識・技術の習得に資するように授業科目の編成を行っている。各専攻は学問分野に応じて複数の大講座により構成されており、各講座の専門性を生かした専門教育とともに相互連携による境界領域教育の両方に適した構成になっている。

前期課程・後期課程共に教育課程は、「共通授業科目」、「専門科目」及び「特定研究」で構成される。前期課程「特定研究」では、指導教員が修士論文に関連する研究指導を個別に行っている。なお、必修科目、選択必修科目及び選択科目は専攻ごとに定め、履修要覧に修了要件を明記し、授業時間割を作成している。

後期課程「特定研究」では、学生と相談の上で指導教員が研究指導題目を定め、指導教員・関連分野教員により指導を行っている。

新しい取り組みとしては資料7に示す「産⇄学フォーラム」である。インターンシップとして実際の技術開発現場を体験するユニークなプログラムとして実施し、多大な効果を上げた(第1回を平成26年度に実施)。

以上の教育内容は、各専攻のカリキュラム・ポリシー、また研究科のディプロマ・ポリシーに沿った形でカリキュラム設計され、実施されている。また、シラバスについても各科目の到達目標、授業計画が明確に示され、使用言語なども記載する形で、授業の意図と内容が明確に学生に提示されるよう整備に努め、定期的に点検を行っている。

### ◎専攻・研究科横断型教育課程：「健康・福祉・医療工学コース」「自然科学系プログラム教育コース」「マルチメジャーコース」

資料7に前述のとおり、工学研究科の教育理念を実現するため、医学と工学を融合した最先端教育を行う「健康・福祉・医療工学コース」、自然科学系の分野に関する幅広い知識及び学際的視点を有する人材を養成する「自然科学系プログラム教育コース」、複眼的視野を持った創造性豊かな高度専門職を育成する「マルチメジャーコース」を編成している。

### ◎TAの積極的活用とTAハンドブックの作成

大学教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図ることを目的に、工学研究科ではティーチング・アシスタント(TA)を積極的に採用・配置している。TA として務める大学院生にとって、特に、指導補助を通じた学びへの気づきが、その後の自己の学修態度に良好な影響を及ぼし、教育理念を体現する機能を果たしている。2015 年 4 月には、工学部・工学研究科独自の「TA ハンドブック」を作成し、円滑に TA の目的を達成できる環境を整えている。

資料 8 工学部における TA 配置実績

年度	2010	2011	2012	2013	2014
配置人数(人)	380	398	404	403	429

資料 9 TA ハンドブックの目次

1. TA 制度の目的	7. TA の業務を行うにあたっての注意事項
2. TA の職務内容	8. 資料 1 神戸大学ティーチング・アシスタント実施要領
3. TA( 学生本人)の適性	9. 資料 2 ティーチング・アシスタント制度の実施に関するガイドライン
4. TA の心得及び義務	10. 資料 3 ティーチング・アシスタント実施報告書
5. 不測の事態の対応	
6. TA 報告書の作成	

### ◎工学研究科プレミアム・プログラム

資料 7 に前述のとおり、工学研究科の後期課程に在籍する学生に対してプレミアム・プログラムとして原則 3 ヶ月程度海外留学させ、留学先で博士論文に関連する研究を行うとともに、英語力の向上・異文化理解・人的交流を深めることにより、研究者としての資質向上の機会を与えている。帰国後すみやかに、一般公開の報告会で留学先での成果と生活を報告する。優秀な研究成果と認められる場合は、プレミアムアワードが授与される。第 2 期中期目標期間中には 15 名が派遣されており、派遣先は、カーネギーメロン大学、オックスフォード大学をはじめとする欧米各国の先進的研究大学である。

### ◎英語アフタースクールの開設

自発的な英語習得を目指す学生のために、工学部・工学研究科が主体となり「文理農工英語アフタースクール」を開講し、希望者に対して市価の 1/2~1/5 の安価な受講料で高度な英語教育を受ける機会を提供している。多数の大学院生が受講しており、留学準備中あるいは国際会議参加準備の前期・後期課程学生等が活用しており、大学院生の国際的視野を広げ、貴重な機会を生かすために効果を発揮している。

### ◎海外協定校との単位互換制度

大学間学術交流協定によるもののほかに、工学部・工学研究科が単独で部局間学術交流協定を締結している大学が、10 か国以上、10 大学以上あり、交換留学を行っている。毎年 5~10 名程度の大学院生がこれにより留学しているが、協定校で修得した単位は、本学での各専攻開講科目の単位に読替えが可能な制度としており、学生にとって貴重な留学経験となるだけでなく、海外での学修が生かされる仕組みとなっている。

◎同窓会組織（一社）工学振興会(KTC)と連携した海外派遣支援制度

工学部・工学研究科の同窓会組織である、KTC が実施する「海外研修援助」制度により、毎年 25 名程度の大学院生（前期・後期）が海外での学会発表、調査研究などに対する支援を受けており、これにより本研究科学生の国際的研究活動がより活性化されている。

◎学生の主体的な学習を促すしくみとしての表彰制度の充実

市民工学専攻では「修士論文優秀発表賞」、機械工学専攻では「機械クラブ国際活動奨励賞」といった専攻独自の表彰制度を設けており、学生の主体的な学習を促す仕組みを行っている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程は、「共通授業科目」、「専門科目」及び「特定研究」から体型的に編成されている。また専攻・研究科横断型のコースも充実しており、学生は専門性の高い学識を修めるだけでなく、学際的・複眼的視野を養うこともできる。単位互換可能な留学制度や海外での学会発表、調査研究への支援制度等、海外派遣制度も充実しており、学生のニーズに対応している。また、企業への派遣によるユニークなプログラムなど、意欲的な取り組みを行い成果を得ている。



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去5年平均の標準修業年限修了率は81.1%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は92.1%となっている。また、留年率、休学率、退学率については資料11及び12のとおりである。これらの数値から、本研究科ではほとんどの学生が標準修業年限以内に修了しており、学業の成果としては良好と言える(資料10～13)。

資料10 博士課程前期課程の標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の修了者率

入学年度 (標準修業年度)	入学者数	修了者数			学位授与率 (%)	
		標準修業 年限内	標準修業 年限超過		標準修業 年限	標準修業年 限×1.5年内
			1年			
H22(H23)	374	355	8	364	94.9	97.3
H23(H24)	363	340	13	353	93.7	97.2
H24(H25)	357	339	11	350	95.0	98.0
H25(H26)	365	345			94.5	
H26(H27)	351					
平均	362.0	344.8	10.7	355.7	94.5	97.5

資料11 博士課程前期課程の留年率、休学率、退学率

年度	在籍者	留年者	休学者	退学者	除籍者	留年率	休学率	退学率	除籍率
H25	742	21	17	9	0	2.8%	2.3%	1.2%	0.0%
H26	730	19	16	12	1	2.6%	2.2%	1.6%	0.1%
H27	729	13	10	0	0	1.8%	1.4%	0.0%	0.0%

資料12 博士課程後期課程の留年率、休学率、退学率

年度	在籍者	留年者	休学者	退学者	除籍者	留年率	休学率	退学率	除籍率
H25	152	36	22	4	1	23.7%	14.5%	2.6%	0.7%
H26	151	33	19	8	3	21.9%	12.6%	5.3%	2.0%
H27	134	32	15	0	0	23.9%	11.2%	0.0%	0.0%

資料13 博士課程後期課程の標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の修了者率

入学年度 (標準修業年度)	入学者数	修了者数				学位授与率 (%)	
		標準修業 年限内	標準修業 年限超過		標準修業年 限	標準修業年 限×1.5年内	
			1年	2年			
H21(H23)	66	39	8	1	47	59.1	71.2
H22(H24)	47	26	7	1	34	55.3	72.3
H23(H25)	47	30	5		35	63.8	74.5
H24(H26)	45	24				53.3	
H25(H27)	39						
平均	48.8	29.8	6.7	1.0	38.7	57.9	72.7

## 神戸大学工学研究科 分析項目Ⅱ

また、平成 26 年度においては 691 編の学術論文、1,613 件の学術講演が教育研究の成果として発表されている（資料 14）。これらは、工学研究科の教員に指導を受けた前期・後期課程の学生のデータに基づくものである。これらの多くは修士論文・博士論文を通して教員と学生との共同研究の結果得られたものであり、教育プログラムの集大成といえる。さらに学生による研究を通しての教育実績を示す顕著なデータとして、2010 年～2014 年の学生による学会発表出張件数の集計を資料 15 に挙げる。総計約 3,200 件、そのうち約 400 件が海外での国際会議発表であり、極めて顕著な実績と言える。このように、多数の学生が学会での研究発表を行い、また資料 16 に示すように多数の学生が学協会等の優秀発表賞などを受賞している。

資料 14 学生による研究成果を含む学術論文等の数（平成 27 年度）

所属	学術論文	学術講演	計	和文以外 (内数)	教員数	作品
建築学専攻	135	270	405	110	32	9
市民工学専攻	175	154	329	132	22	0
電気電子工学専攻	109	313	422	264	29	1
機械工学専攻	159	298	457	350	33	0
応用化学専攻	180	670	850	566	32	0
計	758	1705	2463	1422	148	10

資料 15 学生による学会発表出張件数

調査年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
件数	451	578	720	699	741	782	3971
うち海外出張 発表件数	90	62	95	76	72	94	489

資料 16 各専攻ごとの学協会等からの受賞学生数（過去 6 年の合計）

建築学専攻	市民工学専攻	電気電子工学専攻	機械工学専攻	応用化学専攻
83 (海外 8)	69	109 (海外 17)	59 (海外 4)	148 (海外 22)
日本建築学会、土木学会、電子情報通信学会、日本機械学会、日本化学会など				

平成 18 年度から始めたウェブによる授業アンケートでは、学生の自由意見に対する各教員の回答を学生がウェブ上で確認できるようになった（資料 17）。平成 26 年度後期の結果では、自由意見として肯定的な回答を得ている。

また、卒業・修了予定者を対象とした卒業・修了時アンケートの平成 26 年度後期の結果でも、自由意見として、「フィールドワーク・実学・実験を重視している」「新領域・学際

領域の開拓に積極的に取り組んでいる」「高いレベルの研究を行っている」「教育や研究のための施設・設備が整っている」などという肯定的な回答を得ている。

資料 17：ウェブシステムによるアンケート画面の例

アンケート回答/回答入力	
タイトル	音環境解析論
<a href="#">English</a>	
<b>【7問目/8問中】</b>	
<b>7:総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。【選択式5者択1】</b>	
I.	<input type="radio"/> 有益であった
II.	<input type="radio"/> どちらかといえば有益であった
III.	<input type="radio"/> どちらともいえない
IV.	<input type="radio"/> どちらかといえば有益ではなかった
V.	<input type="radio"/> 有益ではなかった
<input type="button" value="次の設問へ"/> <input type="button" value="戻る"/>	

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限内卒業率及び標準修業年限×1.5年以内の修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっていると言える。また、在学生、卒業・修了予定者を対象としたアンケート結果においても、比較的高い満足度が得られている。また、上記に示すように多数の海外での研究発表実績、学協会等からの受賞実績から、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成22年度～26年度における研究科の進路・就職状況について述べる。まず、前期課程修了者について就職率及び後期課程への進学率を資料18に挙げる。平成22年度と平成23年度の差は、システム情報学研究科の設置による学生定員の変化によるものである。現況では、90%以上の学生が進路として就職を選んでおり、後期課程への進学は5%未満にとどまるものの、社会情勢と関連した就職状況の変化に伴い若干の変動はあるが一定数が後期

課程へ進学している。

資料 18 前期課程修了者数、就職者数及び後期課程への進学者数

	修了者数	進学者数		就職者数	
		人数	割合	人数	割合
平成 22 年度	439	31	7.1%	396	90.2%
平成 23 年度	375	21	5.6%	344	91.7%
平成 24 年度	350	16	4.6%	320	91.4%
平成 25 年度	354	16	4.5%	326	92.1%
平成 26 年度	357	13	3.6%	336	94.1%
平成 27 年度	342	11	3.2%	320	93.6%

就職者の状況を、前期課程について資料 19 に示す。前期課程では、製造業、建設業、情報通信を中心とする、専門性を生かした業種の技術・開発職に就く者が多く、学修の成果を生かして進路を選択していることが窺われる。また、前期課程では就職希望者の 95%以上が就職しており、ほとんどの修了者が希望の職業に就いていると判断される。

修了者の修了後の国家資格等の取得状況については、例えば一級建築士の合格者数は平成 27 年度では国立大学としては全国 1 位であり、高い水準である（（公財）建築技術教育普及センターホームページより）。

資料 19 前期課程修了者の進路・就職状況

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	医療・福祉業	学術研究・開発機関	教育・学習支援業	複合サービス事業（郵便局・農林水産協同組合等）	サービス業	公務	その他	就職者数合計
平成22年度	56	217	24	48	15	2	1	6	0	1	0	0	3	17	6	396
平成23年度	48	205	17	19	10	5	1	10	0	1	0	2	0	21	5	344
平成24年度	49	181	14	23	18	4	1	6	0	2	4	0	2	15	1	320
平成25年度	53	178	14	25	15	4	2	5	0	1	3	0	3	15	8	326
平成26年度	64	190	16	14	16	1	1	8	0	2	0	0	1	11	12	336
平成27年度	58	194	10	12	12	2	0	5	0	2	1	1	0	13	10	320

後期課程の進路・就職状況を資料 20 に示す。前期課程と同様に製造業を中心に研究・技術・開発職に就く者が約半数を占めるが、特筆すべき点として、学術研究・開発機関、教育・学習支援業に就く者が多く、年度によって差異はあるが 17%~45%と非常に多い。中でも、大学・高専といった高等教育機関への就職が一定数認められ（資料 21）、平成 23 年度は特に多いが、全体的に平均して 4~5 名は高等教育機関に職を得ていることになる。これは、後期課程における教育・研究者として活躍できる人材育成の成果が上がっている結果であると言える。

資料 20 後期課程修了者の進路・就職状況

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	医療・福祉業	学術研究・開発機関	教育・学習支援業	複合サービス事業(郵便局・農林水産協同組合等)	サービス業	公務	その他	就職者数合計
平成22年度	3	11	1	1	0	0	0	0	0	4	8	0	1	1	0	30
平成23年度	2	12	2	0	0	0	0	0	0	3	14	1	1	1	3	39
平成24年度	0	11	0	0	1	0	0	0	0	4	8	0	0	0	4	28
平成25年度	2	10	1	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	7	27
平成26年度	4	17	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	32
平成27年度	4	7	1	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	1	2	25

資料 21 後期課程修了者のうち高等教育機関への就職者数

平成22年度	大学3、高専1
平成23年度	大学8、高専1
平成24年度	大学4
平成25年度	大学3、高専1
平成26年度	大学5
平成27年度	大学4

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

第2期中期目標期間中を通じて毎年度90%以上の就職率を維持するなど、安定した就職状況を示し、特に教育研究機関への就職数も安定していることから、本研究科が研究者・技術者養成機関としての役割を十分に果たしていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 「産⇄学フォーラム」における学生による企業紹介

工学研究科とシステム情報学研究科は、地域企業と大学との双方向の情報交換・交流を深め、企業と大学の両者の技術力・研究力の発展を目指すことを目的として、平成26年11月21日に「産⇄学フォーラム」(資料7)を開催した。このフォーラムでは、地域企業が会社説明や製品・技術の紹介を行う「企業展示ブース」を設け、そこに工学・システム情報学研究科の多くの教員が出席して技術相談を行った。出展企業数は39社であった。フォーラムの参加者は432人であり、うち企業からは104人、教員が185人(フォーラム組織委員を除く)、学生が77人であった。

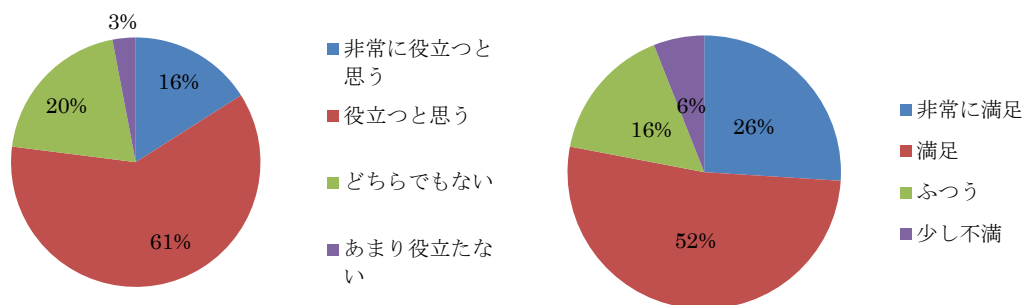
「産⇄学フォーラム」では、「学生による企業紹介」という新しい試みを行った。これは、学生を出展企業にあらかじめ派遣してショートインターンシップを行わせた後、フォーラムにおいて企業展示の紹介を行うプレゼンテーションをさせるというものである。まず、学生の派遣を希望した出展企業にインターンシップのテーマを設定し、テーマと学生の専門分野のマッチングの度合い及び、学生の希望を考慮して、各企業1人の派遣学生を決定した。派遣学生は全部で31人であり、うち工学部学生が11人、工学研究科博士課程前期課程学生が16人、システム情報学研究科博士課程前期課程学生が4人であった。各学生は9～10月に2～6日程度のインターンシップを行い、その後プレゼンテーションの準備をしてフォーラムに臨んだ。

フォーラム終了後にはアンケートを実施した。派遣学生向けのアンケートでは、「今回のインターンシップでの経験は、今後のあなたの研究や就職活動で役立つと思いますか?」という質問項目に対して、回答者の77%が「非常に役立つと思う」または「役立つと思う」と回答した。また「今回のインターンに満足していますか?」という質問項目についても78%が肯定的な回答をしていた(資料22)。学生にとって非常に有意義な経験になっていたことが分かる。

資料22: 「産⇄学フォーラム」での企業派遣学生のアンケート結果(抜粋)

「今回のインターンシップでの経験は、今後のあなたの研究や就職活動で役立つと思いますか?」

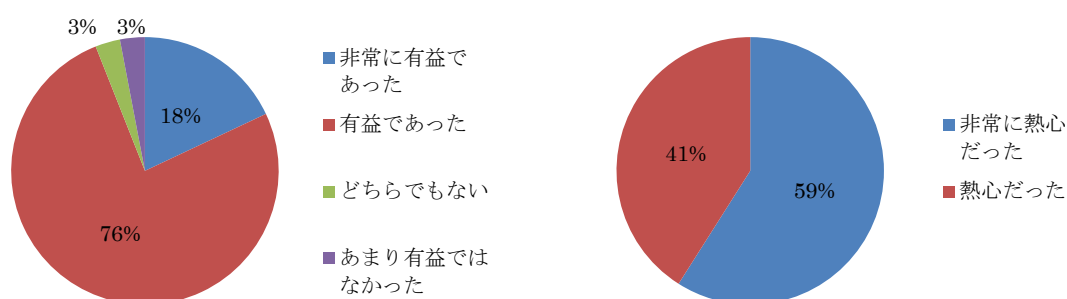
「今回のインターンに満足していますか?」



次に、学生を受け入れた企業向けのアンケートでは、「学生による企業紹介プレゼンは、企業ブースへの導入として内容・時間的に有益でしたか?」という質問項目に対して、「非常に有効であった」または「有効であった」という回答が 94%あった。また「学生の働き（インターン勤務、プレゼン準備・発表など）はいかがでしたか?」という質問項目については、全回答が「非常に熱心であった」あるいは「熱心であった」であり、「ふつうだった」、「問題があった」という回答はなかった（資料 23）。学生の態度だけではなく、能力を高く評価するコメントも多くいただいた。

資料 23：「産⇔学フォーラム」での学生受入れ企業のアンケート結果（抜粋）

「学生による企業紹介プレゼンは、企業ブースへの導入として内容・時間的に有益でしたか?」 「学生の働き（インターン勤務、プレゼン準備・発表など）はいかがでしたか?」



## 事例② 健康・福祉・医療工学コースの設置

近年、医療・福祉分野への工学の貢献は著しいが、医学と工学との連携体制は十分でない。そこで工学研究科は、「健康・福祉・医療に精通した工学技術者」の養成を目的として、平成 23 年度に、博士課程前期課程に健康・福祉・医療工学コースを設置した。

本コースのカリキュラムは、工学と情報、医療、福祉の技術を有機的に統合した構成となっている。本コース所属の学生は、自専攻科目のほか、選択必修科目として情報、医療、福祉に関する科目を 6 単位以上（資料 24 の A グループから 2 単位以上、B グループから 4 単位以上）履修する必要がある。

## 資料 24：健康・福祉・医療工学コースの選択必修科目

## A グループ

科目名	単位数	科目名	単位数
健康増進科学特論 I	2	生命倫理・安全	1
バイオメディカルサイエンス A	2	医療福祉保健特講 I	2
バイオメディカルサイエンス B	2	バイオメカニクス論	2
社会医学	1		

## B グループ

科目名	単位数	科目名	単位数
地域安全計画特論	2	生体流体工学	2
住環境再生特論	2	材料設計工学	2
都市環境マネジメント	2	高分子構造・物性論	2
地震工学特論 II	2	機能性材料論	2
計算機システム特論 I	2	プロセスシステム工学特論	2
計算機システム特論 II	2	生物反応工学	2
画像処理特論	2		

本コースの所属学生数は平成 25 年度入学者が 3 名、26 年度入学者が 2 名、27 年度入学者が 5 名である。25 年度入学者 3 名のうち 2 名は、大学院博士課程前期課程の修了後、医療関係の企業に就職している。

## (1) 分析項目 II 教育成果の状況

**事例③ 工学研究科学生の学会活動**

工学研究科では、入学時より、学生ごとに研究テーマを定めて研究指導を行っており、得られた研究成果は学協会で積極的に発表させている。資料 15 に示したように、平成 22～26 年度に学生が行った学会発表出張は約 3,200 件あり、それらのうちの約 400 件は海外での国際会議で発表を行ったものである。また、資料 15 に示したように、この 5 年間に学協会から学生が受賞した件数は 359 件にのぼり、それらのうちの 38 件は海外の学協会からのものである。これらの経験は、学生にとって非常に有意義なものとなっている。

この点については既に述べたが、高い教育水準と研究指導の成果と共に、本研究科が中心となって行っている「英語アフタースクール」(前出)による英語力の涵養も、これらの成果につながっている。



## 22. システム情報学研究科

- I システム情報学研究科の教育目的と特徴 22- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 22- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 22- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 22- 8
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 22-13

## I システム情報学研究科の教育目的と特徴

システム情報学研究科は、平成22年度に工学研究科から分離・独立して設立された。本研究科は、システムの解析・統合の基礎となるシステム科学、情報の創出・処理・利用に寄与する情報科学、高性能計算技術とその諸科学・工学への応用を追求する計算科学の各専攻分野を柱として、システム情報（自然から工学、社会までの広範なシステムに内在する意味のある情報をいう）を核に、新たな知識・価値の創出を目指す新しい学問領域の創成・展開を図るとともに、これに貢献する豊かな創造性と国際感覚を有する人材を養成するための教育研究を行っている。

### (教育目的)

- 1 システム情報学は、高速・大容量計算技術を基に、大規模・複雑な「システム」に内在する意味のある情報である「システム情報」の創出・処理・利用などに寄与することを目指している。そのため、システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻の3専攻を配置している。システム科学専攻では、システムの解析・設計・構築・運用のための理論と技術に関する学際的な教育研究を、情報科学専攻では、情報の数理的基礎理論の構築から、情報処理の新しい方法論の探究、先端的な情報応用技術の開発に至るまでの教育研究を、そして計算科学専攻では、高性能計算の技術的基礎並びに計算アプローチによる自然現象の理解・解明及びその応用に関する教育研究を行い、上記に掲げた人材の養成を目的とする。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 そのため、本研究科では各専攻分野を柱として、工学的な問題解決を対象とした技術の創出に留まらず、社会現象や自然現象に対する問題解決や、それらに関わる新たな知識・価値の創出を目指す新しい学問分野の創成・展開を図るとともに、これに貢献する豊かな創造性と国際感覚を有する人材を養成することに重点をおいた教育課程を編成している。

### (組織構成)

上記の目的を実現するため、本研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野	専攻	講座	教育研究分野
システム科学	システム基盤	システム計画	計算科学	計算科学基礎	計算基盤
		システム設計			計算知能
		システム計測			計算流体
		システム制御			シミュレーション技法
	システム創成	システム数理		計算科学創成	計算分子工学
		システム構造			計算生物学
		システム知能			計算ロボティクス
(連携講座) 応用システム	応用システム	計算宇宙科学			
情報科学	情報基礎	情報数理		(連携講座) 先端計算科学	先端計算科学
		アーキテクチャ		(連携講座) 応用計算科学	応用計算科学
		ソフトウェア	(連携講座) 大規模計算科学		大規模計算科学
	知能情報	情報システム	(協定講座) 京都大学、大阪大学、 奈良先端科学技術大学院大学、 筑波大学、名古屋大学		
		知的データ処理			
		メディア情報			
		創発計算			
	(連携講座) 感性アートメディア	感性アートメディア			

**(教育上の特徴)**

- 1 システム情報学研究科の各専攻が擁する連携講座の学外教員による授業科目も、各専攻の共通授業科目として提供している。
- 2 計算科学専攻には、高性能計算を駆使した革新的な科学技術を開拓・展開・実践する卓越した能力を身につけた研究者・技術者を養成するため、前期課程と後期課程を一貫とした教育コースとして計算科学インテンシブコースを用意している。さらに、計算科学インテンシブコースには、5つの他大学（京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学、名古屋大学）との協定講座科目を配置している。また、平成26年4月に設置した学内共同教育研究施設「計算科学教育センター」とも連携し、スーパーコンピュータを用いた教育を推進している。
- 3 幅広い知識及び学際的視点を有する人材を養成することを目的として、自然科学系の5つの研究科(理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科及び海事科学研究科)を横断する共通授業科目として先端融合科学特論Ⅰ（前期課程）及び先端融合科学特論Ⅱ（後期課程）を各専攻の選択科目として提供している。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科は、産業界（情報通信系、電子機器メーカー、総合機器メーカー、電力会社などの企業）からは、高度なシステム情報学的な考え方でできる技術者、研究者の養成を期待されている。教育機関（大学、高等専門学校、高等学校など）からは、システム情報学の教育に関する交流を期待されている。学生や保護者からは、教育プログラムや設備を含む教育研究環境の充実を期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

システム情報学研究科では、システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻の3つの専攻を設け《資料1》、各専攻には2つの講座および1ないし3の連携講座(外部機関)があり、また、各講座は3ないし4の教育研究分野(ただし連携講座には1つの教育研究分野)から構成されている。システム情報学研究科全体では6つの講座と22の教育研究分野、および5つの連携講座を擁している。さらに、計算科学専攻には、5つの大学(京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学、名古屋大学)の協力による協定講座が設置されている。本研究科は工学研究科から独立して平成22年4月1日に設置された研究科であるが、その後、教育研究分野の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを行っており、それらは教育目的と整合性がとれる形になっている。平成24年5月15日には理化学研究所計算科学研究機構(AICS)と神戸大学の間で締結した計算科学・計算機科学分野における連携協定に基づき、当該分野における研究教育が進められている。また、計算科学教育センターとも連携し、同センターに設置したスーパーコンピュータ「京」の一筐体相当の $\pi$ -computer(富士通 PRIMEHPC FX-10)や可視化装置 $\pi$ -CAVEが活用できる実施体制になっている。

教員の配置状況については《資料2》のとおり十分な研究指導教員数が確保されている。研究指導体制の状況については、入学した学生ごとに1名の指導教員を定めて研究指導題目を決め、指導教員と関連分野の教員により幅広く効果的な指導を行っている。また卓越した研究実績を上げている他大学大学院及び学外研究機関と連携した教育システムを構築することにより、システム情報学における広範囲な学問領域を包括する総合的な研究体制を整えている。

入学者の選抜については、学生募集要項およびシステム情報学研究科ホームページにおいて基本的なアドミッション・ポリシーが《資料3》のように提示されており、十分にそれらが公表・周知されている。これに基づき、大学院博士課程前期課程の入学者選抜は、7月上旬に実施される推薦・計算科学インテンシブコース特別入学試験による選抜と、8月に実施される一般選抜試験によって行われている(ただし、計算科学インテンシブコース特別入学試験は平成26年度からは8月実施に変更)。先に示したアドミッション・ポリシーに沿って、十分な学力と意欲を有する適切な学生の受入れを行うため、学力試験科目は、各専攻で指定する専門科目および数学と外国語としている。大学院博士課程後期課程の入学者選抜は、4月入学および10月入学の両方について選抜試験を実施している。選抜試験時期は、入学希望者に受験の機会をできる限り多く提供するために、第Ⅰ期(8月下旬)、第Ⅱ期(12月初旬)、第Ⅲ期(2月中旬)の3期に分けて実施している。全専攻の入学試験において、これまでの研究成果と後期課程において予定する研究計画についてのプレゼンテーションを課し、口頭での質疑応答・諮問を実施することで、研究に対する意欲や独創性、応用力、および論文講読や執筆に必要な語学力等、アドミッション・ポリシーに掲げた項目に関して判定・評価している。入学者選抜方法と入学定員は《資料5》に、学生定員と現員の状況については《資料6》に示すとおりである。平成26年度の教員一人当たりの学生数は、博士課程前期課程で4.4名、博士課程後期課程で0.9名となる。平成22年度から26年度までの定員充足率については、博士課程前期課程では平均1.17、後期課程では平均1.32となっており、研究科全体としては適正な数値となっている。

システム情報学研究科では、《資料4》に示すディプロマ・ポリシーを制定し、記載された学位授与に関する方針に従い教育を行っている。また、本研究科では教育推進委員会及びFDワーキンググループをおき、授業改善等のFD活動を行っている。例えば本研究科で開講されている全科目について、学生による授業評価アンケートを実施しており、授業科目内容の検討と改善を行っている。この他に、全学的なFD活動の取組の一環として、授業

## 神戸大学システム情報学研究科 分析項目 I

の相互参観を実施しており、参観した教員がコメントを書き担当教員にフィードバックすることにより、授業の質の向上に努めている。

《資料2：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

専攻	収容定員	専任教員数											助手		非常勤	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
システム科学	56	5	0	6	0	1	0	3	0	15	0	15	0	0	3	1
情報科学	56	9	0	4	0	1	0	0	0	14	0	14	0	1	5	0
計算科学	48	7	0	1	1	1	0	3	0	12	1	13	0	0	26	1

《資料3：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

### 神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

### システム情報学研究科が求める学生像

システム情報学研究科では、システム科学、情報科学、計算科学の各専攻分野を柱として、システム情報（自然から工学、社会までの広範なシステムに内在する意味のある情報をいう）を核に、新たな知識・価値の創出を目指す新しい学問領域の創成・展開を図るとともに、これに貢献する豊かな創造性と国際感覚を有する人材を養成するための教育研究を行います。このため、工学系、情報系の学部においてシステム技術、情報技術、計算技術などについて学んだ者だけでなく、これらの技術を理学系の各専門分野をはじめ、医学系や、さらには人文科学系、社会科学系の領域において応用・展開することに強い興味と意欲を持つ者も積極的に受け入れます。特に、高い独創性と発想力、論理的思考能力を備え、新しい「システム情報学」を開拓し、その進展に向けて強い情熱を持つ者を大いに歓迎します。多様なバックグラウンドを持つ学生を、日本国内はもとより海外から受け入れることを積極的に行います。

《資料4：システム情報学研究科のディプロマ・ポリシー》

### 博士課程前期課程

- ・システム情報学研究科規則に定める修了に必要な所定の単位を取得し、修士論文に係る審査に合格する。
- ・修了までに、本研究科学生が、本課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。  
「人間性」：豊かな教養と高い倫理性を身につけ、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し適切に行動できる能力を備える。  
「創造性」：複眼的視野を有し自ら問題を設定・探求し、創造的に問題を解決する能力を備える。  
「国際性」：国際社会において優れたコミュニケーション能力を発揮し、多様な文化・価値観の中で個性を発揮する能力を備える。  
「専門性」：システム情報学分野の高度な専門知識と幅広い見識を持ち、当該分野の技術者、研究者として深い学識と卓越した専門的能力を備える。

### 博士課程後期課程

- ・システム情報学研究科規則に定める修了に必要な所定の単位を取得し、博士論文に係る試験及び審査に合格する。
- ・修了までに、本研究科学生が、本課程を通じて達成を目指す学習目標は次のとおりとする。  
「人間性」：豊かな教養と高い倫理性を身につけ、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し適切に行動できる能力を備える。  
「創造性」：複眼的視野を有し自ら問題を設定・探求し、創造的に問題を解決する能力を備える。  
「国際性」：国際社会において優れたコミュニケーション能力を発揮し、多様な文化・価値観の中で個性を発揮する能力を備える。

## 神戸大学システム情報学研究科 分析項目 I

「専門性」：システム情報学分野の高度な専門知識と幅広い見識を持ち、当該分野において指導的役割を担える技術者、研究者として、深い学識と高度で卓越した専門的能力を備える。

### 《資料 5：入学者選抜方法と入学定員》

#### 博士課程前期課程

専攻	入学定員	推薦入試	一般入試	外国人留学生 特別入試	計算科学インテン シブコース（前期 課程・後期課程一 貫コース） 特別入試
システム科学	28	若干人	28	若干人	
情報科学	28	若干人	28	若干人	
計算科学	24	若干人	24	若干人	若干人

#### 博士課程後期課程

専攻	入学定員	第Ⅰ期 入試	第Ⅱ期 入試	第Ⅲ期 入試
システム科学	3	3	若干人	若干人
情報科学	3	3	若干人	若干人
計算科学	8	8	若干人	若干人

※ 計算科学専攻の入学定員は、前期課程・後期課程一貫のインテンシブコースの定員を含む。

### 《資料 6：学生定員（収容定員）と現員の状況》

#### 博士課程前期課程（各年度 5 月 1 日現在の数値）

年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
平成 22 年度	80	95	1.19	1.19
平成 23 年度	160	185	1.16	
平成 24 年度	160	186	1.17	
平成 25 年度	160	191	1.20	
平成 26 年度	160	188	1.18	
平成 27 年度	160	193	1.21	

#### 博士課程後期課程（各年度 5 月 1 日現在の数値）

年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
平成 22 年度	14	18	1.29	1.11
平成 23 年度	28	32	1.29	
平成 24 年度	42	40	0.96	
平成 25 年度	42	40	0.96	
平成 26 年度	42	38	0.91	
平成 27 年度	42	51	1.22	

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育研究分野の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき、多様な選抜を実施している。内部質保証については、ディプロマ・ポリシーを制定しその方針に従う教育を実施し、教育推進委員会

と FD ワーキンググループをおき、授業改善等の FD 活動を行っている。RIKEN AICS との連携講座や 5 大学との協定講座では、スーパーコンピュータ「京」の研究利用を前提として基礎教育を行っている。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点到に係る状況)

システム情報学全般に対する広い視野を養いつつ、より高度な専門知識を身に付けていくというカリキュラム・ポリシー ([http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g11\\_cp\\_si\\_20150421.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g11_cp_si_20150421.pdf)) に沿った体系的な教育課程を編成している。博士課程前期課程・後期課程における各専攻の授業科目の区分および科目数は《資料 7》のとおりである。各専攻には共通の授業科目および各専攻による応用科目を設けており、その趣旨に沿って適切なシラバス ([https://syllabus.kobe-u.ac.jp/kobe\\_syllabus/2016/95/data/2016\\_1X008.html](https://syllabus.kobe-u.ac.jp/kobe_syllabus/2016/95/data/2016_1X008.html)) が作成され、学生の履修計画作成に利用されている。また、他研究科授業科目の履修や、協定大学との単位互換が可能となっており、学生のニーズに対応した体制が整えられている。また、Brown-Kobe Joint Simulation School、Kobe-Oslo Partnership program、さくらサイエンスプラン「華中科技大学」などグローバル化への取組も行っている。

博士課程前期課程では、計算科学に特化した研究者としてのキャリア形成を重点的に支援する計算科学インテンシブコース、および情報通信技術および高度なソフトウェア技術者の養成を目的とする IT スペシャリスト養成コースを提供し、特色のある授業の推進を図っているのが特徴である。特に、各専攻 IT スペシャリストコースで開講している「クラウド開発基礎」、「クラウド開発応用」では、多くの大学院生を TA として採用し、学生の力を活用している (平成 26 年度 : TA 8 名)。《資料 7》に示す授業科目の提供とともに、修士論文の作成を通じた研究指導を行うことにより、修士学位を授与している。

博士課程後期課程では《資料 7》の授業科目の提供とともに、博士論文に関する厳格なコースワークを設定し、調査研究・課題発掘・研究計画立案・研究実施・研究成果の整理・未解決問題を解決する方法の考察など具体的な指導のもとで、博士学位を授与している。研究指導は、入学した学生ごとに 1 名の指導教員を定めて研究指導題目を決め、指導教員と関連分野の教員により幅広く効果的な指導を行っている。修了認定基準では、必要な修得単位数の規定に加えて、研究経過発表会での発表を課し、個々の学生の特定の課題についての研究成果を評価して学位論文の提出を認めている。そして学位論文の審査と最終試験に合格することを修了の条件としている。なお、時間的制約の大きい社会人学生や、早い時期に就職することを希望する優秀な学生に対しては、早期修了制度を準備している。

また、学生による自主的な学習機会確保の要望に応じて、多数の計算機が設置された情報知能演習室を授業に支障のない範囲で開放している。一方教員に対しては、システム情報学研究科の教育研究環境整備計画についての要望をアンケート形式で照会し、教育研究環境の整備を計画的に行っている。さらに、研究科長による成績優秀学生の表彰《別添資料 1》により、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。

《資料 7 : 授業科目の区分と科目数》

博士課程前期課程

	共通の授業科目	各専攻による授業科目
システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻	共通科目 (24 科目)、基礎科目 (18 科目)、研究科横断科目 (5 科目) (※1)	応用科目 (S 6 科目、I 6 科目、C14 科目) (※2)

## 神戸大学システム情報学研究科 分析項目Ⅱ

各専攻 IT スペシャリスト養成コース	共通科目(24科目)、基礎科目(18科目)、クラウドコンピューティングに関する科目(5科目)	応用科目(S6科目、I6科目、C14科目) <sup>(※2)</sup>
計算科学専攻インテンシブコース	共通科目(24科目)、基礎科目(8科目)	応用科目(C14科目) <sup>(※2)</sup>

(※1) 自然科学系先端融合研究環が提供する先端融合科学特論Ⅰ。

(※2) 各専攻が擁する連携講座の学外教員による授業科目を含む。

### 博士課程後期課程

	共通の授業科目	各専攻による授業科目
システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻	研究科横断科目(5科目) <sup>(※3)</sup>	S3科目、I3科目、C6科目
計算科学専攻インテンシブコース		11科目 <sup>(※4)</sup>

(※3) 自然科学系先端融合研究環が提供する先端融合科学特論Ⅱ。

(※4) 他大学との協定講座科目を含む。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

各専攻には共通の授業科目及び各専攻による応用科目を設けており、システム情報学全般に対する広い視野を養いつつ、より高度な専門知識を身に付けていくという体系的な教育課程を編成している。また、他研究科授業科目の履修や、協定大学との単位互換等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、本研究科の教育目的に合致したものになっており、特徴的な演習科目や自然科学系先端融合研究環が提供する授業科目、及び本研究科の各専攻が擁する連携講座の学外教員による授業科目が含まれている。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や教育研究環境の整備も行っている。さらに、研究科長による成績優秀学生の表彰により、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

博士前期課程の過去4年平均の標準修業年限修了率は93.8%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は94.8%となっている。一方、博士後期課程の過去3年平均の標準修業年限修了率は49.3%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は58.7%となっている《資料8》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料9》のとおりである。

平成22年度から平成27年度までの6年間に、システム情報学研究科の多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等の受賞が49件にのぼり、学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料10,11》。

本研究科では、前後期の授業期間末に全学的に行われている「うりばーねっと」を利用した授業評価アンケートを実施しており、教員はその結果を閲覧し、必要に応じてコメントを公開するなどフィードバックができるようになってきている。授業評価アンケート(5段階評価)集計結果によれば、回答者数が多い各年度前期において、授業を総合的に評価する「総合判断」の平均値が変動しながらではあるが、徐々に上がっていき、平成27年度前期には約4.4に至っている。その他、「授業の内容がよく理解できたか?」という質問に対



## 神戸大学システム情報学研究科 分析項目Ⅱ

としては、平成26年度前期には約4.0、また「関連分野や専門分野への興味が増したか？」という質問に対しては、約4.4という数値を示している。なお、後期授業評価アンケートの回答者数は前期と比べると少ないが、平成27年度後期の時点では平成27年度前期より評価の高い数値になっている《資料12》。さらに、修了時には該当学生を対象に、在学時に身に付けた学力や資質・能力に関するアンケート調査を実施し、学習成果等の評価している。《資料13》は平成24年度から平成27年度までの博士課程前期課程修了時に実施したアンケートの集計結果である。回答者数は少ないが、比較的良好な数値を示している。

《資料8：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率》

### 博士課程前期課程（H27.5.1現在の数値）

入学年度 (標準修業年)	入学 者数	修了者				修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業 年限×1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年	2年			
H22(H23)	95	91	0	0	91	95.8%	95.8%
H23(H24)	92	84	2	0	86	91.3%	93.5%
H24(H25)	96	92	2		94	95.8%	97.9%
H25(H26)	89	82			82	92.1%	92.1%
H26(H27)	94						
平 均							

### 博士課程後期課程（H27.5.1現在の数値）

入学年度 (標準修業年)	入学 者数	修了者				修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過		標準修業 年限×1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年	2年			
H22(H24)	19	12	3	0	15	63.2%	78.9%
H23(H25)	16	10	2		12	62.5%	75.0%
H24(H26)	9	2			2	22.2%	22.2%
H25(H27)	16						
平 均							

《資料9：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

### 博士課程前期課程（H27.5.1現在の数値）

	H25年度	H26年度	H27年度
留年率	3.1%	2.7%	2.1%
休学率	3.1%	2.7%	1.0%
退学率	1.5%	2.1%	0.0%
学位授与率	95.8%	92.1%	

### 博士課程後期課程（H27.5.1現在の数値）

	H25年度	H26年度	H27年度
留年率	10.0%	10.5%	19.6%
休学率	2.5%	5.3%	3.9%
退学率	2.5%	2.6%	0.0%
学位授与率	62.5%	22.2%	

## 神戸大学システム情報学研究科 分析項目Ⅱ

### 《資料 10：学生の論文発表状況、海外出張状況》

学生の学術論文（レフェリー付き）発表状況（H27. 5. 1 現在の数値）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
論文発表件数	101	97	141	98	84	121

学生の海外出張件数（H27. 5. 1 現在の数値）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
海外出張件数	47	61	56	50	38	38

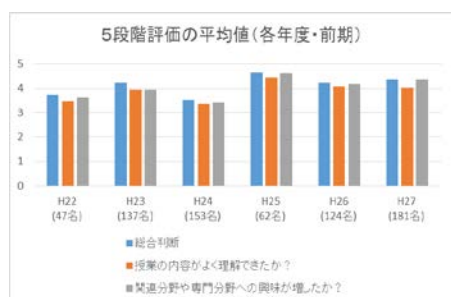
### 《資料 11：学生の受賞実績》

学生の受賞件数（H27. 5. 1 現在の数値）

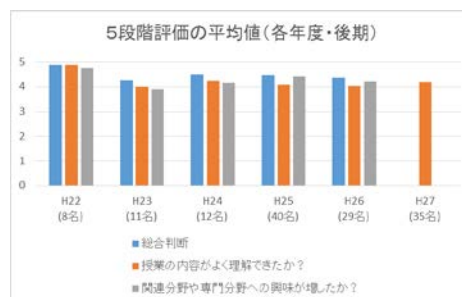
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
受賞件数	8	12	10	9	10	17

※ 受賞の詳細は《別添資料 2》。

### 《資料 12：博士課程前期課程 授業評価アンケート集計結果（H28. 5. 1 現在の数値）》



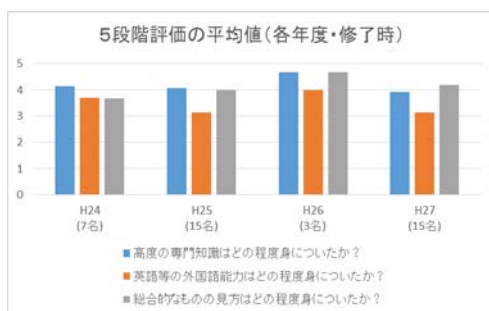
『総合判断』	
有益	5
どちらかといえば有益	4
どちらともいえない	3
どちらかといえば有益ではない	2
有益ではない	1



『授業の内容がよく理解できたか?』	
『関連分野や専門分野への興味が増したか?』	
そう思う	5
どちらかといえばそう思う	4
どちらでもない	3
どちらかといえばそう思わない	2
そう思わない	1

※平成 27 年度後期の授業評価アンケート（授業振り返りアンケート）には、「総合判断」及び「関連分野や専門分野への興味が増したか」という設問がなかった。

《資料 13：博士課程前期課程 修了生アンケート集計結果（H28. 5. 1 現在の数値）》



『高度の専門知識はどの程度身についたか？』	
『英語等の外国語能力はどの程度身についたか？』	
『総合的なものの見方はどの程度身についたか？』	
大いに身についた	5
どちらかといえば身についた	4
どちらともいえない	3
どちらかといえば身につかなかった	2
全く身につかなかった	1

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限修了率及び標準修業年限×1.5年以内修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっていると見える。特に、学生の論文賞等の受賞件数は平成22年度から平成26年度までの5年間、各年度、約10件ある。この間、学生の学術論文(査読有)発表状況は約100件/年、学生の海外出張状況は約50件/年である。これらの件数は、年度によって多少変動はあるが、学生は着実に研究成果を出している。以上のことから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程の過去5年平均の、博士後期課程等への進学率は4.6%、就職率は91.1%となっている。一方、博士後期課程の過去4年平均の就職率は91.4%となっている《資料14》。博士前期課程の修了者の大多数は企業等へ就職している《資料15》。また、修了者の就職先は、情報通信系の企業や電子機器メーカーをはじめとする大手メーカーが主であり、研究科の専門性にマッチした企業が大半を占めている。総合機器メーカーのように分野融合型の教育課程が活かされる職場に就職するケースも多い。一方、博士後期課程では、平成22年度に入学した第1期生のうち、(社会人を除く)標準修業年限内に修了した10名全員が、平成24年度末までに就職先を決めている。その後、平成25年度、平成26年度の修了生も全て就職先を決めており、就職希望者の就職率はほぼ100%である。就職先は大学や研究所などの研究機関や製造業の開発部門が主である。

《資料 14：進路状況》

博士課程前期課程（各年度、修了次年度の5月1日現在の数値）

修了年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22							
H23	91	3	85	86	3.3%	93.4%	98.8%
H24	84	3	78	79	3.6%	92.9%	98.7%

神戸大学システム情報学研究科 分析項目Ⅱ

H25	94	3	87	89	3.2%	92.6%	97.8%
H26	85	7	73	77	8.2%	85.9%	94.8%
H27	85	4	77	79	4.7%	90.6%	97.6%

博士課程後期課程（各年度、修了次年度の5月1日現在の数値）

修了年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22							
H23							
H24	13	0	12	12	0.0%	92.3%	100.0%
H25	12	0	11	11	0.0%	91.7%	100.0%
H26	4	0	4	4	0.0%	100.0%	100.0%
H27	6	0	5	6	0.0%	83.3%	83.3%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

《資料 15：博士課程前期課程修了生の主な就職先（H27.5.1現在）》

修了年度	博士課程前期課程修了生の主な就職先（2名以上就職した企業等）
H22	
H23	㈱NTTデータ、川崎重工業㈱、関西電力㈱、トヨタ自動車㈱、パナソニック㈱、古野電気㈱、KDDI㈱、セイコーエプソン㈱、中国電力㈱、西日本旅客鉄道㈱、任天堂㈱、㈱野村総合研究所、パナソニック電工インフォメーションシステムズ㈱、㈱日立製作所、富士通㈱、三菱重工業㈱、三菱電機㈱、ヤフー㈱
H24	NTTコムウェア㈱、㈱NTTデータ、KDDI㈱、関西電力㈱、㈱日立製作所、㈱インターネットイニシアティブ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、グリー㈱、㈱小松製作所、新日鉄住金ソリューションズ㈱、㈱デンソー、トヨタ自動車㈱、富士通㈱、㈱リコー
H25	西日本旅客鉄道㈱、㈱日立製作所、コベルコシステム㈱、ダイキン工業㈱、トヨタ自動車㈱、日本電気㈱、㈱野村総合研究所、NTTコムウェア㈱、㈱カプコン、川崎重工業㈱、関西電力㈱、TIS㈱、日本電信電話㈱、富士通㈱、三菱電機㈱、㈱リコー
H26	㈱日立製作所、富士通㈱、関西電力㈱、KDDI㈱、川崎重工業㈱、コベルコシステム㈱、シャープ㈱、新日鉄住金ソリューションズ㈱、㈱日立ソリューションズ、㈱リコー
H27	川崎重工業㈱、NTTコムウェア㈱、㈱デンソー、㈱日立製作所、富士通㈱、三菱電機㈱、㈱野村総合研究所、ヤフー㈱、西日本旅客鉄道㈱

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程前期課程修了者の9割を超す高い就職率と、国内大手企業への就職が大半を占める現状から分かるように、修了者が民間企業から高い評価を得ていることが分かる。また総合機器メーカーも多く含まれており、分野融合型の教育課程が活かされるような職業に就いた例も多い。このように、システム情報学研究科の教育課程による学習効果が、高い就職率と大学院の特徴を反映した就職先という形で明確に表れている。また、博士課程後期課程へは毎年数名が進学し研究者等を目指しており、専門家の育成に貢献している。平成24年度から平成26年度までの修了者の就職率は100%である。また、全員が研究職や開発職に就いており、大学院での高等教育を社会に反映させることのできる職場へ人材を輩出している。以上のことから、本研究科の進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 計算科学専攻におけるFD活動に伴う授業改善

計算科学専攻のオムニバス形式の授業科目「計算科学演習Ⅰ」では、担当教員による相互授業参観を毎回行っている。この授業の目的は、並列計算のためのプログラミング手法や可視化システムの利用法など、計算機シミュレーションを行う上での基本的な技術を習得させることである。毎回、講義担当者以外の教員が授業を参観すると共に、学生の演習補助も行っている。これにより、授業全体の統一性と学生の習熟度の把握が可能となり、教育の質が向上した。

##### 事例② 先導的創造科学技術開発費補助金 地域再生人材創出拠点の形成「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」(2010年度～2014年度)

地域に集約する「ものづくり産業」を次世代型製造業に転換させるために、神戸大学、兵庫県、地域企業の密な連携協力のもとで、社内で最先端数値シミュレーション技術の導入・利活用を牽引するリーダーの養成を目指すプロジェクトである。「テラー相談室」にてコンサルティングを行い、「プログラム相談室」でのシミュレーション相談、神戸大学大学院講義・実習への参加、シミュレーションスクール及びE-コンテンツのオンライン利用などを最適に組み合わせて実施することにより受講者により合ったカリキュラムを設定している。本事業終了時の平成27年3月末までの養成人数は、基礎コース89名、応用コース72名で、総計161名(目標人数:基礎コースと応用コース合算で100名)に達した。《別添資料3》。

##### 事例③ グローバル化への取組

グローバル化への取り組みとして以下を実施した：(a) Brown-Kobe Joint Simulation School (2013年8月15日～30日)、(b) Kobe-Oslo Partnership program (2015年1月1日～2016年12月31日)、(c) さくらサイエンスプラン「華中科技大学」(平成26年11月9日～16日、平成28年2月25日～3月3日)、(d) 国際交流協定(8件)締結。詳細を《別添資料4》に記す。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 学生の学術論文等の推移

システム情報学研究科が発足した平成22年度の学生の学術論文(査読有)発表件数は101件、学生の海外出張状況は47件であった。その後の平成23年度から平成27年度までの5年間は、学生の学術論文(査読有)発表状況は年平均107件、学生の海外出張状況は年平均51.3件である。これらの件数は、年度によって多少の増減はあるが、学生は着実に研究成果を出していると言える《資料10》。

また、平成22年度の学生の論文賞等の受賞件数は8件、その後の平成23年度から平成27年度までの5年間は、年平均11件である。この受賞件数は年度による増減は少なく、学生への研究指導が高いレベルで維持されていることを示している《資料11》。

##### 事例② 学生の就職状況の推移

博士課程前期課程の「就職希望者の就職率」(平成23年度～平成27年度)は、年度によって多少変動はあるが、平均97.6%という高い数値を示しており、その大半が国内大手企業へ就職先を決めている。また、博士課程後期課程の「就職希望者の就職率」(平成24年度～平成27年度)は各年度ほぼ100%であり、修了者のほとんどが研究職や開発職に就職先を決めている《資料14》。

## 23. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	23- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	23- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	23- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	23-13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	23-22

## I 農学部の教育目的と特徴

神戸大学農学部の前身は、昭和24年に篠山に設置された兵庫県立農科大学である。その後、学科・講座の全面的な改組を経て、昭和41年に神戸大学農学部となり、翌昭和42年には、農学部学舎の六甲台への移転が完了した。昭和47年に修士課程を擁する大学院農学研究科が設置され、昭和56年には、農学部、工学部、理学部を母体とする大学院自然科学研究科（後期3年の博士課程）が設置された。平成15年には、附属農場を改め附属食資源教育研究センターを設置した。平成19年には、独立研究科である自然科学研究科から一般研究科の農学研究科（博士課程前期課程・後期課程）に改組し、翌平成20年には、学部を改組してBMD（学部・修士・博士課程）一貫の3学科6コース／3専攻6講座体制とし、現在に至っている。

### （教育目的）

1. 本学部は、農学を核とする広範な知識を授けるとともに、食料・環境・健康生命に代表される農学の諸課題を探究することによって、持続共生社会を構築するための知識と技術を備えた人材を育成し、知的基盤を創成することを教育研究上の目的としている。
2. 現行の中期目標においては、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を展開する。」との目標を掲げている。農学部では、これに基づいて学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し、「人間性」「創造性」「国際性」及び「専門性」を備えた人材の育成を教育目的としている。

### （組織構成）

農学は、食料・環境・健康生命に代表される農学の諸課題にさまざまな方法論でアプローチする総合科学である。本学部は、専門性を備えた人材を育成するため、3学科6コースの組織構成をとっている《資料1》。食料環境システム学科は「工学」と「経済学・社会学」を軸に、資源生命科学科は解析対象に係る「動物学」と「植物学」を軸に、また生命機能科学科は「化学」と「生物学」を軸に組織されている。これらを、附属食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全・安心科学センターが学科横断的にサポートする体制を構築している。

#### 《資料1：組織構成》

学科	コース名	教育研究分野				
食料環境システム学科	生産環境工学コース	水環境学	土地環境学	施設環境学	地域共生計画学	
		農産食品プロセス工学	生体計測工学	生物生産機械工学	生物生産情報工学	
	食料環境経済学コース	食料経済学	食料生産管理学	食料情報学		
資源生命科学科	応用動物学コース	動物遺伝育種学	動物多様性利用科学	生殖生物学	発生工学	栄養代謝学
		分子形態学	組織生理学	感染症制御学	動物遺伝資源開発学	細胞情報学
	応用植物学コース	資源植物生産学	植物育種学	森林資源学	園芸植物繁殖学	
		園芸生産開発学	園芸生理生化学	熱帯有用植物学	植物遺伝資源開発学	
生命機能科学科	応用生命化学コース	生物化学	食品・栄養化学	天然有機分子化学	有機機能分子化学	環境分子物理化学
		植物機能化学	動物資源利用化学	微生物機能化学	微生物資源化学	生物機能開発化学
	環境生物学コース	土壌学	植物栄養学	植物遺伝学	栽培植物進化学	細胞機能構造学
		環境物質科学	細胞機能制御学	植物病理学	昆虫分子機能科学	昆虫多様性生態学
附属食資源教育研究センター						
地域連携センター						
食の安全・安心科学センター						

### （教育上の特徴）

神戸大学農学部は、京阪神という大消費地の中にある一方、山（六甲山系）と海（瀬戸内海）を隔てて、丹波・但馬・播磨・淡路という大農業生産地に隣接しており、国際貿易港神戸港（海外の農業生産地と国内の生産地／消費地との接点）とも指呼の間にある。神戸港には、食の安全を守るために神戸植物防疫所・神戸検疫所が設置されている。まさに国際性と

地域性の包括・統合を目指す GLOCAL (Global+Local) な教育を行うために最適の条件が備わっている。

神戸大学農学部では、「農場から食卓まで」の「農場」側を重点的に担当する附属食資源教育研究センター、農場から食卓に至る過程と「食卓」側を重点的に担当する食の安全・安心科学センター、ならびに地域貢献・教育を担う地域連携センターを設置し、立地条件を生かした教育に取り組んでいる《資料1》。さらに、フィリピン大学ロスバニョス校と提携し、学生派遣、講師招聘等を行うなど国際教育にも積極的に取り組んでいる。

### **(想定する関係者とその期待)**

本学部の教育に関する関係者としては、在学生及びその家族、卒業生及びその雇用者、ならびに地方自治体と地域の農業関係者を想定している。これらの関係者からは、「幅広く深い教養、農学分野における専門的知識・技術・論理的思考能力、ならびに国際的教養を兼ね備えた人材の育成」を期待されている。行政及び農業関係者からは、地域活性化への期待も大きい。



II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育目的に即した組織編成については《資料1》参照。農学部教員の配置状況は、《資料2》のとおりである。各学科・コースのカリキュラム・ポリシーに基づいて主要な授業科目は必修に指定され、専任の教授・准教授が担当している。選択科目も主に専任の教授・准教授が担当しているが、実験・実習・演習等は、助教も担当している。専任教員1人あたりの学生収容定員は6.5名で、適切な規模である。附属食資源教育研究センターには13名の技術職員を配置している。また、演習・実験科目等にはティーチングアシスタント(TA)を適宜配置している《資料3》。

《資料2：教員の配置状況(平成27年5月1日現在)》

学科	兼務教員数									非常勤	
	教授		准教授		助教		計			男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
食料環境システム学科	9	1	8	0	2	0	19	1	20	2	0
資源生命科学科	11	1	10	1	5	1	26	3	29	3	0
生命機能科学科	17	0	11	0	5	3	33	3	36	0	0
食資源教育研究センター	1	0	2	0	2	2	5	2	7	0	0
地域連携センター	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
合計	38	2	31	1	14	7	83	10	93	5	0

《資料3：TA採用実績(平成27年度)》

学科	講義科目	演習・実験科目	(単位:人)
			計
食料環境システム学科	18	20	38
資源生命科学科	11	56	67
生命機能科学科	2	98	100
合計	31	174	205

入学者の選抜については、農学部として求める学生像(アドミッション・ポリシー)を定め《資料4》、これに基づき一般選抜試験に加え、推薦入試、第3年次編入学入試、私費外国人留学生特別入試等多様な選抜を実施している《資料5》。

《資料4：農学部アドミッション・ポリシー》

農学部では、「農場から食卓まで(From Farm to Table)」の「食料・環境・健康生命」をキーワードとし、これらに関わる諸課題の解決を通じて人類の生存と福祉に貢献する「持続共生の科学」を理念としています。これに基づき、自然科学や社会科学を含む総合科学である農学を基礎とした幅広く深い教養に加えて国際感覚と豊かな人間性を備え、食料の安定供給、環境保全と新規バイオ産業の創生、および食の安全安心に向けた研究や技術開発を通じて地域および国際社会に貢献できる人材の養成を目標として、次のような学生を求めています。

○農学部の求める学生像

1. 日本語や英語の基礎的な理解力、表現力などのコミュニケーション能力を身につけている学生
2. 自然科学および社会科学の基礎を十分に理解できる学生

3. 人間と自然のかかわり合いに強い関心を持ち、未知の現象の解明や独創的な技術開発に意欲的に取り組める学生  
 4. 地域および国際的な社会活動に高い意欲を有する学生

以上のような学生を選抜するために、農学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」（後期日程にあつては、「数学」「外国語」）を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識とともに、理解力、読解力、語学力等を測ります。

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般選抜		推薦入試	(単位:人)	
		前期	後期		私費外国人留学生	編入学
		食料環境システム学科	35			
資源生命科学科	53	43	10	0		
生命機能科学科	62	50	12	0		
合計	150	116	29	5	若干名	10

学生の収容定員と現員の状況は、《資料6》に示すとおりである。全体として、定員充足率は1.1倍前後の適切な範囲にある。

## 《資料6：学生の収容定員と現員の状況》

学科	年度	収容定員	(単位:人,%)	
			現員	定員充足率
食料環境システム学科・ 生産環境工学コース	平成22年度	78	85	1.09
	平成23年度	104	112	1.08
	平成24年度		115	1.11
	平成25年度		113	1.09
	平成26年度		116	1.12
	平成27年度		114	1.10
食料環境システム学科・ 食料環境経済学コース	平成22年度	27	33	1.22
	平成23年度	36	45	1.25
	平成24年度		43	1.19
	平成25年度		45	1.25
	平成26年度		46	1.28
	平成27年度		48	1.33
資源生命科学科・ 応用動物学コース	平成22年度	78	85	1.09
	平成23年度	104	116	1.12
	平成24年度		114	1.10
	平成25年度		116	1.12
	平成26年度		110	1.06
	平成27年度		111	1.07
資源生命科学科・ 応用植物学コース	平成22年度	81	92	1.14
	平成23年度	108	125	1.16
	平成24年度		126	1.17
	平成25年度		121	1.12
	平成26年度		121	1.12
	平成27年度		121	1.12
生命機能科学科・ 応用生命化学コース	平成22年度	96	104	1.08
	平成23年度	128	142	1.11
	平成24年度		142	1.11
	平成25年度		145	1.13
	平成26年度		147	1.15
	平成27年度		146	1.14
生命機能科学科・ 環境生物学コース	平成22年度	90	96	1.07
	平成23年度	120	130	1.08
	平成24年度		132	1.10
	平成25年度		133	1.11
	平成26年度		130	1.08
	平成27年度		126	1.05

学部教育の検討・改善は学部教務委員会が、学生生活に関わる諸課題の検討は学生委員会  
が、入学・卒業の判定は教授会が行うが、さらに自己点検・評価委員会を設置し、《資料7》  
に示す手順で、教員の研究・教育・大学運営・社会貢献活動の評価を行っている。教育の評  
価においては、授業担当コマ数、指導学生数等を基礎に、さまざまな要件を加味した基準を  
定め、厳密な評価を実施している。

また、教職員の意識向上のため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会を行って  
いるほか、講義技術をお互いに学び向上させるため、全員参加の講義ピアレビューを行って  
いる《資料8》。ピアレビューにおいては、各教員が必ず3年に1回自分の講義のレビュー  
を受けるとともに、毎年レビューアールとして他教員の講義を参観し、コメントを付した報告  
書を提出する。この報告書の内容は当該講義担当教員に還元され、講義の改善に役立ってい  
る。また、ピアレビューはレビューアールにとっても講義技術を学ぶよい機会になっている。  
アクティブラーニングを積極的に取り入れている講義を参観し、学生に積極的に発言させ  
るための様々な工夫・技術を学び、それを自らの講義に導入しようとの動きも徐々に広が  
っている。さらに、学生による授業評価アンケートを実施し、学生からのコメントを講義改善  
に役立っている。

## 《資料 7：教員活動評価の手順》

- 4～5月：自己点検・評価委員会は、教員活動評価の方法を決定する。
- 5～6月：農学研究科事務部が、農学研究科所属教員に関する教務情報（教育）、総務係保有情報（管理運営）、KUID入力情報（研究）を「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」に記入し、各教員に送付する。
- 6月：各教員は「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」の内容を点検・修正するとともに「社会貢献」を記入し、事務部に返送する。
- 6～7月：農学研究科自己点検・評価委員会は、「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」の内容を評価し、「教員活動評価結果通知・報告書」に評価結果の原案を記入する。評価結果の内容を農学研究科企画調整室が点検する。
- 8月：研究科長は、「教員活動評価結果通知・報告書」を各教員に送付する。教員は意見があれば、申し立てる。
- 9月：研究科長が意見に対して説明する。また、最終評価結果をとりまとめ、結果の概要を学長に報告する。
- 10月：自己点検・評価委員会は、教員活動評価の方法を点検し、問題点を取りまとめ、次回の教員活動評価法を改善する。

## 《資料 8：授業ピアレビュー実施要領 抜粋》

## 授業ピアレビュー実施要領 （平成 23 年 4 月 15 日制定）

授業ピアレビューを、以下の要領で実施する。

1. ピアレビュー授業実施教員の決定  
ピアレビューの対象となる授業を行う教員を、ピアレビュー授業実施教員と称する。  
毎年、各コースの授業を担当する全教員の 1/3 に当たる教員がピアレビュー授業を実施し、3年間で授業を担当する全教員がピアレビューを受ける。  
授業実施教員は、コースごとに選出する。
2. ピアレビューア어의決定  
授業をピアレビューし、授業ピアレビューレポートを作成する教員をピアレビューア어と称する。ピアレビューア어は、教員全員が担当するものとする。一つのピアレビュー授業について3名以上のピアレビューア어가参加する。  
各授業のピアレビューア어의選出は、教務委員会において年度当初に無作為に選択するものとする。
3. 実施時期  
各年度の前期及び後期に、それぞれ授業ピアレビュー期間（前期：6、7月；後期 11、12月）を設け、その期間内に授業ピアレビューを行う。  
ピアレビュー授業実施教員は、授業ピアレビュー実施期間内で適当な授業科目（実習及び演習は除く）と期日を当事者間で決定し、教務学生係に連絡する。但し、出張等によりピアレビューに支障が生じる場合は、当事者間で調整する。
4. 授業ピアレビューレポート  
ピアレビューア어は、授業後にピアレビューレポートを作成し、教務学生係に提出する。教務学生係はレポートを保管し、教務委員会において、ピアレビューの効果やフィードバック等について報告を取りまとめる。  
なお、ピアレビュー授業実施教員には、担当した授業科目のピアレビューレポートを開示する。

附属食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全・安心科学センターによる学科横断的教育サポート体制は極めて有効に機能している。食資源教育研究センターは、その施設・設備・組織の整備に努めてきた結果、平成 26 年度に近畿地方初の教育関係共同利用拠点（農場）に認定され、他大学の学生に対しても広く農業と食の重要性を学ぶ機会を提供している。地域連携センターは、篠山市と連携して教育を進め、篠山市からの支援を受けて特命助教 1 名が配置されているほか、平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、特命講師 1 名が配置されている。また、食の安全・安心科学セン

ターは、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（神戸センター）との連携教育を実施している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

演習・実験科目等にはティーチングアシスタントを適宜配置している。自己点検・評価委員会を中心に教員の自己点検・評価を綿密に行うとともに、FD 研修・ピアレビュー・学生アンケートを利用して不断に教育の質の改善に取り組んでいる。また、附属食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全・安心科学センターは、学科横断的な実践的教育や外部との連携教育を新たに実施している。

以上のことから、本学部の教育の実施体制は、期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

平成 19 年度に農学部のアドミッション・ポリシー《資料 4》、平成 23 年度にディプロマ・ポリシー《資料 9》、平成 24 年度にカリキュラム・ポリシー《資料 10》を策定し、学科・コースごとに教育課程を見直すとともに、体系的な教育課程を構築した。教育課程は「全学共通授業科目」及び「専門科目」で構成される。「全学共通授業科目」では、幅広い教養と知識の修得を目的として、教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学に関わる多様な科目を開講している。また、専門科目への円滑な移行を図るため、共通専門基礎科目を開講している。

「専門科目」については、1 年次で農学に関する包括的な知識と広い視野を身に付けた後、基礎的な専門科目から高度な専門科目へと徐々にステップアップできるよう、それぞれの学科・コースの教育目的に沿って体系的な教育課程を編成した。環境生物学コースの例を《資料 11》に示す。

《資料9：農学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学農学部は、農学を核とする広範な知識を授けるとともに、食料・環境・健康生命に代表される農学の諸課題を探究することによって、持続共生社会を構築するための知識と技術を備えた人材を育成し、知的基盤を創成することを教育研究上の目的としている。

この目標達成に向け、農学部では、学士課程において授与する学位に関して、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した方針に従って学位を授与する。

- ・農学部規則に定める卒業に必要な単位を修得する。
- ・卒業までに、学士課程を通じて、本学部学生が達成を目指す学習目標は次のとおりである。

「人間性」

豊かな教養と倫理観を身につけ、専門家として行動できる。

「創造性」

農学にかかわる伝統的な思考や方法を批判的に継承し、さらに新しい発想や手法を修得することによって、様々な課題を創造的に解決できるための基礎能力を身につける。

「国際性」

多様な価値観を尊重し、優れたコミュニケーション能力を発揮できる。

「専門性」

食料・環境・健康生命に代表される農学の諸課題を探究することによって、持続共生社会を構築するための知識及び技術を修得し、農学にかかわる職業や学問分野において指導的役割を担えるよう、学識と専門的能力の基礎を備える。各学科における具体的な学習目標は次のとおりである。

<食料環境システム学科>

農業生産の基盤と食料の生産・加工・流通・消費により形成される食料環境システムにかかわる知識を修得し、食料生産・加工技術、地域環境、食料需給などの様々な問題に取り組める専門的能力の基礎を身につける。

<資源生命科学科>

農業にかかわる生物資源及びその相互作用にかかわる基礎から応用までの知識を修得し、生物資源の探索・生産・利用から保全・管理技術の開発に至る様々な問題に取り組める専門的能力の基礎を身につける。

<生命機能科学科>

生命が生み出す多岐にわたる機能を作物、食品、化学・医薬品等の生産に活用するためのバイオサイエンスにかかわる知識を修得し、農と食における多様な機能及び現象を分子から生態系レベルまで広範囲に解析できる専門的能力の基礎を身につける。

《資料10：農学部カリキュラム・ポリシー前文》

農学部は、農学に関する広範な知識を授け、「農場から食卓まで」の「食料・環境・健康生命」に関わる諸課題を探究することで、持続共生社会を構築するための知識と技術を備えた人材を育成し、社会の知的基盤を創成することを目指している。この教育研究の目標を踏まえて、本学部は、生産環境工学、食料環境経済学、応用動物学、応用植物学、応用生命化学、環境生物学の6コースを配置し、各コースのカリキュラムマップに従って教育を実施する。

《資料 11：教育課程体系図－環境生物学コースの例》

1年生前期	Basic Science (Fundamental)									
	統計学基礎	化学基礎	生物学基礎	農学基礎						
		◎有機化学 I 2 ○基礎無機化学 2	○生物学 I 2	◎基礎遺伝学 I 2	○農と植物医科学入門 2 ○分子生命農学入門 2	◎食の倫理 2				
後期	○数理統計学 2	◎有機化学 II 2 ◎基礎物理化学 2	○生物学 III 2 ◎細胞生物学 2	◎基礎遺伝学 II 2 ◎分子生物学 2	○生命機能科学序説 2	◎緑の保全 2				
	Basic Science (Advanced)		Applied Science (環境科学)			Applied Science (植物医科学)				
		土壌環境	生物環境	物質環境	植物育種・遺伝資源開発	非感染症・非生物ストレス応答	感染症・生物ストレス応答			
2年生前期	◎蛋白質・酵素化学 2	◎基礎土壌学 2	◎基礎昆虫害 2							○微生物概論 2
後期	○分子遺伝学 2	○土壌生化学 2	○昆蟲の構造と機能 2 ○森林環境学入門 2	◎環境物質科学 2 ○環境遺伝子工学 2	○植物育種学 2	○植物栄養学 2	◎基礎植物病理学 2			
3年生前期	◎ハイトイソシス基礎実習 2 ○細胞遺伝学 2 ○※集団遺伝学 (4回可/隔年集中) ○進化生態学 2 ○一般分析化学 2 ○生物物理化学 2	○土壌と環境 2 ○※土壌動物学 2 (4回可/隔年集中)	○昆蟲の生態と管理 2	○生物分子計測科学 2 ○※ハイトイソシス (4回可/隔年集中)	○作物遺伝学 2 ○※植物遺伝資源学 2 (4回可/隔年集中)	○植物環境応答学 2	○防疫微生物学 2			
後期	○ハイトイソシス研究法 2 ○ゲノム解析学 2 ○組織分析化学 2		○※昆蟲遺伝生化学 (4回可/隔年集中)	○※生物反応工学 (4回可/隔年集中) ○バイオ直産物 (集中)		○植物機能化学 2				
4年生前期			○森林生態学 2							○森林保護学 2 ○作物・樹木病害診断演習 2
後期	環境・生態系分野を究める					植物医科学系分野を究める				
◎は必修科目、○印は選択科目、数字は単位数を示す。 ※印は、非常勤講師担当の科目を示す。 科目名 共通専門基礎科目      科目名 学際共通科目      科目名 応用生命化学コース開講科目 科目名 学部共通科目      科目名 コース開講科目      科目名 応用植物学コース開講科目										

この中で、1年次に配置されている「食の倫理」と「緑の保全」は、農学に関する包括的な知識と広い視野を身に付けさせるために導入した全農学部生の必修科目である。これらの講義において、「食料・環境・健康生命」に関する諸問題を、自然科学・社会科学のさまざまな観点から教授し、農学に対する意識付けを行う。これらの科目は農学部を特徴づける代表的科目として、他学部からの受講者も多い。

また、農学部では、学生の多様なニーズや社会・地域からの要請に対応し、《資料 12》のような講義を開講しているほか、国際性の涵養を目的として、外部英語試験の導入を図っている。

《資料 12：学生の多様なニーズや社会・地域からの要請に対応した取組》

<p><b>(1) 実践的教育と卒業研究</b></p> <p>知識を実体験によって効果的に体得できるよう、2～3年次にコースごとに「学生実験」や「演習」が行われ、研究手法や解析法を学ぶ。4年次には必修科目となっている「卒業研究」を全学生が履修し、教育研究分野《資料 1》ごとに指導教員・副指導教員の指導の下に1年間をかけて研究を実施して卒業論文をまとめ、4年間の学修の総決算を行う。また、総合的技術体系である農業の特質を学ぶよう、附属食資源教育研究センターを利用した「農場実習」「牧場実習」にも力を入れている。本センターは前項で述べたように平成 26 年度に教育関係共同利用拠点（農場）に認定され、他大学の学生に対しても農業と食の重要性を学ぶ機会を提供している。</p>
--

また、地域や社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的として、食農コープ教育プログラムを設置し、「実践農学入門」「兵庫県農業環境論」「実践農学」を開講している。「実践農学入門」と「実践農学」では、篠山市と提携し、農家で実際の農業を体験させており、「兵庫県農業環境論」では、JA や兵庫県農林水産業関係者を講師として招聘し、兵庫県農林業の実態と施策について教授するとともに、ワークショップを実施して具体的な事業施策の立案過程を体験させている。



食農コープ教育プログラムを通じて、これまでに農業農村に関連した地域の課題解決に取り組みしてきました。以下の写真はその一例です。

**食農コープ教育 プログラム FLASH**

本プログラムでは、生産者・生活者の問題を発見し、学部教育で培ってきた専門性と結びつけ、解決に取り組むことができる人材の育成を目指し、現場を教材とした実習や講義を実施します。なお、本プログラムは、神戸大学 ESD サブコースの単位に対応しています（詳細は裏面と別紙参照）。

**食農コープインターンシップ**

一定期間、食と農の現場（食と農に関係する企業や行政機関、農家や農村のグループ）で研修を通して働くこととなり、地域での課題にチャレンジし、経験や専門知識を深めるとともに、自身のキャリアを考える機会を確保します。

**実践農学**

持続可能な農業農村の発展に資する事業施策の計画・実践・評価を実践に即することで、農業農村に関する地域の活性化策としての策・調整力も身に付けることを目指す。「兵庫県農業環境論」における最終事業施策を現場に即して実践可能な事業を立案し、その実践活動を事後評価することを通じて、継続的な事業発展を促す。

**食と農を支える実践力を養おう!**

現場での実践経験を卒業研究や就職活動に活かそう!

**食農コープ教育**

現場での経験を活かし、専門知識を深めよう!

学習した専門知識を活かし、現場で実践してみよう!

Cooperative Education on Food and Agriculture  
地域と共に育む実践力  
http://kobe-face.jp

FACE  
神戸大学 農学部  
食農コープ教育プログラム

(2) 国際教育

平成 17～24 年度には、「熱帯農学海外演習」と「アジア農業環境海外演習」を開講し、東南アジア（フィリピン・ベトナム）における農業の実情を見学・体験させた。平成 25 年度からは、これらを統合し、「UPLB 実用英語演習」を開始した《資料 13》。このプログラムは日本学生支援機構（JASSO）の支援を受けて、学生がフィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）に 3 週間滞在し、実用英語の集中トレーニングを受けるとともに、UPLB の学生との交流を行う。これにより、「使える英語」を体得するとともに、多様な価値観を受け入れ、尊重しつつ、積極的に自己を表現することのできる「人間的総合力」を涵養する。





<b>(3) 教職課程</b>
中学校教諭一種・理科、高等学校教諭一種・理科、及び高等学校教諭一種・農業の教員免許を取得できるカリキュラムを設けている《別添資料1：学生便覧 p133》。
<b>(4) 資格取得関連科目</b>
「食品衛生管理者、食品衛生監視員」《別添資料2：学生便覧 p. 144-147》、「測量士補」《別添資料3：学生便覧 p. 148》の資格取得に関わるカリキュラムを設定するとともに、平成23年度より「実験動物技術者」、平成24年度より「樹木医補」の資格取得に関わる授業科目を設定し《別添資料4：学生便覧 p. 150》、また、関連施設として平成25年度には神戸大学学内共同の実験動物飼育施設（ライフサイエンス・ラボラトリー）を設置した。
<b>(5) インターンシップ</b>
インターンシップに対応した科目として、食の安全・安心科学センターが独立行政法人農林水産消費安全技術センター（神戸センター）と共同で開講する「食の安全科学技術演習」、生産環境工学コースが開講する「地域環境工学現地実習」「生物生産工学現地実習」において、講義内容の実践的理解と、実際の現場で必要とされる能力の体験的修得を図っている。
<b>(6) JABEE 認定地域環境工学プログラム</b>
生産環境工学コースにおいて、地域環境工学プログラムが JABEE 認定プログラムとして運用されており、技術者教育の質の確保と充実に対する社会の要請に対応している。
<b>(7) 英語外部試験の導入</b>
国際性の涵養を目的に、平成24年度より1年次と4年次に TOEFL ITP 試験を無償で受験できるシステムを導入した。また、平成24年度より3年次編入学試験、大学院博士課程前期課程の入学試験に TOEFL ITP 試験を導入した。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、講義目的、各回の授業内容、成績評価基準、準備学習、参考書、履修条件等について具体的な指示を行っている。その他、1年間に学生が履修科目として登録できる単位数の上限を54単位とするキャップ制を採用し、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するよう促している《別添資料5：学生便覧 p. 75-76》。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し、求める人材像・育成する人材像を明確にするとともに、学科・コースごとに教育課程を見直した。これらに沿って、農学全般に対する幅広い視野・多角的視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けられるよう体系的な教育課程を編成しており、効果的に教育が実施されている。実践的教育においては「農場実習」「牧場実習」「学生実験」「演習」のほか篠山市や兵庫県と協力したプログラムを、国際教育においてはUPLBと協力して質の高いプログラムを提供しており、高い教育効果を挙げている。また、「実験動物技術者」と「樹木医補」の資格取得に関わる授業科目や施設を新たに整備したほか、国際性の涵養を目的として、英語外部試験の導入を図った。さらに、教育関係共同利用拠点として認定された附属食資源教育研究センターは、他大学学生に対して質の高い実践的教育の提供を開始した。

以上のことから、本学部の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

進級者状況を《資料 13》に示す。進級者とは3年次修了時点で指定科目の単位修得と修学期間が規定に達している学生である。最終学年への進級率は各学科・年度で異なるが、年度ごとの平均値及び過去5年間の全平均値は88%である。

《資料 13：4年生への進級率》

《資料 14：学部生の卒業率》

4年生への進級率		(単位:人, 人, %)		
年度	学科・コース名	在籍者	進級者	進級率
平成22年度	応用動物学	34	30	88%
	植物資源学	48	38	79%
	生物環境制御学	44	41	93%
	生物機能化学	44	38	86%
	食料生産環境工学	39	35	90%
	計	209	182	87%
平成23年度	応用動物学	3	2	67%
	植物資源学	8	2	25%
	生物環境制御学	3	0	0%
	生物機能化学	6	1	17%
	食料生産環境工学	2	0	0%
	生産環境工学	31	29	94%
	食料環境経済学	12	9	75%
	応用動物学	29	29	100%
	応用植物学	33	32	97%
	応用生命化学	41	40	98%
環境生物学	31	30	97%	
	計	199	174	87%
平成24年度	応用動物学	1	0	0%
	植物資源学	1	1	100%
	生物環境制御学	2	1	50%
	生物機能化学	1	0	0%
	食料生産環境工学	1	1	100%
	生産環境工学	32	27	84%
	食料環境経済学	13	11	85%
	応用動物学	29	26	90%
	応用植物学	35	33	94%
	応用生命化学	35	32	91%
環境生物学	33	33	100%	
	計	183	165	90%
平成25年度	生物環境制御学	1	0	0%
	生物機能化学	1	0	0%
	生産環境工学	28	25	89%
	食料環境経済学	14	11	79%
	応用動物学	31	29	94%
	応用植物学	33	31	94%
	応用生命化学	38	35	92%
環境生物学	36	33	92%	
	計	182	164	90%
平成26年度	生産環境工学	34	28	82%
	食料環境経済学	14	8	57%
	応用動物学	30	30	100%
	応用植物学	32	30	94%
	応用生命化学	42	38	90%
環境生物学	40	35	88%	
	計	192	169	88%
	全合計	965	854	88%

学部生卒業率		(単位:人, 人, %)		
年度	学科・コース名	卒業可能者数	卒業者	卒業率
平成22年度	応用動物学	31	31	100%
	植物資源学	48	40	83%
	生物環境制御学	43	41	95%
	生物機能化学	39	37	95%
	食料生産環境工学	37	36	97%
	計	198	185	93%
平成23年度	応用動物学	2	2	100%
	植物資源学	7	6	86%
	生物環境制御学	3	1	33%
	生物機能化学	6	5	83%
	食料生産環境工学	1	1	100%
	生産環境工学	28	26	93%
	食料環境経済学	11	11	100%
	応用動物学	28	28	100%
	応用植物学	32	31	97%
	応用生命化学	40	38	95%
環境生物学	30	30	100%	
	計	188	179	95%
平成24年度	植物資源学	1	1	100%
	生物環境制御学	1	1	100%
	生物機能化学	1	0	0%
	食料生産環境工学	1	1	100%
	生産環境工学	29	29	100%
	食料環境経済学	11	10	91%
	応用動物学	26	26	100%
	応用植物学	33	32	97%
	応用生命化学	34	32	94%
	環境生物学	32	31	97%
	計	169	163	96%
平成25年度	生物機能化学	1	1	100%
	生産環境工学	24	23	96%
	食料環境経済学	12	11	92%
	応用動物学	30	30	100%
	応用植物学	32	30	94%
	応用生命化学	36	34	94%
	環境生物学	35	32	91%
	計	170	161	95%
平成26年度	生産環境工学	29	28	97%
	食料環境経済学	9	9	100%
	応用動物学	29	29	100%
	応用植物学	32	30	94%
	応用生命化学	40	39	98%
	環境生物学	37	37	100%
	計	176	172	98%
	全合計	901	860	95%

卒業率《資料 14》は各学科・年度で異なるが、年度ごとの卒業率を平均した値は、過去5年間で95%であった。3年次から4年次へと進学した卒業可能者中、卒業できなかった残り5%の学生は、家庭の事情や経済的理由あるいは病気等の理由により途中休学した者が多いが、多くは休学事由の解消後に復学・卒業している。

Web 授業アンケートを全授業（少人数制のゼミ授業や演習科目を除く）に対して実施し、学生の意見を聴取している《資料 15》。平成 26 年度後期授業評価アンケート集計結果を《資料 16》に示す。アンケートの結果から、「担当教員の授業への熱意が感じられましたか」との設問には 87%が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増しましたか」との設問に関しては、77%の学生が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えており、今後の学習への積極的な取組を示唆する結果となった。なお、総合的に判断して授業が有益だったと考えている者は 86%であった。

《資料 15：Web 授業アンケートの内容》

<p>1: 担当教員の授業への熱意が感じられましたか。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> そう思う                  II. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思う                  III. <input type="radio"/> どちらともいえない                  IV. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思わない                  V. <input type="radio"/> そう思わない</p> <p>2: この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> 180分以上                  II. <input type="radio"/> 120分以上-180分未満                  III. <input type="radio"/> 60分以上-120分未満                  IV. <input type="radio"/> 30分以上-60分未満                  V. <input type="radio"/> 0-30分未満</p> <p>3: シラバスは、授業の到達目標、内容、成績の評価方法・基準を明確に示していましたか。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> そう思う                  II. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思う                  III. <input type="radio"/> どちらともいえない                  IV. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思わない                  V. <input type="radio"/> そう思わない</p> <p>4: 授業の内容はよく理解できましたか。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> そう思う                  II. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思う                  III. <input type="radio"/> どちらともいえない                  IV. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思わない                  V. <input type="radio"/> そう思わない</p> <p>5: この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増しましたか。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> そう思う                  II. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思う                  III. <input type="radio"/> どちらともいえない                  IV. <input type="radio"/> どちらかといえばそう思わない                  V. <input type="radio"/> そう思わない</p> <p>6: 次の項目で改善が必要と思われる事項をチェックしてください(複数可)。【選択式 6者択6】</p> <p>I. <input type="checkbox"/> 担当教員の学生に対する接し方                  II. <input type="checkbox"/> 担当教員の話し方                  III. <input type="checkbox"/> 板書・OHP、教材、指導書・ビデオ等                  IV. <input type="checkbox"/> 授業の進み方                  V. <input type="checkbox"/> 授業の計画性                  VI. <input type="checkbox"/> 特になし</p> <p>7: 総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。【選択式 5者択1】</p> <p>I. <input type="radio"/> 有益であった                  II. <input type="radio"/> どちらかといえば有益であった                  III. <input type="radio"/> どちらともいえない                  IV. <input type="radio"/> どちらかといえば有益ではなかった                  V. <input type="radio"/> 有益ではなかった</p>
--

《資料 16：平成 26 年度授業アンケート結果》

(単位：%)

設問項目		回答Ⅰ	回答Ⅱ	回答Ⅲ	回答Ⅳ	回答Ⅴ	回答Ⅵ
1	担当教員の授業への熱意が感じられましたか。	54	33	9	3	1	0
2	この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。	5	4	13	27	51	0
3	シラバスは、授業の到達目標、内容、成績の評価方法・基準を明確に示していましたか。	38	37	18	4	3	0
4	授業の内容はよく理解できましたか。	27	48	15	6	4	0
5	この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増しましたか。	41	36	14	5	4	0
6	次の項目で改善が必要と思われる事項をチェックしてください(複数可)。	5	10	17	12	9	47
7	総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。	53	33	9	3	2	0

平成 26 年度卒業生に対し、卒業時にアンケートを行い、次の内容の回答を得た《資料 17》。「幅広い教養」を得たかの質問に対し、87%が「大いに身についた」「どちらかといえば身についた」と回答している。また、「深い専門知識・技能」については、80%が「大いに身についた」「どちらかといえば身についた」と答えている。その主な理由としては、40%が農学部で専門教育の講義・演習・実験を受けたことと答えており、農学部での教育が在学生に対して専門知識の涵養に重要な役目を担っていることが明らかとなった。さらに、「総合的なものの見方」については、94%の学生が「大いに身についた」「どちらかといえば身についた」と答えており、その要因として 29%が「各学部で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと」と答えている。

《資料 17：卒業時アンケート》（一部抜粋）

設問番号	回答	%
1:「幅広い教養」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか？ また、どのような場面で修得にもっとも役に立ったと思いますか？	【程度】大いに身についた	20
	【程度】どちらかといえば身についた	67
	【程度】どちらともいえない	13
	【程度】どちらかといえば身につかなかった	0
	【程度】全く身につかなかった	0
	《場面》全学共通教育の講義・演習・実験を受けたこと	42
	《場面》各学部で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	17
	《場面》卒業研究を行ったこと	25
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	0
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	0
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	0
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	0
	《場面》課外活動(クラブ・サークル等)に参加したこと	17
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	0
《場面》その他	25	
2:「深い専門知識・技能」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか？ また、どのような場面で修得にもっとも役に立ったと思いますか？	【程度】大いに身についた	20
	【程度】どちらかといえば身についた	60
	【程度】どちらともいえない	13
	【程度】どちらかといえば身につかなかった	7
	【程度】全く身につかなかった	0
	《場面》全学共通教育の講義・演習・実験を受けたこと	0
	《場面》各学部で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	40
	《場面》卒業研究を行ったこと	27
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	27
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	0
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	0
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	0
	《場面》課外活動(クラブ・サークル等)に参加したこと	0
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	0
《場面》その他	7	
5:「総合的なものの見方」について、あなたは、4年間の学士課程において、どの程度身についたと思いますか？ また、どのような場面で修得にもっとも役に立ったと思いますか？	【程度】大いに身についた	27
	【程度】どちらかといえば身についた	67
	【程度】どちらともいえない	0
	【程度】どちらかといえば身につかなかった	7
	【程度】全く身につかなかった	0
	《場面》全学共通教育の講義・演習・実験を受けたこと	0
	《場面》各学部で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	29
	《場面》卒業研究を行ったこと	7
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	14
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	0
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	14
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	0
	《場面》課外活動(クラブ・サークル等)に参加したこと	36
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	0
《場面》その他	0	

平成 22～26 年度までの 5 年間における、理科及び農業の教員免許状（第 1 種）の取得状況を《資料 18》に示す。3 種の合計は 88 名であった。高等学校専修（農業）の取得者はなかった。平成 22～26 年度の 5 年間における、「JABEE 修了者」「食品衛生管理者、食品衛生監視員（食品衛生課程修了者）」「測量士補」「実験動物技術者」及び「樹木医補」資格取得者数の合計は 359 名であった《資料 19》。

《資料 18：教員免許取得状況》

年度	中学校一種	高等学校一種	高等学校一種	合計
	(理科)	(理科)	(農業)	
平成22年度	7	15	1	23
平成23年度	1	6	0	7
平成24年度	6	12	0	18
平成25年度	5	11	3	19
平成26年度	4	14	3	21
合計	23	58	7	88

《資料 19：「JABEE 修了者」「食品衛生管理者、食品衛生監視員」「測量士補」「実験動物技術者」及び「樹木医補」資格の取得状況》

年度	JABEE修了者	食品衛生課程 修了者	測量士補 有資格者	実験動物 技術者		樹木医補	計
				1級	2級		
平成22年度	15	40	15				70
平成23年度	14	37	14				65
平成24年度	15	38	15	1級 2級	1 1	3	73
平成25年度	12	33	12	1級 2級	2 0	4	63
平成26年度	12	43	12	1級 2級	3 12	6	88
合計	68	191	68	19		13	359

学会及び論文賞等の受賞については、平成 26 年度に初めて 3 件の受賞が報告された。研究内容は専門教育と関連するものであり、学会等において農学部生らの発表は高く評価され始めたことが伺える。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生が在学中に身に付ける学力や資質・能力については、最終学年への進級率及び卒業率が 88%と 95%となり、学業修得期間に定められた能力を獲得している。また、「食品衛生管理者、食品衛生監視員」「測量士補」、新設した「実験動物技術者」と「樹木医補」資格取得者数が増加しているほか、学会での受賞等も見られ始めた。授業時アンケートの結果から、農学部の学生の多くは教員による講義に熱意を感じており、積極的に知識の修得に努めていること、受けた授業から当該分野への興味が強まり、授業は有益だったと答えていることから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22～26 年度の卒業後の業種別進路を《資料 20》に示す。過去 4 年間の大学院への進学率は 68.2%である。就職先は各学科・コースの教育目的や履修体系によって異なり、大学を含む研究機関や官公庁、民間企業まで幅広く就職している。卒業生の就職先を業種別に分類すると、本学部の特色を生かした食品系及び化学系製造業が 9.0%、公務員(各県に存在する農林水産系の行政及び試験機関を担当する地方公務員、農林水産省と特許庁を主たる就職先とする国家公務員、農林水産系の試験機関である独立行政法人等を合わせたもの)が 5.8%と多い。また、情報通信 (2.4%) 卸売・小売 (2.5%)、サービス業 (3.0%) への就職者もある。

《資料 20:学部卒業後の就職状況 平成 22～26 年度》

業種	食料環境システム学科		資源生命科学科		生命機能科学科		合計	%
	生産環境工学コース	食料環境経済学コース	応用動物学コース	応用植物学コース	応用生命化学コース	環境生物学コース		
農業	0	0	0	3	0	4	7	0.8
建設業	1	0	0	0	0	0	1	0.1
製造業	12	6	7	13	27	11	76	9.0
電気・ガス	2	0	0	0	0	0	2	0.2
情報通信	5	5	0	3	5	2	20	2.4
運輸	1	2	0	0	0	0	3	0.4
卸売・小売	1	7	4	2	4	3	21	2.5
金融・保険	7	2	3	0	2	3	17	2.0
不動産業	1	0	0	1	1	1	4	0.5
医療・教育	0	1	4	0	3	2	10	1.2
サービス	3	10	2	6	1	3	25	3.0
公務員	13	11	2	12	6	5	49	5.8
その他	2	4	5	6	8	8	33	3.9
大学院進学	92	6	117	108	123	128	574	68.2
合計	140	54	144	154	180	170	842	

平成 24 年に、卒業または修了した者を対象として、「卒業生・修了生アンケート調査」を実施した。卒業生 16 人、修了生 50 人（うち神戸大学農学部を卒業した者は少なくとも 27 名）から合計 66 件の回答が寄せられた。学習成果に係る質問は、2)～7) に当たる《資料 21、22》。

## 《資料 21：卒業生・修了生へのアンケート調査》

## Ⅰ. 全体評価

卒業・修了して社会人として活動されている現在、かつてご自身が受けられた農学部・自然科学研究科(農学系)での教育・研究を振り返った際に、その内容について全体的にどのように感じられていますか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

## Ⅱ. 個別評価

1) 在学時、授業や研究に積極的に参加し、活動されましたか。

1：大変積極的に参加・活動した 2：どちらかという積極的に参加・活動した 3：普通 4：どちらかという参加・活動していない 5：ほとんど参加・活動していない

2) 学部・研究科で受けた講義によって培われた基礎的な学力について、社会に出てからどのように感じていますか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

3) 学部・研究科で受けた講義の先端性について、社会に出てからどのように評価していますか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

4) 学生実験・実習・演習等を通じて得られた基礎的学力・技術力について、社会に出てからどのように評価していますか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

5) 卒業研究や大学院での研究等を通じて得られた観察力は、社会に出てから役に立っていると評価できますか。

1：大変役立っている 2：どちらかという役立っている 3：普通 4：どちらかという役立っていない 5：ほとんど役立っていない

6) 卒業研究や大学院での研究等を通じて培われた論理的な思考能力は、社会に出てから役に立っていると評価できますか。

1：大変役立っている 2：どちらかという役立っている 3：普通 4：どちらかという役立っていない 5：ほとんど役立っていない

7) 卒業研究や大学院での研究等を通じて得られたプレゼンテーション能力は、社会に出てから役に立ちましたか。

1：大変役立っている 2：どちらかという役立っている 3：普通 4：どちらかという役立っていない 5：ほとんど役立っていない

8) 在学時に受けた教育・研究を通じて国際的な感覚が培われましたか。

1：大いに培われた 2：ある程度は培われた 3：どちらとも言えない 4：あまり培われていない 5：ほとんど培われていない

9) 学部・大学院におけるカリキュラムは評価できるものでしたか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

10) 学部・大学院における成績等の評価の公平性は評価できるものでしたか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

11) 在学時の学部施設等の整備状況は評価できるものでしたか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

12) 在学時、教育・研究に費やした予算の充実度は評価できるものでしたか。

1：高く評価できる 2：どちらかという評価できる 3：普通 4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

13) 学部・研究科の教育・研究にたずさわるスタッフの数は十分でしたか。

1：十分足りていた 2：比較的足りていた 3：どちらとも言えない 4：比較的不足していた 5：かなり不足していた

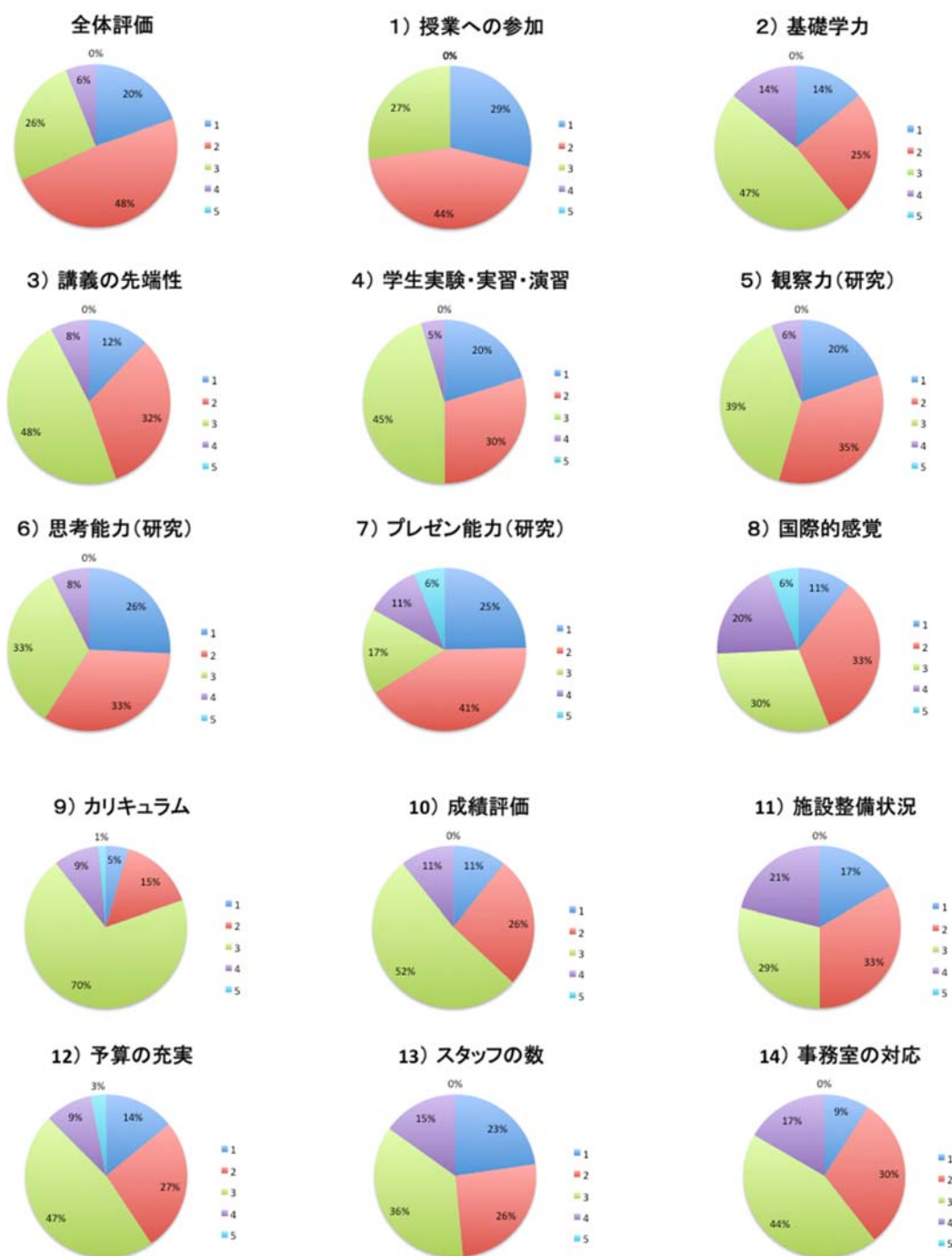
14) 事務室の対応はいかがでしたか。

1：かなり対応が良かった 2：どちらかといえば対応が良かった 3：どちらとも言えない 4：どちらかといえば対応が悪かった 5：かなり対応が悪かった

Ⅲ. ご意見 (大学の教育研究活動及び大学生活に対して不足していると感じたことや今後必要と思われることについてご意見をお聞かせください。)



《資料 22：卒業生・修了生へのアンケート調査結果》



学習成果に係る質問のうち、2) 基礎的な学力については39%が「高く評価できる」「どちらかという評価できる」と答えている。また、4) 学生実験・実習・演習等を通じて得られた基礎的な学力・技術力については50%が「高く評価できる」「どちらかという評価できる」と答えている。また、卒業研究を通じて培われた「5) 観察力」(55%)、「6) 論理的な思考能力」(59%)、「7) プレゼンテーション能力」(66%)が、社会に出て役立つという回答を得た。全体評価としては、68%が農学部での教育・研究内容について「高く評価できる」「どちらかという評価できる」と答えている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 22～26 年度の卒業生の 68.2%が大学院へ進学しており、大学院進学に必要な能力獲得のための教育は十分なされている。卒業生の業種別就職状況の分析からは、本学部の特色を生かした食品系及び化学系製造業と公務員に就職する学生が多いが、食料生産システム全般に必要な流通・情報系への就職もあり、本学部の教育目的・人材育成の目標に沿った教育の成果が上がっていると考えられる。また、卒業生に対するアンケート調査では、卒業研究等を通じて培われた、観察力、論理的な思考能力、プレゼンテーション能力が社会に出て役立っているとの回答を得た。在学中に修得すべき学力・能力・資質は学部の教育で十分に養われていると言える。

以上のことから、進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

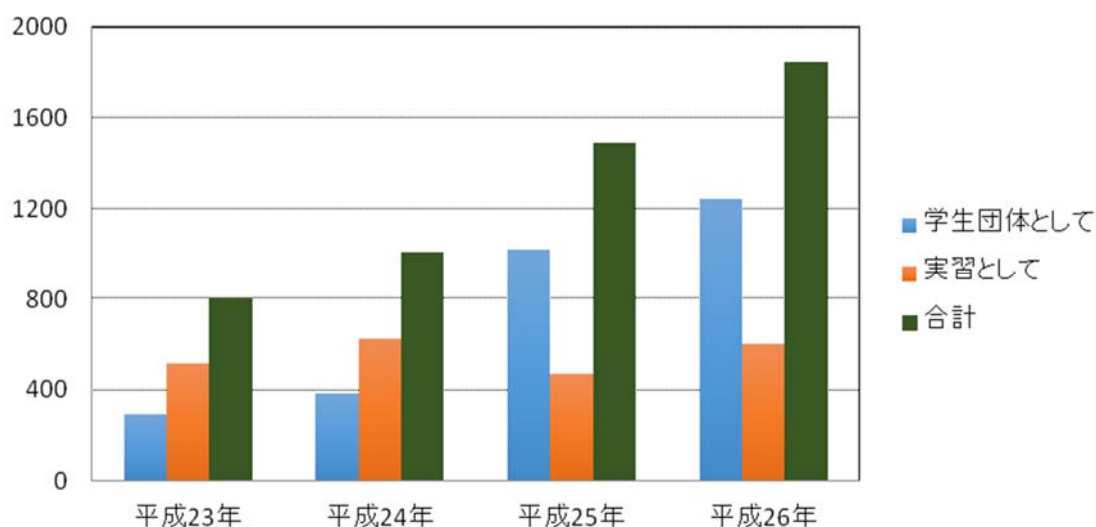
##### 事例① 実践的教育の推進

特徴的な取組の一つとして、食農コープ教育プログラム（平成20年度文部科学省・教育GP採択事業）の充実を挙げることができる《資料23》。篠山市の支援を得て「篠山フィールドステーション」を設置し、篠山市における活動拠点とし、農学部の地域連携センター、食資源教育研究センター、食の安全・安心研究センターと緊密な連携を図ることによって本プログラムの支援体制を構築した。この実施・支援体制のもと、毎年異なる集落の農家に学生を派遣し、実地体験をさせている《資料24》。さらに、本プログラムを修了した学生によるボランティアサークルが平成22年度以降次々と生まれ、受入集落との交流をさらに発展させている《資料25》。中心的な役割を果たす地域連携センターには、篠山市からの支援を受けて特命助教1名が配置されているほか、平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されたことによって特命講師1名が配置され、さらに教育の充実が図られている。

《資料 23：食農教育プログラム内容 <http://kobe-face.jp/index.html>》



《資料 24：篠山を訪問した学生数（のべ）》



《資料 25：篠山で活動する学生ボランティアサークル》

活動団体名	ささやまファン倶楽部	ユース六篠	はたもり	にしき恋	サンセット12
設立年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成27年
会員数	平成24年度	23	10	35	38
	平成25年度	9	10	35	41
	平成26年度	7	12	26	50
	平成27年度	10	(全学生が卒業)	(全学生が卒業)	86
活動地域	真南条集落	福住地区	畑地区	西紀南地区	日置地区
主要活動	里山・ピオトーブの整備。地域でのイベントの企画・運営	農作業・里山整備ボランティア。地域でのイベントの企画・運営。	地域行事“はた祭り”を中心としたイベントの企画・運営。農作業ボランティア	農作業ボランティア。借りている田畑での農作物の生産から販売。地域交流。	波々伯部神社と日置神社の祭りの参加による活性化
賞				「農林水産省・食と農林漁業大学生アワード2015」最終審査ノミネート(2015)	

## 事例② 国際教育の推進

新たに開始したもう一つの特徴的な取組として、UPLB 実用英語演習が挙げられる。このプログラムは、3週間フィリピン大学ロスバニョス校に滞在して英語の集中レッスンを受けるもので、次の3本の柱で構成されている《資料 26》。(i)英会話集中トレーニング：毎日9:00～16:00の6時間の集中英語レッスン(ii)異文化交流 (guided interaction)：毎日の講義終了後、UPLB 学生とさまざまな交流活動を行う(iii)研究所訪問：国際イネ研究所、植物育種学研究所、Organic Farm、バイオテック研究所、自然史博物館、UPLB 植物園等を訪問する。

本演習修了後には学生の意識が明らかに変化し、(a)異文化を尊重する態度が身に付くとともに、日本と日本文化を見つめ直し、その良さを再発見することができるようになった(b)英語でコミュニケーションをすることに抵抗がなくなった(c)積極的に発言し、自分を表現できるようになったことが学生の参加報告レポートから読み取れる。

( <http://www.ans.kobe-u.ac.jp/zaigakusei/uplb2015.html>、 <http://www.ans.kobe-u.ac.jp/zaigakusei/uplb2014.html> )。

なお、本演習は、平成 26・27 年度、JASSO 海外留学支援制度に応募し採択された。

## 《資料 26 : UPLB 実用英語演習スケジュール》

Date	Time	Details
August 30,2015 (Sun)		Arrival at NAIA Terminal 2 (1:00 NN) Settle at the CEC Hostel;
Aug 31 (Mon)	9:00 -12:00	Opening Program/Course Orientation
	1:00 - 4:00	Pre Course Diagnostic Test
	4:00 - 6:00	Guided Interaction
Sept 1-3 (Tue to Thu)	9:00 -12:00	Conversational Fluency and Vocabulary Enrichment
	12:00 - 1:00	Break
	1:00 - 4:00	Pronunciation Improvement and Oral Presentation Skills
	4:00 - 6:00	Guided Interaction
Sept 4 (Fri)	9:00 -12:00	Conversational Fluency and Vocabulary Enrichment
	12:00 - 1:00	Break
	1:00 - 2:00	Lecture on <i>MANGA and KOMIKS: A comparative Study of Japanese and Philippine Iconographies</i> by Mr. Rudyard Pesimo, DHUM, CAS faculty.
	2:00 - 4:00	Workshop
	4:00 - 6:00	Guided Interaction
Sept 5-6 (Sat, Sun)		FREE DAY/REST DAY
Sept 7 (Mon)	9:00 - 4:00	UPLB-IRRI Educational Trip
Sept 8-11(Tue to Fri)	9:00 -12:00	Conversational Fluency and Vocabulary Enrichment
	12:00 - 1:00	Break
	1:00 - 4:00	Pronunciation Improvement and Oral Presentation Skills
	4:00 - 6:00	Guided Interaction
Sept 12-13 (Sat ,Sun)		FREE DAY/REST DAY
Sept 14 (Mon)	8:00 - 6:00	Laguna Cultural Trip
Sept 15-16 (Tue, Wed)	9:00 -12:00	Conversational Fluency and Vocabulary Enrichment
	12:00 - 1:00	Break
	1:00 - 4:00	Pronunciation Improvement and Oral Presentation Skills
	4:00 - 6:00	Guided Interaction
Sept 17(Thu)	9:00 - 2:00	Guided Practice for Graduation Presentation
	1:00 - 4:00	Post-Course Evaluation
Sept 18(Fri)	9:00 - 1:00	Closing Program
	11:00 - 1:00	Farewell Lunch
	1:00 - 6:00	Free Time/Prepare for Departure
Sept 19 (Sat)		Departure for Japan Leave CEC Hostel at (10:00 AM) for NAIA Terminal 2

## 事例③ 附属食資源教育研究センターの共同利用拠点化と他大学への授業の提供

附属食資源教育研究センターは、本学農学部生に対する実習教育に加え、平成 22 年度からは大阪府立大学の「食料生産実習」を、平成 25 年度からは近隣の公立・私立大学を対象に広く実習教育の提供を開始した。平成 26 年度には「農場と食卓をつなぐフィールド教育拠点」として教育関係共同利用拠点の認定を受け、他大学の学生に対しても農業と農学の重要性和食に関する知識を学ぶプログラムを提供している。

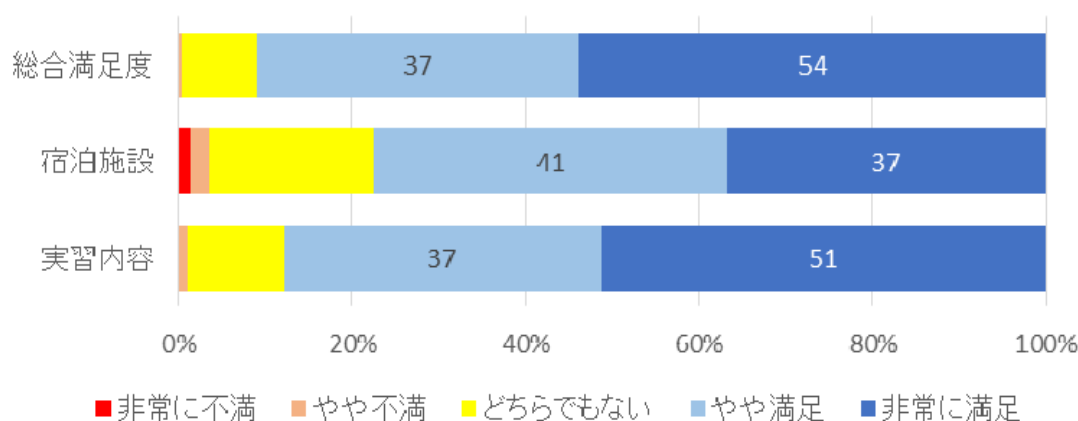
平成 27 年度は 11 大学がセンターで実習を行い《資料 27》、参加人数は 381 人・日であつ

た。参加学生の評価は高く（有効回答数 226 名）、総合的な満足度では 91%が「非常に満足」「やや満足」と回答している《資料 28》。これらの取組は、本学部のみならず大学教育全体の教育の質を向上させるものである。

《資料 27：平成 27 年度における共同利用一覧》

日 程	利用大学名	利用人数(人)	日 程	利用大学名	利用人数(人)
5/23, 9/3-4	大阪市立大学	27	9/17-19	神戸女学院大学	36
5/10, 10/18	兵庫大学	122	9/10-12	大阪府立大学	51
5/24, 9/1-2	神戸女子大	18	10/3	吉備国際大学	43
8/31-9/2	コンソーシアム参加大学	80	8/17-20	九州大学	4
				合 計	381

《資料 28：他大学学生に対するアンケート集計結果》



## （２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 事例① 高い進級率・卒業率の維持、就職率の維持

教育カリキュラムの適切な運用や、教員に対する FD 研修及びピアレビューによる意識向上等により、過去 5 年間の学部生の進級率は 88%、卒業率は 95%と、高い値を維持している。また、就職活動をする学生のために平成 26 年度に学部独自のキャリア支援室を設置し、就職関係の資料等も常時閲覧できる体制を整えた《参考 URL：就職情報、企業、公務員等求人一覧表 <http://www.ans.kobe-u.ac.jp/zaigakusei/syusyoku/index.html>》。

### 事例② 「実験動物技術者」及び「樹木医補」資格取得者の増加

平成 23 年度に「実験動物技術者」、平成 24 年度に「樹木医補」の資格取得が可能となるようカリキュラムを整備した。平成 24 年度では両資格取得者総計が 5 名であったが、平成 26 年度では 21 名と急増した。《資料 19》。

### 事例③ 充実した農場実習の実施

附属食資源教育研究センターは、本学学部生に対して年間約 50 日の「農場実習」を実施している。学生の満足度は非常に高く、平成 24 年度・27 年度ともに、農場実習を受講した学生の 94%以上が実習を必要と感じ、実習を受けてよかった（5 段階評価で 4 以上）と回答している《資料 29》。

《資料 29：本学学生に対する農場実習アンケート集計結果》

(単位：人)						
年度	コース	5 (はい)	4	3	2	1 (いいえ)
農牧場実習を受講してよかったと思いますか？						
平成24年 (n=61)	応用動物学	20	1	0	0	0
	応用植物学	21	2	0	0	1
	その他	8	7	1	0	0
	計	49	10	1	0	1
平成27年 (n=34)	応用動物学	13	6	0	0	0
	応用植物学	8	4	1	0	0
	その他	0	2	0	0	0
	計	21	12	1	0	0
農学を学ぶ上で農牧場実習は必要だと思いますか？						
平成24年 (n=61)	応用動物学	17	4	0	0	0
	応用植物学	19	4	0	0	1
	その他	7	8	0	0	1
	計	43	16	0	0	2
平成27年 (n=34)	応用動物学	10	7	2	0	0
	応用植物学	9	4	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0
	計	19	13	2	0	0



## 24. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	24- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	24- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	24- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	24-15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	24-23

## I 農学研究科の教育目的と特徴

農学研究科は、昭和 47 年度に修士課程を擁する大学院として発足した。昭和 56 年度には、農学部、工学部、理学部を母体とする大学院自然科学研究科（後期 3 年の博士課程）が設置された。平成 19 年度には、独立研究科である自然科学研究科から一般研究科の農学研究科（博士課程前期課程・後期課程）に改組し、翌平成 20 年度には、学部を改組して BMD（学部・修士・博士課程）一貫の 3 専攻 6 講座体制とし、現在に至っている。



### （教育目的）

1. 本研究科は、食料・環境・健康生命に代表される農学の諸課題を探究することによって、持続共生社会を構築する高度な技術と知的基盤の創成に貢献することを目的としている。
2. 神戸大学の「教育憲章」に基づいて策定された現行の中期目標においては、「人間性」、「創造性」、「国際性」、及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を展開する。」との目標を掲げている。農学研究科では、これに基づいて学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、「人間性」「創造性」「国際性」及び「専門性」を備えた人材の育成を教育目的としている。
3. また、そのような人材を養成するため、本研究科では、学際的視野・国際的視野の涵養、プレゼンテーション能力の向上に重点を置いた教育課程を編成している。

### （組織構成）

農学は、食料・環境・健康生命に代表される諸課題にさまざまな方法論でアプローチする総合科学である。本研究科は、専門性を備えた人材を育成するため、3 専攻 6 講座の組織構成をとっている《資料 1》。食料環境システム学専攻は「工学」と「経済学・社会学」を軸に、資源生命科学専攻は解析対象に係る「動物学」と「植物学」を軸に、また生命機能科学専攻は「化学」と「生物学」を軸に組織されている。これらを、附属食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全・安心科学センターが専攻横断的にサポートする体制を構築している。

《資料1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野					
食料共生システム学専攻	生産環境工学講座	水環境学	土地環境学	施設環境学	地域共生計画学		
		農産食品プロセス工学	生体計測工学	生物生産機械工学	生物生産情報工学		
	食料環境経済学講座	食料経済学	食料生産管理学	食料情報学			
資源生命科学専攻	応用動物学講座	動物遺伝育種学	動物多様性利用科学	生殖生物学	発生工学	栄養代謝学	
		分子形態学	組織生理学	感染症制御学	動物遺伝資源開発学	細胞情報学	
	応用植物学講座	資源植物生産学	植物育種学	森林資源学	園芸植物繁殖学		
		園芸生産開発学	園芸生理生化学	熱帯有用植物学	植物遺伝資源開発学		
生命機能科学専攻	応用生命化学講座	生物化学	食品・栄養化学	天然有機分子化学	有機機能分子化学	環境分子物理化学	
		植物機能化学	動物資源利用化学	微生物機能化学	微生物資源化学	生物機能開発化学	
	農環境生物学講座	土壌学	植物栄養学	植物遺伝学	栽培植物進化学	細胞機能構造学	
		環境物質科学	細胞機能制御学	植物病理学	昆虫分子機能科学	昆虫多様性生態学	
附属食資源教育研究センター							
地域連携センター							
食の安全・安心科学センター							

**(教育上の特徴)**

1. 博士課程前期課程では修士論文、博士課程後期課程では博士論文の提出を必須とし、複数の教員による研究指導に力を注ぐとともに、厳格な審査のもとに学位を授与している。
2. コアカリキュラムの設定：研究科内横断型のコア科目「食料・環境・健康生命」を開講し、必修化している。さらに、本コア科目の一つとして「英語編」を開講している。
3. 学際的視点の涵養：本学の自然科学系5研究科（理学、工学、農学、海事科学、システム情報学）と共通の授業科目を選択必修科目とし、学際的視点の涵養を図っている。
4. グローバルリーダーの育成：フィリピン大学ロスバニョス校と提携し、学生派遣、講師招聘等を行って、グローバルな視野を持つリーダーの育成に取り組んでいる。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科の教育に関する関係者としては、在学生及びその家族、修了生及びその雇用者、並びに農学系の学術団体を想定している。これらの関係者からは、「幅広く深い教養、農学分野における深い学識と高度で卓越した専門的能力、論理的思考能力、ならびに国際的教養を兼ね備えた人材の育成」を期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点到に係る状況)

教育目的に即した組織編成については《資料1》参照。農学研究科の教員の配置状況は、《資料2》のとおりである。各専攻のカリキュラムにおいて主要な授業科目は必修に指定され、専任の教授・准教授・助教が共同で担当している。選択科目も主に専任の教授・准教授・助教が担当している。専任教員1人あたりの学生収容定員は3.4名で、適切な規模である。

《資料2：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

専攻	(単位:人)										
	専任教員数									非常勤	
	教授		准教授		助教		計			男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
食料共生システム学専攻	9	1	8	0	2	0	19	1	20	2	0
資源生命科学専攻	11	1	10	1	5	1	26	3	29	3	0
生命機能科学専攻	17	0	11	0	5	3	33	3	36	0	0
食資源教育研究センター	1	0	2	0	2	2	5	2	7	0	0
地域連携センター	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
合計	38	2	31	1	14	7	83	10	93	5	0

入学者の選抜については、農学研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料3》、これに基づき、多様な入試を実施している《資料4》。博士課程前期課程入学者選抜では、専門科目・面接に加えて、平成27年度から全ての専攻でTOEFL-ITPを導入した。一方、外国在住の受験生に対しては、e-mail interviewによる国費留学生、外国政府奨学金留学生特別選抜のシステムを整備し、多様な人材の確保に努めている。

博士課程後期課程では、社会人学生を受け入れることを目的に、大学設置基準第14条に定める教育方法の特例を実施し、平日の授業等に参加することが困難な社会人に対する時間外の授業を可能とするとともに、勤務先における研究を可能にしている。

学生定員と現員の状況は、《資料5》に示すとおりである。博士課程前期課程の充足率は、年度によって若干のばらつきはあるものの最近では定員の1.1~1.2倍で、ほぼ適切な範囲に収まっている。平成25年度には、志願倍率の高い生命機能科学専攻の定員を7名増員した。博士課程後期課程においては、専攻による差があるものの、生命機能科学専攻は100%の充足率を維持するとともに、食料共生システム学専攻において、社会人学生が増加傾向にある。

《資料3：農学研究科アドミッション・ポリシー》

博士課程前期課程

農学研究科博士課程前期課程では、それぞれの専攻分野において幅広い知識をもつとともに、問題解決能力と学際的視点をもった創造性豊かな人材を養成することを目指しています。このため、農学分野の堅実な基礎学力をもつ人、論理的な思考能力に優れた人、農学に対して高い学習意欲をもつ人、知的好奇心に富み農学の探究に情熱をもつ人、さらには、産業社会や公的機関で農学の知識をさまざまな形で活用したい人などを受け入れます。

博士課程後期課程

農学研究科博士課程後期課程では、それぞれの専攻分野において高度な専門性と幅広い視野をもち、創造性と独創性を兼ね備えた人材を養成することを目指しています。このため、農学やその関連分野について修士レベルの基礎学力をもつ人、論理的な思考能力やプレゼンテーション能力に優れた人、知的好奇心に富み農学の探究に情熱をもつ人、研究者、教育者として活躍したい人、あるいは産業社会や公的機関で現に活躍中で、さらに高度専門職業人へのキャリアアップを目指したい人などを受け入れます。

《資料4：入学者選抜方法と入学定員》

博士課程前期課程					
専攻	入学定員	一般選抜 (4月入学)	外国人留学生特別選抜 (4月入学)	外国政府等奨学金受給外国人留学生特別選抜 (4月・10月入学)	
食料共生システム学	27	27	若干名	若干名	
資源生命科学	42	42			
生命機能科学	57	57			
合計	126	126			
博士課程後期課程					
専攻	入学定員	一般選抜 (4月・10月入学)	外国人留学生特別選抜 (4月入学)	外国政府等奨学金受給外国人留学生特別選抜 (4月・10月入学)	学術交流協定大学からの外国人留学生特別選抜 (4月・10月入学)
食料共生システム学	6	6	若干名	若干名	若干名
資源生命科学	8	8			
生命機能科学	11	11			
合計	25	25			

## 《資料5：学生の収容定員と現員の状況》

博士課程前期課程		(単位:人, %)		
専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率
食料共生システム学	平成22年度	54	59	1.09
	平成23年度		60	1.11
	平成24年度		53	0.98
	平成25年度		57	1.06
	平成26年度		60	1.11
	平成27年度		55	1.02
資源生命科学	平成22年度	84	104	1.24
	平成23年度		97	1.15
	平成24年度		101	1.20
	平成25年度		101	1.20
	平成26年度		91	1.08
	平成27年度		80	0.95
生命機能科学	平成22年度	100	137	1.37
	平成23年度		121	1.21
	平成24年度		120	1.20
	平成25年度	107	128	1.20
	平成26年度		129	1.20
	平成27年度		121	1.13

博士課程後期課程		(単位:人, %)			
専攻	年度	収容定員	現員	うち社会人	定員充足率
食料共生システム学	平成22年度	18	12	1	0.67
	平成23年度		10	1	0.56
	平成24年度		13	1	0.72
	平成25年度		10	3	0.56
	平成26年度		11	4	0.61
	平成27年度		15	2	0.83
資源生命科学	平成22年度	24	22	10	0.92
	平成23年度		23	12	0.96
	平成24年度		20	10	0.83
	平成25年度		17	7	0.71
	平成26年度		19	6	0.79
	平成27年度		15	0	0.62
生命機能科学	平成22年度	33	32	8	0.97
	平成23年度		38	10	1.15
	平成24年度		40	11	1.21
	平成25年度		37	12	1.12
	平成26年度		33	11	1.00
	平成27年度		31	1	0.94

本研究科の講義・カリキュラム等の教育システムの改善は研究科教務委員会が、学生生活のフォロー・改善については学生委員会が、入学及び学位の判定は教授会が行うが、さらに自己点検・評価委員会を設置し、《資料6》に示す手順で教員の研究・教育・大学運営・社会貢献活動の評価を行っている。教育の評価においては、授業担当コマ数、指導学生数等を基礎に、さまざまな要件を加味した基準を定め、厳密な評価を実施している。

《資料6：教員活動評価の手順》

- 4～5月：自己点検・評価委員会は、教員活動評価の方法を決定する。
- 5～6月：農学研究科事務部が、農学研究科所属教員に関する教務情報（教育）、総務係保有情報（管理運営）、KUID入力情報（研究）を「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」に記入し、各教員に送付する。
- 6月：各教員は「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」の内容を点検・修正するとともに「社会貢献」を記入し、事務部に返送する。
- 6～7月：農学研究科自己点検・評価委員会は、「農学研究科 教員活動評価書（個人用）」の内容を評価し、「教員活動評価結果通知・報告書」に評価結果の原案を記入する。評価結果の内容を農学研究科企画調整室が点検する。
- 8月：研究科長は、「教員活動評価結果通知・報告書」を各教員に送付する。教員は意見があれば、申し立てる。
- 9月：研究科長が意見に対して説明する。また、最終評価結果をとりまとめ、結果の概要を学長に報告する。
- 10月：自己点検・評価委員会は、教員活動評価の方法を点検し、問題点を取りまとめ、次回の教員活動評価法を改善する。

また、教職員の意識向上のため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会を行っている。平成25年度からはこれに特に力を入れ、さまざまな観点から研修を行っている《資料7》。平成27年2月には、「神戸大学のグローバル化について」と題して、研究科長が大学をめぐる昨今の情勢、英語のみで卒業・修了できるコース設置の重要性について説明した。これを嚆矢として、英語コース設置の必要性・意義・可否についての議論が本格化し、平成30年度を目途に大学院英語コースを設置する方向で設置準備委員会が組織された。

さらに、学生からのコメントを講義・カリキュラムの改善に役立てるべく、学生による授業評価アンケート、修了時アンケートを実施している。修了時アンケートでは、外国語によるコミュニケーション能力がより身に付くカリキュラムを望む意見が多く見られたため、平成25年度にはフィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)と連携して、学生をUPLBに派遣する「UPLB アグロサイエンス実用英語演習」を、平成26年度にはUPLBの教授を神戸大学に招聘して実施する「Intermediate Techniques in English Speech Delivery」、その翌年度には「Comprehensive Techniques in English Speech Delivery」を開講し、学生のさらなる英語能力向上が期待できるような体制へと改善した。

《資料 7 : FD 研修会実施状況》

年月日	題名と講師	参加人数
平成22年11月19日	1) 平成21年度授業評価アンケートについて 2) 授業ピアレビューの経過報告	58
平成22年12月21日	「実務家から見た農政と次世代の人材」 講師：岡島正明氏（元農林水産省総合食料局長）	38
平成23年 7月15日	アカデミックハラスメント防止に関するDVD上映	60
平成24年 8月10日	「科研費」の最近の動向について 講師：農学研究科 宮野 隆 副研究科長	73
平成25年 6月21日	「個人情報の保護及びSNSに関する説明」 講師：人間発達環境学研究所 長坂耕作 准教授	60
平成25年 7月19日	「兵庫県の農業施策について」 講師：秋吉秀剛 兵庫県農政環境部農政企画局長	68
平成25年 9月 6日	「博士論文のリポジトリ公表について」 講師：附属図書館情報管理課 兵頭尚恵 電子図書館係長	67
平成25年10月18日	「オープン連携創造本部」 講師：連携創造本部 内田 一徳 本部長	67
平成25年11月15日	「神戸大学男女共同参画の取り組み」 講師：男女共同参画推進室 岡田 順子 副室長	63
平成26年 6月20日	「学生の就職活動時期の変更について」 講師：城 仁士 神戸大学キャリアセンター長	78
平成26年 8月 8日	「科学研究費補助金の申請について」 講師：宮野 隆 農学研究科長	77
平成26年 9月 5日	「学生生活実態調査について」 講師：杉本敏男 農学研究科学生委員会委員長	75
平成26年11月14日	「オーサーシップ：学術誌 Editor 組織の見解とガイドライン」 講師：バイオフィン研究センター 吉川 潮 教授	77
平成27年 1月 9日	「共同研究契約のひな形改正について」 講師：連携創造本部 開本 亮 教授	83
平成27年 2月 9日	「神戸大学のグローバル化について」 講師：宮野 隆 農学研究科長	80
平成27年 4月17日	「クレスト・さきがけ申請の説明について」 講師：学術研究推進本部 吉田 一 特命助教	87
平成27年 5月15日	「ハラスメントについて」 講師：宮野 隆 農学研究科長	75
平成27年 6月19日	「CREST、さきがけ第1期の応募状況の報告と、第2期に向けて」 講師：小川 真人 理事	71
平成27年 7月17日	「神戸大学学習管理システム(BEEF)の活用について」 講師：大学教育推進機構大学教育研究推進室 米谷 淳 教授	80
平成27年 9月 4日	「初年次セミナー・アクティブラーニングについて」 講師：大学教育推進機構大学教育研究推進室 近田 政博 教授、山内 乾史 教授	71
平成28年 1月 8日	「キャンパスライフ支援センターについて」 講師：キャンパスライフ支援センター 村中 泰子 特命准教授	87

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

入学者の定員及び選抜方法については、社会動向や学問領域の発展を鑑み、適宜見直しを図っている。教員の自己点検・評価を綿密に行うとともに、FD 研修・学生アンケートを利用して不断に教育の質の改善に取り組んでいる。特に、学生からの要望により整備した「UPLB アグロサイエンス実用英語演習」等においては、UPLB と緊密に連携して、学生の派遣、講師の招聘を行い、教育のグローバル化に努めている。

以上のことから、本研究科の教育の実施体制は、期待される水準を上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点到係る状況)



平成 19 年度に農学研究科のアドミッション・ポリシー《資料 3》、平成 23 年度にディプロマ・ポリシー (<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/grad-agr.html>)、平成 24 年度にカリキュラム・ポリシー ([http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/cp\\_graduate.html](http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/cp_graduate.html)) を策定し、教育課程を見直すとともに、体系的な教育課程を構築した。博士課程前期課程・博士課程後期課程では、講座ごとに定めたカリキュラム・ポリシーに沿って、専攻共通のコア科目や複数の教員で構成する少人数ゼミ形式の授業科目（特定研究）等に重点を置いた教育課程を編成している。全講義のシラバスは、ウェブサイト上に公開しており、講義目的、各回の授業内容、成績評価基準、準備学習、教科書、履修条件等について具体的な指示を行っている《資料 8》。

《資料 8 : シラバス一例》

開講科目名	食料・環境・健康生命（環境編）		
担当教員	小野 雅之、草苺 仁、金子 治平、田中丸 治哉、	開講区分	単位数
	川村 恒夫、田中 勉、豊田 淨彦、庄司 浩一 他	後期	2単位
<b>授業のテーマと到達目標</b>			
<p>&lt;授業目的&gt;          農学のキーコンセプトである「食料・環境・健康」に対応した研究科内の横断型のコア科目であり、専門性と学際性の育成を目指す。食料共生システム学専攻が中心となって開講するものであり、食料生産基盤の構築に向けた環境工学と機械工学及び食料の流通・消費環境の改善に向けた食料経済学の融合による食料共生システムの発展について理解を深める。</p> <p>&lt;到達目標&gt;          (1) 専門的原理と学際的知識に基づいて考察できる。          (2) 農業に関する土木工学的・機械工学的基礎理論に基づいて食料生産基盤の構築に向けたシステムを設計する基本的能力を得る。          (3) 食料の流通・消費環境の改善に向けた食料経済学を理解するための十分な基礎知識を得る。</p>			
<b>授業の概要と計画</b>			
<p>食料共生システム学専攻が中心となって開講する科目であり、食料生産基盤の構築に向けた環境工学と機械工学及び食料の流通・消費環境の改善に向けた食料環境経済学の融合による食料共生システムの発展について論述する。特に、食料の生産環境、流通・消費環境に焦点を当てた講義を行う。</p> <p>第1回 地盤の液状化と農業用パイプライン 河端俊典          第2回 水と土と水利施設 田中 勉          第3回 水循環と農業生産の持続性 田中丸治哉          第4回 地域共生計画学 長野宇規          第5回 環境地盤工学 井上一哉          第6回 食品の熱および物質移動特性 豊田淨彦          第7回 生体計測工学 ツェンコヴァ ルミアナ          第8回 農業散布法とその機械及び問題点について 川村恒夫          第9回 画像処理による土壌破砕度計測 伊藤博通          第10回 雑草の物理的・耕種的防除法の原理と最近の研究動向 庄司浩一          第11回 家計と農業の連携可能性 草苺 仁          第12回 食料生産と農業経営の課題 高田 理          第13回 子どもの孤食とその要因 金子治平          第14回 食料流通と環境 小野雅之          第15回 途上国における農村開発 石田 章          第16回 予備日（試験期間中）</p>			
<b>成績評価と基準</b>			
<p>各教員の配分点は100/N点であり、平常点(授業中に実施する小テスト等)とレポート点を勘案して評価する。ここに、Nは講義をした教員の人数である。成績評価は、受講状態(50%)とレポート(50%)を目安とする。全教員の配分点の合計点が60点以上を合格とする。秀、優、良、可、不可の点数基準は研究科の評価基準に従う。</p>			
<b>履修上の注意（準備学習・復習、関連科目情報等を含む）</b>			
<p>生産環境工学コースおよび食料環境経済学コースの必修科目、他コースの選択科目である。          【準備学習・復習】準備学習として、食料共生システム学専攻のホームページを予め参照のこと。復習として各回レポート問題を課す。          【関連科目情報】食料・環境・健康生命(食料編)および(健康生命編)を併せて受講することががのぞましい。</p>			
<b>オフィスアワー・連絡先</b>			
<p>講義時間外に講義内容、問題等についての質問等を研究室で受け付ける。各講義においてEmailアドレス等連絡先を教示する。</p>			
<b>学生へのメッセージ</b>			
<p>コア科目講義なので、講義内容について自分なりに考えながら聞き、批判的精神で問題をとらえてほしい。講義中、疑問が生じた場合には積極的に質問し議論を深めてほしい。</p>			
<b>今年度の工夫</b>			
<p>環境問題に関する最新の話題についても論述する。</p>			
<b>教科書</b>			
<p>教科書は特に指定していない。プリントを講義中に適宜配布する。</p>			

農学研究科では、学生の多様なニーズや社会・海外協定校等からの要請に対応し、以下の取り組みを実施するとともに、多様な講義を開講している。

《資料9：学生の多様なニーズや社会・地域からの要請に対応した取組》

(1) 複数教員による指導体制
<p>本研究科では、前期課程・後期課程ともに、1人の学生を主指導教員1名・副指導教員1～2名で指導する複数指導体制をとり、さまざまな観点から複眼的にアドバイス・サポートを行っている。</p>
(2) 学位論文評価基準の策定と博士論文公開システムの導入
<p>博士課程前期課程では修士論文、博士課程後期課程では博士論文の提出を必須とし、厳格な審査のもとに学位を授与している。平成25年には、ディプロマ・ポリシーに沿って学位論文評価基準を定め、すべての博士論文の神戸大学学術成果リポジトリ (Kernel) での公開を開始した。</p> <p>(学位論文評価基準)</p> <p>神戸大学大学院農学研究科は、学位論文について、研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、以下の基準により総合的に評価する。</p> <p>なお、この基準に定めるもののほか、専攻分野において必要なものは当該専攻が定める。</p> <p>(博士論文の評価基準)</p> <p>博士論文の審査にあたっては、以下の項目を評価基準として考慮する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学術的あるいは社会的な観点において、重要で新規な内容が含まれ、当該分野に貢献していること。</li> <li>2. 先行研究あるいは関連研究をふまえ、適切に課題が設定されていること。</li> <li>3. 章立てを含めて、論述が適切になされていること。</li> <li>4. 研究方法が適切に選択され、研究が実施されていること。</li> <li>5. 研究結果に関する考察が適切になされていること。</li> <li>6. 引用等が適切かつ必要十分であること。</li> </ol>
(3) 研究不正防止に関する取組
<p>平成26年度には全ての博士論文に対して、審査前及び最終提出前に論文チェックソフト (iThenticate、コピペルナー) による剽窃のチェックを義務付けた。また、平成27年度からは全大学院生にCITI Japanプロジェクトのeラーニング「責任ある研究行為：基盤編」の受講を義務付け、研究者としての倫理観の養成に努めている。</p>
(4) コア科目

「食料・環境・健康」に対応した農学の幅広い素養と学際性を身に付ける目的で、博士課程前期課程では、研究科内横断型のコア科目「食料・環境・健康生命（食料編）、（環境編）、（健康生命編）」を開講し、自専攻2単位を必修化している。また、平成26年度より、すべての講義を英語で行う「食料・環境・健康生命（英語編）」を開講し、留学生が英語で受講できる環境を整えるとともに、日本人学生の英語力涵養にも努めている。

#### (5) プレゼンテーション演習

博士課程前期課程では、研究成果をまとめる能力、発表能力、表現する能力を身に付けることを目的に「プレゼンテーション演習Ⅰ、Ⅱ」を開講し、必修化している。

#### (6) 学際的視点の涵養

神戸大学の自然科学系5研究科（理学、工学、農学、海事科学、システム情報学）に共通の授業科目「先端融合科学特論Ⅰ-1～5」（博士課程前期課程）、「先端融合科学特論Ⅱ-1～5」（博士課程後期課程）を選択科目とし、学際的視点の涵養を図っている。これらの授業には、外国人共同研究者による英語での講義を積極的に組み込んでいる。

#### (7) プログラムコースの設定

高度な専門職に必要な能力を身に付けることを目標に、博士課程前期課程では、他の自然科学系3研究科と連携したプログラムコース認定制度「ゲノム機能科学コース（理・農連携）」「バイオリファイナーコース（工・農連携）」「国際食料流通コース（農・海事連携）」を設けている《別添資料1：学生便覧 p.185～186》。

#### (8) 国際的に活躍できるリーダーとなる人材養成

平成25年度から、「UPLB アグロサイエンス実用英語演習」を開始した。このプログラムでは、フィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）に3週間滞在し、実用英語の集中トレーニングを受けるとともに、UPLBの学生との交流、国際イネ研究所（IRRI）等各種農業関連研究所や農場の見学を行う。これらによりアグロサイエンスにおいて「武器」として使える英語能力を身に付ける。

さらに、平成26年度からは、UPLBから英語教育の専門家を招聘し、研究の出発点となる Research Proposal の書き方、その口頭発表（プレゼンテーション）の技術を学ぶ講義 Intermediate Techniques in English Speech Delivery（博士課程前期課程）を開始した。平成27年度にはこれを博士課程後期課程にも拡張し、advanced course として Comprehensive Techniques in English Speech Delivery を開講した。

（UPLB アグロサイエンス実用英語演習－IRRI 見学（左）・英語プレゼンテーション技術講義 Intermediate/Comprehensive Techniques in English Speech Delivery（右））



(9) 主体的な学修を促す取組

博士課程前期課程及び後期課程の修士論文・博士論文研究は、複数の指導教員の指導の下に研究の立案から論文作成に至るまで全て学生が主体となっていく。また、演習科目は学生による研究発表・論文紹介等から構成されており、学生の主体的な学修と発表からなる。

外国人講師による英語口頭発表技術を学ぶ講義は、講義開始前にかかなりの事前準備をさせる米国式の授業であり、受講学生に事前に「Research Proposal」の作成とパワーポイントの作成が課題として与えられる。学生は、アドバイザーとして指定された英語が堪能な数名の博士課程後期課程学生から、添削・アドバイスを繰り返し受ける。受講生は、このプロセスを通して、主体的に学ぶ姿勢を身に付ける。

(10) 学術交流協定校学生に対する授業の提供

平成 27 年度より自然科学系 5 部局が協力し、海外の学術交流協定校の学生に対する授業「One Week Experience in Kobe University」を開始した。このプログラムは各部局 1 日（午前講義・午後実習）を担当し、5 日間で神戸大学自然科学系学部の先端的な教育研究活動を紹介するものである。また、平成 27 年度には JST の「さくらサイエンスプラン」の支援を受けて、タマサート大学（タイ）と内蒙古農業大学（中国）からそれぞれ 10 名と 11 名の学生を受け入れて講義を行った。

(11) ティーチングアシスタント制度

本学では、「ティーチングアシスタント制度の実施に関するガイドライン」を制定しており、このガイドラインの選考基準に沿って、農学研究科の大学院生を教育補助者として採用している。毎月、学生及び監督教員から、ティーチングアシスタント実施報告

書を提出させることにより、成果の確認及び問題点の把握に努めている。この制度を通して、学生は教育を補助する、あるいは教育経験を積む機会を得ている。

(ティーチング・アシスタント制度の実施に関するガイドライン 抜粋)

ティーチング・アシスタント制度の実施に関するガイドライン  
月 27 日

平成 22 年 12

全学教務委員会制定

#### 1. 趣旨

このガイドラインは、「神戸大学ティーチング・アシスタント実施要領（平成 18 年 6 月 1 日制定）」に基づき、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）及びTAに関する教員の業務、責任、権限を明確にし、TA制度を適切に運用することで、その目的を効果的なものとするため必要な事項を定める。

#### 2. TAの選考基準

TAの採用は、以下の点を考慮の上、TAとして適性を有する大学院生を指導教員又は授業担当教員（以下「担当教員」という。）による推薦に基づき、部局の教務委員会、教授会等で決定する。

- (1) 教育補助業務を担当するに十分な能力を有すること。
- (2) 当該学生の専門領域と担当する教育補助業務との適合性があること。
- (3) 当該学生の研究活動及び授業等に支障が生じないこと。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し、求める人材像・育成する人材像を明確にするとともに、教育課程を見直した。これらに沿って、カリキュラムを農学全般に対する幅広い素養と学際性、並びに高度な専門性の涵養を両立させることができるよう工夫したほか、学位論文評価基準の策定と博士論文公開システム、研究不正防止に関する取り組みの導入を図った。また、国際教育においてはUPLBと協力して学生・講師を派遣・招聘し、質の高いプログラムを提供しており、高い教育効果を挙げている。

以上のことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## (1) 学位授与

平成 22～26 年度に農学研究科博士課程前期課程に入学した者に対して修士の学位を授与した者の比率は平均で 95.5%であった《資料 10》。また、平成 22～27 年度の 6 年間における農学研究科博士課程後期課程の学位授与者数は 72 名であった《資料 11》。優秀な成績を修めた者に対しては早期修了制度を適用しており、前期課程では平成 22～27 年度の間早期修了者はいなかったが、後期課程では 11 名の早期修了者があった。

《資料 10：農学研究科の博士課程前期課程各専攻における学位（修士）の授与状況》

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者
生産環境工学	20	23	21	21	19	20	19	20	17	17	17	19
食料環境経済学	7	10	5	6	4	4	9	10	9	9	10	7
応用動物学	22	25	22	23	24	24	22	23	25	27	25	23
応用植物学	20	23	25	27	22	24	25	26	15	17	16	20
応用生命化学	29	31	31	31	30	32	32	34	28	34	30	32
農環境生物学	28	28	22	23	23	23	26	27	24	26	26	24
合計	126	140	126	131	122	127	133	140	118	130	124	125
学位授与率(%)	90		96		96		95		91		99	

《資料 11：農学研究科の博士課程後期課程における学位(博士)の授与状況と早期修了者数》

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者	修了者	入学者
生産環境工学	1	1	1	1	1	2	3	5	2	1	3	4
食料環境経済学	3	3	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
応用動物学	4	4	2	2	1	3	1	3	1	4	3	5
応用植物学	2	2	1	3	1	3	3	4	1	1	2	2
応用生命化学	2	3	3	8	1	5	1	3	2	3	2	4
農環境生物学	10	14	4	7	1	4	4	10	4	4	2	8
合計	22	27	11	21	5	19	12	25	10	15	12	25
早期修了者数	0		2		2		2		2		3	

## (2) 著書、論文、学会発表と受賞

## 神戸大学農学研究科 分析項目Ⅱ

博士課程前期課程及び後期課程学生の学会等におけるポスター・口頭発表数及び研究論文の出版数を《資料 12》に示す。国内外における著書、論文、学会での発表総数は年 433～554 件と高水準を維持しており、学生の研究成果は高いレベルにある。また、その内 1 割以上が海外での学会における発表となっている。

《資料 12: 著書、論文、学会での発表状況》

		(単位：報，人)					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
論文・著書	論文(査読付き)	124	152	128	104	105	139
	著書	4	6	0	3	1	1
	その他(総説・解説など)	1	10	3	0	4	4
研究発表等	招待講演	3	2	0	2	1	3
(国内)	一般講演	279	320	270	260	307	257
研究発表等	招待講演	1	2	2	3	1	3
(海外)	一般講演	52	62	50	61	47	50
総計		464	554	453	433	466	457

博士課程前期課程及び後期課程学生の学会賞及び論文賞等の受賞については、第二期中期目標期間中増加傾向にあり、近年では 20 件前後の受賞となっている《資料 13》。主な受賞は学会等での発表に対するものであるが、原著論文に対する受賞も見られ、研究は高く評価されている《資料 14》。

《資料 13：農学研究科博士課程前期・後期課程学生による受賞状況》

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
13人	9人	17人	22人	20人	22人

《資料 14：農学研究科博士課程前期・後期課程学生による受賞の内容（一部抜粋）》

日付	学会名・財団名	受賞者の所属	賞名
平成 23 年 7 月 15 日	日本食品保蔵学会	資源生命科学専攻	論文賞
平成 23 年 9 月 22 日	日本カテキン学会	生命機能科学専攻	優秀プレゼンテーション賞
平成 24 年 3 月 27 日	第 56 回日本応用動物昆虫学会大会	生命機能科学専攻	ポスター賞
平成 24 年 10 月 19 日	第 105 回日本繁殖生物学会大会	資源生命科学専攻	優秀発表賞
平成 25 年 12 月 13 日	IVth International Conference on Polyphenols and Health	生命機能科学専攻	Young Investigator Award
平成 25 年 12 月 13 日	日本農芸化学会関西支部 第 482 回講演会	生命機能科学専攻	若手優秀発表賞



神戸大学農学研究科 分析項目Ⅱ

平成 26 年 6 月 20 日	日本育種学会	資源生命科学専攻	ポスター賞
平成 26 年 11 月 14 日	第 49 回地盤工学研究発表会	食料共生システム学専攻	優秀論文発表者賞
平成 26 年 12 月 12 日	雨水資源化システム学会第 22 回 研究発表会	食料共生システム学専攻	優秀発表賞
平成 26 年 11 月 24 日	International Conference of Asian Environmental Chemistry (アジア環境化学国際会議) 2014	生命機能科学専攻	Outstanding Student Research Award
平成 27 年 2 月 9 日	農業農村工学会 京都支部会	食料共生システム学専攻	研究奨励賞
平成 27 年 2 月 9 日	神戸大学研究基盤センター若手 フロンティア研究会 2014	資源生命科学専攻	優秀賞

(3) 海外渡航

平成 22～27 年度の学生の海外渡航は総計 138 件あった《資料 15》。渡航先は、アジア地域だけではなく、北米、ヨーロッパを含めた多様な地域にまたがっており、世界的な規模での広がりを見せている。用務内容も教員の業務補佐に留まらず、英語での研究発表等も見られる。《資料 16》。

《資料 15: 大学院生の学会・調査等による海外渡航数》

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総計
件数	25	21	19	22	23	28	138

《資料 16: 大学院生の学会・調査等による海外渡航内容(平成 27 年度分から、一部抜粋)》

用務先(相手国)	用 務
スコットランド (イギリス)	調査補助
山東省 (中国)	調査補助
ナポリ (イタリア)	国際会議 発表補助
河南省 (中国)	調査補助
ロンドン (イギリス)	実験補助
チベット高原 (中国)	調査補助
サハ州 (マレーシア)	調査補助
ロスバニョス (フィリピン)	実用英語演習研修引率
ヤンゴン (ミャンマー)	調査補助
ヤンゴン (ミャンマー)	調査補助
UCSD (カナダ)	シンポジウム発表補助
ホノルル (アメリカ)	国際会議参加及び情報収集補助
ホノルル (アメリカ)	国際会議参加及び情報収集補助
トラート (タイ)	調査および研究打ち合わせ補助
ホーチミン (ベトナム)	調査補助
メルボルン (オーストラリア)	国際会議参加・発表及び情報収集補助
北京 (中国)	共同研究補助

(4) 修了生アンケート

農学研究科博士課程前期課程の修了生に対するアンケート調査結果を《資料17》に示す。「深い学識」及び「高度な専門知識」に対して、どの程度身についたと思いますかという問いに対し、半数以上の学生が身についたと回答しており、学習効果に対する学生の満足度は一定の水準を超えている。総合的な物の見方に対しては100%の学生が身についたと答えており、その主たる要因に修了研究をあげている。アンケート結果からは、農学研究科博士課程前期課程における修了研究の満足度は高く、その主な理由は指導教員からの直接的な指導によると分析される。

《資料17：農学研究科博士課程前期課程の修了生に対するアンケート調査結果（平成26年度実施、一部抜粋）》

設問番号	回答	%
1:「深い学識」について、あなたは、2年間の博士前期課程において、どの程度身についたと思いますか。また、どのような場面が修得にもっとも役に立ったと思いますか。	《程度》大いに身についた	31%
	《程度》どちらかといえば身についた	54%
	《程度》どちらともいえない	8%
	《程度》どちらかといえば身につかなかった	8%
	《程度》全く身につかなかった	0%
	《場面》各研究科で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	8%
	《場面》修了(学位)研究を行ったこと	17%
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	25%
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	0%
	《場面》TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)を行ったこと	0%
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0%
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	0%
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	33%
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	8%
《場面》その他	8%	
2:「高度の専門知識」について、あなたは、2年間の博士前期課程において、どの程度身についたと思いますか。また、どのような場面が修得にもっとも役に立ったと思いますか。	《程度》大いに身についた	31%
	《程度》どちらかといえば身についた	54%
	《程度》どちらともいえない	15%
	《程度》どちらかといえば身につかなかった	0%
	《程度》全く身につかなかった	0%
	《場面》各研究科で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	0%
	《場面》修了(学位)研究を行ったこと	33%
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	50%
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	0%
	《場面》TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)を行ったこと	0%
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0%
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	0%
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	8%
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	0%
《場面》その他	8%	
5:「総合的なものの見方」について、あなたは、2年間の博士前期課程において、どの程度身についたと思いますか。また、どのような場面が修得にもっとも役に立ったと思いますか。	《程度》大いに身についた	23%
	《程度》どちらかといえば身についた	77%
	《程度》どちらともいえない	0%
	《程度》どちらかといえば身につかなかった	0%
	《程度》全く身につかなかった	0%
	《場面》各研究科で専門教育の講義・演習・実験を受けたこと	0%
	《場面》修了(学位)研究を行ったこと	67%
	《場面》ゼミ・研究室に所属し指導教員から直接指導を受けたこと	25%
	《場面》先輩から教育・研究の指導を受けたこと	8%
	《場面》TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)を行ったこと	0%
	《場面》プロジェクト研究、共同研究を行ったこと	0%
	《場面》学生同士の勉強会・研究会に参加したこと	0%
	《場面》学会や学外の研究会等に参加したこと	0%
	《場面》社会活動(ボランティア等)に参加したこと	0%
《場面》その他	0%	

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学生の修了状況や、学位論文に関わる研究成果の学会等での多くの発表と公表論文、関連学会からの多くの受賞等、さらに修了生からの在学中に受けた教育に対する高い評価から判断して、農学研究科の教育目的に照らし、十分な教育の成果が上がっていると言える。よって、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22～27 年度において、農学研究科博士課程前期課程における進学率と就職率の合計は 93.7%であった《資料 18》。民間企業を中心に、官公庁や大学・研究機関等へと就職している。具体的には、製造業へ就職する者が最も多く、全体の約半数を占めていた《資料 19》。次いで多かったのが博士課程後期課程への進学者で、全 67 名の進学者中、63 名が本学の博士課程後期課程へと進学しており、本学への進学率が 92.5%と極めて高い値を示した《資料 18》。

また、後期課程では半数以上が研究・技術職や大学等の教育機関および研究機関に就職しており、この傾向はここ数年安定している《資料 20》。

神戸大学農学研究科 分析項目Ⅱ

《資料 18：農学研究科博士課程前期課程における修了者の進路状況》

年度	講座	修了者数	進学者数		計	進学者率	就職者数				就職率	その他（未定等）	
			自大学	他大学			大学・研究機関	官公庁	民間企業	計		計	割合
22	生産環境工学	20	0	0	0	0.0%	0	5	14	19	95.0%	1	5.0%
	食料環境経済学	2	0	0	0	0.0%	0	0	1	1	50.0%	1	50.0%
	応用動物学	28	2	1	3	10.7%	2	0	21	23	82.1%	2	7.1%
	応用植物学	25	1	0	1	4.0%	0	3	21	24	96.0%	0	0.0%
	応用生命化学	35	5	0	5	14.3%	1	2	26	29	82.9%	1	2.9%
	農環境生物学	28	5	0	5	17.9%	0	0	23	23	82.1%	0	0.0%
計	138	13	1	14	10.1%	3	10	106	119	86.2%	5	3.6%	
23	生産環境工学	23	1	0	1	4.3%	0	7	13	20	87.0%	2	8.7%
	食料環境経済学	6	2	0	2	33.3%	0	0	3	3	50.0%	1	16.7%
	応用動物学	23	2	1	3	13.0%	0	0	18	18	78.3%	2	8.7%
	応用植物学	17	2	0	2	11.8%	0	2	11	13	76.5%	2	11.8%
	応用生命化学	29	2	0	2	6.9%	1	1	21	23	79.3%	4	13.8%
	農環境生物学	27	2	0	2	7.4%	0	2	20	22	81.5%	3	11.1%
計	125	11	1	12	9.6%	1	12	86	99	79.2%	14	11.2%	
24	生産環境工学	21	2	0	2	9.5%	0	4	14	18	85.7%	1	4.8%
	食料環境経済学	4	0	0	0	0.0%	1	0	2	3	75.0%	1	25.0%
	応用動物学	19	2	0	2	10.5%	1	0	13	14	73.7%	3	15.8%
	応用植物学	25	4	0	4	16.0%	0	3	18	21	84.0%	0	0.0%
	応用生命化学	26	2	0	2	7.7%	1	1	22	24	92.3%	0	0.0%
	農環境生物学	28	3	0	3	10.7%	1	4	17	22	78.6%	3	10.7%
計	123	13	0	13	10.6%	4	12	86	102	82.9%	8	6.5%	
25	生産環境工学	20	0	0	0	0.0%	0	4	15	19	95.0%	1	5.0%
	食料環境経済学	1	0	0	0	0.0%	0	0	1	1	100.0%	0	0.0%
	応用動物学	25	3	0	3	12.0%	0	0	20	20	80.0%	2	8.0%
	応用植物学	22	1	0	1	4.5%	0	2	17	19	86.4%	2	9.1%
	応用生命化学	30	1	0	1	3.3%	1	1	24	26	86.7%	3	10.0%
	農環境生物学	22	1	0	1	4.5%	0	2	19	21	95.5%	0	0.0%
計	120	6	0	6	5.0%	1	9	96	106	88.3%	8	6.7%	
26	生産環境工学	19	1	0	1	5.3%	0	7	11	18	94.7%	0	0.0%
	食料環境経済学	10	1	0	1	10.0%	0	3	3	6	60.0%	3	30.0%
	応用動物学	21	3	0	3	14.3%	0	0	18	18	85.7%	0	0.0%
	応用植物学	22	2	0	2	9.1%	0	2	17	19	86.4%	1	4.5%
	応用生命化学	28	2	0	2	7.1%	0	1	23	24	85.7%	2	7.1%
	農環境生物学	30	6	0	6	20.0%	3	1	20	24	80.0%	0	0.0%
計	130	15	0	15	11.5%	3	14	92	109	83.8%	6	4.6%	
27	生産環境工学	17	0	0	0	0.0%	0	3	14	17	100.0%	0	0.0%
	食料環境経済学	10	1	1	2	20.0%	0	2	4	6	60.0%	2	20.0%
	応用動物学	25	0	1	1	4.0%	0	1	23	24	96.0%	0	0.0%
	応用植物学	16	0	0	0	0.0%	1	0	13	14	87.5%	2	12.5%
	応用生命化学	31	1	0	1	3.2%	1	0	27	28	90.3%	2	6.5%
	農環境生物学	25	3	0	3	12.0%	0	3	18	21	84.0%	1	4.0%
計	124	5	2	7	5.6%	2	9	99	110	88.7%	7	5.6%	
全合計	760	63	4	67	8.8%	14	66	565	645	84.9%	48	6.3%	

《資料 19：農学研究科博士課程前期課程修了生の就職状況》

業種	博士前期課程（修士）修了後の進路（平成22年度～平成27年度）						（単位：人）	
	食料共生システム学専攻		資源生命科学専攻		生命機能科学専攻		合計	（%）
	生産環境工学	食料環境経済学	応用動物学	応用植物学	応用生命化学	農環境生物学		
農業	0	0	2	2	0	2	6	0.8
建設業	4	0	0	1	1	0	6	0.8
製造業	52	5	70	64	115	79	385	51.1
電気・ガス	1	0	0	2	1	0	4	0.5
情報通信	6	1	10	10	4	11	42	5.6
運輸	2	0	2	0	0	0	4	0.5
卸売・小売	2	5	4	5	2	5	23	3.1
金融・保険	5	1	2	3	0	2	13	1.7
不動産業	0	1	1	1	0	0	3	0.4
医療・教育	1	1	8	2	5	5	22	2.9
サービス	7	1	13	8	18	14	61	8.1
公務員	30	5	1	12	5	12	65	8.6
その他	6	8	9	7	14	9	53	7.0
大学院進学	4	5	15	10	13	20	67	8.9
合計	120	33	137	127	178	159	754	

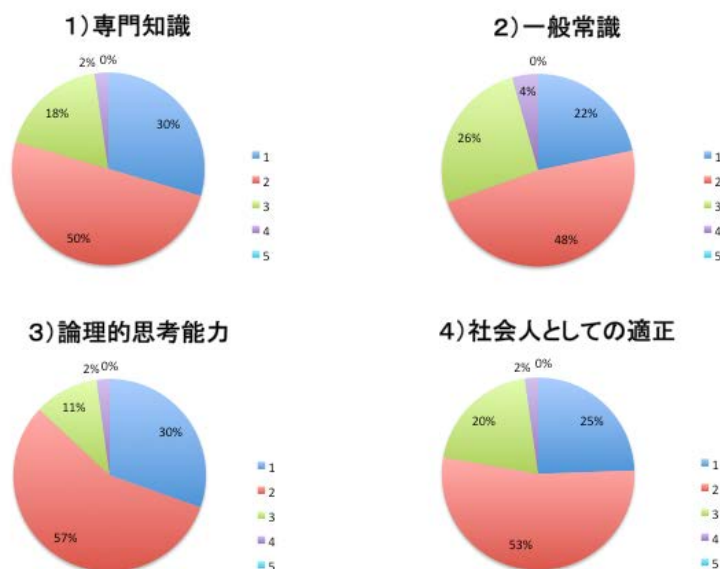
《資料 20：農学研究科博士課程後期課程修了生の就職状況》

年度	修了者数	研究・技術関係	大学	特別研究員(ポスドク)	研究支援推進員	高等専門学校	中等教育	公務員	管理的職務	その他
平成22年度	11	4		2				1		4
平成23年度	12	4		1		1			1	5
平成24年度	23	10	3	1	1		1	1	1	5
平成25年度	17	5	2							10
平成26年度	11	2	2	1		1				5
平成27年度	19	10	1	2	1			2		3
合計	93	35	8	7	2	2	1	4	2	32
計 55人(59.1%)								計 38人(40.9%)		

平成 24 年 6 月から 7 月に、卒業または修了した者の就職先を対象として、「神戸大学農学部・農学研究科の教育改善を目的とした就職先アンケート調査」を実施した。アンケート調査は、農学研究科教務学生係から就職先の担当者に向けてアンケートを郵送し、回収する方法で実施した。就職先から合計 46 件（企業：22 件、官公庁：20 件、その他：4 件）の回答が寄せられた《資料 21》。）就職先からは、専門知識について「高く評価できる」が 30%、「どちらかという高く評価できる」が 50%であり、80%が高く評価しており、「明らかに評価できない」との回答はなかった。また、論理的思考能力では、87%から「高く評価できる」または「どちらかという高く評価できる」という回答を得た。

以上のように、卒業生及び修了生と、その就職先からのアンケート調査の結果から判断して、神戸大学農学部・農学研究科での学習成果が上がっていると判断できる。

《資料 21：就職先へのアンケート調査結果》



1：高く評価できる 2：どちらかという高く評価できる 3：普通  
4：どちらかという評価できない 5：明らかに評価できない

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学研究科における学位取得者の高い就職率、特に研究・技術職や大学等の教育機関および研究機関への高い就職率は、修了生が社会から高い評価を受けていることの表れであり、教育目的に沿った成果が上がっていると考えられる。また、企業就職先に対するアンケート調査では、修得した専門知識、一般常識、論理的思考能力を評価できるとの回答を多数得ており、在学中に修得すべき学力・能力・資質は大学院の教育で十分に身に付いていると考えられ、本研究科の教育目的・人材育成の目標に沿った教育の成果が上がっていることが示された。

以上のことから、進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 教育・指導体制の整備

平成 19 年度に農学研究科のアドミッション・ポリシー、平成 23 年度にディプロマ・ポリシー、平成 24 年度にカリキュラム・ポリシーを策定し、体系的な教育課程を構築した。平成 25 年度には、ディプロマ・ポリシーに沿って学位論文評価基準を定め、すべての博士論文の神戸大学学術成果リポジトリでの公開を開始した。これらにより、入学から修了までの各ステップで必要とされる基準が明確に定められた。

一方、前期課程・後期課程ともに、1 人の学生を複数の指導教員で指導する複数指導体制をとり、さまざまな観点から複眼的にアドバイス・サポートを行っている。修了生の多くは「深い学識」「高度な専門知識」「総合的な物の見方」を修了研究や指導教員からの直接的な指導によって身に付けたとしており《資料 16》、複数教員による指導体制が教育の質の向上につながっていると見える。

さらに、平成 22 年度から 27 年度にかけて、1,250 人の博士課程前期課程生および 168 名の博士課程後期課程生を TA に採用した。本制度を利用した学生は、全学生の 60% 以上にあたる。TA に採用された学生に対しては、業務内容の確認、雇用期間終了後の実施報告書の提出を求めるなど、TA 制度を利用して社会人としてのルールや実社会のしくみ、勤労に対する積極的な取り組み方を指導することにも努めており、この経験が修了生に対する企業からの評価の向上に寄与していると言える《資料 21》。

以上のような体制によるきめ細かな教育が、博士課程前期課程の高い学位授与率と就職率、博士課程後期課程の研究・技術職や大学等の教育機関および研究機関への高い就職率に繋がっていると考えられる。

##### 事例② FD 活動の推進

FD 活動の一環として実施しているアンケートの結果から、学生が国際教育の充実を強く望んでいることが明らかとなった。そこで、この要望に応えるべく、新たに「UPLB アグロサイエンス実用英語演習」を開講した。その結果、修了後には学生の意識が (a) 学問的 Discussion を英語で抵抗なくできるようになった (b) 欧米スタイルのアクティブラーニング講義に参加する態度が身についた (c) 学部生とともにこれらのアクティビティを行う中で、後輩を指導・リードするリーダーシップを身につけることができた 等明らかに変化し、学生の満足度が高まっている。

これら教育の国際化を基礎として、平成 26 年度にはベトナム農業アカデミーと、平成 27 年度には UPLB と学生交流協定を締結した。また、平成 30 年度を目処に、博士課程前期課程及び後期課程に大学院英語コースを設置し、教育の国際化をさらに進める予定である。

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 事例① 研究発表会の開催とプレゼンテーション技術の向上へ向けた取組

農学研究科では、修士論文、博士論文修士論文の完成度をより向上させる目的で、修士論文、博士論文の研究経過発表会及び研究成果発表会を学年ごとに開催している。研究経過発表会及び研究成果発表会では、教員から積極的なアドバイスが行われ、学生が執筆する修士論文や博士論文の内容へと反映される。

《参考 URL : 「神戸大学教務情報システム」 <https://kym.kobe-u.ac.jp/kobe-u/campus>》

《参考 URL : 農学研究科ホームページ「大学院博士課程学位論文」

<http://www.ans.kobe-u.ac.jp/zaigakusei/gakuihomepage08/gakuiironbuntop1.html>》

また、博士課程前期課程では、研究成果をまとめる能力、発表能力、表現する能力を身に付けることを目的に「プレゼンテーション演習Ⅰ、Ⅱ」を開講し、必修化している。さらに、英語でプレゼンテーションを行う技術を向上させるため、UPLB から英語教育の専門家を招聘し、Intermediate Techniques in English Speech Delivery (博士課程前期課程)、Comprehensive Techniques in English Speech Delivery (博士課程後期課程)を開講した。これらの講義では、プレゼンテーションの技術に関する解説を受けた後、実際にパワーポイントを使って発表し、改善点を指摘してもらいながら修正していく。日本では、プレゼンテーションのノウハウを「技術」として体系的に学ぶ機会はほとんどないので、これらは、学生にとって非常にインパクトの強い講義となった。最終日の発表では受講生のほとんどが堂々と質の高いプレゼンテーションを行えるようになった。また、欧米式アクティブラーニングを体験し、それに参加する姿勢・態度を身に付けることができた《別添資料 2 : 平成 26 年度受講生感想文》。

これらの取組が、学生による学会での数多くの発表《資料 12》や学会での発表賞や論文賞等の受賞数の増加《資料 13、14》につながっている。

### 事例② 就職支援

農学研究科への求人について一覧を作成し、農学研究科ホームページ上で公開している。平成 27 年度には、100 件を超える就職情報を本ホームページ上に掲載しており、タイムリーな情報発信サイトとして学生に活用されている。また、農学研究科内に「キャリア支援室」を設け、就職関係の資料、就職説明会の案内、求人票等が常時閲覧できる体制を整えた。さらに、各コースに就職担当委員を置き、学生の就職支援を開始した。特に、OB・OG と就職担当委員が連携を取り、企業から人事担当者や研究所の研究員が参加して学生を対象にセミナーを行っている。これらの取組により、平成 26 年度では進学者を除く博士課程前期課程生の 95%が就職した。また、博士課程後期課程では 100%の学生が就職している。よって、農学研究科の就職支援活動は学生の高い就職率の維持につながっている。《資料 18~20》

《参考 URL : 就職情報、企業、公務員等求人一覧表

<http://www.ans.kobe-u.ac.jp/zaigakusei/syusyoku/index.html>》



## 25. 海事科学部

I	海事科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	25- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	25- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	25- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	25-17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	25-24

## I 海事科学部の教育目的と特徴

「海事」とは「海洋を舞台にした人間活動」であり、「海事科学」は「地球規模の輸送・情報・エネルギー・環境保全などの海事に関わる諸問題を自然科学と社会科学の高度な連携による科学的アプローチで解決することを目指す学際性の強い学問」である。

### (教育目的)

- 1 神戸大学教育憲章に則り、海事に対する深い理解を育むとともに、国際性、人間性、創造性並びに専門性豊かな指導的人材の育成を通して、紺碧の海を守り、海事科学の発展と国際海事社会に貢献することが学部の教育目的である。
- 2 本教育目的を達成するため、中期目標では、「教育憲章」に掲げた「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」と定めている。
- 3 海事社会の急激な変化、大学教育の実質化やグローバル化などに対応するとともに、教育研究改善の動きを実質化させるため、平成 25 年度に教育課程の編成並びに人材育成方針を改訂した。《資料 1》

《資料 1：改組前後の人材育成方針》

#### 【平成 24 年度入学生まで】

- (1) 船舶職員をはじめ、国際海事社会をリードできる管理技術者を育成し、海運業及び関連産業全体の発展、海洋環境の保全、国際交流を通じた世界平和に貢献する素養を身に付けさせる。
- (2) 世界経済のグローバル化に伴って重要度が増して来ている地球環境に優しく効率的で安全な輸送・物流システムの設計／構築・評価及び管理運用に貢献する素養を身に付けさせる。
- (3) 多様なエネルギー源に関する技術及び環境保全とメカトロニクス技術に関する基礎知識を身に付けさせるとともに、システム全体を構成し、管理・評価できる技術者としての素養を身に付けさせる。

#### 【平成 25 年度入学生以降】

- (1) 人間活動を支える地球規模の物流の基盤を支える輸送体系の高度化に貢献する人材を育成する。地球規模での輸送・物流活動に関わる基礎から応用までの知識を修得させ、効率的で安全な輸送・物流ネットワークを構築することができるよう、輸送分野のグローバルリーダーとしての素養（専門的能力の基礎）を身に付けさせる。
- (2) 地球の 70%を占める海域の健全性の維持と四面を海に囲まれた我が国の持続的発展に不可欠な海洋の開発・活用・保全及び海域にかかる安全・安心社会の維持に貢献する人材を育成する。基礎から応用までの理工学分野の幅広い知識を修得させ、地球環境の保全並びに安全かつ安心できる海上輸送や社会基盤システムを構築することができる技術者としての素養（専門的能力の基礎）を身に付けさせる。
- (3) 持続可能な社会の実現に不可欠な工学に関する基礎知識を広く修得させるとともに、船舶をはじめとして海洋に関するメカトロニクス技術、環境保全技術、省エネ・新エネ技術等に関する教育研究を行い、海洋機械・構造物の高効率かつ環境に配慮した運用・管理を実現するための実践的な問題解決に貢献できる人材を育成する。

(組織構成)

学部の目的を実現するため、平成 25 年 4 月に教育課程の編成を改訂し、《資料 2》の組織を構成した。学生は、入学後 1 年間の学部共通教育を経て、2 年進級時に学科に配属される。

《資料 2：組織構成》

学科	コース
グローバル輸送科学科	航海マネジメントコース、ロジスティクスコース
海洋安全システム科学科	
マリンエンジニアリング学科	機関マネジメントコース、メカトロニクスコース

(教育上の特徴)

- 1 一般入学生に対する学部一括入試の他、グローバル輸送科学科航海マネジメントコースで模擬実習を含むアドミッションオフィス (AO) 入試を実施、また全ての学科で推薦入試を実施し、特色ある学生を受入れている。
- 2 2 年進級時の学科・コース選択、2 年次「基礎ゼミ 1・2」選択、3 年次「総合ゼミ」配属、4 年次「特別研究」配属等、学年ごとに選択履修できる少人数教育カリキュラムを実施している。
- 3 学級指導教員を学年持ち上がりで配置し、入学から就職まで連続かつ細やかな修学指導体制に加えて、2 年次「基礎ゼミ 1・2」、3 年次「総合ゼミ」での研究指導教員による修学指導など、多面的な指導体制を構築し、研究室配属を早めて研究活動の実質化を図っている。
- 4 英語教育強化のため、学部共通科目の英語科目を 2 から 4 科目へ増やし、一部は能力別クラス分けを行う他、課外英語学習支援、海外研修制度、TOEIC スコアの積極的活用を進め、英語学習意欲の向上を図っている。
- 5 航海及び機関マネジメントコースでは、一学期中に 2 ヶ月間の船舶実習があるため、残りの 2 ヶ月間で科目履修できる集中開講システム (月制集中授業) を導入している。
- 6 航海及び機関マネジメントコースは、神戸大学乗船実習科とともに船舶職員養成施設として国土交通省に登録されており、口述試験を経て三級海技士 (航海) または三級海技士 (機関) 免許を取得できる。

[想定する関係者とその期待]

高校生、編入学生、在学生及びその家族、卒業生及び海事関連産業、並びに地域住民を社会教育の対象として想定しており、これら関係者からの「自然科学と社会科学を連携した幅広い視点を持った専門的・国際的素養と豊かな人間性を備えた人材の育成」への期待に応えるべく教育を実施している。

在学生の保護者で構成される学生後援会を毎年複数回開催し、情報交換を行っている。父兄から、教育目的、教育上の特徴に対して大きな期待を受けている。

卒業生が就職する海事関連産業企業・団体から、本学部の特徴ある教育を経た人材の輩出に期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、平成 25 年度に教育課程の編成を改訂（学科改組）し、海事技術マネジメント学科と海洋ロジスティクス科学科を一括して改組し、グローバル輸送科学科と海洋安全システム科学科を新設した《資料 3》。海事技術マネジメント学科航海分野の教育内容は、グローバル輸送科学科航海マネジメントコースが継承し、海事マネジメント学科機関分野の教育内容をマリンエンジニアリング学科機関マネジメントコースが継承する。本学科改組の大きな特徴である海洋安全システム科学科は、海洋における人間活動に関する「海洋環境」、「エネルギー」、「安全」の分野を統合した体系的なカリキュラムを提供する。

教員の配置状況は《資料 4》の通りである。平成 25 年度学科改組前に定年退職教員の補充を一時停止し、改組の方向性を定め、多様な教員の確保に努めた。海事科学部の専任教員に、自然科学系先端科学融合研究環教員が協力教員として加わり、87 名で全学生の教育を行っている。専任教員一人の学生収容定員は一学年あたり 2.3 名の適切な規模である。

全学、学部、コースの求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料 5》、一般入試、A0 入試、推薦入試など多様な選抜を実施している《資料 6》。一般入試では、学部一括入試を継続し、学年進行とともに学生自らが選択できる体制を維持している。A0 入試では、論文課題及び模擬実習、面接・口述試験を課し、多様な素質を発掘している。推薦入試では、大学入試センター試験成績を含む総合判定により、特に学業成績の優れた人材を確保している。3 年次編入学試験は、広範な編入学希望者に対して修学の機会を提供している。

学生の定員（3 年次編入学を除く）は 4 学年総数 800 名で、平成 27 年度の在籍学生数は 922 名である《資料 7》。定員に対する比率が約 1.1 倍であり、適正範囲内を維持している。

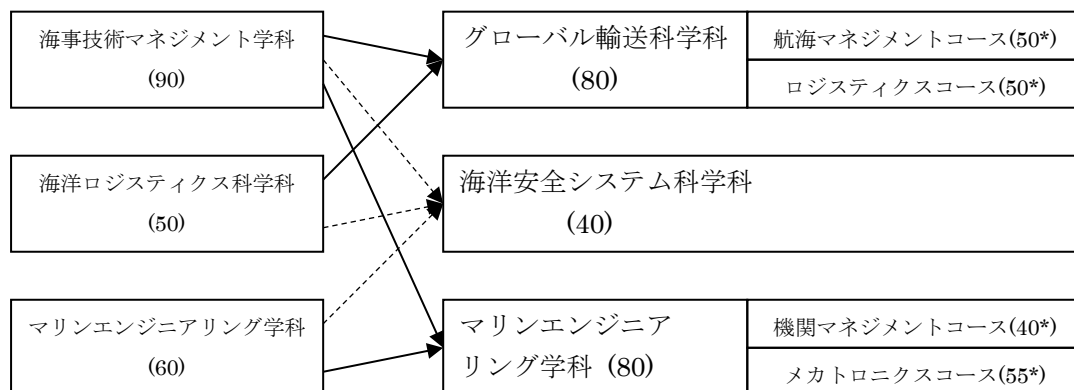
FD 専門部会《資料 8》は、教育方法の改善の取組を企画し、継続的に実施している。これらの活動を「教育改善プロジェクト報告書」として毎年公表している。主な取組は、①「学生の授業評価アンケート」、②「教員アンケート」、③「ピアレビュー（授業相互評価）」、④「FD シンポジウム」《資料 9》であり、教育改善の促進に努めている。また、①のアンケート結果に基づいたベストティーチャー賞を設け、教員のモチベーション向上を図っている。

FD 活動で得られた知見は、平成 25 年度学科改組において、「基礎ゼミ 1・2」、「総合ゼミ」の開設、月制集中授業の導入に反映させるなど、活用されている。

評価委員会《資料 10》を設置し、教育内容・方法について自己点検・評価を実施し、毎年「自己点検報告書」を公表している。平成 25 年度には、学外 5 人の委員を含む外部評価委員会を立ち上げて評価し、「外部評価報告書」を公表した。

教育の質の向上に向けた全学的な推進体制である「大学教育推進委員会」及び、同委員会下の「全学教務委員会」、「全学評価・FD 委員会」における審議内容は、本学部で構築される PDCA サイクルを通じて教育改善の取組に反映させ、全学と部局の連携を図っている《資料 11》。また、資質基準システムに関わる神戸大学運営の PDCA サイクルは、平成 26 年 3 月に制定した「神戸大学海事科学部資質基準システム運用マニュアル」に記載して運用している《資料 12》。

《資料 3：平成 25 年度学科改組前後の関係》



\*最大収容数

《資料 4：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

(単位:名)

学部	学科	収容定員	専任教員数											助手		備考
			教授		准教授		講師		助教		計			男	女	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計			
海事科学部	グローバル輸送科学科	80	13	0	19	3	0	1	0	0	32	4	36	0	0	
	海洋安全システム科学科	40	11	0	6	2	2	0	1	0	20	2	22	0	0	
	マリンエンジニアリング学科	80	13	0	8	0	4	0	0	0	25	0	25	0	0	

《資料 5：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

海事科学部が求める学生像

人間生活に大きな恩恵をもたらしてくれる「海」。海事科学は、海・船を舞台にした人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境などの様々な問題を、科学的なアプローチで解決す

る学際的な学問領域です。海事科学部は、自然科学と社会科学を高度に融合させた世界的に見ても極めて独自の教育体系を持っており、海・船や環境・エネルギーに関する深い理解を持ち、幅広い教養を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目標として、次のような学生を求めています。

1. 海・船に対する憧れをもち、幅広い分野に興味を持つことができる学生
2. 環境やエネルギー等の新しい分野を開拓し、問題の発見と解決の能力を身につけようとする学生
3. 海・船を通して国際社会で積極的に活動しようとする意欲のある学生
4. 基礎的・基本的学力を備えるとともに、理数科目および語学力（英語）とそれによるコミュニケーション能力の向上に意欲のある学生

以上のような学生を選抜するために、海事科学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「数学」「理科」「外国語」（後期日程にあつては、「数学」「外国語」）を課すことにより、自然科学分野における幅広い教養と深い知識とともに、理解力、読解力、語学力等を測ります。

A0 入試で求める学生像（アドミッション・ポリシー）《グローバル輸送科学科航海マネジメントコース》

1. 海技者養成カリキュラムを修得し、海事関係の産官学のトップを目指す強い志向を有する学生
2. 学際的な教育を通じて、気高い「品格」、豊かな「感性」、リーダーとしての「行動力」を修得する強い意欲のある学生
3. 地球規模の物流・輸送活動や交通運輸関連企業経営に興味がある学生

《資料6：入学者選抜方法と入学定員》

(単位：名)

入学定員	一般入試		A0 入試	推薦 入試	私費外国人 留学生 特別入試	3年次 編入学
	(前期)	(後期)				
200	120	40	20	20	若干	10

《資料 7：学生定員（収容定員）と現員の状況》

年度	収容定員 (名)	現員 (名)	定員充足率
平成 22 年度	800	929	1.16
平成 23 年度	800	836	1.05
平成 24 年度	800	893	1.12
平成 25 年度	800	907	1.13
平成 26 年度	800	928	1.16
平成 27 年度	800	922	1.15

(注 1) 編入学定員（学部で 10 名）及び編入学者数は含まない。

《資料 8：教学委員会 FD 専門部会要項（抜粋）》

神戸大学大学院海事科学研究科教学委員会FD専門部会要項	
(趣旨)	
第 1 条 この要項は、神戸大学大学院海事科学研究科教学委員会規則第 9 条の規定に基づき、神戸大学大学院海事科学研究科教学委員会FD専門部会（以下「専門部会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。	
(審議事項)	
第 2 条 専門部会は、授業力向上のため、次に掲げる事項を審議及び調査等行う。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 授業力向上のための企画・実施に関すること</li> <li>(2) 学生、教員及び第三者による授業評価に関すること</li> <li>(3) 教員相互の授業参観に関すること</li> <li>(4) 授業内容・方法の改善等に関すること</li> <li>(5) 新任教員の研修等に関すること</li> <li>(6) 授業力向上に関するシンポジウムの開催に関すること</li> <li>(7) 授業力向上に関する調査等及び報告書に関すること</li> <li>(8) その他授業力向上に関すること</li> </ul>	

《資料 9：海事科学部 FD シンポジウム》

開催日	テーマ
平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 23 日(水))	海事情報演習室システムによる教育方法について ・海事情報処理教育電子計算機システムの概要について ・システムの利用方法について ・Webメール利用に関する補足説明 ・MSDNの利用法について
平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 22 日(水))	講義技術の改善について—好評講義の実例— ・私の講義法—電子回路/電気電子材料学— ・私が講義で伝えたいこと—交通計画/環境総論— ・Webによる教材配布とその効果—オペレーションズリサーチ—
平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 13 日(水))	教員—学生双方向講義の実践について—好評講義の実例— ・The Teacher's Role:Connecting and Communicating with Students
平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 12 日(水))	教育・研究資料の著作権問題と講義オンライン化の世界動向 ・大学における教育・研究活動と著作権 ・世界的な大規模公開オンライン講座の動向について
平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 20 日(金))	—企業人・父兄・非常勤講師の視点から見た大学教育に期待すること— ・情報リテラシーと家庭、学校、企業の教育について ・CAE業界の技術者から見た大学教育について
平成 27 年度 (平成 28 年 5 月 18 日 予定)	海事科学部改組後のメンタルケアとアンケート結果報告 ※新カリキュラムアンケートの集計のため開催を遅らせた。

《資料 10：評価委員会規則（抜粋）》

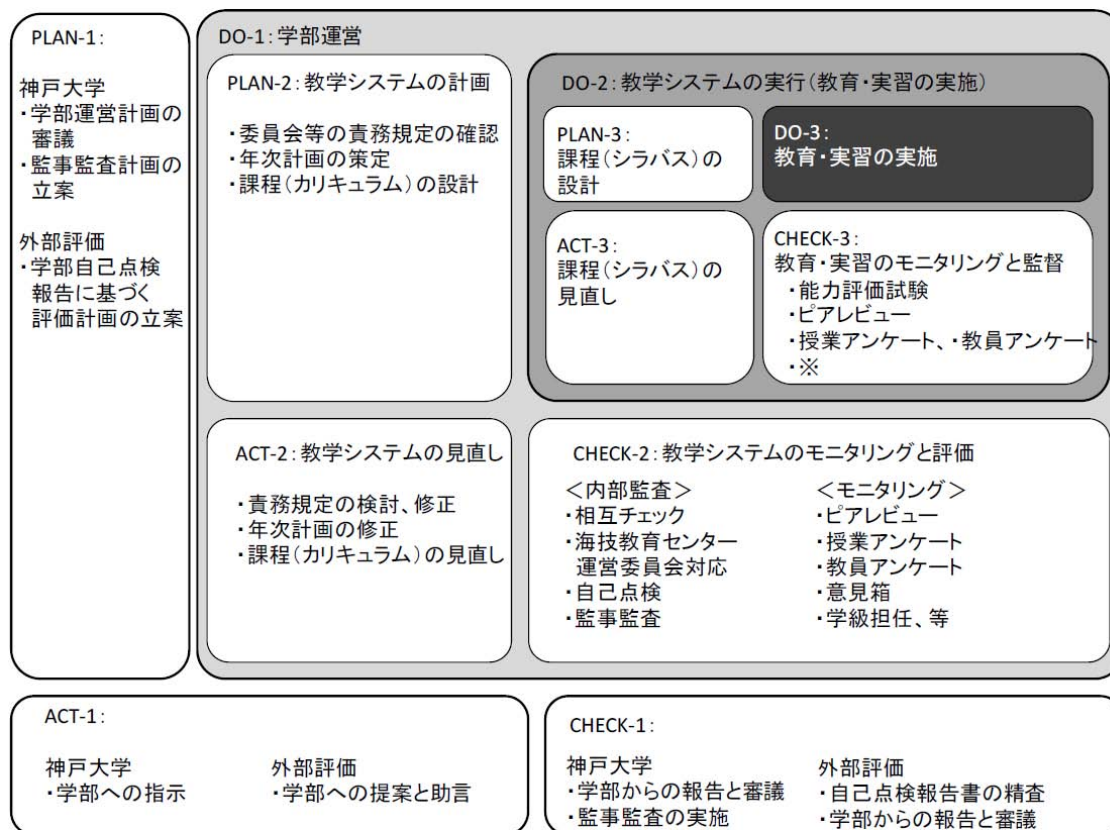
<p>神戸大学大学院海事科学研究科評価委員会規則</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 神戸大学海事科学研究科（以下「研究科」という。）に神戸大学大学院海事科学研究科評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。</p> <p>(1) 教育、研究、国際交流及び社会貢献等に関する自己点検・自己評価並びに外部評価の項目の設定に関する事項</p> <p>(2) 自己点検・自己評価の実施に関する事項</p> <p>(3) 自己点検・自己評価結果の活用の提言に関する事項</p> <p>(4) 年次計画の点検に関する事項</p> <p>(5) その他自己点検・自己評価に関する事項</p>
---



《資料 11：教育の質保証に係る全学レベルと部局レベルの連携》



《資料 12：資質基準システム運用マニュアル（抜粋）》



※：三者協議会・社船実習連絡協議会を通じての実習のモニタリング

図 5-1 資質基準システムに関わる神戸大学運営のPDCAサイクル

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

海洋基本法・基本計画の制定、船員の確保・育成に関する検討会など社会動向を踏まえて平成 22 年度から学科改組に向けた準備活動に取り組み、平成 25 年度に学科改組を実行するなど、常に適切な教育を実施するため改革に取り組んでいる。また、教員組織の適切な配置がなされている。入学者選抜はアドミッション・ポリシーに基づく多様な選抜を行っている。FD は、教育組織、教育課程、教育内容の改善を行っている。教育の質保証は、多重のPDCA サイクルを構成するシステムを整備して機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

教育課程は、『全学共通授業科目』、『学部共通科目』、学科ごとの『専門科目』で構成されている。

卒業所要単位は全ての学科において 130 単位以上である。学生の専門性を高めつつ個々人の興味を満足するよう、修学意欲を高める科目区分配置としている。

学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応し、ディプロマ・ポリシー《資料 13》に則り教育課程の編成に配慮した取組を実施している。

**教育体系における 4 年間の教育の流れ**《資料 14》: 資料中の矢印は、学生が選択する機会を示している。1 年終了時に、学生の希望、学業成績 (GPA)、TOEIC スコアを参考に学科配属を実施し、2 年次には、学部共通授業科目、学科共通科目を学ぶ。3 年次後期から「総合ゼミ」を履修し「特別研究」の前準備を行う。

**海事科学に関する基礎科目の履修**: 学部共通科目では、「海事科学通論」、「海事社会学」など、理系として学習機会が少ない社会科学系科目を改組に伴って導入することにより、海事科学分野の技術者として必要な幅広い基礎知識を習得させる。

**他学部開設科目の充実**: 他学部開設科目を学部共通科目として認定する制度を取り入れている。指定科目は、国際経済法 (法学部)、国際経済基礎論 (経済学部)、国際交通 (経営学部)、海洋生物学 (理学部)、地震安全工学 (工学部) 等の 5 学部 17 科目である。

**英語教育の強化**: 必修の英語科目 (2 年次開講) を 2 から 4 科目へ増やし、少人数クラス及び一部で能力別クラス分けを実施している。また、「海事英語」及び「海事機関英語」で船舶職員として必要な実践的な英語を学ぶことができる。

**海技者養成コースの基礎科目の強化**: 海技者養成教育カリキュラムの高度化のため、免許必修科目の一部を卒業必修指定から外した。この結果、海技免許取得希望者が必要な履修科目は一週間当たり 2～3 科目程度増加するが、履修及び教授面において無理なく対応可能である。

**月制集中授業の導入**: 航海及び機関マネジメントコースでは、3 年次後期に 2 ヶ月の船舶実習を行う。このため、週平均 2 コマ開講する「月制集中授業」を導入した。

**インターンシップによる単位認定**: 3 年次の授業科目として学部共通科目の必要単位数 30 単位に算入できるインターンシップ (1 単位) を開講している。教学委員会の下に「インターンシップ・就職対策専門部会」を設置して学生支援を行っている。インターンシップ実績は《資料 15》の通りである。

**留学機会の拡大**: 海外の協定大学において履修した授業科目を本学部の修得単位としてみなせる制度を設けている。本学部が中心となって交流している大学は、国際海事大学連合 IAMU 加盟大学を中心に《資料 16》に示す 20 校に上る。

**海技資格 (国際的に通用する国家資格) の取得**: 本学部及び乗船実習科は、船舶職員養成施設として登録されており、学部卒業後、乗船実習科で 6 ヶ月間の船舶実習を履修することにより、三級海技士国家試験の受験に必要な乗船履歴を満たすことができる。

本学部では、科目区分、卒業必修、資格必修、科目間の接続を視覚的に把握できるカリキュラムフロー《資料 17》を学科・コースごとに公表するとともに、各授業科目のカリキュラムポリシーを一覧表によって示している。

**学生に対する修学指導体制**: 少人数教育を実施するとともに、学生の修学や進路に関する指導と身上に関する事項の相談を担当する教員として、各学年・学科・コースに 2 名の学級指導教員を配置し、入学から卒業まできめ細やかなサポート体制を整えている。

**修学情報の提供**: 予習・復習など自主学習を促すため、シラバスでは授業内容だけでなく、参考文献、学生へのメッセージ、オフィスアワーなどの情報を記載している。《資料 18》

**TA・RA 制度**: ティーチングアシスタント (TA) やリサーチアシスタント (RA) を演習・実験中心に配置し、きめ細かく学生対応できる体制としている。《資料 19》

**学生表彰制度**: 正課学業や課外活動において優秀な学生を学部長が表彰する制度を設け

て、卒業時に表彰している。《資料 20》

《資料 13：学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

海事科学部 学位授与に関する方針

神戸大学海事科学部は、海事に対する深い理解を育むと共に、国際性、人間性、創造性並びに専門性豊かな指導的人材の育成を通して、紺碧の海を守り、海事科学の発展と国際海事社会に貢献することを目指している。

この目標達成に向け、本学部は、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した 2 つの方針に従って学位を授与する。

- 本学部に所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得する。
- 本学部の教育課程を通じて、国際性、人間性、創造性並びに専門性を豊かに向上させる。

【2013 年度以降入学者】

グローバル輸送科学科

地球規模での輸送・物流活動にかかわる基礎から応用までの知識を修得し、効率的で安全な輸送・物流ネットワークを構築するために、輸送分野のグローバルリーダーとしての素養（専門的能力の基礎）を身につける。

海洋安全システム科学科

基礎から応用までの理工学分野の幅広い知識を修得し、地球環境の保全並びに安全かつ安心できる海上輸送や社会基盤システムの構築に貢献できる素養（専門的能力の基礎）を身につける。

マリンエンジニアリング学科

持続可能な社会の実現に不可欠な工学に関する基礎知識の修得とともに、メカトロニクス技術や船用機関及びマリンエンジニアリング関連機器に関する専門的理解を深め、システム全体を把握し、管理・評価できる技術者としての素養（専門的能力の基礎）を身につける。

《資料 14：入学から卒業までの教育の流れ》

	入試	160名一括募集(AO, 推薦除く) 物理必修 (★理系の基礎)
	1年次	教養教育 at 六甲台キャンパス(週4日) ・全学共通科目(教養原論, 外国語, 共通専門基礎) (他学部学生と一緒に学ぶ, 総合的な視点) 導入教育 at 深江キャンパス(週1日) ・海に関する基礎知識 海事科学通論, 海事社会学, 海洋学, 地勢学など ・コミュニケーション英語, ライティング英語など
→ 学科選択	2年次前	学科共通科目(専門基礎) 基礎ゼミ ・少人数教育(教員当たり2~4名の学生を指導) ・学生のケア, 幅広い知識, コース選択のアドバイス
→ 基礎ゼミ選択	2年次後期	専門科目(第一)
→ コース選択	3年次前	専門科目(第一) 専門科目(第二)
→ 転学科/コース	3年次後	専門科目(第二) 研究室仮配属, 総合ゼミ ・進路決定アドバイス ・就職活動の支援
→ 総合ゼミ選択	4年次	特別研究
→ 研究室選択		
→ 研究室選択		
→ 進路選択(進学/就職)		

《資料 15：インターンシップ参加学生数・参加企業等数》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
インターンシップ参加学生数	84 名	83 名	73 名	94 名	96 名	83 名
受入企業等数	36 企業等	37 企業等	38 企業等	38 企業等	43 企業等	43 企業等

《資料 16：本学部と協定している外国の大学又は短期大学の状況》

	大学・機関等名	国名	締結(更新)日
1	世界海事大学	スウェーデン	平成 15 年 10 月 1 日
2	メイン海事大学	アメリカ合衆国	平成 15 年 10 月 1 日
3	カリフォルニア海事大学	アメリカ合衆国	平成 15 年 10 月 1 日
4	タスマニア大学 (オーストラリア商船大学)	オーストラリア	平成 15 年 10 月 1 日
5	上海海事大学	中国	平成 15 年 10 月 1 日
6	国立台湾海洋大学	台湾	平成 15 年 10 月 1 日

神戸大学海事科学部 分析項目 I

7	国立群山大学校	韓国	平成 15 年 10 月 1 日
8	木浦海洋大学校	韓国	平成 15 年 10 月 1 日
9	韓国海洋大学校	韓国	平成 15 年 10 月 6 日
10	大連海事大学	中国	平成 15 年 12 月 1 日
11	スラバヤ工科大学	インドネシア	平成 15 年 12 月 29 日
12	イスタンブール工科大学	トルコ	平成 16 年 1 月 15 日
13	国立済州大学校	韓国	平成 16 年 4 月 8 日
14	カーディフ大学 (カーディフビジネススクール, 社会科学部, 工学部)	イギリス	平成 17 年 8 月 1 日
15	中国海洋大学 (海洋発展研究院)	中国	平成 18 年 9 月 6 日
16	上海交通大学 (船舶海洋・建築工程学院, 機械・動力工程学院)	中国	平成 21 年 4 月 9 日
17	国立高雄海洋科技大学 (管理学院, 海事学院, 海洋行程学院)	台湾	平成 22 年 4 月 14 日
18	ストラスブール大学	フランス	平成 25 年 3 月 14 日
19	ダナン大学	ベトナム	平成 25 年 8 月 7 日
20	ブラパ大学 (ロジスティックス学部)	タイ	平成 25 年 9 月 2 日
21	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	平成 26 年 8 月 25 日
22	オタワ大学	カナダ	平成 27 年 1 月 13 日
23	インサリヨン工科大学	フランス	平成 27 年 7 月 2 日
24	ランブン大学	インドネシア	平成 27 年 7 月 10 日

《資料 17：カリキュラムフローの一例（マリンエンジニアリング学科）》



[http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/undergraduate/pdf/cu\\_flow.pdf](http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/undergraduate/pdf/cu_flow.pdf)

《資料 18：シラバスの例》

安全工学基礎論 2年前期 専門科目 選択

授業のテーマと到達目標	安全工学の基礎となる知識を修得するために、事故原因への対処を考える上で重要な確率論と認知心理学を把握します。実験室の実験のデモやデータ集計も行います。
授業の概要と計画	情報処理演習室で、自ら学ぶために、グループ学習と共同学習の手法を取り入れます。 1. 安全の基礎となる確率論 2. 人間の要因としての認知心理学 3. 実験計画法と分散分析 4. コンフリクト課題 5. 交互作用の考え方
成績評価と基準	レポート課題の提出を義務付けます。 出席とレポート点、及び実験の参加によって点数をつけます。場合によっては試験を課します。
履修上の注意（準備学習・復習、関連科目情報等を含む）	1年生で開講している「実験心理学」と関連がありますが、受講を必ずしも受けている必要はありません。
オフィスアワー・連絡先	2号館3階西の実験認知安全論の研究室。基本的に昼休みと放課後です <a href="#">詳細情報</a>
学生へのメッセージ	楽しくわかりやすい授業を目指します。皆さんで課題を調べたり、論理的に思考する方法をみにつけてもらいます。
今年度の工夫	情報処理演習室で行います。情報処理演習室の特徴を活かし、学生と教員との双方向のコミュニケーションを行います。また学生相互で考えていくことを目指します。
教科書	
参考書・参考資料等	認知コントロール：認知心理学の基礎研究から教育・臨床の応用をめざして / 嶋田博行、芦高勇氣：培風館，2012，ISBN:9784563052300
授業における使用言語	日本語
キーワード	安全、認知、反応、
参考URL	<a href="#">実験認知安全論</a>

《資料 19 : TA・RA 採用実績》

(単位 : 名)

年 度	前期課程学生	後期課程学生	
	TA	TA	RA
平成 22 年度	78	9	16
平成 23 年度	88	12	13
平成 24 年度	82	6	17
平成 25 年度	74	8	16
平成 26 年度	62	5	13
平成 27 年度	70	8	14

《資料 20 : 学生表彰実績》

平成 22 年度	海事科学部学生奨励賞 9 名
平成 23 年度	海事科学部学生奨励賞 8 名
平成 24 年度	海事科学部学生奨励賞 8 名
平成 25 年度	海事科学部学生奨励賞 8 名
平成 26 年度	海事科学部学生奨励賞 10 名
平成 27 年度	海事科学部学生奨励賞 8 名

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程編成の方針に基づき、特に、他学部授業科目の履修や海外大学で修得した単位の認定制度、インターンシップによる単位認定、海技資格の取得制度等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程を編成している。

授業構成は、低学年から高学年まで少人数科目を配するなど学部の教育目的に合致したものになっており、学級指導教員及び TA・RA による指導の充実、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備、さらに、成績優秀学生の表彰など、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育内容及び教育方法は期待される水準を上回ると判断する。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部では、3年次進級判定、4年次特別研究履修許可判定、卒業判定の3段階で学業の進捗判定に基づく留年制度を導入し、学業成果の質の確保に努めている。また、平成25年度入学生以降、1年次の入学直後及び3年次後半に社会人基礎力試験を導入し、学生自らが社会で求められる汎用的な能力・態度・適性（リテラシー及びコンピテンシー）を知り、本学部の教育効果を確認する機会を設けている。また、教育改善に反映させるための学生による授業評価アンケート調査を各学期末に実施している。

3年次進級判定結果の推移を《資料21》に示す。進級率は、77%前後で推移し、平成25～27年度では80%を超えている。

4年次特別研究履修許可判定結果の推移を《資料22》に示す。判定対象者の許可率は87%前後と比較的高いレベルを維持している。

卒業判定結果の推移を《資料23》に示す。在籍者数の卒業率は70%台から80%台へと増加傾向にあり、判定対象者数の卒業許可率は85%前後と比較的高いレベルを維持している。

また、社会人基礎力測定試験を平成24年度から導入した。平成24年度1月に学部3年生を対象に試行的に実施し、平成25年度以降は1年生及び3年生を対象に恒常的に実施している。学生にとっては個々の弱点や強みの把握による基礎力向上、本学部にとっては教育体系の長所・短所の客観的把握に基づく教育改善方策のデータとして活用が期待される《資料24》。

各種学術団体等から多くの受賞実績があり《資料25》、教育成果を示す指標といえる。

在学生を対象とした「学生の授業評価アンケート」の平成24年度から26年度の結果では、「教員の熱意はあったか」の質問に対して回答者の80%が「そう思う」と回答している。また、授業の総合評価についても回答者の80%が「有益であった」と肯定的な回答である《資料26》。

卒業時アンケート結果に基づけば、在学中に身に付いた力として、「深い専門知識・技能」、「コミュニケーション能力」などが高い比率を示す。また、学部における総合的な成長の実感は、若干の変動はあるものの84～93%と満足レベルが高い《資料27》。

乗船実習科修了者の海技士国家試験受験結果は、平成22年から26年全体で、対象243名、合格率99.1%と高い値を示す。養成施設（三級）より上級の筆記試験を在学中に受験し合格する割合も、二級95.6%、一級80.3%と高く、登録船舶職員養成施設としての学業成果がみられる。

《資料21：3年次進級判定結果の推移》

3年次進級判定	判定対象者数 (名)	進級許可者数 (名)	留年者数 (名)	進級率 (%)
平成22年度	251	193	58	76.9
平成23年度	262	200	62	76.3
平成24年度	248	191	57	77.0
平成25年度	249	205	44	82.3
平成26年度	233	198	35	85.0
平成27年度	231	201	30	87.0

《資料 22：4 年次特別研究履修許可判定結果の推移》

4 年次特研判定	判定対象者数 (名)	許可者数 (名)	不許可者数 (名)	許可率 (%)
平成 22 年度	231	197	34	85.3
平成 23 年度	233	207	26	88.8
平成 24 年度	237	204	33	86.1
平成 25 年度	229	200	29	87.3
平成 26 年度	242	210	32	86.8
平成 27 年度	225	202	23	89.8


《資料 23：卒業判定結果の推移》

《資料 24：学部教育における社会人基礎力の向上》

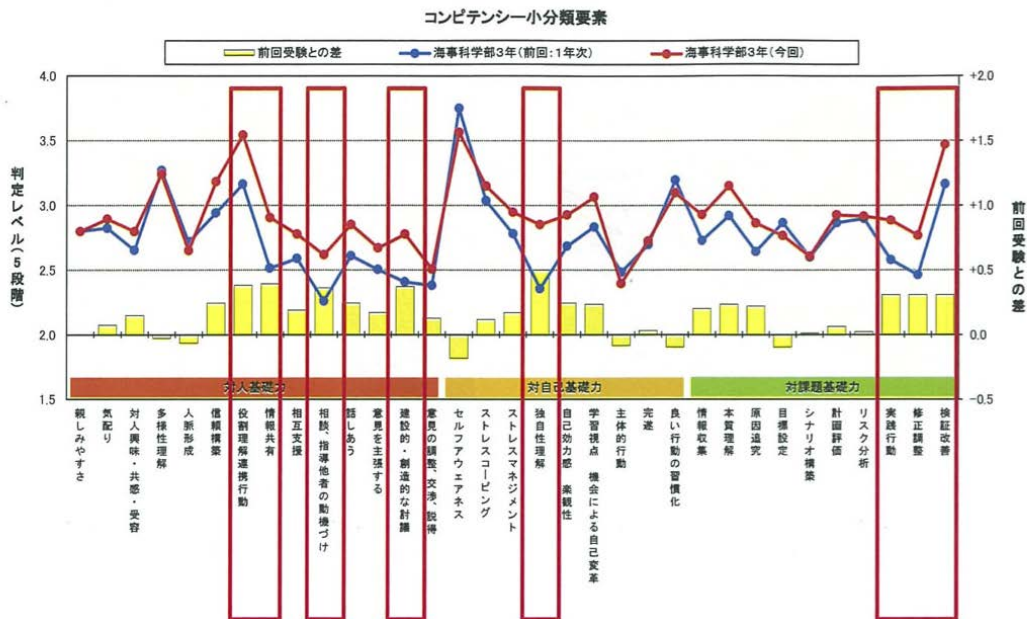
卒業判定	在籍者数 (名)	判定対象者数 (名)	卒業許可者数 (名)	留年者数 (名)	卒業率 (%)	卒業許可率 (%)
平成 22 年度	257	212	187	70	72.8	88.2
平成 23 年度	273	240	200	73	73.3	83.3
平成 24 年度	245	232	198	47	80.8	85.3
平成 25 年度	240	231	198	42	82.5	85.7
平成 26 年度	249	232	201	48	80.7	86.6
平成 27 年度	255	233	208	47	81.6	89.3

**コンピテンシー小分類要素 前回受験との比較**

対人基礎力における「役割理解・連携行動」「情報共有」や、「建設的・創造的な討議」、  
 對自己基礎力における「独自性理解」、  
 対課題基礎力における「実践行動」「修正調整」「検証改善」など、前回受験から伸長した項目が多く見られた。



リテラシー コンピテンシー

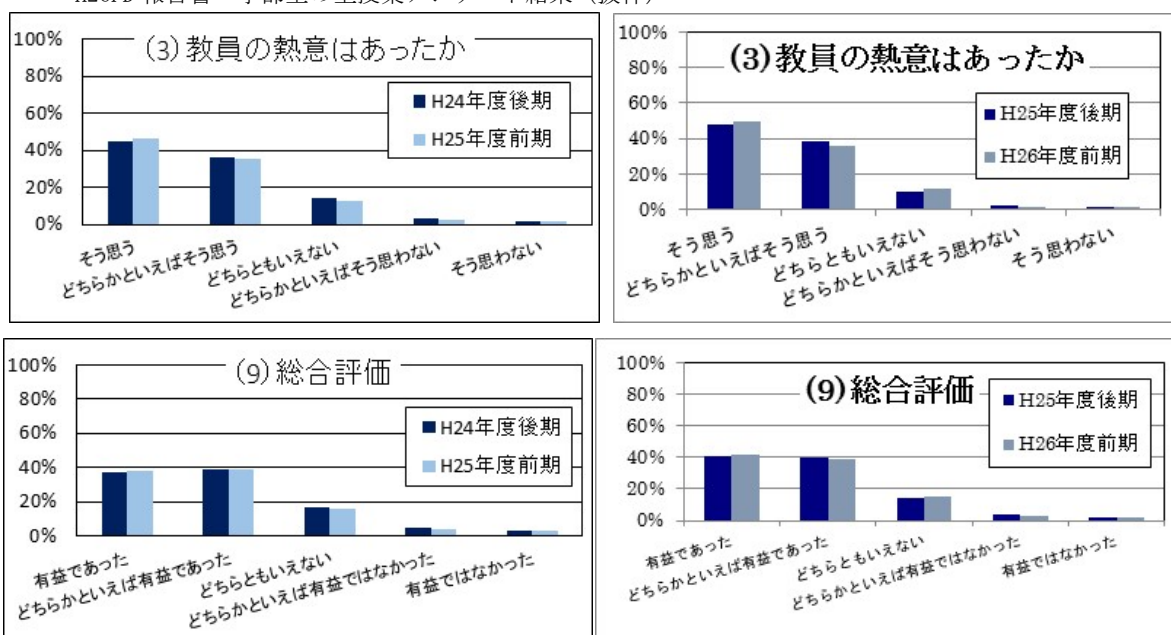


《資料 25：学生の受賞実績》

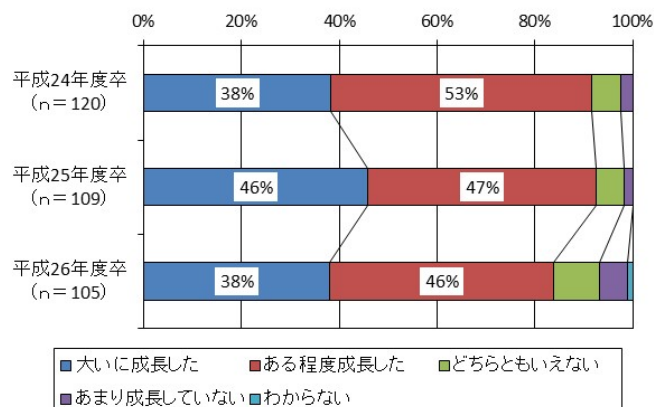
年度	受賞内容
平成 22 年度	情報処理学会学生奨励賞 1 名 情報処理学会推奨卒業論文認定 1 名 海事科学振興奨励賞 4 名
平成 23 年度	パワーエレクトロニクス学会若手幹事会賞 1 名 情報処理学会推奨卒業論文認定 1 名
平成 24 年度	IEEE-IES Japan Chapter 学生優秀発表賞 1 名 海事科学振興奨励賞 3 名
平成 25 年度	IAMUS ( International Association of Maritime Universities Students) Best Paper 賞 1 名 海事科学振興奨励賞 3 名
平成 26 年度	情報処理学会学生奨励賞 2 名 海事科学振興奨励賞 2 名
平成 27 年度	大気環境学会近畿支部研究発表会ベストプレゼン賞 1 名 海事科学振興奨励賞

《資料 26：学生による学部教育に対する評価》

H26FD 報告書 学部生の全授業アンケート結果 (抜粋)



《資料 27：H26 年度卒業生 卒業時アンケート結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

3年次進級判定結果の推移、4年次特別研究履修許可判定結果の推移、卒業判定結果の推移及び学生の受賞実績等から判断して、教育目的に沿った効果が期待されているレベルで維持されている。また、1年次と3年次後半で実施する社会人基礎力の調査結果では、リテラシー及びコンピテンシーともに確実な向上が確認できる。さらに、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、授業における教員熱意と総合評価が高く、学部における学修によって深い専門知識・技能及びコミュニケーション能力を身に付けたと自己評価し、学生による成長実感による満足度は高い。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**就職支援**：本学部では、毎年8～9回の就職ガイダンスを行っている。本学部が主催する合同会社説明会(例年110-150社・団体)では、参加学生(例年220-230人、対象学生の約7割)と企業との懇談の場を設け、就職関連情報の活発な交換が行われている。参加企業へのアンケート調査結果では、海事科学部出身者の特徴として、「基礎学力がある」、「真面目である」、「礼儀正しい」、「専門知識がある」の項目で高い評価が得られている《資料28》。

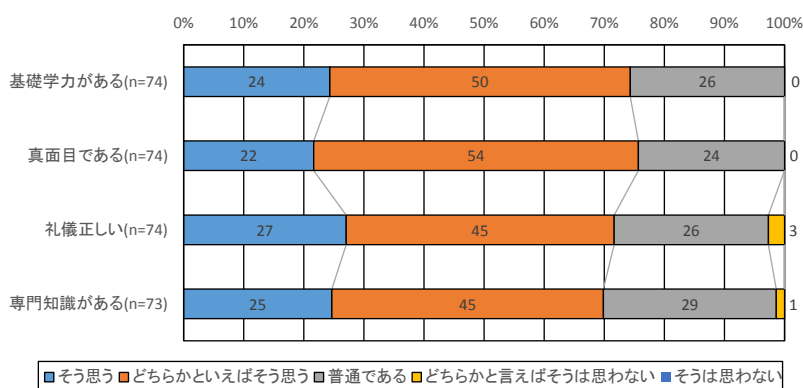
**進路の状況**：卒業生の進路を《資料29》に示す。進学者数は年によって変動があるが、大学院と乗船実習科を合わせて平均53%程度となっている。また、就職率(就職者数/就職希望者数)は例年85%を超えており、平成25年には95.7%と高く、上記合同会社説明会及び学年持ち上りの学級指導教員による就職指導の効果が現れていると言える。

**就職の状況**：卒業生の産業別就職状況を《資料30》に示す。経済誌による2011年版「大学就職率ランキング」(<http://toyokeizai.net/articles/-/7983>)では、理系で全国一位となった実績がある。

平成25年度に開催した外部評価委員会では、海事産業及び海洋系大学教員の外部評価者から、「日本を代表する海事分野の研究・人材育成機関としてふさわしい」、「本学には、十分条件を満たした卒業生を送り出す期待がある」など、高い評価を受けている《資料31》。

《資料28：平成26年度合同会社説明会参加企業アンケート調査結果(抜粋)》

同期の他大学出身者と比べると海事科学部出身者にはどのような特徴があると感じでしょうか



《資料29：卒業生の進学及び進路状況》

	卒業者 (名)	進学者(名)		就職者 (名)	就職内訳		進学率		就職率
		乗船 実習科	大学院		企業等 (名)	官公庁 (名)	大学院	全体	
平成22年度	187	49	64	69	63	6	34.2	60.4	93.2
平成23年度	200	46	67	74	70	4	33.5	56.5	85.1
平成24年度	198	47	61	77	72	5	30.8	54.5	85.6
平成25年度	198	42	64	88	83	5	32.3	53.5	95.7
平成26年度	201	43	51	98	94	4	25.4	46.8	91.6
平成27年度	208	44	55	98	89	9	26.4	47.6	89.9

(注1) 進学率は、卒業生数に対する進学者数の割合である。

(注2) 就職率は、卒業生数から進学者数を引いた数に対する就職者数の割合である。

《資料30：卒業生の産業別就職状況》

神戸大学海事科学部 分析項目Ⅱ

(単位：名)

業 種	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
船舶職員	39	34	44	35	32	35
農業・林業	1	0	0	1	0	0
建設	1	3	2	5	1	1
食品	0	0	2	1	0	2
繊維工業	0	0	1	0	0	0
印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0
化学	1	0	1	6	4	2
鉄鋼・金属	3	3	2	4	2	3
一般機械具	5	3	9	9	4	1
電気・機械器具・電子部品	2	3	2	5	13	7
輸送用機械器具	11	8	12	7	10	23
精密機械器具	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	2	2	0	1	0	6
卸売・小売業	5	8	3	6	9	4
金融・保険・運輸・不動産業	19	22	24	23	34	34
エネルギー	0	0	0	0	0	0
通信・情報	1	5	5	4	6	5
サービス業	8	8	11	6	10	5
教育関連	2	0	1	2	3	1
公務	6	4	3	5	2	9
計	106	104	122	120	131	139

(注) 資料 30 は乗船実習科修了生を含むため、資料 29 の就職者数とは一致しない。

《資料 31：外部評価委員からの意見》

平成 25 年 9 月 19 日 外部評価委員（海運会社役員、海事研究団体役員、東京大学名誉教授、東京海洋大学教授、重工業会社役員）による代表的コメント

「次世代の教育研究機関としてよりふさわしい姿に自ら積極的に改組にふみきったことは特筆に価する。大学としてその困難に挑戦されたことはまさに日本を代表する海事分野の研究・人材育成機関としてふさわしいことであり、是非とも次世代の成果に繋げて頂きたいと思うとともに、この変化への感性を磨き、即応していくことを学部の高貴な風土として育てたい。」

「海運・海事で仕事をする上の必要条件と海洋国家日本の先進的な技術部門を担う十分条件とに分けて考えると、必要条件の方に傾きがちになるかと思うが、本学には、十分条件を満たした卒業生を送り出す期待があると思う。」

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

特に就職においては、2011年版「大学就職率ランキング」にて理系全国一位となるなど、就職・進学の様況は良好である。企業へのアンケート結果では、卒業生の学力・資質を高く評価するコメントを頂戴しており、外部評価委員からは、教育研究機関としての人材育成活動に対する高い評価と大きな期待が寄せられていることから、本学部の進路・就職の様況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

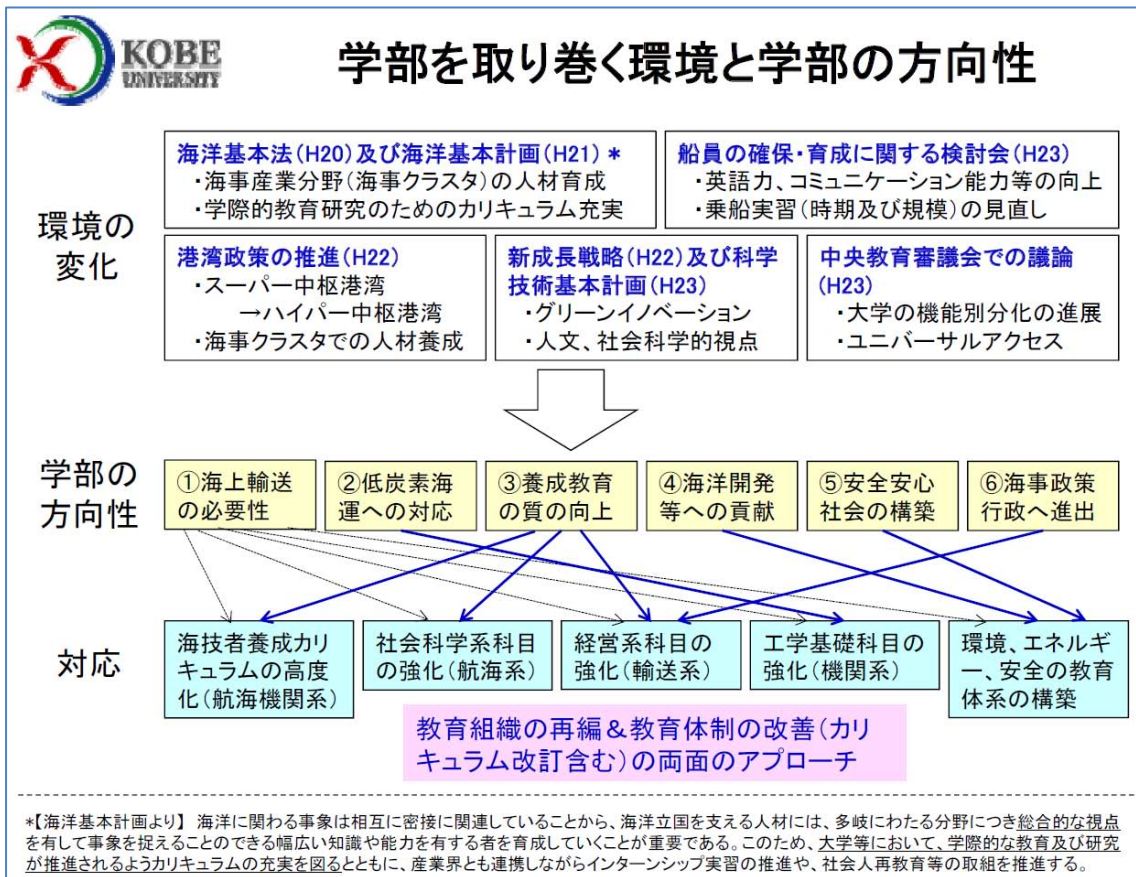
**事例① 学科改組による海洋立国を支える海技者養成教育の高度化と総合性を備えたグローバル海洋人材の養成**

近年の海事社会の急激な変化、海洋基本計画などの新しい方向付け、大学教育の実質化やグローバル化などとともに、学内における教育研究の実質化のため、より効果的なカリキュラムを目指して、平成 22 年度から準備を進め平成 25 年度に教育課程の編成を改訂（学科改組）した《資料 32》。

平成 28 年度末には新教育課程を経た卒業生を輩出する。

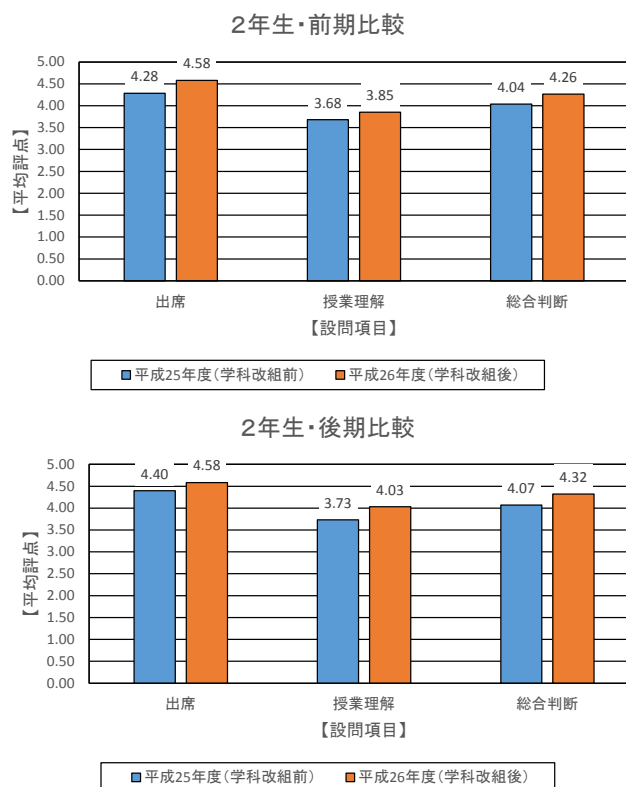
学科配属後の授業アンケート結果からは《資料 33》、学科改組後に「出席」、「理解度」、「総合判断」のいずれも平均評点が増大し、学生の学修モチベーションの向上を読み取ることが出来る。また、海洋の安全・環境に対する社会の要請に応じて新設した海洋安全システム科学科の 1 期生に対して 2 月に実施されたアンケートでは、大学院進学希望率は検討中の者を含めて 68%に上り、学部全体で進学率の増加が期待される。

《資料 32》 学部を取り巻く環境と学部の方向性（平成 24 年 1 月文部科学省説明資料（抜粋））





《資料 33》 学科改組前後における授業評価アンケート結果の比較（2年生）



**事例② 留学（派遣及び受入）の拡大及び学生による国際海事社会への視野拡大**

「海事セキュリティ管理と実用英語に関する特別研修」プログラムをカリフォルニア海事大学（米国）で隔年実施しており、平成 23、25、27 年度の参加者総計は 21 名であった。その他、平成 23 年度の 3 年生 1 名による上海交通大学への単位修得を伴う半年間の留学、及び国際海事機関（IMO、本部は英国）の要請による平成 27 年 9 月ロンドン開催の「世界海の日」行事への乗船実習科学生 1 名の派遣が実施された。ロンドン派遣では、本学学生 1 名を含む日本人学生 3 名が、国際シンポジウムにおける海事人材育成に関する議論に加わり、各国の代表者及び IMO 事務局メンバーとの積極的な意見交換を行ったことで、日本人学生達の能力が国際的に高く評価され、本学の海技士教育の質の高さを世界に印象付けた。

平成 22 年から 2 年ごとに開催されている海事科学国際シンポジウムにおいて《資料 34》、国内外の学生及び教員を招待し、本学部学生のリーダーシップの下に、自主的な国際交流を实践できたことは大きな成果である。日本人学生にとっても国際的視野拡大の良い影響が期待できる。

一方、留学生を本学部正規学生として受け入れた実績は、《資料 35》に示す通り若干名で推移している。

《資料 34》 海事科学国際シンポジウム参加実績

年度	大学 (校)	学生 (名)	教員 (名)
平成 22 年度	16	37	13
平成 24 年度	15	40	12
平成 26 年度	33	11	44
累 計	64	88	69

※平成 22, 24 年度は、東アジア海事科学国際学生シンポジウムとして開催。

【海外参加大学】 韓国海洋大学校, 大連海事大学, 台湾海洋大学, 高雄海洋科技大学, スラバヤ工科大学, カリフォルニア海事大学, タスマニア大学, ストラスブール大学, ダナン大学, ホーチンミン市工科大学

【国内参加大学】 神戸大学, 大阪大学, 大阪府立大学

《資料 35》 学部正規生としての留学生受入状況の推移

年度	受入実績
平成 22 年度	1 名
平成 23 年度	2 名
平成 24 年度	0 名
平成 25 年度	4 名
平成 26 年度	1 名
平成 27 年度	2 名

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### **事例① 履修ガイダンス強化等に基づく修学状況（進級率・卒業率）**

教養教育は、全学共通授業科目として1年次に履修することが基本である。3年次進級時には全学共通授業科目の必要な履修を全て終えていることが求められる。4年進級後の特別研究履修（卒業研究活動）のためには、卒業に必要な単位の大半を修得していることが求められる。従来から実施されている学級指導教員制度（参照：教育上の特徴3、p3）に加えて学年学科毎の履修ガイダンスを導入し、細やかな修学指導体制を整えた結果、3年次の進級率《資料 21》は、今期前半で77%前後であったが、80%代後半に向上している。また、4年次特別研究履修判定及び卒業判定の許可率《資料 22、資料 23》は、80%代前半から後半と高い比率を維持している。

### **事例② FD 活動及び履修指導に基づく学生による修学満足度**

学部教育における教育方法の改善に関する取組はFD専門部会（参照：教育実施体制、p. 4-10）で行なわれている。ピアレビュー（教員相互の授業評価）は、平成26年度に全教員（新着任の一部を除く）が一巡し、授業の質の向上につながっている。さらに、「(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 事例① 履修ガイダンス強化等に基づく修学状況（進級率・卒業率）の向上」の成果がみられる。この背景の下、学業の成果（p18-20 及び《資料 26, 27》）から、学生による学部教育の評価は、「教員の熱意」、「総合評価」ともに高い比率を維持し、卒業時の学部教育による成長の実感は約90%と満足レベルが高い。

## 26. 海事科学研究科

I	海事科学研究科の教育目的と特徴	・・・	26-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	26-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	26-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	26-11
III	「質の向上度」の分析	・・・	26-18

## I 海事科学研究科の教育目的と特徴

本研究科では、海・船を舞台にした地球規模の人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境保全などの問題を自然科学と社会科学の高度な連携による学際的かつ科学的なアプローチで解決することを目指している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 本研究科では、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成する神戸大学教育憲章に則り、学部教育において培われた基礎知識及び目的意識の上で、高度な専門教育及び研究活動に対する指導によって、紺碧の海を守り、海事科学の発展と国際海事社会に貢献する人材の育成を教育目的としている。
- 2 前期課程は「独創性と創造性のある研究が行える専門的能力を修得し、創造性豊かな高度専門職業人を養成すること」を目的とし、後期課程は「独創性や創造性の高い研究課題を自ら設定して遂行することができ、創造性豊かな思考、実践的能力及び研究開発能力を持った研究者及び高度専門職業人を養成すること」を目的としている。

### (組織構成)

本研究科は、海事科学専攻の1専攻で構成されている《資料1》。海・船を中心とした幅広い学際的領域を対象として、海事科学に関する高度な教育研究を実施できる体制としている。

- ・海事マネジメント科学講座：地球規模の海上輸送の安全性確保とシステム構築、海洋環境の保全のために国際的視野に立ち、技術と社会の関係、人と技術の関係を視野に入れて、海事システムの管理と構築に関する教育研究を行う。尚、他研究科（法学研究科及び国際協力研究科）との連携による講義も実施している。
- ・海洋ロジスティクス科学講座：効率的で安全かつ環境負荷の小さな地球規模の輸送システムの構築、輸送中の貨物の安全性管理、物流情報と海洋環境情報の収集・解析などに関する教育研究を行う。
- ・マリンエンジニアリング講座：海洋環境における諸現象の観測技術、並びに海洋機器の安全制御技術を微視的視点から考究し、海洋の活用に関する機械要素技術の開発と動力システムの運用から生じる地球環境・エネルギー問題の解決への取組などに関する教育研究を行う。
- ・連携講座：兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センターとの連携による「海洋環境計測科学」及び国立研究開発法人海洋研究開発機構との連携による「地域環境科学」を設置し、海洋環境の分析、海洋現象のメカニズム解明、海洋空間並びに地域環境の分析と現象のメカニズム解明のための実践的な教育研究を行う。

《資料1：組織構成》

専攻	講座（領域）（※ 連携講座）
海事科学	海事マネジメント科学
	海洋ロジスティクス科学
	マリンエンジニアリング
	海洋環境計測科学 ※
	地域環境科学 ※

### (教育上の特徴)

本研究科は、世界的に極めて希な海事系の重点化大学院組織である。海事に関する科学技術の探究とともに、関西海事アライアンスによる他大学との連携も深めている。参加

## 神戸大学海事科学研究科

組織は、大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 船舶海洋工学部門、大阪府立大学大学院工学研究科 航空宇宙海洋系 海洋システム工学分野と本研究科であり、相互に6科目の授業科目を提供し、学生は単位を修得できる。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科は、大学を卒業した者のみならず、社会人として実務経験を持った人材を対象として、更に高度な技術の修得と海事分野において高い研究実績を目指す人材を育成している。地域や全国の海事関連分野の研究者や更に高度な科学技術の修得を目指す者のための研究教育拠点として期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

海事科学専攻の博士課程は、前期2年の課程(前期課程)及び後期3年の課程(後期課程)に区分される。本専攻における教育研究は、専任教員で組織される3つの講座(海事マネジメント科学講座、海洋ロジスティクス科学講座、マリンエンジニアリング講座)と兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター及び国立研究開発法人海洋研究開発機構による連携講座が担当している。また、海事・海洋に関する学際的な学問を教授し、関連分野における学術研究の発展のため、専任教員の他に協力教員として自然科学系先端科学融合研究環教員4名(教授2、准教授1、助教1)、法学研究科教員1名(教授1)、国際協力研究科教員1名(教授1)が加わる。

平成25年に学部教育課程の改編(学科改組)により、平成29年までの4年間の学年進行過渡期は、大学院教育の講座体制と学部教育の学科体制が1対1に対応しないため、教員の講座制に対して大学院学生には領域制(参照 組織構成、p2)を導入し、学部教育と研究科教育の接続を改組前後で維持する教育実施体制を整えた。

前期課程では、72名の研究指導教員と11名の研究補助教員が研究指導にあっている。後期課程では、52名の研究指導教員と20名の研究補助教員が研究指導を担当している《資料2》。学年毎の学生定員は、前期課程60名、後期課程11名である。

学生の在籍数は、前期課程2学年総数132名、後期課程3学年総数54名であり、前期課程、後期課程ともに定員を充足している《資料3》。学生の在籍数は専任教員一人あたり1～2名と適正な規模である。

入学者の選抜については、前期課程と後期課程の各々で求める学生像(アドミッション・ポリシー)を定め《資料4》、これら方針に基づき、春入学又は秋入学を選択できる一般入試、推薦入試など多様な選抜を実施している。

前期課程の入学定員60名に対し、6年間の名目倍率の平均は約1.8倍、実質倍率は約1.2倍、充足率は約1.4程度と若干高い。

後期課程の入学定員は11名である。入学希望者数は年によって変わるが、充足率は1.6前後である。後期課程は、修了後の社会の受け入れ態勢の充実と確保に課題があり、留学生並びに社会人学生の占める比率が高く、経済情勢などの影響を受けやすい。そのため、後期課程入学試験を年間3期設定し、社会人、留学生の需要に対応するとともに、学術交流協定校及びIAMU(国際海事大学連合)のネットワークを活かした受験者確保に努めてきた。その結果、近年では定員を上回る状況となり、定員の適正化について検討する予定である。

FD専門部会により教育方法の改善に関する取組を継続的に行っている。主な取組は、①学生の授業評価アンケート、②教員アンケート、③ピアレビュー(授業相互評価)、④FDシンポジウムである。これらは「教育改善プロジェクト報告書」として毎年公表されている。

FD活動による知見は、少人数英語教育の充実など平成25年度学部の学科改組に反映させ、平成29年に予定されている研究科の教育研究再編では、基礎科目の充実や安全・環境をキーワードとする教育コースやコース横断型教育などの導入に反映されている。

教育内容・方法の自己点検・評価は、評価委員会が実施し、毎年「自己点検報告書」を公表している。平成25年度は、学外5人の委員を含む外部評価委員会が外部評価を実施し、「外部評価報告書」を公表した。

神戸大学海事科学研究科 分析項目 I

《資料 2 : 教員数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)》

専攻	講座	収容定員	現員数						研究指導補助教員	総計
			研究指導教員					計		
			男	女		教授内数	教授内数			
教授内数	教授内数	教授内数	教授内数	教授内数						
海事科学専攻 (博士前期)	海事マネジメント科学、海洋ロジスティクス科学、マリンエンジニアリング、海洋環境計測科学、地域環境科学	120	72	41	5	0	77	11	88	
海事科学専攻 (博士後期)	海事マネジメント科学、海洋ロジスティクス科学、マリンエンジニアリング、海洋環境計測科学、地域環境科学	33	53	40	2	0	55	22	77	

《資料 3 : 学生定員と現員の状況》

専攻	年度	収容定員 (名)	現員 (名)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
海事科学専攻 (博士前期)	平成 22 年度	120	178	1.48	1.38
	平成 23 年度	120	179	1.49	
	平成 24 年度	120	172	1.43	
	平成 25 年度	120	175	1.46	
	平成 26 年度	120	157	1.31	
	平成 27 年度	120	132	1.10	
海事科学専攻 (博士後期)	平成 22 年度	33	51	1.55	1.63
	平成 23 年度	33	53	1.61	
	平成 24 年度	33	59	1.79	
	平成 25 年度	33	58	1.76	
	平成 26 年度	33	48	1.45	
	平成 27 年度	33	54	1.64	

## 《資料4：アドミッション・ポリシー》

## ○博士課程前期課程

学部教育での基礎知識及び実践的・体験的学習を基盤に、専門分野ごとに研究内容を発展・深化させるため次のような学生を求めています。

・海事に関する専門的・複合的領域の学術の修得、海事関連企業、行政機関、海事教育研究機関を横断した、複合的な企画や研究開発などに取り組もうとする学生

・輸送・物流における安全性、効率・経済性、環境に関わる様々な問題を解決できる能力を有し、研究開発に取り組もうとする学生

・海洋環境のグローバルな視点から先端的な要素技術、メカトロニクス及び環境エネルギー科学の研究開発に取り組む指導的、高度専門職業人を目指す学生

## ○博士課程後期課程

博士課程前期課程における専門分野ごとに、研究内容をさらに発展・深化させるため、次のような学生を求めています。

・海事関連の国際的企業や国際機関を含めた諸行政機関、教育研究機関などにおいて、企画推進・開発研究・教育研究・組織連携などの様々な活動で主導的な役割を果たしたい学生

・安全性、効率・経済性、環境の視点から総合的に輸送・物流システムの調査・分析・評価、あるいは環境保全技術の設計・開発を行い、新たな課題を発見し新分野を開拓したい学生

・次世代の機械・動力エネルギーシステムを対象に、最先端要素技術を駆使して、安全・効率・環境の視点から専門家としての研究を行いたい学生

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため、組織の基本構成を適宜見直している。平成25年度には、学部学科改組の年次進行による過渡期に対応するため、教員の講座制に対して学生には領域制を導入し、学部教育と研究科教育の接続を改組前後で維持する教育実施体制を整えた。教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員を確保し、適切に配置しており、期待される水準にあると判断する。

### 観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

**教育課程の編成**：本研究科のカリキュラムは、修了時にディプロマポリシーを満たすようにカリキュラムポリシーに則り体系的に編成されている。前期課程は、特定研究と論文研究のみを必修とし、それ以外の科目は、教育研究分野ごとの科目群から必要数を選択させる。学生は必修科目を12単位、選択必修科目を8単位以上、選択科目を10単位以上修得しなければならない。この内、選択必修科目は各講座が定めた科目から選択し、選択科目は自講座以外の科目も6単位を限度として含まれる。

**カリキュラムポリシー**：平成24年度に神戸大学全学の基準に則り、カリキュラムポリシーを策定して、ウェブページ上で公表している《資料5》。

(参考 [http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/graduate/pdf/cu\\_policy.pdf](http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/graduate/pdf/cu_policy.pdf) )

授業科目のシラバスにおいて「授業のテーマと到達目標」を明示し、カリキュラムポリシーとの関係を理解した上で学修できる環境を整えている《資料6》。

**ディプロマポリシー**：平成25年度に神戸大学全学の基準に則り、ディプロマポリシーを策定して、ウェブページ上で公表している《資料7》。



(参考 [http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/graduate/de\\_policy.html](http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/graduate/de_policy.html) )

**学位論文評価基準**：平成 25 年度に神戸大学全学の基準に則り、学位論文評価基準を策定して、ウェブページ上で公表している《資料 8》。

(参考 <http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/graduate/basis.html> )

**授業形態**：授業形態は、講義、実験、演習形式の授業が組み合わされている。前期課程では、講座ごとに実験授業を配置し、学生が研究を進めるための基礎的な手法を十分に修得できるように配慮している。また、講義においても、学生の自発的学習を促す工夫として、発表やディスカッションを取り入れている。現場観測やアンケート調査が有効と考えられる海洋観測、物流、船舶による環境汚染等に関わる授業科目では、教室での講義に加えて様々な形態のフィールドワークを導入している。

**論文作成の体制**：大学院学生の研究活動を円滑にするため、前期課程では「研究中間発表会」、後期課程では「研究経過発表会」と修了最終年度に「研究成果発表会」を課し、研究指導教員以外の教員や学生から幅広いコメントを得られる機会を設けている。また、前期課程の修士論文発表会では優秀者を表彰しており、主体性を高める取組を行っている。

**関西海事教育アライアンス（大学院教育における特徴ある授業）**：平成 19 年度に神戸大学大学院海事科学研究科海事科学専攻、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻船舶海洋工学部門、大阪府立大学大学院工学研究科航空宇宙海洋系専攻海洋システム工学分野が連携して「関西海事教育アライアンス」を発足し、平成 20 年度から 3 つの大学院の連携授業を開講している《資料 9》。

3 大学院連携授業は、前期課程の学生を対象として、前期・後期の木曜日 3～5 限に大阪大学中之島センターにて行われている。前期は 3 大学院の専任教員が講義科目 3 コマを開講し、後期は国土交通省・日本海事協会・海上技術安全研究所（大阪大学提供科目）、造船工業会（大阪府立大学提供科目）、海運会社（神戸大学提供科目）から講師を招き、実践的な講義科目を提供している。

【神戸大学提供科目】	(前期) 国際交通経済論 (後期) 海上物流と海運産業
【大阪大学提供科目】	(前期) マリタイム・デザイン・ストラテジー論 (後期) 船舶のリスク管理
【大阪府立大学提供科目】	(前期) 海洋資源工学特論 (後期) 造船産業技術特論

**国際活動支援**：教育研究のために国際会議での成果発表を重視し、本研究科独自で奨学金（梅木信子奨学金）の支援を行っている。この奨学金で国際会議に参加した大学院生は毎年 20 名程度に上る《資料 10》。大学院生対象の約 1 ヶ月間の国際インターンシップでは、一般社団法人日本海事検定協会の協力を得て派遣してきた。平成 23 年度はマレーシア、平成 24 年度は台湾、平成 25 年度はタイ・中国・台湾に派遣先を広げ、平成 26 年度以降は海運会社の協力によりシンガポールでインターンシップを実施している。

**TA・RA 制度**：ティーチングアシスタント (TA) やリサーチアシスタント (RA) 制度を活用している。毎年、前期課程学生は 80 名弱、後期課程学生は 10 名弱が TA、RA は 10 名強の学生が教育・研究指導補助に携わり、大学院学生自らの修学力向上を図る機会となっている。また、学部学生の研究活動への動機付けの効果も期待される。(Ⅲ「質の向上度」の分析 (2) 分析項目 II 教育成果の状況 事例①)

**水先人の育成**：神戸大学は、平成 19 年 4 月から登録水先人養成施設（第一号）となり、海事科学研究科内で一級水先人養成を開始した。さらに、平成 20 年 10 月から三級水先人の養成を開始した。水先人の免許取得には、一定の乗船履歴及び三級海技士（航海）免許の取得（又は取得見込）者が、登録水先人養成施設の課程を修了し、水先人試験（国家試験）に合格する必要がある。一級水先人は、大学院海事科学研究科の科目等履修生として 9 ヶ月間、深江キャンパス及び水先現場で学び、必要科目の単位修得を行い、水先人試験の受験資格が得られる。三級水先人は、前期課程の正規生として 2 年を修了（修士（海事科学）を取得）後、海事科学研究科の科目等履修生として約 6 月の水先現場訓練を修了して、水先人試

験の受験資格が得られる。

《資料5：カリキュラムポリシー》

○大学院海事科学研究科 カリキュラム・ポリシー

海事科学研究科海事科学専攻は、学部教育において培われた基礎知識及び目的意識の上から、高度な専門教育及び研究活動に対する指導を進めることにより、国際的かつ多様な視点と問題解決能力を持つ創造性および専門性豊かな研究者・教育者・高度専門職業人を養成する。そのため、海上輸送の安全性確保と海洋環境保全のために地球規模の国際的視点から社会と技術・人と技術の関係を視野に入れた海事システムの管理・構築に関する教育研究を行う海事マネジメント科学講座、効率的で安全かつ環境負荷の小さな地球規模の輸送システム構築、貨物の安全性管理、物流や海洋環境情報の収集・解析などに関する教育研究を行う海洋ロジスティクス科学講座、海洋環境における諸現象の観測技術および海洋機器の安全制御技術を徹視的視点から考究し、海洋の活用に関する機械要素技術の開発と動力システムの運用から生じる地球環境・エネルギー問題の解決への取り組みなどに関する教育研究を行うマリンエンジニアリング講座の3つの講座を配置し、きめ細やかな教育研究指導を実施する。

《資料6：シラバスの例》

国際交通経済論 1年前期 選択必修

<p><b>授業のテーマと到達目標</b></p>	<p>国際交通/ロジスティクス分野における幾つかの中心的な問題について、最新の先行研究を紹介しながら、国際海運/港湾と国際航空/空港に分けた上で講義を行う。特に、交通産業はネットワーク産業としての特性を有していること、また、国際海運/国際航空における規制緩和が交通企業に新たな戦略手段を与えていること、さらに、国際的公共財(社会資本)としての港湾/空港の重要性がますます高まっていることから、このような分析視点からも、理論と実証の観点からアプローチを試みる。</p>
<p><b>授業の概要と計画</b></p>	<p>以下の授業計画に従って、3名の教員が担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際輸送と貿易1 第1回/第2回/第3回: (教員A)</li> <li>・ 輸送統計の見方と国際輸送</li> <li>・ 貿易の動向</li> <li>・ 国際貿易と関税の経済分析</li> <li>・ 通関実務と関税 第4回/第5回/第6回: 国際輸送と貿易2(教員A)</li> <li>・ 国際輸送とサービス貿易</li> <li>・ 航空・空港政策とサービス貿易</li> <li>・ 本邦交通事業者の海外進出 第7回/第8回/第9回: 国際航空の現状と展望(教員B)</li> <li>・ 国際航空における規制緩和とその帰結・空港間競争</li> <li>・ アジア地域における国際航空/空港に対する今後の展望第10回/第11回/第12回: 港湾の管理運営と港湾計画 (教員C)</li> <li>・ 港湾の管理・運営</li> <li>・ 港湾計画の目的と現状</li> <li>・ 港湾計画の方法(需要予測) 第13回/第14回/第15回: 港湾計画の方法と評価(教員C)</li> <li>・ 港湾計画の方法(港湾開発効果)</li> <li>・ 港湾計画の評価(費用便益分析の手法)</li> <li>・ 港湾計画の評価(費用便益分析の事例)</li> </ul>
<p><b>成績評価と基準</b></p>	<p>課題レポートの成績と出席状況を総合評価する。</p>
<p><b>履修上の注意(準備学習・復習、関連科目情報等を含む)</b></p>	<p>【準備学習】各回の講義の中で、事前に目を通しておくべき事項や資料について指示する。 【復習】テキスト、配布資料、あるいは講義ノート等で、各回の講義に対応する箇所を見直し、理解を定着させておくこと。</p>
<p><b>オフィスアワー・連絡先</b></p>	<p>(※各担当教員のメールアドレスが記載)</p>

学生へのメッセージ	学部レベルで、交通経済論および国際交通論の講義を受講している方が望ましい。
教科書	講義で指示する。
参考書・参考資料等	講義で指示する。

《資料7：ディプロマポリシー》

<p>海事科学研究科 学位授与に関する方針</p> <p>神戸大学大学院海事科学研究科は、海事に対する深い理解を育むと共に、国際性、人間性、創造性並びに専門性豊かな指導的人材の育成を通して、紺碧の海を守り、海事科学の発展と国際海事社会に貢献することを目指している。</p> <p>この目標達成に向け、本研究科は、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した2つの方針に従って学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本研究科に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科が定める審査に合格する。</li> <li>●本研究科の教育課程を通じて、国際性、人間性、創造性並びに専門性を豊かに向上させる。</li> </ul> <p>博士課程前期課程</p> <p>以下に示した方針に従い、修士の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●独創性と創造性のある研究が行える専門的能力を修得する。</li> </ul> <p>博士課程後期課程</p> <p>以下に示した方針に従い、博士の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●独創性や創造性の高い研究課題を自ら設定し、遂行することができる専門的能力を修得する。</li> </ul>
---

《資料8：学位論文評価基準》

<p>海事科学研究科における学位論文評価基準</p> <p>神戸大学大学院海事科学研究科は、学位論文について、研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、以下の基準により総合的に評価する。</p> <p>修士論文の評価基準</p> <p>修士論文の審査にあたって、学位論文の専門性を次の観点に基づき評価する。なお、各分野における研究手法や特殊性についても考慮する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究内容に独創性と創造性が認められること。</li> <li>2. 課題設定が明確かつ適切になされていること。</li> <li>3. 先行研究の検討と吟味が適切になされていること。</li> <li>4. 論旨の明確性と一貫性が認められること。</li> <li>5. 論文体系及び論文体裁の妥当性が認められること。</li> </ol> <p>博士論文の評価基準</p> <p>博士論文の審査にあたって、学位論文の卓越した専門性を次の観点に基づき評価する。なお、各分野における研究手法や特殊性についても考慮する。</p>
--

1. 研究内容に卓越した独創性と創造性が認められること。
2. 課題設定が明確かつ適切になされていること。
3. 先行研究の検討と吟味が十分になされていること。
4. 論旨の明確性と一貫性が認められること。
5. 論文体系及び論文体裁が十分に整っていると認められること。

《資料 9：関西海事教育アライアンス》

(単位:名)

年 度	学期	神戸大学開講科目の受講者数			他大学開講科目における 神戸大学生の受講者数	
		神戸大	大阪大	阪府大	大阪大	阪府大
平成 22 年度	前期	10	30	17	8	15
	後期	8	14	11	7	11
平成 23 年度	前期	25	26	13	8	33
	後期	17	10	10	11	16
平成 24 年度	前期	27	37	21	12	27
	後期	7	22	12	6	13
平成 25 年度	前期	30	25	12	2	27
	後期	2	16	11	4	4
平成 26 年度	前期	28	34	17	3	35
	後期	2	12	3	2	6
平成 27 年度	前期	28	30	19	3	22
	後期	4	10	2	4	4

《資料 10：研究科奨学金による海外発表》

年 度	参加者数 (名)
平成 22 年度	14
平成 23 年度	18
平成 24 年度	18
平成 25 年度	23
平成 26 年度	20
平成 27 年度	18

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

海事科学に関する広い視野を養い、より高度な専門知識を身に付ける方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、海事科学分野の多様性から幅広い内容の科目を提供している。入学から学位取得・修了までのポリシーが明示され、学位論文作成過程において、中間・経過・成果発表会を課し、複数の教員によるきめ細やかな研究指導体制を整えている。また、関西海事教育アライアンス、国際インターンシップなど特徴あるカリキュラムを提供し、TA・RA 制度を有効に活用するなど、学生の修学意欲向上の工夫がなされている。以上のことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本専攻では、成績評価及び論文作成過程の進捗確認を厳格に評価しており、一定基準に達していない場合は、学位論文を提出できない仕組みとしている。中間発表会、経過発表会、成果発表会を定期的に課し《資料 11》、これらを経て学位論文が提出され、審査を受ける。前期課程では判定対象者の 92%以上が安定的に学位を取得している《資料 12》。後期課程は、社会人学生の業務の都合による休学が多く、年度によって変動し、休学者を含んだ判定対象者数（在籍3年以上の者）に対する学位取得率は、平均 22%程度となっている《資料 13》。

後期課程では、研究成果の学会発表や学術誌に掲載された論文の評価は、学内における各種発表会とともに教育成果の指標としている。前期課程では、研究成果の学会発表を推奨している。学会の学術講演会では、多くの学生が優秀講演賞《資料 14》や投稿論文で学会優秀賞を受賞している。特に前期課程の学生が受賞していることは特記に値する。

前期課程学生を対象とした「学生の授業評価アンケート」の平成 23 年度から 25 年度の結果では、「教員の熱意はあったか」の質問項目に対して、80%以上が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答しており、授業に対する総合評価についても、大半の年度で「有益であった」または「どちらかといえば有益であった」と 80%以上が肯定的な回答となっている《資料 15》。

《資料 11：海事科学研究科博士課程前期課程・後期課程における多様な発表会》

前期課程研究 中間発表会 実施要領 (抜粋)

## 1 発表者の要件と発表会の開催時期

(1) 前期課程学生（国費外国人留学生(研究留学生)を含む）は1年次後期から2年次前期に研究経過、及び今後の研究について研究中間発表会（以下「発表会」という。）を行わなければいけない。ただし、早期修了を希望するものは必要ない。

(2) 研究中間発表会は各講座単位で実施し、毎年、次に掲げる時期に発表会を開催するものとする。

ア 4月入学者については、1年次3月1日から2年次6月30日までの間

イ 10月入学者については、1年次の9月1日から2年次12月28日までの間

後期課程研究 経過発表会 実施要領 (抜粋)

## 1 発表者の要件と発表会の開催時期

(1) 後期課程学生は1年次及び2年次に研究構想、研究経過、及び今後の研究について研究経過発表会（以下「発表会」という。）を行わなければいけない。ただし、早期修了を希望する者は必要ない。

(2) 研究経過発表会は各講座単位で実施し、毎年、次に掲げる時期に発表会を開催するものとする。

ア 4月入学者については、1年次及び2年次の10月1日から10月31日までの間

イ 10月入学者については、1年次及び2年次の4月1日から4月30日までの間

後期課程研究 成果発表会 実施要領 (抜粋)

## 1 発表者の要件と発表会の開催時期

(1) 後期課程学生は3年次にこれまでの研究成果について研究成果発表会（以下「発表会」という。）を行わなければいけない。ただし、早期修了を希望する者は1年次または2年次に行わな

なければならない。

(2)発表会における発表者は、後期課程に2年以上在学し、かつ、修了所要単位10単位のうち、選択6単位（先端融合科学特論Ⅱ又は他研究科授業科目から2単位を含む）以上を修得している者でなければならない。

(3)発表会は各講座単位で実施し、毎年、次に掲げる時期に発表会を開催するものとする。

ア 4月入学者については、3年次の4月1日から4月30日までの間、ただし早期修了を希望する者は1年次の3月1日から2年次の4月30日までの間

イ 10月入学者については、3年次の10月1日から10月30日までの間、ただし早期修了を希望する者は1年次の9月1日から2年次の10月30日までの間

《資料12：前期課程の修了判定結果》

修了判定	在籍者数 (名)	判定対象者数 (名)	修了者（学位取得）者数 (名)	判定対象者の修了率 (%)
平成22年度	168	83	76	92
平成23年度	181	97	93	96
平成24年度	171	79	72	91
平成25年度	161	94	86	91
平成26年度	151	86	83	97
平成27年度	133	74	68	92

《資料13：後期課程の学位取得者数》

修了判定	在籍者数 (名)	休学者数 (名)	判定対象者数 (3年以上在籍者、休学者含む) (名)	学位取得者数 (名)	単位修得退学者数 (名)	判定対象者数（休学含む）に対する学位取得率 (%)
平成22年度	45	9	31	7	3	22.6
平成23年度	53	17	33	3	0	9.1
平成24年度	59	15	52	11	2	21.2
平成25年度	58	17	54	19	3	35.2
平成26年度	48	19	36	7	0	19.4
平成27年度	53	12	42	10	4	23.8

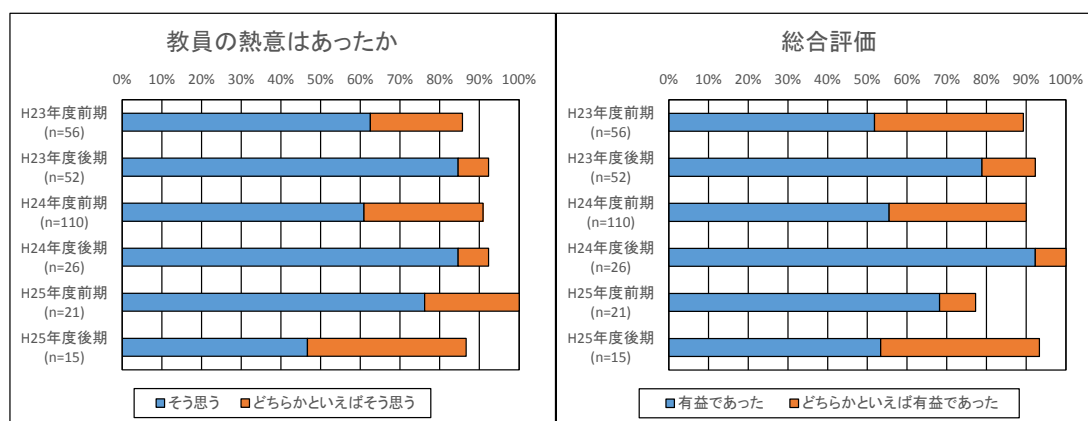
神戸大学海事科学研究科 分析項目Ⅱ

《資料 14：学生の受賞実績》

年度	受賞内容	
	博士前期	博士後期
平成 22 年度	国際学会 Techno-Ocean 2010 Best Student Poster Award 1名 日本包装学会学生ポスター賞 2名 電気関係学会関西支部連合大会奨励賞 1名 日本機械学会若手優秀講演フェロー賞 1名	日本マリンエンジニアリング学会 学会賞（ロイドレジスター奨励賞） 1名
平成 23 年度	PRIMA-2011 Runner up for Best Student Paper Award 1名 日本船舶海洋工学会関西支部長賞（奨励）最優秀 1名 Asia Navigation Conference Excellent Paper Award 1名 International Symposium on Remote Sensing Student Award 1名 電気学会産業応用部門大会ヤングエンジニアリングポスターコンペティション優秀発表賞 1名 情報処理学会全国大会奨励賞 1名 日本包装学会学生ポスター賞 1名 日本包装学会学生ベストポスター賞 1名 日本包装学会学生ベストポスター賞 1名 日本マリンエンジニアリング学会優秀講演賞 1名 日本海洋政策学会「海の日」懸賞論文 最優秀賞 1名 電気関係学会関西連合大会優秀論文発表賞 1名	IEEE・IEEM フォーラム Honorable Mention Paper Award 1名 日本マリンエンジニアリング学会奨励賞 1名
平成 24 年度	社団法人電子情報通信学会通信ソサイエティ若手エンジニア論文発表賞 1名 日本マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞 1名 国際会議 ICRERA2012 学生優秀論文発表賞 1名 Asia Navigation Conference 最優秀論文賞（Best Paper Award） 1名 Best Presentation Award IEEE Student Branch Presentation Egret Cup 2012, IEEE Student Branch at University of Hyogo 1名 International Symposium on Remote Sensing 2012 Award of Excellent Contestant（学生優秀発表賞） 1名 日本包装学会第学生ポスター賞 1名 電気関係学会関西連合大会奨励賞 1名 電気学会優秀論文発表賞 1名	JAWS-2012 学生優秀論文賞 1名 日本包装学会論文賞 1名 日本包装学会第学生ポスター賞 1名
平成 25 年度	日本船舶海洋工学会学生ポスター優秀賞 1名 アジア航海学会優秀論文賞 1名 マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞 1名 日本包装学会学生ポスター賞 1名	日本機械学会優秀講演表彰 1名

平成 26 年度	日本風工学会優秀修士論文賞 1 名 日本マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞 2 名 日本混相流学会主催混相流シンポジウム 2014 学生優秀講演賞 1 名 原子力工学国際会議最優秀学生論文賞受賞 1 名 日本包装学会第 23 回年次大会学生ポスター賞 1 名 日本保健物理学会学生研究優秀賞 1 名 日本マリンエンジニアリング学会ロイドレジスター奨励賞受賞 1 名 電気関係学会関西連合大会奨励賞 1 名	日本マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞 1 名
平成 27 年度	日本エネルギー学会奨励賞 1 名 産金学官技術フォーラム 2015 神戸市機械金属工業会賞 1 名 日本マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞 2 名 日本人間工学会関西支部大会優秀発表賞 1 名 日本包装学会第 24 回年次大会学生ポスター賞 1 名 電気学会優秀論文発表賞 1 名	日本液体微粒化学会第 24 回微粒化シンポジウム優秀講演賞 1 名 国際会議 ICERS12 最優秀論文賞 1 名 Eastern Asia Society for Transportation Studies/EASTS (第 11 回国際大会) Outstanding Presentation Award 11th International Conference on Marine Navigation and Safety of Sea Transportation Best Poster Award (最優秀賞)

《資料 15：学生による大学院教育に対する評価》  
 H26FD 報告書 大学院生の全授業アンケート結果（抜粋）



(水準)  
 期待される水準にある。

(判断理由)  
 学内外に成果発表の機会を設け、研究活動の進捗並びに成果の確認を定期的に課し、これ



## 神戸大学海事科学研究科 分析項目Ⅱ

らを経て学位論文を提出し審査を受ける体制を整えている。前期課程の多数の学生が学外の学会発表を経験し、優秀賞を受賞する学生が出るなど、教育研究の成果が表れている。講義に関するアンケート結果では、教員熱意と総合評価が高く、本研究科における学修、研究活動に関する学生の満足度は高い。

### 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

前期課程の学生は、海運・造船・舶用工業・官公庁をはじめ、海事クラスターを中心とする産業界・海事行政に進んでいる。就職率は変動があるものの約 90%と良好である《資料 16、17》。前期課程から後期課程への進学率は、H27 年度が特異的に減少しているものそれまでは 10%程度で推移している。後期課程を修了する学生は、社会人学生（既就職者）と母国で就職を考える留学生が多いため、就職者は少数であるが、6年間の全就職者数に占める「教員等」への就職者の割合は 79%と高い《資料 18》。

高度専門職業人の一例として上げられる水先人養成の実績概要は《資料 19》に示すとおりである。8年間の教育で、一級水先人 83名と三級水先人 24名の修了生を輩出し、内、水先人国家試験の合格者は一級が 81名、三級が 21名である。

修了生に対するアンケートでは、大学院で身に付いた能力として「高度の専門知識」の修得、「総合的なものの見方」などが高い比率を示しており、これらが本研究科での教員からの指導を通して身に付いたと考える学生が他研究科の学生に比べて多くなっている《資料 20》。

また、平成 25 年度に開催した外部評価委員会で、海事産学の外部評価者から「自ら考えて自ら実践していくことができる」人材育成に高い実績を残してきたと考える、「当研究科は海事に分野を限っているとはいえ理工学から社会科学までほとんど全ての範囲を網羅しており大きな特徴となっている」などの意見があり《資料 21》、教育研究機関としての人材育成活動に対する高い評価と大きな期待が寄せられている。

《資料 16：海事科学研究科博士前期課程の進路状況》

	修了者 (名)	進学者 (名)	就職者 (名)	就職内訳			進学率	就職率
				企業等 (名)	官公庁 (名)	教員等 (名)		
平成 22 年度	76	7	54	52	2	0	9.2	78.3
平成 23 年度	93	6	73	71	3	0	6.5	83.9
平成 24 年度	72	10	58	55	3	0	13.9	93.5
平成 25 年度	86	8	68	65	1	2	9.3	87.2
平成 26 年度	83	8	69	66	3	0	9.6	90.8
平成 27 年度	68	4	62	58	4	0	5.9	96.9

※進学率は、修了生数に対する進学者数の割合である。就職率は、修了生数から進学者数を引いた数に対する就職者数の割合である。

《資料 17：前期課程修了生の産業別進路状況》

(単位：名)

業 種	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
船舶職員	0	1	1	3	0	0
農業・林業	0	0	0	0	0	0

神戸大学海事科学研究科 分析項目Ⅱ

鉱業・採石業	0	0	0	0	2	0
建設	0	0	0	3	0	1
食品	1	2	1	0	2	0
繊維工業	0	0	0	1	0	0
印刷・同関連業	0	0	1	3	0	1
化学	0	6	2	6	2	4
鉄鋼・金属	4	3	2	4	4	5
一般機械具	4	15	8	14	11	3
電気・機械器具・電子部品	8	11	6	8	12	9
輸送用機械器具	11	17	13	11	18	18
精密機械器具	2	0	0	0	0	0
その他の製造業	2	3	2	1	1	11
卸売・小売業	1	1	1	1	1	1
金融・保険・運輸・不動産業	8	2	0	3	1	0
エネルギー	0	0	1	0	0	0
通信・情報	4	5	9	4	5	2
サービス業	6	5	5	4	8	2
教育関連	1	0	0	2	1	0
公務	2	3	3	1	2	2
計	54	74	58	68	70	59

《資料 18：海事科学研究科博士後期課程の進路状況》

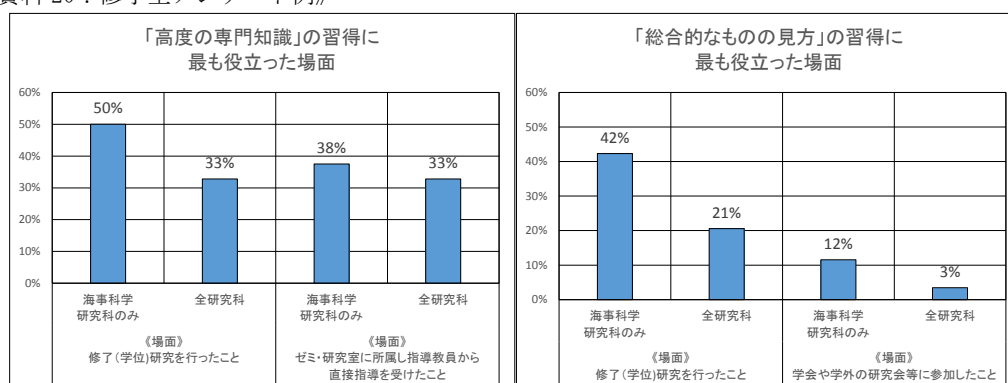
(単位：名)

	修了者	社会人 既就職者	就職者	就職内訳		
				企業等	官公庁	教員等
平成 22 年度	9	5	1	0	0	1
平成 23 年度	5	1	2	1	0	1
平成 24 年度	12	6	2	1	0	1
平成 25 年度	22	8	6	0	0	6
平成 26 年度	7	4	2	1	0	1
平成 27 年度	5	0	1	0	0	1

《資料 19：水先人養成の実績：水先人養成報告書（抜粋）》

平成 19 年 4 月に一級水先修業生が入学して以来、平成 27 年 3 月に三級水先修業生が修了するまでの 8 年にわたって、神戸大学大学院海事科学研究科の課程（正規生と科目等履修生）として水先人養成教育が実施されました。修了した修業生は一級水先修業生 83 名、三級水先修業生は 24 名で、うち水先人国家試験を合格した者は、一級水先修業生 81 名、三級水先修業生は 21 名でした。平成 27 年 9 月 1 日現在で、98 名の水先人が現役として、各水先区水先人会で活躍しています。

《資料 20：修了生アンケート例》



《資料 21：外部評価委員からの意見》

平成 25 年 9 月 19 日 外部評価委員（海運会社役員、海事研究団体役員、東京大学名誉教授、東京海洋大学教授、重工業会社役員）による代表的コメント

「研究科の教育は、社会科学を含む広範な理工学系基礎（言い換えれば工学社会学のシステム）の上に、また先端的な理工学教育を付与して、海技資格教育を含む海洋科学教育を行うことが特徴であると思われる。」

「当研究科は海事に分野を限っているとはいえ理工学から社会科学までほとんど全ての範囲を網羅しており大きな特徴となっている。」

「現在多くの企業が社員に期待していることは一言で言えば「問題解決能力」だと思う。これは情報収集・状況分析・解決手段の考案・実践とそれらを支える精神力と幅広い能力を統合した総合的な能力である。「自ら考えて自ら実践していくことができる」人材育成に高い実績を残してきたと考える。」

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、修了生アンケートによる満足度は高く、また海事関連企業や大学の関係者で構成される外部評価委員から、教育研究機関としての人材育成活動に対する高い評価と大きな期待が寄せられていることから、本研究科の進路・就職の様子は期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### **事例① 海事・船舶・海洋系、大学連携授業（関西海事教育アライアンス）**

大阪大学、神戸大学、大阪府立大学は、海事教育に関するアライアンスを組み、産学官連携を強力に進め、国土交通省・日本海事協会・海上技術安全研究所、造船工業会、海運会社の協力を得て実施している。各大学院提供の講義では、座学内容に応じて模型製作や海運産業のビジネスモデル考案などのグループ研究、発表会など、実習的・演習的要素も取り入れた授業を実施し、企業等の講師からは、ルール、設計、運用など海事分野の最先端かつ実践的な内容の提供とともに、会社役員を交えた討論や意見交換会など、特色ある授業を展開している。

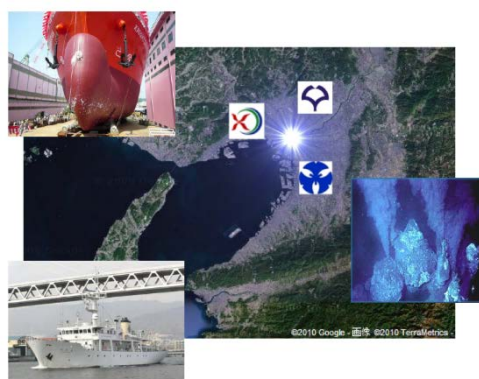
授業の連携運営は関西海事教育アライアンス運営委員会が行い、大学連携授業の計画・実行・点検・改善のPDCAサイクルを機能させ、授業進行に応じた改善活動を図っている。関西海事教育アライアンスは、公益社団法人日本船舶海洋工学会関西支部から支部長賞を受賞した。（[http://www.jasnaoe.or.jp/commendation/list\\_kansai.html](http://www.jasnaoe.or.jp/commendation/list_kansai.html)）

海事・船舶・海洋系の3大学連携授業によって、学生交流を促進し、学生の修学意欲を高める良い刺激となっていることが、日本船舶海洋工学会関西支部 KFR-Jr. 及び KSSG-Jr. 活動や受講学生のアンケートからわかる。以下に受講生の声を示す。

- ・IMOなどで活躍されている方の話は本当に貴重な経験となった。またリスク評価が自分の生活に適用できる身近なことだと感じた。
- ・他大学の学生とディスカッションできる機会があり、それが一番印象に残っている。良い事だと思うので、ディスカッションできる機会を増やしてほしい。

<http://www.marine.osakafu-u.ac.jp/~alliance/index.html>

#### 関西海事教育アライアンス



大阪大学大学院工学研究科  
神戸大学大学院海事科学研究科  
大阪府立大学大学院工学研究科

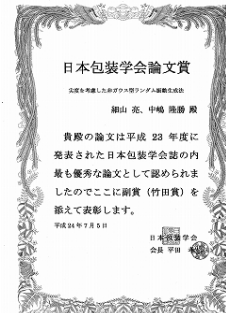
#### **事例② 教育方法の改善に関する取組（FD活動）**

大学院教育における教育方法の改善は、FD 専門部会を中心に全教員で取り組んでいる。大学院博士前期課程学生に対する授業アンケート結果では、総合評価について回答者の80%が「有益であった」との回答《資料15》が得られている。設問の内、(1)「教員の熱意はあったか」、(3)「シラバスは明快であったか」、(4)「理解できたか」は、いずれも学部生よりも肯定的な回答が極めて高くなっている。また(6)と(9)で問う「改善点」に関しても、授業に対して満足度が高いことがわかる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例① 多様な学内外の研究発表会における実績**

海事科学専攻では、学位論文提出及び学位論文発表会（公聴会）に至るまでに、中間発表会、経過発表会、成果発表会を定期的に課している。これらに加えて、国内外の学術講演会での研究発表及び学術雑誌への研究論文の投稿を後期課程では必須とし、前期課程では推奨するとともに、独自の奨学金による支援も行っている。その結果、前期課程学生の大半が学外（国内外）で研究発表を経験し、学会優秀賞等を受賞する学生が出ている《資料14》。特に前期課程の学生による投稿論文が優秀賞を受賞していることは特記に値する。これら受賞実績は研究科ウェブページの広報で全学生へ周知しており、学部学生にも良い刺激を与えている《資料22》。



《資料22：学生の受賞実績広報の一例》

〈学部学生の受賞実績広報の一例〉

- ・ 情報処理学会第73回全国大会（2011.03.15）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20110315.html>

- ・ IAMU（国際海事大学連合）第14回総会（2013.11.05）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20131105.html>

〈前期課程学生の受賞実績広報の一例〉

- ・ Techno-Ocean 2010（2010.10.19）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20101019.html>

- ・ Asia Navigation Conference 2012（2012.11.12）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20121112.html>

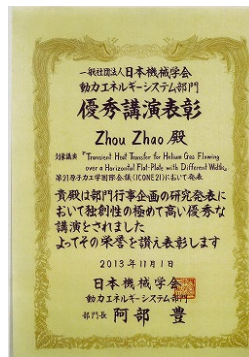
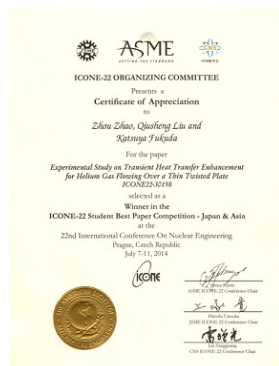
〈後期課程学生の受賞実績広報の一例〉

- ・ IEEE - IEEM Forum 2011（2011.12.20）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20111220.html>

- ・ 平成23年度日本包装学会論文賞（2012.07.10）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20120710.html>

〈同一人物の受賞実績広報の一例〉

- ・ 第22回原子力工学国際会議（ICONE22）（2014.07.25）（2013.11.05）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20140725.html>  
[http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20131105\\_1.html](http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20131105_1.html)
- ・ 日本マリンエンジニアリング学会ロイドレジスター奨励賞（2014.05.27）  
<http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20140527.html>



**事例② 高度専門職業人の育成（水先人養成の実績）**

高度専門職業人である水先人の養成実績は、入学者数、修了者数、資格取得者数など《資料 23》に示すとおりである。

《資料 23：水先人養成数の変遷》

(単位：名)

級	修了年月	入学者数	修了者数	資格取得者数
一級	平成 22 年 12 月 修了	9	9	9
	平成 23 年 12 月 修了	11	11	11
	平成 24 年 12 月 修了	8	8	8
	平成 25 年 12 月 修了	8	8	8
	平成 26 年	修業生受入なし		
三級	平成 23 年 3 月 修了	10	9	7
	平成 24 年 3 月 修了	6	6	6
	平成 25 年 3 月 修了	3	1	1
	平成 26 年 3 月 修了	5	5	5
	平成 27 年 3 月 修了	4	3	2

(注) 修了者数が入学者数をわずかに下回るのは、在学中の事故・病気などによる退学のためである。

第二期中期目標期間を通じた資格取得の実績は、一級水先人は修了者全員が取得、三級水先人も 9 割超の修了者が取得しており、継続して高い取得率を維持してきた。彼らの大半は、水先人として嚮導（きょうどう）業務に就き、日本における国際海上物流の安全確保と向上に貢献している。

国土交通省並びに一般財団法人海技振興センターが司る水先人養成制度に則り、登録養成施設に対する財政補助を受けながら実社会の要請に対応してきたが、平成 26 年 2 月から新たな水先人養成制度が導入され、神戸大学における一級水先人養成は平成 25 年 12 月修了生で、三級水先人養成は平成 27 年 3 月修了生で最後となった。今後は、合同会社の設立によって大型設備の水先操船シミュレータを維持し、これまでの経験とノウハウを生かして操船技術の向上に資する教育活動への貢献を継続する。

## 27. 国際協力研究科

- I 国際協力研究科の教育目的と特徴 . . . . . 27- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 27- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 27- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 27-11
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 27-18

## I 国際協力研究科の教育目的と特徴

本研究科は、国際社会の課題解決に資する国内外の人材養成を目的として、世界標準の開発・国際協力系教育研究機関として役割を果たすことを目標としている。以下に教育目的、組織構成及び教育上の特徴について述べる。

### (教育目的)

1. 本研究科は、国際舞台で活躍しようとする意欲と能力をもつ優秀な人材を育成し、その修了後の活動を通じて、国際社会の発展に貢献することを教育目的に掲げる。この目的を達成するために、特に、政策策定能力の開発を重視し、専門的で豊富な学識と実践力をもつ人材を育成するとともに、この分野で教育・研究をリードし、新たな学問領域を切り開きうる能力を有する研究者を育成する。
2. 本研究科の特徴は、国際協力の分野で活躍できる研究者の輩出を目標としつつ、同時に、国際協力分野における世界的教育機関となることを通じて、高度専門職業人の養成をも目的としており、研究者教育と高度職業人養成との相乗効果を狙っている。
3. 上記教育目的と特徴は、本学中期目標である「国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成」及び「国際的に魅力ある教育を大学院において展開する」ことに特に資する。

### (組織構成)

これらの目的を実現するために、本研究科では《資料1》のとおり国際開発政策、国際協力政策、地域協力政策の3つの専攻に基づく組織構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》 (赤字は協力講座教員の所属する協力講座)

専攻名	講座名
国際開発政策専攻	開発経済論、開発政策論、開発計画論、 <b>国際構造調整論、比較経済発展論、地域経済論、日本経済論</b>
国際協力政策専攻	国際協力法、トランスナショナル関係論、政治社会発展論、 <b>国際比較法制、国際変動論、現代政治論</b>
地域協力政策専攻	開発運営論、制度構築論、 <b>国際防災論、保健医療論、教育協力論</b>

### (教育上の特徴)

1. 本研究科は発足以来、国際協力の分野で活躍する日本の人材養成を主な目的とするいわゆる日本語コース、及び開発途上国の公務員を中心とする人材養成を目的とするいわゆる英語コース（正式名称は開発政策特別コース）を有し《資料2》、修士課程学生数の比率でほぼ6：4となっている。

#### 《資料2：日本語コース、英語コースの概要》

日本語コース	・ 国際舞台における活躍の基盤をなす専門的学位の取得を目標として、国際学、開発・経済、国際法・開発法学、政治・地域研究の4プログラムを設け、体系的な教育・研究指導を行っている。他方で、専門領域の壁を超えた実践的・学際的カリキュラムを柔軟に編成するために、学内の他研究科教員による協力講座を設置している。協
--------	--



	<p>力機関は、法学、経済学、医学、保健学、工学の5研究科、経済経営研究所、大学教育推進機構、都市安全研究センター等に及んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青年海外協力隊の経験者など多様な背景を有する入学者を有し、理論と実践の両面の教育を行っていることが特徴である。具体的には、アジア・アフリカ各地の開発現場におけるインターンシップ・海外実習の単位化、JICAの技術協力プロジェクトを受託しその一環として実施される国際教育協力分野の実践的教育、模擬条約交渉を实践する授業科目などの多数の取組がある。</li> <li>・ 欧米・アジア各地の関係先大学機関との間で協定を締結することにより、ダブル・ディグリー・プログラムを積極的に展開している。主な取組として神戸大学・復旦大学（中国）・高麗大学（韓国）の三極連携を生かし「大学の世界展開力強化事業」に採択されたキャンパス・アジア・プログラム等がある。</li> </ul>
英語コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア・アフリカの開発途上国を中心とする多数の諸国から留学生を受け入れ、将来の親日的な交流関係の担い手として期待される人材を育成している。主に JICA 人材育成奨学計画（JDS 事業）、インドネシア・リンケージ事業、ABE イニシアティブ事業等の留学生事業を率先して受け入れ、これら事業に付帯される特別教育予算を活用し、専門家の招聘による専門講義、国内外での実務教育やインターンシップ・海外実習などの実践的教育機会の向上を進めている。</li> </ul>

（想定する関係者とその期待）

本研究科は、国際協力に携わる国内・国際機関、及び発展途上国の政府機関等を関係者として想定している。その期待は、学校教育法が定めた大学院の社会的使命に鑑み、人類社会の多面的な発展に資するために国際社会で活躍し、また発展途上国の国際協力に係る実務や研究を主導する人材の育成を目指す点にあり、そのような人材養成に資する学識と専門性を涵養する専門教育・学際教育を旨としている。したがって通常のカリキュラムを超えて、対外的セミナーや同窓会等の機会を通じ、国内外の国際協力関係機関や外国政府において活躍する卒業生への継続的教育機会の提供、及びその就職先関係者への発信を重視している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

国際協力研究科の教育実施体制においては、国際社会の発展に貢献しうる優秀な人材を養成するいわゆる日本語コース、および発展途上諸国の政府派遣留学生等を教育するいわゆる英語コース(正式名称は「開発政策特別コース」)の2コース体制を採り、全所属教員が両コースの教育に携わる実施体制を敷いている。専任教員は国際開発政策、国際協力政策、地域開発政策の3専攻のいずれかに所属し、2015年度現在の専任教員数は、15名の教授、7名の准教授、3名の助教で構成されている。

教員の配置状況は《資料3》のとおりである。教員一人当たりの学生現員数は博士前期課程で約6名、博士後期課程で約3名と、密度の濃い専門的教育が可能となっている。一方、学生の定員・現員の状況は、《資料4》のとおりである。博士前期課程及び後期課程とも学生の現員が定員より多いが、これは博士前期課程ではダブル・ディグリー・プログラム等により海外留学する者、博士後期課程では外務省在外公館専門調査員等として長期の在外研究に携わる者や国際協力関係機関等で通常の業務に従事しつつ研究を続ける「長期履修制度」を活用する者等、国際協力分野の研究ならではの長期履修者が少なからずいることが要因である。

さらに、多様化する国際社会のニーズに柔軟に即応すべく、実務経験を有する専任教員の布陣を強化しており第一期の5名から16名へと増加している《資料5》。また同じ趣旨で、学内の他研究科・組織との教育連携を強めており(法学、経済学、保健学系、工学の4研究科、経済経営研究所、大学教育推進機構、都市安全研究センター)、講義・演習の提供、論文指導面で協力を受けているほか、これら学内他研究科等における学生の単位取得が12単位まで修了要件単位に算入可能であり、履修機会の多様化に寄与している。

さらに、学生に各分野の最新研究の成果を学修させることを目的とし、国内外の国際協力機関・研究機関等から実務家・専門家を客員教員・非常勤講師として招聘し、その受け皿として特論や英語コースの特別講義や1単位からの提供も可能な「臨時開設科目」を《資料6》のとおり開講し、もって実践性を涵養するカリキュラムの充実を図っている(別添資料1)。

特に、国内の開発学系の他大学院との比較における本研究科ならではの教育体制の特色として、複数の専門学位(国際学・経済学・法学・政治学)に応じて、「国際学」「開発・経済」「国際法・開発法学」「政治・地域研究」の4つの教育プログラムを設け、カリキュラムの有機的な編成に役立てている点が挙げられる(別添資料2)。

このような2コース、3専攻、4教育プログラムから成る重層的な教育実施体制により、日本人・留学生が自由に交流しあうアクティブ・ラーニング型の教育環境の提供に成功しており、教育的なプラスの相乗効果を生じている。このことは本研究科に対して寄せられる留学生奨学金制度枠の増加傾向《資料7》、また防災・リスクマネジメント分野での海外大学院との連携強化を目的としたダブルディグリー協定校との連携強化等により本研究科を志望する留学生の増加傾向《資料8》にも表れている。

他方、教育評価・改善の方法としては、本研究科に企画評価・FD委員会を設置し、年度当初における年間FDカレンダーの作成、学内専門家によるFDセミナーの実施(平成26年度に3回実施、参加人数延べ64人で専任教員の出席率平均79%)、また毎学期末に行われる学生による授業評価アンケート・修了時アンケート等の学生評価の実施・点検等をはじめとする、教育面の点検・評価活動の運営を行っている。授業評価アンケートの設問は平成27年度現在、教員の熱意、予習・復習、シラバス、授業理解、興味増加、授業改善、総合判断の7項目で実施されている。アンケート回答率は低迷していたが、教務委員会が積極的に呼びかけた結果、前回同時期の回答率13%に対し回答率46%と大幅に向上している。

評価・点検から浮上する教育面の課題を教育改善に役立てる体制として、FD委員会の月1回の定例化を図り、そこで吸い上げた課題点を教授会の場で共有し改善策を論じる体制を強化した。具体的な施策の例として、修論の個人指導や留学生対応等で個別に浮上した課題点をFDセミナーのテーマに設定し勉強会を実施した。

入試については、本研究科前期課程入試では一般選抜と社会人特別選抜を別建てにし、それぞれ選抜方法の改善により、求める学生を適切に見出す方を講じている。アドミッション・ポリシーを徹底するために、各科目について過去の問題を研究科ホームページで開示している。また平成26年度入試より外国語（英語）試験について出願時に学外の英語能力試験のスコアを提出することによる免除制度を導入し、入試事務の効率化に資するとともに、入学前の早期からの留学準備に寄与している。後期課程入試においては、本研究科前期課程からの進学と並行して編入学試験を実施し、研究計画を精査している。

《資料3：専攻等ごとの研究指導教員数及び研究指導補助教員数》(2015年5月1日現在)

専攻・課程	収容定員	現員数									設置基準に必要な教員数			
		研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
		男	教授 (内数)	女	教授 (内数)	計	男	女	男	女	総計			
国際開発政策専攻	26	11	8	0	0	11	0	0	11	0	11	5名以上	4	9
国際協力政策専攻	22	4	4	4	2	8	1	1	5	5	10	5名以上	5	10
地域協力政策専攻	22	8	6	1	1	9	1	1	9	2	11	5名以上	4	9

《資料4：学生定員と現員》

博士課程	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (第2期中期)
前期課程	平成22年度	140	156	111%	116%
	平成23年度	140	157	112%	
	平成24年度	140	161	115%	
	平成25年度	140	166	119%	
	平成26年度	140	168	120%	
	平成27年度	140	172	123%	
後期課程	平成22年度	75	109	145%	134%
	平成23年度	75	104	139%	
	平成24年度	75	111	148%	
	平成25年度	75	105	140%	
	平成26年度	75	93	124%	
	平成27年度	75	92	123%	

《資料5：実務経験のある教員》(民間職員・民間等研究職員など。他大学教員の経験は含まない) (2015年5月1日現在)

性別 年齢	男性				女性				全体
	教授	准教授	助教	計	教授	准教授	助教	計	計
60代				0				0	0
50代	4		1	5	2			2	7
40代	2	3		5		2	1	3	8
30代				0			1	1	1
20代				0				0	0
合計	6	3	1	10	2	2	2	6	16

《資料 6 : 特論及び臨時開設科目の開講状況一覧表》

年度	特論	臨時開設科目
平成 22 年度	10	—
平成 23 年度	14	—
平成 24 年度	15	2
平成 25 年度	18	4
平成 26 年度	20	8
平成 27 年度	14	7

臨時開設科目（平成 24 年度より規則改正し導入）

《資料 7 : 奨学金プログラムによる学位取得受入学生数》

年度	奨学金名称	国名	受入人数	機関
平成22年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	ベトナム、キルギス	3	JICA
	Linkage Master's Program (DDP) (レギュラープログラム)	インドネシア	7	インドネシア政府
	合計		10	
平成23年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	ベトナム、キルギス、中国、フィリピン	8	JICA
	Linkage Master's Program (DDP)	インドネシア	8	インドネシア政府
	アジア開発銀行日本奨学金プログラム(ADB-JSP)	インドネシア、ベトナム、バングラデシュ	4	アジア開発銀行(ADB)
	合計		20	
平成24年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	ベトナム、キルギス、フィリピン、ガーナ、ミャンマー	11	JICA
	Linkage Master's Program (DDP)(レギュラープログラム)	インドネシア	8	インドネシア政府
	アジア開発銀行日本奨学金プログラム(ADB-JSP)	ベトナム	1	アジア開発銀行(ADB)
	キャンパスアジアプログラム	中国、韓国	4	文部科学省
合計		24		
平成25年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	ベトナム、キルギス、フィリピン、ガーナ、ミャンマー、ラオス	12	JICA
	Linkage Master's Program (DDP)	インドネシア	7	インドネシア政府
	アジア開発銀行日本奨学金プログラム(ADB-JSP)	ベトナム、インドネシア、バングラデシュ	4	アジア開発銀行(ADB)
	アジア開発銀行高等教育強化プロジェクト(ラオスADB)	ラオス	5	アジア開発銀行(ADB)
	キャンパスアジアプログラム	中国、韓国	5	文部科学省
合計		33		
平成26年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	キルギス、フィリピン、ガーナ、ミャンマー、ラオス、カンボジア	15	JICA
	アジア開発銀行日本奨学金プログラム(ADB-JSP)	バングラデシュ	1	アジア開発銀行(ADB)
	キャンパスアジアプログラム	中国、韓国	5	文部科学省
合計		21		
平成27年度	人材育成奨学計画(JDS事業)	フィリピン、ガーナ、ミャンマー、ラオス、カンボジア	13	JICA
	Linkage Master's Program (DDP) (レギュラープログラム)	インドネシア	7	インドネシア政府
	アジア開発銀行日本奨学金プログラム(ADB-JSP)	ベトナム、バングラデシュ、ジョージア、アゼルバイジャン	4	アジア開発銀行(ADB)
	ABEイニシアティブ「修士課程およびインターンシップ」プログラム	エジプト、エチオピア	2	JICA
	キャンパスアジアプログラム	中国、韓国	3	文部科学省
合計		29		

《資料 8 : 受入留学生数》

単位:名

年度	DDP	交換留学	その他留学	総計
平成 22 年度	6	0	15	21
平成 23 年度	8	1	27	36
平成 24 年度	10	4	23	37
平成 25 年度	13	9	28	50
平成 26 年度	5	9	23	37
平成 27 年度	9	5	25	39
合計	37	27	99	164

DDP:ダブル・ディグリー・プログラム、交換留学:学位を取らない協定大学からの留学、  
その他留学:協定の無い大学からの留学

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、グローバルな高度専門職人材等をめざす日本人向けの日本語コースと、主に発展途上諸国の若手官僚等を教育する英語コースとを両輪として設置し、全教員が両コースの教育に携わる実施体制を通じて、日本人と留学生が交流しあう教育環境の提供に成功し、プラスの相乗効果を生じている。また重点的に取り組んできた留学を含む海外派遣・受入の活性化を目的とした受入協定校との連携強化や奨学金獲得を行ってきており、本研究科に対して寄せられる留学生奨学金制度枠、本研究科を志望する留学生数も増加傾向にある。

また専任教員を、課題領域に応じた3つの専攻に配置するとともに、4つの学位別教育プログラムに配置し、体系的・専門的教育カリキュラムを常時編成することにより、変化する国際的課題と学生のニーズに柔軟に対応し得る教育体制となっている。

また学外の他研究科等との教育連携、国内外の援助機関等で実務経験を有する専門家の積極的招聘により、豊富で多様な教育実施体制を布陣し、カリキュラムの多様化に大きく寄与しており、その受け皿として、通常講義とは別に特別講義・臨時開設科目を設置している。

教育面のFD活動についてはFDセミナーの出席率が高く、意見交換も活発であり、教員の意識向上機会として役立っている。

他方、入試に関しては、学力試験、口述試験の選抜方法により、求める学生を適切に見出すための方策を講じている。特に外国語(英語)については、平成26年度より学外の英語能力試験のスコアを提出することによる免除制度を導入し、入学前の早い段階からの留学準備にも寄与している。

これらのことから、本研究科の教育の実施体制は、期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

博士課程前期課程・後期課程において、多様な文化・価値観の理解に努め、幅広い国際的なコミュニケーション能力を発揮できることを基幹としたディプロマ・ポリシーに基づくアドミッション・ポリシーにより入学者選抜を行い、同じくそれに基づき編成されたカリキュラム・マップに沿って教育を実施している(別添資料3)。

博士前期課程の教育内容は、主として講義と演習から成るが、加えて海外実習とインターンシップなどのより実践的な研究の機会が提供されている。平成26年度における開講科目数は、日本語での講義46科目、日本語での演習42科目、英語での講義47科目、英語での演習26科目、海外実習11科目、インターンシップ7科目である。教育方法の工夫として、少人数による対話型・参加型の授業など、アクティブ・ラーニングを推進している。特に日本人学生にとって、留学生とともに英語で討論を行う教育環境を重視し、英語コースで開講される授業科目を12単位まで修了要件に算入可能とするなど、積極的な履修を推奨している。アジア・アフリカ等世界各地における海外実習やインターンシップによる実践的な教育機会を多数提供しており、その実績は《資料9》(別添資料4)のとおりである。これらの海外渡航を促進するために、本研究科独自の研究助成制度を設け、平成25年度及び平成26年度には、日本学生支援機構の留学生交流支援制度(短期派遣)を利用した渡航費用補助を行った。

このほか国内外の大学院との単位互換協定や、キャンパスアジア・プログラム(「質の向上度の分析」(1)分析項目I事例③参照)や、その他の交換留学・ダブルディグリー協定を積極的に推進し、その実績は《資料8》及び《資料10》のとおりである。

博士前期課程の履修は、30単位を修了要件単位とし、うち演習8単位が必修である。一

部の基礎科目を除いて必修要件を設けず、学生の主体的な履修選択の自由度を確保するものとなっている。なお共通中核科目として、トランスナショナル関係論、開発社会調査論、開発ミクロ経済論 I、開発マクロ経済論 I、統計的方法、国際協力法、開発人権法、比較政治の 8 科目を提供しているが、これは、国際協力を研究するための基礎を身に付けることを狙ったものである。また取得学位（国際学、経済学、法学、政治学）ごとの教育プログラムにおいて、希望進路や年次別に履修モデルを提示し、例年その改訂を検討し、教授会の議をもって決定している。

博士後期課程においては、学生が立案した海外での研究計画について単位化する高度海外研究等の授業科目を設定し学生が主体的な研究を進めることを旨としながらも、合計 14 単位のコースワークを定めている。

シラバスは、全てウェブサイト上に公開しており、学生の履修選択や事前事後学修に役立てている。シラバスは学期ごとに更新され、学期ごとの授業評価アンケートの結果等を反映した見直しが行なわれている。

多くの授業ではティーチングアシスタント (TA) を配置しているが《資料 11》、TA 報告書を評価 FD 委員会で審議検討の上指導教員に還元するなど、学生に対するきめ細かい指導に役立てている。

また自主学修を促す教育環境の提供として、シラバスにおける参考文献の詳述、「学生便覧」における履修モデルの提示、論文作成スケジュールの掲載《資料 12》、院生研究室における各学生のデスク・スペース、土・日・祝日も使用可能な社会科学系図書館、共同資料室、情報処理室、情報処理演習室、語学研修室等の提供を行っている。

《資料 9：海外実習・インターンシップ参加者数及び渡航費用補助》

年度	海外実習				インターンシップ			
	件数	参加者数	国名	渡航費用補助 上段：本研究科 下段：JASSO	件数	参加者数	国名	渡航費用補助 JASSO
平成22年度	6	17	インドネシア、マラウイ、ウガンダ、イギリス、ラオス	12名 60万円	9	19	オランダ、カナダ、ウガンダ、アメリカ、タイ、ベトナム、セルビア、マラウイ	
平成23年度	7	23	カンボジア、ドイツ、ベトナム、アメリカ・カナダ、ケニア、コロンビア、バングラディッシュ	11名 43万円	10	17	タイ、カナダ、セネガル、バングラディッシュ、ブラジル、アメリカ、ウガンダ、オランダ	
平成24年度	8	20	ベトナム、アメリカ、ケニア、バングラディッシュ、インド、ベトナム	27名 119万円	11	18	中国、パラグアイ、ラオス、カンボジア、ウガンダ、日本、タイ、アメリカ	
平成25年度	7	22	オランダ・スイス、アメリカ、タイ・ミャンマー、ベトナム、カナダ	20名 81万円 5名 38万円	12	21	日本、マラウイ、アメリカ、ウガンダ、中国、タイ、マラウイ、ベトナム	13名 193万円
平成26年度	7	23	アメリカ、中国、韓国、ケニア、バングラディッシュ、ベトナム	10名 38万円 8名 60万円	11	19	ウガンダ、日本、マラウイ、ブルキナファソ、アメリカ、ラオス、インドネシア、サンサルバドル、韓国	13名 168万円

《資料 10：大学間協定等に基づく派遣学生状況》  
派遣留学生状況

単位：名

年度	国名	留学先大学等	DDP	交換留学	留学	総計
平成 24年度	アメリカ	Vanderbilt University			1	1
	イギリス	SOAS	1			1
	インド	Banaras Hindu University			1	1
	韓国	ソウル大学奎章閣韓国学研究院			1	1
		高麗大学校国際大学院	2	1		3
	中国	復旦大学大学院	2	1		3
合計			5	2	3	10
平成 25年度	オーストラリア	グリフィス大学			1	1
	オランダ	ライデン大学		1		1
	ブラジル	ブラジリア大学			1	1
	韓国	ソウル国立大学		1		1
		高麗大学校国際大学院	2	3		5
	中国	復旦大学大学院	2	2		4
合計			4	7	2	13
平成 26年度	イギリス	イーストアングリア大学国際開発研究科	2			2
	フランス	グルノーブル大学ピエール・マンデス・フランス校		1		1
	韓国	高麗大学校国際大学院	3	3		6
	中国	復旦大学大学院	4	1		5
	合計			9	5	
平成 27年度	韓国	高麗大学校国際大学院		1		1
	中国	復旦大学大学院		1		1
	合計				2	
総計			18	16	5	39

《資料 11：平成 26 年度ティーチングアシスタント(TA)採用状況》

単位：名

プログラム	TA 付き 講義科目	TA 付き 演習科目	TA 付き 科目合計	開講科目 総数
国際学プログラム	17	2	19	57
開発・経済プログラム	14	3	17	60
国際法・開発法学プログラム	14	3	17	26
政治・地域研究プログラム	5	2	7	20
合計	50	10	60	163

《資料 12：博士論文作成スケジュール（学生便覧掲載）》

年度 月	第 1 年度				第 2 年度				第 3 年度			
	4～6	7～9	10～ 12	1～3	4～6	7～9	10～ 12	1～3	4～6	7～9	10～ 12	1～3
研究計画書 提出	○											
研究活動報 告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
提出資格試	○	○	○	○	○	○						

験・審査の申請												
提出資格審査		○	○	○	○	○	○	○				
博士論文の執筆	目次・章	目次・章	目次・章・節	目次・章・節	前半部分	前半部分	後半部分	後半部分	改訂	改訂	改訂	
中間報告			ワークシ ョップ° I	ワークシ ョップ° I			ワークシ ョップ° II	ワークシ ョップ° II				
最終報告									特殊 研究 報告	特殊 研究 報告	特殊 研究 報告	
博士論文									○		○	

- ・ 研究活動報告書は3ヶ月ごとに指導教員に提出すること。
- ・ 博士論文提出資格は第2年度の後半までに取得しておくことがのぞましい。
- ・ 博士論文の提出期間は、4月1日から6月20日まで、および10月1日から12月20日までとする。  
(参考)

研究科規則（博士課程の修了要件）

第32条 博士課程の修了要件は、前期課程又は修士課程修了後、後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、後期課程に1年（2年未満の在学期間をもって修士課程又は前期課程を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育内容は、独自性の高い多様な教育機会を充実させており、教育内容は、期待される水準にあると判断できる。学際性と基礎知識を涵養する8つの「共通中核科目」を開講し、その履修を奨励している。また、実践性を涵養する教育機会としてインターンシップや海外実習を単位化し、渡航費を一部補助するなど履修を奨励している。さらに、欧米やアジア各地の大学との有機的な連携協定によりダブルディグリー・プログラムや交換留学を促進し、海外留学による修了要件単位取得や複数学位取得の機会を積極的に提供している。

また、TAの積極的な活用、シラバスの効果的な活用など、教育効果の向上のためのさまざまな工夫を行っている。加えて学生の主体的な学修を支援するため、資料室や情報処理施設などの環境整備にも力を入れている。これらのことから、本研究科の教育方法は期待される水準にあると判断する。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成22年度～24年度に博士前期課程に入学した者のうち、例年、数名の留学による長期在籍者等を除き、90%を超える者が標準修業年限ないしは標準修業年限から1年以内に修了している《資料13》。

一方、博士後期課程の標準修業年限内修了率は、例年2割に満たない水準であるが、これは主として専門的研究を深めるべくアジア・アフリカ等のフィールドにおいて長期の研究調査を実施する意図から、国際機関や大使館の専門研究員等の職に積極的に従事し長期休学を行う傾向がみられるためである。

《資料14》は、平成22～26年度までの博士号取得者数を示すが、平成24年度では若干の減少が見られるものの、例年10名前後の水準である。なお同期間における単位取得退学者は20名であるが、当研究科は単位取得退学後5年以内の博士論文提出資格が認められており、この制度を利用し既に4名が博士号を取得している。

## 《資料13：博士前期課程修了率》

入学年度	入学者数	修了者		修了率	
		標準修業年限内	標準修業年限+1年以内	標準修業年限内	標準修業年限+1年以内
平成22年度	74	67	69	91%	93%
平成23年度	72	69	71	96%	99%
平成24年度	83	78	78	94%	94%

## 《資料14：学位取得数》 単位取得退学後5年以内の博士論文提出による博士号取得数（内数）

年度	修士号	博士号
平成22年度	66	10 (0)
平成23年度	81	10 (0)
平成24年度	64	6 (1)
平成25年度	80	8 (2)
平成26年度	68	8 (1)

修了生の修士論文・博士論文は、国際協力研究に関わる専門性、学際性ないし実践性を備えたものであり、修士論文については例年7割近くが進学の判断基準とされる「優」以上の評価を得ている《資料15》。一方、博士後期課程の学生は、学会発表や学術論文への投稿を積極的に行う傾向が認められる《資料16》。

休学者数は、平成22年度から26年度までの5年間平均で博士前期課程約9人、後期課程約29人となっている。就職等の理由による退学者数は、前期課程で平均2人程度、後期課程では平均13人程度である《資料17》。後期課程の退学者は単位修得退学者がほぼ半数を占め、他も勤務の都合または就職による退学が多い。

## 《資料15：修士論文に対する評価》

修了年度	秀	優	良	可	計	秀及び優の割合
平成22年度	—	45	16	5	66	68%
平成23年度	—	61	14	6	81	75%
平成24年度	2	47	8	7	64	76%
平成25年度	2	55	18	5	80	71%
平成26年度	3	41	19	5	68	64%

(注)「秀」の評価は平成24年度より導入された。

《資料 16：博士後期課程学生の学会発表・学術雑誌等への論文等発表数》

年度	学会発表 (ポスター発表含む)	学術雑誌等への 論文発表	総計	国内	国外	総計
	国内	国外				
平成 24 年度	7	3	10	8	2	10
平成 25 年度	7	9	16	6	2	8
平成 26 年度	10	3	13	8	1	9
平成 27 年度	11	3	14	4	7	11
総計	35	18	53	26	12	38

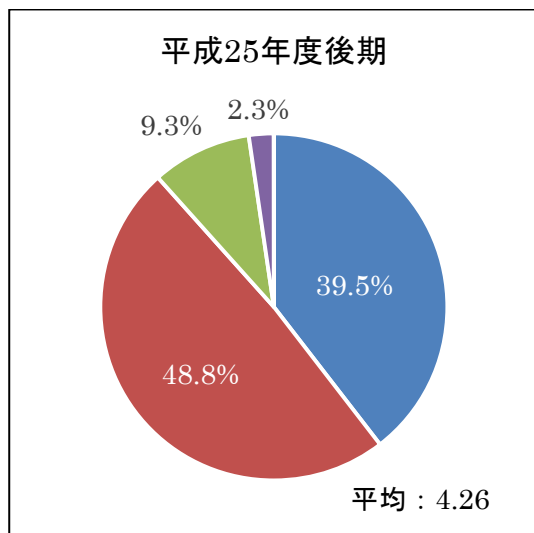
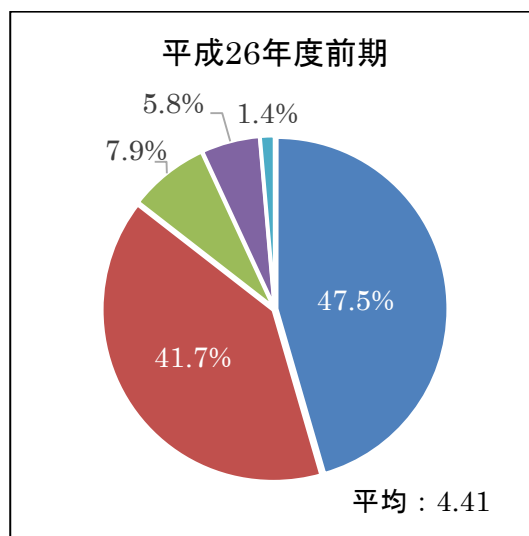
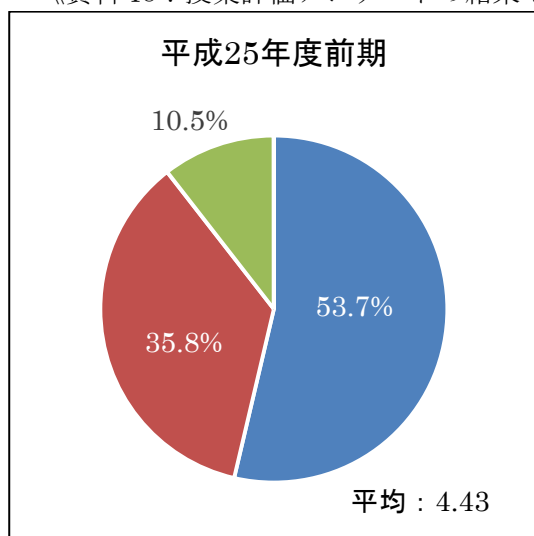
《資料 17：休学者数と退学者数》

博士課程	年度	収容定員	現員 (10月 時点)	休学者数 (11月 時点)	退学者数 (4月から 1年間)
前期課程	平成 22 年度	140	156	5	2
	平成 23 年度	140	150	7	3
	平成 24 年度	140	161	13	2
	平成 25 年度	140	166	9	1
	平成 26 年度	140	168	12	2

博士課程	年度	収容定員	現員 (10月 時点)	休学者数 (11月 時点)	退学者数(4月から1年間)		
						単位取得退 学者(内数)	勤務都合・ 就職(内数)
後期課程	平成 22 年度	80	109	25	10	(1)	(4)
	平成 23 年度	75	104	21	11	(5)	(3)
	平成 24 年度	75	111	36	16	(9)	(5)
	平成 25 年度	75	105	30	11	(5)	(4)
	平成 26 年度	75	93	33	18	(8)	(5)

学生の主観的な評価を通じた学習成果として、《資料 18～20》には平成 25 年度前期・後期、平成 26 年度前期において実施された授業評価アンケートの結果の一部を掲載している。《資料 18》は授業内容への理解度を 5 段階で評価したものであり（5 が最も高く、1 が最も低い評価である）、平均値は毎年 4 を超えている。講義を通じた専門分野への更なる興味・関心の増加に関しても、同様に毎年 4 を超えている《資料 19》。講義に対する総合的な評価で見ても、平均値は毎年 4.5 程度であり、高い水準にある《資料 20》。

《資料 18：授業評価アンケートの結果：理解度》

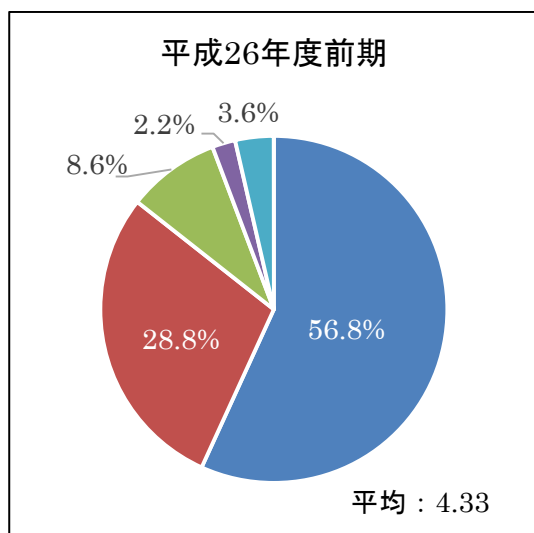
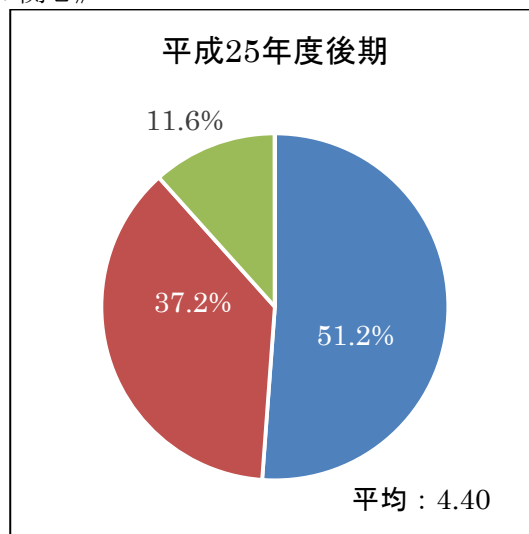
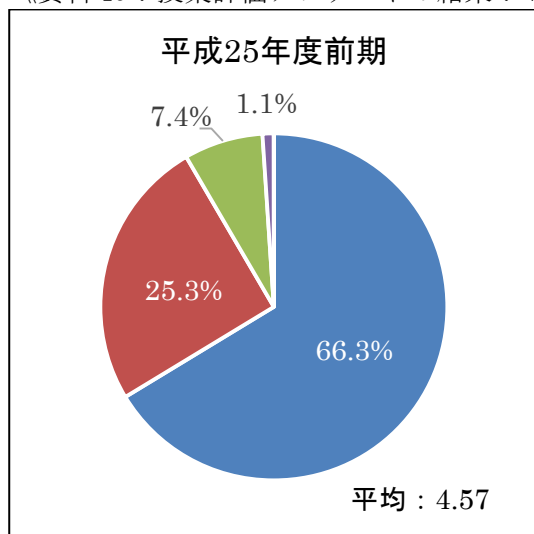


凡例

「授業の内容はよく理解できましたか。」  
に対して

- そう思う (5点)
- どちらかといえばそう思う (4点)
- どちらともいえない (3点)
- どちらかといえばそう思わない (2点)
- そう思わない (1点)

《資料 19：授業評価アンケートの結果：専門分野への関心》

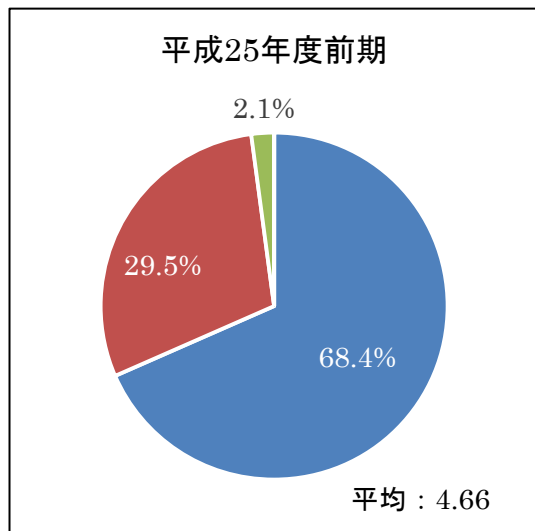


凡例

「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増しましたか。」に対して

- そう思う (5点)
- どちらかといえばそう思う (4点)
- どちらともいえない (3点)
- どちらかといえばそう思わない (2点)
- そう思わない (1点)

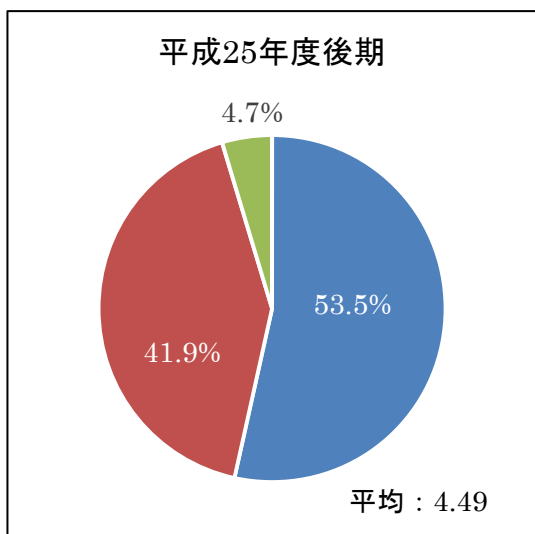
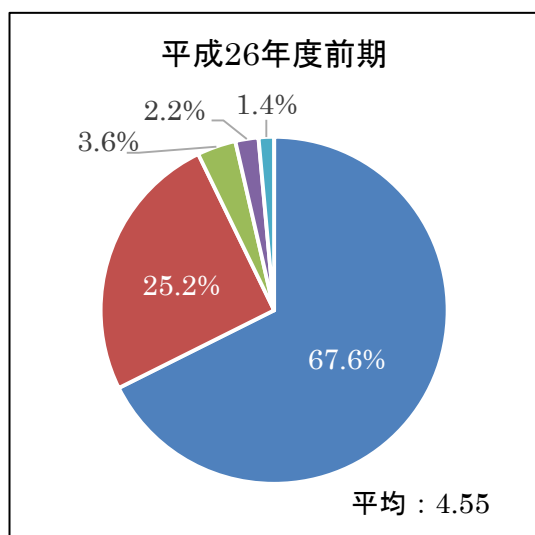
《資料 20：授業評価アンケートの結果：総合評価》



**凡例**

「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。」に対して

- 有益であった (5点)
- どちらかといえば有益であった (4点)
- どちらともいえない (3点)
- どちらかといえば有益ではなかった (2点)
- 有益ではなかった (1点)



全体平均値：4.28

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程においては、多くの学生が優れた修士論文を執筆しており、修了率も非常に高い。博士後期課程では、休学者あるいは退学者が毎年一定数存在する（その多くは後述のように大使館の専門調査員などに就職している）が、学生は学会における研究報告や学術雑誌への論文掲載を積極的に行っている。また、授業評価アンケートの結果は、講義が学生の知識の習得あるいは専門性の向上に対して大きく貢献していることを示している。以上により、本研究科の学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況
-------------

(観点に係る状況)

本研究科の修了生の進路は、国際機関・在外公館、官公庁、特殊法人・非営利団体、教育機関、シンクタンク・コンサルタント、金融・保険・証券業と多岐にわたっている《資料 21》。

本研究科はその教育目的の一つに国際協力分野の研究者・実務家等の輩出を掲げており、国際機関などに代表される国際協力分野を目指す学生が多いことが一つの特徴である《資料 22》。平成 25 年度に本研究科修了生の就職先である国際協力機構に行ったインタビューでは、本研究科修了生は法学・政治学・経済学等の専門分野を生かして職員としての能力を身に付けられているとともに、国際協力を志望して入学した背景からか国際協力という観点において明確な意識を持っていると評価されている。国際協力機関における評価であり、これは本研究科の学生募集及び入学後の教育が国際協力機関の認識と合致した修了生を輩出できているといえる。また、国際機関への就職においては、博士号（すなわち専門性）も重要な要件であり、毎年博士前期課程修了者の 15～20%程度が後期課程に進学している。

《資料 21：平成 22～26 年度修了者の主な進路》 単位：名

課程	修了生の主な進路	集計
博士前期課程	1 国際機関・在外公館	6
	2 官公庁	83
	3 特殊法人・非営利団体	17
	4 教育機関	11
	5 シンクタンク・コンサルタント	18
	6 マスコミ	4
	7 金融・保険・証券業	25
	8 その他の業種	84
	9 その他・不明	50
	進学	61
博士前期課程計		359
博士後期課程	1 国際機関・在外公館	4
	2 官公庁	6
	3 特殊法人・非営利団体	1
	4 教育機関	18
	8 その他の業種	3
	9 その他・不明	4
博士後期課程計		36
博士後期課程満期退学	1 国際機関・在外公館	1
	2 官公庁	1

	3 特殊法人・非営利団体	1
	4 教育機関	8
	5 シンクタンク・コンサルタント	1
	8 その他の業種	3
	9 その他・不明	5
	進学	1
博士後期課程満期退学計		21
総計		416

《資料 22：平成 22～26 年度博士前期課程・後期課程修了者の国際協力分野における主な就職先》

アジア福祉教育財団、外務省（国際協力局）、外務省（総合外交政策局）、国際協力機構、国際協力機構（ジュニア専門員）、国際協力機構（青年海外協力隊）、国際交流サービス協会、在ホンジュラス日本国大使館（専門調査員）、日本開発政策研究所、UNDP、UNESCO、World Bank、UNISDR

国際機関や公官庁以外の民間企業の具体的な就職先について、将来的な国際協力分野でのキャリア・アップを考慮して、金融あるいはシンクタンク・コンサルタント関係に就職する修了生の割合が多いことが特徴である。また、特に留学生等は帰国後に母国の教育機関等で勤務し、本学との教育・研究交流の懸け橋として活躍している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の修了生は、毎年一定数が国際機関等に代表される国際協力分野へ進路を決めている。とりわけ、専門性、実務経験、語学力が客観的に評価される国際公務員や在外公館専門調査員にも修了生が毎年継続的に採用されていることは特筆すべきである。これは偏に、希望する進路に応じた履修ガイドラインの提示、国際協力関係の客員教授・非常勤講師の任用、海外実習・高度海外研究の実施、そして国際援助機関等でのインターンシップの開拓などを通じた本研究科の教育の成果の現れであると言える。以上により、本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① アジア・アフリカ諸国政府等からの留学生受入れ促進によるアクティブ・ラーニング環境の強化

本研究科は、JICA（国際協力機構）の無償支援によるアジア・アフリカ諸国の若手政府職員等に対する奨学金制度（JDS 事業）や JBIC(国際協力銀行)の有償支援によるインドネシア・リンケージ・プログラム等、日本の政府開発援助の取組と連携した留学生の受け入れを近年特に積極化し、対象国・対象分野・人数を大幅に拡充している《資料7・資料8》。

またこのような国際的教育ニーズに対応するカリキュラムの改善に努めており、アジア各地からの政府派遣留学生の防災・リスクマネジメントに関するニーズに対応するため、「国際防災論講座」を新設し、JICA・国連機関・神戸市等との協調により実践的カリキュラムを整備した《資料23》。

《資料23》防災関係の実践的カリキュラムの例

	内容	講義	開講学期
予防	防災計画・防災体制	BENIYA, "Disaster Management"	秋学期
	地区防災計画、避難計画・避難訓練、土地利用計画、建築防災計画	HOKUGO, "Disaster Risk Management" 北後, 「国際防災論」	春学期
	都市計画・建築基準・土地利用規制	近藤, 「災害復興論」(一部英語で実施。工学研究科における住環境再生特論と連結)	春学期
	記録・記憶の継承	TANAKA, "Risk Management"	春学期
応急	警報・避難救助(消防・自主防災・自衛隊)	総合防災行政, "Comprehensive Administration on Disaster" (神戸市防災危機管理センター担当 JICA研修と連携)	秋学期
	災害医療	中澤, 「環境保健学特講」(英語で実施)	秋学期
		オムニバス講義, 「災害保健」(学部講義・名谷キャンパス・日本語)	春学期(学部)
	災害救助法	KANEKO, "Asian Disaster Law I" (アジア防災センター・兵庫県他と連携)	秋学期(隔年)
国際支援・NPO・NGO	兵庫県立大, "Int'l Cooperation for Disaster Reduction and Theory of NPO and NGO"	秋学期(聴講)	
復旧復興	住宅復興支援・防災まちづくり	KONDO, "Post-Disaster Recovery Planning"	秋学期
	国際復興支援・復興予算他	塩崎, 「国際災害復興論」	春学期
		SHIOZAKI, "Disaster Recovery in Japan"	秋学期
	復興計画・評価	KANEKO, "Asian Disaster Law II" (神戸市住宅都市局・神戸都市問題研究所他と連携)	秋学期(隔年)
その他	海外実習・インターンシップ	適宜	

#### 事例② FD 活動強化

教育体制の実質化の一環として、教員によるFD活動の強化を通じ《資料24》、学生の学修振り返り機会が向上した。とくに平成27年度より、各教員から学生に対し、授業評価アンケートへの回答を通じた自己学修の振り返り機能について詳細な説明を実施した結果、数%に低迷



していたアンケート回答率が46%と大幅に向上した。学生による自由記述欄への詳細な記載も増加し、学生自身の授業の振り返りが進むと同時に、本研究科として授業に対する学生のニーズや授業評価についての把握が進んだ。アンケート結果は、教授会場ですべて開示し、教員相互の議論を通じて点検・評価を行うと共に、複数あった参加型授業が有効であったという意見と、もっと教員の解釈や意見を聞きたかったという意見を合わせてピックアップし、本研究科として促進するアクティブ・ラーニング環境について適切に強化していく事を再確認した。

《資料24：FDセミナー実施状況》

実施日	FDセミナータイトル	出席教員数
平成26年7月2日	大学院教育における研究指導上の課題	20名
平成26年11月5日	外国人留学生を受け入れる際に留意すべきこと	20名
平成27年3月4日	ケースで考える学生対応上の課題	24名

事例③ 大学間協定による国際交流・留学強化の取組—キャンパスアジア・プログラム

本研究科は、従来海外協定校との連携強化に力点を置いて、留学に関する手続きを整備してきている。具体的には、受入時・派遣帰国時に発生する単位認定の手続きを整理し、明確にすることによって、学生が留学先・出身大学で修得した単位が本研究科修了要件として算入できる。また、プログラム修了後には、サーティフィケートが発行される。さらに、どのような奨学金が受給できるかを事前によく理解した上で、留学準備を進めることができるようになっている。

特に、平成23年度に採択されてスタートした文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の支援のもと、東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成のための中核拠点を構成することを目的としたキャンパスアジア・プログラムでは、新たにキャンパスアジア室を設置し、復旦大学〔中国・上海〕・高麗大学校〔韓国・ソウル〕との三極連携体制について綿密な協議を行う態勢を組織的に整備し、リスク・マネジメント分野における国際教育連携を強化した。3大学によるシンポジウムの共同開催《資料25》、相互に教員を派遣して開講された特別講義等により、他国の研究者・学生との教育・研究交流が活性化され、国際協力人材の育成される環境が強化された。本プログラムは、各国政府機関等によるモニタリングや中間評価において非常に高い評価を得ている。

《資料25：キャンパスアジア・プログラムによる共同開催シンポジウムの開催状況》

開催年月日	テーマ	開催国 開催地	参加者数
平成24年 2月23日	日中韓三大学共同キックオフ・ワークショップ	日本 神戸	60名
平成24年 11月9日	Building Resiliency for Emergency Management in East Asia and the World	中国 上海	60名
平成25年 11月1日 ～2日	Compound Risk and Regional Collaboration in East Asia	韓国 ソウル	70名
平成26年 11月21日	Enhancing International Cooperation in Risk Management	日本 神戸	80名
平成27年 11月19日	Challenges and Prospects on Higher Education Cooperation in East Asia	タイ バンコク	80名